令和６年度

内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組について

令和７年３月

新宿区

はじめに

新宿区では、区が実施する施策や事業の適切な評価及び進行管理を行うことにより、効果的・効率的な区政運営につなげるとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、「計画」・「実行」・「評価」・「見直し」といったＰＤＣＡサイクルに基づく行政評価を実施しています。

行政評価の実施に当たっては、区が実施する内部評価に加え、評価の客観性・透明性を高めるとともに、区民参画の機会を確保するため、学識経験者や区民で構成された新宿区外部評価委員会による評価を行っています。

令和６年度の行政評価では、「新宿区総合計画」の９つの個別施策と当該個別施策を構成する計画事業の評価に加え、経常事業の取組状況を確認しました。
また、「新宿区第二次実行計画（令和３（2021）～令和５（2023）年度)」の最終年度として、全ての計画事業の内部評価を行いました。

本冊子は、令和５年度の施策や事業の取組についての評価に加え、これらが令和６年度の取組にどのように反映されているかを踏まえた上で、今後の取組方針について示したものです。

効率的で質の高い区政運営を実現していくためには、限られた行政資源を有効に活用し、行政サービスのあり方を見直していくことが必要です。
今後も、行政評価を活用したＰＤＣＡサイクルの徹底を図り、事業等の適切な進行管理を行いながら、その結果を実行計画や予算に反映するとともに、各事業の見直しへと的確につなげていくことで、効果的・効率的な区政運営を推進していきます。

令和７年３月

新宿区長　吉 住 健 一

目　　次

１　新宿区の行政評価制度 ····· 1

（１）制度の目的····· 1

（２）制度の概要····· 1

（３）計画の体系と評価の対象····· 3

（４）制度導入からの経過····· 4

２　令和６年度の行政評価 ····· 7

（１）内部評価実施結果····· 7

（２）外部評価実施結果····· 9

（３）区の総合判断····· 9

（４）行政評価シートの見方····· 10

３　施策評価····· 17

施策評価一覧表····· 19

Ⅰ－６　セーフティネットの整備充実·····24

Ⅱ－３　暮らしやすい安全で安心なまちの実現·····39

Ⅲ－１　回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり·····83

Ⅲ－２　誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現·····98

Ⅲ－５　道路環境の整備·····108

Ⅲ-10　活力ある産業が芽吹くまちの実現·····131

Ⅲ-13　国際観光都市・新宿としての魅力の向上·····158

Ⅲ-14　生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実·····168

Ⅴ－３　地方分権の推進·····202

４　計画事業評価 207

計画事業評価一覧表 209

基本政策Ⅰ　暮らしやすさ１番の新宿 213
基本政策Ⅱ　新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 287
基本政策Ⅲ　賑わい都市・新宿の創造 324
基本政策Ⅳ　健全な区財政の確立 372
基本政策Ⅴ　好感度１番の区役所 389

１　新宿区の行政評価制度

（１）制度の目的

新宿区では、区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施しています。また、この行政評価を実施することで、具体的には、次の４つの事項を達成することを目指しています。

①　行政評価を活用した意思決定サイクルの確立

区政運営の意思決定サイクル（ＰＤＣＡ（※）サイクル）の下に、行政評価制度を組み込み、常に評価結果を施策と事業の見直しに反映していきます。

②　公共サービスのあり方の見直し・効率的な区政運営の実現

成果に対する評価を通じて、行政としての関与の妥当性を検証し、これからの公共サービスのあり方を見直すとともに、費用対効果に優れた効率的な区政運営を実現します。

③　説明責任の確保・透明性の向上

誰の目にも分かりやすい評価制度とし、行政としての説明責任を果たし、区政の透明性を向上させます。

④　職員の意識改革と政策形成能力の向上

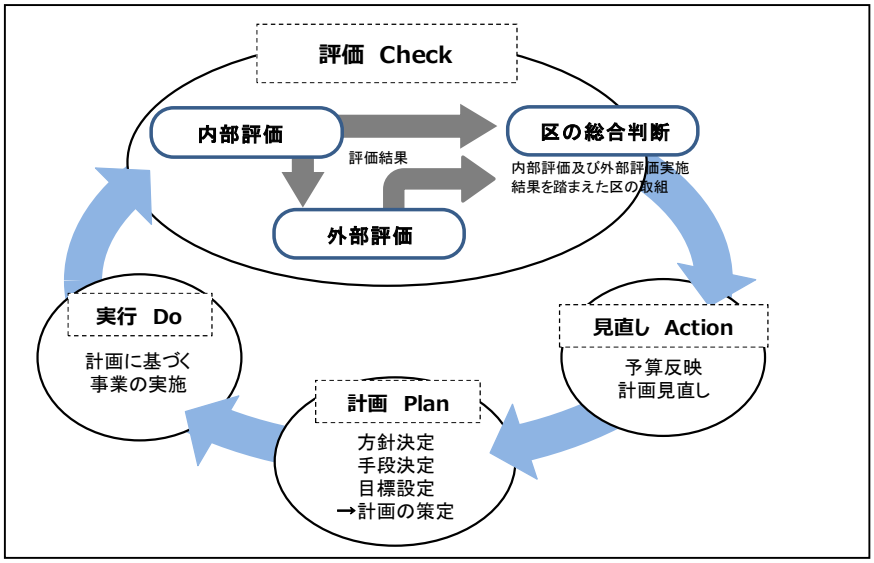
評価の過程を通じて、職員の意識改革と組織としての経営意識を涵養し、職員の意識改革と政策形成能力の向上を図ります。

※ＰＤＣＡ：Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（見直し）

（２）制度の概要

行政評価は、図１のとおり、区政運営の意思決定サイクル（ＰＤＣＡサイクル）の下に組み込まれています。

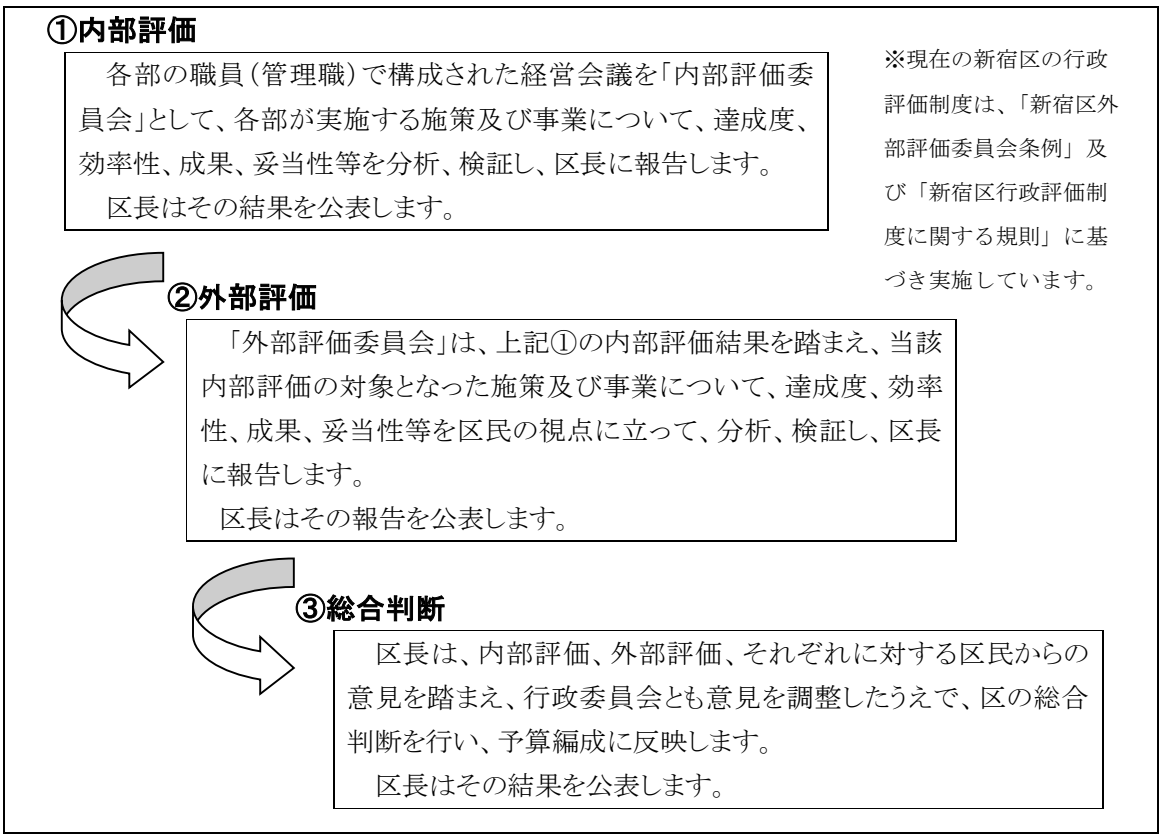
図１：区政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れ



区の行政評価には、各部の経営会議を内部評価委員会として、各部が実施する施策及び事業について、達成度、効率性、成果、妥当性等を分析、検証する「内部評価」と、外部評価委員会が内部評価の対象となった施策及び事業について、達成度、効率性、成果、妥当性等を区民の視点に立って分析、検証する「外部評価」があります。また、区長は、内部評価と外部評価の結果を踏まえ、評価対象となった施策及び事業についてその方向性を総合的に判断し、「総合判断」として公表します。

行政評価全体の流れは、図2のとおりです。

図2：行政評価全体の流れ



（３）計画の体系と評価の対象

区では、基本構想、総合計画、実行計画という計画の体系になっています。

【基本構想】

基本構想は、新宿区のまちづくりを進めるに当たり、基本理念、新宿区のめざすまちの姿（※）、まちづくりの基本目標及び区政運営の基本姿勢を明らかにするものです。区が策定・推進する全ての計画は、基本構想を踏まえたものとします。

※めざすまちの姿：『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち

【総合計画】

総合計画は、基本構想を受けた区の最上位計画であり、基本構想に示す「めざすまちの姿」の実現に向けて、5 つの基本政策を柱に施策の方向性を示したものです。計画の期間は 10 年間です。

【実行計画】

実行計画は、総合計画に示した施策を具体の事業として計画的に実施していくために策定する行財政計画であり、区政運営の具体的指針となるものです。計画期間は、総合計画の 10 年間を 3 つの期間に区切り、第一次から第三次までの計画としています。

今年度の内部評価は、「施策評価」、「計画事業評価」、「経常事業取組状況の確認」を実施しました。評価の対象は、次のとおりです。

①　施策評価

総合計画の施策体系にある個別施策を対象としています。

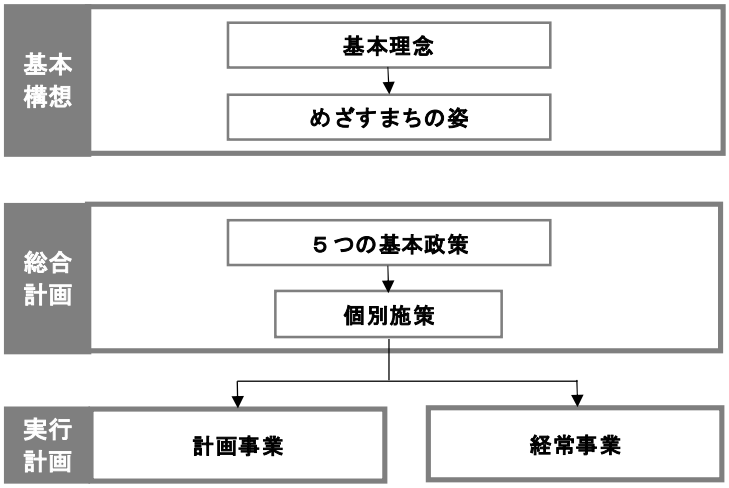
②　計画事業評価

計画的に推進していく事業として実行計画に位置付けられている計画事業を対象としています。

③　経常事業取組状況の確認

施策評価の対象となる個別施策を構成する経常事業を対象としています。

図 3：計画の構成



（４）制度導入からの経過

【平成 11 年度】

事務事業評価を試行しました。

【平成 12 年度】

施策評価・事業評価を試行しました。

【平成 13 年度】

施策評価・事業評価を行い、評価結果を新宿区後期基本計画・第三次実施計画の策定に反映させました。

【平成 14 年度】

区民との協働や補助金といった 5 つのテーマ別評価を試み、協働の視点からの事業の見直しや補助金の見直しに評価結果を反映しました。

【平成 15 年度】

財務会計・文書管理等システムの開発にあわせて行政評価システムの開発に取り組んだため、行政評価を中止しました。

【平成 16 年度】

開発中の評価システムを部分的に活用することで、第四次実施計画の策定に評価結果を反映しました。

【平成 17 年度】

本格的に行政評価システムを導入し、行政評価を再始動しました。

【平成 18 年度】

平成 17 年度に実施した施策と事業を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた 21 の重点項目の視点からも評価を行いました。さらに、平成 15 年度から 3 か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った 9 事業について、発生主義の考え方を取り入れ、トータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。

【平成 19 年度】

新宿区基本構想審議会答申における、区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案を受け、区長の附属機関として、新宿区外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を設置し、行政評価の客観性・透明性を一層高めました。

【平成 20 年度】

新宿区基本計画と第四次実施計画の最終年度を評価したので、単年度の振り返りだけではなく、それぞれの計画期間（10 年間・3 年間）の主な取組をまとめて評価をしました。

また、区が単独で補助を実施する事業（以下「補助事業」という。）についても評価を行い、透明性を高めました。

【平成 21 年度】

新宿区基本構想（以下「基本構想」という。）と新宿区総合計画（以下「総合計画」という。）（平成 20～29 年度）の「個別目標」と、新宿区第一次実行計画（以下「第一次実行計画」という。）（平成 20～23 年度）の「計画事業」及び「補助事業」の評価を行いました。

【平成 22 年度】

平成 21 年度と同様に、「個別目標」、「計画事業」及び「補助事業」を評価しました。特に「補助事業」の評価については、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間を総合的に評価した上で、今後の課題や改革方針を整理しました。

【平成 23 年度】

新宿区第二次実行計画（以下「第二次実行計画」という。）（平成 24～27 年度）に評価結果を反映させるため、評価時期を早め、「第一次実行計画期間における評価」と、「第二次実行計画に向けた方向性（見込み）」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

【平成 24 年度】

第一次実行計画（平成 20～23 年度）の最終年度であることから、「個別目標」を評価するとともに、「計画事業」については、平成 23 年度の評価に加えて、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。また、計画事業とは別に経常的に実施している事業（以下「経常事業」という。）についても評価を行いました。経常事業については、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区のほぼ全ての事業を評価しました。

【平成 25 年度】

第二次実行計画（平成 24～27 年度）の初年度の「計画事業」の評価を行うとともに、平成 24 年度に引き続き「経常事業」の評価を行いました。さらに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成し、現金収支では見えない隠れたコストなどを明らかにしました。

【平成 26 年度】

第二次実行計画（平成 24～27 年度）の二年度目の「計画事業」の評価を行いました。また、平成 25 年度に引き続き「経常事業」の評価を行うとともに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成しました。

【平成 27 年度】

新宿区第三次実行計画（以下「第三次実行計画」という。）（平成 28・29 年度）に評価結果を反映させるため、「第二次実行計画期間を通じた分析」と、「第三次実行計画に向けた方向性」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

また、平成 26 年度に引き続き「経常事業」の評価を行うとともに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成しました。

【平成 28 年度】

第二次実行計画（平成 24～27 年度）の最終年度であることから、平成 27 年度の「計画事業」の評価に加えて、「第二次実行計画期間を通じた分析・評価」の項目を追加して、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。

【平成 29 年度】

第三次実行計画（平成 28・29 年度）の初年度の「計画事業」の評価を行うとともに、新宿区第一次実行計画（平成 30（2018）～令和 2（2020）年度）（以下「第一次実行計画（平成 30（2018）～令和 2（2020）年度）」という。）に評価結果を反映させるため、「新実行計画に向けた方向性」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

【平成 30 年度】

施策評価を実施し、外部評価委員会により選定された総合計画の「個別施策」の評価及び「個別施策」を構成する「計画事業」の評価と「経常事業」の取組状況の確認を行いました。

また、計画事業評価については、第三次実行計画（平成 28・29 年度）の最終年度の評価であることから、平成 29 年度の「計画事業」の評価に加えて、第三次実行計画期間を通じた評価（総合評価）を行いました。

【令和元年度】

平成 30 年度と同様に施策評価を実施し、外部評価委員会により選定された総合計画の「個別施策」の評価及び「個別施策」を構成する「計画事業」の評価と「経常事業」の取組状況の確認を行いました。

また、第一次実行計画（平成 30（2018）～令和 2（2020）年度）の初年度の「計画事業」の評価を行い、実行計画の見直しにつなげました。

【令和２年度】

令和 2 年度の行政評価は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外部評価及び総合判断を中止とし、内部評価のみ実施しました。

内部評価においては、総合計画の個別施策の評価及び第一次実行計画（平成 30（2018）～令和 2（2020）年度）の 2 年度目（令和元年度）の計画事業の評価を行いました。

また、内部評価で整理した課題や行政需要、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえて今後の事業内容を検討し、「新たな日常」を基軸とした第二次実行計画（令和 3（2021）～5（2023）年度）の策定につなげました。

【令和３年度】

内部評価では、外部評価委員会で選定した個別施策及び第一次実行計画（平成 30（2018）～令和 2（2020）年度）の最終年度（令和 2 年度）の計画事業について評価を実施しました。また、評価の対象となった個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

外部評価では、施策単位の評価を行い、個別施策及び個別施策を構成する計

画事業について評価を実施するとともに、個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

なお、内部評価・外部評価とも、計画事業評価にあたっては、これまでの計画事業単位での評価から、各計画事業を構成する一つひとつの事業（枝事業）ごとの評価に変更しました。また、令和 2 年度の評価に加え、令和 3 年度の事業の進捗管理の強化を行い、これらを踏まえた令和 4 年度の取組方針やその他の工夫や改善を示すことにより、一連の流れの見える化を図りました。

【令和４年度】

内部評価では、外部評価委員会で選定した個別施策及び第二次実行計画（令和 3（2021）～5（2023）年度）の初年度（令和 3 年度）の計画事業について評価を実施しました。また、評価の対象となった個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

外部評価では、施策単位の評価を行い、個別施策及び個別施策を構成する計画事業について評価を実施するとともに、個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

【令和５年度】

内部評価では、外部評価委員会で選定した個別施策及び第二次実行計画（令和 3（2021）～5（2023）年度）の 2 年目（令和 4 年度）の計画事業について評価を実施しました。また、評価の対象となった個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

外部評価では、施策単位の評価を行い、個別施策及び個別施策を構成する計画事業について評価を実施するとともに、個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

２　令和６年度の行政評価

内部評価では、外部評価委員会で選定した個別施策及び第二次実行計画（令和 3（2021）～5（2023）年度）の最終年度（令和 5 年度）の計画事業について評価を実施しました。また、評価の対象となった個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

外部評価では、施策単位の評価を行い、個別施策及び個別施策を構成する計画事業について評価を実施するとともに、個別施策を構成する経常事業について、取組状況の確認を行いました。

（１）内部評価実施結果

9 つの個別施策と令和 5 年度に実施した 67 の計画事業（枝事業を含む事業数 93 事業）について評価を実施しました。また、評価の対象となった個別施策を構成する 113 の経常事業について、取組状況の確認を行いました。

評価結果は以下のとおりです。

① 施策評価（9 個別施策）

9 個別施策とも、おおむね順調に進んでいると評価しました。

評価の対象は、次の 9 個別施策です。

○ 個別施策Ⅰ－６「セーフティネットの整備充実」
○ 個別施策Ⅱ－３「暮らしやすい安全で安心なまちの実現」
○ 個別施策Ⅲ－１「回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり 」
○ 個別施策Ⅲ－２「誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現」
○ 個別施策Ⅲ－５「道路環境の整備」
○ 個別施策Ⅲ－10「活力ある産業が芽吹くまちの実現」
○ 個別施策Ⅲ－13「国際観光都市・新宿としての魅力の向上」
○ 個別施策Ⅲ－14「生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実」
○ 個別施策Ⅴ－３「地方分権の推進」

② 計画事業評価（67 事業・枝事業を含む事業数 93 事業）

67 事業・枝事業を含む事業数 93 事業の全計画事業を評価対象としました。

評価結果は以下のとおりです。

ア 計画以上　　1 事業
イ 計画どおり　　86 事業
ウ 計画以下　　6 事業

計 67 事業・枝事業を含む事業数 93 事業
（施策評価対象となった施策を構成する計画事業（11 事業・枝事業を含む事業数 20 事業）を含む）

③ 経常事業取組状況の確認（113 事業）

施策評価の対象となる個別施策を構成する経常事業については、計画事業と同様、全事業を対象に取組状況確認を行いました。

確認結果については、「適切」が 112 事業、「改善が必要」が 1 事業でした。

ア 適切　　112 事業
イ 改善が必要　　1 事業　　計 113 事業

（２）外部評価実施結果

9 つの個別施策と当該個別施策を構成する 11（枝事業含む事業数 20 事業）の計画事業について評価を実施しました。また、当該個別施策を構成する 113 の経常事業について、取組状況の確認を行いました。

評価結果は、次のとおりです。

①　施策評価（9 個別施策）

内部評価と同様に、9 個別施策とも、おおむね順調に進んでいると評価しました。

評価の対象は、以下の 9 個別施策です。

○　個別施策Ⅰ－６「セーフティネットの整備充実」
○　個別施策Ⅱ－３「暮らしやすい安全で安心なまちの実現」
○　個別施策Ⅲ－１「回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり 」
○　個別施策Ⅲ－２「誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現」
○　個別施策Ⅲ－５「道路環境の整備」
○　個別施策Ⅲ－10「活力ある産業が芽吹くまちの実現」
○　個別施策Ⅲ－13「国際観光都市・新宿としての魅力の向上」
○　個別施策Ⅲ－14「生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実」
○　個別施策Ⅴ－３「地方分権の推進」

②　計画事業評価（11 事業・枝事業を含む事業数 20 事業）

枝事業を含む事業数 20 事業すべてを「計画どおり」と評価しました。

③　経常事業取組状況の確認（113 事業）

113 の経常事業のうち、36 事業に外部評価意見を付しました。

④　行政評価制度見直しに向けた提言

現行の行政評価に係る課題等を踏まえ、行政評価制度見直しに向けた提言を取りまとめました。

（３）区の総合判断

内部評価結果実施結果、外部評価実施結果、及びそれぞれに対する区民からの意見を踏まえ、総合判断を実施しました。

外部評価意見があったものについては、それぞれの意見に対して内部評価と外部評価を踏まえた区の対応の方向性を示しています。

（4）行政評価シートの見方

① 施策評価シート

施策評価シート　　所管部：文化観光産業部

基本政策	Ⅲ	個別施策	10	活力ある産業が芽吹くまちの実現

個別施策の推進によりめざす将来のまちの姿や状態

めざすまちの姿・状態

多様な産業の集積や、人々が集まることで発生するニーズが溢れる都市としての特性を活かし、社会環境の変化に対応した事業革新や新たな価値創造に向けた積極的な事業活動を支援することで、持続的に発展するまちをめざします。
また、就労支援と人材確保支援の双方に取り組むことによって、働く人と企業がともに支え合い、発展することができるまちづくりをめざします。

分析・評価

分析の視点（役割（妥当性）・効率性・有効性・成果）による評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

上記の分析の視点を踏まえた総合的な評価

総合評価

選択肢：
・十分に取り組んでいる
・おおむね取り組んでいる
・一部改善が必要
・大幅に改善が必要

令和5年度は融資、補助金、地域経済活性化の3本柱[illegible]受ける区内中小企業・個人事業主への総合的な支援に取り組みました。

選択肢：
・十分に効率的
・おおむね効率的
・一部改善が必要
・大幅に改善が必要

「中小企業向け制度融資」では、区内事業者の経営の[illegible]め、利子と信用保証料の全額を補助する「商工業緊急資金（特例）」を引き続き実施[illegible]援しました。
「経営力強化支援事業補助金」では、区内事業者の経[illegible]業計画の策定や販売促進、省エネルギーのための設備購入、エネルギー価格高騰[illegible]た取組に対する支援を行いました。
「地域商業活性化推進事業」では、区内事業者の支援[illegible]プレミアム付商品券を発行し、区内の消費喚起と地域経済の活性化を図りました。

選択肢：
・十分に対応している
・おおむね対応している
・一部改善が必要
・大幅に改善が必要

また、コロナ禍からの経済活動の再開による来街者の[illegible]である「観光と一体となった産業振興」にも取り組みました。
「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品の認定数[illegible]物販イベント「しんじゅく逸品マルシェ」を開催し、来場者に向けて新宿の魅力ある商[illegible]
「多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進」では、観光客数が回復している状況を踏まえ、観光マップの発行部数を増刷して対応するなど、多彩な観光資源の発信と区内回遊の促進に取り組みました。

選択肢：
・十分に成果を上げている
・おおむね成果を上げている
・一部成果を上げていない
・成果を上げていない

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価し[illegible]

令和5年度の取組状況

取組状況　□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

これまでの取組を踏まえた今後の課題

課題・ニーズ等

引き続き物価高騰等の影響を受ける区内中小企業・個人事業主を支援するとともに、社会経済情勢を注視しながら、今後の事業の方向性について検討していく必要があります。

また、計画事業である「観光と一体となった産業振興」について、「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品のさらなる認知度向上や登録事業者の売上拡大に向けた検討をしていく必要があります。
「多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進」では、区内に点在する文化芸術歴史資源や観光スポット、回遊コース等の魅力発信を強化する必要があります。

今後の個別施策の取組の方向性

取組の方向性

「商工業緊急資金（特例）」については、引き続き同規模で実施するとともに、売上高減少等の要件を設定することで真に資金繰りが必要な事業者を支援していきます。
「経営力強化支援事業補助金」については、令和6年度から新たに人材確保・定着支援を実施し、中小企業の人手不足に対応していきます。
「地域商業活性化推進事業」については、より多くの区民に商品券が行き渡るよう、令和6年度は発行冊数を令和5年度から6万冊増刷して36万冊発行し、地域経済の活性化を図ります。

また、計画事業である「観光と一体となった産業振興」について、「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品の販売方法の多角化や、新たな選定方法を検討して商品の魅力を高めることで、さらなる認知度向上や登録事業者の売上拡大を図っていきます。
「多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進」では、区内の幅広い最新の観光情報を効果的に発信するとともに、新たな区内回遊促進策について検討していきます。

さらに、「産業振興会議」の第7期（令和5年8月から2年間）では、第6期報告書で今後の施策の方向性に掲げた「相談支援の強化」と「創業支援の強化」について議論を進めているところであり、引き続き今後の産業振興に必要な施策について検討していきます。

これらの取組を通じて、活力ある産業が芽吹くまちの実現をさらに推進していきます。

総合計画における成果指標の当初値、実績、目標水準

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	区内中小企業の景況	地域の産業の景気状況について、「良い」と答えた企業割合から、「悪い」と答えた企業割合を差し引いた数値（業況DI）	▲32.0（平成28年度業況DIの平均値）	▲67.6（令和2年度業況DIの平均値）	▲50.6（令和3年度業況DIの平均値）	▲30.2（令和4年度業況DIの平均値）	0

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	**内部評価と外部評価を踏まえた区の対応**
総合評価	融資、補助金、地域経済活性化の3本柱を中心として、中小企業支援や地域商業の活性化をはじめ、区内産業の振興に向けた各種支援を総合的に実施している。また、成果指標「区内中小企業の景況」の実績値も回復傾向にある。 以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価する。	コロナ禍や物価高騰下で実施してきた各種事業により、多くの事業者の資金繰り支援及び経営力の強化や、地域経済の活性化に寄与することができました。 今後も、経済状況を注視しながら、様々な中小企業支援施策に取り組んでいきます。
今後の取組の方向性に対する意見	新[illegible]業内容は多種多様である。本施策では、区は主に中小事業者に向けた産業振興施策に力を入れているが、その他にも、社会課題に積極的に取り組み、解決を図る企業等、特定の分野の事業者の育成や誘致も必要なのではないか。	区[illegible]会課題解決型のプランが多くあり、区は事業化に向けた支援を実施しています。また、区が発行する産業情報誌において、CSRに取り組む企業の紹介等も実施しています。 今後も、様々な分野に取り組む事業者の事業継続を支援するとともに、事業拡大や定着に向けた取組を実施していきます。
その他意見・感想	成果指標「区内中小企業の景況」は、区の取組効果よりも、日本経済全体の動向など外部要因により、その実績が左右されるものであるため、この指標設定では、施策の取組状況を正しく評価できないのではないか。 現在設定されている個別施策の成果指標には、このような課題を抱えるものが数多く散見されるため、次期総合計画策定時には、適切な成果指標設定に努めてほしい。	ご指摘を踏まえ、次期総合計画の策定時において、より適切な成果指標となるよう検討していきます。
	経常事業536「売上向上実践講座」等、講演会・講座形式で実施する取組については、支出した経費の額の割には、参加人数が少ない印象を受けた。 費用対効果を高めるため、今後は対面開催と録画Web配信の併用を基本形とする等して、より多くの方に講義内容が伝わるよう工夫してほしい。	売上向上実践講座は令和6年度で終了し、令和7年度から新たに実施する「経営サポート事業」において、生産性向上や売上拡大など様々なテーマのセミナーを実施します。専用ホームページやSNSを活用した周知の強化や、対面とオンラインの同時開催など、多くの方に参加していただけるよう効果的に事業を実施していきます。

「令和6年度外部評価実施結果報告書」における外部評価意見を記載

内部評価と外部評価を踏まえた区の対応を記載

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
これまでコロナ禍や物価高騰下で実施してきた融資や補助金等の事業を終了し、令和7年度から新たに「経営サポート事業」を実施します。区内中小企業・個人事業主向けに実施してきた「商工相談」と「ビジネスアシスト新宿」の機能を統合し、経営相談と専門家派遣との連携により、経営課題の把握から改善までを一体的に支援します。また、専用ホームページによる情報発信や、経営力強化につながる講座・セミナーも開催するなど、中小企業支援を総合的に展開します。さらに、オンラインによる相談予約や面談を可能とし、利用者の利便性の向上を図ります。 また、計画事業である「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品の新たな認定制度を実施し、魅力あふれる商品を認定するとともに、様々な販売チャネルを活用し商品を販売していくことで、商品の認知度向上及び新宿のブランド力の向上を図ります。 これらの取組を通じて、活力ある産業が芽吹くまちの実現をさらに推進していきます。

行政評価を踏まえた今後の取組方針

② 計画事業評価シート

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	新宿区スポーツ環境整備方針
計画事業	62	②	スポーツ環境の整備（スポーツコミュニティの推進）		

事業概要

「新宿区スポーツ環境整備方針」の基本理念を持続的・継続的な視点を持って着実に推進していくため、区のスポーツ環境を支える各主体との連携強化を図ります。
また、区民のスポーツ人口をより増やしていくために、スポーツイベントを実施するなど、スポーツを楽しむ場や機会を提供していくと同時に、区民のスポーツへの意識向上を図ります。

令和5年度の取組・評価

令和5年度当初の取組方針

取組方針（当初予定）

東京2020大会のレガシーを継承し、パラスポーツの普及啓発や理解促進のため、これまでの取組に加え、パラスポーツ団体と連携し、ゴールボール、車椅子ハンドボール等の体験会を実施します。また、パラスポーツの大会やイベントの運営等に関わるボランティアの育成に取り組みます。こうした取組を通じて、誰もがスポーツに参画できる環境を整備しスポーツを通じた活力のある社会を実現していきます。

前年度の評価

令和5年度の事業実績

実績

(1)スポーツの普及啓発（子ども・成人向けスポーツ体験）
子ども向け8回、成人向け2回、親子向け1回 【子ども向け8回、成人向け2回、親子向け1回】
①バスケットボール教室（子ども向け） 参加者数50人（令和5年8月20日）
②体操教室（子ども向け） 参加者数56人（令和5年9月10日）
③体操教室（成人向け） 参加者数28人（令和5年9月10日）
④陸上教室（子ども向け） 参加者数56人（令和5年9月24日）
⑤車いすテニス教室（子ども向け） 参加者数33人（令和5年11月3日）
⑥車いすバスケットボール教室（親子向け） 参加者数42人（令和5年11月23日）
⑦水泳教室（子ども向け） 参加者数54人（令和5年12月3日）
⑧水泳教室（成人向け） 参加者数27人（令和5年12月3日）
⑨陸上教室（子ども向け） 参加者数48人（令和5年12月24日）
⑩バレーボール教室（子ども向け） 参加者数46人（令和6年1月20日）
⑪サッカー教室（子ども向け） 参加者数59人（令和6年3月20日）

(2)ボッチャ等障害者スポーツ体験
「親子deボッチャ」【区立幼稚園、子ども園17園対象】
・令和5年6月 4園実施
・令和5年9月 3園実施
・令和5年10月 4園実施
・令和5年11月 3園実施
・令和5年12月 3園実施　計17園で実施

【】内は当初予定していた実施回数・実施時期を記載

(3)パラスポーツ体験会の開催及びボランティア（レガス新宿サポーター（旧東京2020サポーター））の活用
・車いすハンドボール体験会 参加者数17人 ボランティア数3人（令和5年7月23日）
・ゴールボール体験会 参加者数14人 ボランティア数3人（令和5年11月18日）
・ブラインドサッカー体験会 参加者数18人 ボランティア数1人（令和6年2月18日）

事業成果を図る指標

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	スポーツ実施率	区政モニターアンケートにおいてスポーツ・生涯学習等を「行っている」と回答した割合（%）	目標値	65.0	65.0	65.0
			実績値	62.4	64.0	62.5
			達成度	96.0 %	98.5 %	96.2 %

分析の視点（妥当性・効率性・有効性・成果）による評価及び令和5年度の評価結果

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

選択肢：
・適切
・改善が必要

選択肢：
・上げている
・上げていない

スポーツの普[illegible]スポーツ体験）については、全[illegible]ため抽選になるほど好評でした。12月[illegible]室」の抽選では、5倍を超える倍[illegible]のアンケートでも、各回とも参加者の9[illegible]・「満足」と回答しており、特に[illegible]いすテニス教室」では、全ての参加者[illegible]の評価を得る、満足度の高いイ[illegible]
ボッチャ等障[illegible]ては、「親子deボッチャ」を区[illegible]園（全園）で実施し、親240名、園児264名合計504名が参加されました。
また、パラスポーツ体験会については、各パラスポーツ協会との共催により実施し、[illegible]だき3回開催しました。こちらも、全ての参加者から「大変満足」・「満足」の評価を得るイ[illegible]
いずれの事業も多くの方が参加し、参加者の満足度も高く、スポーツ体験機会の提[illegible]につながったことから、計画どおりと評価します。

選択肢：
・計画以上
・計画どおり
・計画以下

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　■ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

市場性及び必要性の二つの基準を基にした事業形態

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	11,565 千円	11,565 千円	11,881 千円	35,011 千円	【特定財源】スポーツ実施促進事業費補助金
事業経費	7,005 千円	11,193 千円	11,475 千円	29,673 千円	
一般財源	4,087 千円	8,167 千円	8,336 千円	20,590 千円	
特定財源	2,918 千円	3,026 千円	3,139 千円	9,083 千円	
執行率	60.6 %	96.8 %	96.6 %	84.8 %	

第二次実行計画期間における当該事業に要する経費

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	19,977,874 円	24,062,920 円	24,371,903 円	68,412,697 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	58.6 円	69.5 円	69.8 円	66.0 円

地方公会計制度に基づき算出したコスト
※ 人口は翌年度4月1日時点のもの

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名		計画事業55②「スポーツ環境の整備（スポーツコミュニティの推進）」
課題・ニーズ等		東京2020大会のレガシーを継承し、子どもから高齢者まで誰もがライフステージに応じた様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、地域のスポーツ団体等と連携しながら、地域主体のスポーツコミュニティの形成に向けて取り組んでいくことが必要です。また、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図ることが必要です。
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	東京2020大会のレガシーを継承し、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図るため、子ども・成人向けスポーツ体験イベントやパラスポーツ団体と連携した体験会の回数を増やして実施します。また、障害者を主な対象として、継続的に体を動かす機会を提供するため、令和6年10月から月1回程度（年間で計6回）の運動教室を新たに開催するとともに、パラスポーツの大会やイベントの運営等に関わるボランティアの育成についても、引き続き取り組んでいきます。 こうした取組を通じて、誰もがスポーツに参画できる環境を整備し、スポーツ実施率の向上を図っていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）		(1)スポーツの普及啓発（子ども・成人向けスポーツ体験） 9回実施【12回実施（子ども向け9回、成人向け2回、親子向け1回）】 ・令和6年8月　バスケットボール教室　参加者数 58人 ・令和6年9月　体操教室(2回)　参加者数 87人 ・令和6年10月　ラグビー教室　参加者数 52人 ・令和6年11月　車いすバスケットボール教室　参加者数　計38人 陸上教室　参加者数 54人 ・令和6年12月　水泳教室(2回)　参加者数　計78人 陸上教室　参加者数 49人 (2)ボッチャ等障害者スポーツ体験等（区立幼稚園、子ども園17園対象） 「親子deボッチャ」 ・令和6年6月　2園で実施 ・令和6年7月　1園で実施 ・令和6年9月　3園で実施 ・令和6年10月　4園で実施 ・令和6年11月　4園で実施 ・令和6年12月　1園で実施 (3)パラスポーツ体験会等の実施 ・令和6年7月28日　車いすハンドボール体験会　参加者数 21人、ボランティア数 1人 ・令和6年9月8日　ブラインドサッカー体験会　参加者数 13人、ボランティア数 1人 ・令和6年11月24日　デフフットボール体験会　参加者数 28人、ボランティア数 0人 (4)障害者向け運動教室 ・令和6年10月23日　ダンス　参加者数 44人(内オンライン参加 25人) ・令和6年11月27日　身体の動かし方　参加者数 8人(内オンライン参加 6人) ・令和6年12月18日　ﾎﾞﾃﾞｨｹｱﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・ｻｯｶｰﾎﾞｳﾘﾝｸﾞ　参加者数 23人(内オンライン参加 5人)

令和6年度当初の課題・ニーズ等

令和6年度当初の方向性・取組方針

令和6年12月末時点の事業の進捗状況

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	東京2020大会のレガシーを継承し発展させるためには、子どもから高齢者まで誰もがライフステージに応じた様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、地域のスポーツ団体等と連携しながら、地域主体のスポーツコミュニティの形成に向けて取り組んでいくことが必要です。また、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図ることが必要です。

令和6年12月末時点の進捗状況を踏まえた課題・ニーズ等

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	本計画事業は、スポーツ体験教室及び障がい者スポーツ・パラスポーツ体験を軸に、スポーツコミュニティの創出・推進を図って行こうとする 令和5年度には、幅広い たちで、多様な内容の教 た。教室・体験会が予定 アンケートで高い満足度 ポーツ団体等との連携が 考える。 運 に拡 のの 施さ	室終了後に実施した 者の5割以上が「運動 行っている」と回答して こ繋がっているものと また、パラスポーツ体験会の運営にあたっては、ボランティアと連携することにより、スポーツ活動を支える人材の確保・育成を図ってまいります。
今後の取組の方向性に対する意見	ボ 多く め、 か。	ボッ 結果 ていき
	障がい者スポーツ・パラスポーツの機会提供を充実化することと並んで、体操教室や陸上教室といったそれ以外の体験機会についても、引き続き企画の充実化や開催の形態・時期等の工夫を図り、行ってもらいたい。	体験会の種目や運営方法については、開催時のアンケートを参考に充実させていきます。
その他意見・感想	パラスポーツ等の体験が幅広い区民において新しいスポーツ活動を定着させ、スポーツ文化を豊かなものにしていくことを目指して、引き続き事業を推進してもらいたい。	引き続き、子どもから高齢者まで、障害の有無にかかわらず、ライフステージに応じて多様なスポーツに親しめる環境を充実させていきます。
	パラスポーツの体験会などでボランティアスタッフの確保が難しい場合、区内の福祉を学ぶ学生やサークルボランティアなどとの連携を拡げていくことを検討してはどうか。	区内の大学と連携し、学生にボランティアスタッフとして従事していただいているイベントもありますが、ボランティアがより一層活躍できる仕組みを検討していきます。

※この表は外部評価対象事業のみ掲載

「令和6年度外部評価実施結果報告書」における外部評価意見を記載

内部評価と外部評価を踏まえた区の対応を記載

次年度の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	様々なスポーツの体験機会を提供するとともに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承と、スポーツを通じた「共生社会」の実現に向けたパラスポーツの振興に取り組みます。 子ども・成人向けスポーツ体験などに加えて、パラスポーツ競技団体との連携によるゴールボール、車いすハンドボール、ブラインドサッカーなどの体験会を実施します。これらのイベントを実施するにあたり、運営に協力してもらうボランティアの育成に取り組みます。また、体験に留まらず、継続的にスポーツを行う機会を提供するよう、関連する競技団体等の情報を提供していきます。加えて、学校卒業後にスポーツをする機会が減ってしまっている障害者を主な対象として運動教室を開催し、障害者がスポーツを楽しめる機会を提供します。 障害の有無に関わらずスポーツを楽しめる環境を創出し、地域の中でスポーツを継続的に行うことにより、スポーツを通じたコミュニティの推進に取り組みます。

行政評価を踏まえた令和7年度の取組方針

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	事前申し込み制の体験会については、当日欠席者数を見込んだ人数を当選させるなどの工夫を行っています。 引き続き、スポーツ団体等の情報を収集し、体験会に参加する区民に対し、継続的にスポーツが行える機会を提供していきます。
	業務改善	
	その他	

新たな取組としてその他の工夫や改善の内容がある場合に表示・記載

③ 経常事業取組状況シート

事業名	260	ホームレスの自立支援の推進	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要

ホームレスは路上生活に至った原因が様々であり、その自立支援には、ホームレス一人ひとりに合った、きめ細かな対応が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等、自立への支援を行い、生活保護をはじめ、他の制度や自助努力などを含めて自立を促します。元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。

事業の目的、実施内容

5年度 取組内容・実績

○生活に困窮するホームレスに対する食料等の提供、緊急一時給食宿泊所での保護、面接・生活相談等の実施
相談件数 2,808件、 食料提供 224人、 宿泊所等利用 8,898泊

○拠点相談事業
・ホームレスからの相談に社会福祉士及び精神保健福祉士が対応し、自立支援を実施
相談件数 4,466件
・法律、心理、借金、アルコール等に関する専門相談員を配置し、相談を実施
相談件数 81件
・食料提供 2,503人

○地域生活安定促進事業
・元ホームレスの生活保護受給者に対し、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を実施
新規依頼数 245人、 利用終了数 234人、 相談件数 3,541件

○自立支援ホーム
・路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、就労支援、生活指導を行い、再び路上生活に戻らないよう支援を実施
入所者数 7人、 退所者数 9人(内訳:アパート自立 1人、アパート以外の自立 4人、その他 4人)

令和5年度の事業の取組内容、実績、事業手法、事業経費

予算現額	113,694 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	110,053 千円		
執行率	96.8 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
特別区長会として「都市部への集中化によるホームレスに係る対策の推進」を都、国に対して要望しているところと承知しているが、広域的なホームレス対策事業における連携や区の実情に応じた財政措置等についての協議を引き続き進めてもらいたい。	広域的なホームレス対策事業における連携や区の実情に応じた財政措置等について、引き続き都や国へ要望していきます。

※この表は外部評価意見があった事業のみ掲載

「令和6年度外部評価実施結果報告書」における外部評価意見を記載

内部評価と外部評価を踏まえた区の対応を記載

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

ホームレスについては大都市問題として捉え、引き続き、国や都、NPO等と連携を深めながら取り組んでいきます。元ホームレスに対しては、個々の状況に合わせたきめ細かな就労支援、生活支援を行い、再路上化を防止していきます。

行政評価を踏まえた令和7年度の取組方針

施　策　評　価

3　施策評価
施策評価一覧表

基本政策	個別施策（計画事業・経常事業）			内部評価	外部評価	ページ
Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿	**6 セーフティネットの整備充実**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	24
		経常事業	260 ホームレスの自立支援の推進	適切	意見あり	28
			261 生活保護受給者の自立支援の推進	適切	意見あり	29
			262 生活困窮者の自立支援の推進	適切	意見なし	30
			263 被災者への見舞	適切	意見なし	31
			264 生活保護法施行事務等	適切	意見なし	31
			265 被保護者の生活支援事業	適切	意見なし	32
			266 保護費支給	適切	意見あり	33
			267 保護施設事務費	適切	意見あり	34
			268 女性相談支援	適切	意見なし	35
			269 女性及び母子緊急一時保護	適切	意見なし	35
			270 ひきこもり相談支援	適切	意見あり	36
			271 中国残留邦人等に対する支援	適切	意見なし	37
			272 受験生チャレンジ支援貸付事業	適切	意見なし	37
			273 作業宿泊所の維持管理	適切	意見あり	38
Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	**3 暮らしやすい安全で安心なまちの実現　①犯罪のない安心なまちづくり**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	39
		経常事業	378 安全安心推進活動の強化	適切	意見なし	42
			379 客引き行為防止等の防犯活動強化	適切	意見なし	43
			380 防犯対策の推進	適切	意見あり	44
			381 詐欺・消費者対策	適切	意見あり	45
			382 消費生活展	適切	意見なし	46
			383 消費者活動の事業助成等	適切	意見なし	46
			384 多重債務特別相談	適切	意見あり	47
			385 消費生活地域協議会の運営	適切	意見あり	48
			386 消費生活センター分館の施設利用	適切	意見なし	49
			387 街路灯及び橋りょう灯の維持管理	適切	意見なし	49
			388 民有灯及び商店街灯の支援	適切	意見なし	50
	3 暮らしやすい安全で安心なまちの実現　②感染症の予防と拡大防止			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	51
		計画事業	37 新型インフルエンザ等対策の推進	計画どおり	計画どおり	54
		経常事業	390 感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等（結核等）	適切	意見あり	57
			391 予防接種	適切	意見なし	58
			392 食品衛生の普及啓発	適切	意見あり	59

基本政策	個別施策（計画事業・経常事業）			内部評価	外部評価	ページ
Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	**3 暮らしやすい安全で安心なまちの実現 ③良好な生活環境づくりの推進**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	60
		計画事業	38 マンションの適正な維持管理及び再生への支援	計画どおり	計画どおり	65
		経常事業	394 空家等対策の推進	適切	意見なし	68
			395 民泊の適正な運営の確保	適切	意見あり	69
			396 路上喫煙対策の推進	適切	意見あり	70
			397 公害の監視・規制・指導	適切	意見なし	71
			398 アスベスト対策	適切	意見なし	71
			399 被災者支援施設の運営	適切	意見なし	72
			400 屋外広告物許可及び是正事務	適切	意見あり	72
			401 公衆便所の維持管理	適切	意見なし	73
			402 測定調査	適切	意見なし	74
			403 ポイ捨て防止ときれいなまちづくり	適切	意見あり	75
			404 カラス等対策	適切	意見なし	76
			405 自動販売機対策の推進	適切	意見あり	77
			406 土地取引に関する届出等事務	適切	意見なし	78
			407 住宅修繕工事等業者あっ旋	適切	意見あり	78
			408 事業住宅の管理運営	適切	意見あり	79
			409 マンション管理状況届出制度事務	適切	意見なし	79
			410 建築許可・確認等事務	適切	意見なし	80
			411 建築相談等	適切	意見なし	80
			412 建築審査会の運営	適切	意見なし	81
			413 都市計画行政資料整備	適切	意見なし	81
			414 建築関係統計調査	適切	意見なし	82
			415 建築行政資料整備	適切	意見なし	82

基本政策	個別施策（計画事業・経常事業）			内部評価	外部評価	ページ
Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造	**1 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	83
	計画事業	39 新宿駅周辺地区の整備推進	① 新宿駅直近地区のまちづくり	計画どおり	計画どおり	86
			② 新宿駅東西自由通路の整備	計画どおり	計画どおり	88
			③ 新宿通りモール化	計画どおり	計画どおり	90
			④ 靖国通り地下通路延伸に向けた支援	計画以下	計画以下	92
			⑤ 新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定	計画どおり	計画どおり	94
	経常事業	434 新宿駅周辺地区の利便性向上		適切	意見あり	97
	2 誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	98
	計画事業	40 歌舞伎町地区のまちづくり推進		計画どおり	計画どおり	101
	経常事業	436 歌舞伎町安全・安心対策事業助成		改善が必要	意見あり	105
		437 歌舞伎町安全・安心対策寄附金		適切	意見なし	106
		438 区役所本庁舎前平和の泉イルミネーション		適切	意見あり	106
		439 道路を活用したオープンカフェ		適切	意見あり	107
	5 道路環境の整備			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	108
	計画事業	44 都市計画道路等の整備（百人町三・四丁目地区の道路整備）		計画どおり	計画どおり	111
		45 人にやさしい道路の整備	① 道路の改良	計画どおり	計画どおり	114
			② バリアフリーの道づくり	計画どおり	計画どおり	116
		46 道路の環境対策		計画どおり	計画どおり	119
	経常事業	453 道路の適正利用		適切	意見なし	122
		454 路面下空洞調査		適切	意見あり	123
		455 受託事業（掘さく道路復旧、公共下水道の整備）		適切	意見なし	124
		456 私道整備助成		適切	意見あり	125
		457 工事・公園事務所等の維持管理等		適切	意見なし	126
		458 道路認定及び特定公共物の管理		適切	意見なし	127
		459 道路の維持管理		適切	意見あり	128
		460 都市計画道路等の整備促進		適切	意見なし	129
		461 建築基準法に基づく道路の調査等		適切	意見なし	130

基本政策	個別施策（計画事業・経常事業）			内部評価	外部評価	ページ
Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造	**10 活力ある産業が芽吹くまちの実現**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	131
	計画事業	56 観光と一体となった産業振興	① しんじゅく逸品の普及	計画どおり	計画どおり	134
			② 多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進	計画以下	計画以下	137
	経常事業	524 新宿ものづくりの振興		適切	意見なし	140
		525 地場産業の魅力発信		適切	意見あり	141
		526 中小企業新事業創出支援		適切	意見あり	142
		527 産業振興会議の運営		適切	意見なし	143
		528 中小企業支援ネットワーク会議の運営		適切	意見なし	144
		529 中小企業向け制度融資		適切	意見なし	145
		530 小規模事業者経営改善資金利子補給		適切	意見なし	145
		531 勤労者福利厚生資金貸付		適切	意見なし	146
		532 商工相談		適切	意見なし	146
		533 新宿商談会		適切	意見なし	147
		534 ビジネスアシスト新宿		適切	意見なし	147
		535 経営力強化支援事業		適切	意見あり	148
		536 売上向上実践講座		適切	意見あり	149
		537 地域商業活性化推進事業		適切	意見なし	150
		538 産業コーディネーターの活用		適切	意見なし	151
		539 事業承継支援		適切	意見あり	152
		540 地場産業団体の展示会等支援		適切	意見なし	153
		541 地場産業団体分担金等		適切	意見なし	154
		542 地場産業振興小野基金利子の運用		適切	意見なし	154
		543 産業関連情報の発信		適切	意見なし	155
		544 産業振興推進員の活用		適切	意見なし	155
		545 産業会館の管理運営		適切	意見あり	156
		546 高田馬場創業支援センターの管理運営		適切	意見なし	157
	13 国際観光都市・新宿としての魅力の向上			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	158
	計画事業	60 新宿ブランドを活用した取組の推進	① 魅力ある観光情報の発信	計画どおり	計画どおり	161
	経常事業	579 新宿観光案内所の運営		適切	意見なし	164
		580 一般社団法人新宿観光振興協会を中心とした新宿の魅力の発信		適切	意見なし	164
		581 新宿フリーWi-Fiの運用		適切	意見なし	165
		582 観光関連団体との事業連携・情報交換		適切	意見なし	165
		583 多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進(さくらのライトアップ事業周知)		適切	意見なし	166
		584 ふるさと納税管理事務		適切	意見あり	167

基本政策	個別施策（計画事業・経常事業）			内部評価	外部評価	ページ
Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造	**14 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	168
	計画事業	61 新中央図書館等の建設		計画どおり	計画どおり	172
		62 スポーツ環境の整備	① 新宿区スポーツ環境整備方針の改定	計画どおり	計画どおり	175
			② スポーツコミュニティの推進	計画どおり	計画どおり	178
			③ 総合運動場の整備	計画どおり	計画どおり	182
			④ 新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	計画どおり	計画どおり	185
	経常事業	590 図書館サービスの充実（区民にやさしい知の拠点）		適切	意見なし	188
		591 子ども読書活動の推進		適切	意見なし	189
		592 新宿未来創造財団運営助成		適切	意見あり	190
		593 学校施設等の活用		適切	意見あり	191
		594 運動広場の開放		適切	意見なし	192
		595 スポーツ推進委員の活動		適切	意見なし	193
		596 スポーツ環境会議の運営		適切	意見なし	193
		597 区民ギャラリーの管理運営		適切	意見なし	194
		598 ギャラリー“みるっく”の運営		適切	意見あり	195
		599 生涯学習館の管理運営		適切	意見なし	196
		600 新宿スポーツセンターの管理運営		適切	意見なし	196
		601 新宿コズミックスポーツセンターの管理運営		適切	意見なし	197
		602 公園内運動施設の管理運営		適切	意見なし	197
		603 大久保スポーツプラザの管理運営		適切	意見なし	198
		604 四谷スポーツスクエアの管理運営		適切	意見なし	198
		605 図書館資料の充実		適切	意見なし	199
		606 図書館の管理運営		適切	意見なし	200
		607 障害者への図書館サービス		適切	意見なし	201
Ⅴ 好感度１番の区役所	**3 地方分権の推進**			おおむね順調に進んでいる	おおむね順調に進んでいる	202
	経常事業	687 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充		適切	意見なし	204
		688 自治基本条例の推進		適切	意見なし	205

施策評価シート

所管部	福祉部、地域振興部

基本政策	Ⅰ	個別施策	6	セーフティネットの整備充実

めざすまちの姿・状態

障害や疾病、高齢化、失業等による生活困窮など様々な境遇にあっても、区民一人ひとりが尊重され、地域の中で自立した生活を営み、その人らしく安心して心豊かに暮らしていけるまちをめざし、区はセーフティネット機能の充実を積極的に図っていきます。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

生活困窮者の自立支援体制を強化し充実するため、経済的に困っている方からの相談に対応する「生活支援相談窓口」を社会福祉制度に関する豊富な知識と経験を有した事業者に委託することにより、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等の各種支援事業を実施しました。

支援にあたっては、一人ひとりの状況に応じた的確な自立支援計画を作成し、関係機関等と連携し、各種支援事業を活用した包括的で寄り添い型の支援を行っています。

また、生活保護受給者の自立支援を推進するため、稼働能力のある生活保護受給者に対し、経済的自立を目指した支援を行っています。支援にあたっては、ハローワークとの連携等による就労支援や民間事業者による就労意欲の喚起を含めた就労準備支援を実施しました。

加えて、生活保護受給者の日常生活自立、社会生活自立を目指した支援も行っています。具体的には、民間事業者に委託し、生活保護受給者の生活状況に応じた各種講座や活動を実施し、社会的な居場所の充実を図りました。また、子どもたちを対象に、生活に必要な社会性や学習意欲を身につけることを目的とした個別支援等も実施しました。

ホームレスからの相談に対しては、拠点相談所を設置し、社会福祉士等の相談支援員が、自立に向け適切な情報提供や助言を行うとともに、健康や依存症等の問題に関する専門相談を行いました。また、地域社会での生活が安定していない元ホームレスの生活保護受給者に対し、訪問相談員がケースワーカーと連携しながら、アパートへの転宅支援や転宅後の地域生活安定のための情報提供、各種手続きへの同行等きめ細かな支援を行いました。

令和5年11月からは、「ひきこもり総合相談窓口」を開設し、ひきこもりで悩んでいる方への相談先を明確化しました。ひきこもり総合相談窓口では、専門相談員が、一人ひとりの悩みや困りごとに応じたコーディネートを実施し、関係機関と連携しながら伴走型の支援を行っています。

このほかの経常事業についても、円滑に進めてきました。

以上のことから、生活困窮者、生活保護受給者、ホームレスの自立への支援が着実に図られており、この施策はおおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	物価高騰等社会情勢の変化を注視しながら、生活困窮者については、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を的確に作成し、関係機関等と連携しながら、各種支援事業を活用した包括的で寄り添い型の支援を一層進めていく必要があります。 稼働能力のある生活保護受給者については、ハローワークや民間事業者と連携のうえ、就労意欲の高い時期に就労へつなげる必要があります。また、生活保護受給世帯の子どもへは、将来の自立に向けた新たな支援を行っていく必要があります。 ホームレスについては、東京都路上生活者概数調査で人数は減少傾向となってはいるものの、起居する場所を流動しながら不安定な就労に従事する、いわゆる「見えにくいホームレス」層や住まいと職を失い「ホームレス生活を余儀なくされるおそれのある人」等が加わり、支援の困難さが増しています。 ひきこもり相談支援については、当事者が安心して過ごすことができる集いの場や家族会の設置、区民や関係者へ向けたひきこもりへの理解促進のための普及啓発など、支援体制の強化をしていく必要があります。
取組の方向性	引き続き、生活困窮者の自立支援については、連携支援体制の更なる強化を図るとともに、各種支援事業を効果的に活用した包括的で寄り添い型の支援を充実させます。 生活保護受給者の自立支援については、ハローワーク等の関係機関と連携の上、引き続き、稼働能力のある生活保護受給者に対し、「経済的自立」を目指し、保護開始直後から集中的かつ切れ目のない就労支援を行っていきます。また、生活困窮世帯の子どもたちが自然と将来の夢や希望をもてるよう、訪問型の支援を開始します。 ホームレスについては大都市問題として捉え、引き続き、国や都、NPO等と連携を深めながら広域的に取り組んでいきます。元ホームレスに対しては、個々の状況に合わせたきめ細かな就労支援、生活支援を行い、再路上化を防止していきます。 引き続き、ひきこもり総合相談窓口の周知をはかり、東京都がまとめた「ひきこもりに係る支援の充実に向けて」の提言を参考に、庁内連絡会および実務担当者会議で協議しながら、支援体制の強化に取り組んでいきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	生活保護の被保護者の就労割合	被保護世帯のうち、就労世帯の割合	14.5% （平成28年度）	13.3% （令和2年度）	13.3% （令和3年度）	13.3% （令和4年度）	20.0%

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標2	ホームレスの減少	新宿区のホームレスの人数	126人 （平成28年度）	115人 （令和2年度）	79人 （令和3年度）	76人 （令和4年度）	減少

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	**内部評価と外部評価を踏まえた区の対応**
総合評価	成果指標1「生活保護の被保護者の就労割合」については目標水準を下回ったが、生活保護受給者の自立支援では、個別のケースに応じて、必ずしも早期の就労にのみ重点を置いているわけではないとの説明があった。実際、その対象者数は就労支援に較べると少ないものの、日常生活・社会生活の自立支援が実施されている。 生活困窮者自立支援については、相談支援を中心に実施されており、その利用者の約1割に対しては包括的・継続的な相談支援が行われている。 ホームレスの自立支援に関しては、新宿区に固有の状況・課題をかかえつつ、相談事業とならんで、生活習慣確立のための支援等からなる地域生活安定促進事業が実施されている。指標2「ホームレスの減少」は、ここ数年度にわたり目標を達成できている。 課題のひとつであるひきこもりに関する支援体制の整備については、総合相談窓口が設置されると共に、先進自治体の取組等を調査しつつ、伴走型の支援をおこなうための体制整備が進められている。 以上のことから、本施策はおおむね順調に進んでいると評価する。	生活保護受給者の自立支援について、稼働能力のある受給者には、ハローワークとの連携等による就労支援または民間事業者による就労意欲の喚起を含めた就労準備支援を行っています。また、日常生活・社会生活の自立を目指した支援も実施しています。引き続きこうした支援を通して、その人らしく地域で暮らしていけるよう取り組んでいきます。 生活困窮者の自立支援については、引き続き、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を作成し、関係機関等と連携し、各種支援事業を活用した包括的で寄り添い型の支援を行うよう努めてまいります。 ホームレスの自立支援については、引き続き、拠点相談所を設置し、相談支援員が、自立に向け情報提供や助言を行うとともに、健康や依存症等の専門相談を行っています。また、地域社会での生活安定のため、訪問相談員が各種手続きへの同行等きめ細かな支援を実施し、路上生活に戻らないよう取り組んでまいります。 ひきこもりに関する支援体制の整備については、「ひきこもり総合相談窓口」を開設し、先進自治体の取組等を参考にしつつ、関係機関と連携しながら伴走型の支援を行うほか、外部研修の受講等も通して相談員のスキルアップを進めてまいります。
今後の取組の方向性に対する意見	生活困窮者自立支援においては、制度間の溝を越える連携支援体制を一層深化させていってもらいたい。	これまでも、必要があれば生活困窮者自立支援の窓口から生活保護相談の窓口に直接つなぐなど、両制度が緊密に連携した相談体制を敷いてきました。このたび、生活困窮者自立支援法・生活保護法の改正において、両制度間の一体的な事業実施を推進することとされ、当区においても、生活保護受給者が生活困窮者自立支援のサービスを利用する等、一層の連携に向けて研究してまいります。
	生活保護受給者の自立支援では、生活保護世帯の子どもたちを対象とする支援の拡充に期待する。 また、元ホームレスの支援においては、地域社会で安定した自立生活を送れるように支援することを目的とする地域生活安定促進事業を今後も柱のひとつに据えて、取組を推進してもらいたい。	生活保護世帯の子どもたちを対象とする支援は、令和6年度から計画事業「生活困窮世帯の子どもへの学習支援の推進」を立ち上げ、生活困窮世帯の子どもたちも含めて、訪問型・教室型の学習支援を展開し拡充して実施しています。 また、元ホームレスの支援については、引き続き、地域生活安定促進事業を柱のひとつに据えて、路上生活に戻らないよう取り組んでまいります。
	ひきこもり支援においては、総合相談窓口をひとつの拠点にしつつ、要支援者の把握、相談に繋がりやすい環境の創出、本人とその家族が無理の少ないかたちで家の外部と接点をもてる機会の創出、本人の社会復帰にむけた息の長く、個別性を踏まえた支援の体制構築が、一層図られていくことを期待する。	ひきこもり支援については、総合相談窓口に加えて、当事者会や家族会の開催、居場所づくり等により個々に寄り添った支援体制の構築や相談員のスキルアップによる体制強化に向けて、検討してまいります。
	課題として認識されている「見えにくいホームレス層」や「ホームレス生活を余儀なくされるおそれのある人」についても対応を図っていくことは重要である。	「見えにくいホームレス層」や「ホームレス生活を余儀なくされるおそれのある人」についても、大都市問題として捉え、国や都、NPO等と連携を深めながら広域的に取り組んでいきます。

その他 意見・感想	成果指標について、生活保護に関する指標（成果指標1「生活保護の被保護者の就労割合」）は、実績値が横ばいの状態にあるように見える。被保護者の中には高齢や障がいのため就労が難しい方もおられるものと思料する。 そこで、施策の実効性を高めていくための補助指標として、たとえば、「就労が可能なかたの中の就労割合」といったものを設定できないだろうか。 また、就労自立にとどまらない事業成果を客観化する指標を追加することも考えられるのではないか。	本施策の指標については、国及び都の定める様式に基づいて算出しています。 補助指標として、「就労が可能なかたの中の就労割合」を設定することや、就労自立以外の事業効果を客観化する指標については、研究してまいります。
	ホームレス支援に関する指標（成果指標3「ホームレスの減少」）との関係では、景気等の外的要因の影響をできるだけ受けない、かつ定量的な指標を設けることについての検討を今後も進めてもらいたい。	ホームレスについては、起居する場所を流動しながら不安定な就労に従事する、いわゆる「見えにくいホームレス」層や住まいと職を失い「ホームレス生活を余儀なくされるおそれのある人」等が加わり、支援の困難さが増しています。外的要因の影響を受けやすく流動性の高い課題に対する事業であることを踏まえ、効果を客観的に測定できる指標については、研究を重ねてまいります。
	生活保護については、引き続き、区の実情に応じた財政措置等についての都や国との調整協議を進めるとともに、子どもたちが未来に希望を持てるよう個別支援にも力を入れる等、きめ細かい対応をお願いしたい。	生活保護については、引き続き、区の実情に応じた財政措置等について、都や国へ要望していきます。 また、計画事業「生活困窮世帯の子どもへの学習支援事業」の中で、子どもの生活リズムに合わせた訪問を行い、様々な相談にきめ細かく応じていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
生活困窮者の自立支援については、各種支援事業を効果的に活用し、寄り添い型の支援を充実させていきます。 生活保護受給者の自立支援については、ハローワーク等の関係機関や事業者と連携しながら、就労のみにとどまらず、日常生活や社会生活の自立に向けた支援を引き続き行っていきます。また、生活困窮世帯の子どもたちが自然と将来の夢や希望をもてるよう、訪問型の支援もさらに推進していきます。 ホームレスについては、「新宿区第Ⅴ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」（令和7年度～11年度）を踏まえ、「見えにくいホームレス層」や「ホームレス生活を余儀なくされるおそれのある人」も含めて大都市問題として捉え、引き続き、国や都、NPO等と連携を深めながら広域的に取り組んでいきます。元ホームレスに対しては、個々の状況に合わせたきめ細かな就労支援、生活支援を行い、再路上化を防止していきます。 ひきこもりについては、総合相談窓口の周知をはかり、当事者会や家族会の開催、居場所づくり、相談員のスキルアップ等により、支援体制の整備を進めていきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅰ － 6　セーフティネットの整備充実

事業名	260	ホームレスの自立支援の推進	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要

ホームレスは路上生活に至った原因が様々であり、その自立支援には、ホームレス一人ひとりに合った、きめ細かな対応が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等、自立への支援を行い、生活保護をはじめ、他の制度や自助努力などを含めて自立を促します。元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。

5年度　取組内容・実績

○生活に困窮するホームレスに対する食料等の提供、緊急一時給食宿泊所での保護、面接・生活相談等の実施
　相談件数　2,808件、　食料提供　224人、　宿泊所等利用　8,898泊

○拠点相談事業
・ホームレスからの相談に社会福祉士及び精神保健福祉士が対応し、自立支援を実施
　相談件数　4,466件
・法律、心理、借金、アルコール等に関する専門相談員を配置し、相談を実施
　相談件数　81件
・食料提供　2,503人

○地域生活安定促進事業
・元ホームレスの生活保護受給者に対し、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を実施
　新規依頼数　245人、　利用終了数　234人、　相談件数　3,541件

○自立支援ホーム
・路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、就労支援、生活指導を行い、再び路上生活に戻らないよう支援を実施
　入所者数　7人、　退所者数　9人(内訳:アパート自立　1人、アパート以外の自立　4人、その他　4人)

予算現額	113,694　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	110,053　千円		
執行率	96.8　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
特別区長会として「都市部への集中化によるホームレスに係る対策の推進」を都、国に対して要望しているところと承知しているが、広域的なホームレス対策事業における連携や区の実情に応じた財政措置等についての協議を引き続き進めてもらいたい。	広域的なホームレス対策事業における連携や区の実情に応じた財政措置等について、引き続き都や国へ要望していきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

ホームレスについては大都市問題として捉え、引き続き、国や都、NPO等と連携を深めながら取り組んでいきます。元ホームレスに対しては、個々の状況に合わせたきめ細かな就労支援、生活支援を行い、再路上化を防止していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	261	生活保護受給者の自立支援の推進	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課、保護担当課

事業概要

生活保護世帯に対して、健全育成費や公衆浴場入浴券の支給などの必要な支援を行います。また、稼働能力のある生活保護受給者に対する就労支援や、高齢者等に対する日常生活自立及び社会生活自立のための支援、小・中学生とその保護者に対する居場所づくり等による日常生活自立のための支援などにより、生活保護受給者の自立の助長を図ります。

5年度

取組内容・実績

【健全育成費】
学用品や被服の購入、夏季休業中の校外活動、修学旅行の支度等の費用として、小・中学生に支給
支給人数 141人、支給金額 3,525,000円

【公衆浴場入浴券の支給】
支給人数 1,586人、支給金額 22,099,000円

【就労支援】
(1)ハローワークとの連携等による就労支援
支援者数 190人 うち、新規支援者数 120人
就労者数 90人
(2)民間との連携による就労支援
支援者数 493人 うち、新規支援者数 139人
就労者数 85人

【地域生活を送る生活保護受給者を対象とした支援】
日常生活における自立した生活や地域社会の一員として、充実した生活を目指した支援を実施
支援者数 94人
支援実施回数 1,284回

【小・中学生とその保護者を対象とした支援】
基本的な生活習慣を確立するとともに、健全な学校生活を送ることができる環境を整えるため、個別支援を実施
支援者数 15人
支援実施回数 326回

予算現額	128,821 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	116,685 千円		
執行率	90.6 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
貧困の連鎖を防ぐべく、受給者の保護者と並んでその子供たちに対する事業の強化を願いたい。	子どもたちを対象に、生活に必要な社会性や学習意欲を身につけることを目的とした個別支援等をさらに推進していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

生活保護受給者の自立支援を推進するため、稼働能力のある生活保護受給者に対し、引き続き経済的自立を目指した支援を行っていきます。支援にあたっては、ハローワークとの連携等による就労支援や民間事業者による就労意欲の喚起を含めた就労準備支援を実施します。
加えて、生活保護受給者の日常生活自立、社会生活自立を目指した支援も引き続き行っていきます。具体的には、民間事業者に委託し、生活保護受給者の生活状況に応じた各種講座や活動を実施し、社会的な居場所の充実を図ります。また、子どもたちを対象に、生活に必要な社会性や学習意欲を身につけることを目的とした個別支援等もさらに推進します。

経常事業取組状況シート

事業名	262	生活困窮者の自立支援の推進	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要		「生活困窮者自立支援法」に基づき、経済的に困っている方からの相談に対応する生活支援相談窓口にて、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給及び就労準備支援事業等の各種支援事業を実施します。
5年度	取組内容・実績	(1)自立相談支援事業(生活困窮者の自立の促進を図る相談支援) 利用者数 1,557人 包括的・継続的な相談支援の実施者数 157人 (2)住居確保給付金の支給(離職等により住宅を失ったまたはそのおそれがある生活困窮者に対し、家賃相当額を有期で給付) 支給決定者数 115人、支給決定金額 42,672,800円 (3)就労準備支援事業(就職活動に向けた準備のための支援) 支援者数 7人 (4)家計改善支援事業(家計に関する相談支援) 支援者数 3人 (5)学習支援事業(高校進学、進学後の学習定着を目的とした支援) 支援者数 3人 (6)一時生活支援事業(一定期間の宿泊場所や食事等の提供) 支援者数 0人 【支援者への新規プラン作成件数】 214件

予算現額	209,986 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	124,009 千円			
執行率	59.1 %			

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

生活困窮者の自立支援体制を強化し充実するため、引き続き経済的に困っている方からの相談に対応する「生活支援相談窓口」を社会福祉制度に関する豊富な知識と経験を有した事業者に委託することにより、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等の各種支援事業を実施します。

支援にあたっては、一人ひとりの状況に応じた的確な自立支援計画を作成し、関係機関等と連携し、各種支援事業を活用した包括的で寄り添い型の支援を行います。

経常事業取組状況シート

事業名	263	被災者への見舞	所管部	地域振興部
			所管課	地域コミュニティ課

事業概要

火災等の被害が発生した場合に被災者に対し、見舞金品を支給します。

5年度

取組内容・実績

＜取組内容＞
（1）見舞金支給額
　単身世帯　1世帯　15,000円
　複数世帯　1世帯　30,000円
　小規模事業所（従業員5名未満）　1事業所　10,000円
　床下浸水　1世帯　5,000円（ただし、事業所を除く）
（2）弔慰金支給額
　死亡者1人につき　50,000円
（3）見舞品
　被災者1人につき　毛布1枚、ブルーシート1枚

＜実績＞
（1）見舞金
　単身世帯　32件　480,000円
　複数世帯　6件　180,000円
　小規模事業所　2件　20,000円
（2）弔慰金　2件　100,000円
（3）見舞品　毛布2枚

予算現額	3,000 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	780 千円		
執行率	26.0 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、火災等の被害が発生した場合に被災者に対し、見舞金品を支給し、被災者生活を支援していきます。

事業名	264	生活保護法施行事務等	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課、保護担当課

事業概要

生活困窮者の生活保障と自立助長を目的として定められた「生活保護法」の適正な実施及び円滑な運用を行います。また、嘱託医（内科医2名、精神科医1名）を設置し、医療扶助の医学的判断、助言、指導を行います。

5年度

取組内容・実績

○「生活保護法」の適正及び円滑な運用を実施
・医療扶助等業務委託　　13,187,790円
・健康管理支援事業業務委託　4,620,495円
　　ほか内部管理事務

○嘱託医の設置(内科医2人、精神科医1人)
・嘱託医による医療要否等判定　　延べ34,976件
・嘱託医による医学的判断、助言、指導　　25件

予算現額	121,596 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	118,845 千円		
執行率	97.7 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、「生活保護法」の適正な実施及び円滑な運用を行っていきます。また、嘱託医（内科医2名、精神科医1名）を設置し、医療扶助の医学的判断、助言、指導を行います。

経常事業取組状況シート

事業名	265	被保護者の生活支援事業	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課、保護担当課

事業概要		被保護者の自立を支援するため、福祉事務所が組織的な対応として自立支援プログラムを導入し、多様なサービスを提供して、自立促進を図ります。
5年度	取組内容・実績	○単身高齢者訪問事業 支援対象世帯数 520世帯 ○被保護者の多様なニーズに対応する専門職員 ①自立推進相談員による支援 2人 ②生活支援相談員による支援 2人 ③専門相談員による支援 6人 ④自立支援推進員による支援 24人

予算現額	119,368 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	119,108 千円			
執行率	99.8 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、対人支援の経験やノウハウのある職員が中心となって、高齢者の見守り等の自立支援プログラムを展開し、被保護者の自立促進を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	266	保護費支給	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課、保護担当課

事業概要

生活保護は、生活に困窮する人に、困窮度に応じて生活を保障する制度で、生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭の8種の扶助の他、就労自立給付金及び進学準備給付金があり、被保護者への適正な給付と自立を支援します。

5年度

取組内容・実績

○被保護世帯数	8,648世帯	
○扶助の種類及び実績		
①生活扶助	134,701件	6,289,440,650円
②住宅扶助	95,733件	4,583,757,104円
③教育扶助	3,702件	17,035,930円
④介護扶助	58,234件	489,661,024円
⑤医療扶助	257,099件	9,215,571,981円
⑥出産扶助	19件	348,483円
⑦生業扶助	1,958件	11,612,942円
⑧葬祭扶助	343件	59,966,167円
⑨就労自立給付金	101件	4,503,777円
⑩進学準備給付金	9件	1,100,000円

予算現額	21,489,037	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	20,672,998	千円		
執行率	96.2	%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
給付制度の目的に沿った運用、および、保護廃止になったが自立支援の必要性のある元被保護者への適切な対応を引き続き行ってもらいたい。	引き続き、「生活保護法」の適正な実施及び円滑な運用を行っていきます。保護廃止後も自立支援の必要のある元被保護者に対しては、引き続き、「生活支援相談窓口」等を案内し、各種支援事業を効果的に活用した包括的で寄り添い型の支援を行っていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、「生活保護法」の適正な実施及び円滑な運用を行うほか、生活困窮者自立支援制度とも連携し、各種支援事業を利用した自立支援につなげていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	267	保護施設事務費	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要	保護施設等(救護、更生、宿所提供、日常生活支援住居)は、自立の助長を図るため、保護を要する方が入所する施設です。入所者の費用等を負担します。

5年度

取組内容・実績

①救護施設(身体上または精神上に著しい障害があるため、自分ひとりでは生活することが困難な要保護者を保護する施設)
入所者数 546人、 費用 120,164,263円

②更生施設(身体上または精神上の理由により、養護及び生活指導を必要とする要保護者で、近い将来社会復帰できる見込みのある人を保護する施設)
入所者数 2,034人、 費用 212,232,323円

③宿所提供施設(住宅のない要保護者の世帯に対して、住宅を提供するための施設)
入所者数 192人、 費用 6,146,232円

④日常生活支援住居施設(単独居住が困難な要保護者に対し、サービスの質が確保された無料低額宿泊所を、申請に基づき都が認定し、日常生活上の支援を行う施設)
入所者数 693人、 費用 35,548,100円

予算現額	381,904 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	374,091 千円		
執行率	98.0 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
施設事務費に関する基準について、区の実情に応じた財政措置等についての調整協議を都や国に対して行ってもらいたい。	施設事務費に関する基準について、区の実情に応じた財政措置等についての調整協議は、東京都を通じて国に行っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、必要な方が保護施設等(救護、更生、宿所提供、日常生活支援住居)を利用する際の支援を実施することで、自立の助長を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	268	女性相談支援	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要	
	女性相談についての専門相談員を配置し、適切な相談及び指導を通じて福祉の向上を図ります。

5年度	取組内容・実績	
		【取組内容】 ①支援を必要とする女性の早期発見・相談・調査・判定・支援、関係機関との調整 ②国や都、民間施設、区の男女参画課、各窓口職場等との連携 ③支援の必要な女性等に対し、一時保護、行政手続、法律手続の同行支援 ④保護施設、DV被害者等の施設と連絡会議を開催 ⑤職員に対する研修会を開催 【実績】 相談員数　5人 相談件数　904件

予算現額	7,462	千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	7,188	千円		
執行率	96.3	%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、支援を必要とする女性の早期発見・相談・調査・判定・支援について、関係機関との調整を図っていきます。また、国や都、民間施設、庁内関係部署等と連携していきます。さらに支援の必要な女性等に対し、一時保護、行政手続、法律手続の同行支援を行います。加えて、保護施設、DV被害者等の施設とは、連絡会議を開催し、職員に対しては、研修を行っていきます。

こうした取組を通じて、支援が必要な女性に対して適切に対応し、福祉の向上を図ります。

事業名	269	女性及び母子緊急一時保護	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要	
	家庭状況等により、緊急の保護を要する女性及び母子を一時的に指定宿泊所に保護することにより、身体の安全を確保するとともにその自立を支援します。

5年度	取組内容・実績	
		【取組内容】 緊急保護を要する女性及び母子世帯の場合は、指定宿泊施設に保護して安全を確保し、関係機関等との連携を図りながら経済的援助、法的手続援助のほか、自立に向けた支援を実施 【実績】 女性利用泊数　878泊 母子利用泊数　703泊

予算現額	6,435	千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	4,784	千円		
執行率	74.3	%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、緊急の保護を要する女性及び母子世帯を、指定宿泊施設に保護して安全を確保し、関係機関等との連携を図りながら経済的援助、法的手続援助のほか、自立に向けた支援を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	270	ひきこもり相談支援	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要	ひきこもりのことでお悩みの方からの相談に対応するひきこもり総合相談窓口にて、専門相談員による支援を実施します。				
5年度	取組内容・実績	○ひきこもり総合相談窓口における対応 ・ひきこもり総合相談窓口設置(令和5年11月1日～) 窓口相談 7件、電話相談 10件、訪問相談 1件(他取組での対応を、本取組での対応として継続) ○関係機関との連携強化 ・庁内連絡会議開催(令和5年10月・令和6年2月)、実務担当者会議(令和5年10月・令和6年2月・3月)、他部署との協議(令和5年10月・令和6年3月) ○周知活動 ・ひきこもり総合相談窓口の区民周知 ①広報新宿掲載 ②区ホームページ、区公式SNS等での発信 (X(旧Twitter)<毎月20日>、YouTube、区役所デジタルサイネージ) ③関係機関会議にて周知 ○職員資質向上 ①ひきこもり研修受講数 12回 (ひきこもり支援者向け事例検討、精神疾患の方への面接技法、訪問支援研修 他) ②先進自治体への視察 6箇所			
	予算現額	― 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
	事業経費	― 千円			
	執行率	― %			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
先進自治体の取組を参考にしつつ、区の特性を踏まえて支援の充実化を図っていこうとする姿勢が見られることは高く評価できる。学校等との連携強化にも力を注いでもらいたい。	区内の学校等へひきこもり総合相談窓口の周知を行っており、さらに支援の充実化を図っていきます。また、学校や関係機関との連携を強化していきます。
開設された総合相談窓口については、より積極的に周知を図ってもらいたい。	ひきこもり総合相談窓口については、情報紙を発行し、周知に努めていきます。
区内におけるひきこもりの件数については、現在のところ内閣府の調査に基づいた推計値しか存在しないのであれば、今後この分野での施策を推進していくに際してより詳細な実態調査を実施する必要があるのではないか。	区のひきこもりの実態については、令和4年7月に生活支援相談窓口や高齢者総合相談センター、保健センターなど24ヶ所に対して、当事者の属性や、ひきこもりに至った原因、関係機関の支援方法などに加えて、具体的な支援の実態について調査し、情報共有を行いました。 今後も、所管課や関係機関で定期的に行っている庁内連絡会において連携し、当事者の実態を把握しながらそれぞれの強みを活かした重層的支援に取り組んでいきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

ひきこもり当事者やその家族が、より身近なところで相談でき、必要な支援を受けられる環境づくりを目指して、令和5年に設置した総合相談窓口に加えて、当事者会や家族会の開催、居場所づくり、相談員のスキルアップ等により、ひきこもり支援体制の整備を進めます。

経常事業取組状況シート

事業名	271	中国残留邦人等に対する支援	所管部	福祉部
			所管課	生活福祉課

事業概要

中国残留邦人等の老後の生活基盤安定を図るための給付金(生活支援費、住宅支援費、医療・介護費用等)を支給します。また、地域生活に必要な支援を行います。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
(1)中国語が話せる支援・相談員を配置し、永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等が生活を円滑に営むことができるよう支援
(2)老齢基礎年金の満額を受領しても生活の安定を図れない者に補完する生活支援及び住宅・医療・介護費用等必要な支援の給付を実施

【実績】
被支援世帯数 21世帯
被支援人員数 32人
①生活支援費 476件、21,010,210円
②住宅支援費 245件、 7,026,479円
③医療費 1,417件、28,480,638円
④介護費 267件、 1,297,533円

予算現額	75,577 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	64,367 千円		
執行率	85.2 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、中国語が話せる支援・相談員を配置し、永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等が生活を円滑に営むことができるよう支援していきます。また、生活支援及び住宅・医療・介護費用等必要な支援の給付を実施していきます。

事業名	272	受験生チャレンジ支援貸付事業	所管部	福祉部
			所管課	地域福祉課

事業概要

一定基準以下の低所得世帯児童に対して、学習塾等の受講料(塾代)、高校・大学などの受験料の貸付金の相談や申込受付を行います。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
新宿区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱に基づき、社会福祉法人新宿区社会福祉協議会に委託し、本事業を実施しています。また、区内中学校にチラシ及びパンフレットを配布することによって、本事業の更なる周知を図っています。

【実績】
(1)相談数 761件
(2)新規来所者数 114件
(3)申請件数 203件
(4)貸付決定件数 201件

予算現額	9,500 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	9,428 千円		
執行率	99.2 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、新宿区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱に基づき、社会福祉法人新宿区社会福祉協議会に委託し、本事業を実施します。また、区内中学校にチラシ及びパンフレットを配布することによって、本事業の更なる周知を図っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	273	作業宿泊所の維持管理	所管部	福祉部
			所管課	地域福祉課
事業概要	区内の低所得者に対して、住居と就業の場を与え、生活の安定と自立の助長を図ります。			

5年度		
	取組内容・実績	百人町作業宿泊所の維持及び安全管理を実施 主な事業経費実績 1 樹木剪定費・高置水槽清掃費　164,200円 2 排水管敷設土地使用料・ケーブルテレビ使用料　113,300円 3 石綿含有調査費　　124,300円

予算現額	998 千円	取組状況	■ 適切　　□ 改善が必要
事業経費	461 千円		
執行率	46.2 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
維持管理と並行して、作業宿泊所の将来的なあり方についても検討を進める必要があるのではないか。	施設の開設から60年が経過し、施設全体の老朽化が進行しています。 このため、課題を踏まえながら、「新宿区公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき対応していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

老朽化している施設の維持管理と並行して、「新宿区公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、課題の整理を行っていきます。

施策評価シート

所管部	総務部（危機管理担当部）、文化観光産業部、みどり土木部

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	暮らしやすい安全で安心なまちの実現 ①犯罪のない安心なまちづくり

めざすまちの姿・状態

すべての区民が、犯罪等の不安を感じることなく日々の生活を送ることができる、安全で安心な暮らしやすいまちをめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

防犯対策の推進については、自主防犯活動を推進する団体に対して、防犯資器材の提供や防犯カメラの設置のための補助を行うことにより、地域の防犯活動を推進しました。
また、安全安心情報ネットによる不審者・特殊詐欺等の情報配信や自動通話録音機の貸出事業により、被害防止に向けた対策を推進しました。
客引き行為防止等の防犯活動強化については、客引き行為等の防止や地域の見守り活動に関して、区民・警察・区等で合同パトロールを実施し、公共の場所における客引き行為等の防止に取り組みました。

消費者問題への対応については、特に被害が潜在化しやすい高齢者や障害者等への悪質商法被害対策として、介護保険事業者、民生委員等の関係機関と連携し、被害を早期に発見して通報につなげる「悪質商法被害防止ネットワーク」の推進を図りました。参加事業者は98団体となり、被害の早期発見とともに、迅速なあっせん交渉を通じて被害の回復を図ることで、二次被害の防止につなげています。
また、消費生活に関する知識を普及する「消費者講座」のほか、区内の学校・地域団体・高齢者関連事業者等に消費生活相談員を派遣する「出前講座」を実施し、各世代に向けた消費者被害防止について、最新のトラブル事例を踏まえた内容での普及啓発に努めました。さらに、高齢者クラブ連合会会長会等各種団体の集まりや地域センターまつりなどのイベントを活用した周知啓発や、SNSの活用による情報発信の強化など、多様化・複雑化する消費者情報を迅速かつ効果的に提供しました。

街路灯及び橋りょう灯の維持管理については、日常管理や点検業務を行うことで夜間の事故防止や交通の安全確保、防犯性の向上に取り組むことができました。
また、民有灯及び商店街灯の支援については、町会等が所有する民有灯や商店街灯の維持管理経費を助成するとともに、民有灯については、計画的に灯具改修を行うことで安全・安心のまちづくりや地域の発展に寄与することができました。

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□　順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□　やや遅れている　□　遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	防犯対策の推進については、町会・自治会・商店会から、防犯カメラ設置の補助の申請にあたり、申請書類が煩雑なため、書類の作成に手間がかかるという意見がありました。補助をより利用しやすくするため、様式の見直しやマニュアルの作成を行う必要があります。 また、自動通話録音機については、令和4年度と比べ、貸出数は減少しており、特殊詐欺被害軽減のため、事業の周知・啓発を引き続き行っていく必要があります。 消費者問題への対応については、悪質商法や契約上のトラブルなど消費生活に関する相談や苦情が多様化・深刻化しており、的確かつ速やかな対応が求められています。特に、デジタル化やAI等の技術が急速に進展し、消費者を取り巻く取引やサービス、コミュニケーションが著しく変化するなど、消費者の利便性が向上している一方で、インターネットによる通信販売や、SNSを契機とする投資詐欺などのトラブルが急増しています。社会のデジタル化に伴う消費者トラブルは若年層から高齢者まで共通する課題であり、日々変化し続けるリスクに的確に対応していく必要があります。また、消費者被害の未然防止と早期回復を図るためにも、消費生活センターに相談できることが区民に広く知られている必要があり、認知度の向上が求められています。 街路灯及び橋りょう灯の維持管理及び民有灯及び商店街灯の支援については、夜間の視認性を向上させ歩行者や自動車の安全を確保する役割を果たすことから、適切な維持管理を行っていく必要があります。
取組の方向性	防犯対策の推進については、防犯カメラ設置のための補助の利用を促進するため、申請時の書類の見直しやマニュアルを作成し、利用しやすい環境を整えるとともに、町会・自治会・商店会への周知活動を行っていきます。 また、区内での特殊詐欺被害は令和4年と比べると減少していますが、出前型の講話やイベント時に自動通話録音機を貸し出す等、さらなる被害軽減のための対策に継続して取り組みます。 消費者問題への対応については、多様化・深刻化する消費者被害の防止に向けて、高齢者や障害者など、悪質商法の標的にされやすい方への情報提供に継続して取り組むとともに、若年層に対する情報発信を強化していきます。中学校用消費者教育副読本の発行や専門学校・大学での出前講座の開催、SNSでの定期的な周知・啓発等により、最新の消費者情報を幅広い世代に向けて迅速に提供していくとともに、消費生活センターの認知度向上を促進します。また、デジタルサービスの仕組みやリスクについて理解を深めるための消費者講座を新たに開催するなど、社会の変化を敏感に捉えた注意喚起を行っていくことで、消費者被害の未然防止と早期回復に取り組みます。 街路灯や橋りょう灯については、引き続き、適切な維持管理を行うことで交通事故等のない安全なまちづくりを進めていきます。また、民有灯や商店街灯についても助成制度を継続することで、道路交通の安全、犯罪防止並びに都市景観の向上への取組を進めていきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
指標1			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
	区民の日常生活における安心度	居住地域で犯罪への不安を感じない区民の割合	40.6%	38.5%	39.0%	36.2%	増加
指標2	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
	犯罪件数	新宿区内の刑法犯認知件数	6,580件 （平成28年度）	4,432件	4,951件	5,585件	減少
指標3	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
	消費者問題に対する関心度	悪質商法や消費者問題に対して関心がある区民の割合	78.3%	80.3%	81.9%	85.8%	85.0%
指標4	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
	消費生活センターの認知度	契約のトラブルなどで困った時に消費生活センターに相談できることを知っている区民の割合	60.9%	67.7%	64.5%	60.8%	70.0%

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	成果指標としている「区民の日常生活における安心度」「犯罪件数」「消費生活センターの認知度」の実績値は、目標水準に照らして順調な経過とは言えないが、「暮らしやすい安全で安心なまちの実現」に向け、ソフト・ハード両面から様々な取組を実施し、一定の成果を挙げていることから、おおむね順調に進んでいると評価する。	引き続き、関係機関と犯罪抑止について連携しつつ、体感治安向上に向けて、各々の町会が抱える課題について的確に把握し、解決に向けて取組を進めていきます。 また、身近な相談先である消費生活センターにご相談いただけるよう、様々な手法を検討・実施しながら、消費生活センターの認知度向上に向けた周知を強化していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	現在の携帯電話の普及状況に鑑みると、詐欺対策における、固定電話用の自動通話録音機の重要性は、低下しているのではないか。区は、自動通話録音機貸出数の回復に向け、周知・啓発に努めていくとのことだが、こうした時代の変化に合わせ、新たな対応を検討・実施していくべきである。	現状では、固定電話にも一定数の電話がかかってきており、引き続き、詐欺による被害防止に有効な機器として自動通話録音機の普及に努めます。 一方で、最近は、携帯電話への詐欺の電話もあるため、着信拒否等の有効な手段について区ホームページ、X（旧Twitter）を活用して周知を図っていきます。
	成果指標1「区民の日常生活における安心度」の令和5年度実績値は前年度と比べ低下している。また、成果指標2「犯罪件数」の実績値はここ数年増加傾向にある。 区は引き続き、暮らしやすい安全で安心なまちづくりの実現に向け、きめ細かに対応してほしい。	引き続き、繁華街を中心とした関係機関との合同パトロール、防犯・交通危険個所を記載した地域安全マップの作製、重点地区に対する防犯カメラ補助事業、防犯資機材の交付、犯罪情報の配信等を通じ、地域防犯力を向上させるとともに、警察と連携しながら、犯罪減少・抑止について取り組んでいきます。
	消費生活に関するトラブルが後を絶たない現状を踏まえ、副読本を活用した教育や出前講座等、若者に向けた啓発の取組を、今後も充実させてほしい。 併せて、実際にトラブルが生じた際の相談窓口である区の消費生活センターについては、認知度向上のため、SNS等も活用してその存在・役割を周知してほしい。	引き続き、中学生用消費者教育副読本の発行や専門学校・大学での出前講座を開催していくほか、新たに小・中学校やPTA向けの出前講座の開催に向けて取り組んでいきます。 また、町会・自治会や学生等に向けた出前講座や、地域センターまつりなどのイベントを活用し、消費生活センターの存在・役割を周知していきます。さらに、新宿消費生活センター公式X（旧Twitter）や区ホームページを活用し、最新の事例とともに相談窓口についても情報発信していきます。
その他意見・感想	民有灯・商店街灯と防犯カメラには、防犯対策という共通点があるため、これらの設置の促進にあたっては、一方の助成事業所管部署において、他方の助成事業について案内する等、両助成に係る取組を適切に連動させてはどうか。	民有灯・商店街灯助成事業と防犯カメラ補助事業は申請条件が異なるため、全ての町会・自治会、商店会が両事業の対象となるわけではありませんが、地域の防犯対策を推進する事業の周知という観点から、設置啓発のチラシの相互配布等について検討していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
区民が暮らしやすい安全で安心なまちを実現するためには、区民と事業者が「自分たちのまちは自分たちで守る」という強い気持ちが大切です。 そのためには、町会、自治会、商店会が自主的に実施する防犯活動を支援するとともに、区でも連携した活動を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。 また、最新の消費者情報を迅速に提供するとともに、消費生活センターの認知度向上に向けた周知を強化し、多様化・深刻化する消費者被害の未然防止に向けて継続して取り組んでいきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅱ － 3　暮らしやすい安全で安心なまちの実現
①犯罪のない安心なまちづくり

事業名	378	安全安心推進活動の強化	所管部	総務部（危機管理担当部）
			所管課	危機管理課

事業概要		区民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、区民・警察・区が一体となって地域課題や情報を共有する新宿区安全・安心推進協議会を中心に、地域に根ざした安全安心推進活動の強化に取り組んでいきます。また、重点地区や防犯ボランティアグループの相互に連携した防犯活動を促進するとともに、警察等と連携を図りながら活動を支援していきます。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 角筈地区において、地域の防犯・交通に関する危険箇所を抽出し、地図上に落とし込み、地域安全マップを作成しました。このマップを地区の小学生を中心に配布しました。 また、重点地区や防犯ボランティアグループ向けに防犯資器材の提供を行い、防犯活動の促進を図りました。 さらに、地域の防犯力の向上のため、防犯活動の核となる防犯リーダーの育成及び知識の向上を目的とした防犯リーダー実践塾の開催、安全安心情報ネットにおける不審者や特殊詐欺等の情報に関するメール配信、防犯に関する冊子の作成を行いました。 【実績】 ・地域安全マップ 5,000部（西新宿小学校、角筈特別出張所に配布） ・資器材の貸出状況　ベスト 149枚　キャップ 84個　腕章 42個　合図灯 81本 ・安全安心情報ネットにおけるメール配信数 82件

予算現額	5,520 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	5,491 千円			
執行率	99.5 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

街の防犯に対する意識・機運を高めていくためには、区民自らが自分たちの住んでいる地区の防犯に対する関心を持ち、自主的に行われる活動に対して、区及び警察等の関係機関が連携して支援することが重要です。
今後も引き続き、地域安全マップの作製、防犯リーダー実践塾等の安全安心に対する啓発活動に取り組むとともに、自主的に行われる街の活動への参加者が増えるよう有効な方法を検討していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	379	客引き行為防止等の防犯活動強化	所管部	総務部（危機管理担当部）
			所管課	危機管理課

事業概要		新宿区内の公共の場所における客引き行為等を防止するため、地域・警察・区が一体となってパトロールなどの防犯活動を行っていきます。また、危険薬物の撲滅に向けて、関係機関との連携を強化していきます。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 委託警備会社による新宿区安全・安心パトロール隊が客引き行為等防止のため、新宿駅周辺において、口頭指導を行うなどの活動を実施しました。 また、区職員によるパトロールにより、客引き行為等を発見した際は、区条例に基づき行政処分を行うとともに、町会・商店会との合同パトロールも実施し、防犯活動を強化しています。 さらに、薬物についての知識と危険性を正しく認識してもらうため、東京都薬物乱用防止推進新宿地区協議会と区が共催し、啓発活動を行いました。 パトロール隊の運用 361日間実施（12月31日22:00から1月4日5:00までの間を除く） ・15:00～22:00　12名体制 ・22:00～ 5:00　6名体制 【実績】 ・客引き対策員による警告等の状況 パトロール警告155件　勧告40件　過料4件 ・薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施 実施日　令和5年11月18日（会場　新宿駅東口広場）

予算現額	178,604	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	178,317	千円		
執行率	99.8	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

公共の場所での客引き行為等については、ぼったくり被害の温床となる恐れがあることから、町会、商店会及び関係機関と協力体制を築きながら、引き続き、客引き行為等防止に向けた合同パトロール等を実施しつつ、区職員や委託警備業者が客引き行為等を防ぐために巡回を行っていきます。
また、区民が薬物等の被害に遭わないような啓発活動について、効果的な方法を関係機関と検討していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	380	防犯対策の推進	所管部	総務部（危機管理担当部）
			所管課	危機管理課

事業概要		まちの犯罪を抑止するため、地域、警察、区が連携し、広く防犯に関する啓発活動を行うとともに、防犯カメラの設置等への補助及び自動通話録音機の普及を進め、防犯力の向上を図ります。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 町会・自治会・商店会が地域の見守りのため、防犯カメラを設置する際の補助事業を実施しています。 特殊詐欺等対策のため、自動通話録音機を購入し、危機管理課窓口のほか、各特別出張所の窓口、及び区内4警察署において貸出しを行いました。 【実績】 ・防犯カメラ設置補助事業 申請団体数　:町会14団体、商店会3団体 カメラ設置件数:町会50件、商店会27件 ・自動通話録音機貸出状況 危機管理課貸出分 83台 特別出張所貸出分 132台 警察署貸出分 681台 計 896台 平成29年度からの累計　5,619台

予算現額	32,385 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	31,189 千円			
執行率	96.3 %			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
防犯カメラ設置補助については、区民ニーズが高い取組であるため、補助対象とする設置台数の増加や、メンテナンス費用を補助対象とする等の拡充を検討してほしい。	都と区の補助を受けて設置した防犯カメラについては、メンテナンス費用を維持管理事業として補助対象としています。町会・自治会、商店会の負担を軽減するために、制度の更なる周知方法を検討していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

東京都において令和7・8年の2年間、町会・自治会、商店会に設置する防犯カメラに対する補助率を上げるとともに、家庭向けに防犯機器等の購入助成を行うなど、地域や住宅における防犯強化を後押しするため、区でも広く周知し、防犯カメラ等の設置を積極的に働きかけます。
また、自動通話録音機についても、特殊詐欺や悪徳商法の被害を防止するための有効な手段として、警察署とも連携して、普及促進を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	381	詐欺・消費者対策	所管部	総務部（危機管理担当部）、文化観光産業部
			所管課	危機管理課、消費生活就労支援課

事業概要	特殊詐欺等身近な犯罪の防止、子どもから高齢者までの消費者教育の推進に取り組んでいきます。また、消費生活センターにおいて消費生活に関するトラブルの相談や解決に取り組むとともに、関係機関や地域の団体等との連携により消費者講座を実施するなど、消費者問題に的確に対応していきます。

5年度	取組内容・実績	
		(1)消費者講座 ・消費者講座　21回 　消費生活に関する知識を学習する場として実施 ・出前講座　8回 　区内の学校・地域団体・高齢者関連事業者等に消費生活相談員を講師として派遣 (2)消費生活相談 ・消費生活相談　3,850件 　消費生活相談室に消費生活相談員を配置し、消費生活全般の苦情・問合せを受け付け、助言、情報提供、相手方事業者とのあっ旋交渉等を実施 ・弁護士相談　139件 　法律の観点から一層詳しく相談に応じるため、消費生活相談室に弁護士を週1日配置 ・悪質商法被害防止事業 　潜在化しやすい高齢者等の悪質商法被害を早期に発見して被害の回復を図るとともに、二次被害の防止に主眼を置いて新宿区悪質商法被害防止ネットワークを活用した関係組織との連携及び相談員による出前講座等を実施 (3)消費者情報の提供 ・パンフレット・冊子等　15種　64,498部発行 ・イベント参加　16回 　消費生活に関する情報をできるだけ迅速に提供するため、地域センターまつりなどの区のイベントを活用して周知啓発を実施

予算現額	40,001　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	39,497　千円		
執行率	98.7　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
消費者講座受講者をさらに増やすため、PTA等、地域で発信力のある組織と連携し、より多くの区民が講座開催についての情報を得られるよう、努めてほしい。	これまで、町会・自治会、高齢者クラブ、民生・児童委員協議会等各地域団体に向けた出前講座を実施してきたほか、地域センターまつりなどのイベントを活用した周知啓発活動を行ってきました。引き続き、地域の団体等との連携による消費者講座を実施していくほか、新たに小・中学校やPTA向けの出前講座の開催に向けて取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

多様化・深刻化する詐欺・消費者被害の未然防止に向けて、引き続き、消費者講座の実施や、地域センターまつりなどのイベント参加等による普及啓発を通して、最新の事例を迅速に提供していきます。また、専門相談員による消費生活相談を実施し、消費生活に関するトラブルの相談や解決に取り組むとともに、引き続き弁護士相談を実施し、法律に関する専門的な助言等を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	382	消費生活展	所管部	文化観光産業部
			所管課	消費生活就労支援課

事業概要	消費生活に関する知識の普及と消費者団体の活動発表の場として、楽しみながら学べる総合的な生活展を開催します。また、消費生活に関するシンポジウムやパネル展を開催し、情報提供と知識の普及に努めます。

5年度	取組内容・実績	・第41回新宿区くらしを守る消費生活展～選ぶ力が未来を変える！賢い消費者になろう！～ (1)開催日時　令和5年11月10日午前10時～午後5時、11日午前10時～午後4時30分 (2)会場　新宿駅東南口サナギ新宿前イベントスペース (3)来場者数　延べ4,340人 (4)実施内容 消費者団体等のパネル展示（地域消費者団体・協賛団体等20団体が「エシカル消費」をテーマとしたパネル・関連資料を展示）、クイズラリー、ワークショップ、「エシカル」をテーマとしたステージイベント

予算現額	6,208 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	5,683 千円			
執行率	91.5 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、消費生活に関する知識を普及するとともに、消費者団体の活動発表の場として、「消費生活展」と「消費生活イベント及びパネル展」を隔年で開催していきます。令和7年度は、消費生活展を開催します。

事業名	383	消費者活動の事業助成等	所管部	文化観光産業部
			所管課	消費生活就労支援課

事業概要	消費者団体の健全かつ自主的な活動を促進するとともに、消費者活動を行う区民の拡大を図るために、消費者団体が行う公益性のある事業に対し、事業費の2/3を助成します。

5年度	取組内容・実績	・助成団体　6団体（7事業） 団体名（事業名） 新宿区消費生活モニターOB会（食の大切さを学ぶ、手作りの良さを伝える学習会） NPO法人建築ネットワークセンター（住まいの安全・安心講座） 生鮮三品小売店連絡会青果部会（ふれあいフェスタ青果販売に伴う買物相談） 生鮮三品小売店連絡会食肉食鳥部会(ふれあいフェスタ食肉食鳥販売に伴う買物相談) 生鮮三品小売店連絡会鮮魚部会（ふれあいフェスタ鮮魚販売に伴う買物相談） 新日本婦人の会新宿支部さくらんぼ班（国産大豆で「味噌」づくりを） ・助成額　874,700円（1事業当たり上限20万円）

予算現額	2,050 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	910 千円			
執行率	44.4 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

消費者団体の健全かつ自主的な活動を促進するとともに、消費者活動を行う区民の拡大を図るため、消費者団体に対する支援を継続します。

経常事業取組状況シート

事業名	384	多重債務特別相談	所管部	文化観光産業部
			所管課	消費生活就労支援課

事業概要		多重債務問題を解決するため、消費生活相談員による消費生活相談、弁護士による債務整理等の相談をはじめ、生活福祉課で実施している生活支援相談窓口とも連携した相談を行います。
5年度	取組内容・実績	月1回（原則として毎月第4火曜日）、債務の整理や整理後の生活相談を行う総合的な相談窓口として「多重債務特別相談」を新宿消費生活センターで実施 ・相談体制 消費生活相談員による消費生活相談、弁護士による債務整理等の相談、生活福祉課の生活支援相談員による生活相談 ・相談件数　11件

予算現額	445　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	442　千円		
執行率	99.3　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
新宿区の人口規模を踏まえると、相談件数11件は少ない。こうした相談窓口機能は、他機関も有していると思われるので、区は、こうした他機関との連携や役割分担も十分に考慮した上で、区窓口の周知強化や機能見直し等、対策を講じるべきである。	本事業では、生活福祉課の生活支援相談員とも連携し、多重債務問題に特化した相談を実施しています。 引き続き生活福祉課や社会福祉協議会、高齢者総合相談センター等の福祉部門のほか、税や国民健康保険等の滞納相談窓口、区民にとって身近な特別出張所等とも連携するとともに、SNSも活用しながら、相談窓口の周知を強化していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

多重債務問題の解決に向けて、引き続き、総合的な相談体制により個別の事情にきめ細かに対応するとともに、関係機関とも連携しながら効果的に相談窓口の周知を図っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	385	消費生活地域協議会の運営	所管部	文化観光産業部
			所管課	消費生活就労支援課

事業概要	消費生活の安定及び向上に向けて必要な事項を協議するための新宿区消費生活地域協議会を運営します。

5年度

取組内容・実績

・5期協議会（令和5年度～6年度）を発足
　第1回新宿区消費生活地域協議会　令和5年7月4日
　　消費者教育の推進について
　　①若者の消費者相談の傾向と未然防止に向けた消費者教育について
　　②第41回くらしを守る消費生活展について
　　③中学生向け消費者教育副読本について
　　消費者安全の確保について
　　①令和5年度悪質商法被害防止ネットワークの取組について

　第2回新宿区消費生活地域協議会　令和6年2月8日
　　消費者教育の推進について
　　①デジタル時代の消費者教育・消費者啓発のあり方
　　②中学生向け消費者教育副読本の改訂について
　　消費者安全の確保について
　　①令和5年度悪質商法被害防止ネットワーク連絡会の実施報告
　　②悪質商法被害防止支援事業実施要綱の改正について
　　③自動通話録音機の貸出事業について

予算現額	364　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	291　千円		
執行率	79.9　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
本協議会が扱う題材は多岐に渡るため、リモート会議を取り入れる等の効率化を図るとともに、分科会を設け、効率的かつ効果的な議論を行う体制を整えるべきである。	現在は、ワーキンググループとして、中学生向け消費者教育副読本作成委員会、悪質商法被害防止ネットワーク連絡会を設置し、効果的に議論を進めています。また、本協議会は、直接的で活発な意見交換により、様々な委員の意見をより多く取り入れるため、対面形式で実施していますが、より効率的かつ効果的な議論が行われるよう運営方法を工夫していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

消費生活の安定及び向上に向けて、関係機関・団体等との意見交換や協議を通して施策の充実を図るため、引き続き、新宿区消費生活地域協議会を運営します。

経常事業取組状況シート

事業名	386	消費生活センター分館の施設利用	所管部	文化観光産業部
			所管課	消費生活就労支援課

事業概要		区民が安心して消費生活を営むことを支援するために設置した消費生活センター分館の会議室等を、消費者団体等の自主的活動の場として貸し出します。
5年度	取組内容・実績	消費者団体の自主的な活動の場や、消費者活動を目的とした会議や学習の場として、会議室等を提供したほか、消費者が安全で安心な消費生活を営むことを支援するために必要な情報を提供する資料・展示コーナーを設置 ・年間利用率　会議室 40.3%、調理室　30.5%

予算現額	25,582 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	25,444 千円			
執行率	99.5 %			

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

消費者団体の自主的な活動の場や、消費者活動を目的とした会議や学習の場として、引き続き、施設の会議室等を貸し出します。

事業名	387	街路灯及び橋りょう灯の維持管理	所管部	みどり土木部
			所管課	道路課

事業概要		交通の安全確保、防犯、都市景観向上のため、街路灯・橋りょう灯の新設改修や電球交換等の日常管理を行います。
5年度	取組内容・実績	道路交通安全の確保、生活道路の防犯並びに都市景観向上のため、街路灯・橋りょう灯の新設改修や電球交換等の維持管理を実施 ・街路灯・橋りょう灯の維持管理　11,340基 (1)新設改修　　112基 (2)電球交換　　473基 ・街路灯・橋りょう灯の電気料の支出　11,340基　90,089,884円

予算現額	178,764 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	176,486 千円			
執行率	98.7 %			

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、交通の安全確保、防犯、都市景観向上のため、街路灯・橋りょう灯の新設改修や電球交換等の日常管理を行います。

経常事業取組状況シート

事業名	388	民有灯及び商店街灯の支援	所管部	みどり土木部
			所管課	道路課
事業概要	町会等が所有する民有灯と商店街灯の維持経費の助成を行います。また、民有灯においては計画的な灯具の改修と球交換を実施します。			

5年度	取組内容・実績	
		(1)民有灯 まちの防犯を高め、安全安心なまちを維持していくため、町会等が管理する私道に設置された民有灯のLED化改修を積極的に進めるとともに、電気料相当の維持経費を助成 ①民有灯のLED化改修及び球替え支援 ・LED化改修:1,349基 ・電球交換　:153基 ②民有灯維持助成 ・169団体、3,795基 (2)商店街灯 地域振興や交通安全を促進するため、商店街灯の電気料への助成を実施 ・75団体、2,198基

予算現額	108,680	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	108,208	千円		
執行率	99.6	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

民有灯のLED化については、令和7年度中の完了に向け改修を進めていきます。
また、民有灯及び商店街等への電気料等の助成についても、引き続き適切に実施していきます。

施策評価シート

所管部	健康部

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	暮らしやすい安全で安心なまちの実現 ②感染症の予防と拡大防止

めざすまちの姿・状態

感染症や食中毒の発生・拡大を予防し、区民の生命及び健康を守ることのできるまちをめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	十分に取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

令和5年度は、3年ぶりに新型インフルエンザ等対策連絡会及び地域医療体制専門部会を開催し、区医師会、医療機関等と新型コロナウイルス感染症対応で得た経験や課題を共有し、平時からの連携の重要性を改めて確認しました。また、今後の新興感染症発生時に備えるため、「新宿区感染症予防計画」を策定しました。
さらに、冬にかけて集団発生報告数が多くなる感染性胃腸炎・インフルエンザについて、区内保育園・子ども園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高齢者施設・障害者福祉施設へ注意喚起のパンフレットを配布し、感染対策の徹底を呼びかけました。

性感染症への対応にあたっては、匿名無料で「HIV・性感染症検査」を実施するとともに、講演会の開催やNPO等が主催した若年層を対象としたイベントへの参加などを通じて、性感染症の正しい知識の普及を行い、予防や早期の治療を促しました。

予防接種の実施にあたっては、定期予防接種及び任意予防接種などについて対象者に接種勧奨を行い、区医師会等と連携しながら円滑に進めることができました。

食品衛生の普及啓発にあたっては、広報新宿（年2回）や区内イベントでの普及啓発グッズ配布や食品衛生クイズ等を通じて、区民等に対して広く知識を普及させることができました。

以上のことから、施策の実現に向けておおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□　順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□　やや遅れている　□　遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等

引き続き、新型インフルエンザ等の流行に備え、区民に対し正しい知識の普及啓発に努めていく必要があります。
予防接種の実施にあたっては、ワクチンの副反応など、安全面に対する不安をお持ちの方が、接種に対し適切に検討、判断できるよう、今後も区ホームページ等を通じて正しい情報を提供していくことが重要です。
食品衛生の普及啓発については、主に、都内でもカンピロバクター食中毒患者が多い若者世代（10代～30代）を対象に、食中毒予防に関する知識を普及させたいと考えています。また、ホームページを活用した普及にも限界があるため、新たな普及啓発の形を模索する必要があります。

取組の方向性

「新宿区感染症予防計画」に沿って、今後の感染症の発生やまん延の防止に備え、感染症対策の充実を図ります。
予防接種の実施にあたっては、新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種に位置付けられたため、対象者に周知していきます。
食品衛生の普及啓発にあたっては、他の部署が実施しているイベント等で、区民と直接接することが出来る機会を有効に活用し、普及啓発グッズの配布や食品衛生クイズ等を通じてより身近に食に関する衛生知識を身に付けてもらえる機会を増やしていきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
指標1	感染の予防行動	感染の予防行動をとっている区民の割合	29（2017）年度 1）手洗い実施率：84.2% 2）咳エチケット実施率：77.7%	3（2021）年度 1）手洗い実施率：81.6% 2）咳エチケット実施率：96.7%	4（2022）年度 1）手洗い実施率：78.4% 2）咳エチケット実施率：97.9%	5（2023）年度 1）手洗い実施率：79.6% 2）咳エチケット実施率：95.0%	9（2027）年度 1）90.0% 2）85.0%

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
指標2	食の安全に関する関心度	食中毒の予防や食品の安全に対して正しい知識を持つ区民の割合	29（2017）年度 65.8%	3（2021）年度 68.9%	4（2022）年度 71.9%	5（2023）年度 70.9%	9（2027）年度 80.0%

外部評価の意見と対応

評価結果 おおむね順調に進んでいる

	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	本個別施策のめざすまちの姿・状態に照らし、各種感染症対策や予防接種、食品衛生普及啓発等の取組が適切に実施されていることから、おおむね順調に進んでいると評価する。	新型インフルエンザ等の流行に備え、区民に対し正しい知識の普及啓発に努めるとともに、区医師会、医療機関と平時から連携し、感染症の蔓延防止に努めていきます。 また、食品衛生についても、区民に対し正しい知識の普及啓発に努めていきます。
今後の取組の方向性に対する意見	医師会や地域の医療機関等の関係機関との連携強化や、各種ワクチンの接種勧奨・接種費用補助等の取組を通じ、今後の感染症流行への備えをより一層推進してほしい。	引き続き、「新宿区新型インフルエンザ等対策連絡会」の開催を通じて、区医師会や医療機関、行政関係機関等との連携強化を図るとともに、各種計画の策定及び見直しや、IHEAT（※）を活用した有事における保健所体制の整備等を積極的に推進していきます。 ※新型インフルエンザ等感染症のまん延時において、地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組みのこと。
	ワクチン接種の副反応については、接種前に丁寧な説明に努めるとともに、接種後に副反応が出た者に対しての相談対応を充実させてほしい。	引き続き、副反応について、区ホームページや、ワクチン接種の予診票に同封する「ご案内」等に掲載するなど、丁寧な説明に努めていきます。また、健康被害についてご相談を受けた際は、申請手続について丁寧に説明するなど、寄り添った対応に努めていきます。
	本施策が功を奏するには、一般市民の各種感染症に対する予防意識を高めることが重要である。一方、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されて以降、一般人の感染予防対策への意識が低下しているように見受けられることもあり、感染症予防や食品衛生に関する周知啓発の重要性は高まっていると思われる。 区は、広報新宿や区ホームページ、区公式SNSといった既存手段による広報について、発信頻度を高める等の工夫をするとともに、関連イベントとの連携等、新たな周知啓発のチャンネルを確保する等の取組も推進してほしい。	感染症の流行予測や注意喚起等の感染症予防や、食品衛生に関する情報を広報新宿や区ホームページ、SNSで情報発信する等して、区民の意識向上に取り組んでいきます。また、東京都や関係団体等と連携しながら、関連イベントでの連携や周知啓発チャネルの確保にも努めていきます。

その他 意見・感想	コロナ禍の際、東京都と区による感染者へのケアが必ずしもうまく連携しておらず、心細い思いをした区民は少なくないと思われる。 国においては、コロナ禍の教訓を踏まえ、内閣感染症危機管理統括庁を新設する等、次のパンデミックに備えた動きが見られる。区においては、そうした動きを捉え、国や東京都との連携体制がより充実したものとなるよう、積極的に措置等を要望していってほしい。	国や都において開催される会議や、各種取組におけるアンケートなど、コミュニケーションの機会を活用し、区としての要望を伝えるなど、積極的に関係機関間の意思疎通を図っていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
感染症の発生・拡大を予防し、区民の生命及び健康を守るために、引き続き、区医師会や医療機関、行政関係機関等との連携を強化するとともに、感染症に関する情報を、場所や対象、タイミングなどを工夫しながら効果的に提供することで区民の予防意識を高め、感染症の蔓延防止に努めていきます。 また、食品衛生の普及啓発にあたっては、区ホームページ、SNS等でより有効な情報発信を行うとともに、関係事業のイベント等に参加することにより区民と直接接することが出来る機会を有効に活用することで、さらに食に関する衛生知識を身に付けてもらえる身近な機会を増やしていきます。

計画事業評価シート

所管部	健康部	所管課	保健予防課

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画、新宿区新型インフルエンザ等対策連絡会設置要綱
計画事業	37	—	新型インフルエンザ等対策の推進		

事業概要

新型コロナウイルス感染症の発生を受け、新たな感染症に備えることの重要性はさらに増しています。こうした新たな感染症や新型インフルエンザ等の流行に備え、区民等への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、関係機関による新型インフルエンザ等対策連絡会を開催し、地域医療機関等との連携強化を図ります。流行期に区内の診療所で適切な医療が提供できるよう、防護服やマスクを計画的に配布します。発生時の様々な状況を想定した訓練を実施し、体制の整備を進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

新型インフルエンザ等対策については、区ホームページでの情報提供等、様々な機会を捉えて普及啓発を行っていきます。
また、新型コロナウイルス感染症への取組により得た経験や課題等について、新型インフルエンザ等対策連絡会の開催により各医療機関等と定期的に共有する機会を設け、新たな感染症発生時に、これまでの経験を活かした適切な対応ができるよう、総括していきます。

実績

1 新宿区インフルエンザ等対策の推進
(1) 第1回新型インフルエンザ等対策連絡会の開催（令和5年11月13日実施）
第2回新型インフルエンザ等対策連絡会の開催（令和6年3月22日実施）
地域医療体制専門部会（令和6年1月22日実施）
(2)医療機関等への感染防護服等の配布（診療所10所、薬局2所へ配布）
(3)普及啓発用品及び啓発ポスターの購入・配布（令和5年11月実施）

2 「新宿区感染症予防計画」の策定（令和6年3月策定）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	発生状況を想定した訓練の実施回数	発生状況を想定した訓練の実施回数（回／年）	目標値	2	2	
			実績値	1	0	
			達成度	50.0 %	0.0 %	
2	新型インフルエンザ等対策の推進	新型コロナウイルス感染症対応を適切に実施し、その経験や課題を今後の感染症対策に役立てることで、新型インフルエンザ等対策を推進する。	目標値			推進
			実績値			推進
			達成度			— %

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

評価

令和5年度は、3年ぶりに新型インフルエンザ等対策連絡会及び地域医療体制専門部会を開催し、区医師会、医療機関等と新型コロナウイルス感染症対応で得た経験や課題を共有し、平時からの連携の重要性を改めて確認しました。また、今後の新興感染症発生時に備えるため、「新宿区感染症予防計画」を策定しました。
さらに、新型インフルエンザ等の流行に備え、区民等への正しい知識の普及啓発のため、ポスター及び啓発用グッズ（ポケットティッシュ）を福祉・教育施設等で掲示、配布しました。
そのほか、新型インフルエンザ等が流行した場合における医療機関等の事業継続を支援するために、配布を希望した診療所10所、薬局2所へ感染防護服を配布しました。
これらの取組は、今後の感染症対策に大いに活かしていくことが出来ることから、計画どおりに成果を上げていると評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	23,206 千円	2,542 千円	2,542 千円	28,290 千円	【特定財源】 医療保健政策包括補助事業費
事業経費	19,595 千円	549 千円	1,205 千円	21,349 千円	
一般財源	18,993 千円	275 千円	603 千円	19,871 千円	
特定財源	602 千円	274 千円	602 千円	1,478 千円	
執行率	84.4 %	21.6 %	47.4 %	75.5 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	24,584,083 円	1,501,592 円	35,969,604 円	62,055,279 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	72.1 円	4.3 円	103.0 円	59.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業30「新型インフルエンザ等対策の推進」	
課題・ニーズ等	引き続き、新型インフルエンザ等の流行に備え、区民に対し正しい知識の普及啓発に努めていく必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症への対応で得た経験等を踏まえ、今後の新宿区の感染症対応について、関係機関の連携による健康危機管理体制の構築及び、感染症対策物資の確保等を通じて、地域医療をしっかりと確保をしていくことが重要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	新型インフルエンザなどの新興感染症の発生に備え、区民等への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、関係機関による新型インフルエンザ等対策連絡会を開催し、地域医療機関等との連携強化を図ります。 また、新興感染症が流行した際にも区内の診療所で適切な医療が提供できるよう、防護服やマスクを計画的に配布するほか、発生時の様々な状況を想定した訓練を実施し、地域医療体制の整備を進めます。 引き続き、令和5年度に策定した「新宿区感染症予防計画」に沿って、今後の感染症の発生やまん延の防止に備え、感染症対策の充実を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)新型インフルエンザ等対策連絡会等の開催　令和6年10月21日第1回実施 【令和7年3月18日第2回実施予定】 地域医療体制専門部会　未実施【令和7年1月28日実施予定】 (2)診療所及び薬局への感染防護服等の配布　未実施【令和7年3月頃実施予定】 (3)普及啓発用マスク及び啓発ポスターの購入　令和6年11月実施	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	引き続き、新型インフルエンザ等の流行に備え、区民に対し正しい知識の普及啓発に努めていく必要があります。 また、「新宿区感染症予防計画」を踏まえ、新型インフルエンザ等対策連絡会等を活用し、健康危機管理体制の構築及び、感染症対策物資の確保等、地域医療体制の充実を図っていくことが重要です。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	関係機関との連携強化や区民等への周知啓発など、新型インフルエンザ等への対策に向け、適切に取組を推進していることから、計画どおりと評価する。	引き続き、新型インフルエンザ等への対策に向け、適切に取組を推進していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度の取組方針

方向性	取組方針
手段改善	今後の新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症等の発生に備え、区民等への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、関係機関による新型インフルエンザ等対策連絡会を開催し、地域医療機関等との連携強化を図ります。また、「新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画」について、新型コロナ対応等を踏まえ、適切に改定を行います。 さらに、流行期に区内の診療所で適切な医療が提供できるよう、防護服やマスクを計画的に配布するとともに、発生時の様々な状況を想定した訓練を実施し、地域医療体制の整備を進めます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅱ － 3　暮らしやすい安全で安心なまちの実現
②感染症の予防と拡大防止

事業名	390	感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等（結核等）	所管部	健康部
			所管課	保健予防課

事業概要

感染症予防関係法令に基づき、感染症に関する知識の普及啓発や検査を行い、結核・HIV・性感染症の早期発見・まん延防止に努めます。また、感染症発生時に迅速かつ適切な対応ができるような体制を整備します。

5年度　取組内容・実績

【結核】
感染症法に基づく結核患者の入院、治療支援、治療管理及び接触者・家族検診を行うほか、日本語学校検診、福祉部と連携したホームレス検診や中断者の多い服薬治療に対し、服薬治療支援事業（DOTS）を行っています。
(1) 実績
日本語学校検診　年3回　受診者　6,974人
ホームレス検診　年1回　受診者　113人
その他検診　受診者　697人
服薬治療（DOTS）　延べ　530人

【HIV・性感染症】
年18回の通常のHIV抗体検査と年5回の特別検査(夜間検査2回・男性のための検査2回・女性のための検査1回)を実施し、検査前と検査後には、保健師や外国語カウンセラーによる相談を行っています。また、講演会などを通じて、性感染症の正しい知識の普及を行い、予防や早期の治療を促しています。
(1) 検査実績
年23回実施　受診者数828人
(2) 講演会
動画公開期間　令和6年2月19日～3月22日　申込者数29人　閲覧回数98回

【感染症】
平常時には感染症の現状や正しい知識等について、パンフレット、広報等により普及啓発を行っています。また、感染症発生時には、患者の診察や発生状況の調査、患者家族や接触者などに対する健康診断や生活指導等、また特定業務への就業制限などを行っています。
(1) パンフレット配布
冬にかけて集団発生報告数が多くなる感染症胃腸炎・インフルエンザについて、区内保育園・子ども園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高齢者施設・障害者福祉施設へ注意喚起のパンフレットを配布しました。
パンフレット配布施設数457施設

予算現額	108,127 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	82,317 千円		
執行率	76.1 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
世界有数の歓楽街である歌舞伎町を擁し、多くの観光客が訪れる新宿区にあっては、結核・HIV・性感染症の早期発見・蔓延予防は大切な事業であるため、引き続き積極的な対応をお願いしたい。	結核・HIV・性感染症は、検診による早期発見が重要であり、蔓延防止につながるため、引き続き効率的な周知・勧奨に努めます。
HIV・性感染症に関する講演会は申込者数29人で、閲覧回数98回であったとのことだが、両実績とも不十分ではないか。より多くの人が視聴し、普及啓発の推進に資するよう、講演会の周知方法を検討されたい。	より多くの人に視聴してもらうため、令和6年度から周知用チラシの配布先を拡充しました。また、動画公開期間をより長くするとともに、公開方法も限定公開から一般公開に変更しました。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、結核・HIV・性感染症の早期発見・蔓延予防のため、検診の機会の充実を図っていきます。また、予防啓発グッズを作成し、アウトリーチで配布するなどの手段を用いて疾病や予防策の啓発及び検診の周知を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	391	予防接種	所管部	健康部
			所管課	保健予防課

事業概要

「予防接種法」に定められた疾病予防のため、区民を対象に定期予防接種（ポリオ、麻しん・風しん等）を実施するとともに、任意予防接種費用を補助し、公衆衛生の向上及び増進を図り、区民の健康の保持に寄与します。

5年度　取組内容・実績

（1） 定期予防接種
　予防接種法に基づく定期予防接種において、接種率向上のため、接種対象者に以下の個別勧奨を行いました。
①風しんの追加的対策
　国は風しんの抗体保有率90％を目指し、風しん追加的対策に係る抗体検査及び第5期予防接種を令和4年度末まで実施していたところ、目標達成が困難なことから実施期間を令和6年度末までに延長しました。区民の接種率等の向上を目指し令和6年2月に未接種者へハガキによる個別勧奨を行いました。（34,714件送付）

②HPVワクチンキャッチアップ接種
　平成25年から令和3年までの間、HPV定期予防接種について積極的勧奨の差し控えをしていたことに伴い、令和6年度末までの期間、定期接種の機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種を実施しています。接種率向上を目指し令和6年2月に接種未完了者にハガキによる接種勧奨を行いました。（キャッチアップ勧奨ハガキ21,302件送付）

（2） 任意予防接種
　区では、感染予防や重症化予防を図るため、小児へのおたふくかぜ、インフルエンザの予防接種の費用助成を行っているほか、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るため、妊娠を希望する女性、またはその同居家族を対象としたMR（風しん麻しん混合ワクチン）予防接種、さらには、MRワクチンの定期接種機会を逃した区民を対象としたMR予防接種に対しても助成を行いました。令和5年度には、帯状疱疹ワクチンの予防接種費用についても助成を開始しました。

（3） 新型コロナウイルスワクチン
①令和5年春開始接種を実施（令和5年5月8日～同年9月19日まで）
ア 接種券については、4月中旬から4回に分けて対象者（65歳以上の方、4回目接種で従来株ワクチンを接種した方）約57,000人に発送し、以降、5月～7月まで接種対象者に発送しました。区では対象者が把握できていない60～64歳で、令和4年秋開始接種を完了した約9,000人に対し、圧着はがきによる令和5年春開始接種の案内通知を送付し、対象であれば接種券を申請するよう促しました。

イ 区医師会に対して春開始接種が実施される5月8日までに接種の概要、間違い接種の防止、協力金に関する案内及びワクチン配送予定などを共有するとともに個別接種医療機関に向けて情報発信しました。

ウ 施設管理者及び医療機関ときめ細かく調整を行い、巡回・訪問接種を行いました（高齢者施設45施設、障害者施設10施設で実施）。

②令和5年秋開始接種を実施（令和5年9月20日～令和6年3月31日まで）
ア 対象者に対し、8月下旬に接種券を発送できるよう準備しました。予約システム等の調整を行った上、8月23日から3回に分けて約11万人に発送しました。

イ 効果的・効率的な運用を行うため、接種数のピークが想定される9月、10月に集団接種（会場：元気館）を実施しました。そのほか、区内個別医療機関約160か所で接種を実施しました。

ウ 区公式YouTubeを用いて個別接種医療機関向けの説明動画を制作・配信し、効率的かつ効果的な情報提供を行い、体制確保を図りました（再生回数：約170回）。

エ 施設管理者及び医療機関ときめ細かく調整を行い、巡回・訪問接種を行いました（高齢者施設41施設、障害者施設10施設で実施）。

予算現額	2,389,035 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	2,052,800 千円		
執行率	85.9 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

　引き続き、公衆衛生の向上及び増進を図るため、区民を対象に定期予防接種を実施するとともに、任意予防接種費用を補助します。

経常事業取組状況シート

事業名	392	食品衛生の普及啓発	所管部	健康部
			所管課	衛生課

事業概要		より安全な食生活を実現するため、動画の配信、パンフレット等の配布により、消費者に対しタイムリーな情報提供を行うとともに、食品衛生知識の普及啓発を行います。
5年度	取組内容・実績	①広報新宿、区ホームページ、デジタルサイネージ、しんじゅく情報局を活用した普及啓発 広報新宿:2回(令和5年6月、11月)、区ホームページ更新:4回 大型ビジョン放映:通年内容及び夏期・冬季時期限定放映 デジタルサイネージ:2回、しんじゅく情報局:1回 ②食品衛生カレンダーの作成及び保健所・保健センター・特別出張所等での配布 4,200部 ③各種イベント実施・出展を通じた普及啓発 食品衛生フェア　約200名参加 若者のつどい　約100名参加 なるなるフェスタ(普及啓発グッズ30部配布のみ) 新宿いきいき体操イベント(普及啓発グッズ50部配布のみ) ④普及啓発グッズの作成及び購入 ハンドタオル:500個、ポケットティッシュ:2,000個、スポンジ:1,000個 ウェットティッシュ:1,000個、エコバッグ:600個、手洗いステッカー:350個 ⑤消費者等講習会の実施 10回　60名 ⑥衛生機材の貸し出し 手洗いチェッカー:21施設、DVD:2施設

予算現額	1,400　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	1,301　千円		
執行率	92.9　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
区政モニターアンケートの設問「あなたは、食の安全に関する正しい知識や情報を持っていると思いますか。」は、回答の根拠が回答者の主観に基づくものであり、回答者の知識の正確性を担保できていない。 一方、現行の設問は経年変化を確認のため継続しなければならないと思われるので、例えば、区政モニターアンケートに異なる角度からの設問を追加する、あるいは、イベント会場などで簡単なアンケートを取る、等の工夫をしてはどうか。	食品衛生フェアなどのイベントにおいては参加者に食中毒予防などの食品衛生についてのアンケートを行っています。今後出展するイベントでもアンケートを行うほか、区政モニターアンケートの設問についても検討し、普及啓発の効果をより詳しく把握、分析できるよう努めていきます。
SNSでの周知啓発をより効果的に行うため、発信を複数回行うとともに、発信時間別の閲覧数や「いいね」の数を計測・分析してはどうか。	SNSを用いての普及啓発については、ご指摘の点も踏まえ、効果的な情報発信の手法について研究していきます。
食品衛生カレンダーやハンドタオル、ポケットティッシュ等の物品による周知啓発の費用対効果については、改善の余地があるのではないか。	普及啓発物品の作成にあたっては、長期間使える実用的なものかどうか、周知内容が使う人の目に留まるかどうかなどの視点から、より効果的なものを検討していきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、食品衛生の普及啓発について、今後もより多くの人に閲覧してもらえるように区ホームページ、SNS等で情報発信を行うとともに、イベントへの出展などを通じて、区民と直接接することが出来る機会を有効に活用し、区民への正しい知識の普及啓発に努めていきます。

施策評価シート

所管部	都市計画部、総務部（危機管理担当部）、環境清掃部、健康部、みどり土木部

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	暮らしやすい安全で安心なまちの実現 ③良好な生活環境づくりの推進

めざすまちの姿・状態

アスベストの除去や空家等の適切な管理、マンションの適正な維持管理を支援することで、誰もが安心できる住宅環境を実現します。
ポイ捨てや路上喫煙を防止し、騒音・振動・悪臭などの公害に対する規制・指導を行うとともに、大気測定、自動車騒音振動等の環境測定を継続して実施することで、良好な生活環境をつくります。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

アスベスト対策については、アスベスト含有調査員派遣7件、アスベスト除去工事助成2件を実施しました。また、これまでアスベストの周知啓発を郵送で行った建物所有者のうち、区へ宛先不明で返送されたものについて現地調査等の再調査を行った後、44件の建物所有者が判明し再度周知啓発を行いました。

空き家等対策については、平成29年度に策定した「新宿区空家等対策計画」に基づき、平成30年度より空家等無料相談会を実施し、リーフレットや区ホームページで案内しています。管理不全な空き家について相談件数は、平成29年度以降、年間約10～20件で推移し、個別に対応しました。

マンションの適正な維持管理及び再生への支援については、マンション管理相談や相談員派遣、マンション管理セミナー、マンション管理組合交流会、マンション管理相談員研修会などの取組を推進してきました。
また、令和6年2月に「新宿区マンション管理適正化推進計画」を策定し、「マンション管理計画認定制度」の運用を開始しました。これらに基づき、今後も引き続きマンション管理の適正化に向けた区の取組を、より積極的にかつ計画的に実施していきます。

ポイ捨て防止対策については、「新宿駅・高田馬場駅周辺地区散乱防止計画」に基づき、新宿駅東口・西口及び高田馬場駅周辺において地元町会、商店街、事業所、ボランティア、東京都、警察署等との協働により、清掃および啓発活動を実施しました。新宿駅東口は延べ4回で396名、新宿駅西口は延べ5回で556名、高田馬場駅周辺は延べ9回で1,057名の参加がありました。また、「ごみゼロデー」には区内一斉道路清掃を含めて186団体2,741名、秋のごみゼロ運動には138団体3,029名の参加がありました。さらに、繁華街道路清掃委託を毎日実施したほか、ポイ捨て禁止のポスター等の掲出、本庁舎や観光案内所のデジタルサイネージ、街頭ビジョンの活用により周知啓発を実施し、ポイ捨てがしにくい環境づくりに努めました。

路上喫煙対策については、町会等との連携による普及啓発キャンペーンを実施したほか、路上喫煙禁止パトロールを効果的に活用し、路上喫煙が多くみられる地域の重点巡回を行うとともに、区民等からの通報に機動的に対応しました。また、ポスターや看板などの掲出に加え、令和5年度からは街頭ビジョン及び本庁舎や観光案内所のデジタルサイネージを活用し周知啓発を行いました。

公害の監視・規制・指導については、区民の相談等に基づく工事現場及び事業所への立ち入り検査や改善指導を行うとともに、繁華街騒音の減少を目的として騒音パトロール等を実施しました。また、工場・指定作業場・特定事業場・特定建設作業等の各種報告、届出の受理・審査を着実に行い近隣からの苦情の予防に努めました。

民泊問題への対応については、コロナ禍以後、住宅宿泊事業の届出件数は増加傾向にあり、周辺住民の生活環境の悪化を防止するため、新規事業相談や届出受付に際しルールブック等を活用し、事業の適正な運営を確保するよう事業者に対して普及啓発を行いました。

これらの取組を踏まえ、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	アスベスト対策については、アスベスト未対策の建物所有者が、建物解体まで除却等の対応をとらない場合があります。しかし、アスベストは肺がん等を引き起こす可能性があるため、引き続き、アスベストの危険性の周知を行う必要があります。 空き家等対策については、改正された空家等対策の推進に関する特別措置法が令和5年12月に施行され、法が企図する新たな施策に対応する新計画を策定する必要があります。また、令和6年4月には相続登記が義務化されたことから、新たな空き家の発生を抑制していくため、住まいの終活について、高齢者福祉部門と連携し、取組を強化していく必要があります。 マンションの適正な維持管理及び再生への支援については、令和6年2月から運用を開始した「マンション管理計画認定制度」における認定件数の実績をいかに上げていくかが課題です。 ポイ捨て防止対策については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に位置付けられた令和5年5月以降、来街者の増加に伴い、ポイ捨てごみが増加傾向にあります。今後もさらに来街者の増加が見込まれる中、繁華街のポイ捨て対策については、より一層の取組が必要です。 路上喫煙対策については、駅周辺・主要道路のほか生活道路など路上喫煙対策の対象範囲は拡大しています。区内の公道上に新たに公衆喫煙所用地を確保することは難しい状況ですが、受動喫煙等の被害防止のため、マナーの基本に立ち戻り、たばこを吸う人も吸わない人も心地よく過ごせる環境づくりが求められています。 公害の監視・規制・指導については、区民等の働き方の変化を受け、コワーキングスペース貸出事業者等から、静謐な環境を求めて騒音、振動の相談が新たに寄せられるようになりました。また、アドトラックや路上ライブの騒音、デジタルサイネージの光害に関する相談が増加するなど、区民から寄せられる苦情が多様化しています。 さらに、1960年～70年代の高度経済成長期に建設されたインフラ施設が一斉に老朽化を迎えており、建築物等の各種工事は年々増加していくと見込まれています。これに伴い、解体工事等に対する騒音・振動の苦情やアスベスト除去作業等の検査件数が増加していくことが予想されるため対応が必要です。 民泊問題への対応については、コロナ禍後再度増加に転じている届出住宅を背景に、事業者による宿泊者へのマナー周知不足が原因とみられる、たばこ、ごみ、騒音などの苦情が急増しています。事業者による宿泊者へのマナー周知を徹底することが、届出住宅周辺の良好な生活環境の維持に資すると考えています。
取組の方向性	アスベスト対策については、アスベスト未対策の建物所有者に対して、アスベストの危険性や助成制度の周知啓発を行っていきます。 空き家等対策については、改正された空家等対策の推進に関する特別措置法に対応した新たな条例や規則の策定を検討するとともに、空き家等にかかる実態調査を実施し、新宿区空家等対策計画を策定します。また、高齢者福祉部門と連携し、住まいの終活に関する問い合わせや相談会の案内を進めていきます。 マンションの適正な維持管理及び再生への支援については、既存の相談事業に加え、管理組合向けの補助事業（長期修繕計画作成費等補助金、管理計画認定取得促進補助金、管理計画認定手続支援サービス手数料補助金）を令和6年4月から実施することで、マンション管理計画の認定取得を支援・促進していきます。 ポイ捨て防止対策については、地域の団体や企業等による清掃活動を支援するほか、繁華街清掃委託により継続して環境の改善に取り組みます。また、ポスター等の掲示物、本庁舎や観光案内所のデジタルサイネージ、街頭ビジョンの活用により来街者に対する周知啓発をより一層進めていきます。 路上喫煙対策については、地域等との協働によるキャンペーンやパトロールによる指導を継続的に実施するとともに、区民、事業者、来街者等に広く路上喫煙禁止の普及啓発を行い、併せて、吸い殻等のポイ捨てのないきれいなまちづくりを進めていきます。 公害の監視・規制・指導については、従来の各種調査等を見直し、新たに生じた相談等に対応します。また、解体工事の事業者にアスベスト対策に関する関係法令の周知を推進するとともに、現在の区民ニーズを的確に把握し、適宜、対応を検討していきます。 民泊問題への対応については、事業者や宿泊者にとって、新宿区のルールがより理解しやすいものとなるように、他自治体や、庁内他部署の取組を参考にイラストやピクトグラムを用いて新宿区住宅宿泊事業ルールブックをより分かりやすい内容に改訂し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保します。また、宿泊者マナー以外の記載内容についても、警察、消防並びに庁内関係部署とも協議し、検討していきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	一斉道路美化清掃の参加者数	春と秋の全区一斉道路美化清掃の参加者数	8,354人	中止	5,180人	5,770人	11,000人

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標2	駅周辺・生活道路での路上喫煙率	駅周辺・生活道路での路上喫煙率	0.11%（駅周辺） 0.45%（生活道路） （平成29年12月）	0.09%（駅周辺） 0.58%（生活道路） （令和3年12月）	0.06%（駅周辺） 0.27%（生活道路） （令和4年12月）	0.05%（駅周辺） 0.27%（生活道路） （令和5年12月）	減少

外部評価の意見と対応

総合評価

評価結果 おおむね順調に進んでいる

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
空き家等対策では、無料相談会を複数回実施すると共に、問題化する前の段階からアプローチしていこうとする姿勢が見られる点は高く評価できる。新しい新宿区空家等対策計画の検討においても重要な実態調査も進められている。 ポイ捨て防止対策や路上喫煙対策では、街の美化と区民・来街者の意識向上を図る取組が地域の団体やボランティア等との協働で実施されている。委託清掃事業については、重点対象地区の設定法に留意しつつ実施されている。 騒音や民泊問題については、区内での近年の動向を把握しつつ対応が図られている。 マンションの適正な維持管理及び再生への支援では、国の関連法が改正された中で、区内の状況を踏まえた新宿区マンション管理適正化推進計画を策定すると共に、マンション管理組合交流会の開催といった意欲的な取組を実施していることは高く評価できる。 公害の監視、規制指導、アスベスト対策といったその他の経常事業についても適切に実施されている。 他方で、街中を大音量で走るアドトラックやデジタルサイネージによる光害の問題、あるいは、たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨ての問題は続いており、それらに対する有効な対策について検討を続ける必要があるが、区はそのことを課題として認識している。 以上のことから、本施策はおおむね順調に進んでいると評価する。	空き家等対策については、引き続き、無料相談会を実施するとともに、令和6年度の空家等実態調査の結果を踏まえた「新宿区空家等対策計画」を改定することで、空き家等対策を的確に推進していきます。 ポイ捨て防止対策や路上喫煙対策については、区民、地元町会、商店街、事業所、ボランティア等との協働により、清掃及び啓発活動を実施していきます。また、繁華街道路清掃委託を毎日実施することにより、引き続きポイ捨てや路上喫煙がしにくい環境づくりを進めていきます。 いわゆるアドトラックなどの拡声器騒音については、警察などの関係各所とも連携を進め、適切な指導を行うことで、引き続き、公害のない良好な生活環境づくりを進めていきます。また、民泊問題については、民泊に起因する相談が寄せられた場合、引き続き、関係部署間の連携のもと、現地の状況を調査したうえで、再発防止に向け、事業者に対する改善指導を行っていきます。 マンションの適正な維持管理及び再生への支援については、「新宿区マンション管理適正化推進計画」に基づく認定取得マンション数が、令和6年12月末時点で14件と順調な伸びを示しています。引き続きマンションの適正な維持管理に資するよう、令和6年度より新たに開始した補助事業をはじめ各種支援策等の情報提供に取り組んでいきます。 公害の監視、規制指導については、アスベストを含有する建築物の解体等作業に関する法令改正を受け、相談件数が増えています。難度の高い現場では、専門的な知識を有する者でなければ自身の安全確保が困難であることから、令和7年度より解体等工事現場のアスベストにかかる検査業務のうち、アスベストによる区民と職員の健康被害のリスクが高く、高度な専門的知識を要する現場への施工前、施工中の立入検査を専門事業者に委託します。また、アスベスト対策については、引き続き、建築物の安全性の向上を推進し、区民の健康被害の予防を図るため、周知啓発活動や現地訪問・目視調査などに積極的に取り組んでいきます。

今後の取組の方向性に対する意見	空き家等対策では、新宿区空家等対策計画の策定と並んで、高齢者福祉分野との連携による住まいの終活に関する取組が、その成果を検証しつつ推進されて行くことを期待する。	都では「東京住まいの終活ガイドブック」を作成し、区においても、相続や自宅の終活等にかかる相談や、空家に関する税の特例措置等を紹介したリーフレットを作成し、いずれも高齢者総合相談センターで配布しています。空家の発生を抑制するためにも、高齢者福祉分野とさらに連携した取組について、推進してまいります。
	民泊問題への対応では、ルールブックの改訂等が予定通りに行われ、効果をあげることを期待する。	民泊利用者のマナーの向上を図るため、民泊運営のためのルールブックを改訂しました。新たなルールブックでは、騒音やごみ出し、路上喫煙禁止等のマナーについて言語や文化が異なる民泊利用者にも理解しやすいよう、イラストやピクトグラムを用いた表示物のデザインを示しており、事業者がこれを活用して室内に掲示することで、効果的な周知を図っていきます。
	マンションの適正な維持管理に対する支援や駅周辺繁華街の美化についても、引き続き取組を進めてほしい。	引き続き、良好な生活環境づくりの推進に向け、取組を進めていきます。
その他意見・感想	成果指標に関して、本施策の掲げる「暮らしやすい安全で安心なまち」「良好な生活環境」について区民がどのように見ているのかを客観的に把握する手段のひとつとして、街の安全性や衛生、空き家や公害などについての区民の意識調査を、指標に追加することを検討してはどうか。	ご指摘を踏まえ、次期総合計画の策定時において、より適切な成果指標となるよう検討していきます。
	ポイ捨て、民泊問題についても成果指標が設定されていると、区の取組が区民により分かりやすくなるのではないか。	ポイ捨てについては、そのごみ量の把握が困難であることなどから成果指標として設定するのは難しいと考えています。 民泊については、届出書類の確認・受理及び苦情があった際の調査・指導が主な業務であるため、成果指標の設定は馴染まないものと考えています。 区の取組を分かりやすく区民の皆さんにお伝えする方法については、今後も検討してまいります。
	空き家はごみ問題、ネズミ・ハクビシン等の問題で近隣を悩ませていると考えられるため、他の事業とも連携して、この取組が一層の成果をあげることを期待する。	区では、平成25年に施行した「新宿区空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、空き家及び居住者のいるごみ屋敷等を対象に対策に取り組んできました。ごみ屋敷等の対応に当たっては、保健・福祉の観点を含めた総合的な支援が必要なため、庁内関係部署や関係機関、地域団体等と連携し、丁寧に粘り強く取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
アスベスト対策については、引き続き、建築物の安全性の向上を推進し、区民の健康被害の予防を図るため、周知啓発活動や現地訪問・目視調査などに積極的に取り組んでいきます。 空き家等対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正（令和5年12月13日施行）を受けた新条例（「新宿区空家等及び廃棄物に起因する管理不全状態にある土地等の適正管理に関する条例」）が、令和7年4月1日に施行されることに伴い、令和7年度には、現行の「新宿区空家等対策計画」を改定します。 マンションの適正な維持管理及び再生への支援については、適正な維持管理に資するよう、令和6年度より新たに開始した補助事業をはじめ、各種支援策等情報提供に取り組んでいきます。 ポイ捨て防止対策については、「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」に基づき、区の責務として、区民、来街者、事業者等に散乱防止の意識を広く啓発し、地元町会・商店街等事業者と連携し、より快適な環境づくりを目指します。 路上喫煙対策については、路上喫煙率調査の調査結果を分析し、路上喫煙者への指導に活用するとともに、令和7年度から加熱式たばこが路上喫煙禁止の対象になること踏まえ、路上喫煙禁止パトロールを効果的に運用していきます。また、引き続き、区民、事業者、来街者等に対する喫煙マナーの普及啓発を着実に実施し、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせる環境づくりを進めていきます。 公害の監視・規制・指導については、令和7年度より解体等工事現場のアスベストにかかる検査業務のうち、アスベストによる区民と職員の健康被害のリスクが高く、高度な専門的知識を要する現場への施工前、施工中の立入検査を専門事業者に委託します。また、いわゆるアドトラックなどの拡声器騒音について警察などの関係各所とも連携を進め、適切な指導を行うことで、引き続き、公害のない良好な生活環境づくりを進めていきます。 民泊問題への対応については、引き続き、民泊に起因する事象が区民の生活環境を悪化させないよう、民泊の適正な運営の確保をさらに進めていくため、関係部署間の連携のもと、指導の徹底に努めていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	住宅課

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、新宿区マンション管理適正化推進計画
計画事業	38	—	マンションの適正な維持管理及び再生への支援		

事業概要

マンションの良好な維持・管理を促進し、住環境の保全・向上を図るため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、情報提供及び相談を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

改正された「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」の制度を活用し、マンション管理の水準向上やマンション施策の計画的な推進を図るため、「新宿区マンション管理適正化推進計画」を策定します。
あわせて、マンション管理相談員研修会を新たに実施し、マンション管理相談員の知識向上を図ることで、管理相談や相談員派遣による各マンションへの支援をより一層充実させていきます。

実績

(1)マンション管理相談　実施日数22日、相談件数39件【48件】
(2)マンション管理相談員派遣　23件【35件】
(3)マンション管理組合交流会【2回】　第1回 令和5年6月開催　34人参加　満足度88.9%
　　第2回 令和6年1月開催　30人参加　満足度96.3%
(4)マンション管理セミナー【3回】
　第1回分譲セミナー　令和5年7月開催　48人参加　満足度77.7%
　第2回分譲セミナー　令和5年11月開催　51人参加　満足度92.3%
　第3回賃貸セミナー　令和6年2月開催　44人参加　満足度83.0%
(5)マンション管理相談員研修会　令和5年8月開催　17人参加
(6)東京都マンション管理状況届出制度　届出数　574件【637件】
(7)「新宿区マンション管理適正化推進計画」の策定（令和6年2月）
(8)新宿区管理計画認定制度　認定取得数　2件

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	マンション管理セミナー満足度	セミナー参加者向けアンケートにおける「役に立った」と回答した人の割合（%）	目標値	80	80	80
			実績値	91.2	93	84
			達成度	114.0 %	116.3 %	105.0 %
2	マンション管理組合交流会満足度	交流会参加者向けアンケートにおける「役に立った」と回答した人の割合（%）	目標値	80	80	80
			実績値	86.0	90.8	93.0
			達成度	107.5 %	113.4 %	116.3 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

マンション管理相談、マンション管理セミナー、マンション管理組合交流会、マンション管理相談員研修会は計画どおり実施し、指標1「マンション管理セミナー満足度」及び指標2「マンション管理組合交流会満足度」は、目標値を達成しました。
相談員派遣については、セミナー及び交流会等で積極的に周知したことから、前年度比15%増加の23件の申請がありました。また、令和5年1月から開始した電子申請による申込みも増加しています（電子申請実績：令和4年度0件、令和5年度13件）。
東京都マンション管理状況届出制度については、未届けのマンションに対して引き続き現地調査を委託するとともに令和5年度は職員が現地調査を行い届出を促すなどの取組を行いました。これらにより、前年度比約16%増加して574件の届出がありました。
さらに、令和6年2月に「新宿区マンション管理適正化推進計画」を策定し、「マンション管理計画認定制度」の運用を開始しました。以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	2,801 千円	2,935 千円	12,209 千円	17,945 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金
事業経費	1,693 千円	2,066 千円	9,765 千円	13,524 千円	
一般財源	1,398 千円	1,674 千円	7,774 千円	10,846 千円	
特定財源	295 千円	392 千円	1,991 千円	2,678 千円	
執行率	60.4 %	70.4 %	80.0 %	75.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	11,671,268 円	11,965,967 円	19,685,691 円	43,322,926 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	34.2 円	34.6 円	56.4 円	41.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業31「マンションの適正な維持管理及び再生への支援」	
課題・ニーズ等	管理組合による適正な維持管理を推進するため、令和6年2月に策定した「新宿区マンション管理適正化推進計画」に基づき、セミナーや管理相談などの既存事業に加え、新たな施策も活用しながら、適正な維持管理をより一層推進していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	マンション管理の水準向上やマンション施策の計画的な推進を図るため、令和5年度に策定した「新宿区マンション管理適正化推進計画」に基づき、マンション管理計画の認定を行っていきます。また、管理計画の認定申請に要するマンション管理センターへの手数料や長期修繕計画の作成等に要する費用を補助することで、認定取得の支援・促進を図ります。 さらに、マンションの良好な居住環境を維持し、適切な管理を促進するため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、情報提供及び相談を継続するとともに、マンション管理相談員研修を引き続き実施し、相談員の知識向上を図ることで、支援のより一層の充実を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)マンション管理相談　実施日数18日、相談件数35件【48件】 (2)マンション管理相談員派遣　21件【35件】 (3)マンション管理組合交流会　0回【2回】 (4)マンション管理セミナー　2回【3回】 (5)マンション管理相談員研修会　1回 (6)東京都マンション管理状況届出制度　届出数577件【632件】 (7)新宿区管理計画認定制度　認定取得数　14件	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	管理組合による適正な維持管理を推進するため、令和6年2月に策定した「新宿区マンション管理適正化推進計画」に基づき、セミナーや管理相談などの既存事業に加え、新たな施策も活用しながら、適正な維持管理をより一層推進していく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果：計画どおり	
	外部評価意見	**内部評価と外部評価を踏まえた区の対応**
	新宿区マンション管理適正化推進計画を策定し、新しい認定制度の運用も開始した。区内にあるマンションの状況や課題の把握、およびそれらに基づいた働きかけや情報提供が適切になされている。 マンション管理相談、マンション管理セミナー、管理組合交流会等を計画通りに実施すると共に、それらの機会をマンション管理相談員派遣の利用にも繋げる取組によって同派遣事業への申請件数が増加した。管理セミナーや管理組合交流会については、共に参加者の満足度が目標値を上回った点も評価できる。ただし、指標にもなっているアンケートでの満足度はマンションの適正な維持管理・再生という事業目標と必ずしも対応しているわけではないため、事業成果の向上法が引き続き模索されていくことを期待する。 以上のことから、計画どおりと評価する。	新宿区マンション管理適正化推進計画に基づく認定取得マンション数は、令和6年12月末時点で14件と順調な伸びを示しています。引き続きマンションの適正な維持管理に資するよう、令和6年度より新たに開始した補助事業をはじめ各種支援策等情報提供に取り組んでいきます。 評価指標については、これまで位置付けてきた「マンション管理セミナー満足度」及び「マンション管理組合交流会満足度」から、事業目標である「マンションの適正な維持管理・再生」により適した指標となるよう、また、「新宿区マンション管理適正化推進計画」の目標との整合が図られるよう、「管理組合があるマンションの割合」、「30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定しているマンションの割合」へ改めます。
今後の取組の方向性に対する意見	新宿区マンション管理適正化推進計画の着実な推進と、そのための事業体制の強化が引き続き図られることを期待する。	引き続き、既存の相談事業に加え、管理組合向けの補助事業（長期修繕計画作成費等補助金、管理計画認定取得促進補助金、管理計画認定手続支援サービス手数料補助金）を実施することで、マンション管理計画の認定取得を支援・促進していきます。
その他意見・感想	今回のヒアリングから、課題のある区内マンションの実態把握が相当程度まで行われていることが分かった。それを活かすかたちで、たとえば、課題のあるマンションの総数を分母にしてその改善率を測るといった指標設定の仕方もあるのではないか。	「新宿区マンション管理適正化推進計画」の目標との整合を図るため、次のとおり指標を変更します。 【指標変更内容】 「新宿区マンション管理適正化推進計画」の5つの指標のうち、特に重要な2点である「管理組合があるマンションの割合」、「30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定しているマンションの割合」を、本事業の指標に追加します。 これに伴い、これまで本事業の指標としてきた「マンション管理セミナー満足度」「マンション管理組合交流会満足度」の2点については削除します。
	新宿区マンション管理適正化推進計画の示す3つの目標に対応する定量的な指標を、本事業の成果指標に加えることも考えられるのではないか。	
	分譲の段階からマンションの適切な管理を促す視点や、良好なコミュニティの形成という見地から管理組合に対して、町会・自治会に関する情報を提供する等の取組も重要なのではないか。	管理組合に対する情報提供については、広報新宿や区公式LINEを通じて様々な情報提供を行っています。引き続きマンションの管理の適正化に資するよう、良好なコミュニティの形成も視野に入れ、周知に取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	小規模かつ高経年のマンションは管理組合や管理規約を持たないことが多く、マンション管理計画認定制度の認定取得が困難な状況にあります。マンション管理の適正化を推進していくため、小規模かつ高経年のマンションを含め、認定取得に至らないマンションに対する助言指導を実施します。 また、マンション管理組合の運営に関する啓発活動、情報提供をさらに推進するため、新たにWEBによるマンション管理情報を提供します。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅱ － 3　暮らしやすい安全で安心なまちの実現
③良好な生活環境づくりの推進

事業名	394	空家等対策の推進	所管部	総務部（危機管理担当部）、環境清掃部、都市計画部
			所管課	危機管理課、建築調整課、ごみ減量リサイクル課
事業概要	管理不全な空家やごみ屋敷の解消及び空家等の適正管理の促進・発生の抑制に向けて、「新宿区空家等対策計画」に基づく空家等の対策を総合的かつ計画的に実施します。			
5年度 取組内容・実績	【取組内容】 「新宿区空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、管理不全な空き家等について、空き家等適正管理審査会を開催し、管理不全状態にある空き家への助言、指導等の現況等を報告し、審議しました。また、「新宿区空家等対策計画」に基づき、空家等無料相談会を事前予約制で実施しました。 さらに、令和4年度に実施した空家等実態調査の分析等、及び5年ごとに行われる総務省統計局による「住宅・土地統計調査」の平成30年の調査結果について、現行計画書に追加するとともに、区ホームページで公表しました。 併せて、地域から相談があったいわゆるごみ屋敷等について、庁内関係部署と連携するとともに適宜現地調査を行い、必要に応じ公用請求により所有者（管理責任者）の特定を進め、解決に向けた文書や訪問による適正管理を促しました。 【実績】 ・空き家等適正管理審査会実施回数：1回 ・空家等無料相談会：6回 ・いわゆるごみ屋敷等に関する相談件数：114件			
予算現額	2,059 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要	
事業経費	480 千円			
執行率	23.3 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

「新宿区空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、管理不全な空き家等の解消や空き家等の適正管理の促進・発生の抑制に取り組んできました。空家等対策の推進に関する特別措置法の改正（令和5年12月13日施行）を受けた新条例（「新宿区空家等及び廃棄物に起因する管理不全状態にある土地等の適正管理に関する条例」）が、令和7年4月1日に施行されることに伴い、令和7年度には、現行の「新宿区空家等対策計画」を改定します。

経常事業取組状況シート

事業名	395	民泊の適正な運営の確保	所管部	健康部
			所管課	衛生課

事業概要

住宅宿泊事業法令に基づき、住宅宿泊事業に関する届出事務、監視指導等を実施します。また、区民、事業者、宿泊者へルールブック等により普及啓発を行います。

5年度 取組内容・実績

①届出住宅数
令和5年度は、新規の届出住宅は3月末日で837件であり令和4年度の270件に比べ急増しました。なお、当区の届出数は、令和6年3月15日時点で2,107件で、令和5年7月の集計以降、全国の自治体で最も多い数です。届出には、観光庁の民泊運営制度システムを利用しますが、届出者に対し区が作成した新宿区住宅事業ルールブックを用いて個別に届出時に必要な書類等について相談に応じています。
区ホームページに毎月、区内の届出住宅を公表しています。また、年度末の区内の届出状況として、特別出張所別の数や用途地域別の数を区ホームページに公表しています。

②苦情対応について
苦情数は、443件であり、令和4年度の96件に比べ急増しています。
内訳:違法民泊に関する内容　144件
　　届出住宅に関する内容　299件(ごみの不適切管理、タバコの吸い殻の投棄、騒音、誤訪問等)
対応:
違法民泊に対しては、現場調査を実施し事業者を特定し、指導を行うとともに、掲載サイトの削除依頼を観光庁等に要請しています。
届出住宅の苦情に対しては、事業者による宿泊者へのマナー周知不足が原因みられるため、事業者に事実確認を行い宿泊者へのマナーの周知を図る旨の指導を行っています。

③普及啓発について
区のホームページに新宿区住宅宿泊事業ルールブックの内容を多言語(日本語、英語、中国語、韓国語)で掲載しています。

予算現額	14,098 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	11,091 千円		
執行率	78.7 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
新宿区内に民泊が多いことは知っていたが、その多さは国内の総室数の10%近くにのぼるとのことで驚いた。同時に、区内にある民泊施設の利用者の増加にともない、路上へのごみ投棄等、地域で様々な問題が発生している。事業者への指導等の対策を先手先手で講じていくのが望ましいと考える。	民泊に起因する問題で区に相談が寄せられた場合は、事実確認を行い、関係部署と連携して、事業者への再発防止に向けた改善指導を行っていきます。 また、民泊利用者のマナーの向上を図るため、民泊運営のためのルールブックを改訂しました。新たなルールブックでは、騒音やごみ出し、路上喫煙禁止等のマナーについて言語や文化が異なる民泊利用者にも理解しやすいよう、イラストやピクトグラムを用いた表示物のデザインを示しており、事業者がこれを活用して室内に掲示することで、効果的な周知を図っていきます。
いわゆる違法民泊の取締りにも、引き続き注力してもらいたい。	違法民泊に対しては、引き続き現地調査のうえ、事実確認を行い、関係部署と連携して事業者への適切な改善指導を行っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、民泊に起因する事象が区民の生活環境を悪化させないよう、民泊の適正な運営を確保するために関係部署と連携し、指導の徹底に努めていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	396	路上喫煙対策の推進	所管部	環境清掃部
			所管課	ごみ減量リサイクル課

事業概要

地域等との協働によるキャンペーン活動や路上喫煙禁止パトロールによる指導を継続的に実施するとともに、区民、事業者、来街者等に対する路上喫煙禁止の普及啓発を行い、受動喫煙やたばこの火による被害を防止します。

5年度 取組内容・実績

(1) 町会等との連携による普及啓発キャンペーンの実施
新宿駅東口　4回延べ396名参加
新宿駅西口　5回延べ556名参加
高田馬場駅周辺　9回延べ1,057名参加

(2) 路上喫煙禁止パトロールの効果的な活用
路上喫煙が多くみられる地域の重点巡回を行うとともに、区民等からの通報に機動的に対応

(3) 周知啓発
ポスター等の掲出、デジタルサイネージ、街頭ビジョンの活用
観光案内所における啓発グッズやチラシの配布

(4) 路上喫煙率等調査（令和5年12月）
駅周辺　0.05%
生活道路　0.27%

予算現額	150,741　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	150,258　千円		
執行率	99.7　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
路上喫煙パトロールについて、実施地域にメリハリを付けて、課題のある地域に重点を置いているとのことでありそれ自体は評価できる。他方で、パトロールと指標である駅周辺・生活道路での路上喫煙率とのあいだに相関があるのかについては判断できなかった。路上パトロールの実効性にも留意して取組を進めてもらいたい。 また、路上喫煙対策全般についても、路上喫煙率調査の分析等に基づいて取組の成果を一層高めていくことを期待する。	現在の喫煙率調査は、駅周辺の40か所、生活道路の30か所を定点として喫煙率を計測しており、調査結果は路上喫煙パトロールに提供し、巡回地域のルート選定に活用しています。また、定点とは別に任意で定めることができる特別調査地点を設けて苦情が多い等の理由により新たに路上喫煙が多い地域を把握した際は、特別調査地点に入れるなどより効果的な調査方法を検討、実施してきました。 また、令和6年度からは路上喫煙における加熱式たばこの割合を調査し、この分析をもとにより実態に合わせた対策へとつなげ、成果を高めていきます。
観光案内所における啓発活動が行われているとのことだが、その活動の一環にポイ捨てについての啓発も加えてはどうか。また、啓発の手段とする媒体は多言語のものにすることを検討してもらいたい。	新宿観光案内所でティッシュなどの啓発物品を配布するなどして周知するほか、多言語に対応している新宿観光振興協会ホームページに令和6年11月から、マナーやルールとして、ごみは買った店で捨てるか持ち帰ること、路上で捨てることは条例で禁止されていることを案内しています。今後も連携して、観光客に対してポイ捨て禁止の周知啓発を進めていきます。
路上喫煙に関する新宿区の条例は、「違反者を取り締まることが目的ではなく、人を思いやり、迷惑をかけないというマナーの基本に立ち戻り、路上喫煙をやめていただきたいと考えています。」との考えに立って路上喫煙に対する罰則は設けていないことを承知している。 しかし、路上喫煙が増加するような場合には、路上喫煙に対する罰則を条例で定めている他区の事例も参照するなどして、この問題を解消していくための一層効果的な方法の検討を行う必要があるのではないか。	外国人を含め、来街者が多い新宿区の特性に鑑み、罰則を公平に適用することは困難であると考えますが、引き続き、罰則を定めている他区の事例について情報収集、研究しながらより効果的な対策について検討をしていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

路上喫煙率調査の結果を分析し、路上喫煙者への指導に活用するとともに、令和7年度から加熱式たばこが路上喫煙禁止の対象になること踏まえ、路上喫煙禁止パトロールを効果的に運用していきます。また、引き続き、区民、事業者、来街者等に対する喫煙マナーの普及啓発を着実に実施し、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごせる環境づくりを進めていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	397	公害の監視・規制・指導	所管部	環境清掃部
			所管課	環境対策課

事業概要

公害のない良好な生活環境づくりのため、特定建設作業及び特定施設や工場・指定作業場に係る規制指導、石綿含有建築物解体作業の監視、地下水汚染調査、繁華街・駅周辺の拡声器の騒音規制、日常生活に伴う公害の苦情対応などを行います。

5年度 取組内容・実績

(1)特定建設作業受付件数　789件(騒音　475件・振動　314件)

(2)工場・指定作業場届出受付件数　271件(工場　50件・指定作業場　221件)

(3)石綿含有建築物解体作業の立入検査件数　197件

(4)地下水汚染調査件数　60件(うち基準値超過件数　0件)

(5)繁華街・駅周辺の騒音パトロールの実施　354件(うち事業者指導件数　23件)

(6)日常生活に伴う公害の苦情受付件数　228件
(発生源別内訳　工場3件・指定作業場0件・建設作業159件・一般66件)

予算現額	3,454 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	3,224 千円		
執行率	93.3 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

アスベストを含有する建築物の解体等作業に関する法令改正を受け、相談件数が増えています。難度の高い現場では、専門的な知識を有する者でなければ自身の安全確保が困難であることから、令和7年度より解体等工事現場のアスベストにかかる検査業務のうち、アスベストによる区民と職員の健康被害のリスクが高く、高度な専門的知識を要する現場への施工前、施工中の立入検査を専門事業者に委託します。また、いわゆるアドトラックなどの拡声器騒音については警察などの関係各所とも連携を進め、適切な指導を行うことで、引き続き、公害のない良好な生活環境づくりを進めていきます。

事業名	398	アスベスト対策	所管部	都市計画部
			所管課	建築調整課

事業概要

アスベスト対策が必要な建物所有者等に対して継続的に吹付けアスベスト除去等工事の啓発、助言、安全化指導を行います。また、吹付けアスベスト調査員派遣の実施や除去等工事費用の助成を行うことで、アスベスト対策の促進を図ります。

5年度 取組内容・実績

1　調査員派遣　7件
　対象:建築基準法上違反が無い建築物のうち、吹付アスベストが使用されているおそれのある建築物
2　調査費助成　0件
　対象:同上
3　除去等工事費助成　2件
　対象:建築基準法上違反が無い建築物のうち、アスベスト含有調査で吹付けアスベストがあることを確認済の建築物

予算現額	7,553 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	6,688 千円		
執行率	88.5 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、建築物の安全性の向上を推進し、区民の健康被害の予防を図るため、周知啓発活動や現地訪問・目視調査などに積極的に取り組むことにより、アスベスト対策を進めていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	399	被災者支援施設の運営	所管部	総務部（危機管理担当部）
			所管課	危機管理課

事業概要	災害等で住宅に被害を受けた被災者の一時的な生活の場の提供及び生活再建の支援を行うための一時滞在施設の運営を行います。

5年度	取組内容・実績	【取組内容】 火災によって住宅に被害を受けた方に、一時宿泊の場所を提供しました。 【実績】 一時滞在施設の利用実績：7回

予算現額	4,187 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	3,951 千円			
執行率	94.4 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

火災の被害に遭われた方は、住居、家財道具等のハード面の損害と合わせて、帰来先を失うという精神面での負担を強いられるため、速やかに一時的な住まいを提示し、心身共に落ち着ける環境を提供していくことが重要です。
今後も引き続き、退去後の社会生活への移行が円滑に進むよう、適切に教示・支援を行い、被災者に対し、細やかで丁寧な対応を心掛けていきます。

事業名	400	屋外広告物許可及び是正事務	所管部	みどり土木部
			所管課	土木管理課、交通対策課

事業概要	都条例に基づく屋外広告物の掲示等の許可・届出事務、違反広告物に対する是正・撤去等について、「事務処理特例条例」の委任に基づき実施します。

5年度	取組内容・実績	【取組内容】 屋外広告物の許可及び指導、手数料の徴収及び、是正指導等を行いました。 【実績】 屋外広告物許可　1,061件 屋外広告物許可手数料徴収　39,711,590円 除却件数　貼り紙8,116件、貼り札1件、立看板346件（合計8,463件）

予算現額	13,652 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	12,997 千円			
執行率	95.2 %			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
除去等に取り組んではいるがまだまだ貼り紙等は後を絶たないため、事業者に対するより効果的な指導を期待する。	区としては、屋外広告物掲示等に対して、是正指導を行っていますが、後を絶たない現状があります。そのため、除去等の取組については、粘り強く対応していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

屋外広告物の掲示等の許可・届出事務、違反広告物に対する是正・撤去等を引き続き実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	401	公衆便所の維持管理	所管部	みどり土木部
			所管課	みどり公園課

事業概要		公衆便所の清掃を、基本的に毎日1回、利用頻度が高い公衆便所は2～4回行うとともに、適宜、便所設備の交換等を行っています。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 新宿区立公衆便所を安全で快適に利用できるようにするため、日常の維持管理等を実施 【実績】 新宿区立公衆便所22か所において、維持修繕工事をはじめ、清掃・巡回、トイレットペーパーの設置、設備のメンテナンス等を実施 （新宿西口地下第1公衆便所については、東京都が進める土地区画整理事業により令和5年9月1日付で廃止） ・便所清掃回数 1日1回：14か所（市谷見附、富久町、合羽坂上、南蔵院前、矢来交番脇、牛込見附、曙橋下、西落合、小滝橋脇、四村橋脇、大東橋脇、甘泉園内、高田馬場、上落合） 1日2回：2か所（太宗寺内、戸山） 1日3回：3か所（新宿西口地下第2、御苑前、西武新宿駅前） 1日4回：3か所（新宿西口地下第1、四谷駅前、新宿駅東南口）

予算現額	58,127	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	54,141	千円		
執行率	93.1	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

新宿区立公衆便所を安全で快適に利用できるよう、適正な清掃・巡回、トイレットペーパーの設置、設備のメンテナンス等を行うとともに、維持修繕工事を実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	402	測定調査	所管部	環境清掃部
			所管課	環境対策課

事業概要

区内の大気や水質などに関する環境の現況を的確に把握するため、常時測定局における大気監視、大気中のダイオキシン類の濃度測定及び自動車騒音・振動測定、河川の水質調査、酸性雨の調査、光化学スモッグ情報の提供を行います。

5年度 取組内容・実績

(1)大気質等測定調査
① 主要交差点における窒素酸化物濃度・浮遊粒子状物質等の測定調査　4か所、年1回
② 自動車交通騒音振動測定調査
・騒音振動測定(要請限度)　5区間、年1回
・騒音面的評価(環境基準)　21か所、年1回
③ 河川水質調査(神田川・妙正寺川)　3か所、年4回
④ 酸性雨調査　1か所、年4回

(2)ダイオキシン類調査　4か所、年4回

(3)環境測定システムの維持管理
① 環境測定局(3局)による大気汚染状況測定　常時測定
② 光化学スモッグ情報の提供　20回

予算現額	27,151　千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	26,356　千円		
執行率	97.1　%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

今後も、区内の大気や水質などに関する環境の現況を的確に把握するため、大気監視、自動車騒音・振動測定、河川水質調査、酸性雨調査及びダイオキシン類調査を継続して実施するとともに、光化学スモッグ情報の提供を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	403	ポイ捨て防止ときれいなまちづくり	所管部	環境清掃部
			所管課	ごみ減量リサイクル課

事業概要

区内全域で、空き缶等のごみのポイ捨て防止の意識啓発を行うとともに、「ごみゼロデー」等まち美化清掃活動を区民・事業者等とともに実施します。また、新宿駅周辺など美化推進重点地区では、地元商店街等との協働で「新宿駅・高田馬場駅周辺地区散乱防止計画」を策定し、ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン、まち美化清掃活動を実施します。

5年度 取組内容・実績

(1) 町会等との連携による清掃活動や普及啓発キャンペーンの実施
① 清掃活動等キャンペーン
新宿駅東口　4回延べ396名参加
新宿駅西口　5回延べ556名参加
高田馬場駅周辺　9回延べ1,057名参加
② ごみゼロデー（令和5年5月30日）186団体2,741名参加
③ 秋のごみゼロ運動　138団体3,029名参加

(2) 繁華街道路清掃委託を毎日実施

(3) 周知啓発
ポイ捨て禁止のポスター等の掲出、デジタルサイネージ、街頭ビジョンの活用

予算現額	40,410 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	40,043 千円		
執行率	99.1 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
路上喫煙対策と同様に、新宿観光案内所でもポイ捨てについての啓発を行ってはどうか。	新宿観光案内所でティッシュなどの啓発物品を配布するなどして周知するほか、新宿観光振興協会ホームページに令和6年11月から、マナーやルールとして、ごみは買った店で捨てるか持ち帰ること、路上で捨てることは条例で禁止されていることを案内しています。今後も連携して、観光客に対してポイ捨て禁止の周知啓発を進めていきます。
繁華街道路清掃事業について、まちの美化という見地から、その対象地域の選定等の適切性について適宜検証しつつ実施してもらいたい。	区は、住民、地域団体、企業等の地域と連携したポイ捨て防止キャンペーンやごみゼロ運動による周知啓発により、ポイ捨てしにくい環境づくりに努めてきました。そのうえで、特にごみの散乱が著しい場所について、繁華街清掃を実施し環境改善を強化しています。対象地域については、区と地域が一体となったまち美化の取組に重点を置きながら、適宜検証を行います。
コンビニエンスストアやファストフード店等、販売した物品がポイ捨てされる可能性が高い業態の事業者に対する対策の呼び掛けにも力を入れてほしい。	区は「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」で、事業者の責務として消費者に対する意識の啓発やごみの散乱防止に必要な対策を講ずることを定めています。飲食スペースがない店舗が多い地域において、商店会等と連携して包装等を捨てるごみ箱を設置することや客に道路以外の飲食スペースを案内するなどの協力を呼び掛けており、今後も区は事業者、地域と一体となってポイ捨て防止に取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」に基づき、区の責務として、区民、来街者、事業者等に散乱防止の意識を広く啓発し、地元町会・商店街等事業者と連携し、快適な環境づくりを目指します。

経常事業取組状況シート

事業名	404	カラス等対策		所管部	環境清掃部
				所管課	環境対策課
事業概要	カラスの被害に対応するため、住民からの通報や依頼に対応し、状況確認のうえ、巣の撤去等を行います。また、ハクビシン等の被害に対応するため、住民から棲みつかれ等の被害通報があった場合、委託業者による捕獲・処分を行います。				
5年度	取組内容・実績	(1)カラス ①相談件数　70件 ②業者委託等による対応件数　8件(うち職員による落下ヒナ捕獲件数　3件) (2)ハクビシン等 ①相談件数　116件 ②捕獲用箱わな設置件数　175件(うち計画的駆除による箱わな設置件数　20件) ③捕獲件数　4件(うち引き取りによる捕獲件数　2件)			
	予算現額	2,278　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要	
	事業経費	1,895　千円			
	執行率	83.2　%			

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

カラスによる被害から区民の安全等を確保するための対策を実施していきます。
また、都が策定しているアライグマ・ハクビシン防除計画に基づき、必要な対応を進めます。区にもハクビシン等の相談が継続的に寄せられていることから、委託によりハクビシン等の防除対策を効果的に実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	405	自動販売機対策の推進	所管部	環境清掃部
			所管課	ごみ減量リサイクル課

事業概要	「新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例」に基づき、屋外に設置する飲料用自動販売機の管理者等からの設置届等を受け、回収容器の設置・再生・資源化について啓発・指導を行います。	
5年度	取組内容・実績	(1)自動販売機設置届出 届出件数 69件 (2)その他 地域住民から、回収容器が設置されていない自動販売機についての情報提供があった際は、設置業者に回収容器の設置・再生・資源化について啓発・指導を行うとともに、自動販売機周辺のポイ捨てや路上喫煙の禁止を周知しました。

予算現額	108 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	66 千円		
執行率	61.1 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
回収容器の設置に関しては、その維持・管理を含めて、リサイクルに関する区の事業との連携をより深めていくことも考えられるのではないか。	回収容器の設置は、自動販売機設置者が行うものですが、維持・管理を含めた連携をどのように実施することで、再生・資源化を促進できるか、研究していきます。
条例に該当するにもかかわらず回収容器を設置していない自動販売機について、より積極的に対応してもらいたい。	回収容器への異物の混入が、事業者がリサイクルをするうえで大きな負担となっているため、異物が混入しにくい新機能リサイクルボックスの設置拡大について、一般社団法人全国清涼飲料連合会と連携して自動販売機の設置者に対して促していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

区内の飲料用自動販売機の管理者等について、空き缶等の回収容器の設置、再生・資源化、これらに関する届出等について、継続して啓発・指導を行います。その際には、新機能リサイクルボックスの設置拡大についても、事業者等と連携して促していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	406	土地取引に関する届出等事務	所管部	都市計画部
			所管課	防災都市づくり課

事業概要	土地取引の届出の受理等を行います。 ・「国土利用計画法」に基づく土地取引届出等の受理に関する事務 ・「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく届出・申出に関する事務
5年度 取組内容・実績	(1)「国土利用計画法」に基づく土地取引届出等の受理件数 ・14件 (2)「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく届出・申出件数 ・届出　19件 ・申出　2件

予算現額	180 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	125 千円		
執行率	69.4 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、法律に基づく土地取引の届出の受理等を適切に実施し、区内における土地取引の状況を確認していきます。

事業名	407	住宅修繕工事等業者あっ旋	所管部	都市計画部
			所管課	住宅課

事業概要	区民が住宅の増改築・修繕等を行う場合、区が窓口となり新宿区住宅リフォーム協議会を通じて工務店等をあっ旋します。
5年度 取組内容・実績	【取組内容】 ①住宅修繕工事等業者あっ旋 区民が住宅の増改築・修繕等を行う場合、区が窓口となり新宿区住宅リフォーム協議会を通じて工務店等を紹介する。（随時） ②住宅リフォーム相談 住宅の増改築・修繕等の相談のPRのため、大新宿区まつり「ふれあいフェスタ」において、新宿区住宅リフォーム協議会の協力により住宅リフォーム相談を開催する。（年1回） 【実績】 ①あっ旋件数　98件 ②令和5年10月15日開催　相談件数　1件

予算現額	82 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	81 千円		
執行率	98.8 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
戸建て住宅リフォームについては高齢者を狙った詐欺被害も多いので、区が行う住宅リフォーム相談や業者のあっ旋は被害防止の効果も期待できると思料されるため、その点も意識し、引き続き実施してほしい。	引き続き、屋根の点検やリフォーム工事に係る業者のあっせん依頼があった際に点検商法といった詐欺が疑われる場合は、依頼した経緯を相談者に確認するほか、区ホームページやチラシ等で点検商法に関する注意喚起をしていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

警視庁ホームページなどの点検商法に関する注意喚起について、区ホームページ等でも情報提供を行いながら、住宅リフォーム相談や業者のあっ旋を引き続き実施していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	408	事業住宅の管理運営	所管部	都市計画部
			所管課	住宅課

事業概要

木造賃貸住宅地区整備促進事業等のまちづくり推進事業に基づく住宅の建て替え又は除却により、住宅に困窮し、又は仮住宅を必要とする区民に対し住宅を提供することで、区民生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、事業住宅を設置しており、その維持管理等を行います。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
まちづくり推進事業において、住宅困窮する者へ住宅を提供し、その維持管理等を行う。

【実績】
管理戸数　56戸

予算現額	77,894 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	74,836 千円		
執行率	96.1 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
管理戸数や住宅提供の形態などを適宜見直す視点も持って事業を行ってほしい。	事業住宅の管理戸数や住宅提供の形態などについては、適宜その形態を見直していくように事業を行っていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

区が所有する区営住宅の老朽化や借上げている住宅の返還などを見越し、現区営住宅入居者の受入先にするなど、必要に応じて事業住宅の形態や用途を見直していきます。

事業名	409	マンション管理状況届出制度事務	所管部	都市計画部
			所管課	住宅課

事業概要

東京都の「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づくマンションの管理状況届出制度が創設され、令和2年度から事務処理特例条例により区が昭和58（1983）年12月31日以前に新築された分譲マンションの届出の受理等の事務を行います。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
管理状況届出制度の届出済みマンションへの現地調査及び未届マンションへの報告徴収又は調査を行う。

【実績】
届出件数　81件
届出マンションへの現地調査　16件
未届マンションへの報告徴収又は調査　81件

予算現額	8,745 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	6,130 千円		
執行率	70.1 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

令和7年度は届出の更新時期にあたるため、更新届出書によりマンションの管理状況を把握するとともに、届出済みマンションへの現地調査及び未届マンションへの報告徴収又は調査を引き続き行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	410	建築許可・確認等事務	所管部	都市計画部
			所管課	建築指導課

事業概要

「建築基準法」及び関係法令に基づき、建築物・工作物等の確認申請の審査や許可、認定の事務を行います。また、建築物等の中間検査や完了検査など、建築物が建築基準関係規定に適合しているかの検査業務も行います。

5年度

取組内容・実績

・建築物確認申請の審査　25件
・工作物確認申請の審査　2件
・昇降機確認申請の審査　1件
・許可・認定等申請の審査　178件

予算現額	1,018 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	316 千円		
執行率	31.0 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、建築基準法及び関係法令に基づき審査及び検査、並びに許可、認定の事務を行っていきます。

事業名	411	建築相談等	所管部	都市計画部
			所管課	建築調整課

事業概要

中高層建築物の建築により近隣住民と建築主との間に生じる日照障害、電波障害、プライバシーの侵害、工事中の騒音・振動等の問題について、条例に基づき相談を行います。

5年度

取組内容・実績

1　一般相談　277件
2　標識設置届　189件
3　建築紛争相談　45件
4　建築紛争　4件
5　あっせん　0件
6　調停　0件

予算現額	2,072 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	1,600 千円		
執行率	77.2 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、中高層建築物に伴う建築紛争を未然に防ぐため、建築主に対し建築計画について近隣関係住民にわかりやすく説明するよう指導し、調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、周辺地域の生活環境を維持するよう努めていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	412	建築審査会の運営	所管部	都市計画部
			所管課	都市計画課

事業概要	「建築基準法」に規定する特定行政庁の許可に係る同意や特定行政庁・建築主事等の処分等に係る審査請求についての裁決、「建築基準法」の施行に関する重要事項を調査審議するため、新宿区建築審査会を運営します。

5年度	取組内容・実績	建築審査会を4回開催 【案件】 同意案件　9件 ・建築基準法第42条第6項(3項道路水平距離の指定):1件 ・建築基準法第43条第2項第二号(敷地等と道路との関係に係る許可):3件 ・建築基準法第44条第1項第二号(バス停上家):5件

予算現額	2,721 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	945 千円			
執行率	34.7 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、「建築基準法」に規定する特定行政庁の許可に係る同意や特定行政庁・建築主事等の処分等に係る審査請求についての裁決、「建築基準法」の施行に関する重要事項を調査審議するため、新宿区建築審査会を運営します。

事業名	413	都市計画行政資料整備	所管部	都市計画部
			所管課	都市計画課

事業概要	区ホームページ上の地理情報システム(GIS)により都市計画情報を提供し、利用者へのサービス向上を図ります。

5年度	取組内容・実績	・令和5年4月の用途地域等の一括変更にあわせて、窓口にタッチパネル型PCを2台設置 ・令和5年4月の用途地域等の一括変更の内容を取りまとめた有償頒布用の地図として「用途地域等都市計画図」を作成

予算現額	4,625 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	4,111 千円			
執行率	88.9 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、地理情報システム(GIS)を活用した都市計画情報の提供を進め、利用者へのサービス向上を図ります。また、令和7年度は、中高層階住居専用地区の見直しと新たな特別用途地区の検討に取り組みます。

経常事業取組状況シート

事業名	414	建築関係統計調査	所管部	都市計画部
			所管課	建築指導課

事業概要	建築工事届・建築物除却届に基づき、建築動態統計を作成します。
5年度 取組内容・実績	・建築工事届　658件 ・建築物除却届　97件

予算現額	31　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	4　千円		
執行率	12.9　%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、建築工事届・建築物除却届に基づき、建築動態統計を作成していきます。

事業名	415	建築行政資料整備	所管部	都市計画部
			所管課	建築指導課

事業概要	建築確認支援システムや建築計画概要書証明発行システムを使用して、建築行政情報を区民等に提供するとともに円滑な事務処理に役立てます。
5年度 取組内容・実績	システムの概要 1　建築確認支援システム（平成12年度構築、平成13年度運用開始、平成18年度・24年度・令和2年度更新） ・建築物、工作物、建築設備の申請台帳事務処理 ・建築確認等に伴う各帳票の発行 ・記載事項証明の申請台帳管理 ・その他、建築行政関係の事務処理 2　建築行政共用データベースシステム（平成24年度導入） ・建築士、事務所登録閲覧 ・建築基準法令データベース閲覧 3　建築計画概要書証明発行システム（平成28年度構築、平成29年度運用開始） ・地図上での確認申請状況の閲覧 ・建築計画概要書の閲覧 ・建築計画概要書の行政証明の発行

予算現額	1,827　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	1,345　千円		
執行率	73.6　%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、建築確認支援システムや建築計画概要書証明発行システムを使用して、建築行政情報を区民等に提供するとともに円滑な事務処理を行います。また、令和7年度は、デジタル化の推進に向け基礎データの整備を行います。

施策評価シート

所管部	都市計画部（新宿駅周辺整備担当部）、みどり土木部

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

めざすまちの姿・状態

新宿駅をはじめとする区内の主要駅周辺において、交通ターミナルとしての交通結節機能と商業・娯楽・滞在施設など多様な都市機能を併せ持つ魅力を活かし、歩行者の回遊性、利便性向上を軸とした都市基盤整備と、より魅力的で賑わいあふれるまちづくりを連携して進めることで、誰もが歩きたくなるまちをめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

新宿駅直近地区のまちづくりについては、平成30年3月に区と東京都が策定した「新宿の拠点再整備方針」の実現に向けて、段階的に都市計画の変更を進めています。
こうした都市計画の変更を行う際には、区、都、学識経験者、鉄道事業者等で構成する検討委員会等を通じて関係者調整を行うとともに、地元まちづくり団体等へ情報提供を行い、意見交換をしながら進めてきました。
令和元年度は、先行して再編する新宿駅直近地区の都市基盤等に係る都市施設（通路、駐車場等）、地区計画、土地区画整理事業等の都市計画の変更を行いました。
令和3年度は、新宿駅西口地区開発計画に係る地区計画や都市施設（駐車場）及び西武新宿駅と東京メトロ丸ノ内線新宿駅をつなぐ都市施設（通路）の都市計画の変更を行い、令和4年度は、新宿駅西南口地区開発計画に係る地区計画や都市施設（駐車場）の都市計画の変更を行いました。
令和5年度は、新宿駅西口地区開発計画に係る都市施設（地域冷暖房施設）の都市計画の変更を行いました。

新宿駅東西自由通路の整備については、令和2年7月の開通後においても、引き続き地下の機械室、電気室やラチ内（改札内）コンコース整備等を進め、令和6年3月に工事が完了しました。

新宿通りモール化については、令和5年3月に区が策定した「新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針」の実現に向けた取組の一環として、地域の実情に応じた荷さばきルールの策定に向けて地元組織等と検討を行いました。

靖国通り地下通路延伸に向けた支援については、沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整や事業手法の検討を進めました。

新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定については、平成28年3月に策定した「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」の実現に向け、地元組織との協働によるまちづくりを行い、進捗状況に応じて地区計画等のまちづくりルールを定め、地域の個性や魅力を活かしたまちづくりを推進してきました。
新宿駅東口地区では、平成31年3月に「新宿駅東口地区まちづくりビジョン」を策定し、令和元年9月と令和3年4月に地区計画の都市計画を変更しました。さらに令和5年3月に「新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針」を策定するなど、「日本を代表する賑わいと歩きたくなるまち」の実現に向け、まちづくりを進めました。
西新宿一丁目商店街地区では、令和3年2月に地元組織が「西新宿一丁目商店街地区まちづくり構想」を策定し、令和5年1月に地区計画の都市計画を決定するなど、「誰もが訪れやすく、にぎやかで魅力ある通りが集まるまち」の実現に向け、まちづくりを進めました。
西新宿超高層ビル地区では、令和5年3月に区と東京都で「西新宿地区再整備方針」を策定し、「東京の新しいライフスタイルを創造・実現するまち」の実現に向け、まちづくりを進めました。
新宿ゴールデン街地区では、平成30年7月に地元組織が「新宿ゴールデン街まちの将来像（まちづくり指針）」を策定し、「まちの風情を守り、防災性を向上したまち」の実現に向け、まちづくりを進めました。

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□　順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□　やや遅れている　□　遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	新宿駅直近地区のまちづくりについては、「新宿の拠点再整備方針」の実現に向けて、建物計画等の具体化に合わせて段階的に都市計画の変更を進める必要があります。また、関係者と協議・調整を行うとともに、地元まちづくり団体等へ情報提供を行い、意見交換をしながら、まちづくりを進めていく必要があります。 新宿通りモール化については、令和5年3月に区が策定した「新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針」の実現に向けて、地域の実情に応じた荷さばきルールについて地元組織等と検討を行う必要があります。あわせて、歩行者空間のあり方について、地元組織と連携し検討するとともに、関係機関等と協議、調整を行っていく必要があります。 靖国通り地下通路延伸に向けた支援については、沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整を重ねていくため、事業手法等の検討の深度化を図る必要があります。 新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定については、「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」の実現に向け、地元組織との協働により、地区計画等のまちづくりルールを定め、地域の個性や魅力を活かしながら、全体として調和のとれたまちづくりを進めていく必要があります。
取組の方向性	新宿駅直近地区のまちづくりについては、区、都、学識経験者、鉄道事業者等で構成する検討委員会や地元まちづくり団体等で構成する新宿駅周辺地域まちづくり協議会などを通じて関係者調整を行っていきます。また、駅ビルなどの建替えに合わせて、必要となる都市計画の変更手続きを進めていきます。 新宿通りモール化については、地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を進めていきます。 靖国通り地下通路延伸に向けた支援については、事業の実現に向けて、引き続き沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整や事業手法の検討を進めていきます。 新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定については、地元組織との協働により、引き続き地区計画等のまちづくりルールの策定・変更を進めていきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	新宿駅周辺の回遊のしやすさに対する満足度	新宿駅周辺（東口・西口・南口など）が、訪れる人にとって、それぞれアクセスしやすいと思う区民の割合	18.4%	22.1%	23.6%	18.6%	30.0%

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	成果指標「新宿駅周辺の回遊のしやすさに対する満足度」の令和5年度実績値は、前年度を大きく割り込んでいるが、これは現在行われている、新宿駅西口の大規模工事により生じている通行上の支障が原因であるのであれば、致し方ない。 また、各事業においては、区として実施すべき内容を適切に実施し、東西自由通路開通による利便性向上等、成果も着実に上がっている。 以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価する。	引き続き、新宿駅周辺地区の多様な都市機能を併せ持つ魅力を活かし、歩行者の回遊性、利便性向上を軸とした都市基盤整備と、より魅力的で賑わいあふれるまちづくりを連携するなど、誰もが歩きたくなるまちをめざします。
今後の取組の方向性に対する意見	本個別施策の各事業は、区が主体となって進めるというよりは、事業主体である民間事業者等への補助や、事業者間の調整を行うものなので、区の意思だけで進められるものではないことは理解したが、関係事業者、庁内他部署等、様々な主体との交渉・調整に工夫の余地はあると思われるので、新宿駅周辺の回遊性向上に向け、計画した内容が順調に進捗するよう、区として一層の努力をお願いしたい。	新宿駅周辺地区の歩行者の回遊性、利便性向上や賑わいあふれるまちづくりに向け関係機関と連携し、各事業が適切に進めることができるよう、引き続き、地元自治体として取り組んでいきます。
	新宿駅西口は工事の影響により、狭い場所などでは他者と衝突しそうになり、危険を感じることも多いため、混乱防止のための案内表示等を充実させてほしい。 外国人旅行者が増加していること、工事進捗に伴い通路形状が頻繁に変わることも踏まえ、デジタルサイネージ等の活用も視野に入れ、検討してほしい。	新宿駅では、西口広場において都の土地区画整理事業の工事が本格的に進められています。このため、都では、工事中の歩行者の動線の変更にあたって、安全な通行が確保できるよう、新たなルートを示したお知らせを、現地やホームページで掲載するほか、スマートフォン等で視聴できる動画なども活用して誘導を行っています。事業の経過や工事の予定などの情報も、都ホームページに掲載しています。区においても都と連携し、区ホームページを活用して、引き続き、わかりやすい情報の発信をしていきます。あわせて、利用者の声なども踏まえ、工事期間中において歩行者の動線の案内をより充実させるよう、都に対し、働きかけていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
新宿駅周辺地区において、多様な都市機能を併せ持つ魅力を活かし、歩行者の回遊性、利便性向上や賑わいあふれるまちづくりを連携して進めることで、誰もが歩きたくなるまちをめざします。 新宿駅直近地区のまちづくりについては、区、都、学識経験者、鉄道事業者等で構成する検討委員会や地元まちづくり団体等で構成する新宿駅周辺地域まちづくり協議会などを通じて関係者調整を行っていきます。また、駅ビルなどの建替えに合わせて、必要となる都市計画の変更手続きを進めていきます。 工事情報等については、都と連携し、より分かりやすい情報を発信していきます。 新宿通りモール化については、地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を進めていきます。 靖国通り地下通路延伸に向けた支援については、沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整を重ね、事業手法等の検討の深度化を図っていきます。 新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定については、地元組織との協働により、引き続き地区計画等のまちづくりルールの策定・変更を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部 （新宿駅周辺整備担当部）	所管課	新宿駅周辺基盤整備担当課、 新宿駅周辺まちづくり担当課

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン等
計画事業	39	①	新宿駅周辺地区の整備推進（新宿駅直近地区のまちづくり）		

事業概要

新宿駅直近地区では、誰にとっても優しい次世代の「新宿グランドターミナル」とするため、「新宿の拠点再整備方針」に基づき、駅、駅前広場、駅ビル等を一体的に再編することで、利便性や回遊性の向上を図りながら、新宿の国際競争力を高める総合的なまちづくりを推進します。
新宿駅直近地区のまちづくりを進めるため、都市施設や地区計画などの都市計画手続きとともに、事業化に向けた調整を行います。

前年度の評価

令和5年度の取組・評価

取組方針（当初予定）	駅ビルなどの建替えに合わせて、必要となる都市計画（地域冷暖房施設）の変更手続きを進めていきます。 また、新宿駅直近地区のまちづくりについて、区、都、学識経験者、鉄道事業者等で構成する検討委員会等を通じて関係者調整を行っていきます。
実績	(1)都市計画変更の手続き 西新宿一丁目地区地域冷暖房施設 令和5年10月　都市計画素案の説明会、都市計画案の決定 令和6年 1月　都市計画審議会（審議） 令和6年 2月　都市計画決定告示 (2)検討委員会、地元まちづくり団体へ情報提供等 令和5年 4月　第17回新宿駅周辺地域まちづくり協議会 令和5年 6月　第18回新宿駅周辺地域まちづくり協議会 令和6年 3月　第15回新宿の拠点再整備検討委員会

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿駅直近地区のまちづくり	整備方針の検討時：10% 整備方針策定時：20% 都市計画決定時：50% 完成時：100%	目標値	50	50	50
			実績値	50	50	50
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果：計画どおり

「新宿の拠点再整備方針」の実現に向け、建物計画等の具体化に合わせて、都市施設（地域冷暖房施設）の都市計画変更の手続きを行うとともに、区、都、学識経験者、鉄道事業者等で構成する検討委員会や、地元まちづくり団体等で構成する新宿駅周辺地域まちづくり協議会などを通じて、関係者調整を行いました。
また、地元まちづくり団体等へ情報提供を行い、意見交換をしながら、まちづくりを進めてきました。
こうした取組により、都市計画手続きや事業化に向けた調整を進めていることから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	31,605 千円	13,635 千円	8,064 千円	53,304 千円	
事業経費	27,206 千円	11,969 千円	6,285 千円	45,460 千円	
一般財源	27,206 千円	11,969 千円	6,285 千円	45,460 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	86.1 %	87.8 %	77.9 %	85.3 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	82,090,908 円	59,489,178 円	48,453,093 円	190,033,179 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	240.8 円	171.8 円	138.7 円	183.3 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業32①「新宿駅周辺地区の整備推進（新宿駅直近地区のまちづくり）」	
課題・ニーズ等	「新宿の拠点再整備方針」の実現に向け、建物計画等の具体化に合わせて都市計画の段階的な変更を進めるとともに、地元まちづくり団体等へ情報提供を行い、意見交換をしながら、まちづくりを進めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	新宿駅直近地区のまちづくりについて、区、都、学識経験者、鉄道事業者等で構成する検討委員会や地元まちづくり団体等で構成する新宿駅周辺地域まちづくり協議会などを通じて関係者調整を行っていきます。 また、駅ビルなどの建替えに合わせて、必要となる都市計画の変更手続きを進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	（1）都市計画変更の手続き 地域冷暖房施設（西新宿一丁目地区、新宿南口西地区） 令和6年 9月　都市計画素案の説明会 10月　都市計画案の決定 （2）検討委員会、地元まちづくり団体へ情報提供等 令和6年 9月　第19回新宿駅周辺地域まちづくり協議会	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	「新宿の拠点再整備方針」の実現に向け、建物計画等の具体化に合わせて都市計画の段階的な変更を進めるとともに、地元まちづくり団体等へ情報提供を行い、意見交換をしながら、まちづくりを進めていく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	新宿駅直近地区のまちづくり推進に向け、予定どおり、都市計画変更の手続き及び検討委員会・地元まちづくり団体への情報提供等を実施したことから、計画どおりと評価する。	「新宿の拠点再整備方針」の実現に向け、引き続き都市計画手続きや検討委員会での関係者調整、地元まちづくり団体へ情報提供等を行い、まちづくりを進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	新宿駅直近地区のまちづくりについて、区、都、学識経験者、鉄道事業者で構成する検討委員会等を通じて関係者調整を行っていきます。 また、駅ビルなどの建替えに合わせて、必要となる都市計画の変更手続きを進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部 （新宿駅周辺整備担当部）	所管課	新宿駅周辺基盤整備担当課

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン等
計画事業	39	②	新宿駅周辺地区の整備推進（新宿駅東西自由通路の整備）		

事業概要

新宿駅東西自由通路の整備は、鉄道施設で分断された東西のまちをつなげ、歩行者の回遊性や来街者の利便性を向上させることで、新宿駅周辺の賑わいを創出していきます。
区は、JR東日本と連携して事業の促進を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

新宿駅東西自由通路の整備は令和5年度に事業を完了します。このため、工事が予定どおり完了するよう事業の進捗管理に努めます。

実績

防災センター周辺整備、ラチ内（改札内）コンコース整備等を実施し、令和6年3月に整備が完了しました。

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	東西自由通路の整備	基本設計：30% 詳細設計：50% 整備工事：75% 供用開始：90% 完了：100%	目標値	90	90	100
			実績値	90	90	100
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

国の補助金を確保するとともに、防災センター周辺整備、ラチ内（改札内）コンコース整備等を実施し、事業が完了したため計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	698,404 千円	461,822 千円	63,446 千円	1,223,672 千円	
事業経費	694,448 千円	458,554 千円	63,115 千円	1,216,117 千円	
一般財源	694,448 千円	458,554 千円	63,115 千円	1,216,117 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	99.4 %	99.3 %	99.5 %	99.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	707,420,700 円	471,424,000 円	72,043,900 円	1,250,888,600 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	2,075.3 円	1,361.3 円	206.2 円	1206.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

課題・ニーズ等		令和5年度に新宿駅東西自由通路の整備が完了したため、本事業は終了しました。
令和6年度の方向性・取組方針	終了	令和5年度に新宿駅東西自由通路の整備が完了したため、本事業は終了しました。

外部評価

外部評価の意見と対応

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	予定どおり整備が完了したことから、計画どおりと評価する。	

計画事業評価シート

所管部	都市計画部（新宿駅周辺整備担当部）、みどり土木部	所管課	新宿駅周辺基盤整備担当課、道路課

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン等
計画事業	39	③	新宿駅周辺地区の整備促進（新宿通りモール化）		

事業概要

まちの賑わいと魅力をより向上させるため、新宿通りを歩きやすく魅力的な歩行者空間としてモール化を行い、歩いて楽しいまちづくりを進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を進めていきます。					
実績	地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を実施					
指標	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
	1 新宿通りのモール化	賑わい創出、荷さばき集約化に関する社会実験の実施：50% 段階的な歩道拡幅整備：75% 将来形の新宿通りモール化：100%	目標値	50	50	50
			実績値	50	50	50
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

歩いて楽しいまちづくりを進めるため、地元組織等と地域の実情に応じた荷さばきルールの検討を行ったことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	822 千円	822 千円	822 千円	2,466 千円	
事業経費	9 千円	17 千円	28 千円	54 千円	
一般財源	9 千円	17 千円	28 千円	54 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	1.1 %	2.1 %	3.4 %	2.2 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	10,986,078 円	1,997,426 円	2,012,162 円	14,995,666 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	32.2 円	5.8 円	5.8 円	14.5 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業32②「新宿駅周辺地区の整備推進（新宿通りモール化）」	
課題・ニーズ等	地域の自主的な荷さばき対策に向け、地元組織と連携し、荷さばき時間帯の指定による歩行者優先化の時間帯創出等について検討していく必要があります。あわせて、歩行者空間のあり方について、地元組織と連携し検討するとともに、関係機関等と協議、調整を行っていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を実施	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	地域の自主的な荷さばき対策に向け、地元組織と連携し、荷さばき時間帯の指定による歩行者優先化の時間帯創出等について検討していく必要があります。あわせて、歩行者空間のあり方について、地元組織と連携し検討するとともに、関係機関等と協議、調整を行っていく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	予定どおり、荷さばきルールについて、地元組織等と検討を実施したことから、計画どおりと評価する。	荷さばきルールについては、地元組織等と連携し地域の実情に応じた検討を進めるとともに、事業の取組の適切な情報提供についても検討していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	計画事業評価シートや区ホームページから得られる情報からは、この事業の具体的な取組状況や、課題等が分からない。今後も計画事業として実施していくのであれば、これらについて分かりやすく記載することで、適切な情報提供に努めてほしい。	
その他意見・感想	新宿通りで歩行者天国が実施されているとき、危険な走行をする自転車により、歩行者が危険な目に合うことが少なくない。 モール化の実施にあたっては、こうしたアクシデントが発生しないよう、歩行者を守るルールも併せて整備してほしい。	新宿通りの歩行者天国実施の際は、自転車通行は禁止されているため、交通管理者等と連携し、周知等の取組を進めていきます。 モール化に向けた検討に際しては、交通マナー等について関係機関と検討して、実施に向けた取組を進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	地域の実情に応じた荷さばきルールについて、地元組織等と引き続き検討を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部 （新宿駅周辺整備担当部）	所管課	新宿駅周辺基盤整備担当課

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン等
計画事業	39	④	新宿駅周辺地区の整備推進（靖国通り地下通路延伸に向けた支援）		

事業概要

新宿駅周辺地区における連続的な地下歩行者ネットワークの整備によって、地上部と地下部の多層的な歩行者ネットワークを構築し、まち全体の賑わい創出や歩行者の回遊性向上を図ります。このため、沿道のまちづくり事業等との連携や関係機関等との調整を行い、事業化を促進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	事業の実現に向けて、引き続き沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整や事業手法の検討を進めていきます。
実績	沿道まちづくり事業等との連携を図るため、動向の確認と関係機関等との調整、事業手法等の検討を実施

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	靖国通り地下通路の整備	事業化に向けた検討：10% 関係機関との合意：30% 都市計画決定時：70% 完成時：100%	目標値	10	10	30
			実績値	10	10	10
			達成度	100.0 %	100.0 %	33.3 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げていない

評価結果：計画以下

沿道まちづくり事業の計画の進捗を踏まえて、関係機関との調整や事業手法の検討を進めてきましたが、令和5年度の目標値である関係機関との合意には至りませんでした。このことから、計画以下と評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	10 千円	10 千円	10 千円	30 千円	
事業経費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	5,987,400 円	5,940,000 円	5,952,600 円	17,880,000 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	17.6 円	17.2 円	17.0 円	17.3 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業32③「新宿駅周辺地区の整備推進（靖国通り地下通路延伸に向けた支援）」	
課題・ニーズ等	沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整を重ねていくため、事業手法等の検討の深度化を図る必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	事業の実現に向けて、引き続き沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整や事業手法の検討を進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	沿道まちづくり事業等との連携を図るため、動向の確認と関係機関等との調整、事業手法等の検討を実施	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整を重ねていくため、事業手法等の検討の深度化を図る必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画以下	
	外部評価意見		内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	目標としていた関係機関との合意に至らなかったため、内部評価と同様に、計画以下と評価する。		事業の実現に向けて、引き続き、沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整や事業手法の検討を進めていきます。
その他意見・感想	「まちづくり戦略プラン」で掲げる新宿駅東口エリアの戦略の方向性「日本を代表する賑わいと歩きたくなるまちづくりの推進」に向け、靖国通り地下通路の延伸は重要な取組と思われる。関係主体の調整にあたり苦慮する面も多々あるかとは思うが、地元区として取組を牽引していってほしい。		

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	事業の実現に向けて、引き続き沿道まちづくり事業等との連携、関係機関等との調整や事業手法の検討を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部 （新宿駅周辺整備担当部）	所管課	新宿駅周辺まちづくり担当課

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン等
計画事業	39	⑤	新宿駅周辺地区の整備推進（新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定）		

事業概要

「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」の実現に向け、以下の地区において地元組織との協働によるまちづくりを行い、進捗状況に応じて地区計画等まちづくりルールを定め、地域の個性や魅力を活かしたまちづくりを推進していきます。

(1)まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定（変更）に向けて取り組んでいる地区
新宿駅東口地区／歌舞伎町シネシティ広場周辺地区／西新宿一丁目商店街地区
(2)地域組織とまちづくりの方向性について検討を進めている地区
西新宿超高層ビル地区／新宿ゴールデン街地区

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

地元組織との協働により、引き続き地区計画等のまちづくりルールの策定を進めていきます。

実績

（1）まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定（変更）に向けて取り組んでいる地区
①新宿駅東口地区
・地区計画の変更に向けた、地元組織との調整
②西新宿一丁目商店街地区
・地区計画の変更に向けた、地元組織との調整
第21回西新宿一丁目商店街地区まちづくり協議会（令和5年8月）
まちづくり勉強会(二番街通り・中央通り・国際通り沿道)（令和5年8月）
まちづくり勉強会(プラザ通り・一番街通り・三番街通り沿道)（令和5年11月）
第22回西新宿一丁目商店街地区まちづくり協議会（令和6年1月）

（2）地域組織とまちづくりの方向性について検討を進めている地区
①西新宿超高層ビル地区
・「西新宿地区再整備方針」の実現に向けた、関係者や地元組織との調整
第11回西新宿懇談会（令和5年5月）
第8回西新宿地区再整備検討委員会（令和5年10月）
第12回西新宿懇談会（令和5年11月）
第13回西新宿懇談会（令和6年2月）
第9回西新宿地区再整備検討委員会（令和6年3月）
②新宿ゴールデン街地区
・地元組織と行う地区計画や3項道路の検討に係る現地測量（令和5年6月～9月）
・第16回新宿ゴールデン街まちづくり協議会（令和6年2月）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	地区計画等のとりまとめ数	地区計画やまちづくりルール又はそれらの地元案をとりまとめた数（件）	目標値	1	1	1
			実績値	1	3	0
			達成度	100.0 %	300.0 %	0.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

新宿駅東口地区は、地区計画の変更に向けて、地元組織と調整し、関係者の意向把握を行いました。
西新宿一丁目商店街地区は、地区計画の変更に向けて、地元組織と調整し、まちづくり協議会や通りごとのまちづくり勉強会で、関係者への情報提供や関係者の意向把握を行いました。
西新宿超高層ビル地区は、「西新宿地区再整備方針」の実現に向けて、区、都、地元組織で構成する検討委員会等を通じて関係者調整を行うとともに、地元町会等へ情報提供を行い、意見交換をしながらまちづくりの検討を行いました。
新宿ゴールデン街地区は、地元組織と行う地区計画や3項道路の検討に係る現地測量を行い、現地測量の結果から明らかになった課題について、地元組織と共有しました。
地区計画等のとりまとめには至りませんでしたが、こうした取組により、地区計画等のまちづくりルールの策定(変更)に向けて、地元組織との協働によるまちづくりを進めたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	27,454 千円	32,481 千円	32,973 千円	92,908 千円	
事業経費	25,775 千円	30,177 千円	30,014 千円	85,966 千円	
一般財源	25,775 千円	30,177 千円	30,014 千円	85,966 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	93.9 %	92.9 %	91.0 %	92.5 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	50,722,612 円	67,797,446 円	66,229,808 円	184,749,866 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	148.8 円	195.8 円	189.6 円	178.2 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業32④「新宿駅周辺地区の整備推進(新宿駅周辺地区の地区計画等のまちづくりルールの策定)」	
課題・ニーズ等	「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」の実現に向け、地元組織との協働により、地区計画等のまちづくりルールを定め、地域の個性や魅力を活かしながら、全体として調和のとれたまちづくりを進めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	地元組織との協働により、引き続き地区計画等のまちづくりルールの策定・変更を進めていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定(変更)に向けて取り組んでいる地区 ①新宿駅東口地区 ・地区計画の変更に向けた、地元組織との調整 新宿駅東口地区地区計画の変更原案の公告・縦覧・意見書の受付・説明会(令和6年10月) ・街並み再生方針(東京都策定)の変更に向けた意見募集・説明会等 街並み再生方針の変更(区素案)の意見募集・説明会(令和6年7月) 街並み再生方針の変更(区案)の決定、東京都への変更依頼(令和6年8月) 東京都による街並み再生方針の変更(令和6年9月) ②西新宿一丁目商店街地区 ・地区計画の変更に向けた、地元組織との調整 第23回西新宿一丁目商店街地区まちづくり協議会(令和6年7月) 第24回西新宿一丁目商店街地区まちづくり協議会(令和6年12月) (2)地域組織とまちづくりの方向性について検討を進めている地区 ①西新宿超高層ビル地区 ・「西新宿地区再整備方針」の実現に向けた、関係者や地元組織との調整 第14回西新宿懇談会(令和6年4月) 第10回西新宿地区再整備検討委員会(令和6年9月) 第15回西新宿懇談会(令和6年10月) ②新宿ゴールデン街地区 ・「新宿ゴールデン街まちの将来像」の実現に向けた、現地測量の結果に基づく地区計画や3項道路等の検討 第17回新宿ゴールデン街まちづくり協議会(令和6年10月)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」の実現に向け、地元組織との協働により、地区計画等のまちづくりルールを定め、地域の個性や魅力を活かしながら、全体として調和のとれたまちづくりを進めていく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	各地区の状況に応じ、まちづくりに向けた支援を適切に実施している。 また、指標「地区計画等の取りまとめ数」について、令和5年度は目標値1に対し実績値が0であったが、第二次実行計画期間（令和3～5年度）中の累積で見ると、目標値3に対し実績値が5であり、達成度は100%を超えている。 以上のことから、計画どおりと評価する。	引き続き、地元組織との協働により、各地区の状況に応じて、地区計画等のまちづくりルールの策定・変更を進めていきます。
その他意見・感想	本事業の取組は長期にわたるものであり、その成果は、単年度ではなく複数年度で測るべきである。本事業も含め、こうした長期的事業の指標は、単年度ではなく複数年度を対象に目標を定め、その実績を分析するべきである。	地区計画等のまちづくりルールの策定・変更は、新宿駅周辺地区における各地区の課題や特性を踏まえ、地元組織と調整し、関係者の意向把握を行いながら進めていくものです。このため、各地区のまちづくりの方向性についての検討からまちづくりルールの策定・変更までの期間は、地区によって様々です。また、各地区では、まちづくりルールの策定・変更を段階的に進めています。 こうしたことから、指標の「地区計画やまちづくりルール又はそれらの地元案をとりまとめた数（件）」は単年度ごととしています。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	地元組織との協働により、引き続き地区計画等のまちづくりルールの策定・変更を進めていきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ － 1　回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

事業名	434	新宿駅周辺地区の利便性向上	所管部	都市計画部（新宿駅周辺整備担当部）
			所管課	新宿駅周辺基盤整備担当課
事業概要	新宿駅及びその周辺へのアクセスルートが誰にもわかりやすく利用しやすいよう、利便性の向上を図ります。			
5年度 取組内容・実績	新宿ターミナルマップ及び新宿ターミナルエレベーター・階段マップについて、現地状況に即して地図データの時点修正を実施 ・新宿ターミナルマップ（地上図、地下図） ・新宿ターミナルマップ（駅周辺案内図） ・新宿ターミナルエレベーター・階段マップ（地上図、地下図等）			

予算現額	1,540 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	1,297 千円		
執行率	84.2 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
「新宿ターミナルマップ」は地図を読むのが苦手な人にも分かりやすく作られており、非常に有益と思われる。今後の更なる利便性向上に向けては、例えば地図面をメッシュで区切り、東京都庁等、ランドマークとなる超高層ビルの所在を「A5」等のメッシュ番号で示した一覧表を追加することで、観光客等、新宿駅周辺に土地勘のない人にとってさらに使いやすいマップとする等、様々な工夫の余地があると思われる。	新宿ターミナルマップは、新宿駅及び周辺部を対象として、都、区及び鉄道事業者が連携して利便性向上に取り組むため設置した「新宿ターミナル案内サイン連絡会」で発行しています。 「新宿ターミナル案内サイン連絡会」に、より多くの利用者にマップを活用していただけるよう、働きかけていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

新宿駅及びその周辺へのアクセスルートが誰にもわかりやすく利用しやすいよう、マップの更新、配布等に取り組むことで利便性の向上を図っていきます。

施策評価シート

所管部	文化観光産業部、みどり土木部、環境清掃部、総務部

基本政策	Ⅲ	個別施策	2	誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現

めざすまちの姿・状態

区、地元・事業者、関係行政機関、NPO、ボランティア等が官民一体となって、誰もが安心して楽しめる「エンターテイメントシティ・歌舞伎町」を実現し、「国際観光都市・新宿」の魅力を歌舞伎町から世界に向けて発信します。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

歌舞伎町地区のまちづくり推進については、区、地元・事業者、一般社団法人歌舞伎町タウン・マネージメント（以下、「TMO」と言う。）、関係行政機関、NPO、ボランティア等が一体となって、総合的な施策を展開しました。

賑わい創出に向けた取組としては、TMOが主体となり、地元や事業者と連携し、シネシティ広場や大久保公園などの公共空間を活用した民間イベントの誘致を強化しました。また、TMO主催のイベントを開催するとともに、同広場と東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンを一体的に活用した多彩なイベントも開催され、令和5年度は、過去最高となる合計56件（294日間）のイベントを開催することができました。
歌舞伎町ルネッサンスにおける地域活性化プロジェクトの参加人数は450,103人で、目標水準を下回ったものの、新たな賑わい創出に向けて着実に成果を上げています。また、歌舞伎町に対する区民のイメージとして、「以前と比較して歌舞伎町が賑わいのあるまちになったと思う人」の割合は40.6%となり、目標水準の40.0%を達成することができました。

環境美化を推進する取組としては、警察及び東京都と連携し、不法看板対策のための合同監察を月1回程度実施しました。また、放置自転車撤去に継続的に取り組み、快適な歩行空間の確保につなげています。
さらに、まちに賑わいが戻り、ポイ捨てごみや不適正に排出されるごみが増加傾向にある中、新型コロナの影響により活動を中止していた「歌舞伎町クリーン作戦」の実施に向けて関係部署で協議を進め、令和6年1月24日から活動を再開し、毎週水曜日に合計7回実施することができました。シネシティ広場の環境美化活動については、地元事業所や警察等との連携を強化し、ポイ捨てごみの清掃、路面の洗浄及び消毒、滞留者への声掛け等を実施することで、環境改善につなげることができました。

歌舞伎町地区の安全・安心に向けた取組としては、令和4年度から「歌舞伎町安全・安心対策事業助成」及び、「歌舞伎町安全・安心対策寄附金」の募集を開始し、歌舞伎町地区に集まる若者や女性の犯罪被害防止につなげるためのアウトリーチ活動を行う団体に対して、財政的な支援を行っています。これまでに2団体に助成金を交付し、各団体の継続的な活動に向けた支援を実施できたほか、373万5千円の寄附金を受け付けています。なお、令和5年度は、東京都が実施している「東京都若年被害女性等支援事業」が補助事業化したことなどに伴い、区の助成実績は0件でした。

以上を踏まえ、誰もが安心して楽しめるまちの実現に向けて、官民一体となって総合的に施策を展開することができていることから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	歌舞伎町に対する区民のイメージは改善傾向にありますが、引き続き、まちに賑わいをもたらすための取組を継続していく必要があるとともに、安全・安心対策や環境美化対策など解決すべき課題が残っており、関係部署間での連携を強化し、歌舞伎町地区のまちづくりを推進していく必要があります。 賑わい創出に向けた取組としては、TMO自主イベントのほか、屋外広告物を活用したイベントや、シネシティ広場と東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンを一体活用したイベントを引き続き誘致することで、継続的に多様なイベントを開催していく必要があります。 また、歌舞伎町地区のエリアマネジメントをさらに発展的に推進するため、区・TMO・地元・事業者が課題認識を共有し、目指すまちの将来像やエリアマネジメントの方向性を定める必要があります。合わせて、公共空間における収益を活用した公益還元手法を含めた、TMOの中長期計画を策定する必要があります。 環境美化を推進する取組としては、新宿クリーン作戦の再開や、シネシティ広場における清掃活動や滞留者への声掛け等の強化により、環境改善に取り組んでいますが、引き続き各部署で連携しながら、シネシティ広場を含む歌舞伎町地区の状況を注視していく必要があります。 歌舞伎町地区の安全・安心に向けた取組としては、東京都が区の「歌舞伎町安全・安心対策事業助成」と同様の事業を開始したことから、より利用しやすい制度について検討する必要があります。また、「歌舞伎町安全・安心対策寄附金」については、より多く寄附をいただけるよう、周知・啓発していく必要があります。
取組の方向性	歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちに再生する取組「歌舞伎町ルネッサンス」を推進するため、官民一体で総合的な施策を展開していきます。そのために、各団体との連携を深めるとともに、まちづくりの実動部隊として各施策を実行するTMOの役割が重要であることから、区は引き続きTMOとの連携を強化し、歌舞伎町のまちづくりを推進していきます。 賑わい創出に向けた取組としては、シネシティ広場等におけるTMO自主イベントの開催とともに、屋外広告物を活用したイベントなど、民間イベントの誘致・開催や、東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンとの一体活用イベントの実施に向けて、ビジョン所有事業者等との協働により魅力的なイベントを誘致し、歌舞伎町のにぎわいを創出していきます。 また、地元・事業者とまちの課題認識や将来ビジョンを共有し、中長期的な視点に立って歌舞伎町地区のエリアマネジメントを行うため、「(仮称)歌舞伎町エリアマネジメント活動方針」を策定します。同方針の策定により、歌舞伎町周辺事業者を主体として、官民一体となった共通理念のもと、民間の創意工夫を活かしたまちづくりを推進していきます。さらに、収益確保及び公益還元を含めたTMOの中長期計画を策定し、収益の安定化と公益還元の仕組みづくりを進めていきます。 環境美化を推進する取組としては、不法看板の是正指導、放置自転車の撤去等に継続的に取り組むほか、庁内関係部署、地元や関係機関と連携し、歌舞伎町クリーン作戦や、シネシティ広場における滞留者やごみの散乱等への対策に引き続き取り組み、来街者が快適に過ごせるまちづくりを進めていきます。 歌舞伎町地区の安全・安心に向けた取組としては、「歌舞伎町安全・安心対策事業助成」について関係団体や庁内関係部署と協議し、より利用しやすい制度の検討を行います。また、「歌舞伎町安全・安心対策寄附金」については、より多くの寄附をいただけるよう、周知・啓発を行っていきます。

成果指標(参考)

	指標名	指標の定義(単位)	当初値	実績			目標水準
指標1	歌舞伎町に対する区民のイメージ	以前と比較して歌舞伎町が賑わいのあるまちになったと思う人の割合	29(2017)年度	3(2021)年度	4(2022)年度	5(2023)年度	9(2027)年度
			30.7%	22.7%	26.7%	40.6%	40.0%

	指標名	指標の定義(単位)	当初値	実績			目標水準
指標2	地域活性化プロジェクト参加人数	歌舞伎町ルネッサンスにおける地域活性化プロジェクトの参加人数	29(2017)年度	3(2021)年度	4(2022)年度	5(2023)年度	9(2027)年度
			573,800人	3,185人	381,500人	450,103人	800,000人

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	賑わい創出に向けた取組、環境美化を推進する取組、歌舞伎町地区の安全・安心に向けた取組のそれぞれが官民連携で着実に進んでいるほか、成果指標の一つである「歌舞伎町に対する区民のイメージ」では、前倒しで目標を達成しているため、おおむね順調に進んでいると評価する。	誰もが安心して楽しめる「エンターテイメントシティ・歌舞伎町」の実現に向けて、引き続き、区、地元・事業者、TMO、関係行政機関等が官民一体となって様々な施策を展開していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	本個別施策での取組内容を確認する過程で、シネシティ広場でのイベント等の充実は、にぎわい創出だけでなく、安全安心対策にもつながることが分かった。今後も引き続きこの両面を見据え、誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現に向けた取組を進めてほしい。	歌舞伎町地区の様々な課題の解決に向けて、令和7年度以降、「(仮称)歌舞伎町エリアマネジメント基本方針」の策定に向けて検討を進めていきます。また、引き続き、多彩なイベントの誘致・開催など官民一体による様々な施策を展開し、さらなる賑わいの創出や安全安心の確保に向けて取り組んでいきます。
その他意見・感想	歌舞伎町は様々な事情を抱えた人が集まる街である。地元自治体である区は、こうしたにぎわい創出と表裏一体の取組として、歌舞伎町を訪れた人が不幸にならないよう、行き場のない青少年等の支援を要する人に対して適切に対応してほしい。	引き続き、歌舞伎町安全・安心対策事業助成等を通じて、歌舞伎町で活動する様々な団体を支援するとともに、都や関係団体との連携を強化しながら、支援を要する青少年等に対してきめ細かに対応していきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

取組方針
歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するため、区、地元・事業者、関係行政機関など多様な主体で構成する「歌舞伎町ルネッサンス推進協議会」の下、引き続き、官民一体となって賑わい創出や環境美化の推進、歌舞伎町地区の安全・安心に向けた取組など、総合的な施策に着実に取り組んでいきます。 また、シネシティ広場周辺の滞留者対策やごみの不法投棄対策、まちの回遊性促進など、歌舞伎町地区の様々な課題の解決に向けて、地区内の各主体が共有できるビジョンが整っていない現状を踏まえ、共通の将来ビジョンに基づく地区内の事業者等による主体的な取組を確立するため、「(仮称)歌舞伎町エリアマネジメント基本方針」の策定に向けて検討を進めていきます。同方針の策定により、地元・事業者等との連携をさらに強化し、官民一体となった共通理念のもと、地域の特性を活かしたエリアマネジメントを実行していきます。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部、みどり土木部、環境清掃部	所管課	文化観光課、交通対策課、ごみ減量リサイクル課

基本政策	Ⅲ	個別施策	2	関係法令等	
計画事業	40	—	歌舞伎町地区のまちづくり推進		

事業概要

歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するため、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の下、区、地元・事業者、一般社団法人歌舞伎町タウン・マネージメント、関係行政機関、NPO、ボランティア等が一体となって、地域活性化プロジェクト（賑わいづくりと新たな文化の創造・発信）とクリーン作戦プロジェクト（安全・安心対策と環境美化）をはじめ、総合的な施策を展開します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

シネシティ広場では、屋外広告物を活用したイベントの開催について検討していくとともに、エリアマネジメントを推進していきます。
一般社団法人歌舞伎町タウン・マネージメント（以下、「TMO」と言う。）については、機能を強化し、地元や事業者と連携したイベントの開催や、歌舞伎町のPR動画の作成等を行います。
東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンとシネシティ広場の一体活用イベントに向けて、屋外ビジョンを所有する事業者と協働して、魅力的なイベント誘致を行い、歌舞伎町のにぎわいを創出していきます。
不法看板対策については、是正指導したのちも再度路上に看板を出す店舗が多くあることから、継続して啓発活動及び是正指導に取り組みます。
放置自転車対策については、自転車を放置する人が一定数存在することから、今後も継続して撤去・啓発活動に取り組みます。
路上の清掃（歌舞伎町クリーン作戦）は、関係部署間で協議を進め、実施方法や体制を見直し、再開時期を検討していきます。また、歌舞伎町シネシティ広場の周辺環境については、今後も引き続き状況を注視していきます。

実績

(1)イベントの開催
≪実績≫
①シネシティ広場　48件（186日）、来場者　187,292人
②大久保公園　　7件（107日）、来場者　262,221人
③セントラルロード　1件（1日）、来場者　590人
※合計　56件（うち東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンとシネシティ広場の一体活用イベント32件）
≪シネシティ広場における自主イベント≫
①歌舞伎町のダストを残らず始末(スイープ)！（令和5年9月8日）
歌舞伎町のゴミ削減の取組を周知・啓発するイベントとして、新宿を舞台としたアニメ「シティーハンター」とコラボレーションし、同アニメの劇場版公開に合わせて実施
②シネシティ広場 憩いと賑わいの空間創出事業（令和5年12月27日～令和6年2月15日）
フォトスポットや植栽・ベンチを設置し、環境改善と憩いの空間を創出
③FOOD TRUCK FES in SHINJUKU KABUKICHO（令和6年2月17日～3月28日）
民間事業者主催イベントが少ない期間に、キッチンカー等を誘致してオープンカフェイベントを実施し、継続的に賑わいを創出

(2)情報発信の強化
①歌舞伎町PR動画の作成（3種類）
動画公開：令和6年2月1日から
放映場所：TMO公式YouTubeチャンネル、区内大型ビジョン等12か所
②TMO公式ホームページの改修
情報発信部会を立ち上げレイアウト等を改修、令和6年2月1日から公開

(3)不法看板対策
①合同監察（警察及び東京都と定期的に実施）：10回【12回】
②指導店舗数：590店舗

(4)放置自転車対策
放置自転車の撤去台数：約4,900台

(5)路上の清掃
①歌舞伎町クリーン作戦：7回（令和6年1月から再開。原則として毎週水曜日午後3時から実施）
②委託による路上の清掃
：シネシティ広場及び周辺は毎日実施、その他地域は水曜日及び年末年始を除く毎日実施
③職員によるシネシティ広場における滞留者への声掛け、ポイ捨てごみの回収、散水及び消毒
：40回（原則として毎週火曜日午後2時から実施）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	官民一体となった歌舞伎町ルネッサンスの推進	官民一体となった歌舞伎町ルネッサンスの推進	目標値	推進	推進	推進
			実績値	推進	推進	推進
			達成度	— %	— %	— %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

シネシティ広場等でのイベントの開催については、民間事業者主催イベントや、東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンとシネシティ広場の一体活用イベント等の誘致を強化したことで、多様なイベントを開催することができ、歌舞伎町におけるイベント開催実績は、過去最高（56件・294日開催）となりました。
情報発信の強化については、歌舞伎町PR動画を新規制作し、大型ビジョン等を活用した放映を開始することができ、歌舞伎町のイメージアップを図りました。
不法看板対策については、新宿警察署及び東京都第三建設事務所との合同により、毎月1回、歌舞伎町一丁目地区で道路上の看板や商品などの指導を行いました。
放置自転車対策については、約4,900台の放置自転車の撤去を行いました。
路上の清掃については、まちににぎわいが戻り、ポイ捨てごみや不適正に排出されるごみが増加傾向にある中、歌舞伎町クリーン作戦の再開について関係部署で協議を進め、令和6年1月24日から清掃活動を再開し、合計7回実施することができました。また、シネシティ広場では、庁内の連携体制を構築し、毎週火曜日に、ポイ捨てごみの清掃、路面の洗浄及び消毒、滞留者への声掛け等を実施し、環境改善を図りました。
以上のことから、関係機関での連携を強化しながら、更なる賑わいの創出を図るとともに、安全・安心対策、環境美化対策に取り組むことができたため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	56,816 千円	74,089 千円	93,996 千円	224,901 千円	【特定財源】 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金
事業経費	51,342 千円	72,352 千円	93,124 千円	216,818 千円	
一般財源	51,342 千円	72,352 千円	91,764 千円	215,458 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	1,360 千円	1,360 千円	
執行率	90.4 %	97.7 %	99.1 %	96.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	65,312,751 円	92,350,170 円	113,164,666 円	270,827,587 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	191.6 円	266.7 円	324.0 円	261.3 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業33「歌舞伎町地区のまちづくり推進」	
課題・ニーズ等	シネシティ広場では、屋外広告物を活用したイベント等、民間イベントを開催・誘致するとともに、本事業で得られた収益を公益的事業に活用し、エリアマネジメントを推進していく必要があります。 また、東急歌舞伎町タワー屋外ビジョン・ステージ・広場を一体的に活用したイベントの開催や、ビジョン運営事業者等と協働してイベントの誘致を行い、新たな賑わいの創出に向けて取り組む必要があります。さらに、令和5年度に制作した歌舞伎町PR動画を効果的に活用し、情報発信の取組を強化する必要があります。 不法看板対策については、是正指導したのちも再度路上に看板を出す店舗が多くあることから、継続して啓発活動及び是正指導に取り組む必要があります。 放置自転車対策については、自転車を放置する人が一定数存在することから、今後も継続して撤去・啓発活動に取り組む必要があります。 シネシティ広場では、繁華街清掃を毎日実施するとともに、庁内関係部署、警察、商店会等との連携による滞留者への声掛けや清掃活動を毎週火曜日のほか年末にも対応を強化して実施したことで、環境改善を図ることができました。引き続き連携を図りながら、シネシティ広場を含む歌舞伎町地区の状況を注視していきます。	
令和6年度の方向性・取組方針	**拡充**	シネシティ広場では、屋外広告物を活用したイベント等、民間イベントの誘致・開催や、東急歌舞伎町タワー屋外ビジョンとの一体活用イベントに向け、ビジョン所有事業者と協働して魅力的なイベントを誘致し、歌舞伎町のにぎわいを創出していきます。 また、歌舞伎町地区のエリアマネジメント方針を策定し、地元・事業者とまちの課題・将来ビジョンを共有するとともに、TMOの自立的な収益構造と、収益をもとにした公益還元事業スキームを検討し、中長期計画の策定を進めます。そして、令和5年度に制作した歌舞伎町PR動画を活用し、地区の情報発信を図ります。 不法看板対策については、是正指導したのちも再度路上に看板を出す店舗が多くあることから、継続して啓発活動及び是正指導に取り組みます。 放置自転車対策については、自転車を放置する人が一定数存在することから、今後も継続して撤去・啓発活動に取り組みます。 環境美化対策については、シネシティ広場を含む歌舞伎町地区の周辺環境が維持されるよう、庁内関係部署、地元や関係機関と連携し、歌舞伎町クリーン作戦やシネシティ広場の清掃などに取り組みます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)イベントの開催 ①シネシティ広場　57件（130日） ②大久保公園　　7件（91日） ③セントラルロード　1件（1日） (2)路上の清掃 ①歌舞伎町クリーン作戦　18回（原則として毎週水曜日午後3時から実施） ②委託による路上の清掃 シネシティ広場及び周辺は毎日実施、その他地域は水曜日及び年末年始を除く毎日実施 ③職員によるシネシティ広場における滞留者への声掛け、ポイ捨てごみの回収、散水及び消毒　42回 （原則として毎週火曜日午後2時から実施） (3)放置自転車対策 放置自転車の撤去台数　約3,000台 (4)不法看板対策 ①合同監察（警察と定期的に実施）　5回 ②指導店舗数　342店舗	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	シネシティ広場の滞留者対策やごみの不法投棄対策、まちの回遊性促進など、歌舞伎町地区の様々な課題を解決するため、より多くの事業者等のまちづくりへの参画や相互の連携強化など、地域の特性を活かしたエリアマネジメントを実行していくことが重要です。これを踏まえ、地区内で各主体が共有できるビジョンやルールを策定する必要があります。 シネシティ広場等でのイベントの開催については、東急歌舞伎町タワー屋外ビジョン・ステージ、シネシティ広場を一体的に活用したイベントの開催や、ビジョン運営事業者等との協働によるイベント誘致を引き続き行い、賑わいの創出に向けて継続的に取り組む必要があります。 環境美化対策については、シネシティ広場周辺における来街者の増加に伴い、滞留者やポイ捨てごみの散乱が見られることから、今後も継続して庁内関係部署、警察、商店会等との連携による滞留者への声掛けや清掃活動を実施する必要があります。また、シネシティ広場周辺を含む歌舞伎町地区の飲食店等のごみの適正排出に向けた取組をさらに進める必要があります。 放置自転車対策については、自転車を放置する人が一定数存在することから、今後も継続して撤去・啓発活動に取り組む必要があります。 不法看板対策については、是正指導したのちも再度路上に看板を出す店舗が多くあることから、継続して啓発活動及び是正指導に取り組む必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	シネシティ広場でのイベント開催、情報発信の強化、不法看板対策、放置自転車の撤去、路上清掃等を着実に実施していることから、計画どおりと評価する。	歌舞伎町地区を誰もが安心して楽しめるまちへと再生する取組「歌舞伎町ルネッサンス」を推進するため、引き続き、区、地区内の事業者、TMO、関係行政機関等が官民一体となって様々な施策を展開していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現のためには、車いすや視覚障害者の通行を妨げる不法看板や放置自転車への対応は重要な取組であるため、より効果的な対策も検討しながら、各関係機関と協力しながら実施していってほしい。	引き続き、円滑な通行の確保に向けて、交通の妨げとなる不法看板や放置自転車について、関係機関と連携した啓発活動や是正指導、自転車等の撤去活動など、必要な対策を実施していきます。
その他意見・感想	指標の目標値「推進」に対し実績も「推進」となっており、目標を達成しているのに、達成度を「―」と表現するのは分かりにくいと感じた。 当該指標において実績が「推進」に該当するか否かの判断基準は、個別施策Ⅲ-2「誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現」の2つの成果指標の達成状況による、とのことなので、その旨の補足説明を計画事業評価シートに記載してはどうか。 また、目標を達成しているのであれば、100％表記でもいいのではないか。	本事業の指標及び目標値については、事業を定量的に評価するため、第三次実行計画（令和6年度～9年度）から変更し、「区政モニターアンケートにおいて、『以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う』と回答した区民の割合（令和9年度末の目標：50.0％）」、「区政モニターアンケートにおいて、『以前と比較して歌舞伎町が賑わいのあるまちになったと思う』と回答した区民の割合（令和9年度末の目標：60.0％）」としています。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	歌舞伎町地区内の各主体が地区の将来像や活動の方向性を共有し、共通のビジョンに基づく地区内の事業者等による主体的な取組を確立するため、「（仮称）歌舞伎町エリアマネジメント基本方針」の策定に向けた調査・検討を進めていきます。検討及び策定にあたっては、区、地区内の事業者、関係行政機関など多様な主体で構成する「歌舞伎町ルネッサンス推進協議会」において、事業者等とも意見交換しながら実施していきます。また、収益確保と公益還元についての中長期計画の策定に向けた検討を進め、収益の安定化と公益還元の仕組みづくりを推進します。 シネシティ広場等でのイベントの開催については、TMO自主イベントの開催とともに、屋外広告物を活用したイベントや、東急歌舞伎町タワー屋外ビジョン・ステージ、シネシティ広場を一体的に活用したイベントの実施など、引き続き魅力的なイベントを誘致・開催し、歌舞伎町の賑わいを創出していきます。 シネシティ広場をはじめとする繁華街の環境美化については、引き続き滞留者への声掛けや清掃活動を実施していきます。また、地域団体等と協議を行いながら、歌舞伎町地区に合ったごみの適正排出に向けたルールの策定を検討します。 放置自転車対策については、自転車を放置する人が一定数存在することから、今後も継続して撤去・啓発活動に取り組みます。 不法看板対策については、是正指導したのちも再度路上に看板を出す店舗が多くあることから、継続して啓発活動及び是正指導に取り組みます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ － 2　誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現

事業名	436	歌舞伎町安全・安心対策事業助成	所管部	総務部（危機管理担当部）
			所管課	危機管理課
事業概要	歌舞伎町地区において、若者や女性を対象とする「健全育成」や「性犯罪の防止」など、安全・安心なまちづくりを目的として自発的に行われる活動を支援し、歌舞伎町地区に集まる様々な困難を抱えた若者や女性の犯罪被害を防止します。			
5年度 取組内容・実績	（助成内容） ・助成対象活動：歌舞伎町地区において、若者や女性を対象として、健全育成や性犯罪の防止等、安全安心なまちづくりに寄与することを目的として自発的に行われる活動 ・助成対象団体：NPO法人、公益社団法人又は公益財団法人かつ令和5年4月1日時点で上記の「助成対象活動」を3か月以上継続している団体 ・助成額：50万円 （実績） ・申請団体：2団体 ・助成金交付団体：0団体（申請の取り下げ：2団体）			
予算現額	1,500 千円	取組状況	□ 適切	■ 改善が必要
事業経費	0 千円			
執行率	0.0 %			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
東京都が類似の助成制度を開始したため、令和5年度の執行率は0%だったが、令和6年度は、東京都の制度では助成を受けられなかった団体に助成金を交付する見込みとのこと。 今後も同様のニーズはあると思われるため、歌舞伎町の地元自治体として、引き続きこうした支援を実施してほしい。なお、支援のあり方については、東京都やNPO等、関係団体の動向に応じ、最適なあり方を検討してほしい。	引き続き、歌舞伎町地区に集まる様々な困難を抱えた若者や女性を支援する各法人に対する支援を実施していきます。 また、募集時期については、今後も東京都の助成結果判明後とし、助成を受けられなかった団体等の受け皿となれるように、区ホームページへの掲載以外の周知方法についても検討していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

歌舞伎町地区に集まる様々な困難を抱えた若者や女性を支援していくためには、各支援団体との連携は当然のことながら、自発的に行われる活動を維持するために発生する諸経費等の費用負担を抑える側面からも、継続的な支援を行うことが重要です。
今後も引き続き、他の助成制度が受けられなかった団体等の受け皿となれるよう、適宜募集時期の見定めを行うとともに、区の助成制度を把握していない団体に対しても、本事業を広く周知するため、区ホームページへの掲載以外の方法についても、検討していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	437	歌舞伎町安全・安心対策寄附金	所管部	総務部
			所管課	総務課

事業概要

歌舞伎町地区に集まる若者や女性の犯罪被害防止活動への支援や歌舞伎町地区の安全・安心なまちづくりに賛同する個人・団体からの寄附金を受け付けます。

5年度 取組内容・実績

（取組内容）
・区ホームページで寄附金を周知
・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス）を利用した寄附金の受入

（実績）
・寄附件数：7件
・寄附金額：190,000円

予算現額	— 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	— 千円		
執行率	— %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

令和6年度は寄附できるふるさと納税ポータルサイトを拡充し、寄附者の利便性の向上を図りました。令和7年度も引き続き、より多くの方に寄附をしていただけるよう、周知啓発を行っていきます。

事業名	438	区役所本庁舎前平和の泉イルミネーション	所管部	文化観光産業部
			所管課	文化観光課

事業概要

歌舞伎町の賑わいを創出することを目的として、NPO法人新宿歌舞伎町区役所通り3Aの会が実施する新宿歌舞伎町区役所通りイルミネーションと連携し、区役所本庁舎前平和の泉でイルミネーションを実施します。

5年度 取組内容・実績

（実績）
・実施日時：令和5年11月1日～令和6年2月29日、毎日午後4時30分～午前3時
・点灯式：令和5年11月1日、区役所本庁舎正面玄関前で開催

予算現額	2,885 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	2,721 千円		
執行率	94.3 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
このイルミネーションは一年で最も日没が早い時期である11月から2月に実施されており、区役所本庁舎業務終了後、周辺との照明や賑わいが途切れることを防止する役割を果たしている。 歌舞伎町のイメージアップにつながる非常に有意義な取組であるので、区役所通りイルミネーションを含め、今後も継続して実施してほしい。	引き続き、新宿歌舞伎町区役所通りイルミネーションを支援するとともに、区役所本庁舎前平和の泉でイルミネーションを実施していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、NPO法人新宿歌舞伎町区役所通り3Aの会と連携し、新宿歌舞伎町区役所通りイルミネーションを支援するとともに、区役所本庁舎前平和の泉でイルミネーションを実施することで、誰もが安心して楽しめるまち・歌舞伎町の実現を推進します。

経常事業取組状況シート

事業名	439	道路を活用したオープンカフェ	所管部	みどり土木部
			所管課	交通対策課、みどり公園課
事業概要	道路の魅力的な空間とまちの賑わいの創出を目的に、新宿モア4番街のオープンカフェを実施します。			
5年度 取組内容・実績	（取組内容） ・新宿駅前商店街振興組合と連携して賑わいを創出するため、周知活動を支援 ・歩きたくなる歩行空間を確保するため、プランター等による緑化環境を整備 （実績） フラワーメリーゴーランド花苗の植替え　年3回			
予算現額	1,535　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要	
事業経費	1,291　千円			
執行率	84.1　%			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
新宿モア4番街のオープンカフェはこの場所を訪れる人の、和みの一翼を担っていると感じる。その一方で、実施場所が限定的であったり、展開されている店がずっと変わらない等、活気に乏しい印象もある。 今後は、時間を区切ってもっと広い範囲でイベントを実施する等、新たな取組により、更なる活性化を図ってはどうか。	新宿モア4番街では、これまでも賑わい創出に向けた様々なイベントを実施してきました。更なる賑わいの創出に向けて、引き続き新宿駅前商店街振興組合と連携して取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、新宿駅前商店街振興組合と連携して道路の魅力的な空間とまちの賑わいの創出に取り組んでいきます。

施策評価シート

所管部	みどり土木部、都市計画部

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	道路環境の整備

めざすまちの姿・状態

都市の骨格となる道路・交通施設等を充実させるとともに、歩く人にやさしい歩行者空間の充実をめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

区民等が安全・安心に暮らし、社会活動を支える道路環境の整備として、都市の骨格となる道路・交通施設等を充実させるとともに、快適な道路環境の実現を目指して体系的かつ総合的に様々な取組を推進してきました。

都市の骨格となる道路・交通施設等の充実を目指し、都市計画道路の整備促進として、優先整備路線等の整備進捗の確認や未整備の都市計画道路の路線ごとの特性について分析を行い、都と意見交換を行いました。また、令和5年11月に都による都市計画道路補助第74号線（山手線立体区間）開通の際には、様々な関係機関と調整を行い、事業を進めることができました。

さらに、都市計画道路等の整備については、百人町三・四丁目地区地区計画に基づき、区画街路3号の一部において道路整備に向けた詳細設計を実施しました。

次に、快適な道路環境の実現に向け、人にやさしい道路の整備では、令和4年度に引き続き、早大通りの一部区間において車道舗装の打替え工事を実施しました。加えて、江戸川橋通りの改修工事に向けて道路設計業務を進めるとともに、近隣する文京区と整備に向けた調整を行い、事前の工事説明会を実施しました。

バリアフリーの道づくりでは、「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づき、区役所通り、新宿通り第Ⅰ期区間でバリアフリー工事に取り組むとともに、社会福祉協議会前区道、新宿通り第Ⅱ期区間で詳細設計を行いました。詳細設計にあたり、高齢者、障害者、子育て世代等の当事者参加による意見交換などを踏まえた整備内容を検討し、全ての人が安全・安心して通行できる歩行空間の実現に向け取り組みました。

道路の環境対策では、傷んだ路面の補修にあわせてヒートアイランド現象の抑制効果があるとされる遮熱性舗装を計画的に施工するとともに、街路灯をエネルギー効率の良いLED街路灯に積極的に改修することで環境に配慮した道路空間の整備に取り組みました。

このほか、道路の適切な維持管理として区内約295㎞に及ぶ区道等について、道路の適正利用を推進させるため、道路の占用許可等事務を適切に行い、日常の道路監察業務や維持補修を実施するとともに、道路陥没を未然に防止することを目的とした路面下空洞調査を行うことで、安全な道路環境を確保することができました。

さらに、ライフラインを所有している占用企業者による工事が長期化しないよう、各占用企業者と工事の調整を行い、計画的かつ合理的な施工を図りました。

また、区内における私道の所有者や管理者が工事する場合に、工事費の一部を助成することで私道環境の改善を図ることができました。

建築基準法に基づく道路の調査等では、建築基準法の道路について必要な調査を行い、道路に関する情報提供を的確に行うことで、細街路の拡幅整備を促進し、快適な道路環境を整備することができました。

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	区内の重要な交通機能を担い、都市の骨格を形成する都市計画道路等の整備については、周辺道路の混雑緩和や生活道路への通過交通を抑制する必要があるため、今後とも着実に整備していく必要があります。 人にやさしい道路の整備では、幹線道路や地区内主要道路等の区道について安全で快適な歩行空間を確保するとともに、バリアフリーの道づくりでは、全ての人が安全・安心して通行ができるよう、様々な方の意見を取り入れ道路のバリアフリー整備を進めていく必要があります。 道路の環境対策では、路面温度の低減による沿道環境の改善や地球温暖化の防止を図るため、環境に配慮した道路整備が求められています。 また、区民の日常に欠かせない道路について、いつも安全に安心して利用できるよう日常の維持管理を適切に行い、常時良好な状態に保つよう取り組む必要があります。 さらに、区内には道路の幅が4m未満の細街路が多く残っていることから、細街路の拡幅を進めることでまちの安全性を高め、快適な生活を送るための都市基盤整備が求められています。
取組の方向性	生活道路等を含む周辺道路の混雑緩和や通過車両の流入抑制、移動の円滑化を目指し、区内で未整備となっている都市計画道路等の整備を推進していくとともに、東京都が整備する都市計画道路について引き続き、早期の整備を要望していきます。 また、安全で快適な歩行空間を確保し、生活する人が安心して暮らしやすい道路とするため、人にやさしい道路整備に取り組みます。さらに、バリアフリーの道づくりとして、「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づきバリアフリー対応を必要とする方、及び関係者による意見交換などを踏まえて整備内容を検討し、全ての人が安全・安心して通行できる快適な歩行空間の実現を目指します。 道路の環境対策では引き続き、路面温度の上昇を抑制する効果のある遮熱性舗装を計画的に整備するとともに、エネルギー効率の良いLED街路灯への改修を積極的に進めていきます。 これらの取組に加え、区民の日常に欠かせない道路が、いつも安全に安心して利用できるよう快適な道路環境を整え、適切な維持管理等に取り組んでいきます。 細街路の拡幅整備では引き続き、その必要性について継続的に周知・啓発等を行い、区民の意識を高めるとともに、他のまちづくりとの連携を一層図りながら事業の推進に取り組んでいきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	道路の歩きやすさ満足度【再掲】	安全で快適な歩きやすい道路だと感じる人の割合【再掲】	24.0%	22.9%	26.3%	23.0%	増加

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標2	遮熱性舗装の整備面積	遮熱性舗装の整備面積	15,935㎡	33,560㎡	35,396㎡	37,099㎡	31,700㎡

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	道路環境の整備に向け、都市計画道路の整備、バリアフリー対応、環境対策、道路の維持管理等、多岐に渡る取組を着実に進めていることから、おおむね順調に進んでいると評価する。	引き続き、都市の骨格となる道路・交通施設等を充実させるとともに、快適な道路環境の実現を目指して整備に取り組みます。
今後の取組の方向性に対する意見	成果指標「道路の歩きやすさ満足度」の令和5年度実績値は23.0%と非常に低く、区内道路が区民にとって決して歩きやすいものではないことを示している。国や東京都等、他の道路管理者と密に連携し、改善に向けて取り組んでほしい。 また、道路改善には、透水性舗装や無電柱化等、様々な手法があるので、道路の状況に応じて適切な手法を選択し、積極的に実施してほしい。	成果指標「道路の歩きやすさ満足度」の実績値の改善にあたっては、道路利用者のニーズを的確に捉え、国道・都道などを管理する他の道路管理者と密に連携し取り組むことが重要です。 一方で、区内の道路は歩道がなく幅員の狭い道路や急な坂道・階段などが多く、抜本的な道路改修を行うことが困難です。 このようなことから、様々な道路事業の中で現場に適した事業を実施することで、成果指標「道路の歩きやすさ満足度」の向上に取り組みます。
	今回の評価にあたり、区が管理する道路は多数あり、区はそれらに優先順位をつけ、整備、保全等の対象を決めていることがよく分かった。 区民の道路に関するニーズは様々であり、区の方針に納得しない区民が現れることも想定されるため、区はどのような根拠で優先順位をつけているか、その基準やプロセスについて、必要に応じて区民に共有できるよう、情報提供のあり方を検討してほしい。	新宿区総合計画に示した施策を計画的に実施していくため、道路整備を実施するにあたり重要度や緊急性などを勘案し一定の優先順位をつけ計画的に事業を進めています。各事業を実施する上で定めた選定基準や選定理由などについては、周知のあり方を含め検討していきます。
	視覚障害者のための点字ブロックが、車椅子や杖を利用する人にとって通行しづらい形で設置されていることがある。区道において点字ブロックを整備する場合には、こうしたバリアフリー対応を要する方と様々な角度から意見交換し、その結果を踏まえて整備を実施してほしい。	計画事業「バリアフリーの道づくり」では整備内容を検討するにあたり、高齢者、障害者、子育て世代等の当事者参加のもと現地を歩き、意見交換などを踏まえ整備を実施しています。今後も事業の実施状況を踏まえつつ、全ての人が安全・安心して通行できる道路整備を進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
道路は生活を支える社会インフラとして長期的な視点で計画することが重要であり、社会状況の変化を踏まえた上で道路へのニーズや将来的な動向を見据え、整備による効果が最大限発揮されることが求められます。 都市の骨格となる道路・交通施設等を充実させるためには、引き続き、区内で未整備となっている都市計画道路等の整備を推進するとともに、東京都が整備する都市計画道路について、早期整備を働きかけていきます。 また、歩く人にやさしい歩行者空間を充実させるため、道路のバリアフリー整備を進めるなど全ての人が安全・安心して通行できる道路環境の創出に取り組みます。 これらの取組に加え、道路の維持管理を計画的に進め、急速に進展するICTやAI等の新技術の活用により効果的・効率的な取組を進めるとともに、国や都と連携し、沿道のまちづくりと一体となった道路整備を進めます。 さらに、細街路の拡幅整備では引き続き、その必要性について継続的に周知・啓発等を行い、区民の意識を高めるとともに、他のまちづくりとの連携を一層図りながら事業の推進に取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	道路法、交通バリアフリー法
計画事業	44	—	都市計画道路等の整備（百人町三・四丁目地区の道路整備）		

事業概要

百人町三・四丁目地区内における防災機能の強化と快適な歩行空間の形成のため、地区計画に基づく道路整備の完了を目指し、用地買収、道路の整備を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	「百人町三・四丁目地区 地区計画」に基づき、道路整備に向けた調整を進めるとともに、区画街路3号において、建築を予定している土地所有者と交渉を行い、区が整備する方向性で固まった箇所について、道路整備を実施していきます。
実績	区画街路3号の一部の道路整備に向け、土地所有者との調整の結果、整備することとなった部分について詳細設計を実施(令和5年11月完了)

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	区画街路の整備	整備未完了の区画街路整備	目標値	整備完了に向けた調整	整備完了に向けた調整	整備完了に向けた調整
			実績値	整備完了に向けた調整	一部基本設計実施	一部基本設計実施
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果：計画どおり

百人町三・四丁目地区内の区画街路3号の一部において、道路詳細設計を実施し、整備に向け事業を着実に進めたことから計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	50 千円	11,347 千円	5,550 千円	16,947 千円	
事業経費	30 千円	11,256 千円	5,319 千円	16,605 千円	
一般財源	30 千円	11,256 千円	5,319 千円	16,605 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	60.0 %	99.2 %	95.8 %	98.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	14,998,231 円	26,105,823 円	20,200,668 円	61,304,722 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	44.0 円	75.4 円	57.8 円	59.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業35「都市計画道路等の整備(百人町三・四丁目地区の道路整備)」	
課題・ニーズ等	百人町三・四丁目地区内の区画街路3号の一部において、建築を予定している土地所有者と交渉を行い、区が当該箇所を整備する方向で調整をしていました。建築工事が令和6年1月末に竣工を迎える予定でしたが、建築工事の付帯関連工事が引き続き実施されるため、建築工事との調整が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、「百人町三・四丁目地区 地区計画」に基づき、道路整備に向けた調整を進めるとともに、区画街路3号の一部について道路整備工事に向けた準備を進めていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	区画街路3号の一部について工事実施(令和6年11月完了)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	百人町三・四丁目地区内の区画街路3号の一部において、沿道の建築工事が完了したことから、早期に道路整備を行う必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	百人町三・四丁目地区の道路整備に向け、土地所有者との調整や詳細設計といった取組を着実に進めていることから、計画どおりと評価する。	百人町三・四丁目地区の道路整備については、道路整備完了に向け引き続き取組を進めていきます。
今後の取組の方向性に対する意見	本事業は非常に時間を要する事業だが、一方で地区の防災性向上のため、早急に成果を挙げたい事業でもある。本事業の進捗を加速させるため、例えば地区内の共同建て替えを促進する等、様々な工夫を図り、計画的かつ迅速に本事業を推進してほしい。	防災機能の強化と快適な歩行空間の形成の創出には、地区計画に基づく道路整備が重要であると認識しています。今後も、道路整備の機会を的確に捉え基盤整備を進めるとともに地区計画の目標とされている良好な居住環境の保全及び改善を目指し事業を推進していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	引き続き、「百人町三・四丁目地区 地区計画」に基づき、道路整備に向けた調整を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	道路法
計画事業	45	①	人にやさしい道路の整備（道路の改良）		

事業概要

幹線道路及び地区内主要道路等の区道について、歩道の設置、線形の改良や修景等を行います。また、道路のライフサイクルコストを考慮した道路の改良や、震災時の緊急道路の機能確保のための改良を実施します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	安全で快適な道路空間の確保に向け、早大通り第Ⅱ期の工事に着手します。また、江戸川橋通りでは、文京区と合同で関係機関協議及び地元周知を確実に行っていくため、修正設計を追加実施します。
実績	(1)早大通り第Ⅱ期：道路改良工事を実施（令和6年3月完了） (2)江戸川橋通り：道路修正設計を実施（令和6年3月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	路線の整備	道路改良を行った路線の数（路線）	目標値	44	44	44
			実績値	44	44	44
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果：計画どおり

安全で快適な道路空間を確保するため、早大通り第Ⅱ期の道路整備を完了しました。また、江戸川橋通りでは、文京区と合同で関係機関協議及び地元説明会を行うとともに、調整内容等を反映させ修正設計を完了しました。
当初予定した目標を達成できたことから、計画どおりと評価します。

事業形態

事業分析

分類	■ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	106,796 千円	89,062 千円	123,460 千円	319,318 千円	【特定財源】 社会資本等整備基金繰入金、特別区債
事業経費	96,257 千円	88,769 千円	107,399 千円	292,425 千円	
一般財源	36,935 千円	88,769 千円	7,299 千円	133,003 千円	
特定財源	59,322 千円	0 千円	100,100 千円	159,422 千円	
執行率	90.1 %	99.7 %	87.0 %	91.6 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	106,236,313 円	96,688,549 円	114,343,581 円	317,268,443 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	311.7 円	279.2 円	327.3 円	306.1 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業36①「人にやさしい道路の整備（道路の改良）」	
課題・ニーズ等	幹線道路及び地区内主要道路等の区道について、誰もが安全で快適に通行できる道路空間を確保する必要があります。 江戸川橋通りについては、工事を実施するに当たり文京区区間と一体的な整備を実現させるために、文京区と合同で関係機関協議及び地元周知を丁寧に進めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	安全で快適な道路空間を確保するため、早大通りは路線全体の整備完了に向け「早大通り第Ⅲ期～第Ⅴ期」工事を引き続き行います。また、江戸川橋通りでは令和6年度より「江戸川橋通り第Ⅰ期」工事に着手します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	⑴早大通り第Ⅲ期：整備工事を実施中【令和7年3月完了予定】 ⑵江戸川橋通り第Ⅰ期：整備工事を実施中【令和8年3月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	幹線道路及び地区内主要道路等の区道について、誰もが安全で快適に通行できる道路空間を確保する必要があります。 江戸川橋通りについては、工事を実施するに当たり文京区区間と一体的な整備を実現させるために、文京区と合同で関係機関協議及び地元周知を丁寧に進めていく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり	
	外部評価意見		内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	予定どおり、早大通りの道路改良工事、江戸川橋通り道路修正設計を実施したため、計画どおりと評価する。		引き続き、安全で快適な道路空間を確保するため、早大通り及び江戸川橋通りの道路改良工事を進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	安全で快適な道路空間を確保するため、早大通りは路線全体の整備完了に向け「早大通り第Ⅳ期」工事を引き続き行います。また、江戸川橋通りでは「江戸川橋通り第Ⅰ期」工事を引き続き行います。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	道路法、新宿区交通バリアフリー基本構想、新宿区移動等円滑化促進方針
計画事業	45	②	人にやさしい道路の整備（バリアフリーの道づくり）		

事業概要

令和3年度に策定した「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づき選定する整備路線において、歩道改良や視覚障害者誘導用ブロック設置等のバリアフリー対策を実施することにより、高齢者や障害者等の誰もが安全・安心して通行しやすい歩行環境を整備していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づき、区役所通り、新宿通り（第Ⅰ期）のバリアフリー整備工事を実施するとともに、新宿通り（第Ⅱ期）、新宿区社会福祉協議会前区道においてバリアフリー化に向けた道路詳細設計に取り組みます。道路詳細設計の取組にあたっては高齢者や障害者等、当事者からの意見を踏まえながら整備内容を検討していきます。

実績

(1)バリアフリー整備工事
①区役所通り：整備工事を実施（令和6年3月完了）
②新宿通り（第Ⅰ期）：整備工事を実施中【令和6年5月完了予定】
※新宿通り（第Ⅰ期）については、工事規模や工期の見直しを実施し、完了予定時期を令和6年3月から変更
(2)道路詳細設計
①新宿通り（第Ⅱ期）：詳細設計を実施（令和6年3月完了）
②社会福祉協議会前区道：詳細設計を実施（令和6年3月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づく整備の推進	「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づく整備の推進	目標値	整備推進		
			実績値	整備推進		
			達成度	— %		
2	「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づいた整備路線数	「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づいた整備実施数（路線）	目標値		0	2
			実績値		0	1
			達成度		— %	50.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

新宿通り（第Ⅰ期）の整備工事については、入札不調により工事規模や工期の見直しを行い、おおむね目標どおりの成果を上げることができました。また、区役所通りにおいてバリアフリー整備工事を実施するとともに、新宿通り（第Ⅱ期）、社会福祉協議会前区道においてバリアフリー化に向けた道路詳細設計を実施しました。取組に当たっては、高齢者や障害者等、当事者からの意見を踏まえ進めることができました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	— 千円	13,761 千円	97,442 千円	111,203 千円	【特定財源】 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金、特別区債、社会資本等整備基金繰入金
事業経費	— 千円	13,761 千円	53,713 千円	67,474 千円	
一般財源	— 千円	13,304 千円	8,928 千円	22,232 千円	
特定財源	— 千円	457 千円	44,785 千円	45,242 千円	
執行率	— %	100.0 %	55.1 %	60.7 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	2,993,700 円	19,701,000 円	57,681,770 円	80,376,470 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	8.8 円	56.9 円	165.1 円	77.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業36②「人にやさしい道路の整備（バリアフリーの道づくり）」	
課題・ニーズ等	全ての人が安全・安心して通行できるよう、高齢者や障害者等、当事者の様々な意見を取り入れ、道路のバリアフリー整備を推進していく必要があることから、丁寧な事業の進め方を求められています。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づき、区道のバリアフリー化に取り組むほか、民間開発等を活用して総合的に計画的なバリアフリー化を推進していきます。取組に当たっては、高齢者や障害者等、当事者の意見を踏まえながら整備内容を検討していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)中央病院通り、BIZ新宿前区道：道路詳細設計を実施中【令和7年3月完了予定】 (2)新宿通り（第Ⅱ期）、社会福祉協議会前区道：道路整備工事を実施中【令和7年3月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	全ての人が安全・安心して通行できるよう、高齢者や障害者等の様々な意見を取り入れ、道路のバリアフリー整備を推進していく必要があることから、丁寧な事業の進め方が求められています。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	整備工事の入札不調があったものの適切に対応していること、バリアフリー化に向けた道路詳細設計について、高齢者や障害者等、配慮を要する当事者からの意見を踏まえて適切に進めていることから、計画どおりと評価する。	誰もが安全・安心して通行しやすい歩行環境の整備には、高齢者や障害者等、当事者からの意見を取り入れることが重要であると認識しています。今後も、当事者の意見を踏まえながら整備内容を検討していきます。
その他意見・感想	新宿駅周辺や新宿区役所周辺の歩道は、区が目標として掲げる「誰もが安全・安心して通行しやすい歩行環境」となるには、まだまだ段差等の支障が多く、今後も整備が必要であると感じる。通行量の多い歩道であり、バリアフリー化を求める人は非常に多いと思われるので、今後の取組を一層充実させてほしい。	区ではこれまで、交通バリアフリー基本構想に基づく新宿駅周辺の視覚障害者誘導用ブロックの設置、令和3年度に策定された「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づく区役所通りや新宿通りの歩道切下げ化、歩車道境界ブロック段差1cm化など、道路のバリアフリー整備を実施してきました。今後も誰もが安全・安心して通行しやすい歩行環境の実現に向けて引き続き取組を進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	「新宿区移動等円滑化促進方針」に基づき、区道のバリアフリー化に取り組むほか、民間開発等を活用して総合的に計画的なバリアフリー化を推進していきます。取組に当たっては、高齢者や障害者等、当事者の意見を踏まえながら整備内容を検討していきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画、道路法
計画事業	46	—	道路の環境対策		

事業概要

道路の街路灯をエネルギー効率の良いLED街路灯に積極的に改修することで、CO_2の抑制と省エネルギー化を図るとともに、道路を環境に配慮した舗装（遮熱性舗装）にすることで、ヒートアイランド現象の抑制を目指し、道路の環境対策を進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

環境に配慮した道づくりでは、ヒートアイランド現象の抑制を図るため、引き続き遮熱性舗装を1,600㎡施工します。
街路灯の省エネルギー対策では、電力消費量やCO_2排出量、維持管理経費の削減に効果がある小型蛍光灯や大型街路灯のLED化を実施していきます。

実績

(1)遮熱性舗装の整備（1,703㎡）
①新宿六丁目地内：整備工事を実施(令和6年3月完了)
②西落合二丁目地内：整備工事を実施（令和5年9月完了）

(2)LED街路灯の整備
小型蛍光灯のLED化311基、大型街路灯のLED化227基の整備工事を実施(令和6年3月完了)

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	遮熱性舗装の施工	遮熱性舗装の施工面積（1,600㎡／年）（㎡）	目標値	33,148	34,748	36,348
			実績値	33,560	35,396	37,099
			達成度	101.2 %	101.9 %	102.1 %
2	街路灯のLED化基数（小型蛍光灯）	小型蛍光灯のLED化基数（基）	目標値	2,402	2,987	3,572
			実績値	2,761	3,515	3,826
			達成度	114.9 %	117.7 %	107.1 %
3	街路灯のLED化基数（大型水銀灯）	大型水銀灯のLED化基数（基）	目標値	418	473	528
			実績値	443	561	788
			達成度	106.0 %	118.6 %	149.2 %
4	街路灯のCO_2削減量	街路灯のLED化に伴うCO_2削減量（t）	目標値	1,210	1,274	1,338
			実績値	1,250	1,333	1,367
			達成度	103.3 %	104.6 %	102.2 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

遮熱性舗装の施工を着実に進め、ヒートアイランド現象の抑制に向け環境対策を実施しました。また、街路灯のLED化については計画以上の数量を実施し、電力消費量やCO_2排出量の低減を図ることができたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	249,522 千円	235,125 千円	250,286 千円	734,933 千円	
事業経費	247,522 千円	222,986 千円	246,527 千円	717,035 千円	
一般財源	247,522 千円	222,986 千円	246,527 千円	717,035 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	99.2 %	94.8 %	98.5 %	97.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	261,492,600 円	237,836,060 円	265,376,446 円	764,705,106 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	767.1 円	686.8 円	759.7 円	737.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業37「道路の環境対策」	
課題・ニーズ等	ヒートアイランド現象の抑制を図るため、アスファルト舗装の路面温度の低減効果がある道路整備が求められています。 また、電力消費量、CO_2排出量を抑制するため、引き続き順次LED街路灯へ改修する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	環境に配慮した道づくりでは、ヒートアイランド現象の抑制に向け、引き続き遮熱性舗装を1,600㎡施工します。また、CO_2の抑制を図るため、低炭素(中温化)アスファルト舗装などの新たな材料や工法について調査、研究を行い、導入に向けて技術的な検討を行います。 街路灯の省エネルギー対策では、電力消費量やCO_2排出量、維持管理経費の削減に効果がある街路灯のLED化を実施していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)遮熱性舗装の整備(1,600㎡) ①馬場下町地内:整備工事を実施中【令和7年3月完了予定】 (2)LED街路灯の整備 小型街路灯のLED化414基、大型街路灯のLED化376基の整備工事を実施中【令和7年3月完了予定】 (3)低炭素(中温化)アスファルト舗装等の検討 メーカー、施工業者にヒアリングを実施	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	ヒートアイランド現象の抑制を図るため、アスファルト舗装の路面温度の低減効果がある道路整備が求められています。 また、電力消費量、CO_2排出量を抑制するため、引き続き順次LED街路灯へ改修する必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	遮熱性舗装の施工面積、街路灯（小型蛍光灯・大型水銀灯）のLED化基数、街路灯のCO_2削減量のいずれも、目標を達成していることから、計画どおりと評価する。	引き続き、道路を環境に配慮した舗装（遮熱性舗装等）にすることで、ヒートアイランド現象の抑制及びCO_2の抑制を目指すとともに、道路の街路灯をエネルギー効率の良いLED街路灯に積極的に改修することで、CO_2の抑制と省エネルギー化を図り、道路の環境対策を進めていきます。
今後の取組の方向性に対する意見	指標3「街路灯のLED化基数（大型水銀灯）」の達成度が年々上昇しているため、目標設定が適切か、検討してはどうか。	指標3「街路灯のLED化基数（大型水銀灯）」の達成度については、毎年追加でLED化を行っていたため、年々上昇しておりましたが、第三次実行計画において、計画を見直しました。全ての街路灯のLED化に向けて目標設定が適切か都度検討していきます。
その他意見・感想	この事業は個別施策「道路環境の整備」に位置付けられているが、環境対策にも資する事業である。今後、区民等に成果を示す場合は、例えば個別施策「地球温暖化対策の推進」に関係する事業とともに総合的に広報して、区民の理解を得るよう努めてほしい。	個別施策「道路環境の整備」において成果を示す場合は、総合的な広報のあり方を含め、区民の理解を得られるよう進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	環境に配慮した道づくりでは、ヒートアイランド現象の抑制に向け、引き続き遮熱性舗装を1,600㎡施工します。また、CO_2の抑制を図るため、低炭素（中温化）アスファルト舗装などの新たな材料や工法について調査、研究を行い、導入に向けて技術的な検討を行います。 街路灯の省エネルギー対策では、電力消費量やCO_2排出量、維持管理経費の削減に効果がある街路灯のLED化を実施していきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ － 5　道路環境の整備

<table>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td>453</td><td>道路の適正利用</td><td>所管部</td><td>みどり土木部</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td><td>所管課</td><td>土木管理課、交通対策課</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="4">法に基づく道路占用許可事務（電柱、ガス管、看板等）を行い、条例に基づく占用料を徴収します。また、道路沿道掘削の協議等を行い、道路の適正利用を推進します。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">5年度</td><td>取組内容・実績</td><td colspan="4">⑴道路占用許可等事務
道路占用許可申請等に係る相談、受付、審査及び道路占用料の徴収
（実績）企業占用許可1,433件　一般占用許可952件　自費工事承認188件　沿道掘削協議84件

⑵道路管理指導事務
道路違反物件をなくすことにより歩く人にやさしい安全な歩行空間を確保
（実績）合同監察回数54回　　是正指導店舗数1,953店　違反物件指導数3,296件　除去回数0回</td></tr>
<tr><td>予算現額</td><td>23,372　千円</td><td rowspan="3">取組状況</td><td rowspan="3">■　適切　　□　改善が必要</td></tr>
<tr><td>事業経費</td><td>22,231　千円</td></tr>
<tr><td>執行率</td><td>95.1　%</td></tr>
</table>

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、法に基づく道路占用許可事務等を行い、道路の適正利用を推進します。

経常事業取組状況シート

事業名	454	路面下空洞調査	所管部	みどり土木部
			所管課	道路課

事業概要		防災上重要な路線や救急病院周辺及びバス路線等の区道において、道路陥没による被害を未然に防止し、安全かつ円滑な交通を確保するため、レーダー探査機による路面下の空洞を調査します。
5年度	取組内容・実績	(取組内容) 区道のうち、主要駅周辺、病院、消防署、警察署、バス路線等を専用車両によるレーダー探査で調査し、空洞が疑われる箇所で詳細調査(スコープ調査)を実施しました。 また、調査結果により定めた優先順位に基づき、発見された空洞を埋めることで道路陥没を未然に防止することができました。 (実績) 総調査延長 ： 82.5Km(車道・歩道) 空洞発見箇所 ： 車道部41箇所・歩道部13箇所

予算現額	22,903 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	16,306 千円		
執行率	71.2 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
路面下空洞による道路陥没は、発生する場所や時間帯によっては大事故にもつながる。未然に発見し防止されたことを高く評価するとともに、他の箇所についても早急に対応してほしい。	路面下空洞調査については、継続して調査を実施していくとともに、調査結果により定めた優先順位に基づき、発見された空洞を埋める作業を早急に行っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、道路陥没による被害を未然に防止し、安全かつ円滑な交通を確保するため、レーダー探査機による路面下の空洞調査を実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	455	受託事業（掘さく道路復旧、公共下水道の整備）	所管部	みどり土木部
			所管課	道路課

事業概要		道路の繰返し掘削を防止するため、関係企業と工事情報の共有化を図り、掘削工事の集中化と工期の調整等を行います。また、道路工事の際は、雨水ます等の改修と下水道施設の補修を同時に行い、工期短縮を図ります。
5年度	取組内容・実績	（取組内容） 上・下水道、電力、通信、ガス等の企業者による道路掘削工事が行われる際、区道が常に安全で安心して通行できるよう指導・監督を行いました。また、複数の企業者における舗装復旧により、道路管理上支障が出る場合は、舗装復旧経費を徴収して、区が路線全体の舗装工事を実施することで経費の削減を図りました。 公共下水道については、区が実施する道路整備工事に合わせ、東京都下水道局で所管する下水道施設を改修する場合、区がその経費を徴収し、道路工事を行うことで、効率化を図りました。 （実績） (1)掘さく道路復旧 舗装2件　車道:74.4㎡、歩道:32.8㎡ (2)公共下水道の整備 汚水桝等　70か所 取付管　14か所

予算現額	147,902	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	41,708	千円		
執行率	28.2	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、道路の繰返し掘削の防止と効率的な道路工事を推進するため、関係企業と工事情報の共有化を図り、区が一括して舗装復旧工事を実施します。また、道路工事の際は、雨水ます等の改修と下水道施設の補修を同時に行い、工期短縮を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	456	私道整備助成	所管部	みどり土木部
			所管課	道路課
事業概要	区内の私道所有者等が私道を修繕(舗装、排水設備)する場合、助成金(区が算定する工事費用の8割が上限)を交付します。			

5年度	取組内容・実績	
		(取組内容) 私道(一般の交通の用に供される幅員1.5m以上の道等)の舗装や排水本管の改修等の相談を受け、現地調査を行うとともに、私道関係者の合意等の条件で行われる舗装や排水設備の改良経費の一部助成を実施 (実績) (1)舗装工事 助成件数:14件 助成規模:舗装/1661.2㎡ 側溝/495.1m (2)排水設備工事 助成件数:7件 助成規模:排水本管/247.6m

予算現額	72,719 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	59,552 千円		
執行率	81.9 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
区内の道路環境を良好に保つためには、公道はもちろんのこと、私道への対応が非常に重要である。 本事業は、私道所有者の申請に対し助成金を交付するものだが、この他にも、地下部分も含む私道の適切な維持管理に向けた相談対応や指導、寄付受付等、様々な対策を積極的に講じてほしい。	私道整備に対する助成金の交付は、8割を上限に引き続き実施していきます。また、私道に関しては、関係者から様々な相談を受ける場合があり、可能な範囲で対応や指導、助言などを行っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

私道の排水設備や舗装の整備に対する助成金については、申請者からの申請を受け適切に交付していきます。また、私道の関係者からの様々な相談にも適宜対応し、適切な助言等を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	457	工事・公園事務所等の維持管理等	所管部	みどり土木部
			所管課	土木管理課、みどり公園課

事業概要		工事・公園事務所等及び土木事業を進めるうえで必要となる車両、機械等の維持管理を行います。また、「統計法」に基づき、建設工事及び建設業の実態について、建設工事統計調査を実施します。
5年度	取組内容・実績	(1)工事・公園事務所等の施設の維持管理等 （実績） 西部工事・公園事務所の清掃、警備、各種設備の保守点検等の実施 東部工事・公園事務所、公園詰所、材料置き場及びごみ置き場の保守点検等の実施 (2)みどり土木部所管の車両及び土木機械の維持管理 （実績） 車両10台、原付バイク4台等の車検、修繕、保険加入等 (3)区内建設業者が行う公共・民間建設工事について、受注及び施工の統計調査を実施 （実績） ① 受注動態統計調査（毎月1回調査） 調査対象 65事業所 ② 施工統計調査（年1回調査） 調査対象 573事業所

予算現額	28,729	千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	24,792	千円		
執行率	86.3	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

道路・公園等の日常管理の拠点となる工事・公園事務所等の維持管理を行うとともに、土木事業を進めるうえで必要となる車両、機械等の適正な維持管理を行います。また、「統計法」に基づく建設工事及び建設業の実態について、建設工事統計調査を実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	458	道路認定及び特定公共物の管理	所管部	みどり土木部
			所管課	土木管理課

事業概要	「道路法」に基づく区道認定及び区域変更等を行うとともに、その成果をもとに道路台帳を補正し、窓口での証明及び閲覧を行います。また特定公共物に関する調査等を実施し、区有地を適正に管理します。また、法定台帳である道路台帳を適正に管理するため、区域線測量や基準点の維持補修、台帳の補正を計画的に実施します。	
5年度	取組内容・実績	【特定公共物測量】 測量延長141m　面積222㎡ 【区域線測量】 21路線　道路延長2,323m　面積11,263㎡ 【基準点補修・点検】 2級基準点　9点 街区基準点等　13点 【道路台帳補正】 ①マイラー成果の補正　75か所（区域変更等に伴うもの） ②電子成果の補正　2か所 ③電子成果の調製　2路線

予算現額	39,487	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	38,925	千円		
執行率	98.6	%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、区道および特定公共物を適正に管理していきます。併せて、道路台帳の補正や調査等についても計画的に実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	459	道路の維持管理	所管部	みどり土木部
			所管課	道路課
事業概要	区道の適正な維持管理のため、舗装、排水施設、道路付属物の維持修繕や応急補修、道路の清掃、区道上で死亡した動物の死体処理、地下歩行者道の維持管理などを行います。			

5年度

取組内容・実績

(取組内容)
道路の維持管理に当たっては、道路構造の異常の有無を職員等が日常監察を行うとともに、雨水ますや路面の清掃等の年間を通じて行う業務は委託等により専門業者が実施しました。
道路が傷んでいる場合は、工事等により適切な維持管理を実施しました。

(実績)
(1)道路の維持補修　舗装　14,967.6㎡　側溝　1285.4m　桝しゅんせつ　29,724個
(2)道路の応急補修　舗装　1,100.0㎡　側溝　30.0m
(3)道路の清掃　機械清掃　2,127km　人力清掃　124km　落葉清掃　549,000㎡　広場清掃　398,840㎡
(4)地下歩行者道の維持管理　新宿歩行者専用道第2号線の維持管理　216m
(5)中井駅南北自由通路の維持管理　幅員3.5m　延長74m
(6)環境に配慮した道づくり　木製防護柵の更新　244.6m
(7)土木相談員　道路の適正な維持管理を行うための相談・指導業務　1名

予算現額	693,725　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	611,403　千円		
執行率	88.1　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
今夏、短時間の豪雨により道路が冠水する等の被害が多発していることもあり、雨水桝を始めとする、道路の維持管理の重要性はますます高まっている。 区道を取り巻く状況に応じ、今後も適切に区道の維持管理を行ってほしい。	引き続き、道路構造の異常の有無について職員等が日常監察を行うとともに、雨水ますや路面の清掃等を専門業者によって行っていきます。また豪雨が予想される場合には、事前に職員等により雨水ます等の清掃を行い、適切に区道の管理を行っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、区道の適正な維持管理のため、舗装、排水施設、道路付属物の維持修繕や応急補修、道路の清掃、区道上で死亡した動物の死体処理、地下歩行者道の維持管理などを行います。

経常事業取組状況シート

事業名	460	都市計画道路等の整備促進	所管部	都市計画部
			所管課	都市計画課

事業概要		「都市計画法」上の都市施設（道路、河川、公園、下水道、地域冷暖房等）に係わる関係機関との連絡調整、協議及び都市計画事業の進捗状況の確認などを行います。さらに、主要な生活道路の整備を推進するため、機会を捉えて関係機関等と調整・検討を行いながら整備を誘導していきます。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 ①現在の東京における都市計画道路の整備方針の計画期間は、令和7年度（2025年度）までとなっていることから、優先整備路線等の進捗状況などについて、東京都と意見交換を行いました。また、歩行者や自動車のビックデータを活用して未整備の都市計画道路の路線ごとの特性について分析を行いました。 ②事業中の都市計画道路等の整備進捗の確認や関係機関との調整を行いました。 ③都市計画道路等について、窓口等で区民へ説明を行うための資料作成、更新を行いました。 【実績】 ①都・区意見交換会　4回（令和5年6月、8月、11月、令和6年3月） 　都市計画道路網のあり方に関する検討業務委託 ②関係機関との調整：諏訪通りトンネル開通式（令和5年11月18日）、環状6号線都市計画変更等 ③都市施設図データ更新委託

予算現額	12,654	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	12,044	千円		
執行率	95.2	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、都市計画道路の整備方針の次期計画の策定のため、都と協議を行います。
都市計画道路の着実な整備を推進するため、施工主体である都と整備の進捗状況等情報共有を行っていきます。
住民等へ都市計画情報を適切に提供するため、資料の更新を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	461	建築基準法に基づく道路の調査等	所管部	都市計画部
			所管課	建築調整課

事業概要		「建築基準法」第42条第2項の道路の判断基準となる基準時の道路の存否、道路の位置、形状、道路中心線等について、調査を行い確定します。また、指定道路図・指定道路調書の維持管理を行います。
5年度	取組内容・実績	指定道路図・指定道路調書維持管理 ・開発登録簿(新規)に伴う指定道路図・指定道路調書の変更　4件 ・開発登録簿(変更)に伴う指定道路図・指定道路調書の変更　3件 ・道路指定申請図(42条1項4号)(新規)　1件 ・道路指定申請図(42条1項5号)(新規指定)　2件 ・道路指定申請図(42条1項5号)(変更等)　3件 ・細街路拡幅整備協議概要書(修正)　560件 ・道路指定調書修正(新規路線)　8件 航空写真の分析　2箇所

予算現額	8,297	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	7,666	千円		
執行率	92.4	%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、道路情報データを適切に更新することにより、的確な道路情報を提供していきます。また、指定道路図をGISに搭載し区ホームページで閲覧可能とすることで、区民及び事業者の利便性の向上を図っていきます。

施策評価シート

所管部	文化観光産業部

基本政策	Ⅲ	個別施策	10	活力ある産業が芽吹くまちの実現

めざすまちの姿・状態

多様な産業の集積や、人々が集まることで発生するニーズが溢れる都市としての特性を活かし、社会環境の変化に対応した事業革新や新たな価値創造に向けた積極的な事業活動を支援することで、持続的に発展するまちをめざします。
また、就労支援と人材確保支援の双方に取り組むことによって、働く人と企業がともに支え合い、発展することができるまちづくりをめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

令和5年度は融資、補助金、地域経済活性化の3本柱を中心に、物価高騰等の影響を受ける区内中小企業・個人事業主への総合的な支援に取り組みました。

「中小企業向け制度融資」では、区内事業者の経営の根幹となる資金繰りを支援するため、利子と信用保証料の全額を補助する「商工業緊急資金（特例）」を引き続き実施し、区内事業者の事業継続を支援しました。
「経営力強化支援事業補助金」では、区内事業者の経営力の強化を支援するため、事業計画の策定や販売促進、省エネルギーのための設備購入、エネルギー価格高騰への対応など、様々な目的に応じた取組に対する支援を行いました。
「地域商業活性化推進事業」では、区内事業者の支援や区民の生活支援のため、プレミアム付商品券を発行し、区内の消費喚起と地域経済の活性化を図りました。

また、コロナ禍からの経済活動の再開による来街者の増加に対応するため、計画事業である「観光と一体となった産業振興」にも取り組みました。
「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品の認定数を目標どおり達成するとともに、物販イベント「しんじゅく逸品マルシェ」を開催し、来場者に向けて新宿の魅力ある商品や観光情報を発信しました。
「多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進」では、観光客数が回復している状況を踏まえ、観光マップの発行部数を増刷して対応するなど、多彩な観光資源の発信と区内回遊の促進に取り組みました。

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	引き続き物価高騰等の影響を受ける区内中小企業・個人事業主を支援するとともに、社会経済情勢を注視しながら、今後の事業の方向性について検討していく必要があります。 また、計画事業である「観光と一体となった産業振興」について、「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品のさらなる認知度向上や登録事業者の売上拡大に向けた検討をしていく必要があります。 「多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進」では、区内に点在する文化芸術歴史資源や観光スポット、回遊コース等の魅力発信を強化する必要があります。
取組の方向性	「商工業緊急資金（特例）」については、引き続き同規模で実施するとともに、売上高減少等の要件を設定することで真に資金繰りが必要な事業者を支援していきます。 「経営力強化支援事業補助金」については、令和6年度から新たに人材確保・定着支援を実施し、中小企業の人手不足に対応していきます。 「地域商業活性化推進事業」については、より多くの区民に商品券が行き渡るよう、令和6年度は発行冊数を令和5年度から6万冊増刷して36万冊発行し、地域経済の活性化を図ります。 また、計画事業である「観光と一体となった産業振興」について、「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品の販売方法の多角化や、新たな選定方法を検討して商品の魅力を高めることで、さらなる認知度向上や登録事業者の売上拡大を図っていきます。 「多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進」では、区内の幅広い最新の観光情報を効果的に発信するとともに、新たな区内回遊促進策について検討していきます。 さらに、「産業振興会議」の第7期（令和5年8月から2年間）では、第6期報告書で今後の施策の方向性に掲げた「相談支援の強化」と「創業支援の強化」について議論を進めているところであり、引き続き今後の産業振興に必要な施策について検討していきます。 これらの取組を通じて、活力ある産業が芽吹くまちの実現をさらに推進していきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	区内中小企業の景況	地域の産業の景気状況について、「良い」と答えた企業割合から、「悪い」と答えた企業割合を差し引いた数値（業況DI）	▲32.0 （平成28年度業況DIの平均値）	▲67.6 （令和2年度業況DIの平均値）	▲50.6 （令和3年度業況DIの平均値）	▲30.2 （令和4年度業況DIの平均値）	0

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	融資、補助金、地域経済活性化の3本柱を中心として、中小企業支援や地域商業の活性化をはじめ、区内産業の振興に向けた各種支援を総合的に実施している。また、成果指標「区内中小企業の景況」の実績値も回復傾向にある。 以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価する。	コロナ禍や物価高騰下で実施してきた各種事業により、多くの事業者の資金繰り支援及び経営力の強化や、地域経済の活性化に寄与することができました。 今後も、経済状況を注視しながら、様々な中小企業支援施策に取り組んでいきます。
今後の取組の方向性に対する意見	新宿区には、多数の事業所が存在し、その規模、事業内容は多種多様である。本施策では、区は主に中小事業者に向けた産業振興施策に力を入れているが、その他にも、社会課題に積極的に取り組み、解決を図る企業等、特定の分野の事業者の育成や誘致も必要なのではないか。	区が実施しているビジネスプランコンテストでは、社会課題解決型のプランが多くあり、区は事業化に向けた支援を実施しています。また、区が発行する産業情報誌において、CSRに取り組む企業の紹介等も実施しています。 今後も、様々な分野に取り組む事業者の事業継続を支援するとともに、事業拡大や定着に向けた取組を実施していきます。
その他意見・感想	成果指標「区内中小企業の景況」は、区の取組効果よりも、日本経済全体の動向など外部要因により、その実績が左右されるものであるため、この指標設定では、施策の取組状況を正しく評価できないのではないか。 現在設定されている個別施策の成果指標には、このような課題を抱えるものが数多く散見されるため、次期総合計画策定時には、適切な成果指標設定に努めてほしい。	ご指摘を踏まえ、次期総合計画の策定時において、より適切な成果指標となるよう検討していきます。
	経常事業536「売上向上実践講座」等、講演会・講座形式で実施する取組については、支出した経費の額の割には、参加人数が少ない印象を受けた。 費用対効果を高めるため、今後は対面開催と録画Web配信の併用を基本形とする等して、より多くの方に講義内容が伝わるよう工夫してほしい。	売上向上実践講座は令和6年度で終了し、令和7年度から新たに実施する「経営サポート事業」において、生産性向上や売上拡大など様々なテーマのセミナーを実施します。専用ホームページやSNSを活用した周知の強化や、対面とオンラインの同時開催など、多くの方に参加していただけるよう効果的に事業を実施していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
これまでコロナ禍や物価高騰下で実施してきた融資や補助金等の事業を終了し、令和7年度から新たに「経営サポート事業」を実施します。区内中小企業・個人事業主向けに実施してきた「商工相談」と「ビジネスアシスト新宿」の機能を統合し、経営相談と専門家派遣との連携により、経営課題の把握から改善までを一体的に支援します。また、専用ホームページによる情報発信や、経営力強化につながる講座・セミナーも開催するなど、中小企業支援を総合的に展開します。さらに、オンラインによる相談予約や面談を可能とし、利用者の利便性の向上を図ります。 また、計画事業である「しんじゅく逸品の普及」では、しんじゅく逸品の新たな認定制度を実施し、魅力あふれる商品を認定するとともに、様々な販売チャネルを活用し商品を販売していくことで、商品の認知度向上及び新宿のブランド力の向上を図ります。 これらの取組を通じて、活力ある産業が芽吹くまちの実現をさらに推進していきます。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	産業振興課

基本政策	Ⅲ	個別施策	10	関係法令等	
計画事業	56	①	観光と一体となった産業振興（しんじゅく逸品の普及）		

事業概要

「しんじゅく逸品マルシェ」等のPRイベントを、一般社団法人新宿観光振興協会と連携して開催するとともに、マルシェ出展企業の商品を「しんじゅく逸品」として登録し、ロゴマークと合わせて発信することで、区内の中小企業等の売上拡大やビジネスチャンスの創出につなげていきます。また、金融機関と連携し「しんじゅく逸品」の販路開拓を支援していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

しんじゅく逸品については、引き続きしんじゅく逸品マルシェの実施や紹介冊子の発行により周知を図るとともに、しんじゅく逸品の登録数を増やしていきます。また、しんじゅく逸品の販路開拓に向けた新たな支援について、金融機関及びコンサルティング会社と連携して取り組んでいきます。
地場産業商品の周知等支援については、団体が行う「Azalée（アザリー）」周知事業を適切に支援していきます。

実績

(1)「しんじゅく逸品マルシェ」の実施
物販イベント「しんじゅく逸品マルシェ」を令和5年11月10日・11日に開催（来場者数　約22,000人）
同イベントを通じて新たに5品をしんじゅく逸品に登録し、累計39品を登録【39品】

(2)しんじゅく逸品紹介冊子の発行
① 東京観光情報センター、新宿観光案内所、しんじゅく逸品販売店等での配布
② 新宿区発着の高速バスでの配布
③ 新規に登録した商品等を掲載した改訂版冊子の作成（7,000冊）

(3)金融機関と連携したしんじゅく逸品販路開拓支援
通信販売について検討を行い、令和6年7月から、髙島屋食料品通販カタログ「ローズキッチン」に
しんじゅく逸品を掲載することが決定

(4)地場産業商品の周知等支援
染色業及び印刷・製本関連業の両地場産業団体による連携プロジェクト「Azalée（アザリー）」について、
周知用リーフレットの発行や、地場産業団体がイベント出店時に着用する法被の作成等に係る費用を補助

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	「しんじゅく逸品」登録品数	「しんじゅく逸品」に登録した商品数（品）	目標値	33	36	39
			実績値	30	34	39
			達成度	90.9 %	94.4 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

令和5年度の「しんじゅく逸品マルシェ」は、4年ぶりに新型コロナウイルス感染症による制限がない形で開催し、区内企業の商品や地場産業、観光情報等を約22,000人の来場者に向けて発信しました。しんじゅく逸品の登録数については、5商品を追加し、目標を達成しました。
また、区内の賑わい創出や産業振興につなげるため、しんじゅく逸品紹介冊子の改訂版を作成し、区発着の高速バス車内や新宿観光案内所、しんじゅく逸品販売店等で配布しました。
しんじゅく逸品の販路開拓支援については、事業者に対して「通信販売」という新たな販路を提案し、効果的に支援することができました。
染色業及び印刷・製本関連業の両地場産業団体による連携プロジェクト「Azalée（アザリー）」の周知等支援については、リーフレット発行経費や両地場産業団体がイベント出店時に着用する法被作成経費に対して補助することで、「Azalée（アザリー）」を新宿ブランドとして魅力を向上させるための取組を支援し、目的達成に向けた成果を上げることができました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	12,644 千円	13,054 千円	17,844 千円	43,542 千円	【特定財源】 特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金
事業経費	10,351 千円	12,876 千円	17,309 千円	40,536 千円	
一般財源	10,351 千円	12,876 千円	16,309 千円	39,536 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	1,000 千円	1,000 千円	
執行率	81.9 %	98.6 %	97.0 %	93.1 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	15,340,879 円	17,826,098 円	21,269,135 円	54,436,112 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	45.0 円	51.5 円	60.9 円	52.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業49①「観光と一体となった産業振興（「しんじゅく逸品」の普及）」	
課題・ニーズ等	しんじゅく逸品のさらなる認知度向上や登録事業者の売上げ拡大のため、来街者や観光客に向けた販売方法の多角化や、区民への周知の充実を検討していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	手段改善	しんじゅく逸品の販路開拓等支援において、しんじゅく逸品の様々な方法での販売を検討し、登録事業者の売上向上につなげていきます。 また、しんじゅく逸品の新たな選定方法の検討を行うとともに、今後、来街者や観光客のしんじゅく逸品のさらなる認知度の向上を図ることで、新宿の魅力発信や地域経済の活性化につなげていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)「しんじゅく逸品マルシェ」の実施 物販イベント「しんじゅく逸品マルシェ」を令和6年11月8日・9日に開催 同イベントを通じて新たに4品をしんじゅく逸品に登録し、累計43品を登録 (2)しんじゅく逸品紹介冊子の発行 ① 東京観光情報センター、新宿観光案内所、しんじゅく逸品販売店等での配布（随時） ② 冊子の内容を更新した改訂版の作成【令和7年3月予定】 ③ 新宿区発着の高速バスへの冊子搭載による配布【令和7年3月予定】 (3)金融機関と連携したしんじゅく逸品販路開拓支援 ① 髙島屋食料品通販カタログ「ローズキッチン」の令和6年7月号に、しんじゅく逸品紹介ページを掲載（売上額：約900万円） ② 令和7年度からの新たなしんじゅく逸品認定制度の検討 (4)地場産業商品の周知等支援 ① 新宿応援セールの景品として、地場産業団体による連携プロジェクト「Azalée（アザリー）」デザインのエコバッグを3,000部配布（令和6年8月） ② 令和6年10月から開始したゴジラと新宿区ふるさと納税返礼品のコラボレーション事業において、「Azalée（アザリー）」柄を用いたゴジラのトートバックや集印帳を開発	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	しんじゅく逸品の登録制度を見直し、魅力あふれる商品を認定して認知度向上を図るとともに、販路拡大を支援することで、区内中小企業の活性化を図る必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	「しんじゅく逸品」や「Azalée（アザリー）」に関する各種取組を官民一体で継続的に実施し、区内特産品の普及や販売促進に向け一定の成果を挙げていることから、計画どおりと評価する。	令和7年度から、しんじゅく逸品の新たな認定制度を開始し、商品の普及に向けた取組をさらに強化します。 「Azalée（アザリー）」についても、イベントでの販売や企業等とのタイアップを通じて、引き続き認知度向上や販売促進を図ります。
今後の取組の方向性に対する意見	令和5年度は約1,700万円の事業経費がかかっているが、実際にこの経費をかけることによって、「しんじゅく逸品」や「Azalée（アザリー）」に関係した事業者の売上と利益に対し、どのような効果があったか、測定を行うべきである。	しんじゅく逸品マルシェは事業経費や売上等を踏まえ令和6年度で終了し、今後は様々な販路を活用して事業者の売上拡大を図ります。
	外部団体の実施する展示会・イベントへの出展や、他自治体の特産品販促活動と連携した取組等を通じ、取組の更なる充実を図ってほしい。	新宿観光振興協会と連携し、東京観光財団が主催する「TOKYO周穫祭2024」において「Azalée（アザリー）」商品を販売しました。引き続き他機関と連携しながら、販売促進等の取組の充実を図ります。
	関係事業者の持続可能な成長に資するよう、YouTube等インターネットサービスを活用した広報の充実や、地元の住民や商店街との連携強化を図ってほしい。	現在は、新宿文化観光資源案内サイトに、しんじゅく逸品を掲載し周知していますが、今後は令和7年度からの新たな認定制度の実施にあわせ、インターネットを活用した広報のさらなる充実や、関係機関との連携による周知強化を図ります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
手段改善	しんじゅく逸品の新たな認定制度を実施し、魅力あふれる商品を認定し認知度の向上を図るとともに、様々な販売チャネルを活かして販路を拡大し、登録事業者の売上向上につなげることで、「観光と一体となった産業振興」のさらなる推進を図っていきます。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	文化観光課

基本政策	Ⅲ	個別施策	10	関係法令等	
計画事業	56	②	観光と一体となった産業振興（多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進）		

事業概要

区内のパブリックアートをはじめとした魅力あるスポット等の新しい観光資源を発掘するとともに、まちの記憶である文化歴史資源と併せて、マップ、ホームページ、観光情報誌等により情報発信します。また、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん!じゅく散歩」を活用することにより、新宿の多彩な観光資源を発信していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

観光マップについては、新宿観光振興協会と連携し、再開発等により新設される魅力的なスポットに関する情報収集を随時行い、データの更新を行うことで、最新の新宿の観光情報を的確かつ分かりやすく発信していきます。また、作成したマップについては、引き続き、観光案内所や観光情報発信協力拠点を通じての配布を行うほか、イベントなどの機会を捉えて配布を進めていきます。発行部数については、新型コロナウイルス感染症の影響や観光庁が発表する訪日外客数等の情報を注視しつつ、適切に検討していきます。

また、新宿文化観光資源案内サイトについては、新たに指定した文化財等のデータ更新を随時行い、紹介する文化観光資源の充実に努めるとともに、新宿クイズなどの新たなコンテンツを掲載したうえで利用者により親しまれるよう様々な媒体を活用したサイトの周知を行います。

実績

(1) 観光マップ
① 観光マップの発行
対応言語　日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・スペイン語
発行部数　約28万部
発行時期　令和5年6月・10月、令和6年2月
その他　　新宿観光振興協会のホームページで公開
② マップデータの更新作業
新規開設や廃止施設の最新情報、経年変化に伴う地図データの変更等を反映

(2) 新宿文化観光資源案内サイト（温故知しん！じゅく散歩）
サイト閲覧数　77,202ページビュー【240,000ページビュー】
① ふれあいトーク宅配便等での周知　5回
② 健康部発行「健康づくりウォーキングマップ」について、同サイト内おすすめコース「新宿山の手七福神めぐり」とサイト周知情報を掲載（令和6年2月発行）
③ 来街者の区内回遊を促進するため、同サイトの地区別「おすすめコース」全10コース内に文化財等に関するクイズ「新宿クイズ」を追加

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿文化観光資源案内サイトへの接触度	新宿文化観光資源案内サイトの閲覧数（ページビュー／年）	目標値	180,000	210,000	240,000
			実績値	44,115	53,686	77,202
			達成度	24.5 %	25.6 %	32.2 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げていない

評価結果　計画以下

観光マップについては、新宿のまちの魅力をさらに発信するため、新宿観光振興協会と連携し、地図面における掲載情報の整理など、マップデータの修正に取り組みました。作成したマップは、新宿観光案内所や観光情報発信協力拠点を通じて配布したほか、「鉄道模型コンテスト2023」等の大型イベントへの出展時に、集中的に配布しました。また、配布需要が急増していることを踏まえ、発行部数を、当初想定していた20万部から約8万部増やし、27万9,400部としました。

新宿文化観光資源案内サイトについては、新宿クイズの掲載や、健康づくりウォーキングマップでのサイト周知など、多様な手法で当サイトの周知・普及を図りました。サイト閲覧数は年々増加しており、一定の成果は上がっていますが、指標「新宿文化観光資源案内サイトへの接触度」の目標値240,000ページビューを大幅に下回ったことから、計画以下と評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	13,251 千円	6,552 千円	6,915 千円	26,718 千円	【特定財源】 区市町村観光インフラ整備支援補助金
事業経費	6,721 千円	4,591 千円	6,011 千円	17,323 千円	
一般財源	4,486 千円	2,907 千円	4,020 千円	11,413 千円	
特定財源	2,235 千円	1,684 千円	1,991 千円	5,910 千円	
執行率	50.7 %	70.1 %	86.9 %	64.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	11,471,162 円	9,836,630 円	10,964,804 円	32,272,596 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	33.7 円	28.4 円	31.4 円	31.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業53②「新宿ブランドを活用した取組の推進（観光資源を活かした区内回遊性の向上）」	
課題・ニーズ等	観光マップの発行部数については、旅行者数のコロナ禍からの回復を踏まえ、適切に検討する必要があります。 また、区内回遊を促進するためには、区内の観光情報について、最新の観光情報を的確に届けるとともに、観光スポットを訪れてみたいという意欲を醸成するような情報発信が引き続き必要です。 新宿文化観光資源案内サイトの閲覧数は目標値には届いていないものの、前年比144%と増加傾向にあります。今後も引き続き、観光マップや新宿文化観光資源案内サイト等の情報発信ツールをより多くの方に知っていただき、使っていただくための取組が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	区内のパブリックアートをはじめとした魅力あるスポット等を新しい観光資源として発掘するとともに、まちの記憶である文化歴史資源と併せて、観光マップにより情報発信します。観光マップの発行部数については、観光関係機関が公表する観光需要調査や、予定されている大型国際イベント等の状況を踏まえ、適切に検討していきます。また、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん！じゅく散歩」を運営し、継続して新宿の多彩な文化観光資源を発信します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)観光マップ ①観光マップの発行 対応言語　日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・スペイン語 発行部数　34万部【45万部】 発行時期　令和6年6月・9月・12月【令和7年3月に発行予定】 その他　　新宿観光振興協会のホームページで公開 ②マップデータの更新作業 新規開設や廃止施設の最新情報、経年変化に伴う地図データの変更等を反映 (2)新宿文化観光資源案内サイト（温故知しん！じゅく散歩） サイト閲覧数　94,232ページビュー【65,000ページビュー】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	観光マップの発行部数については、旅行者数のコロナ禍からの回復を踏まえ、適切に検討していく必要があります。 また、引き続き、観光マップや新宿文化観光資源案内サイト等の情報発信ツールをより多くの方に知っていただき、使っていただくための取組が必要です。 さらに、区内における回遊性の向上を図るため、新たな区内回遊促進策について検討していく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画以下
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	指標「新宿文化観光資源案内サイトへの接触度」の実績値は改善傾向にあるが、依然として目標値を大幅に割り込んでいるため、計画以下と評価する。	新宿文化観光資源案内サイトの周知カードを配布し、継続した周知活動を実施しているほか、新規コンテンツとしてサイト内に「新宿クイズ」を掲載するなど、掲載情報の充実に取り組んでおり、令和6年度（令和6年12月末時点）のサイト閲覧数は、前年度（令和5年12月末時点）の179.8%に上昇しています。 なお、指標については、第三次実行計画（令和6年度～9年度）から、実績を踏まえた目標値を設定しました。
今後の取組の方向性に対する意見	新宿文化観光資源案内サイト閲覧数の向上に向け、来訪者や地元住民からの情報提供を活用したコンテンツの拡充や、YouTube等の活用、地元企業や文化機関との連携、といった新規取組を実施してはどうか。	これまでも、YouTubeの活用や、「しんじゅく逸品」登録店舗の紹介等を実施してきました。引き続き、閲覧数の向上に向けて、関係機関と連携しながら取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	観光マップについては、引き続き、魅力ある新たな観光スポットや、まちの記憶である文化歴史資源を掲載することで、新宿の観光情報を分かりやすく発信していきます。発行部数については、観光関係機関が公表する観光需要調査や、予定されている大型国際イベント等の状況を踏まえ、適切に検討していきます。 また、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん！じゅく散歩」を活用して新宿の多彩な文化観光資源を継続して発信していくとともに、新たな区内回遊促進策について検討を進めていきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ － 10　活力ある産業が芽吹くまちの実現

事業名	524	新宿ものづくりの振興	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要		区内の事業所でものづくり産業に携わり、優れた技術・技能を持つ方を、新宿ものづくりマイスター「技の名匠」に認定します。また、ものづくり産業発信動画を活用し、区内外に広くPRすることで、区内のものづくり産業の活性化を図ります。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 新宿ものづくりマイスター「技の名匠」の認定 (1)対象 区内の事業所で製造業・修理業に10年以上従事し、優れた技術を有し、後進を指導し他の模範となる方 (2)認定方法 ①広報新宿等で候補者を募集 ②「東京都立産業技術研究センター」等の専門機関職員が応募者の事業所を訪問し、実地調査を実施 ③上記の調査結果を踏まえて「新宿ものづくりマイスター認定評価委員会」で評価を実施 ④評価基準を満たした者に認定証を授与し、認定者を広報紙やパンフレット等で周知 【実績】 認定者数　2名（総認定者数　57名） ・大角 和平（和生菓子製造）住吉町「大角玉屋」本店勤務 ・西藤 裕子（小紋・更紗）西早稲田「富田染工芸」勤務

予算現額	464 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	260 千円		
執行率	56.0 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、優れた技術・技能を持つ方を新宿ものづくりマイスター「技の名匠」に認定し、区内外に広くPRすることで、区内のものづくり産業の活性化を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	525	地場産業の魅力発信	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	区が主催する行事等において、染色業及び印刷・製本関連業の魅力を発信することにより、地場産業に対する区民及び来街者の認知度を向上し、両地場産業団体の振興を図ります。

5年度	取組内容・実績	
		(1)「はたちのつどい」(令和6年1月8日)において、参加者10名に対して区内染色事業者が製作した着物を貸し出し、染色協議会が出展するブースでPR活動に協力してもらうことで着物の魅力を発信 (2)「ふれあいフェスタ」(令和5年10月15日)において、染色業及び印刷・製本関連業の両地場作業団体によるプロジェクト「Azalée(アザリー)」の商品(手帳・卓上カレンダー・ノート・メモ帳 合計4,000個) の無料配布と染色体験、和綴じ本の体験教室を行うことで、染色業及び印刷・製本関連業のPR活動を実施 (3)「染の小道」の開催に合わせて、新宿観光案内所のスタッフを通常3名から1名増員し、着物を着用したスタッフが「Azalée(アザリー)」の商品を販売することで、染色業及び印刷・製本関連業のPR活動を実施(令和6年2月19日～25日)

予算現額	10,633 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	10,399 千円			
執行率	97.8 %			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
区内産業の中に、染色業及び印刷・製本関連業以外に地場産業として支援するべき産業はないか、検証してほしい。	染色業は大正時代から、印刷・製本関連業は明治時代から区内での活動が確認されており、区では昭和52年から両業種を地場産業として認定しています。新たに地場産業を認定する予定は今のところありませんが、今後も中小企業支援等を通じて、産業の発展と継承に向けて取り組んでいきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、染色業及び印刷・製本関連業の魅力発信に向けた各事業に取り組み、認知度向上や両地場産業の活性化を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	526	中小企業新事業創出支援	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	中小企業者の革新性や技術力を活かした新事業の創出を支援するため、「新宿ビジネスプランコンテスト」において、創業期の事業者が持つ可能性を発掘・支援するとともに、「新製品・新サービス開発支援助成」では、中小企業者が取り組む新たな事業等に対する助成を行います。また、「新宿ビジネス交流会」では、中小企業者相互の交流の場を提供することにより、新事業の創出を支援します。
5年度 取組内容・実績	(1)新宿ビジネスプランコンテスト 【取組内容】 東京商工会議所新宿支部と共催でビジネスプランコンテストを開催し、応募や選考段階からセミナーや個別指導を行うことで、事業者の事業計画のブラッシュアップを図ります。さらに、優秀な事業を表彰し、事業化に向けたフォローアップを行います。 【実績】 エントリー数:62件 キックオフセミナー参加者数:114名 表彰:最優秀賞、優秀賞、学生賞、評価委員特別賞(各1名) (2)新製品・新サービス開発支援補助金 【取組内容】 区内事業者が行う新製品・新サービスの開発に係る経費の一部を助成します。 【実績】 申請:13件　交付決定:7件 (3)新宿ビジネス交流会 【取組内容】 中小企業等の販路開拓や事業連携を支援するため、参加者が交流する機会を設け、ビジネスマッチングや事業拡大のきっかけづくりを行うことで、地域経済の活性化を図ります。 【実績】 参加者数:14名

予算現額	12,728 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	11,033 千円		
執行率	86.7 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
新宿ビジネス交流会の参加者実績14名は、新宿区の規模からすると少ないのではないか。経常事業528「中小企業支援ネットワーク会議の運営」や経常事業533「新宿商談会」等、関連する取組と一体的に実施することで、参加人数増加を図ってはどうか。	新宿ビジネス交流会については、開催毎にテーマを設定し参加者を募集していますが、参加者が少ないことが課題であるため、より効果的な交流が図られるよう取り組んでいきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

新宿ビジネスプランコンテストについては引き続き実施し、革新的事業の創出による地域経済の活性化を図ります。
新製品・新サービス開発支援助成については令和6年度で終了し、今後は、令和7年度から実施する「経営サポート事業」において専門家による相談支援を実施し、事業者の新製品・新サービス開発を支援していきます。
新宿ビジネス交流会については、より効果的な交流が図られるよう取り組んでいきます。

経常事業取組状況シート

事業名	527	産業振興会議の運営	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課
事業概要	産業振興をより一層推進し、効果的・効率的な施策を実施するため、新宿区産業振興基本条例に基づく区長の附属機関として、産業振興会議を運営します。			

5年度					
	取組内容・実績	(1)第6期検討事項「アフターコロナを見据えた産業振興施策の方向性」について報告書をまとめ、検討結果を区長に報告 (2)第7期委員を新たに選定し、委嘱。第7期では、第6期報告書で今後の施策の方向性に掲げた「相談支援の強化」と「創業支援の強化」について重点的に議論を進めていくことを決定 (3)会議開催実績(年3回実施) ①第1回(第6期第6回):令和5年6月28日 ②第2回(第7期第1回):令和5年11月14日 ③第3回(第7期第2回):令和6年2月2日			
	予算現額	1,394 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
	事業経費	711 千円			
	執行率	51.0 %			

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、産業振興会議を運営し、区の産業振興のより一層の推進や効果的・効率的な施策について検討していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	528	中小企業支援ネットワーク会議の運営	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要		中小企業の現状・課題に関する情報交換や施策検討などの場として、金融機関等とのネットワーク会議を運営します。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 区内中小企業の活性化及び地域経済の発展を図ることを目的として、令和5年度に新宿区と新宿区内に本支店のある6つの金融機関による会議体を発足しました。創業、経営安定、事業承継等の事業者の各段階に応じた支援のあり方を検討するため、定期的に会議を開催し、中小企業者の課題解決に向けて一丸となって取り組みます。 参加金融機関：西京信用金庫、東京三協信用金庫、東京厚生信用組合、第一勧業信用組合、 日本政策金融公庫新宿支店、商工組合中央金庫新宿支店 【実績】 (1)会議 令和5年4月・7月・8月・10月・12月・令和6年2月の計6回開催し、参加金融機関の情報交換やノウハウを共有 (2)勉強会 外部講師を招き、SDGsやDXに関する勉強会を実施 (3)合同セミナー 令和5年11月に、創業支援に関するセミナーと、金融機関職員による相談会を合同で実施 (4)その他 各金融機関の区内支店に「新宿区情報コーナー」を設置し、区の施策を情報発信する仕組みを構築

予算現額	113 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	89 千円			
執行率	78.8 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、中小企業支援ネットワーク会議を運営し、区内金融機関との連携を深めるとともに、中小企業の現状・課題に関する情報交換や支援策についての検討を行います。

経常事業取組状況シート

事業名	529	中小企業向け制度融資	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	区内中小企業が事業資金(運転・設備資金、環境改善・情報技術の導入資金等)の融資を低利で利用できるよう、取扱金融機関へ紹介を行います。あわせて、利子や信用保証料の助成を行います。

5年度	取組内容・実績	
		(1)融資資金の貸付 (実績:1,502件、14,116,319,000円) 区内の中小企業者・中小企業団体・商店会等の融資希望者に対し、各資金融資要綱に定めた融資条件で、区制度融資取扱金融機関に融資を紹介 (2)利子補給 (実績:7,352件、730,285,135円) 利子補給付き融資の借入者に対し、貸付金利(商店会共同事業資金は償還期限1年以内の資金の貸付金利)の2分の1または3分の2、あるいは全額を利子補給(一部の資金については利子補給の加算あり) (3)信用保証料補助 (実績:1,336件、461,338,549円) 信用保証協会の保証付きで融資を受けた借入者に対し、当該融資相当分の信用保証料の2分の1(限度額26万円、債務一本化資金は40万円)または支払った保証料の全額を補助

予算現額	1,214,099 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	1,203,405 千円		
執行率	99.1 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

コロナ禍や物価高騰下で実施してきた「商工業緊急資金(特例)」については令和6年度で終了しますが、引き続き中小企業への融資のあっせん及び利子と信用保証料の補助を実施することで、中小企業の事業継続を支援します。

事業名	530	小規模事業者経営改善資金利子補給	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	区内小規模事業者の資金繰りを支援するため、日本政策金融公庫が実施する小規模事業者経営改善資金(マル経融資)を受けている小規模事業者に対して、支払った利子の一部を補助します。

5年度	取組内容・実績	
		(1)通常マル経融資 (実績:268件、3,824,806円) ①貸付額:2,000万円以下 ②貸付期間:運転資金7年以内、設備資金10年以内 ③貸付金利:1.08% ※金利は変動、令和5年4月時点の金利 ④利子補給:支払った利子の30% (2)新型コロナウイルス対策マル経融資 (実績:185件、1,967,835円) ①貸付額:1,000万円以下 ②貸付期間:運転資金20年以内、設備資金20年以内 ③貸付金利:1.08% ※金利は変動、令和5年4月時点の金利 (当初3年間は0.9%(令和5年10月以降は0.5%)優遇) ④利子補給:支払った利子の全額

予算現額	6,570 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	5,793 千円		
執行率	88.2 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、マル経融資を受けている小規模事業者が支払う利子を補助することで、区内小規模事業者の資金繰りを支援します。

経常事業取組状況シート

事業名	531	勤労者福利厚生資金貸付	所管部	文化観光産業部
			所管課	消費生活就労支援課

事業概要	区内中小企業在勤者及び都内中小企業在勤の区民を対象に、住居移転、冠婚葬祭、医療、出産、教育、不慮の災害及び生活全般に必要な臨時の資金等に係る資金の融資が、低利で利用できるよう指定金融機関への紹介を行います。あわせて、保証料の助成を行います。

5年度	取組内容・実績	①貸付額:70万円以下 ②貸付期間:3年以内(据置期間2か月) ③貸付金利:1.6% ④貸付・保証料助成実績:0件 (参考／令和4年度:1件 220,000円、令和3年度:2件 1,300,000円、令和2年度:1件 700,000円) ※令和5年度は貸付実績は0件でしたが、当該貸付を実施するための資金として指定金融機関に預託している10,000,000円を、事業経費として計上しました。

予算現額	10,180 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	10,000 千円			
執行率	98.2 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

勤労者福利厚生資金融資制度の周知強化に努め、中小企業に勤務している方の福利厚生を支援します。

事業名	532	商工相談	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	商工相談員が中小企業者等に対して、経営全般に関する相談、診断及び助言などを行います。また、景気動向調査を年4回実施します。

5年度	取組内容・実績	(1)商工相談(窓口型商工相談:1,721件、経営診断:20件) 区内中小企業者等に適切な助言及び診断を実施 (2)新宿区景気動向調査(年4回) 的確な商工相談を行うための判断資料とするため、区内の事業所に対して景況調査を実施

予算現額	32,227 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	31,876 千円			
執行率	98.9 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

これまで区内中小企業・個人事業主向けに実施してきた「商工相談」と「ビジネスアシスト新宿」の機能を統合し、経営相談と専門家派遣との連携により、経営課題の把握から改善までを一体的に支援する「経営サポート事業」を開始します。また、専用ホームページによる情報発信や、経営力強化につながる講座・セミナーも開催するなど、中小企業支援を総合的に展開していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	533	新宿商談会	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要

区内に本・支店のある金融機関と連携して中小企業とバイヤーの商談の場を設けることで、中小企業の販路拡大を支援します。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
(1)バイヤーのニーズ確認:専門性を持つ委託事業者がバイヤーのニーズを確認
(2)エントリー企業の募集:募集窓口(参加金融機関及び新宿区)を通じてエントリー企業を募集するとともに、エントリー企業向けの説明会・勉強会を開催
(3)バイヤーによる選考:エントリー企業から提出された書類等をもとに、バイヤーで選考作業を実施
(4)選考通過者との個別商談:バイヤーとエントリー企業で商談を実施

【実績】
・バイヤー:4社
・エントリー:17社
・書類選考通過:11社(選定率64.7%)
・商談設定数(サンプル選考通過数):7社(選定率41.2%)

予算現額	1,372 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	1,355 千円		
執行率	98.8 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、区内金融機関との連携により、中小企業とバイヤーの商談の場を設けることで、中小企業の販路拡大を支援します。

事業名	534	ビジネスアシスト新宿	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要

中小企業者等の経営全般に係る相談に対し、専門家を派遣して支援を行います。また、事業者向けの行政書士無料相談会を行います。

5年度

取組内容・実績

(1)ビジネスアシスト新宿　(実績:22件)
区内中小企業等に対して、中小企業診断士や社会保険労務士等の資格を持つ専門家を派遣し、経営全般及び労務等に関する相談や助言を実施

(2)事業者向け行政書士無料相談会　(実績:2件)
毎月第3水曜日に、行政書士による無料相談会を実施

予算現額	776 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	536 千円		
執行率	69.1 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

これまで区内中小企業・個人事業主向けに実施してきた「商工相談」と「ビジネスアシスト新宿」の機能を統合し、経営相談と専門家派遣との連携により、経営課題の把握から改善までを一体的に支援する「経営サポート事業」を開始します。また、専用ホームページによる情報発信や、経営力強化につながる講座・セミナーも開催するなど、中小企業支援を総合的に展開していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	535	経営力強化支援事業	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要

区内中小企業者、個人事業主の全業種を対象に、経営計画等策定支援をはじめとする、総合的な支援を行います。

5年度

取組内容・実績

(1)経営計画等策定支援 （実績:1,230件、287,723千円）
支援対象:専門家による経営計画や販売計画の策定及びコンサルティングに係る経費

(2)補助金申請手続き支援 （実績:1,007件、56,623千円）
支援対象:専門家による各種補助金及び給付金等の申請に係る経費

(3)販売促進・業態転換支援 （実績:3,590件、787,479千円）
支援対象:広告費等の販売促進及び新分野への業態転換に係る経費

(4)インバウンド対応支援 （実績:277件、40,803千円）
支援対象:多言語化対応及び和式トイレの洋式化に係る経費

(5)IT・デジタル対応支援 （実績:4,148件、1,484,893千円）
支援対象:業務効率化等のためのIT導入やデジタル化に係る経費

(6)設備等購入支援 （実績:3,416件、1,702,082千円）
支援対象:生産性向上及び省エネルギー等に資する設備等の購入に係る経費

(7)展示会等出展支援 （実績:384件、73,960千円）
支援対象:販路拡大のための展示会・見本市等への出展に係る経費

(8)エネルギー価格高騰緊急対策支援 （実績:3,463件、248,722千円）
支援対象:事業用に使用した電気、都市ガス、LPガス、ガソリン、軽油、灯油、重油、オートガスの経費
※令和5年12月1日から開始

予算現額	4,739,354 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	4,707,812 千円		
執行率	99.3 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
本事業で支援を受けた事業者において、支援がどのような成果につながったかを定期的に評価し、必要に応じて支援内容を見直してほしい。	事業者に対する個別の評価は行っていませんが、景況調査における中小企業の業況等を踏まえ、定期的に本事業の方向性について検討しています。令和6年度の実施にあたっては、中小企業の人手不足が深刻化していたことから、新たな支援メニューとして「人材確保・定着支援」を追加しました。なお、本事業は緊急的な経済対策事業であり、現在は業況DIがコロナ禍前の水準まで戻っていることから、令和6年度で終了します。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

本事業は令和6年度で終了し、令和7年度から新たに実施する「経営サポート事業」において、事業者の経営課題の把握と解決に向けた伴走型の相談支援を実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	536	売上向上実践講座	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要		企業や店舗が持つ潜在的な魅力を向上させ、売上向上に結びつける講演会や実践講座を開催します。
5年度	取組内容・実績	(1)講演会「価格上昇時代を生き抜く商いのやり方」 参加人数:57名　満足度:87% (2)全5回の実践講座 各回の課題に参加者が取り組み、専門家や他の参加者とのグループワークを通じて理解を深める 第1回講座・総論　自店が明日から違って見える！　参加人数:34名 第2回講座・実践講座1　来店数・注文数が大幅アップ！　参加人数:22名 第3回講座・実践講座2　お客がどんどんファンになる！　参加人数:21名 第4回講座・実践講座3　売上とお客が自然と増えていく！　参加人数:19名 第5回講座・実践講座4　総括　参加人数:22名 講座全体の満足度:100%

予算現額	5,199	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	5,199	千円		
執行率	100.0	%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
事業経費500万円に対し、各回参加者数20名程度は少ないのではないか。参加者増加に努めてほしい。	本事業は令和6年度で終了し、令和7年度から新たに実施する「経営サポート事業」において、売上向上や人材確保など様々なテーマのセミナーを実施します。実施にあたっては、区ホームページやSNSを活用し、多くの方に参加いただけるよう取り組んでいきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

本事業は令和6年度で終了し、令和7年度から新たに実施する「経営サポート事業」において、売上向上や人材確保など様々なテーマのセミナーを実施します。

経常事業取組状況シート

事業名	537	地域商業活性化推進事業	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課
事業概要	地域経済の活性化と生活応援のため、プレミアム付商品券の発行を行います。			

5年度	取組内容・実績
	【取組内容】 (1)プレミアム率:30%(13,000円分の商品券を10,000円で販売) (2)発行冊数:30万冊(当初発行予定　デジタル商品券18万冊、紙商品券12万冊) (3)プレミアム原資:9億円 (4)対象者:住民登録のある区民 (5)券種:1冊あたり共通券6,500円(大企業)、専用券6,500円(中小企業・個人店) 【実績】 (1)申込:361,113冊(デジタル商品券:80,845冊、紙商品券:280,268冊) (2)抽選:300,000冊(デジタル商品券:80,845冊、紙商品券:219,155冊) (3)販売:259,248冊(デジタル商品券:64,547冊、紙商品券:194,701冊) (4)換金:3,355,739,890円 (デジタル商品券:835,973,890円、紙商品券:2,519,766,000円)

予算現額	1,042,455 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	1,039,584 千円		
執行率	99.7 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

本事業は令和6年度で終了し、令和7年度から新たに新宿区商店会連合会が実施する商品券事業「(仮称)商店街ハッピー商品券事業」に係る経費を助成します。プレミアム付の商品券を発行し、地域に根ざした魅力ある商店街の活性化を図るとともに、区民生活を応援していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	538	産業コーディネーターの活用	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要

産業振興に関する専門的知識を有する学識経験者等を産業コーディネーターとして委嘱し、区内企業の経営改革・活性化のための事業の実施に活かします。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
区の産業振興施策の方向と具体的な実施事業等の有用性を確保するため、産業コーディネーターを設置し、次の職務を依頼
(1)区が産業活性化のために実施する各事業において、産業の振興をよりいっそう効果的に展開できるよう、専門的知識や経験に基づき具体策の提案をすること
(2)区が実施する新産業の創出及び中小企業や商店街の経営改革や活性化等への取組において、区、教育機関及び区内事業者等とのネットワーク形成等をコーディネートすること
(3)新宿区ものづくり産業支援委員会など、各審査会において、委員として専門的知識や経験に基づき、対象事業等の採択及び成果の検証等を行うこと

【実績】
(1)産業コーディネーター3名委嘱
①柴田徹(東京都立大学URA産学連携専門部長)
②関幸子(㈱ローカルファースト研究所代表取締役)
③金子憲(東京都立大学都市環境学部准教授)

(2)執務依頼実績
12回
①しんじゅく逸品マルシェ事業業務委託プロポーザル(第一段階評価、第二段階評価)
②新製品・新サービス開発支援助成評価委員会(全4回)
③高田馬場創業支援センター/新宿消費生活センター分館令和4年度事業評価委員会
④高田馬場創業支援センター/新宿消費生活センター分館指定管理者選定評価委員会(全2回)
⑤地域商業活性化推進事業業務委託に係る事業者選定評価委員会(第一段階評価、第二段階評価)
⑥令和6年度商店街支援事業意見聴取会

予算現額	400 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	240 千円		
執行率	60.0 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、産業コーディネーターを活用し、区内企業の経営改革・活性化のための事業の実施を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	539	事業承継支援	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課
事業概要	事業承継を検討するきっかけづくりとなるよう、円滑な事業承継に向けた基本的な考え方や手法、事例を踏まえたセミナーを行うほか、国等が行う各支援施策の情報発信を行います。			
5年度 取組内容・実績	事業承継に関する最も基本的な知識を伝えるセミナー動画を2本制作 ※視聴者自身がより事業承継について考えることができるよう、書き込み式の資料を用いた内容で制作 視聴回数 (1)法人編:23回 (2)個人事業主編:72回			
予算現額	955 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	725 千円			
執行率	75.9 %			

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
事業経費70万円に対し、動画視聴回数95回は少ないのではないか。視聴回数増加に努めてほしい。	区ホームページやSNS等を活用し周知するとともに、区が発行する産業情報誌など、あらゆる媒体を活用して視聴回数の増加を図っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

セミナー動画については、引き続き様々な媒体を活用して視聴回数の増加を図っていきます。
また、金融機関と連携し、効果的な事業承継支援の方法について検討していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	540	地場産業団体の展示会等支援	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要

地場産業の各団体が自主的・自立的に取り組む事業の経費を助成し、地場産業全体の活性化を図ります。また、金融機関と連携し、地場産業の販路開拓を支援します。

5年度

取組内容・実績

【取組内容】
(1)新宿区の地場産業を担う「一般社団法人　新宿区印刷・製本関連団体協議会」と「新宿区染色協議会」が、年ごとに企画、実施する事業(染の小道、販促事業、研修会等)を支援
補助対象事業:団体が自主的に行う、新商品開発事業及び販売促進事業(展示会出展、イベント実施等)の経費
補助上限額　:各団体200万円(補助対象事業費上限額は250万円)
補助率　　:補助対象経費の5分の4

(2)地元信用金庫や、信用金庫とのネットワークを強みとする地域商社を活用し、両地場産業の持つ技術や強みを踏まえた販売・営業戦略策定のコンサルティングやプロモーション等により販路開拓を支援
委託料:500万円(令和5年度・令和6年度の寄附金事業)

【実績】
(1)一般社団法人　新宿区印刷・製本関連団体協議会　(補助額:1,648,000円)
①研修会の開催　②販促事業(関連協だより発行、企業及び事業案内用動画の制作)の実施

新宿区染色協議会　(補助額:1,689,000円)
①「神田川水べの染め体験」水元の再現イベント　②紺屋めぐり　③染職人の感謝祭
④染の小道　⑤はたちのつどい振袖レンタル事業お披露目会　⑥新宿区染色協議会45年史の製作

(2)一般社団法人　新宿区印刷・製本関連団体協議会
①受注増のためのホームページ受注管理システムの再構築

新宿区染色協議会
①伊勢丹新宿店での染色業PRイベントの開催
②デザイナーとのコラボレーションによる、染色技術を活用した商品の開発・販売

予算現額	9,000　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	8,337　千円		
執行率	92.6　%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、地場産業の各団体が自主的・自立的に取り組む事業の経費を助成し、地場産業全体の活性化を図ります。また、地場産業の販路開拓については、令和7年度から実施する「経営サポート事業」において、両団体の活性化及び個社支援に取り組んでいきます。

経常事業取組状況シート

事業名	541	地場産業団体分担金等	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	区の地場産業である印刷・製本関連業及び染色業の業界が厳しい経営環境にある中、振興策として分担金の負担等を行うことで、総合的な育成及び振興を図ります。

5年度	取組内容・実績	(1)一般社団法人新宿区印刷・製本関連団体協議会：分担金270,000円 新宿区染色協議会：分担金270,000円 (2)染芸展コンクール（主催：東京都工芸染色協同組合） 新宿区長賞の設定、記念品等の授与

予算現額	573 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	554 千円		
執行率	96.7 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、地場産業振興策として分担金の負担等を行うことで、地場産業の総合的な育成及び振興を図ります。

事業名	542	地場産業振興小野基金利子の運用	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	地場産業振興小野基金を活用し、地場産業振興を目的とした事業に対して、経費の一部を助成します。

5年度	取組内容・実績	(1)補助金：0円 (2)積立金額：139,482円 (3)基金残高：101,195,838円 ①原資：100,000,000円 ②剰余金：1,195,838円 ※令和5年度・6年度は寄附金を活用した「金融機関と連携した地場産業の販路開拓支援事業」を実施しており、本基金を活用した助成事業は、寄附金事業の成果を踏まえて令和7年度以降に実施予定

予算現額	140 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	139 千円		
執行率	99.3 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、地場産業振興小野基金を活用し、地場産業の総合的な育成及び振興を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	543	産業関連情報の発信	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	区の産業振興施策や各種産業情報を提供するため、区内中小企業者向けに、「新宿ビズタウンニュース」を年2回発行するとともに、メールマガジンを配信します。

5年度	取組内容・実績	(1)新宿ビズタウンニュースの発行 （年2回発行、1回あたり6,000部） 産業振興施策や各種産業情報を提供するため、広報誌を区内中小業者等向けに発行 (2)新宿ビズタウンメールの配信 （配信回数:19回） 産業振興施策や各種産業情報を掲載したメールマガジンをメールアドレス登録者に月2回程度配信

予算現額	1,349 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	1,349 千円			
執行率	100.0 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、様々な媒体により産業関連情報を発信し、区内中小企業者に必要な情報が行き届くよう取り組みます。

事業名	544	産業振興推進員の活用	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要	区内中小企業の課題等の把握及び情報提供を行うため、専門的な知識や企業での事業実務経験を有する者を、産業振興推進員として採用し、配置します。

5年度	取組内容・実績	産業振興推進員（会計年度任用職員）2名を配置 主な職務内容:区内中小企業の現況、課題等の把握及び分析に関すること 他機関が実施する各種支援制度等の情報収集、連携に関すること 区内中小企業に対する各種支援制度の情報発信に関すること

予算現額	7,039 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	6,981 千円			
執行率	99.2 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、産業振興推進員の活用を通じて、区内中小企業の活性化と産業振興の推進を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	545	産業会館の管理運営	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要		中小企業支援の活動拠点としての位置付けに基づき、産業関係者の主体的な学習や相互交流の場を提供し、中小企業の活性化を推進します。
5年度	取組内容・実績	【施設概要】 (1)所在地:新宿区西新宿6丁目8番2号 (2)用途 4階:産業振興課事務室、東京商工会議所新宿支部事務室 3階:研修室A、研修室B、研修室C、新宿観光振興協会 2階:受付、商談室、和室、新宿区商店会連合会 1階:多目的ホール、楽屋、展示ホール 【年間使用件数】 (1)多目的ホール:477件 (2)楽屋:88件 (3)展示ホール:61件 (4)商談室:462件 (5)和室:145件 (6)研修室A:605件 (7)研修室B:729件 (8)研修室C:584件 ※研修室Bは年間を通して、研修室Cは令和5年10月1日から産業振興課が使用

予算現額	97,857 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	93,891 千円		
執行率	95.9 %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
一等地に立地しているため、使われていない枠があるのは勿体ない。稼働率を高めるため、より多くの区民等に利用してもらえるよう、工夫してほしい。	区ホームページやSNS等を活用し周知するとともに、区が発行する産業情報誌など、あらゆる媒体を活用して利用者数の増加を図っていきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、事業者の研修や会議のために会議室を貸し出すことで、区内産業の振興を図ります。
また、様々な媒体を活用して本施設の周知を行い、利用者数の増加を図ります。

経常事業取組状況シート

事業名	546	高田馬場創業支援センターの管理運営	所管部	文化観光産業部
			所管課	産業振興課

事業概要		区内での創業や経営改革を目指す方に、オフィススペースを提供するとともに専門家による支援を行います。
5年度	取組内容・実績	【取組内容】 (1)施設利用者の募集・選考(公募により、区が選定) (2)施設利用者への支援(利用者のニーズに応じた専門家による相談を実施) (3)施設の情報発信と情報収集(ホームページによる情報発信、ニュースレターの発行、SNSの活用、情報コーナーの運営) (4)区内関係機関等との情報交換・連携 (5)企画事業の実施(セミナーや交流会等) 【実績】 (1)施設利用者数 ①利用承認者数:22名　②在籍者数:27名　③退所者数:20名 ※利用終了時の状況:創業した方19名(うち区内16名) (2)企画事業等 ①相談会:年96回実施　②創業セミナー:年5回実施　③創業スクール:年2回実施 ④利用者交流会:月1回実施

予算現額	33,017	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	32,351	千円		
執行率	98.0	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、区内での創業や経営改革を目指す方に、オフィススペースを提供するとともに、専門家による支援を行うことで、区内での新たな事業展開を支援します。

施策評価シート

所管部	文化観光産業部、総務部

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	国際観光都市・新宿としての魅力の向上

めざすまちの姿・状態

官民一体による観光振興や産業振興などの施策を総合的に推進し、国際観光都市としての魅力とブランド力をさらに高め、「賑わい都市・新宿」の実現をめざします。
国内外から新宿を訪れる人たちが、安心して快適に新宿のまちを楽しむことができる世界に誇れるまちをめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	十分に取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

国際観光都市・新宿の魅力をさらに高めていくため、新宿の歴史や文化により培われた多様性にあふれる商品や体験型サービス、魅力的なスポットといった新宿ならではの地域資源を「新宿ブランド」として活用し、一般社団法人新宿観光振興協会（以下、「新宿観光振興協会」と言う。）との連携により、官民一体で様々な取組を推進してきました。

新宿観光振興協会を中心とした取組として、魅力ある観光情報の発信については、新宿観光振興協会のホームページやSNS、情報誌「新宿plus」の発行（年2回）により、新宿の多様な魅力の発信に取り組みました。ホームページ閲覧数は1,427,889ページビュー、SNS登録者数は過去最高の30,607人となっており、最新の観光情報を効果的に発信することができています。
海外へのプロモーションについては、インバウンドメディア（フリーマガジン、ウェブサイト、SNS）を活用した広告プロモーションを実施してインバウンドの拡大に取り組み、国際観光都市としてのブランド力向上に努めました。
新宿観光案内所については、国内外から訪れる旅行者等の多様なニーズに的確に対応し、来所者数は173,020人（令和4年度から77,399人増）、相談件数は95,522件（令和4年度から30,441件増）と大幅に増加しました。区内の各エリアの魅力や観光情報を提供することで回遊性を高め、新宿を訪れる方に安心して快適にまちを楽しんでもらえるよう適切な運営に取り組むことができています。
また、「新宿まちフェス」や「伊那市フェア」の実施や、区内企業・団体と連携した「新宿御苑 森の薪能」「染の小道」、都電荒川線沿線区との連携事業の実施など、多彩な魅力発信イベントを開催し、新宿の観光情報の相互周知と情報発信に取り組むとともに、多くの来訪者を呼び込み、まちの賑わい創出につなげました。

新宿フリーWi-Fiの運用については、無料公衆無線LAN環境の提供により、来街者の利便性向上を図るとともに、新宿観光振興協会運営のポータルサイトとの連動により最新の観光情報を提供しました。
さくらのライトアップ事業については、区内全域の主な桜の見所スポットを掲載した「新宿さくらマップ」を作成し、区民や来街者に配布することで、区内回遊の促進を図りました。
また、ふるさと納税返礼品を令和5年10月から導入し、新宿の多彩な魅力を広く発信しました。幅広い返礼品を設定するため、返礼品は公募により募集しました。新宿観光振興協会会員や地場産業関連団体、東京商工会議所新宿支部等に新宿の魅力を発信できる返礼品について協力を求めるとともに、返礼品事業者向けの説明会を開催するなど、新宿ならではの魅力的な返礼品を選定しました。その結果、500品を超える返礼品を採用することができたほか、4億円を超える寄附をいただきました。

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	日本政府観光局が発表した令和6年3月の訪日外客数は、単月としては過去最高を更新し、初めて300万人を超えました。令和7年度には、国際的な大型イベントが開催されるため、今後さらに外国人旅行者が増えることが予測されます。 観光需要のさらなる拡大を見据え、国際観光都市・新宿としての魅力向上につなげるため、海外へのプロモーションを充実させることが重要です。そのためにも、インバウンドメディアを活用し、多言語で情報を発信するなど、海外の旅行者に向けた情報発信を強化する必要があります。 また、文化・芸術・地場産業・エンターテイメントなど多彩な魅力にあふれている新宿の強みを活かすとともに、観光資源として十分に活用されていない隠れた資源の掘り起こしと磨き上げを行い、情報発信することで、国際観光都市としての新宿の価値を高めていく必要があります。 さらに、区内各エリアの観光資源を活かして回遊性を高めていくとともに、無料公衆無線LAN環境の運用や新宿観光案内所の運営など、来街者の利便性確保につながる取組により、国内外から新宿を訪れる方が、安心して快適にまちを楽しむことができる環境を確保していく必要があります。 ふるさと納税返礼品については、区の魅力を広く発信し、新宿区を応援していただけるよう、引き続き、魅力ある返礼品を幅広く設定する必要があります。
取組の方向性	魅力ある観光情報の発信については、訪日外国人旅行者の増加を見据え、国際観光都市としてのブランド力向上を図るため、新宿観光振興協会と連携した情報発信を強化し、新宿の多様な魅力を国内外に広く発信していきます。 新宿観光振興協会の取組については、協会ホームページを改修し、利便性の強化やコンテンツの充実を図るとともに、インバウンド向けの観光プロモーション動画を多言語で制作し、新宿の魅力を国内外に発信していきます。 また、新宿の隠れた魅力を開発・発掘するとともに、既存の観光資源の魅力向上により観光活性化につなげるため、観光関連企業・団体等で構成する「新宿魅力創造協議会」の運営や、新宿の多様な魅力を周る体験ツアーの開発・販売等にも取り組んでいきます。 東京都や公益財団法人東京観光財団、他自治体の観光関連団体との事業連携にも継続して取り組み、新宿の観光情報を発信していきます。「新宿さくらマップ」も毎年作成し、区内のさくらの名所を広く発信していきます。 また、新宿を訪れる旅行者の利便性を高めるため、引き続き無料公衆無線LAN環境を運用するとともに、新宿観光案内所の運営により、観光スポットやイベント情報のほか、区内の各エリアの魅力を提供することで、区内回遊性を高めます。 ふるさと納税返礼品については、魅力のある返礼品を幅広く設定できるよう、引き続き、公募により返礼品を募集します。多彩な返礼品により新宿ブランドのさらなる向上につながるよう、新宿観光振興協会会員や地場産業関連団体、東京商工会議所新宿支部等との協力による取組も強化し、多くの事業者に返礼品を応募していただけるよう関係団体と連携していきます。 こうした官民連携による取組を推進し、国際観光都市としての魅力とブランド力をさらに高め、「賑わい都市・新宿」の実現を目指していきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	訪都外国人旅行者が、都内で一番期待するエリア	東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」の調査項目の「一番期待していた場所」における「新宿・大久保」の順位	第3位 （平成28年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	第5位	第1位

外部評価の意見と対応

	評価結果	おおむね順調に進んでいる
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	本個別施策のめざすまちの姿・状態に照らし、新宿観光振興協会を中心とした各種取組及び新宿フリーWi-Fiの運用等、その他の取組が適切に実施されていることから、おおむね順調に進んでいると評価する。	国際観光都市・新宿の魅力をさらに高めていくため、新宿観光振興協会との連携により、官民一体で様々な取組を推進してきました。 今後も、日々変化する新宿のまちの魅力を捉え、最新の観光情報を効果的に発信するとともに、多彩な魅力を発信するイベントの開催等により、まちの賑わいを創出していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	「国際観光都市・新宿としての魅力の向上」のため、下記の点について取り組んでほしい。 ①海外からの旅行者に対するアピールを強化するため、印刷物の対応言語の更なる充実（フランス語、アラビア語の追加等）、ガイドなどのスピーキングでのサービスの充実等を通じた、多言語対応の強化を図る。 ②文化・芸術・地場産業・エンターテイメントなど新宿の多彩な魅力を活かし、まだ十分に活用されていない隠れた観光資源を、発掘して磨き上げ情報発信することで、新たな観光需要を創出し、「国際観光都市・新宿としての魅力の向上」につなげる。 ③無線LAN環境の利用状況をモニタリングし、必要に応じて改善・拡充を図り、より快適な通信環境を提供する。	新宿観光案内所では31言語で対応できる翻訳アプリを活用し、利用者とのコミュニケーションを図っています。今後も外国人旅行者の国や使用言語などの動向を注視し、印刷物作成時に対応言語を検討するとともに、音声翻訳アプリの活用により、多言語に対応していきます。 新宿の隠れた観光資源の発信については、随時創出される観光資源を収集しタイムリーに発信できる、効率的・効果的な発信の仕組みづくりについて検討を進めていきます。 無料公衆無線LAN環境については、月ごとの利用者数の推移等を踏まえ、適切に運用していきます。
	観光客に関する事業実績については、日本人観光客とインバウンドは分けて管理・分析すべきである。	新宿観光案内所の相談件数については、日本人と外国人の観光客を分けて管理・分析しています。 その他各事業の実績については、各種統計やイベントでのアンケートなどを活用し、分析・検証しています。今後も、様々な方法でその効果を検証し、事業を進めていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
国際観光都市・新宿の魅力をさらに高めていくため、引き続き、新宿観光振興協会との連携により、官民一体で様々な取組を推進していきます。 新宿の魅力を世界に向けて発信するため、インバウンド向け観光プロモーション動画や、新たに制作するYouTube動画を活用した各種プロモーションを展開し、旅行者の来街意欲を高めていきます。 また、外国人観光客に滞在中のマナー啓発情報等を効果的に発信していくため、ホームページの充実や啓発グッズの配布に取り組みます。 ふるさと納税返礼品については、地場産業である染色業や印刷・製本関連業と新宿観光特使「ゴジラ」とのコラボレーションによる返礼品などを企画し、返礼品を通して区の魅力を発信してきました。引き続き、多くの方に新宿区を応援していただけるよう、幅広く区のふるさと納税を発信するとともに、新宿ならではの返礼品企画を検討します。 こうした取組により、新宿の多彩な魅力を迅速かつ効果的に発信し、安心して快適に新宿のまちを楽しむことができる世界に誇れるまちをめざします。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	文化観光課

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	関係法令等	観光立国推進基本法
計画事業	60	①	新宿ブランドを活用した取組の推進（魅力ある観光情報の発信）		

事業概要

国際観光都市としての魅力とブランド力の向上を図るため、官民一体で新宿の観光振興を担っている一般社団法人新宿観光振興協会の情報媒体を活用して観光情報を発信します。新宿ならではのパブリックアートをはじめとした魅力あるスポット等の新しい観光資源や、まちの記憶である文化歴史資源、イベントやグルメ等、新宿の持つ多様な魅力を観光客の視点から発信していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

今後のインバウンドの回復を見据え、海外へのプロモーションの充実を図ります。
区内の自然、文化、歴史、地場産業、食など地域ならではの資源に着目したプロモーションを、インバウンドメディア（Webサイト、SNS、フリーマガジン）を活用し多言語で実施するとともに、外国人向け観光パンフレット「enjoy! SHINJUKU」の内容を見直し、持ち運びしやすいガイドマップを発行します。このガイドマップはWebサイト及びSNSでも発信します。
また、新宿観光振興協会ホームページ及びSNSでの情報発信の強化についても検討していきます。

実績

(1)ホームページ、SNSによる情報発信
季節やトレンド、地域等のイベントと連携した情報発信及び、外国人旅行者に向けた情報発信の実施
ホームページ閲覧数：1,427,889ページビュー【1,200,000ページビュー】
SNS登録者数：30,607人【27,000人】
※令和5年5月に新宿観光振興協会公式Instagram（英語アカウント、繁体字併記）を開設
※令和5年5月からFacebook（英語アカウント）に繁体字の併記を開始

(2)新宿plusの発行
①vol.17の発行「特集：本から出会う新宿。」 令和5年9月発行、8万部
②vol.18の発行「特集：道・坂・横丁 新宿さんぽみち」 令和6年3月発行、8万部

(3)海外へのプロモーションの実施
①インバウンドメディアの活用
フリーマガジン「att.JAPAN」に新宿の特集記事を掲載 秋号 令和5年9月発行、冬号 12月発行、各18万部
Webサイト・Facebookへの記事掲載 「att.JAPAN 」Webサイト3回、Facebook 12回
フリーマガジン「att.SHINJUKU」発行 令和6年2月発行、5,000部
②英語ガイドマップの発行：「SHINJUKU MAP & GUIDE」 令和5年9月発行、3万部

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿の観光情報への接触度	新宿観光振興協会ホームページの閲覧数（ページビュー／年）	目標値	840,000	1,000,000	1,200,000
			実績値	759,274	1,098,889	1,427,889
			達成度	90.4 %	109.9 %	119.0 %
2	新宿の観光情報の発信度	SNS（Facebook,X（旧Twitter）,Instagram）の登録者数（人）	目標値	25,000	26,000	27,000
			実績値	23,874	26,693	30,607
			達成度	95.5 %	102.7 %	113.4 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

新宿観光振興協会のホームページやSNSを活用し、区内のイベント情報、おすすめスポットやグルメ情報、各エリアのモデル観光コースやフォトスポットなど、新宿の多様な魅力を総合的かつタイムリーに発信しました。ホームページ、Facebook、Instagramでは日本語のほか、複数言語で情報を効率的に発信し、国内外からの来訪意欲の増進を図りました。ホームページ閲覧数は1,427,889ページビュー、SNS登録者数は30,607人となり、いずれも目標値を上回りました。
また、観光客の視点から新宿の魅力を発信する情報誌「新宿plus」を作成し、新宿観光案内所や民間商業施設、店舗、鉄道駅、都内ホテル等のほか、イベント等でも広く配布するとともに、デジタルブック版をホームページに掲載し、閲覧の促進を図りました。
さらに、インバウンドメディア（フリーマガジン、ウェブサイト、SNS)の活用による広告プロモーションを実施し新宿の魅力を効果的に発信したほか、外国人観光客向けのガイドマップを新たに制作し、インバウンドの拡大に取り組みました。
これらの取組により、新宿の多様な魅力を国内外に広く発信し、国際観光都市としてのブランド力向上に努めることができたため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	16,942 千円	15,151 千円	27,487 千円	59,580 千円	
事業経費	14,851 千円	15,150 千円	26,116 千円	56,117 千円	
一般財源	14,851 千円	15,150 千円	26,116 千円	56,117 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	87.7 %	100.0 %	95.0 %	94.2 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	26,825,385 円	27,030,200 円	38,021,608 円	91,877,193 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	78.7 円	78.1 円	108.8 円	88.6 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業53①「新宿ブランドを活用した取組の推進（魅力ある観光情報の発信）」	
課題・ニーズ等	世界的な観光需要の拡大を見据え、国際観光都市としてのブランド力向上に取り組むとともに、区内回遊を促すため区内の各エリアの魅力を国内外に広く発信していく必要があります。 自然環境、文化、地場産業などの地域資源を保全・活用する持続可能な観光への意識が世界的に高まる傾向にあり、文化歴史資源や地場産業、隠れた観光資源など、新宿ならではの地域資源を保全・活用した観光に関する情報発信が求められています。 旅行者の旅マエ・旅ナカでのデジタル活用の進展により、SNS、動画、インバウンドメディア等を活用したプロモーションの強化が求められています。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	旅行者数のコロナ禍からの回復を好機に、国際観光都市としての魅力とブランド力の向上を図るため、新宿観光振興協会と連携した情報発信を強化し、新宿の多様な魅力を国内外に広く発信していきます。 そのため、新宿観光振興協会では、ホームページを改修して、SNSとの連動を強化し利便性の向上につなげるとともに、掲載コンテンツの充実を図ります。さらに、SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram）を活用し、イベント情報や季節の情報などをタイムリーかつ効果的に発信するため、新たにIT専門人材を配置します。外国人旅行者に向けては、インバウンドメディア（Webサイト、SNS、フリーマガジン）を活用した情報発信を行うとともに、インバウンド向けの観光プロモーション動画を多言語で制作し、新宿の魅力を国内外に発信していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)ホームページ・SNSの活用、ホームページの改修 ①ホームページ閲覧数：1,334,083ページビュー【1,300,000ページビュー】 ②SNS登録者数：31,211人【28,000人】 ③新宿観光振興協会ホームページの改修に向けた準備 （閲覧者が必要な情報にアクセスしやすいよう画面構成を工夫するなど） ④IT専門人材を新たに配置し、SNSで新宿の魅力をタイムリーに発信（令和6年4月から） X（旧Twitter）、Facebook、Instagram（いずれも日本語版）の投稿回数：延738回（前年同時期比187件増） (2)「新宿plus」の発行 vol.19号の発行「特集：染めて・作って・歴史を感じる 新宿 和の体験手帖」（令和6年9月13日発行、8万部） vol.20号の発行に向けた準備（特集テーマの検討、取材など。）【令和7年3月・8万部発行予定】 (3)海外プロモーションの実施 ①インバウンドメディアの活用 フリーマガジン「att.JAPAN」に特集記事を掲載（秋号、令和6年9月発行） フリーマガジン「att.SHINJUKU」増刷（令和6年7月、1万6千部） Webサイト・Facebookへの記事掲載（Webサイト1回、Facebook 5回） ②ガイドマップの発行 「SHINJUKU MAP&GUIDE」繁体字版 発行（令和6年8月、1万部） 「SHINJUKU MAP&GUIDE」英語版 改訂（令和6年8月、5万部） (4)インバウンド向け観光プロモーション動画の制作・活用 新宿の魅力を表現する5つのテーマ（「グルメ」「文化・祭り」「風景・光景」「エンタメ」「体験」）で制作 ※令和6年度は8本の動画を制作し、新宿観光振興協会のホームページやSNSを活用して発信予定	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	世界的な観光需要の拡大を見据え、国際観光都市としてのブランド力向上に取り組むとともに、区内回遊を促すため、区内の各エリアの魅力を国内外に広く発信していく必要があります。 旅行者の旅マエ・旅ナカでのデジタル活用の進展により、SNS、動画、インバウンドメディア等を活用したプロモーションの強化が求められています。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	**評価結果**	計画どおり
	外部評価意見	**内部評価と外部評価を踏まえた区の対応**
	2つの指標の達成度はいずれも100%を超え、他の取組も順調に進んでいることから、計画どおりと評価する。	今後も国際観光都市としての魅力とブランド力向上のため、ホームページやSNS、観光情報誌「新宿plus」など様々な媒体を活用し、国内外の観光客に情報を発信していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	観光情報の発信力強化のため、SNSやWebサイトでの情報発信の多言語化、動画コンテンツの充実、インフルエンサーと連携した情報発信を取り入れてはどうか。	新宿観光振興協会では、Facebook、Instagramでそれぞれ英語と繁体字を併記したサイトを開設しています。ホームページは、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語で発信しています。 動画コンテンツについては、観光プロモーション動画を多言語で発信しています。令和7年度からは、YouTube動画を新たに制作して定期的に発信していきます。 引き続き、様々な効果的な手法について検討しながら、情報発信を強化していきます。
	地元企業との連携による特典プログラムや、他の観光地との連携による相互ツアーを実施することで、他団体等と連携し、相乗効果を生む取組を進めることも重要である。	新宿観光振興協会では、様々な地元企業や団体と連携した取組を実施しており、令和6年度は、映画の舞台となった高田馬場周辺の商店会との連携により、アニメーション映画「ふれる。」とコラボレーションし、プレゼントキャンペーンを行いました。 また、他の観光地との連携による相互ツアーは実施していませんが、友好提携都市である長野県伊那市とは、新宿駅近くのイベントスペースで「伊那市フェア」を毎年開催するなど、継続的に連携を深めています。
その他意見・感想	食は人々の関心を集めやすい。観光資源のPRにあたっては、食分野の観光資源のPRを強化してはどうか。	これまでも、新宿観光振興協会のホームページやSNS、観光情報誌「新宿plus」等を活用し、新宿のグルメ情報を紹介してきました。食分野は関心が高いため、引き続き情報収集に努め、積極的に発信していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	インバウンド向け観光プロモーション動画を制作・活用し、ホームページやSNSによる発信のほか、大型ビジョンや宿泊施設、空港、鉄道等での放映、インバウンドメディアの活用、海外旅行博でのプロモーションなどを展開していきます。 また、新たにYouTube動画を制作し、新宿の定番スポットから隠れた魅力まで、外国人観光客の興味を惹きつける内容により、幅広い世代に向けて発信します。 こうした取組により、引き続き新宿の魅力を国内外に広く発信することで、旅行者の来街意欲を促進していきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ － 13　国際観光都市・新宿としての魅力の向上

事業名	579	新宿観光案内所の運営	所管部	文化観光産業部
			所管課	文化観光課

事業概要

一般社団法人新宿観光振興協会への事業助成等を行い、新宿観光案内所を、新宿の懐の深さや高いポテンシャルを発信する拠点にして、新宿を訪れる多くの方々に、区内の各エリアの魅力を提供することで回遊性を高め、何度も訪れたくなる国際観光都市・新宿を目指します。

5年度 取組内容・実績

新宿観光案内所を運営し、国内外から新宿を訪れる来街者に、区の魅力や観光スポット、イベント情報などを提供

・相談件数　95,522件
・来所者数　173,020人

予算現額	37,043 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	36,608 千円		
執行率	98.8 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、新宿観光案内所を適切に運営し、新宿を訪れる多くの方に新宿の魅力を提供するとともに、案内所を訪れる方の相談に的確に対応していきます。

事業名	580	一般社団法人新宿観光振興協会を中心とした新宿の魅力の発信	所管部	文化観光産業部
			所管課	文化観光課

事業概要

一般社団法人新宿観光振興協会への事業助成等を行い、各種媒体による観光情報の発信やイベントによる賑わい創出等を推進します。

5年度 取組内容・実績

・新宿観光振興協会のホームページやSNSによる情報発信
　ページビュー数　1,427,889ページビュー
　SNS登録者数　30,607人

・観光情報誌「新宿plus」の発行
　令和5年9月・令和6年3月発行　各8万部（計16万部）

・新宿観光振興協会主催イベントの実施（主なもの）
　新宿御苑 森の薪能（令和5年9月25日）
　新宿まちフェス2023（令和5年10月7日～22日）
　しんじゅく逸品マルシェ（令和5年11月10日～11日）
　伊那市フェア（令和6年3月16日～17日）

・新宿の魅力開発・向上による観光活性化に向けた調査・検討
　新宿魅力創造協議会の運営（全5回）
　モニターツアーの実施（令和6年2月～3月）

予算現額	39,211 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	37,500 千円		
執行率	95.6 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

一般社団法人新宿観光振興協会との連携により、新宿観光振興協会ホームページ・SNSでの情報発信、観光情報誌の発行、イベントの実施等により、新宿の魅力を発信します。令和7年度は、外国人観光客に向けて、滞在中のマナー啓発情報や災害時の対応方法などの情報を効果的に発信していくため、新宿観光特使「ゴジラ」とのコラボレーションにより、ホームページの充実や啓発グッズの配布にも取り組みます。

経常事業取組状況シート

事業名	581	新宿フリーWi-Fiの運用	所管部	文化観光産業部
			所管課	文化観光課

事業概要

訪日観光客から特に要望が多い無料公衆無線LAN環境を運用するとともに、一般社団法人新宿観光振興協会による観光用ポータルサイトと連携した集客力や回遊性の向上を図ることにより、旅行者が何度でも訪れたくなるまちづくりを進めます。

5年度 取組内容・実績

・アクセスポイント(AP)の運用実績
　35基(新宿駅をはじめ、区内の主要駅周辺地域に設置)

・年間利用者数　265,933人(うち外国人 97,175人)

予算現額	17,162 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	17,162 千円		
執行率	100.0 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、訪日観光客からの需要が多い無料公衆無線LAN環境を運用し、集客、区内回遊及び再訪を促すまちづくりを進めます。

事業名	582	観光関連団体との事業連携・情報交換	所管部	文化観光産業部
			所管課	文化観光課

事業概要

一般社団法人新宿観光振興協会や他自治体等の観光関連団体と事業連携し、情報の交換と相互周知を行い、新宿の魅力を広く区内外に発信して地域活性化を図ります。

5年度 取組内容・実績

・新宿御苑 森の薪能(令和5年9月25日)　来場者 1,730人
・染の小道(令和6年2月23日～25日)　来場者 約8,000人
・東京マラソンEXPO(令和6年2月29日～3月2日)への出展
・都電荒川線沿線区との連携によるスタンプラリー等実施
・マンホールカードの配布　配布枚数 約1万枚

予算現額	2,755 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	2,686 千円		
執行率	97.5 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、一般社団法人新宿観光振興協会や他自治体等の観光関連団体と事業連携し、情報の交換と相互周知を行い、新宿の魅力を広く区内外に発信していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	583	多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進(さくらのライトアップ事業周知)	所管部	文化観光産業部
			所管課	文化観光課
事業概要	ライトアップされる神田川、妙正寺川等をはじめとした区内各地のさくらの名所について、マップ等により広く発信していきます。			
5年度 取組内容・実績	みどり公園課の「水辺のさくらライトアップ」実施場所、区内全域の主なさくら見所スポットの情報を掲載した「新宿さくらマップ」を作成 ・配布部数　2万部 ・配布場所等 ・区有施設（特別出張所、新宿観光案内所、図書館等）　56か所 ・区有施設以外（JR新宿駅、ホテル、スーパーマーケット等）60か所			
予算現額	746　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要	
事業経費	540　千円			
執行率	72.4　%			

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

「新宿さくらマップ」は駅やホテルなど観光関係施設からの需要も多いため、区内全域の主なさくら見所スポットに加え、漱石山房記念館等の博物館・記念館等の情報も併せて掲載することで、区内回遊性の強化に取り組みます。

経常事業取組状況シート

事業名	584	ふるさと納税管理事務	所管部	総務部
			所管課	総務課
事業概要	区内で生産・加工された商品が手に入るモノ消費と、新宿ならではの体験ができるコト消費などの返礼品を導入し、新宿区への寄附を広く募ります。			

5年度	取組内容・実績	
		新宿区の魅力を広く発信し、新宿区を応援していただける方を増やしていくため、令和5年10月にふるさと納税返礼品を導入 (1)返礼品の採用実績 魅力のある返礼品を幅広く設定するため、返礼品は公募による募集を実施。新宿観光振興協会会員・地場産業関連団体・東京商工会議所新宿支部等の関係団体との周知・連携を行うとともに、返礼品事業者向けの説明会を開催することで、500品を超える返礼品を採用 ・モノ消費の返礼品　271件 ・コト消費の返礼品　238件　　合計 509件 (2)返礼品を指定した寄附の実績 申込件数　6,119件 寄附金額　412,778,300円

予算現額	229,259　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	202,556　千円		
執行率	88.4　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
ふるさと納税制度は様々な課題を孕んだ制度であり、自治体の中には返礼品を廃止したところもある。今後も制度や他自治体の状況等をよく捉え、必要に応じた見直しを図りながら、制度を運用していってほしい。	国によるふるさと納税制度に係る基準等の見直し・厳格化が行われており、こうした国の動向や他自治体の状況も注視して制度を運用していきます。
本事業は、個別施策Ⅲ-13「国際観光都市・新宿としての魅力の向上」にはあまり直接的には関わらない取組なのではないか。返礼品の開発を、インバウンドでのセールスにもつなげていく等の展開が想定されないのであれば、ふるさと納税については、この個別施策とは別の施策に位置付けて整理した方がよい。	区では、新宿ならではのモノ消費・コト消費の返礼品を設定することで、新宿の魅力を広く発信するとともに、体験型の返礼品をきっかけとして多くの方に新宿区を訪れていただき、消費活動につなげることで、区内産業の活性化を図っています。 こうしたことから、この事業は個別施策Ⅲ-13「国際観光都市・新宿としての魅力の向上」に位置付けています。 次期総合計画の策定時には、ご指摘の点も踏まえ、本事業の位置付けについて、適切に検討してまいります。
世界一の乗降客数を誇る新宿駅、歌舞伎町のゴジラヘッド、東京都庁、ゴールデン街等、新宿区には沢山の観光資源がある。関係各所との協力を通じて魅力的なふるさと納税制度を推進し、寄附金が増えるよう取り組んでほしい。	ふるさと納税返礼品について、区では、ふるさと納税を通じてより多くの方に支援していただくため、JR新宿駅一日駅長体験や新宿シティハーフマラソン出走権、レストランの食事券やホテルの宿泊券など600品を超える返礼品を、企業等にご協力いただき、採用してきたほか、地場産業である染色業や印刷・製本関連業とゴジラとのコラボレーションによる返礼品を企画するなど、返礼品を通じて区の魅力を発信してきました。今後も引き続き、多くの方にご寄附いただけるよう区の魅力を広く発信していきます。
令和5年度の新宿区の会計では、ふるさと納税制度の影響による税収減が約40億円であるのに対し、10月から3月に寄付金で得た金額は約4億円であり、今後もふるさと納税の影響による税収減は続くと考えられる。この状況が続くと、区の行政サービスにも影響が出かねないということを、区民にも周知啓発するべきである。	ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源が一方的に奪われていることについて、引き続き区ホームページ、広報新宿及び新宿区財政白書等で区民へ積極的に周知していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

ふるさと納税返礼品について、区では、ふるさと納税を通じてより多くの方に支援していただくため、JR新宿駅一日駅長体験や新宿シティハーフマラソン出走権、レストランの食事券やホテルの宿泊券など600品を超える返礼品を、企業等にご協力いただき、採用してきたほか、地場産業である染色業や印刷・製本関連業とゴジラとのコラボレーションによる返礼品を企画するなど、返礼品を通じて区の魅力を発信してきました。令和7年度も引き続き、多くの方にご寄附いただけるよう区の魅力を広く発信していきます。
また、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源が一方的に奪われていることについて、引き続き区ホームページ、広報新宿及び新宿区財政白書等で区民へ積極的に周知していきます。

施策評価シート

所管部	地域振興部、教育委員会事務局

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

めざすまちの姿・状態

すべての人々にやさしい知の拠点としての図書館の活用を通じて、教育と文化の発展に寄与するとともに、区民が様々な課題について自ら考え、他者と協働して解決することができるまちをめざします。
子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツや学習を楽しみ、ライフステージ等に応じて健康でいきいきとした生活を送ることで、生涯を通じて学習やスポーツ活動に取り組めるまちをめざします。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

「新宿区スポーツ環境整備方針」の改定では、区民のスポーツに関するニーズを的確に捉えるため「スポーツ環境に関する調査」を実施しました。調査の設問は、庁内検討会議及びスポーツ環境会議で意見聴取を行い決定しました。調査結果は、前回より回答率は低下したものの、回答数においては、標本数を増やしたことから上回ることができました。調査結果を令和6年3月に公表しました。

スポーツコミュニティの推進では、子ども・成人向けスポーツ体験など、これまで行ってきたスポーツ体験機会の提供に加えて、ゴールボール、車いすハンドボール、ブラインドサッカーなどをパラスポーツ競技団体と連携し、体験会を実施しました。これらのイベントを実施するにあたり、運営に協力するボランティアの育成にも取り組みました。また、体験に留まらず、参加者には継続的にスポーツを行う機会を提供するよう、関連する競技団体等の情報を提供しました。

総合運動場の整備では、現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に多種目・多目的に使用できる総合的な多目的運動場としての整備を行うため、東京都と協議を行いました。
新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備では、新宿スポーツセンターのプール天井設置等及び大小体育室床等改修工事を行いました。

新中央図書館等の建設については、新宿区立図書館運営協議会において意見交換を行ったほか、杉並区立中央図書館の視察を行うなど、区民ニーズを踏まえた検討を進めることができました。また、多様な資料の収集・充実を図ったほか、電子書籍貸出サービスに関する先行自治体の事例収集を行うなど、図書館サービスの充実を推進しています。さらに、子ども読書活動の推進については、「第五次 新宿区子ども読書活動推進計画」に基づく各種サービスを確実に実施したほか、「第六次 新宿区子ども読書活動推進計画」を策定しました。

以上の取組により、教育と文化の発展に寄与するとともに、区民が様々な課題について自ら考え、他者と協働して解決することができるまちをめざすという目的に向け、おおむね順調に進んでいるものと評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等	「新宿区スポーツ環境整備方針」は、策定から10年が経過し、区民を取り巻くスポーツ環境や社会情勢は大きく変化しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承や、パラスポーツを通じた「共生社会」の実現など、スポーツ施策に求められる課題も増える中、区民がスポーツに関心を持ち、持続的にスポーツを実現できる環境整備を引き続き行う必要があります。 こうした時代の趨勢や文部科学省が令和4年3月に策定した第3期スポーツ基本計画を踏まえ、これからの時代に合ったスポーツ施策を推進するため、スポーツ環境整備方針を改定する必要があります。 スポーツコミュニティの推進では、東京2020大会のレガシーを継承し、子どもから高齢者まで誰もがライフステージに応じた様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、地域のスポーツ団体等と連携しながら、地域主体のスポーツコミュニティの形成に向けて取り組んでいく必要があります。また、ボッチャやゴールボール等の体験を通じてパラスポーツの普及啓発や理解促進を図ることが必要です。 総合運動場の整備では、早期の施設整備の実現に向けて、東京都との連携・協議を継続して行っていく必要があります。 新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備では、スポーツ施設のレベルアップ工事を含め、安全性や快適性、利便性のほかユニバーサルデザインの視点も踏まえ、優先順位を付けて整備箇所を選定する必要があります。 新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえた検討を継続する必要があります。 図書館サービスの充実については、紙と電子書籍それぞれの役割等、引き続き調査・検討が必要です。 子ども読書活動の推進については、「自ら読書を楽しみ、学び、成長する新宿の子どもたち」の実現を目指し、子どもたちがより多くの本に出会い読書習慣を醸成できるよう、事業を進める必要があります。
取組の方向性	「新宿区スポーツ環境整備方針」は、策定から10年が経過し、区民を取り巻くスポーツ環境や社会情勢は大きく変化しています。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承や、パラスポーツを通じた「共生社会」の実現など、スポーツ施策に求められる新たな課題も踏まえ、令和6年度に「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定します。方針改定後には、その内容を踏まえた施策を実施し計画的にスポーツ環境を整備していきます。 スポーツコミュニティの推進については、東京2020大会のレガシーを継承し、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図るため、子ども・成人向けスポーツ体験イベントやパラスポーツ団体と連携した体験会を回数を増やして実施します。また、パラスポーツの大会やイベントの運営等に関わるボランティアの育成にも引き続き取り組みます。こうした取組を通じて、誰もがスポーツに参画できる環境を整備し、スポーツ実施率の向上を図っていきます。 総合運動場の整備については、 現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に・多種目・多目的に使用できる総合的な運動場として整備するため、引き続き東京都と連携・協議を進めていきます。 新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備については、利用者の安全性や快適性を向上させ、より利用しやすい環境を整えることで区民のスポーツへの参加を促進します。また、次年度以降のスポーツ施設整備基金の有効な活用については、引き続き庁内検討も踏まえ施設の老朽化等も勘案しながら計画的に検討していきます。 新中央図書館等の建設については、ICTの急速な進展等、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえた情報収集を行いながら検討を継続します。電子書籍貸出サービスの導入により、利用者の利便性向上を図るなど、図書館サービスの充実を進めます。 また、子ども読書活動の推進については、家庭・地域、区立図書館、区立学校、子育て支援施設が連携しながら「第六次 新宿区子ども読書活動推進計画」に掲げる取組を推進していきます。 以上の取組から、すべての人々にやさしい知の拠点としての図書館の活用を通じて、教育と文化の発展に寄与するとともに、区民が様々な課題について自ら考え、他者と協働して解決することができるまちをめざします。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	学習・スポーツ活動の実施状況	学習・スポーツ活動を行っている区民の割合	56.4%	62.4%	64.0%	62.5%	65.0%

外部評価の意見と対応

	評価結果 おおむね順調に進んでいる	
	外部評価意見	**内部評価と外部評価を踏まえた区の対応**
総合評価	本施策を構成する諸事業は計画通りに実施されている。特に、新宿区スポーツ環境整備方針の改定に向けた取組が着実に進められた点と、スポーツコミュニティの促進を目的とする事業で、障がい者スポーツ・パラスポーツを軸とする活動の充実化が図られ成果をあげている点は高く評価できる。スポーツ環境に関する調査では、区民のスポーツに関するニーズの分析も進められた。 新中央図書館等の建設に向けた事業や総合運動場の整備に向けた事業については中長期的なスケジュール感が見て取れないところがあるものの、年度単位では予定に沿って実施されている。 以上のことから、本施策はおおむね順調に進んでいると評価する。	スポーツ環境調査を実施し、区民ニーズの分析を行った上で、スポーツ環境会議やパブリック・コメント等での意見を反映し、「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定しました。改定後は、新方針に基づき生涯スポーツ社会の実現と地域の総合力を結集したスポーツコミュニティを推進していきます。 新中央図書館等の建設に向けては、情報収集を行いながら、今後も「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討を続けていきます。
今後の取組の方向性に対する意見	総合計画で謳われる「ライフステージ等に応じて健康でいきいきとした生活を送ることで、生涯を通じて学習やスポーツ活動に取り組めるまち」の理念を実現していくための様々な具体策を、引き続き検討してほしい。	
	既存スポーツ施設の利便性、安全面を向上させるための改修と並んで、ニーズが高いと考えられる屋内スポーツ施設の増設を検討してもらいたい。	既存スポーツ施設の改修を計画的に実施していきます。また、屋内スポーツ施設については、引き続き、区立小・中学校及び一部の都立学校を開放していきます。
	eスポーツなどの新しい分野の取組に期待する。	eスポーツは、障害の有無や、性別・年齢を問わず楽しむことができ、障害者や高齢者の健康増進、多世代・多文化交流にもつながることが期待できることから、研究・検討を進めていきます。
	図書館資料の収集・所蔵・提供や情報発信の方法については、紙媒体、電子媒体それぞれの特性を考慮して検討してほしい。	中央図書館では、令和7年1月に電子書籍貸出サービス(しんじゅく電子図書館)を導入しました。今後は紙媒体と電子媒体それぞれの特性を活かした情報発信に努めていきます。

その他 意見・感想	新中央図書館等の建設事業と総合運動場の整備事業については、次世代の区民の学習・スポーツ環境の質的な在り方にもかかわるものであることから、広い視野に立って検討を進め、区民の期待に応え得る内実を備えたものを創り上げていかれることを期待する。	新中央図書館等の建設に向けては、情報収集を行いながら、今後も「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討を続けていきます。 また、総合運動場の整備に向けては、より快適に、多種目・多目的に使用できる総合的な運動場として整備するため引き続き東京都と連携・協議を進めていきます。
	図書館サービスに関しては、自動貸出機、検索機などの利便性の向上と共に、お話会、館内展示などを引き続き深化させながら実施してもらいたい。また、企画の水平的展開（複数の図書館間あるいは図書館と他の公共施設との共同企画）にも期待する。	令和7年1月に図書館情報システムの更新と電子書籍貸出サービス（しんじゅく電子図書館）の導入を行い、利便性の向上に努めているところです。今後も各図書館の特性を活かした魅力あるイベントを実施し、図書館サービスの充実を図ります。
	スポーツ施設に関しては、時代の変化、住民のライフスタイルの変化に応じた取組を検討してもらいたい。たとえば、民間事業者との連携、提携による企画・事業などである。これにより、既存施設だけでは立地によって区民にアクセス性の偏りがある現状も改善できるのではないか。	区では民間事業者や大学のスポーツ施設である江戸川河川敷グラウンド（埼玉県三郷市）、上智大学真田堀運動場を活用しています。加えて、区立小・中学校の一部や都立学校も開放しています。引き続き、区民のスポーツ環境の充実を図るため、民間事業者との連携・提携に向けた検討を進めていきます。
	健康増進を目的とする事業・施設で行われている活動もスポーツ的要素を持っており、「スポーツ活動のための環境」に含み得る。したがって、保健福祉分野におけるスポーツ的要素を有する活動を本個別施策を構成する事業と連携させていくことで、スポーツ活動のための環境を充実化させていくという方向性もあり得るのではないか。	「スポーツ環境整備方針」は、保健福祉分野も含め関連する区の様々な計画とも連携を図り策定しています。スポーツ的要素を有する取組を実施する際には、本方針に基づき、スポーツを通じた健康増進や共生社会の実現等に取り組んでいきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針
引き続き、新中央図書館等の建設の検討や図書館サービスの充実、子ども読書活動の推進といった取組を通じ、教育と文化の発展に寄与するとともに、区民が様々な課題について自ら考え、他者と協働して解決することができるまちを目指していきます。 また、「新宿区スポーツ環境整備方針」に基づき、子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツや学習を楽しみ、ライフステージ等に応じて健康でいきいきとした生活を送ることで、生涯を通じて学習やスポーツ活動に取り組めるまちを目指していきます。

計画事業評価シート

所管部	教育委員会事務局	所管課	中央図書館

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	新宿区公共施設等総合管理計画、新宿区立図書館基本方針、新中央図書館等基本計画等
計画事業	61	—	新中央図書館等の建設		

事業概要

「区民にやさしい知の拠点」にふさわしい新中央図書館等の建設を目指します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討していきます。なお、平成22年度の「新中央図書館等基本計画」策定以降のICTの急速な進展等、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえるなど、情報収集を行いながら、総合的に検討していきます。

実績

新宿区立図書館運営協議会において意見交換を行ったほか、近年改装した都内自治体図書館を視察し、情報収集を行いました。

【視察の実績】
視察日：令和6年2月2日
視察施設：杉並区立中央図書館（令和2年9月改装）
参加委員数：11人

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新中央図書館等の建設	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討	目標値	検討	検討	検討
			実績値	検討	検討	検討
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

「区民にやさしい知の拠点（※）」にふさわしい新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の社会経済状況やICT化の急速な進展等、公共図書館を取り巻く環境の変化を踏まえ、新宿区立図書館運営協議会において意見交換を実施し、「早く新しい中央図書館を建設してほしい」、「学校施設の転用ではなく、図書館としてきちんと建設を」といった意見を頂いたほか、杉並区立中央図書館の視察を行いました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

（※）新宿区立図書館基本方針（平成28年3月策定）に定める区立図書館の使命。様々な課題について自ら考え、他者と協働して解決する区民を支援すること、わかりやすい情報提供をすることなど、区立図書館がすべての人々にやさしい知の拠点であることを使命としています。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
事業経費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
一般財源	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
特定財源	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
執行率	— %	— %	— %	— %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	9,979,000 円	9,900,000 円	9,921,000 円	29,800,000 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	29.3 円	28.6 円	28.4 円	28.8 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業54「新中央図書館等の建設」	
課題・ニーズ等	新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討する必要があります。また、平成22年度の「新中央図書館等基本計画」策定以降のICTの急速な進展等、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえるなど、情報収集を行いながら、総合的に検討する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討していきます。また、平成22年度の「新中央図書館等基本計画」策定以降のICTの急速な進展等、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえるなど、情報収集を行いながら、総合的に検討していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	令和6年6月・9月・12月に図書館運営協議会を開催し、学識経験者や区民委員と意見交換を行いました。併せて、視察先の候補図書館について協議し、視察先を決定しました。 （視察先：中央区立京橋図書館、視察日程：令和7年1月31日）	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討していきます。また、平成22年度の「新中央図書館等基本計画」策定以降のICTの急速な進展等、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、図書館運営協議会での意見交換や情報収集を継続しながら、総合的な検討を継続していきます。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	これからの図書館のあり方についての検討と一体的に、新中央図書館等の建設について図書館運営協議会での協議や杉並区中央図書館の視察等が計画通り行われた。視察は、今日において公立図書館に求められる機能に関する見識を深める機会となっている。 ヒアリングでは、図書館の機能や館内の空間設計といった面で、従前の考え方に囚われない視野に立って検討が進められていることが確認できた。 以上のことから、計画どおりと評価する。	図書館運営協議会における意見交換や近年建替えを行った図書館の視察により、今日の公立図書館を取り巻く環境の変化に対応するための情報収集を行っています。 これらの取組から得た最新の情報を精査しながら、新中央図書館等の建設に向けた総合的な検討を継続していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	新中央図書館等基本計画の策定から10年以上が経過して図書館に対するニーズも変化している。大きな建物の必要性、利用者のアクセス性、既存の区立図書館との関係、紙媒体の書籍・資料と電子的データ・資料とのバランスといった点も十分考慮に入れて、検討が深められて行くことを期待する。	中央図書館では、今まで図書館を利用していない区民への新たなアプローチと、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの一環として、令和7年1月に電子書籍貸出サービス（しんじゅく電子図書館）を導入しました。 今後も、最新の図書館ニーズを積極的に収集しながら、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討を続けていきます。
	引き続き、施設の利便性や魅力の向上を図る方法を検討すると共に、区民の意見や要望に対するアンテナを広く高く張って検討を進めてもらいたい。	魅力ある新中央図書館等の建設に向けて、図書館運営協議会における意見交換や視察による情報だけでなく、最新の図書館情報や区民の意見・要望を取り入れ、多くの来館者に喜んでいただけるような空間設計を目指します。
	新中央図書館の空間設計では、区民にとって魅力的で、来館者が本との出会いを多く得られるような環境にすることを目指してもらいたい。	
その他意見・感想	今後、さらに踏み込んだ検討を進めていく際、より具体的な行動計画や指標があると、本事業に対する区民の理解がより得やすくなるのではないか。	新中央図書館等の建設の検討にあたっては、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で進めることを前提としつつ、区民の理解を得られるような計画や指標等の必要性を認識しています。 その中で、視覚障害者を含め、誰にとっても利用しやすい施設を目指して、中央図書館及び地域図書館の充実を図ってまいります。
	改装、新設される図書館にはどのような要素があるのか分析し、明示されていると、成果を示しやすくなるのではないか。それと関連して、他の図書館事業で指標とされている項目などについても情報収集を行い、建設や運営に役立てることも考えられる。	
	視覚障害者にも利用しやすい等、誰もがわかりやすく使いやすい施設にしてもらいたい。また、中央図書館以外の地域図書館の充実も併せて進めてほしい。	

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	新中央図書館等の建設については、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設マネジメントの中で検討していきます。また、平成22年度の「新中央図書館等基本計画」策定以降のICTの急速な進展等、公立図書館を取り巻く環境の変化を踏まえるなど、情報収集を行いながら、総合的に検討していきます。

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	
計画事業	62	①	スポーツ環境の整備（新宿区スポーツ環境整備方針の策定）		

事業概要

平成25年2月に「新宿区スポーツ環境整備方針」を策定し、「誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境」の充実に向け、様々なスポーツ施策を行ってきました。方針の策定から10年が経過し、スポーツを取り巻く環境や社会情勢は大きく変化をしています。このことから、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承と発展」をはじめとした、スポーツ施策を推進するため、国の「第3期スポーツ基本計画」や都の「東京都スポーツ推進総合計画」も踏まえ、これからの時代に合った「新宿区スポーツ環境整備方針」に改定します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和4年3月に策定された国の「第3期スポーツ基本計画」や「東京都スポーツ推進総合計画」の内容も踏まえながら、区の基本方針となる「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承と、スポーツを通じた「共生社会」の実現に向けたパラスポーツの振興に取り組むことで、スポーツコミュニティを推進する内容とします。改定に向けては、新宿区スポーツ環境会議に意見聴取をしていきます。また、改定に先駆け、区民のスポーツ環境に関する調査を実施します。本方針のスローガンである「スポーツの力で「新宿のまち」を元気に」は変更せず、これらの達成を一段と加速させるものとしていきます。

実績

(1) 庁内検討会議
第1回　令和5年4月17日開催　スポーツ環境調査調査項目の検討
第2回　令和5年12月11日開催　スポーツ環境調査の結果報告、骨子案検討

(2) スポーツ環境会議
第1回　令和5年4月26日開催　スポーツ環境調査調査項目検討①
第2回　令和5年7月4日開催　スポーツ環境調査調査項目検討②
第3回　令和6年1月23日開催　スポーツ環境調査の結果報告、方針改定の構成及び施策体系（案）検討

(3) スポーツ環境調査
令和5年9月20日　調査票を発送(令和5年10月11日締切)
【調査結果】
○18歳以上の区民
標本数 8,000件　有効回収数 2,347件　有効回答率 29.3%（郵送・Web）
（前回調査：標本数 5,000件 有効回答数 1,887件 有効回答率 37.7%）
○小学5年生・中学2年生
標本数 3,000件　有効回収数 1,140件　有効回答率 38.0%（郵送・Web）
○スポーツ団体
標本数 2,000件　有効回収数 617件　有効回答率 30.9%（郵送・Web）
（前回調査：標本数 2,000件 有効回答数 645件 有効回答率 32.3%）
○施設利用者
有効回収数 1,273人(現地提出)
（前回調査：標本数 220件 有効回答数 191件 有効回答率 86.8%）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿区スポーツ環境整備方針改定に向けたニーズ調査の実施	施設利用者や住民基本台帳から無作為抽出した者にアンケート調査を実施する。	目標値			実施
			実績値			実施
			達成度			— %

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

評価

「新宿区スポーツ環境整備方針」の改定に向け、区民のスポーツに関するニーズを的確に捉えるため「スポーツ環境に関する調査（スポーツ環境調査）」を実施しました。調査の設問は、庁内検討会議及びスポーツ環境会議で意見聴取を行い決定しました。
調査結果については、平成22年度に実施した前回調査より回答率は低下したものの、回答数においては、標本数を増やしたことから上回ることができました。その結果を令和6年3月に公表しました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額			14,036 千円	14,036 千円	
事業経費			12,784 千円	12,784 千円	
一般財源			12,784 千円	12,784 千円	
特定財源			0 千円	0 千円	
執行率			91.1 %	91.1 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト			22,705,289 円	22,705,289 円
新宿区の人口			349,318 人	349,318 人
区民一人当たりのコスト			65.0 円	65.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業55①「スポーツ環境の整備（「新宿区スポーツ環境整備方針」の改定）」	
課題・ニーズ等	「新宿区スポーツ環境整備方針」策定から10年が経過し、区民を取り巻くスポーツ環境や社会情勢は大きく変化しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承や、パラスポーツを通じた「共生社会」の実現など、スポーツ施策に求められる課題も増える中、区民がスポーツに関心を持ち、持続的にスポーツを実現できる環境整備を引き続き行う必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	区民がスポーツに関心を持ち、持続的にスポーツを実現できる環境整備を引き続き行うため、令和6年度に「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定します。方針の改定後は、その内容を踏まえた施策を実施し、計画的にスポーツ環境を整備することで、生涯スポーツ社会の実現と地域の総合力を結集した「スポーツコミュニティ」を推進していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1) 庁内検討会議 第1回　令和6年4月18日開催 新宿区スポーツ環境整備方針（素案）の作成について 第2回　令和6年8月2日開催（書面開催） 新宿区スポーツ環境整備方針（素案）について 第3回　令和6年12月17日開催 パブリック・コメント等の実施結果、新宿区スポーツ環境整備方針（案）の作成について (2) スポーツ環境会議 第1回　令和6年5月17日開催　新宿区スポーツ環境整備方針（素案）の作成について 第2回　令和6年8月26日開催　新宿区スポーツ環境整備方針の素案について (3) パブリック・コメント 令和6年10月25日から11月25日まで実施 意見提出者・団体：9名・団体　　意見数　55件 (4) 地域説明会 令和6年10月31日開催　　会場：新宿コズミックスポーツセンター 参加者：6名・団体　　意見数　3件	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	「新宿区スポーツ環境整備方針」策定から10年が経過し、区民を取り巻くスポーツ環境や社会情勢は大きく変化しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承や、パラスポーツを通じた「共生社会」の実現など、スポーツ施策に求められる課題も増える中、区民がスポーツに関心を持ち、持続的にスポーツを実施できる環境整備を引き続き行う必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	新宿区スポーツ環境整備方針の改定に向けて、区民・団体等を対象とするアンケート調査の内容検討・実施、及び関係会議体における調査結果の共有、さらには、調査結果を踏まえた改定方針案の検討が進められた。新方針がアンケート調査の結果分析から把握される区民ニーズの動向等を十分踏まえたものになることを期待する。 方針の改定に向けたプロセスが着実に進められたことから、計画どおりと評価する。	「新宿区スポーツ環境調査」でのニーズ調査及び新宿区スポーツ環境会議での意見聴取に加え、パブリック・コメント等でのご意見を踏まえ、「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定しました。本方針の基本理念に基づき、施策を推進していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	区民が持続的に生涯スポーツを実現できる環境整備を引き続き進めてもらいたい。	誰もが安全で快適にスポーツ施設を利用できるよう、施設の修繕や改修を進めるとともに、ユニバーサルデザインに対応した附帯設備等の整備・充実を図っていきます。引き続き、区民が生涯を通じてスポーツを行うことのできる環境整備を計画的に進めていきます。
	必ずしも既存のスポーツ施設だけを対象とするのではない柔軟な視点に立った取組（たとえば、民間事業者あるいは健康増進のための保健福祉施設との連携など）を期待する。	民間事業者が運営している、江戸川河川敷グラウンド（埼玉県三郷市）や上智大学真田堀運動場を、区民が利用できるスポーツ施設として活用しています。 引き続き、区民のスポーツ環境の充実を図るため、その他の民間事業者や保健福祉施設との連携についても、検討していきます。
その他意見・感想	本事業に関する今後の評価では、今回実施した調査を元に指標を設定することも考えられるのではないか。	本方針では、各施策の成果指標を設定していませんが、「新宿区第三次実行計画」において「スポーツ実施率（区政モニターアンケートにおいて、『週1回以上スポーツや運動を行っている』と回答した区民の割合）」を指標として設定しており、この指標を用いて、本指針に基づく取組の効果を測定していきます。
	eスポーツについても検討の視野に入れられているとのことであった。今回の方針改定でそうした比較的新しい分野の扱いが最終的にどのようなものになるにせよ、広い視野に立って方針の検討が進められることを期待する。	eスポーツは、障害の有無や、性別・年齢を問わず楽しむことができ、障害者や高齢者の健康増進、多世代・多文化交流にもつながることが期待できることから、研究・検討を進めていきます。
	既存施設は立地面での利便性が区民によって異なっているのではないか。アクセスの均等化を図るためにも、既存施設の活用に加え、民間との連携、提携を進めるべきではないか。	民間事業者が運営している、江戸川河川敷グラウンド（埼玉県三郷市）や上智大学真田堀運動場を、区民が利用できるスポーツ施設として活用しています。 引き続き、区民のスポーツ環境の充実を図るため、その他の民間事業者や保健福祉施設との連携についても、検討していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
終了	令和7年3月に「新宿区スポーツ環境整備方針」を改定したことから終了とします。今後は、改定した方針に基づきスポーツ施策を着実に実行していきます。

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	新宿区スポーツ環境整備方針
計画事業	62	②	スポーツ環境の整備（スポーツコミュニティの推進）		

事業概要

「新宿区スポーツ環境整備方針」の基本理念を持続的・継続的な視点を持って着実に推進していくため、区のスポーツ環境を支える各主体との連携強化を図ります。
また、区民のスポーツ人口をより増やしていくために、スポーツイベントを実施するなど、スポーツを楽しむ場や機会を提供していくと同時に、区民のスポーツへの意識向上を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

東京2020大会のレガシーを継承し、パラスポーツの普及啓発や理解促進のため、これまでの取組に加え、パラスポーツ団体と連携し、ゴールボール、車椅子ハンドボール等の体験会を実施します。また、パラスポーツの大会やイベントの運営等に関わるボランティアの育成に取り組みます。こうした取組を通じて、誰もがスポーツに参画できる環境を整備しスポーツを通じた活力のある社会を実現していきます。

実績

(1)スポーツの普及啓発（子ども・成人向けスポーツ体験）
子ども向け8回、成人向け2回、親子向け1回 【子ども向け8回、成人向け2回、親子向け1回】
①バスケットボール教室（子ども向け） 参加者数50人（令和5年8月20日）
②体操教室（子ども向け） 参加者数56人（令和5年9月10日）
③体操教室（成人向け） 参加者数28人（令和5年9月10日）
④陸上教室（子ども向け） 参加者数56人（令和5年9月24日）
⑤車いすテニス教室（子ども向け） 参加者数33人（令和5年11月3日）
⑥車いすバスケットボール教室（親子向け） 参加者数42人（令和5年11月23日）
⑦水泳教室（子ども向け） 参加者数54人（令和5年12月3日）
⑧水泳教室（成人向け） 参加者数27人（令和5年12月3日）
⑨陸上教室（子ども向け） 参加者数48人（令和5年12月24日）
⑩バレーボール教室（子ども向け） 参加者数46人（令和6年1月20日）
⑪サッカー教室（子ども向け） 参加者数59人（令和6年3月20日）

(2)ボッチャ等障害者スポーツ体験
「親子deボッチャ」【区立幼稚園、子ども園17園対象】
・令和5年6月 4園実施
・令和5年9月 3園実施
・令和5年10月 4園実施
・令和5年11月 3園実施
・令和5年12月 3園実施 計17園で実施

(3)パラスポーツ体験会の開催及びボランティア（レガス新宿サポーター（旧東京2020サポーター））の活用
・車いすハンドボール体験会 参加者数17人 ボランティア数3人（令和5年7月23日）
・ゴールボール体験会 参加者数14人 ボランティア数3人（令和5年11月18日）
・ブラインドサッカー体験会 参加者数18人 ボランティア数1人（令和6年2月18日）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	スポーツ実施率	区政モニターアンケートにおいてスポーツ・生涯学習等を「行っている」と回答した割合（%）	目標値	65.0	65.0	65.0
			実績値	62.4	64.0	62.5
			達成度	96.0 %	98.5 %	96.2 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

スポーツの普及啓発（子ども・成人向けスポーツ体験）については、全ての回が応募者多数のため抽選になるほど好評でした。12月3日に開催した「水泳教室」の抽選では、5倍を超える倍率でした。また、体験後のアンケートでも、各回とも参加者の9割以上の方が「大変満足」・「満足」と回答しており、特に11月3日に開催した「車いすテニス教室」では、全ての参加者から「大変満足」・「満足」の評価を得る、満足度の高いイベントとなりました。
ボッチャ等障害者スポーツ体験については、「親子deボッチャ」を区立幼稚園及び子ども園17園（全園）で実施し、親240名、園児264名合計504名が参加されました。
また、パラスポーツ体験会については、各パラスポーツ協会との共催により実施し、選手や職員等を派遣していただき3回開催しました。こちらも、全ての参加者から「大変満足」・「満足」の評価を得るイベントとなりました。
いずれの事業も多くの方が参加し、参加者の満足度も高く、スポーツ体験機会の提供とパラスポーツの普及啓発につながったことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	11,565 千円	11,565 千円	11,881 千円	35,011 千円	【特定財源】 スポーツ実施促進事業費補助金
事業経費	7,005 千円	11,193 千円	11,475 千円	29,673 千円	
一般財源	4,087 千円	8,167 千円	8,336 千円	20,590 千円	
特定財源	2,918 千円	3,026 千円	3,139 千円	9,083 千円	
執行率	60.6 %	96.8 %	96.6 %	84.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	19,977,874 円	24,062,920 円	24,371,903 円	68,412,697 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	58.6 円	69.5 円	69.8 円	66.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業55②「スポーツ環境の整備(スポーツコミュニティの推進)」	
課題・ニーズ等	東京2020大会のレガシーを継承し、子どもから高齢者まで誰もがライフステージに応じた様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、地域のスポーツ団体等と連携しながら、地域主体のスポーツコミュニティの形成に向けて取り組んでいくことが必要です。また、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図ることが必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	東京2020大会のレガシーを継承し、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図るため、子ども・成人向けスポーツ体験イベントやパラスポーツ団体と連携した体験会の回数を増やして実施します。また、障害者を主な対象として、継続的に体を動かす機会を提供するため、令和6年10月から月1回程度(年間で計6回)の運動教室を新たに開催するとともに、パラスポーツの大会やイベントの運営等に関わるボランティアの育成についても、引き続き取り組んでいきます。 こうした取組を通じて、誰もがスポーツに参画できる環境を整備し、スポーツ実施率の向上を図っていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)スポーツの普及啓発(子ども・成人向けスポーツ体験) 9回実施【12回実施(子ども向け9回、成人向け2回、親子向け1回)】 ・令和6年8月　バスケットボール教室　参加者数 58人 ・令和6年9月　体操教室(2回)　参加者数 87人 ・令和6年10月　ラグビー教室　参加者数 52人 ・令和6年11月　車いすバスケットボール教室　参加者数　38人 陸上教室　参加者数 54人 ・令和6年12月　水泳教室(2回)　参加者数　78人 陸上教室　参加者数 49人 (2)ボッチャ等障害者スポーツ体験等(区立幼稚園、子ども園17園対象) 「親子deボッチャ」 ・令和6年6月　2園で実施 ・令和6年7月　1園で実施 ・令和6年9月　3園で実施 ・令和6年10月　4園で実施 ・令和6年11月　4園で実施 ・令和6年12月　1園で実施 (3)パラスポーツ体験会等の実施 ・令和6年7月28日　車いすハンドボール体験会　参加者数 21人、ボランティア数 1人 ・令和6年9月8日　ブラインドサッカー体験会　参加者数 13人、ボランティア数 1人 ・令和6年11月24日　デフフットボール体験会　参加者数 28人、ボランティア数 0人 (4)障害者向け運動教室 ・令和6年10月23日　ダンス　参加者数 44人(内オンライン参加 25人) ・令和6年11月27日　身体の動かし方　参加者数 8人(内オンライン参加 6人) ・令和6年12月18日　ﾎﾞﾃﾞｨｹｱﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・ｻｯｶｰﾎﾞｳﾘﾝｸﾞ　参加者数 23人(内オンライン参加 5人)	

進捗を踏まえた課題		
	課題・ニーズ等（12月末時点）	東京2020大会のレガシーを継承し発展させるためには、子どもから高齢者まで誰もがライフステージに応じた様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、地域のスポーツ団体等と連携しながら、地域主体のスポーツコミュニティの形成に向けて取り組んでいくことが必要です。また、パラスポーツの普及啓発や理解促進を図ることが必要です。

外部評価の意見と対応

外部評価			
	評価結果	計画どおり	
		外部評価意見	**内部評価と外部評価を踏まえた区の対応**
	評価	本計画事業は、スポーツ体験教室及び障がい者スポーツ・パラスポーツ体験を軸に、スポーツコミュニティの創出・推進を図って行こうとするものである。 令和5年度には、幅広い世代から多数の参加者が集うかたちで、多様な内容の教室・体験会が計画通り開催された。教室・体験会が予定通りに実施されて参加者の多くがアンケートで高い満足度を示した要因のひとつに、パラスポーツ団体等との連携が効果的になされたこともあったと考える。 運営にかかわるボランティアについてはその裾野をさらに拡げていくための工夫の検討を続けていく必要があるものの、本計画事業は取組方針に沿って概ね予定通りに実施されていることから、計画どおりと評価する。	スポーツ体験教室については、教室終了後に実施した「行動変容アンケート調査」で、参加者の5割以上が「運動やスポーツ意識が高まり、自主的に行っている」と回答しており、区民のスポーツ活動の活性化に繋がっているものと考えています。 また、パラスポーツ体験会の運営にあたっては、ボランティアと連携することにより、スポーツ活動を支える人材の確保・育成を図ってまいります。
	今後の取組の方向性に対する意見	ボッチャ等パラスポーツの体験会については 応募者が多く参加できなかった人も少なくなかったとのことであるため、参加人数や開催回数を増やすことを検討してはどうか。	ボッチャ等パラスポーツの体験会については、アンケート結果などを踏まえ、適切な参加人数や開催回数を設定していきます。
		障がい者スポーツ・パラスポーツの機会提供を充実化することと並んで、体操教室や陸上教室といったそれ以外の体験機会についても、引き続き企画の充実化や開催の形態・時期等の工夫を図り、行ってもらいたい。	体験会の種目や運営方法については、開催時のアンケートを参考に充実させていきます。
	その他意見・感想	パラスポーツ等の体験が幅広い区民において新しいスポーツ活動を定着させ、スポーツ文化を豊かなものにしていくことを目指して、引き続き事業を推進してもらいたい。	引き続き、子どもから高齢者まで、障害の有無にかかわらず、ライフステージに応じて多様なスポーツに親しめる環境を充実させていきます。
		パラスポーツの体験会などでボランティアスタッフの確保が難しい場合、区内の福祉を学ぶ学生やサークルボランティアなどとの連携を拡げていくことを検討してはどうか。	区内の大学と連携し、学生にボランティアスタッフとして従事していただいているイベントもありますが、ボランティアがより一層活躍できる仕組みを検討していきます。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	様々なスポーツの体験機会を提供するとともに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承と、スポーツを通じた「共生社会」の実現に向けたパラスポーツの振興に取り組みます。 子ども・成人向けスポーツ体験などに加えて、パラスポーツ競技団体との連携によるゴールボール、車いすハンドボール、ブラインドサッカーなどの体験会を実施します。これらのイベントを実施するにあたり、運営に協力してもらうボランティアの育成に取り組みます。また、体験に留まらず、継続的にスポーツを行う機会を提供するよう、関連する競技団体等の情報を提供していきます。加えて、学校卒業後にスポーツをする機会が減ってしまっている障害者を主な対象として運動教室を開催し、障害者がスポーツを楽しめる機会を提供します。 障害の有無に関わらずスポーツを楽しめる環境を創出し、地域の中でスポーツを継続的に行うことにより、スポーツを通じたコミュニティの推進に取り組みます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	事前申し込み制の体験会については、当日欠席者数を見込んだ人数を当選させるなどの工夫を行っています。 引き続き、スポーツ団体等の情報を収集し、体験会に参加する区民に対し、継続的にスポーツが行える機会を提供していきます。
	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	新宿区スポーツ環境整備方針
計画事業	62	③	スポーツ環境の整備（総合運動場の整備）		

事業概要

現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に・多種目・多目的に使用できる総合的な多目的運動場として整備を行います。
また、引き続き東京都へ積極的な働きかけを行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に、多種目・多目的に使用できる総合的な運動場として整備するため、引き続き東京都と連携・協議を進めていきます。
実績	東京都と情報共有（6回実施）【随時】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	総合運動場の整備・検討	総合運動場の整備・検討	目標値	整備・検討	整備・検討	整備・検討
			実績値	整備・検討	整備・検討	整備・検討
			達成度	— %	— %	— %

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	**有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）**	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	**成果（目的達成に向けた成果）**	上げている
評価結果	計画どおり		

評価

東京都の公園整備計画の考え方や総合運動場の整備内容、整備にあたっての役割分担、維持管理等について東京都と情報共有や意見交換を行い課題の整理を行ったため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円	
事業経費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円	
一般財源	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円	
特定財源	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円	
執行率	― %	― %	― %	― %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	1,995,800 円	1,980,000 円	1,984,200 円	5,960,000 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	5.9 円	5.7 円	5.7 円	5.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業55③「スポーツ環境の整備（総合運動場の整備）」	
課題・ニーズ等	早期の施設整備の実現に向けて、東京都との連携・協議を継続して行っていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に・多種目・多目的に使用できる総合的な運動場として整備するため、引き続き東京都と連携・協議を進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	都と情報共有（2回実施）【随時】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	早期の施設整備の実現に向けて、東京都との連携・協議を継続して行っていく必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
	総合的な多目的運動場の整備を最終目的とする本計画事業では、令和5年度には都との情報共有・意見交換が進められた。総合運動場の整備に向けたスケジュールが確定していないため全体の中での進捗状況については判断が難しいところがあるものの、年度の予定に沿って課題の整理等が進められたことから、計画どおりと評価する。	整備計画については、従前から東京都と定期的に連絡を取り、課題の整理等に努めています。引き続き、東京都に対して積極的な働きかけを行っていきます。
今後の取組の方向性に対する意見	整備内容・整備時の役割分担、整備後の維持管理等についての東京都との協議・調整を適切かつ精緻に進めてもらいたい。	東京都と定期的に連絡を取り、課題の整理等に努めています。引き続き、東京都に対して積極的な働きかけを行っていきます。 整備計画の検討を進める際には、地元の意見を十分に踏まえ、現在の多目的運動広場の機能を保ちつつ、誰もが気軽に多種目・多目的に利用できる総合的な運動場となるよう、東京都と協議していきます。
	整備計画の検討は区民の要望やニーズを十分に踏まえて進めてもらいたい。	
	早期の整備が実現するように協議を進めてもらいたい。また、現在の多目的広場の良好な環境を維持することも心掛けてほしい。	
その他意見・感想	内部評価の評価シートにおいて、本事業の実績は「(都との)情報共有」とあるが、それだけでは区民には進捗状況が見えにくい。事業評価のためにも、より具体的な行動計画が記載されていたほうが良いのではないか。	現段階では整備の具体的な方向性が定まっていないため、具体的な行動計画の設定は困難ですが、交渉に進展がある場合は、出来る限り速やかに公表していきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に、多種目・多目的に使用できる総合的な運動場として整備するため、引き続き東京都と連携・協議を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	
計画事業	62	④	スポーツ環境の整備（新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備）		

事業概要

新宿区スポーツ施設整備基金を活用し、スポーツ施設を整備することにより区民のスポーツへの参加を促進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

利用者の安全性や快適性を向上させ、より利用しやすい環境を整え区民のスポーツへの参加を促進するため、新宿スポーツセンターのプール天井設置等工事及び大小体育室床等改修工事を実施します。
また、令和6年度以降の新宿区スポーツ施設整備基金の有効な活用について、施設の老朽化への対応等も勘案しながら検討していきます。

実績

①令和5年度基金対象工事
新宿スポーツセンタープール天井設置等工事(工事期間:令和5年9月1日～令和6年3月31日)
新宿スポーツセンター大小体育室床等改修工事(工事期間:令和5年12月1日～令和6年3月31日)

②令和6年度の基金対象工事の検討
甘泉園公園庭球場の人工芝張替工事・排水溝改修工事

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	目標値	施設整備	施設整備	施設整備
			実績値	施設整備	施設整備	施設整備
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

令和5年度は、新宿スポーツセンタープール天井設置等工事及び大小体育室床等改修工事を実施しました。
プール天井設置等工事では、天井を設置したことで天井部分にあるダクト等を湿気から隔離し機器等の耐用年数を伸ばしています。
大小体育室床等改修工事では、床を改修したことで、利用者の安全性や快適性が向上しました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	107,498 千円	67,101 千円	286,891 千円	461,490 千円	【特定財源】 新宿区スポーツ施設整備基金、スポーツ振興くじ助成金
事業経費	99,723 千円	45,586 千円	268,330 千円	413,639 千円	
一般財源	166 千円	113 千円	349 千円	628 千円	
特定財源	99,557 千円	45,473 千円	267,981 千円	413,011 千円	
執行率	92.8 %	67.9 %	93.5 %	89.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	58,439,500 円	51,365,952 円	272,171,604 円	381,977,056 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	171.4 円	148.3 円	779.2 円	368.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業55④「スポーツ環境の整備(「新宿区スポーツ施設整備基金」を活用したスポーツ施設の整備)」	
課題・ニーズ等	スポーツ施設の整備にあたっては、安全性や快適性、利便性のほかユニバーサルデザインの視点も踏まえ、優先順位を付けて整備箇所を決定する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	令和6年度は利用者の安全性や快適性を向上させ、より利用しやすい環境を整えることで区民のスポーツへの参加を促進するため、甘泉園公園庭球場の人工芝張替工事及び排水溝改修工事を実施します。 また、令和7年度以降の新宿区スポーツ施設整備基金の有効な活用について、引き続き庁内検討を踏まえ、施設の老朽化等を勘案しながら検討していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	令和6年度基金対象工事 甘泉園公園庭球場人工芝等改修工事【令和7年1月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	新宿区スポーツ施設整備基金を活用した、スポーツ施設の整備については、レベルアップ工事を含め、安全性や快適性、利便性のほかユニバーサルデザインの視点も踏まえ、優先順位を付けて整備箇所を決定する必要があります。

外部評価の意見と対応

外部評価

評価	評価結果	計画どおり
	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
評価	新宿スポーツセンター施設の整備・改修を行う年度予定は計画通り実施され、安全性、快適性を向上させたことから、計画どおりと評価する。	新宿スポーツセンターのプール天井設置等工事及び大小体育室床等改修工事については、計画どおり令和6年3月31日をもって終了しました。 引き続き、スポーツ施設の安全性・快適性の向上を図り、区民ニーズに的確に対応するため、基金を活用した整備・改修を実施していきます。
今後の取組の方向性に対する意見	令和6年度以降も、施設の老朽化にともなう改修工事を適宜進めて、安全性、快適性の確保を図ってもらいたい。	
	従前の考えに縛られることなく、区民のニーズに沿った施設整備が検討、推進されることを期待する。	
その他意見・感想	区民によるスポーツ参加の促進という本事業の目的に照らして、施設の老朽化への対応だけでなく、施設の機能拡充といったより積極的な用途の検討も続けてもらいたい。	安全性、快適性の向上はもとより、機能拡充の視点をもって施設改修を進めていきます。
	地域の学校施設についても本事業による整備・改修の対象になり得るとすれば、利用者の利便性や学校施設の地域開放を推進する見地から、学校スポーツ施設の補修改善にも力を入れてもらいたい。	学校施設については、基本的に本事業による整備・改修の対象になりませんが、学校開放事業については、学校教育等に支障のない範囲で、利用者の要望や意見を聞きながら必要な備品等の環境改善を図り、適切に実施していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	利用者の安全性や快適性を向上させ、より利用しやすい環境を整えることで区民のスポーツへの参加を促進するため、令和7年度には新宿コズミックスポーツセンター大体育室床面等改修工事及び落合中央公園野球場照明設備LED化等工事を実施します。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ － 14　生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

事業名	590	図書館サービスの充実（区民にやさしい知の拠点）	所管部	教育委員会事務局
			所管課	中央図書館

事業概要	図書館利用者に幅広い知識や情報を提供するため、多様な図書館資料の収集・所蔵・提供を図っていきます。あわせて、電子書籍等を含む情報資源の活用に向けた検討を行いながら、より魅力ある図書館の実現を目指します。

5年度	取組内容・実績
	(1)図書館情報システムの更新等 　図書館情報システムについて、令和7年1月のシステム更新に向けた準備を進めました。電子書籍貸出サービスについても、システム更新と同じ令和7年1月の開始を目指し、引き続き調査・検討を進めました。 (2)図書館IT化の推進 　インターネット商用データベースの利用や、電子媒体の館内資料（CD-ROM等）及び調査研究に必要なホームページの閲覧を目的として、利用者用インターネット開放端末を設置しました。 【実績】14台 　内訳　中央・こども図書館　4台（中央図書館3台、こども図書館1台） 　　地域館9館　10台（各館1台、下落合図書館のみ2台） (3)区民に役立つ情報センター ビジネス情報支援相談会の開催 【実績】中央図書館　6回　12名、角筈図書館　12回　14名 情報リテラシー講座の開催 【実績】3回　24名 商用データベースの提供 【実績】16種類

予算現額	87,856 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	81,832 千円		
執行率	93.1 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

図書館情報システムの更新等については、令和7年1月に予定どおり更新を完了し、電子書籍貸出サービス（しんじゅく電子図書館）の提供を開始しました。今後は、利用者の方々により有意義に活用いただけるよう、一層の周知と活用支援を図っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	591	子ども読書活動の推進	所管部	教育委員会事務局
			所管課	中央図書館

事業概要

「第五次新宿区子ども読書活動推進計画」に基づき、計画に掲げる基本目標「自ら読書を楽しみ、学び、成長する新宿の子どもたち」の実現を目指して子ども読書活動を推進します。また、「第六次新宿区子ども読書活動推進計画」を策定します。

5年度

取組内容・実績

(1)子ども読書活動の推進
①子ども読書活動推進会議の開催
【実績】3回

②啓発事業ブックリストの作成・配布
【実績】小学生用 13,000部
中学生用 5,000部

③学校等への配本
【実績】団体専用図書の購入 3,272冊
団体貸出配本回数 36回
学習支援便 57回

④「第六次新宿区こども読書活動推進計画」の策定
【実績】令和6年3月策定

(2)絵本でふれあう子育て支援
①乳幼児への読み聞かせの実施
【実績】実施 24回(0歳児 12回 延べ69名、3歳児 12回 延べ13名)
ボランティアスタッフ 9名

②ブックスタート事業
【実績】令和5年度購入数
0歳児向け絵本 4,760冊(2冊×2,380セット)
3歳児向け絵本 1,290冊

予算現額	25,981 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	24,575 千円		
執行率	94.6 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、「第六次新宿区子ども読書活動推進計画」に掲げる各事業を、学校・幼稚園・保育園・子ども園等の関係機関と連携しながら実施し、子どもの読書活動の推進に取り組みます。

経常事業取組状況シート

事業名	592	新宿未来創造財団運営助成	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要

生涯学習の拠点機能を担う公益財団法人新宿未来創造財団の運営助成を行い、区民のライフステージに対応した生涯学習・スポーツを総合的に推進し、区民のニーズに応える総合的な生涯学習事業を展開します。

5年度　取組内容・実績

第1号事業「地域の歴史の記録保存及び普及啓発」　…　6事業
(1)郷土資料の調査収集・活用
(2)展示会の開催　延べ観覧者数11,699人
(3)文化財等の保存・公開　(4)学校等への教育活動支援
(5)漱石山房関連事業　(6)博物館ボランティアの活動支援

第2号事業「文化芸術の振興と地域の文化活動を通じた豊かな心の育成」…　2事業
(1)舞台芸術鑑賞機会の提供　(2)生涯学習フェスティバル　来場者数3,238人

第3号事業「スポーツの振興と地域のスポーツ活動を通じた健全な心身の育成」…　6事業
(1)トップアスリートとの交流事業
(2)新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン(2事業)　参加者数12,967人(ゲストランナーを含む)
(3)新宿スポレク
(4)新宿区体育協会及び新宿区レクリエーション協会加盟団体への支援
(5)区民スポーツ大会

第4号事業「次代を担う児童や青少年の育成」…　1事業
(1)レガス子どもクラブ　参加者数29人

第5号事業「国際相互理解の促進」…　1事業
(1)外国にルーツをもつ子どものための高校進学ガイダンス　参加者数　96人

第6号事業「地域の魅力の内外への発信」…　2事業
(1)人的交流事業　参加者数　45人　(2)作品交流事業

第7号事業「地域社会の健全な発展の促進」…　5事業
(1)新宿青年教室　(2)コミュニティスポーツ大会　参加者数　2,761人
(3)地域スポーツ・文化事業の推進　(4)区民団体等による自主企画事業に対する支援事業
(5)地域人材の活用と生涯学習活動支援

第8号事業「新宿区から受託する施設の管理運営に関する事業」…　1事業
(1)区内都立高等学校との連携事業　延べ利用者数　3,576人

第9号事業「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」…　6事業
(1)広報・広聴の充実　(2)総合受付システムの運営　(3)財団の管理運営(4事業)

予算現額	645,073　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	593,350　千円		
執行率	92.0　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
区の助成のあり方や有効性についての評価・検証を不断に行い、その適切性を区民に対して十分説明できるように努めてもらいたい。	引き続き、助成金の交付にあたっては、新宿未来創造財団が実施する事業の有効性を評価・検証した上で助成を行い、事業内容を適切に公表していきます。
学校体育館等を利用して行われる活動で、財団がPTAやボランティアと連携して実施しているものがある。それら活動の管理・運営面において、財団とPTA等とが円滑に連携、協力できる体制になっているのか、また、PTA等の負担が過重なものになっていないかを検討し、必要に応じて現在のあり方を見直すよう運営団体に促してもらいたい。	新宿未来創造財団とPTA等との連携・協力体制については、構成する団体の負担が過重になっていないかを確認し、必要に応じて体制の見直しを促していきます。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、新宿未来創造財団への助成金については、区民ニーズを的確に捉えた事業を実施しているかを評価・検証し、交付していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	593	学校施設等の活用	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要		学校教育に支障のない範囲で、区立小・中学校等の校庭・体育館・特別教室等を活用し、区内スポーツ・学習・文化活動の場として地域に開放します。
5年度	取組内容・実績	(取組内容) 新宿区立小・中学校等の体育館及び校庭等を生涯学習・スポーツ活動の場として学校教育等に支障のない範囲内で開放 (実績) (1) 学校校庭の活用　　小学校4校　中学校7校 (2) 学校体育館等の活用　小学校29校　中学校10校　子ども園1園 (3) 学校プールの活用　　小学校23校　中学校4校

予算現額	201,424　千円	取組状況	■　適切　　□　改善が必要
事業経費	149,977　千円		
執行率	74.5　%		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
体育館や校庭の開放について、区民への一層の周知を願いたい。	引き続き、広報新宿、区ホームページ、施設ガイド等で事業内容を周知していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、学校教育に支障のない範囲で、区立小・中学校等の校庭・体育館・特別教室等を活用し、区内スポーツ・学習・文化活動の場として地域に開放していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	594	運動広場の開放	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要

北新宿公園多目的広場、新宿ここ・から広場多目的運動広場のほか、都立戸山公園（箱根山地区）多目的運動広場など他自治体や民間等との協定により、運動広場をスポーツの場として開放します。

5年度

取組内容・実績

（取組内容）
公園の広場、他区及び民間等のグラウンドを区民等に開放しています。

（実績）
(1) 北新宿公園多目的広場
利用者数 1,348人　利用件数 122件　利用率 33.0%
(2) 戸山公園(箱根山)多目的運動広場
利用者数 38,140　人　利用件数 1,492件　利用率 92.0%
(3) 新宿ここ・から広場多目的運動広場
利用者数 14,742人　利用件数 429件　利用率 95.1%
(4) 上智大学真田堀運動広場
利用者数 4,974人　利用件数 148件　利用率 68.5%
(5) 妙正寺川公園運動広場
利用者数 8,020人　利用件数 349件　利用率 42.0%
(6) 旧淀橋中学校多目的運動広場
利用者数 1,217人　利用件数 54件　利用率 67.5%
(7) 江戸川河川敷グラウンド
利用時間数 825時間　利用率 62.8%
(8) 外濠公園運動施設(千代田区管理運営)
利用件数 5,250件　利用率 74.7%(千代田区との合算値)

予算現額	56,062 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	53,941 千円		
執行率	96.2 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、北新宿公園多目的広場、新宿ここ・から広場多目的運動広場のほか、都立戸山公園（箱根山地区）多目的運動広場など他自治体や民間等との協定により、運動広場をスポーツの場として開放していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	595	スポーツ推進委員の活動	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要	「スポーツ基本法」に基づき委嘱するスポーツ推進委員は、スポーツコミュニティの醸成に向けた地域スポーツ推進の役割を担います。
5年度 取組内容・実績	(取組内容) スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行っています。 令和5年度　委員数　37人 (実績) ・理事会・定例会　各12回開催 ・親子でボッチャ指導(区立幼稚園・子ども園において親子にボッチャ指導を実施)　17園 ・担当地区におけるスポーツ指導 ・全国研究協議会、関東研究大会、生涯スポーツ・体力つくり全国会議等参加

予算現額	6,720 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	5,033 千円		
執行率	74.9 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、スポーツ推進委員によるスポーツの推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行っていきます。

事業名	596	スポーツ環境会議の運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要	「新宿区スポーツ環境整備方針」に基づき、区民・スポーツ団体・事業者・学識等によって構成する「スポーツ環境会議」を設置し、意見交換を行うとともに、社会的な変化に伴う区民ニーズの多様化にも対応できる体制づくりを検討します。
5年度 取組内容・実績	(取組内容) 「新宿区スポーツ環境整備方針」を、持続的・継続的な視点を持って着実に推進していくため、区民・地域・スポーツ団体等のスポーツ環境を支える各主体によって構成される「スポーツ環境会議」を開催 (実績) (1) 令和5年4月26日開催 主な内容「新宿区スポーツ環境整備方針概要説明」、「新宿区スポーツ環境整備方針の改定及びスポーツ環境調査の実施について」 (2) 令和5年7月4日開催 主な内容「スポーツ環境調査の設問内容について」 (3) 令和6年1月23日開催 主な内容「スポーツ環境調査の結果について」、「新宿区スポーツ環境整備方針改定版の構成及び施策体系(案)について」

予算現額	274 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	232 千円		
執行率	84.7 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、スポーツ環境会議の開催を通じて、社会的な変化に伴う区民ニーズの多様化にも対応できる体制を検討していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	597	区民ギャラリーの管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課
事業概要	区民等に創作品を展示・発表する場を提供し、区民の創作意欲を促進するため、区民ギャラリーの管理運営(指定管理者)を行います。			

5年度	取組内容・実績	
		(取組内容) 区民の創作品を展示・発表する場を提供することで、区民の創作意欲の促進及び文化・学習活動を支援 (実績) 利用状況 (1) 利用率 79.2% (2) 利用件数 541件 (3) 入場者数 11,869人

予算現額	25,982 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	25,841 千円		
執行率	99.5 %		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、区民等による創作品を展示・発表する場を提供し、区民等の創作意欲を促進するため、区民ギャラリーの管理運営を行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	598	ギャラリー“みるっく”の運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要		区内スポーツ施設等を使用し、絵画・写真等を展示することができます。区民の創作品を発表する場を提供することにより、区民の創作意欲を促進します。
5年度	取組内容・実績	(取組内容) 新宿コズミックスポーツセンター2階大体育室前展示スペース、新宿スポーツセンター1階ロビー、四谷スポーツスクエアB1階及びB2階廊下、東京都健康プラザハイジア1階ロビー展示スペースを使用し、区民の創作品を発表する場を提供することにより、区民の創作意欲を促進 (実績) 利用状況 (1) 利用件数　7件 (2) 展示作品数　153点

予算現額	― 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	― 千円		
執行率	― %		

【外部評価】

外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
当該年度の利用件数が7件であったのは少ないようにも見える。作品の展示場所がスポーツ施設であることがこの企画の関心層とマッチしているのかなどについて検討されてもよいのではないか。	本事業は令和4年度からスポーツ施設等で実施しており、前年度と比較すると団体数及び作品数は着実に増えています。なお、5年度の利用件数は7件ですが、展示期間は193日であり、区民の作品が施設の利用者の目に触れることにより区民の創作意欲の促進につながっているものと考えています。
作品の展示法に関しては、インターネットを活用する方法も考えられるのではないか。	本事業は区民が創作した作品の現物を展示・発表する事業ではありますが、インターネットの活用についても研究してまいります。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

引き続き、区内スポーツ施設等を使用し、区民の創作品を発表する場を提供することにより、区民の創作意欲を促進していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	599	生涯学習館の管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要

区民等に様々な生涯学習の機会と場所を提供するため、生涯学習館の管理運営（指定管理者）を行います。

5年度

取組内容・実績

（取組内容）
区民が文化的活動等に親しむことができる機会及び場所を提供し、生涯学習の振興を図るための施設として生涯学習館を運営

（実績）
(1) 赤城生涯学習館　　利用者数 45,040人　利用件数 5,769件　利用率 92.1%
(2) 戸山生涯学習館　　利用者数 72,020人　利用件数 6,989件　利用率 83.9%
(3) 北新宿生涯学習館　利用者数 43,081人　利用件数 4,786件　利用率 76.7%
(4) 住吉町生涯学習館　利用者数 24,756人　利用件数 3,668件　利用率 87.9%
(5) 西戸山生涯学習館　利用者数 35,163人　利用件数 4,279件　利用率 82.3%

予算現額	198,571 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	192,090 千円		
執行率	96.7 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、区民が文化的活動等に親しむことができる機会及び場所を提供し、生涯学習の振興を図るための施設として生涯学習館を運営していきます。

事業名	600	新宿スポーツセンターの管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要

区民等にスポーツ、生涯学習の場を提供するため、新宿スポーツセンターの管理運営（指定管理者）を行います。

5年度

取組内容・実績

（取組内容）
区民のスポーツ活動及びレクリエーション活動を推進し、健康と体力の増進及び区民生活の向上を図るための施設として新宿スポーツセンターを運営

（実績）
利用状況
(1) 利用率　41.8%
(2) 利用件数　5,478件
(3) 入場者数　347,109人

予算現額	213,712 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	202,148 千円		
執行率	94.6 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、区民のスポーツ活動及びレクリエーション活動を推進し、健康と体力の増進及び区民生活の向上を図るための施設として新宿スポーツセンターを運営していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	601	新宿コズミックスポーツセンターの管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要	区民等にスポーツ、生涯学習の場を提供するため、新宿コズミックスポーツセンターの管理運営（指定管理者）を行います。

5年度	取組内容・実績	
		(取組内容) 区民のスポーツ活動及びレクリエーション活動を推進し、健康と体力の増進及び区民生活の向上を図るための施設として新宿コズミックスポーツセンターを運営 (実績) 利用状況 (1) 利用率 84.7% (2) 利用件数 30,409件 (3) 入場者数 432,706人

予算現額	301,094 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	298,844 千円			
執行率	99.3 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、区民のスポーツ活動及びレクリエーション活動を推進し、健康と体力の増進及び区民生活の向上を図るための施設として新宿コズミックスポーツセンターを運営していきます。

事業名	602	公園内運動施設の管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要	西戸山公園野球場、落合中央公園野球場、西落合公園少年野球場、甘泉園公園庭球場、西落合公園庭球場、落合中央公園庭球場及び妙正寺川公園運動広場の管理運営（指定管理者）を行います。

5年度	取組内容・実績	
		(取組内容) スポーツ活動及びレクリエーション活動を行う団体の育成、支援及び連携を図るとともに、スポーツ活動及びレクリエーション活動を普及、推進するため公園内運動施設を運営 (実績) 利用状況 (1) 西戸山公園野球場　利用者数 57,751人　利用件数 2,031件　利用率 93.1% (2) 落合中央公園野球場　利用者数 63,096人　利用件数 2,034件　利用率 89.1% (3) 西落合公園少年野球場　利用者数 18,784人　利用件数 565件　利用率 39.2% (4) 甘泉園公園庭球場　利用者数 13,097人　利用件数 2,627件　利用率 96.0% (5) 西落合公園庭球場　利用者数 14,190人　利用件数 2,681件　利用率 96.5% (6) 落合中央公園庭球場　利用者数 9,819人　利用件数 2,099件　利用率 97.1% (7) 妙正寺川公園運動広場　利用者数 8,020人　利用件数 349件　利用率 42.0% (再掲594「運動広場の開放」)

予算現額	42,740 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	42,098 千円			
執行率	98.5 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、スポーツ活動及びレクリエーション活動を行う団体の育成、支援及び連携を図るとともに、各種活動を普及、推進するため、公園内運動施設を運営していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	603	大久保スポーツプラザの管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要	区民等にスポーツ、生涯学習の場を提供するため、大久保スポーツプラザの管理運営（指定管理者）を行います。
5年度 取組内容・実績	(取組内容) 区民のスポーツ活動及びレクリエーション活動を推進し、健康と体力の増進及び区民生活の向上を図るとともに、憩いの場として大久保スポーツプラザを運営 (実績) 利用状況 (1) 利用率 75.8% (2) 利用件数 7,841件 (3) 入場者数 55,219人

予算現額	44,422 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	43,676 千円		
執行率	98.3 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、区民のスポーツ活動及びレクリエーション活動を推進し、健康と体力の増進及び区民生活の向上を図るとともに、憩いの場として大久保スポーツプラザを運営していきます。

事業名	604	四谷スポーツスクエアの管理運営	所管部	地域振興部
			所管課	生涯学習スポーツ課

事業概要	スポーツ・文化的活動・相互交流及び会議の新たな場を提供するため、四谷スポーツスクエアの管理運営（指定管理者）を行います。
5年度 取組内容・実績	(取組内容) 区民等に、スポーツ、文化的活動、相互交流及び会議の場を提供することにより、スポーツの振興を図るとともに、多くの人が集う賑わい豊かなまちの実現を図るための施設として四谷スポーツスクエアを運営 (実績) 利用状況 (1) 利用率 58.5% (2) 利用件数 10,355件 (3) 入場者数 128,913人

予算現額	59,749 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	57,411 千円		
執行率	96.1 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、スポーツ、文化的活動、相互交流及び会議の場を提供することにより、多くの人が集う賑わい豊かなまちの実現を図るための施設として四谷スポーツスクエアを運営していきます。

経常事業取組状況シート

事業名	605	図書館資料の充実	所管部	教育委員会事務局
			所管課	中央図書館

事業概要

区立図書館の資料の充実を図るとともに、地域の課題解決や学習に役立つ多様なデータベースの情報を提供し、利用者の調査研究を支援します。

5年度　取組内容・実績

(1)図書館資料の充実
①図書館資料の収集
【実績】令和5年度購入数
図書資料　46,747冊
雑誌　19,323冊
CD　1,674組
DVD(個人貸出用)　489組
DVD(団体貸出用)　22組

②夏目漱石関連事業
夏目漱石をはじめとする新宿区ゆかりの作家について、区民の関心を高めるため、令和5年度は林芙美子に関する講演会と朗読会を中央図書館で開催しました。
朗読会の模様は動画にし、令和6年3月22日からYouTube「新宿区チャンネル」で公開しています。
【実績】講演会　21人
朗読会　22人

(2)レファレンスサービス
図書館利用者の相談に対して、図書館資料や商用データベースを活用した情報を提供することで、区民の課題解決や調査研究の支援を行いました。各図書館で受けた代表的な事例は全館で共有し、今後のサービスに活かしていきます。
【実績】11,685件

予算現額	152,623	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	149,493	千円		
執行率	97.9	%		

【外部評価】意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

図書館資料については、令和7年度も、区民に活用される資料の収集を継続します。令和7年1月に電子書籍貸出サービス(しんじゅく電子図書館)を開始しましたが、今後も電子書籍と紙の資料、それぞれの利点を生かした図書館資料の充実を図っていきます。
また、新宿区ゆかりの作家については、令和7年にドラマ放映が予定されている名誉区民のやなせたかし氏関連の図書展示など、新宿区に対する関心を集められる企画を進めていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	606	図書館の管理運営	所管部	教育委員会事務局
			所管課	中央図書館

事業概要

図書館奉仕員の雇用、図書館運営協議会の開催、図書館サポーター制度の活用のほか、施設の維持管理を行い、区立図書館を運営します。

5年度 取組内容・実績

(1)図書館奉仕員
司書または司書補の有資格者を図書館奉仕員(会計年度任用職員)として20名雇用しています。窓口業務や図書資料等の登録・整理・選定のほか、レファレンスサービスや読書案内などの専門的知識が必要な業務を行うことで、図書館サービスの充実を図ります。
【実績】資料係 7名、利用者サービス係 6名、こども図書館 7名配置

(2)図書館運営協議会
新宿区立図書館運営協議会設置要綱に基づき、学識経験者、公募区民委員等からなる17人以内で組織しています。年に4回程度運営協議会を開催し、新宿区立図書館の運営及び館のサービスに関して必要な検討を行っています。
【実績】協議会 4回　視察 1回

(3)指定管理者制度の活用
地域館9館において指定管理者制度を導入しています。それぞれが地域のニーズに応じたサービスの提供をしています。また、令和5年度は指定管理期間5年間の最終年にあたり、次の指定管理者を選定するための指定管理者選定評価委員会を開催し、区議会の議決を経て、新たな指定管理者を選定しました。

(4)その他
①図書資料等の運搬
【実績】配本車で一日に1度、区立図書館等を巡回
図書館等連絡配本(都立含む) 380回
団体貸出配本 36回　学習支援配本 57回
②中央図書館または地域図書館の維持管理修繕工事
【実績】修繕工事 14件

予算現額	894,798 千円	取組状況	■ 適切	□ 改善が必要
事業経費	884,125 千円			
執行率	98.8 %			

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

図書館奉仕員については、電子書籍貸出サービス(しんじゅく電子図書館)の導入に伴い、令和6年度に1名増員しました。専門知識のある職員を確保し、引き続き図書館サービスの充実を図ります。
図書館運営協議会については、今後も図書館サービス等の検討を継続していきます。
指定管理者制度の活用については、令和6年度に新たな管理者による5年間の運営を開始しました。地域館9館において、地域の特性に応じた独自の事業を実施するとともに、区立図書館として統一された質の高いサービスが提供できるよう、区の直営館である中央図書館が管理監督を適切に行っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	607	障害者への図書館サービス	所管部	教育委員会事務局
			所管課	中央図書館

事業概要

活字を読むことが困難な方のために対面朗読、録音図書の製作・貸出等を行うとともに、図書館への来館が困難な方に配本サービスを提供します。

5年度

取組内容・実績

(1)対面朗読
視覚障害者等サービス実施要綱に基づき、職員または図書館サポーター(ボランティア)が図書館資料や手持ち資料を朗読するサービスを行っています。現在区内6館で利用が可能です。
【実績】実施回数 61回(うち図書館サポーター実施回数 56回)

(2)録音図書の貸出
録音図書とは活字資料を音声に訳した資料です。CD等に録音した肉声の資料のほか、やテキストデータを専用機械等を使って合成音声で聞く資料、DAISY(デイジー)と呼ばれる電子図書などを提供しています。
【実績】貸出総計 3,085点 資料購入数 6タイトル

(3)配本サービス
身体障害等により来館が困難な、区内にお住まいの方のために、家庭配本サービスを行っています。原則月2回まで、職員または図書館サポーター(ボランティア)がご自宅まで伺うことで、貸出、返却ができるサービスです。
【実績】登録人数 117人(うち令和5年度新規登録者 13人)
配本延べ回数 695回 配本資料数 3,530冊

予算現額	5,433 千円	取組状況	■ 適切 □ 改善が必要
事業経費	4,298 千円		
執行率	79.1 %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

図書資料の利用を希望される方が、障害等にかかわらず資料を活用いただけるよう、障害者サービスの拠点館である戸山図書館と中央図書館が連携して、サービスの周知と提供を進めていきます。また、サービス提供体制を維持するため、引き続きボランティアへ協力を依頼するとともに、活動支援を行います。

施策評価シート

所管部	総合政策部

基本政策	Ⅴ	個別施策	3	地方分権の推進

めざすまちの姿・状態

地域の実情にあったサービスが一層展開できるよう、区民に最も身近な基礎自治体として、権能の拡充を推進していきます。

分析・評価

役割（妥当性）	各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。	おおむね対応している
成果	目的（めざすまちの姿・状態）の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

総合評価

地方分権の推進に向け、地方分権改革と都区制度改革への対応の両面から、基礎自治体優先の原則に基づいた主張を行いました。

地方分権改革については、国から地方への権限移譲推進と税源移譲等による適切かつ確実な財政措置の実現に向けて、全国市長会等を通じて要望を行いました。
また、第13次地方分権一括法（令和5年6月13日成立）への対応として、地方分権改革関連法案、地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議などの動きを注視し、関連部署への情報提供等を迅速に行うとともに、地方からの提案募集方式の機会を活用し、区の実情を踏まえ、支障事例に対する補強意見を提出することにより、地方分権改革への取組を進めました。

都区制度改革については、都から区への権限移譲と財源の移譲を着実に進めていくため、都に対して働きかけを行いました。
また、都区制度改革及び地方分権の趣旨を踏まえた都区のあり方について検討するため、「都の施策及び予算に関する要望書」及び「都知事と特別区長会との意見交換」により、都区のあり方検討委員会の協議再開を要望しました。さらに、優先課題である児童相談所設置の促進については、都に対し、設置・運営が円滑に行えるための支援として、児童相談所の移管に係る財政措置、開設時の立ち上げ支援等について要望しました。

以上のことから、おおむね順調に進んでいると評価します。

取組状況

□ 順調に進んでいる　■ おおむね順調に進んでいる　□ やや遅れている　□ 遅れている

今後の取組の方向性

課題・ニーズ等

地域の実情にあったサービスを展開し、住民自治の確立を図るためには、住民に最も近い立場にある基礎自治体の権能を充実していくことが必要です。
地方分権改革については、国から地方への権限移譲推進と税源移譲等による適切かつ確実な財政措置の実現を推進するとともに、地方分権一括法に基づく法令改正等について、適切に対応する必要があります。また、都区制度改革については、権限と税財源の移譲を着実に推進していく必要があります。

取組の方向性

地方分権改革については、引き続き、地方からの提案制度などの活用により、国から地方への権限移譲を推進するとともに、税源移譲等による適切かつ確実な財政措置を講じるよう国に対して働きかけていきます。また、都区制度改革については、都から区への権限移譲と財源の移譲を着実に進めていくため、都に対して働きかけていきます。

成果指標（参考）

	指標名	指標の定義（単位）	当初値	実績			目標水準
			29（2017）年度	3（2021）年度	4（2022）年度	5（2023）年度	9（2027）年度
指標1	国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲	国、都からの区への権限移譲及びこれに伴う適正な財源移譲についての働きかけの継続	国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲の推進	国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲の推進	国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲の推進	国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲の推進	国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲の推進

外部評価の意見と対応

評価結果 おおむね順調に進んでいる

	外部評価意見	内部評価と外部評価を踏まえた区の対応
総合評価	全国市長会等を通じた国への要望や、各種チャンネルを活用した都に対する働きかけに係る区の姿勢は、成果指標の目標水準「国、都からの区への更なる権限移譲と財源移譲の推進」にそぐうものであるため、おおむね順調に進んでいると評価する。	引き続き、全国市長会等を通じた国への要望や、都知事と特別区長会との意見交換等の各種チャンネルを通じて、国や都に対して更なる権限移譲と財源移譲が実現できるよう、働きかけを行っていきます。
今後の取組の方向性に対する意見	住民が受けるサービスの提供主体として、国・都・区のいずれが適切であるかは、サービスにより異なる。他区にはない新宿区特有の事情等も踏まえ、また、移譲を求める権限が真に国や都ではなく新宿区が担うべきものかをよく検討した上で、区が担うべきものとした事務については、国や都に対して、積極的に財源を含め権限移譲を求めていくべきである。	地域の実情にあったサービスを展開し、住民自治の確立を図るためには、住民に最も近い立場にある基礎自治体の権能を充実していくことが重要です。新宿区が担うべき事務であるかどうかを検討した上で、国や都に対して、権限移譲を求めていきます。
その他意見・感想	施策評価シートにおいて、例えば千葉県のようにパスポート発給業務を県から市に移譲して欲しい等、区が国や都からの移譲を希望する具体的内容が記載されておらず、そもそも、区としてどのような方向を目指しているのかが読み取れなかった。	特別区長会や全国市長会等を通じて、国や都へ財源を含めた要望を行っています。国や都に対してどのような要望を行ったのかなど、区民に分かりやすく説明できるよう、工夫していきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

取組方針

地方分権及び都区制度改革をめぐる国や都の動向を注視し、国・都への要望提出を行うなど、積極的に自治権拡充に向けた取組を行います。
地方分権については、区及び特別区の課題を踏まえて、地方からの提案募集制度も活用していきます。
都区制度改革については、引き続き、「都区のあり方検討委員会」の協議再開を要望していきます。
また、これらの区の対応については、区民に分かりやすく情報を発信し、自治権拡充に向けた区民意識のさらなる向上を図っていきます。

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅴ － 3　地方分権の推進

事業名	687	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	所管部	総合政策部
			所管課	企画政策課

事業概要

都区制度改革や地方分権改革の取組の中で、住民に最も身近な基礎自治体としての特別区が、“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう、特別区長会や全国市長会等を通じ、国や都に対して働きかけていきます。

5年度　取組内容・実績

1　都区制度改革

⑴都区のあり方検討委員会の協議再開に向けた取組

都区制度改革及び地方分権の趣旨を踏まえた都区のあり方について検討するため、「都の施策及び予算に関する要望書」及び「都知事と特別区長会との意見交換」により、都区のあり方検討委員会の協議再開を要望しました。

【都への要望】

令和5年8月8日　都の施策及び予算に関する特別区独自要望

令和5年12月7日　都知事と特別区長会との意見交換

⑵児童相談所の開設

優先課題である児童相談所設置の促進については、引き続き都に対し、設置・運営が円滑に行えるための支援として、児童相談所の移管に係る財政措置、開設時の立ち上げ支援等について要望を行いました。

【都への要望】

令和5年8月8日　都の施策及び予算に関する特別区独自要望

令和5年12月7日　都知事と特別区長会との意見交換

2　地方分権改革

第13次地方分権一括法（令和5年6月13日成立）への対応として、地方分権改革関連法案、地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議などの動きを注視し、関連部署への情報提供等を迅速に行いました。

また、特別区長会を通じて国への要望を行うとともに地方からの提案募集方式の機会を活用し、区の実情を踏まえ、支障事例に対する補強意見を提出することにより、地方分権改革への取組を進めました。さらに、内閣府地方分権改革推進室が作成した提案募集方式に関するリーフレットや動画等について、令和6年地方分権改革に係る「提案募集方式」の提案募集時（令和6年2月）、第14次地方分権一括法案の閣議決定時（令和6年3月）において庁内に周知（年2回）を行い、提案に向けた意識啓発に努めました。

【国への要望】

令和5年7月31日　国の施策及び予算に関する特別区独自要望

【区から意見補強を提出した提案】

公立学校施設整備費国庫負担事業の事務処理において、2か年を限度とされている公立学校施設整備費負担金の国庫債務負担について、2か年を超える設定を可能とすることを区から意見補強として提出し、「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和5年12月22日閣議決定）に反映され、3か年の国庫債務負担行為が令和7年度から可能となりました。

予算現額	― 千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	― 千円		
執行率	― %		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

地方分権及び都区制度改革をめぐる国や都の動向を注視し、国・都への要望提出を行うなど、積極的に自治権拡充に向けた取組を行います。

地方分権については、区及び特別区の課題を踏まえて、地方からの提案募集制度も活用していきます。

都区制度改革については、引き続き、「都区のあり方検討委員会」の協議再開を要望していきます。

また、これらの区の対応については、区民に分かりやすく情報を発信し、自治権拡充に向けた区民意識のさらなる向上を図っていきます。

経常事業取組状況シート

事業名	688	自治基本条例の推進	所管部	総合政策部
			所管課	企画政策課

事業概要		新宿区の自治のあり方の基本理念、基本原則を明らかにする「新宿区自治基本条例」の区民への周知を引き続き図るとともに、自治のまち新宿の実現に向けて更なる自治の推進を図ります。
5年度	取組内容・実績	⑴新任区職員への研修 新任研修（前期）136名受講 ⑵小学生・中学生用パンフレットの活用 次世代を担う子どもへの周知として、学校の授業などで自治基本条例の小学生・中学生用パンフレットの活用を促進 小学生6年向け　1,555人へ配付 中学生3年向け　958人へ配付 ⑶「若者のつどい」及び「はたちのつどい」における周知・啓発 行政コーナーにて、自治基本条例パンフレット・自治基本条例ハンドブックを配付 ⑷「新宿区自治フォーラム2024」 自治基本条例の推進について動画で報告し、フォーラム開催後、区ホームページに動画を公開

予算現額	713	千円	取組状況	■ 適切　□ 改善が必要
事業経費	705	千円		
執行率	98.9	%		

【外部評価】 意見なし

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

引き続き、新任区職員研修や小・中学校の授業での活用を継続するとともに、二次元バーコードから自治基本条例ハンドブックのデータを閲覧できるチラシを作成し、各学校を通じて保護者へ配布します。
また、SNSの活用やその他様々な機会を捉えて区民への周知・啓発を行うことで、条例の推進を図っていきます。

計 画 事 業 評 価

4　計画事業評価
計画事業評価一覧表

基本政策	個別施策	計画事業名	枝事業名	内部評価	ページ
Ⅰ　暮らしやすさ１番の新宿	1　生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実	1　気軽に健康づくりに取り組める環境整備		計画どおり	213
		2　高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進	①　高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防事業	計画どおり	216
			②　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	計画どおり	219
		3　生活習慣病の予防	①　生活習慣病治療中断者への受診勧奨	計画どおり	221
	2　住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進	4　地域で支え合うしくみづくりの推進	①　多様な主体による支え合いの推進	計画どおり	223
			②「地域支え合い活動」の展開	計画どおり	226
		5　介護保険サービスの基盤整備	①　地域密着型サービスの整備	計画どおり	228
			②　特別養護老人ホームの整備	計画どおり	230
			③　ショートステイの整備	計画どおり	232
		6　認知症高齢者への支援体制の充実		計画どおり	234
	3　障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備	7　障害者グループホームの設置促進		計画どおり	237
		8　区立障害者福祉施設の機能の充実		計画どおり	239
	4　安心できる子育て環境の整備	9　着実な保育所待機児童対策の推進		計画どおり	241
		10　放課後の子どもの居場所の充実		計画どおり	243
		11　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実		計画どおり	246
		12　児童相談所設置準備		計画どおり	249
	5　未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実	13　地域協働学校（コミュニティ・スクール）の充実		計画どおり	251
		14　特別支援教育の推進		計画どおり	253
		15　日本語サポート指導		計画どおり	256
		16　不登校児童・生徒への支援		計画どおり	259
		18　ICTを活用した教育の充実		計画どおり	262
	7　女性や若者が活躍できる地域づくりの推進	21　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進		計画どおり	265
		22　若者の区政参加の促進		計画どおり	268
	8　地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進	23　町会・自治会活性化への支援		計画どおり	271
		24　多様な主体との協働の推進		計画どおり	275
	9　地域での生活を支える取組の推進	25　成年後見制度の利用促進		計画どおり	278
		26　だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進		計画どおり	281
		27　高齢者や障害者等の住まい安定確保		計画以下	285

基本政策	個別施策		計画事業名	枝事業名	内部評価	ページ
Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	1 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	① 建築物等の耐震化の推進	28 建築物等の耐震性強化	① 建築物等耐震化支援事業	計画どおり	287
				② 擁壁・がけの安全化の総合的な支援	計画どおり	290
		② 木造住宅密集地域解消の取組の推進	29 木造住宅密集地域の防災性強化	① 木造住宅密集地域の整備促進（若葉・須賀町地区）	計画どおり	293
				② 不燃化推進特定整備事業（西新宿五丁目地区）	計画どおり	296
				③ 木造住宅密集地域における不燃化建替え促進	計画どおり	298
		③ 市街地整備による防災・住環境等の向上	30 再開発による市街地の整備	① 市街地再開発事業助成（西新宿五丁目中央南地区）	計画どおり	300
				② 市街地再開発事業助成（西新宿三丁目西地区）	計画どおり	302
				③ 防災街区整備事業助成（西新宿五丁目北地区）	計画どおり	304
				④ 市街地再開発の事業化支援	計画どおり	305
		④ 災害に強い都市基盤の整備	31 細街路の拡幅整備		計画どおり	308
			32 道路の無電柱化整備		計画どおり	310
			33 道路・公園の防災性の向上	① 道路の治水対策	計画どおり	313
				② 道路・公園擁壁の安全対策	計画どおり	315
			34 まちをつなぐ橋の整備		計画どおり	317
	2 災害に強い体制づくり		35 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実		計画どおり	319
			36 マンション防災対策の充実		計画どおり	321
	3 暮らしやすい安全で安心なまちの実現	② 感染症の予防と拡大防止	37 新型インフルエンザ等対策の推進		計画どおり	54
		③ 良好な生活環境づくりの推進	38 マンションの適正な維持管理及び再生への支援		計画どおり	65

基本政策	個別施策	計画事業名	枝事業名	内部評価	ページ
Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造	1 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり	39 新宿駅周辺地区の整備推進	① 新宿駅直近地区のまちづくり	計画どおり	86
			② 新宿駅東西自由通路の整備	計画どおり	88
			③ 新宿通りモール化	計画どおり	90
			④ 靖国通り地下通路延伸に向けた支援	計画以下	92
			⑤ 新宿駅周辺地区のまちづくりルールの策定	計画どおり	94
	2 誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現	40 歌舞伎町地区のまちづくり推進		計画どおり	101
	3 地域特性を活かした都市空間づくり	41 地区計画等のまちづくりルールの策定		計画どおり	324
		42 景観に配慮したまちづくりの推進		計画どおり	327
	5 道路環境の整備	44 都市計画道路等の整備（百人町三・四丁目地区の道路整備）		計画どおり	111
		45 人にやさしい道路の整備	① 道路の改良	計画どおり	114
			② バリアフリーの道づくり	計画どおり	116
		46 道路の環境対策		計画どおり	119
	6 交通環境の整備	47 自転車通行空間の整備		計画どおり	329
		48 駐輪場等の整備		計画どおり	331
		49 安全で快適な鉄道駅の整備促進		計画どおり	333
	7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	50 新宿中央公園の魅力向上		計画どおり	335
		51 みんなで考える身近な公園の整備		計画どおり	337
		52 公園施設の計画的更新		計画どおり	339
		53 清潔できれいなトイレづくり		計画どおり	341
	8 地球温暖化対策の推進	54 地球温暖化対策の推進	① 区民省エネルギー意識の啓発	計画以下	343
			② 事業者省エネルギー行動等の促進	計画どおり	345
			③ 区が取り組む地球温暖化対策の推進	計画以下	347
	9 資源循環型社会の構築	55 ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	① ごみの発生抑制の推進	計画どおり	351
			② 食品ロス削減の推進	計画どおり	353
			③ 資源回収の推進	計画どおり	355
	10 活力ある産業が芽吹くまちの実現	56 観光と一体となった産業振興	① しんじゅく逸品の普及	計画どおり	134
			② 多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進	計画以下	137
	11 魅力ある商店街の活性化に向けた支援	57 大学等との連携による商店街支援		計画どおり	358
	12 まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造	58 新宿の魅力としての文化の創造と発信		計画どおり	361
		59 新宿の歴史・文化の魅力向上		計画どおり	364
	13 国際観光都市・新宿としての魅力の向上	60 新宿ブランドを活用した取組の推進	① 魅力ある観光情報の発信	計画どおり	161
	14 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	61 新中央図書館等の建設		計画どおり	172
		62 スポーツ環境の整備	① 新宿区スポーツ環境整備方針の改定	計画どおり	175
			② スポーツコミュニティの推進	計画どおり	178
			③ 総合運動場の整備	計画どおり	182
			④ 新宿区スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	計画どおり	185
	15 多文化共生のまちづくりの推進	63 多文化共生のまちづくりの推進		計画どおり	367
	16 平和都市の推進	64 平和啓発事業の推進		計画どおり	369

基本政策	個別施策	計画事業名	枝事業名	内部評価	ページ
Ⅳ 健全な区財政の確立	1 効果的・効率的な行財政運営	65 公民連携（民間活用）の推進		計画どおり	372
		66 効果的・効率的な業務の推進		計画どおり	375
		71 基幹業務システム基盤の整備		計画どおり	378
	2 公共施設マネジメントの強化	67 区有施設等の長寿命化	① 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	計画どおり	380
		68 区有施設のマネジメント	① 高齢者活動・交流施設のマネジメント	計画どおり	383
			② 牛込保健センター等複合施設の建替え	計画以下	385
			③ 旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用	計画どおり	387
Ⅴ 好感度1番の区役所	1 行政サービスの向上	69 多様な決済手段を活用した電子納付の推進		計画どおり	389
		70 行政手続のオンライン化等の推進		計画以上	392

計画事業評価シート

所管部	健康部	所管課	健康づくり課

基本政策	Ⅰ	個別施策	1	関係法令等	健康増進法、新宿区健康づくり行動計画
計画事業	1	—	気軽に健康づくりに取り組める環境整備		

事業概要

生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸のために、地域社会全体で健康づくりへの意識を高めることが必要です。
日常生活の中で歩いてポイントを貯める「しんじゅく健康ポイント」や、健診(検診)等の受診、健康イベントや健康づくり活動への参加など様々な健康行動に対してポイントを付与する「健康アクションポイント」を実施して、多くの区民が健康づくりに参加するきっかけをつくります。
また、身近な運動であるウォーキングに取り組みやすい環境を整備し、より多くの区民が日常生活の中で習慣的に歩くことができるようにすることで、健康寿命の延伸を目指します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

しんじゅく健康ポイントについては、SNS等を活用して働き盛り世代を始めとする多くの区民に事業周知するとともに、高齢者を中心に需要が高まっている活動量計の数量を増やします。また、アプリ内イベント等を開催し、参加者により楽しんでいただける事業内容にします。
ウォーキングの推進については、十分な感染症対策を講じた上でウォーキングイベントを再開します。また、ウォーキングマップに、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん！じゅく散歩」と連携した新たなコースを追加します。

実績

(1)健康ポイント事業
①しんじゅく健康ポイント　累積参加者数13,513人【12,100人】
新たにSNS広告(令和5年6月～7月)、駅内広告(令和5年8月中旬～9月中旬)を実施
コーヒークーポンイベントの開催(第1回　令和5年12月、第2回　令和6年1月、第3回令和6年3月)
②健康アクションポイント(しんじゅく健康スタンプラリー) 応募者数1,572人【900人】
第一期(令和5年6月～8月)323人、第二期(9月～11月)576人、第三期(12月～令和6年2月)673人

(2)ウォーキングの推進
①初心者向けウォーキング教室「いきいきウォーク新宿」の開催
開催回数:8回【8回】 延べ参加者数406名(延べ申込み488名)
いずれも30名の定員に対し60名以上の申込みがあったため、ミニ講話とウォーキングによる通常の実施に加えウォーキングのみ参加できる枠を設けて実施
②ウォーキングマスター養成講座(全7回の連続講座)の開催
開催回数:1回【1回】 申込み15名　延べ参加者数78名　修了者11名
③区民公開講座の開催
開催回数:1回【1回】
会場(対面)開催:申込み58名、参加41名、オンライン開催:申込み55名、延べ視聴回数88回
④ウォーキングイベント(しんじゅくシティウォーク)の開催
開催回数:1回【1回】 申込み523名　参加者数393名(令和5年10月28日)
⑤ウォーキングマップの作成
10,000部増刷

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	しんじゅく健康ポイント参加者数	しんじゅく健康ポイント参加者数(人)	目標値	3,900	5,100	12,100
			実績値	5,541	9,664	13,513
			達成度	142.1 %	189.5 %	111.7 %
2	健康アクションポイント参加者数	健康アクションポイント参加者数(人／年)	目標値	900	900	900
			実績値	557	1,386	1,572
			達成度	61.9 %	154.0 %	174.7 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

(1)健康ポイント事業
しんじゅく健康ポイントは、より広く事業周知を行うため、新たにSNS広告や駅内広告を実施し、令和5年度の新規参加者は3,849人（スマホアプリ2,809人、活動量計1,040人）、延べ参加者数は13,513人（スマホアプリ9,969人、活動量計3,544人）となり、目標を大きく上回る結果となりました。また、参加者層についても、10代から90代までの幅広い世代の参加があり、参加者向けアンケートの結果からは本事業参加後に平均歩数や外出頻度が増える傾向にあることが分かっており、本事業が体を動かすきっかけとして有効であったと評価します。
しんじゅく健康スタンプラリーは、目標値900人を大きく上回る延べ1,572人の応募があり、健康につながる社会参加のきっかけづくりとして有効であったと評価します。
(2)ウォーキングの推進
ウォーキング教室は全ての回で定員を超える申込みがあり大変好評でした。区民公開講座・ウォーキングマスター養成講座は、アンケートの結果、回答した全ての方から「とても良い」「良い」などの好評をいただくことができました。ウォーキングイベントは4年ぶりの開催となりましたが、申込数が定員を超えたほか、参加者からのアンケートでは「とても満足」53.1%、「満足」44.6%と、97.7%の方に高い評価を得ることができました。
ウォーキングマップは、令和4年度までに発行した69,000部の在庫が全て無くなり、新たに10,000部を増刷しました。増刷に当たっては、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん！じゅく散歩」から「新宿山ノ手七福神めぐり」コースを新たに掲載しました。これらの取組により、ウォーキングの機会の提供やウォーキングの効果・楽しさなどを伝えることができており、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　■ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	18,222 千円	20,396 千円	30,825 千円	69,443 千円	【特定財源】 医療保健政策区市町村包括補助事業費等（都補助金）
事業経費	18,187 千円	20,244 千円	30,521 千円	68,952 千円	
一般財源	14,267 千円	16,033 千円	24,021 千円	54,321 千円	
特定財源	3,920 千円	4,211 千円	6,500 千円	14,631 千円	
執行率	99.8 %	99.3 %	99.0 %	99.3 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	32,157,587 円	34,104,014 円	44,410,486 円	110,672,087 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	94.3 円	98.5 円	127.1 円	106.8 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業1「気軽に健康づくりに取り組める環境整備」	
課題・ニーズ等	健康ポイント事業については、より多くの区民が健康づくりに取り組み、継続できるようにする必要があります。 アプリの機能を活用したお知らせ機能による周知やウォーキングマップをアプリ内に取り込んだリアルウォーキング等のイベントを実施するなど、継続的な参加につながるよう、事業内容を工夫していくことが必要です。 ウォーキングの推進については、区民が日常生活の中で習慣的に歩くことができるよう、ウォーキングに取り組みやすい環境を整備していくことが必要です。 現在実施している初心者向けウォーキング教室は高齢者の参加が中心であるため、幅広い世代の区民がウォーキングを体験できる場やウォーキングに取り組みやすい環境を整える必要があります。 また、現在のウォーキングマップは持ち運びがしやすい反面、文字等が小さいため、高齢者等にも見やすいマップにする工夫が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	健康ポイント事業については、より多くの区民に健康づくりのきっかけとしていただくため、インセンティブや活動量計の数を増やすなど、事業を拡充します。 ウォーキングの推進については、ウォーキング教室の回数増やウォーキングイベントの定員拡大、より見やすいウォーキングマップへの改訂などを行います。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)健康ポイント事業 ①しんじゅく健康ポイント　累積参加者数　16,990人【15,100人】 ②健康アクションポイント(しんじゅく健康スタンプラリー) 応募者数972人【1,500人】 (2)ウォーキングの推進 ①初心者向けウォーキング教室「いきいきウォーク新宿」の開催 開催回数:6回【9回】 延べ参加者数　220名（延べ申込み　310名） ②ウォーキングマスター養成講座（全7回の連続講座）の開催 開催回数:1回（令和6年9月5日～10月17日毎週木曜） 延べ参加66回　修了者10名 ③区民公開講座の開催 開催回数:1回（令和6年9月1日） 申込み65名　当日参加57名 ④ウォーキングイベント（しんじゅくシティウォーク）の開催 開催回数:1回（令和6年11月9日） 申込み:577名　当日参加:442名 ⑤ウォーキングマップの作成　10,000部【10,000部】 より見やすくなるよう1ページに掲載していたコースを2ページ（見開き）に拡大するなど改訂し増刷	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	健康ポイント事業については、アプリのお知らせ機能を活用したイベントや健康情報の周知やウォーキングマップをアプリ内に取り込んだリアルウォーキング等のイベントを実施するなど、参加継続につながるような魅力的な事業内容にする必要があります。 ウォーキングの推進については、区民が日常生活の中で習慣的に歩くことができるよう、ウォーキングに取り組みやすい環境を整備していくことが必要です。 現在実施している初心者向けウォーキング教室は高齢者の参加が中心であるため、幅広い世代の区民がウォーキングを体験できる場やウォーキングに取り組みやすい環境を整える必要があります。 また、現在のウォーキングマップは持ち運びがしやすい反面、文字等が小さいため、高齢者等にも見やすいマップにする工夫が必要です。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	健康ポイント事業については、より多くの区民に健康づくりのきっかけとなるよう、インセンティブや新規参加者数を増やすなど、事業を拡充します。 ウォーキングの推進については、ウォーキングイベントの申込みが2年続けて定員の500名を超過していることを踏まえ、計画どおり定員を拡充します。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	初心者向けウォーキング教室の中で、区立公園（一部）に設置されている健康遊具（ウォーキングマップに掲載）の使い方について医療専門職が説明する機会を新たに設けます。 健康遊具を安全かつ効果的に使用する方法を学ぶことで、ウォーキングの休憩時間に活用するなど、健康効果を高め、ウォーキングをより充実させる取組を行います（令和7年2月に試行実施）。
	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	福祉部、健康部	所管課	地域包括ケア推進課、健康政策課、健康づくり課、各保健センター

基本政策	Ⅰ	個別施策	1	関係法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、新宿区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 等
計画事業	2	①	高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進（高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防事業）		

事業概要

高齢期の特性を踏まえた健康づくりや介護予防・フレイル予防について普及啓発するとともに、身近な地域で住民主体で実践できるよう活動を支援します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、高齢期の特性に応じた健康づくりや介護予防・フレイル予防の意義や重要性を普及啓発するための講演会等を開催します。また、区オリジナル3つの体操・トレーニング（新宿いきいき体操・新宿ごっくん体操・しんじゅく100トレ）を講習会等を通じて普及啓発していくとともに、介護予防・フレイル予防の知識を持ち地域へ広める人材の育成及びその活動支援を行っていきます。

さらに、高齢者が身近な地域で健康づくりや介護予防・フレイル予防に継続して取り組むことができるよう、住民主体の活動がより活性化するために、必要な支援を行っていきます。

実績

（1）高齢期の健康づくり・介護予防出前講座
利用団体数　29団体【55団体】　延べ派遣回数182回　延べ受講者数1,895人

（2）「新宿いきいき体操」「新宿ごっくん体操」「しんじゅく100トレ」の普及啓発
①広報番組「しんじゅく情報局」放映 1回（令和5年7月5日）
②ぬくもりだより 3回
③区ホームページにおける周知：体操動画の配信等（視聴回数：4,876回）
④広報新宿 4回（しんじゅく100トレ、区オリジナル 3つの体操・トレーニング）
⑤区オリジナル 3つの体操・トレーニング体験会 2回・64人【2回・90人】
⑥地域学習会等（新宿ごっくん体操）10回・134人
⑦啓発イベント5回・268人（新宿スポレク、新宿シティウォーク、シニア充実ライフ万博、地域ささえあい普及啓発イベントなど）
⑧新宿いきいき体操の音源刷新による新CD作成(歌：天童よしみ)：作成枚数3,000枚
新CDお披露目会及び新宿いきいきフェスタの開催(令和6年3月3日)：参加者数1,295名
＊お披露目会 505名／新宿いきいきフェスタ 790名

（3）しんじゅく100トレの地域展開
① 登録グループ　78グループ【75グループ】
（うち令和5年度新規立ち上げ：17グループ、活動休止中：1グループ）
② 登録グループへの支援数　210回・延べ2,375人
③ 出張体験講座　34回・773人

（4）サポーターの育成・支援
「新宿いきいき体操」サポーター養成セミナー（2日制）　4回・修了者51人【2回、修了者20人】、
サポーター研修　8回・64人【8回】、サポーターによる講習会　10回・延べ58人【10回・延べ100人】、
普及交流会　3回・36人【3回・45人】、サポーター通信発送 3回（臨時号3回）、
区オリジナル 3つの体操・トレーニング研修　1回・9人

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	高齢期の健康づくり・介護予防出前講座を利用する住民主体の団体数	高齢期の健康づくり・介護予防出前講座を利用する住民主体の団体数（団体／年）	目標値	45	50	55
			実績値	23	24	29
			達成度	51.1 %	48.0 %	52.7 %
2	「しんじゅく100トレ」に取り組む住民主体の団体数	「しんじゅく100トレ」に取り組む住民主体の団体数（団体）	目標値	45	60	75
			実績値	40	62	78
			達成度	88.9 %	103.3 %	104.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことを受け、停滞していた地域団体活動の活性化と区主催のイベントの再開に合わせて、区オリジナル 3つの体操・トレーニングの普及啓発を強く進めました。新宿シティウォークを始めとした多くのイベントに参加するとともに、しんじゅく100トレの団体支援の強化や、新宿いきいき体操のCD刷新、CDのお披露目会及び新宿いきいきフェスタなどの新しい取組を通じて、健康づくりを実践する団体や区民が増加していることから、本事業は計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	26,271 千円	33,333 千円	31,612 千円	91,216 千円	【特定財源】 地域支援事業交付金等
事業経費	9,854 千円	13,171 千円	24,196 千円	47,221 千円	
一般財源	4,506 千円	4,995 千円	6,585 千円	16,086 千円	
特定財源	5,348 千円	8,176 千円	17,611 千円	31,135 千円	
執行率	37.5 %	39.5 %	76.5 %	51.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	29,812,405 円	32,971,346 円	45,030,133 円	107,813,884 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	87.5 円	95.2 円	128.9 円	104.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業2①「高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進(高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防事業)」	
課題・ニーズ等	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったものの、これまでのコロナ禍の影響に伴う外出機会の減少による高齢者のフレイルの進行が懸念されるため、引き続き介護予防・フレイル予防について、より広く普及啓発を推進する必要があります。また、高齢者が感染予防に留意しながら身近な場所で介護予防・フレイル予防を継続的に実践できるよう、住民主体の活動に対して支援等を継続する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	区オリジナル3つの体操・トレーニングの普及啓発を効果的に行い、高齢者の特性に応じた健康づくりや介護予防・フレイル予防を地域に広く浸透させていきます。また、高齢者が身近な地域で健康づくりや介護予防・フレイル予防に取り組めるよう、講演会等を通じて地域のリーダーを育成し、住民主体の活動の活性化を図っていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)高齢期の健康づくり・介護予防出前講座 利用団体数 26団体・延べ派遣回数138回・延べ受講者数1,465人 (2)「新宿いきいき体操」「新宿ごっくん体操」「しんじゅく100トレ」の普及啓発 ①ぬくもりだより 2回 ②区ホームページにおける周知:体操動画の配信等(「新宿いきいき体操」視聴回数:7,422回) ③広報新宿 2回(しんじゅく100トレ1回、区オリジナル3つの体操・トレーニング1回) ④区オリジナル3つの体操・トレーニング体験会 1回・26人 ⑤地域学習会等(新宿ごっくん体操)6回・96人 ⑥啓発イベント 3回・延べ569人 (地域ささえあい普及啓発イベント 442人・「新宿スポレク2024」 49人・「しんじゅくシティウォーク2024」 78人) (3)しんじゅく100トレの地域展開 ①登録グループ 84グループ【85グループ】 (うち令和6年度新規立ち上げ:8グループ) ②登録グループへの支援数 245回・延べ2,796人 ③出張体験講座 13回・495人 (4)サポーターの育成・支援 「新宿いきいき体操」サポーター養成セミナー(2日制)2回・22人、 サポーター研修8回・80人、 サポーターによる「新宿いきいき体操」講習会8回・60人、 サポーター普及交流会2回・42人、サポーター通信発送3回、 区オリジナル 3つの体操・トレーニング研修1回 ・6人	

進捗を踏まえた課題		
	課題・ニーズ等（12月末時点）	外出機会の減少による高齢者のフレイルの進行が懸念されるため、引き続き介護予防・フレイル予防について、より広く普及啓発を推進する必要があります。 また、高齢者が身近な場所で介護予防・フレイル予防を継続的に実践できるよう、住民主体の活動に対して支援等を継続する必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針	方向性	取組方針
	拡充	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康に暮らし続けられるように、高齢者が地域の中で人とつながりながら、健康づくりや介護予防・フレイル予防に取り組み、健康で生きがいのある生活が送れるよう支援します。 さらに、住民主体の活動がより活性化するよう、高齢者が身近な地域で健康づくりや介護予防・フレイル予防に継続して取り組むために必要な支援を行っていきます。 令和7年度は、体力確認会や体操講習会等を開催する際に、企業と連携し、高齢者の関心が高いテーマを中心とした「ミニ講座」を合同で実施することで、高齢者が介護予防事業に気軽に参加できる機会を提供していきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部、健康部	所管課	地域包括ケア推進課、高齢者支援課、高齢者医療担当課、健康づくり課

基本政策	Ⅰ	個別施策	1	関係法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律
計画事業	2	②	高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業）		

事業概要

高齢者の健診・医療情報等に基づき、要介護に移行しやすいハイリスク者を早期に把握し、訪問指導等個別支援を行うとともに、地域の様々な場で普及啓発や個別相談等を行うなど、高齢者がフレイル予防を実践できるよう医療専門職が総合的な支援を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和4年度のモデル事業実施や検討結果を踏まえ医療専門職チームを設置し、高齢者の健診・医療情報等に基づき、要介護に移行しやすいハイリスク者を早期に把握して訪問指導等個別支援を行うとともに、地域の様々な場で普及啓発や個別相談等を行うなど、高齢者がフレイル予防を実践できるよう総合的な支援を行います。

実績

(1)医療専門職チームの設置と事業の実施準備等
①医療専門職チームの設置　令和5年4月設置
②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施検討会　1回（令和5年9月開催）【1回】
③研修・説明会　1回（令和6年3月開催）【1回】

(2)ハイリスクアプローチ（個別支援）の実施
低栄養改善プログラムの実施　160事例　（延べ支援回数　441回）【100事例】

(3)ポピュレーションアプローチの実施
通いの場等における健康教育・健康相談　53グループ　1,653名【50グループ】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の検討・実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の検討・実施	目標値	検討	検討	実施
			実績値	検討	検討	実施
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

令和5年4月から医療専門職チームを設置し、区内全域で事業の本格実施を開始しました。
ハイリスクアプローチでは、低栄養の改善を中心とした訪問型個別支援プログラムを実施し、KDBシステム（高齢者の健診・医療情報等）に基づき抽出した事業対象者247名に案内通知を発送し、160名にプログラムを実施しました。また、令和6年3月に事業の進捗状況をまとめ、事業評価を行いました。プログラム終了者の、98%の方に行動変容がみられ、体重が維持・増加した方が9割以上となったほか、体力の改善も多くみられました。また、終了者へのアンケートでは、98%の方が参加して良かったと回答しており、介入効果や高い満足度が得られたものと評価します。
ポピュレーションアプローチでは、地域の通いの場の運営者や関係機関等に対し、様々な機会を通じて事業周知を行いました。この結果、フレイル予防の出前講座を53グループ計1,653名に実施することができました。また、チェックリスト等の実施によりハイリスク者へのフォローを行うことに加えて、6名に対してハイリスクアプローチのプログラムを実施しました。受講者アンケートでは、満足度・理解度ともに高い結果が得られました。
以上のことから、着実に事業体制の構築ができ、目標数も達成し一定の成果もみられたため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	― 千円	2,100 千円	24,661 千円	26,761 千円	【特定財源】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 受託事業収入等
事業経費	― 千円	1,943 千円	23,620 千円	25,563 千円	
一般財源	― 千円	0 千円	1,310 千円	1,310 千円	
特定財源	― 千円	1,943 千円	22,310 千円	24,253 千円	
執行率	― %	92.5 %	95.8 %	95.5 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	3,991,600 円	11,440,000 円	10,124,420 円	25,556,020 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	11.7 円	33.0 円	29.0 円	24.7 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業2②「高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業）」	
課題・ニーズ等	高齢者が自身の健康状態を定期的に確認し、必要に応じ適切な支援を受けられるようにする必要があります。フレイルのリスクが高い高齢者に対しては、個々の状態に応じ、医療専門職による個別的な相談支援を行うなど、要介護への移行を防ぐための支援が必要です。 また、高齢者が住民主体で活動している通いの場等において、介護予防・フレイル予防を実践・継続できるよう支援していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	ハイリスクアプローチでは、区の健康課題である低栄養の改善を中心とした訪問型個別支援プログラムを引き続き実施します。連絡調整会議や検討会を開催し、事業の進捗状況を報告するとともに、改善事項等の検討を行います。 また、ポピュレーションアプローチでは、高齢者が普段の活動の中で効果的にフレイル予防を実践できるよう、地域の通いの場等様々な場に出向き、健康教育や健康相談等を実施します。また、医療専門職チームを拡充し、「しんじゅく100トレ」の地域展開との連携を図り、より効果的な事業の推進を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)ハイリスクアプローチの実施 低栄養の改善を中心とした「訪問型個別支援プログラム」の実施　156名　（延べ支援回数　388回）【100名】 ※うち令和6年度新規支援者数：122名（延べ支援回数327回） (2)ポピュレーションアプローチの実施 通いの場等地域の様々な場での健康教育・健康相談等　109団体　292回　5,095名【100団体】 ※うち「しんじゅく100トレ」に取り組むグループへの健康教育・健康相談　77団体　260回　3,354名 (3)事業の企画・調整等 ①高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施検討会　1回　（令和6年8月30日開催）【1回】 ②関係者向け研修・説明会　0回（令和7年3月開催予定）【1回】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	高齢者が自身の健康状態を定期的に確認し、必要に応じ適切な支援を受けられるようにする必要があります。フレイルのリスクが高い高齢者に対しては、個々の状態に応じ、医療専門職による個別的な相談支援を行うなど、要介護への移行を防ぐための支援が必要です。 また、高齢者が住民主体で活動している通いの場等において、介護予防・フレイル予防を実践・継続できるよう支援していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	ハイリスクアプローチでは、区の健康課題である低栄養予防を中心とした訪問型個別支援プログラムに加え、健康状態が不明な高齢者への支援をはじめとした事業メニューの拡充を、関係機関と連携しながら検討します。 また、ポピュレーションアプローチでは、高齢者が普段の活動の中で効果的にフレイル予防を実践できるよう、引き続き地域の通いの場など様々な場に出向き、健康教育や健康相談等を実施します。

計画事業評価シート

所管部	健康部	所管課	医療保険年金課

基本政策	Ⅰ	個別施策	1	関係法令等	健康増進法、新宿区健康づくり行動計画、新宿区国民健康保険データヘルス計画
計画事業	3	①	生活習慣病の予防（生活習慣病治療中断者への受診勧奨）		

事業概要

生活習慣病3疾病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症）は、一度発症すると治癒することは少ないため、病状悪化の防止が重要であり、定期的な診療と継続的な服薬が求められます。
国民健康保険の診療報酬明細書等（レセプト）のデータを活用して、生活習慣病治療患者のうち、治療中断の可能性がある被保険者に対し医療機関への受診を勧奨することで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和4年度の事業結果を踏まえ、行動経済学の要素を取り入れた通知指導の効果およびコロナ禍と治療中断の因果関係を分析するとともに、令和5年度に行うデータヘルス計画の策定過程における専門家からの意見などを踏まえ、より効果的な事業手法を検討することで、区民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を推進していきます。

実績

（1）対象者確定作業
レセプトデータにより治療を中断している可能性がある被保険者を抽出し、生活習慣病受診勧奨対象者を確定（令和5年5月～8月）
・対象抽出用レセプトデータ　令和4年4月診療分～令和5年3月診療分
・生活習慣病受診勧奨対象者　204名（被保険者数85,200名）

（2）受診勧奨
対象者あて通知指導と専門職による電話指導を実施
・通知指導
行動経済学の要素を取り入れた通知文を作成し送付することによって行動変容につなげる。
発送日　令和5年8月16日
・電話指導
対象者に通知到着直後に架電することで事業効果を高め、架電のみならず対象者からの入電にも対応できるよう電話指導体制を強化する。合わせて治療中断の理由を明確化させるとともに指導技量の平準化を図るため指導スクリプト及びFAQを作成し活用する。なお、通知送付から到着までの日数を見込み、入電期間と架電期間の始期を設定。
入電期間　令和5年8月17日～10月31日　　架電期間　令和5年8月22日～9月21日
電話指導対象件数　204名　　架電可能対象件数　158名
電話による保健指導実施件数　61名（※）　電話不通等による電話指導不可　98名
（※）うち、入電件数　11名（電話保持者による入電：10名　電話不保持者による入電：1名）

（3）効果測定
対象者に対して、レセプトデータによる行動変容の分析（令和6年1月～2月）
・効果測定対象期間　令和5年8月診療分～11月診療分
・効果測定対象者：189名　※効果測定時資格喪失者を除く
・行動変容があった人数：81名（42.9%）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	生活習慣病治療再開者の割合	生活習慣病治療中断者のうち、受診勧奨により医療機関への受診を再開した者の割合（%）	目標値	10	10	10
			実績値	56	52.3	42.9
			達成度	560.0 %	523.0 %	429.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

生活習慣病治療中断者204名に対し、通知及び電話による指導を実施した結果、効果測定対象者189名のうち81名の方が医療機関への受診を再開するという行動変容がみられ、指標1「生活習慣病治療再開者の割合」として、42.9%の効果を上げることができました。これは自己判断による治療中断者に対して、行動経済学（※）の要素を取り入れた通知指導及び専門職による電話指導を通じて、生活習慣病を放置する危険性を説明し治療再開の必要性を指導することが、対象者の治療再開につながりました。
以上により、令和5年度の取組を計画どおりと評価します。

※他者の行動等を具体的に意識させ、対象者へ行動変容を促す手法

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	5,032 千円	5,058 千円	5,058 千円	15,148 千円	
事業経費	4,792 千円	4,910 千円	4,808 千円	14,510 千円	
一般財源	4,792 千円	4,910 千円	4,808 千円	14,510 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	95.2 %	97.1 %	95.1 %	95.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	17,764,960 円	9,859,960 円	9,768,160 円	37,393,080 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	52.1 円	28.5 円	28.0 円	36.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「生活習慣病治療中断者への受診勧奨」	
課題・ニーズ等	当該事業においては、「多忙」や「自覚症状がないから」等の理由による自己判断にて、生活習慣病の治療を中断した方が一定数いることが分かっています。このことから、生活習慣病や医療に対する正しい理解を深めるためのより効果的な受診勧奨アプローチを続けていく必要があります。 令和5年度の電話指導実施状況では、応答してくれた対象者が昨年度の約5割から約4割に減少しました。一方で、令和4年度はフリーダイヤルを利用した電話不保持者からの入電はありませんでしたが、令和5年度は1件ありました。電話指導実施率向上のためのアプローチも踏まえつつ、通知文に行動経済学の要素を取り入れた工夫を行った結果が行動変容に結びついたかを把握し、より効果的な事業手法を引き続き検討する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 令和5年度の事業結果を踏まえ、行動経済学の要素を取り入れた通知指導の効果や電話指導の方法を分析し、より効果的な事業手法を検討することで、区民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を推進していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	（1）対象者確定作業 レセプトデータにより治療を中断している可能性がある被保険者を抽出（令和6年5月～7月） ・対象抽出用レセプトデータ　令和5年4月診療分～令和6年3月診療分 ・生活習慣病受診勧奨対象者（253名）（被保険者数85,162名 ※令和6年3月末時点） （2）受診勧奨 対象者あて通知指導と専門職による電話指導を実施 ・通知指導（発送日　令和6年8月16日） 通知指導対象件数　253名 ・電話指導（架電・入電期間　令和6年8月19日～10月31日） 架電可能対象件数　134名 電話による保健指導実施件数　27名（電話不通等による電話指導不可　107名） （3）効果測定 対象者に対して、レセプトデータによる行動変容の分析【令和7年1月～2月】 ・効果測定対象期間　令和6年8月診療分～11月診療分 ・行動変容対象者見込【143名（55%）】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	当該事業においては、「多忙」や「自覚症状がないから」等の理由による自己判断にて、生活習慣病の治療を中断した方が一定数いることが分かっています。このことから、生活習慣病や医療に対する正しい理解を深めるためのより効果的な受診勧奨アプローチを続けていく必要があります。 事業手法については、これまでの実績から、電話指導実施率の向上が課題となっています。引き続き通知文に行動経済学の要素を取り入れた工夫を行うとともに、電話指導時に通知文の感想を聞き取る等により、通知文が電話応答や受診再開の行動変容に結びついたかを測定し、より効果的な事業手法の検討を行う必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	本事業は継続して実施していく必要があることから、令和6年度より経常事業として実施しています。令和6年度の事業結果を踏まえ、行動経済学の要素を取り入れた通知指導の効果や電話指導の方法を分析し、より効果的な事業手法を検討することで、区民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を推進していきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	地域包括ケア推進課

基本政策	Ⅰ	個別施策	2	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
計画事業	4	①	地域で支え合うしくみづくりの推進（多様な主体による支え合いの推進）		

事業概要

高齢者自身も含めた多様な世代が、地域で高齢者を支える担い手となって活動できるよう育成、支援を図ります。
また、区民が主体となって体操や趣味活動等の介護予防に資する活動を行う通いの場の情報発信や運営支援、参加促進を進めるとともに、関係機関との連携強化を図り、地域で支え合うしくみづくりを推進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」の普及啓発や通いの場等の立ち上げ・運営支援、区内の空きスペースのマッチングを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で、高齢者の介護予防活動や日常生活を支援する体制の整備を推進し、区と区民等が一体となって、高齢者を地域で見守り支え合うしくみづくりを推進していきます。

実績

（1）「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」の運用
① システム登録数　7,938件（医療368件、介護7,202件、通いの場368件）
② 高齢者活動・交流施設向け実態調査の実施
③ 区民配布用二次元コード入りカードの作成
④ 広報新宿での周知（令和5年6月、令和6年2月）
⑤ 情報誌「ぬくもりだより」への掲載（令和5年8月）
⑥ 地域支え合い普及啓発イベントにおいて体験ブースを出展（令和5年12月）

（2）「通いの場」等運営支援
① 「通いの場」の活動の立ち上げから継続までの包括的な支援　4団体【5団体】
② オンラインによる「通いの場」開催に向けた支援　7団体【5団体】

（3）地域支え合いのための空きスペース有効活用促進事業
① 区内の団体から提供された空きスペースの周知
「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」に掲載
② 空きスペースの提供・利用団体の登録数
提供団体：11団体・13スペース【19団体・19スペース】
利用団体：1団体・1スペース【5団体・5スペース】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	通いの場への高齢者の参加率	高齢者人口における通いの場への高齢者の参加率（%）	目標値	8.3	8.7	9.1
			実績値	5.6	8.1	9.9
			達成度	67.5 %	93.1 %	108.8 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」の運用については、区民配布用二次元コード入りカードを作成し、高齢者活動・交流施設や高齢者総合相談センター等での窓口配布のほか、各種イベントで体験ブースを設置し、広く周知を図ることでサイトの活用促進に繋げることができました。
「通いの場」等運営支援については、新宿区社会福祉協議会に委託し、専門性を活かしながら事業を推進するとともに、オンラインによる「通いの場」の開催に向けた相談支援を併せて行いました。
また、「地域支え合いのための空きスペース有効活用促進事業」については、民間事業者等から提供された空きスペースを地域の団体に紹介し、活動を支援する制度であり、地域の団体の活動場所を確保する上で効果的な手法であるとともに、令和5年度に新たに6スペースを登録する等、団体のニーズに的確に対応することができました。
指標1「通いの場への高齢者の参加率」については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したこともあり、地域で活動する多くの人々による見守り支え合いのしくみづくりを推進し、目標を達成することができました。これらのことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	49,798 千円	49,111 千円	49,336 千円	148,245 千円	【特定財源】 地域支援事業交付金等
事業経費	45,415 千円	45,972 千円	46,882 千円	138,269 千円	
一般財源	7,510 千円	9,551 千円	9,715 千円	26,776 千円	
特定財源	37,905 千円	36,421 千円	37,167 千円	111,493 千円	
執行率	91.2 %	93.6 %	95.0 %	93.3 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	55,393,942 円	59,831,903 円	57,795,108 円	173,020,953 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	162.5 円	172.8 円	165.5 円	166.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「多様な主体による支え合いの推進」	
課題・ニーズ等	団塊の世代が75歳以上となる2025年、更には団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年を見据え、地域包括ケアシステムを更に推進していくためには、住民主体の「通いの場」の活動団体に対する包括的な支援や活動場所の確保等の支援を引き続き行っていく必要があります。 新宿区社会福祉協議会や高齢者総合相談センターの生活支援コーディネーター等と連携しながら、「通いの場」の団体情報等の調査や活動実態の把握を行い、「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」へ登録した地域資源情報を適切な頻度で更新する仕組みづくりを進めることで、高齢者の介護予防・フレイル予防活動への参加促進につなげていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 区オリジナル3つの体操・トレーニング体験会や地域支え合い普及啓発イベント等を実施し、無関心層を含めた多様な世代に「地域支え合い活動」の普及啓発を行います。また、薬王寺地域ささえあい館を拠点として、「地域支え合い活動」をシニア活動館全館に展開していくとともに、担い手や団体の育成・支援を強化するため、新宿区社会福祉協議会等と連携して、活動を希望する地域の方に対し、活動の立ち上げから継続まで包括的な支援を行っていきます。さらに、活動団体が状況に応じて活用することができるよう高齢者福祉活動事業助成の見直しを行い、団体活動の安定的な実施と活動促進を図っていきます。 地域を支える担い手の育成や地域で活動する団体等、多様な主体への支援を強化することで重層的な支え合いの仕組みを構築していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」の運用 ① システム登録数8,502件（医療369件、介護7,263件、障害500件、通いの場370件） ② 高齢者活動・交流施設向け実態調査の実施 ③ 二次元コード入りカードの区民への配布 ④ 広報新宿での周知（令和6年6月） ⑤ 情報誌「ぬくもりだより」への掲載【令和7年1月】 ⑥ 地域支え合い普及イベントにおいて体験ブースを出展(令和6年9月） ⑦ システムへの障害福祉サービス等事業所の追加（令和6年7月） ⑧ PRチラシのリニューアル及び配布（令和6年9月） (2)「通いの場」等運営支援 ①「通いの場」の活動の立ち上げから継続までの包括的な支援　6団体【5団体】 ② オンラインによる「通いの場」開催に向けた支援　6団体【5団体】 (3) 地域支え合いのための空きスペース有効活用促進事業 ① 区内の団体から提供された空きスペースの周知 区ホームページ掲載、広報新宿掲載【2回】 「新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト」に掲載 ② 空きスペースの提供・利用団体の登録数 提供団体：11団体・13スペース【20団体・20スペース】 利用団体：0団体・0スペース【5団体・5スペース】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	団塊の世代が75歳以上となる2025年、更には団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年を見据え、地域包括ケアシステムを更に推進していくためには、住民主体の「通いの場」の活動団体に対する包括的な支援や活動場所の確保等の支援を引き続き行っていく必要があります。 新宿区社会福祉協議会や高齢者総合相談センターの生活支援コーディネーター等と連携しながら、「通いの場」の団体情報等の調査や活動実態の把握を行い、「新宿区医療・介護・障害・通いの場情報検索サイト」へ登録した地域資源情報を適切な頻度で更新する仕組みづくりを進めることで、高齢者の介護予防・フレイル予防活動への参加促進につなげていく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	引き続き、地域支え合い普及啓発イベント等を実施し、無関心層を含めた多様な世代に「地域支え合い活動」の普及啓発を行います。 また、「地域支え合い活動」をシニア活動館全館に展開していくとともに、担い手や団体の育成・支援を強化するため、新宿区社会福祉協議会等と連携して、活動を希望する地域の方に対し、活動の立ち上げから継続まで包括的な支援を行っていきます。 このほか、団体が登録する施設とも連携しながら、「通いの場」等の団体情報・活動状況の把握を行い、「新宿区医療・介護・障害・通いの場情報検索サイト」へ登録した地域資源情報を更新することで、高齢者の社会参加、介護予防・フレイル予防活動参加への促進につなげていきます。 今後も、地域を支える担い手の育成や地域で活動する団体等、多様な主体への支援を強化することで、重層的な支え合いの仕組みを構築していきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	地域包括ケア推進課

基本政策	Ⅰ	個別施策	2	関係法令等	新宿区立薬王寺地域ささえあい館条例、新宿区立薬王寺地域ささえあい館条例施行規則
計画事業	4	②	地域で支え合うしくみづくりの推進（「地域支え合い活動」の展開）		

事業概要

薬王寺地域ささえあい館を拠点として、地域の中で高齢者の自立を支援し、多世代が互いに支え合う「地域支え合い活動」を推進します。
また、中落合高齢者在宅サービスセンターに整備する地域交流スペースで、薬王寺地域ささえあい館の活動を踏まえた「地域支え合い活動」のための事業を実施します。
さらに、シニア活動館で行っているボランティア活動等の支援の中で、地域の実情やニーズを把握して「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成・支援、活動のコーディネート等を行うことにより、「地域支え合い活動」を展開します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「地域支え合い活動」をさらに推進していくため、薬王寺地域ささえあい館の活動を踏まえ、ささえーる中落合、戸山シニア活動館で、「地域支え合い活動」のための事業を引き続き実施していきます。
また、西新宿シニア活動館で行っているボランティア活動等の支援の中で、地域の実情やニーズを把握して「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成・支援、活動のコーディネート等を行うことで、「地域支え合い活動」を展開していきます。

実績

(1)「地域支え合い活動」の担い手養成講座の実施
薬王寺地域ささえあい館　講座数 19講座【21講座】
ささえーる中落合　講座数　13講座【13講座】
戸山シニア活動館　講座数　2講座【2講座】
西新宿シニア活動館　講座数　1講座【1講座】
薬王寺地域ささえあい館、ささえーる中落合、戸山シニア活動館及び西新宿シニア活動館における高齢者等支援団体数　48団体【26団体】

(2)地域で活動する方々等への支援
地域懇談会　1回 【延べ4回】
高齢者等支援団体情報交換会（令和6年1月12日、15日開催）
講座修了生が館主催講座の運営に参加　22講座【11講座】
講座修了生が周年イベントの運営に参加（令和6年2月3日開催）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	高齢者活動・交流施設等における高齢者等支援団体の数	各高齢者活動・交流施設等で活動する高齢者等の支援を目的とする高齢者等支援団体の数（団体）	目標値	19	22	26
			実績値	28	36	48
			達成度	147.4 %	163.6 %	184.6 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

薬王寺地域ささえあい館を拠点として、ささえーる中落合、戸山シニア活動館、西新宿シニア活動館で「地域支え合い活動」を推進するための担い手の育成や団体の支援を行いました。担い手養成講座の修了生は、地域支え合い活動を目的とする高齢者等支援団体を令和5年度末で48団体立ち上げており、着実に増やすことができました。
さらに、地域懇談会や高齢者支援団体情報交換会で確認した意見の結果を、地域の関係機関や高齢者等支援団体へ報告することで、地域支え合い活動や各団体の活動を実施する上での課題の共有を図ることができました。これらのことから、計画どおり事業を実施することができたと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	36,683 千円	48,874 千円	48,361 千円	133,918 千円	【特定財源】 高齢社会対策包括補助事業費、人生100年時代セカンドライフ応援事業費等
事業経費	29,647 千円	43,366 千円	44,665 千円	117,678 千円	
一般財源	8,267 千円	12,775 千円	14,238 千円	35,280 千円	
特定財源	21,380 千円	30,591 千円	30,427 千円	82,398 千円	
執行率	80.8 %	88.7 %	92.4 %	87.9 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	73,532,628 円	74,358,515 円	71,923,833 円	219,814,976 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	215.7 円	214.7 円	205.9 円	212.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業3「地域で支え合うしくみづくりの推進」	
課題・ニーズ等	「地域支え合い活動」をさらに推進していくため、「薬王寺地域ささえあい館」を拠点とした活動の担い手や団体の育成・支援、普及啓発等に引き続き取り組んでいく必要があります。 また、薬王寺地域ささえあい館における取組の成果を踏まえ、ささえーる中落合及びシニア活動館において「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成等に引き続き取り組んでいく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	「地域支え合い活動」をさらに推進していくため、「薬王寺地域ささえあい館」における取組の成果を踏まえ、ささえーる中落合、戸山シニア活動館、西新宿シニア活動館において、「地域支え合い活動」のための事業を引き続き実施していきます。また、信濃町シニア活動館において「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成・支援、活動のコーディネート等を行い、「地域支え合い活動」を展開していきます。 今後は、区オリジナル3つの体操・トレーニング体験会や地域支え合い普及啓発イベントの参加者等、無関心層を含めた多様な世代が「地域支え合い活動」の担い手として活動に参加できるよう、事業間の連携を図ることで重層的な支え合いの仕組みを構築していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)「地域支え合い活動」の担い手養成講座の実施【予定数】 薬王寺地域ささえあい館　講座数　15講座【17講座】 ささえーる中落合　講座数　10講座【12講座】 戸山シニア活動館　講座数　3講座【3講座】 西新宿シニア活動館　講座数　1講座【1講座】 信濃町シニア活動館　講座数　1講座【1講座】 薬王寺地域ささえあい館、ささえーる中落合、戸山シニア活動館、西新宿シニア活動館における高齢者等支援団体数　49団体 (2) 地域で活動する方々等への支援 地域懇談会等、館と地域・団体との交流会　1回 【各館で1回、延べ5回】 高齢者等支援団体情報交換会【令和7年2月14日開催予定】 高齢者等支援団体の活動、講座及び事業の参加人数　年間延べ　18,195人【16,200人】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	「地域支え合い活動」をさらに推進していくため、薬王寺地域ささえあい館、ささえーる中落合及びシニア活動館において「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成等に引き続き取り組んでいく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	「地域支え合い活動」をさらに推進していくため、引き続き「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成等を実施します。 また、高田馬場シニア活動館では「地域支え合い活動」の担い手や団体の育成・支援、活動のコーディネート等を行い、「地域支え合い活動」を展開していきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	介護保険課

基本政策	Ⅰ	個別施策	2	関係法令等	新宿区介護保険条例、新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
計画事業	5	①	介護保険サービスの基盤整備（地域密着型サービスの整備）		

事業概要

要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域に密着した介護サービスを提供できる施設の整備を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

払方町国有地については、選定した整備予定者及び国と情報共有を図りながら、令和6年度の開設に向けて準備を進めていきます。
また、民有地の整備については、引き続き2所分の公募を行います。

実績

（1）払方町国有地
・整備事業者と国による国有地賃貸借契約締結（令和5年9月）
・建設工事着工前近隣説明（令和6年3月）

（2）民有地（公募2所分）
令和5年7月　公募開始

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員数	小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員数（人）	目標値	241	241	241
			実績値	212	241	241
			達成度	88.0 %	100.0 %	100.0 %
2	認知症高齢者グループホームの定員数	認知症高齢者グループホームの定員数（人）	目標値	252	252	252
			実績値	180	198	198
			達成度	71.4 %	78.6 %	78.6 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

払方町国有地を活用した地域密着型サービスの整備については、令和5年9月に整備事業者と国による国有地賃貸借契約が締結されました。整備事業者においては、令和5年10月に建設工事業者の入札を実施しましたが不調となったため、令和6年2月に再度入札を実施し建設工事業者が決定しました。令和6年3月に建設工事着工前の近隣住民への説明を行いました。
民有地公募2所分については、応募には至りませんでしたが、複数の個人（土地所有者）や事業者からの相談に応じました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	233,160 千円	622 千円	622 千円	234,404 千円	【特定財源】 認知症高齢者グループホーム整備事業費、地域密着型サービス等重点整備事業費、地域医療介護総合確保基金事業費、社会資本等整備基金繰入金
事業経費	232,015 千円	18 千円	15 千円	232,048 千円	
一般財源	425 千円	18 千円	15 千円	458 千円	
特定財源	231,590 千円	0 千円	0 千円	231,590 千円	
執行率	99.5 %	2.9 %	2.4 %	99.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	246,632,245 円	12,263,224 円	12,444,832 円	271,340,301 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	723.5 円	35.4 円	35.6 円	261.8 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業4①「介護保険サービスの基盤整備(地域密着型サービスの整備)」	
課題・ニーズ等	新宿区の地価は高く、民有地を活用した認知症高齢者グループホーム等の整備が進みにくい現状があります。そのため、払方町国有地については、整備が確実に実現するよう努める必要があります。また、民有地の整備については、引き続き認知症高齢者グループホーム2所分の公募を行い、定員を拡充する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	払方町国有地については、選定した整備事業者と情報共有を図りながら、令和7年度(施設建設工事の入札不調のため、当初予定の令和6年度から延期)の開設に向けて引き続き整備を進めていきます。 また、民有地の整備については、引き続き2所分の公募を行います。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1) 払方町国有地 令和6年4月　建設工事着工【令和7年4月竣工予定】 (2) 民有地(公募2所分) 令和6年7月　公募開始	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	新宿区の地価は高く、民有地を活用した認知症高齢者グループホーム等の整備が進みにくい現状があります。そのため、払方町国有地については、整備が確実に実現するよう努める必要があります。 また、民有地の整備については、引き続き認知症高齢者グループホーム2所分の公募を行い、定員を拡充する必要があります。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	払方町国有地については、選定した整備事業者と情報共有を図りながら、令和7年度の開設に向けて引き続き整備を進めていきます。 また、民有地の整備については、引き続き2所分の公募を行います。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	介護保険課

基本政策	Ⅰ	個別施策	2	関係法令等	新宿区介護保険条例、新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
計画事業	5	②	介護保険サービスの基盤整備（特別養護老人ホームの整備）		

事業概要

在宅生活が困難になった要介護高齢者の生活を支えるため、民設民営方式による特別養護老人ホームの整備を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	市谷薬王寺町国有地については、開設後の運営が円滑に進むよう支援を継続していきます。 特別養護老人ホームの整備については、引き続き、公有地を活用した民設民営による整備を推進していきます。
実績	公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	特別養護老人ホームの定員数	区内特別養護老人ホームの定員数（人）	目標値	665	762	762
			実績値	673	762	762
			達成度	101.2 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

市谷薬王寺町国有地を活用して整備した特別養護老人ホーム・併設ショートステイ（特別養護老人ホーム新宿和光園）は、令和4年9月開設後、順調に運営されています。公有地を活用した民設民営による整備については、具体的な整備案件には至りませんでしたが、国及び東京都と情報共有をしながら調査・検討を行いました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	151,200 千円	100,800 千円	— 千円	252,000 千円	【特定財源】 社会資本等整備基金繰入金
事業経費	151,200 千円	100,800 千円	— 千円	252,000 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	— 千円	0 千円	
特定財源	151,200 千円	100,800 千円	— 千円	252,000 千円	
執行率	100.0 %	100.0 %	— %	100.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	165,817,000 円	113,045,500 円	12,430,300 円	291,292,800 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	486.4 円	326.4 円	35.6 円	281.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業4②「介護保険サービスの基盤整備（特別養護老人ホームの整備）」	
課題・ニーズ等	特別養護老人ホーム申込者は、令和6年2月末時点で545人（待機者539人）であり、在宅生活が困難になった高齢者を支えるために特別養護老人ホームを整備する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、国及び東京都と情報を共有しながら、公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	特別養護老人ホーム申込者は、令和6年11月末時点で599人（待機者586人）であり、在宅生活が困難になった高齢者を支えるために特別養護老人ホームを整備する必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	引き続き、国及び東京都と情報を共有しながら、公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討していきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	介護保険課

基本政策	Ⅰ	個別施策	2	関係法令等	新宿区介護保険条例、新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
計画事業	5	③	介護保険サービスの基盤整備（ショートステイの整備）		

事業概要

高齢者が、支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられ、また、家族の介護負担が軽減されるよう、民設民営方式によるショートステイの整備を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	市谷薬王寺町国有地については、開設後の運営が円滑に進むよう支援を継続していきます。 ショートステイの整備については、引き続き、公有地を活用した民設民営による整備を推進していきます。
実績	公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	ショートステイ（短期入所生活介護）の定員数	区内ショートステイ（短期入所生活介護）の定員数（人）	目標値	120	119	119
			実績値	112	119	119
			達成度	93.3 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

市谷薬王寺町国有地を活用して整備した特別養護老人ホーム・併設ショートステイ（特別養護老人ホーム新宿和光園）は、令和4年9月開設後、順調に運営されています。公有地を活用した民設民営による整備については、具体的な整備案件には至りませんでしたが、国及び東京都と情報共有をしながら調査・検討を行いました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	21,600 千円	14,400 千円	— 千円	36,000 千円	【特定財源】 社会資本等整備基金繰入金
事業経費	21,600 千円	14,400 千円	— 千円	36,000 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	— 千円	0 千円	
特定財源	21,600 千円	14,400 千円	— 千円	36,000 千円	
執行率	100.0 %	100.0 %	— %	100.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	36,217,000 円	26,645,500 円	12,430,300 円	75,292,800 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	106.2 円	76.9 円	35.6 円	72.6 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業4③「介護保険サービスの基盤整備(ショートステイの整備)」	
課題・ニーズ等	「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査(令和4年10月実施)」において、要介護・要支援認定者は「これからも今のお住まい(自宅等)で生活を続けたいと思いますか」との問いに「可能な限り自宅で生活を続けたい」と85.8%の方が回答しています。こうした区民の意向の実現に向けて、一時的に自宅での介護が難しくなったときや、介護者の負担軽減のために、ショートステイの整備を推進する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、国及び東京都と情報を共有しながら、公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査(令和4年10月実施)」において、要介護・要支援認定者は「これからも今のお住まい(自宅等)で生活を続けたいと思いますか」との問いに「可能な限り自宅で生活を続けたい」と85.8%の方が回答しています。こうした区民の意向の実現に向けて、一時的に自宅での介護が難しくなったときや、介護者の負担軽減のために、ショートステイの整備を推進する必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	引き続き、国及び東京都と情報を共有しながら、公有地を活用した民設民営による整備について調査・検討していきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	高齢者支援課

基本政策	Ⅰ	個別施策	2	関係法令等	
計画事業	6	―	認知症高齢者への支援体制の充実		

事業概要

今後、急速に増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症に係る医療と福祉・介護の連携強化を図るとともに、認知症についての正しい知識の普及を進めていくなど、地域で認知症高齢者を支援する体制を充実していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

認知症の正しい知識の普及を進めるために、認知症サポーター養成講座により多くの方が参加できるような周知に取り組むとともに、養成講座では認知症高齢者の想いが記載された「認知症安心ガイドブック」を配布するなど、認知症高齢者の意思を尊重した普及啓発を実施していきます。
また、認知症高齢者を支える体制づくりを進めるため、認知症サポーターを対象としたフォローアップ講座を開催するとともに、認知症介護者家族会の運営などに参加していただくことで、地域での認知症サポーターの活動が推進するよう取り組みます。
さらに、認知症高齢者やその家族が地域で暮らしていく上での困りごとの支援ニーズと、認知症サポーターを結びつけるための具体的な仕組みづくりとなるチームオレンジ（1グループ）の活動を推進するとともに、新たなチームオレンジの実現に向けた検討を行い、認知症高齢者が地域で自分らしく暮らせるよう支援していきます。

実績

（1）認知症サポーターの養成
認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを累計29,054人養成【累計29,800人養成】
（うち令和5年度新規養成者数：1,416人）

（2）認知症サポーター活動の推進
認知症介護者家族会（区内3か所で月1回開催）における運営支援等を実施
認知症サポーター活動登録者フォローアップ講座を実施
第1回　令和5年7月10日実施　参加者25名、第2回　令和5年11月7日実施　参加者10名
認知症介護者応援ボランティア連絡会（介護者家族会等の活動状況の報告及び意見交換）を実施
第1回　令和5年7月6日実施　参加者7名、第2回　令和5年11月17日実施　参加者4名
認知症講演会（令和5年12月11日）の開催（参加者51名）
並びにオンデマンド配信の実施（令和5年12月20日～令和6年1月31日）（視聴者数271人）

（3）チームオレンジの実施
チームオレンジ「えがお」の開催
（令和5年6月27日、8月8日、10月31日、11月16日、12月5日、12月27日、令和6年3月5日）
新たなチームオレンジ「らんぷカフェ　落合」の活動内容について、チーム参加予定者と打ち合わせを実施
（令和5年8月3日、10月23日、令和6年2月19日）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	区民等の認知症サポーターの養成数	認知症サポーター養成講座を受講した区民等の人数（人）	目標値	26,600	28,200	29,800
			実績値	26,385	27,638	29,054
			達成度	99.2 %	98.0 %	97.5 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

認知症サポーターの養成については、指標1「区民等の認知症サポーターの養成数」の目標値を下回りましたが、区立小学校でのキッズサポーター養成講座や区内専門学校等での出前講座を積極的に行ったことで、新たな若年層の認知症サポーターが増加するなど、効果的に成果をあげていると評価します。
また、令和5年度も引き続き、認知症介護者家族会における運営支援や認知症への理解を更に深めるための認知症サポーター活動登録者フォローアップ講座を開催し、認知症サポーター活動登録者が地域の担い手として活躍できるよう支援を行いました。
さらに、チームオレンジについては、定期的にチームオレンジ「えがお」のメンバーが集まり交流を図るとともに、認知症のご本人及び家族もメンバーの一員として役割をもち、地域の清掃活動への参加や介護施設での上映会の活動を行いました。新たに開設するチームオレンジの整備では、認知症の方やその家族、認知症サポーターをはじめ、地域住民、専門職の誰もが気軽に集える場所として、令和6年6月に開設予定の「らんぷカフェ　落合」について、チーム参加予定者と打合せを実施しました。
これらの取組により、認知症への理解促進を図り、地域全体で認知症の人を支える体制づくりを進めていることから、計画どおり事業が推進されているものと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	4,581 千円	3,655 千円	4,306 千円	12,542 千円	【特定財源】 高齢社会対策包括補助事業費、地域支援事業費交付金、保険者機能強化推進交付金等
事業経費	3,287 千円	3,201 千円	3,151 千円	9,639 千円	
一般財源	1,578 千円	1,534 千円	1,574 千円	4,686 千円	
特定財源	1,709 千円	1,667 千円	1,577 千円	4,953 千円	
執行率	71.8 %	87.6 %	73.2 %	76.9 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	33,223,985 円	32,901,289 円	21,009,128 円	87,134,402 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	97.5 円	95.0 円	60.1 円	84.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業5「認知症高齢者への支援体制の充実」	
課題・ニーズ等	認知症高齢者やその家族が地域で暮らしていく上での困りごとの支援ニーズと、認知症サポーターを結び付けるための具体的な仕組みづくりとなるチームオレンジの実施により、認知症があってもなくても同じ地域でともに生活できる環境づくりを行っていく必要があります。 このため、令和6年度に開設するチームオレンジについては、新たな地域でのつながりの場所となるよう、認知症に関する地域住民の理解を深めるとともに、介護・医療・福祉の関係者などとの連携体制を強化し、認知症の方とその家族の見守りや支援を行っていく必要があります。 また、チームオレンジの活動を推進するために、認知症サポーター養成講座等において、認知症高齢者の想いや意思を尊重した普及啓発を行い、地域で活動する意思のある認知症サポーターをさらに増やす必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	認知症に関する正しい知識の普及を図るため、引き続き、認知症の人とその家族を応援する「認知症サポーター」の養成数と地域での活動の担い手となる「オレンジの輪」の登録者を増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指します。若年層や認知症の人の生活に関わることのある店舗や企業に対しても積極的に養成講座の受講を呼びかけるとともに、引き続き、出前講座の実施や認知症サポーター養成講座の紹介動画の配信を行い、認知症サポーターの輪を拡大していきます。 併せて、9月の世界アルツハイマー月間や多世代の住民が集まる地域イベントを絶好の機会と捉え、認知症への理解促進に向けた普及啓発をより一層進めていきます。 また、チームオレンジについては、既存グループの活動支援のほかに新たなチームオレンジの設置に向けた調整、検討を行っていきます。

令和6年度 進捗状況 （12月末時点）	（1）認知症サポーターの養成 認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを累計30,226人養成 （うち令和6年度新規養成者数：1,172人） （2）認知症サポーター活動の推進 認知症介護者家族会（区内3か所で月1回開催）やチームオレンジにおける運営支援等を実施 （オレンジの輪登録者数：728人【800人】） 認知症サポーター活動登録者フォローアップ講座を実施 第1回 令和6年7月5日実施　参加者30人、第2回 令和6年10月1日実施　参加者28人 認知症介護者家族会応援ボランティア連絡会（介護者家族会等の活動状況の報告及び意見交換）を実施 第1回 令和6年11月6日実施　参加者5人 認知症講演会（令和6年9月28日）の開催　参加者127人 並びにオンデマンド配信の実施（令和6年10月18日～12月25日）（視聴者数138人） （3）チームオレンジの活動の推進 チームオレンジ「えがお」の開催　5回【6回】 （令和6年5月28日、7月23日、9月3日、10月2日、11月19日） チームオレンジ「らんぷカフェ落合」の開催（毎月第3木曜日）9回【12回】 （プレオープン：令和6年4月18日、5月16日　延べ参加者41人） （令和6年6月開設：6月20日、7月18日、8月15日、9月19日、10月17日、11月21日、12月19日　延べ参加者101人） （4）新宿オレンジプロジェクト月間の開催（令和6年9月1日～9月30日） 懸垂幕の掲示、啓発パネル展、街頭大型ビジョン・デジタルサイネージでの放映 図書館レシートロール紙での周知、図書館での認知症関連書籍の紹介、広報新宿（9月5日号） 地域支え合い啓発イベント（令和6年9月28日）への出展　認知症ブース 来場者206人 普及啓発物品の作成・配布 福祉部職員による「オレンジチーム」の結成

進捗を踏まえた課題

課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）	認知症高齢者やその家族が地域で暮らしていく上での困りごとの支援ニーズと、認知症サポーターを結び付けるための具体的な仕組みづくりとなるチームオレンジの実施により、認知症があってもなくても同じ地域でともに生活できる環境づくりが必要です。 令和6年6月に開設したチームオレンジ「らんぷカフェ落合」が、新たな地域とのつながりの場となるよう、認知症に関する地域住民の理解を深めるとともに、認知症サポーターを中心に介護・医療・福祉の専門家との連携体制を強化し、認知症の方とその家族の見守りや支援活動を行っていく必要があります。 また、チームオレンジの活動を推進するために、認知症サポーター養成講座等において、認知症高齢者の想いや意思を尊重した普及啓発を行い、地域で活動する意思のある認知症サポーターをさらに増やす必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、施策を展開していきます。引き続き、認知症の人とその家族を応援する「認知症サポーター」の養成数と地域での活動の担い手となる「オレンジの輪」の登録者を増やしていきます。若年層や認知症の人の生活に関わることのある店舗や企業に対しても積極的に養成講座の受講を呼びかけるとともに、出前講座の実施や認知症サポーター養成講座の紹介動画の配信を行い、認知症サポーターの輪を拡大していきます。 併せて、9月の認知症月間や多世代の住民が集まる地域イベントなど、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発をより一層進めていきます。 また、チームオレンジについては、既存グループの活動支援のほかに新たなチームオレンジの設置準備を行っていきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課

基本政策	Ⅰ	個別施策	3	関係法令等	障害者総合支援法、新宿区障害者整備事業補助金交付要綱、 第2期新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画
計画事業	7	—	障害者グループホームの設置促進		

事業概要

障害者の地域での生活を支援するため、民設民営方式によるグループホームの整備に対して施設整備費等の補助を行い、設置促進を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

障害者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、引き続き民設民営方式によるグループホームの設置促進を図っていきます。
払方町国有地及び清風園跡地を活用した障害者グループホーム等の整備事業について、建設費等の補助を行います。また、引き続き関係部署や整備事業者と連携し、東京都との補助協議や当事者団体から意見を聴く場を設ける等、調整を図っていきます。
民有地については、グループホーム整備を計画する社会福祉法人等からの相談に対し、施設整備費等の補助や不動産所有者の紹介等、事業者の整備計画を具体化するため必要な支援を行っていきます。

実績

(1)公有地
① 払方町国有地
・整備事業者と国による国有地賃貸借契約締結（令和5年9月）
・建設工事着工前近隣説明（令和6年3月）

②中落合一丁目区有地
・中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣住民説明会（令和5年6月16日）
・埋蔵文化財試掘調査（令和5年8月）
・区有地賃貸借契約締結（令和5年12月）
・建設工事着工前近隣説明会（令和6年3月13日）
・障害者団体との懇談会（令和6年3月25日）

(2) 民有地
整備計画を予定している社会福祉法人等への障害者グループホーム整備計画の支援(不動産所有者の紹介、開設相談への助言など)11件

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	民設民営方式によるグループホームの設置促進	民設民営方式によるグループホームの設置促進	目標値	設置促進	設置促進	設置促進
			実績値	設置促進	設置促進	設置促進
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

払方町国有地については、令和5年10月に建設工事業者の入札を実施しましたが不調となったため、令和6年2月に再度入札を実施し建設工事業者が決定しました。また、令和6年3月に工事着工前の近隣住民への説明を行いました。
中落合一丁目区有地については、令和5年6月に中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣住民説明会を行いました。令和5年11月に建設工事業者の入札を実施しましたが不調となったため、令和6年2月に再度入札を実施し建設工事業者が決定しました。また、令和6年3月に工事着工前の近隣住民への説明会を実施しました。さらに、令和6年3月に障害者団体との懇談の場を設け、活発な意見交換がなされました。
民有地については、社会福祉法人等が行う整備計画の具体化に向けた支援として開設相談への助言等の対応を11件行いました。
以上のことから、本事業は年度当初の予定どおり取組を進められたと判断し、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	2,247 千円	— 千円	2,519 千円	4,766 千円	
事業経費	1,654 千円	— 千円	2,519 千円	4,173 千円	
一般財源	1,654 千円	— 千円	2,519 千円	4,173 千円	
特定財源	0 千円	— 千円	0 千円	0 千円	
執行率	73.6 %	— %	100.0 %	87.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	5,645,143 円	3,960,000 円	7,479,500 円	17,084,643 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	16.6 円	11.4 円	21.4 円	16.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業6「障害者グループホームの設置促進」	
課題・ニーズ等	区内障害者グループホーム18所の大半が定員を満たしている状況です。保護者の高齢化も進み、今後も地域の住まいの場であるグループホームの設置が求められています。新宿区の民有地は地価が高く、用地を確保するのが難しいことが課題となっており、公有地の活用を含めた検討を行っていく必要があります。 払方町国有地については整備事業者に関して国との情報共有を十分図り、障害者団体の意見を聞きながら整備が実現するよう努める必要があります。中落合一丁目区有地についても、障害者団体のほか地域住民に丁寧に説明し、意見を聞きながら整備の実現に向け整備事業者と連携していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	払方町国有地及び中落合一丁目区有地を活用した障害者グループホーム等の整備事業について、令和7年度(払方町国有地は、施設建設工事の入札不調のため当初予定の令和6年度から延期)の開設に向けて建設費等の補助を行います。また、引き続き関係部署や整備事業者と連携し、当事者団体から意見を聴く場を設ける等、調整を図っていきます。 民有地については、グループホーム整備を計画する社会福祉法人等からの相談に対し、施設整備費等の補助や不動産所有者の紹介等、事業者の整備計画を具体化するため必要な支援を行っていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)公有地 ①払方町国有地 ・建設工事着工(令和6年4月)【令和7年4月竣工予定】 ・障害者団体との懇談会(令和6年10月2日) ②中落合一丁目区有地 ・建設工事着工(令和6年4月)【令和7年8月竣工予定】 ・障害者団体との懇談会(令和6年10月16日・10月21日) (2) 民有地 整備計画を予定している社会福祉法人等への障害者グループホーム整備計画の支援(不動産所有者の紹介、開設相談への助言など)5件	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	区内障害者グループホーム18所の大半が定員を満たしている状況です。保護者の高齢化も進み、今後も地域の住まいの場であるグループホームの設置が求められています。新宿区の民有地は地価が高く、用地を確保するのが難しいことが課題となっており、公有地の活用を含めた検討を行っていく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	払方町国有地及び中落合一丁目区有地を活用した障害者グループホーム等の整備事業について、令和7年度(払方町国有地は、施設建設工事の入札不調のため当初予定の令和6年度から延期)の開設に向けて建設費等の補助を行います。また、引き続き関係部署や整備事業者と連携し、当事者団体から意見を聴く場を設ける等、調整を図っていきます。 民有地については、グループホーム整備を計画する社会福祉法人等からの相談に対し、施設整備費等の補助や不動産所有者の紹介等、事業者の整備計画を具体化するため必要な支援を行っていきます。

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課

基本政策	Ⅰ	個別施策	3	関係法令等	障害者総合支援法、新宿区立新宿生活実習所条例・規則
計画事業	8	—	区立障害者福祉施設の機能の充実		

事業概要

障害の重度化・高齢化への対応及び特別支援学校卒業生の進路先確保のため、生活介護事業の充実を図ります。また、家族の高齢化に伴う介護負担の軽減のため、短期入所事業等の充実を図ります。
新宿生活実習所の建替えを行い、新施設において生活介護事業及び短期入所事業等の定員の拡充を行います。
また、障害者福祉センターの改修を行い、多機能型事業所の定員を変更し、生活介護事業の定員の拡充を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

障害の重度化・高齢化への対応及び特別支援学校卒業生の進路先確保のため、区立障害者福祉センターの改修を行い、多機能型事業所を定員変更し、生活介護事業の定員拡充を行います。
新宿生活実習所については、仮施設において利用者が安心して過ごせるよう、引き続き指定管理者と連携し事業を継続します。また、新施設建設については、関係各所が連携しながら着実に進行管理を行うとともに、適時適切に利用者に情報提供を行っていきます。

実績

(1)障害者福祉センター
改修工事(令和5年7月～令和6年3月)

(2) 新宿生活実習所
①仮移転(令和3年6月～)
・生活介護事業:旧都立市ヶ谷商業高等学校
・短期入所事業等:細工町高齢者在宅サービスセンター4階
②現施設の解体・新築
解体工事及び新築工事(令和3年10月～)

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	区内の生活介護事業の定員拡充に向けた整備	区内の生活介護事業の定員拡充に向けた整備	目標値	整備	整備	整備
			実績値	整備	整備	整備
			達成度	— %	— %	— %
2	区内の短期入所事業の定員拡充に向けた整備	区内の短期入所事業の定員拡充に向けた整備	目標値	整備	整備	整備
			実績値	整備	整備	整備
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性(執行体制、事業手法の適切性)	適切	有効性(区民ニーズ、地域課題への対応)	適切
効率性(費用対効果の適切性)	適切	成果(目的達成に向けた成果)	上げている

評価結果 計画どおり

障害者福祉センターは改修工事が完了し、多機能型事業所の定員変更の準備が整いました。
新宿生活実習所については、仮施設において利用者が安心して過ごせるよう、引き続き指定管理者と連携し円滑に事業運営を継続しました。また、新施設建設については、関係各所が連携しながら着実に進行管理を行うとともに、適時適切に利用者に情報提供を行いました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	― 千円	― 千円	117,678 千円	117,678 千円	新施設及び仮移転先の整備に係る事業費は、「牛込保健センター等複合施設の建替え」に計上 仮移転先での管理運営費は、「新宿生活実習所の管理運営」に計上
事業経費	― 千円	― 千円	113,720 千円	113,720 千円	
一般財源	― 千円	― 千円	113,720 千円	113,720 千円	
特定財源	― 千円	― 千円	0 千円	0 千円	
執行率	― %	― %	96.6 %	96.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	4,989,500 円	4,950,000 円	122,648,404 円	132,587,904 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	14.6 円	14.3 円	351.1 円	127.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業7「区立障害者福祉施設の機能の充実」	
課題・ニーズ等	特別支援学校卒業生の生活介護事業の希望者は引き続き増加傾向にあり、今後も、障害者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備のため、より一層の生活介護事業の定員の拡充が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	障害の重度化・高齢化への対応及び特別支援学校卒業生の進路先確保のため、区立障害者福祉センターの多機能型事業所を定員変更し、生活介護事業の定員拡充を行います。 新宿生活実習所については、仮施設において利用者が安心して過ごせるよう、引き続き指定管理者と連携し事業を継続します。また、新施設建設については、関係各所が連携しながら着実に進行管理を行うとともに、適時適切に利用者に情報提供を行っていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)障害者福祉センター ・生活介護事業の定員拡充(12名→20名)(令和6年4月) (2)新宿生活実習所 ①仮移転(令和3年6月～) ・生活介護事業:旧都立市ヶ谷商業高等学校 ・短期入所事業等:細工町高齢者在宅サービスセンター4階 ②現施設の解体・新築 解体工事及び新築工事(令和3年10月～)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	特別支援学校卒業生の生活介護事業の希望者は引き続き増加傾向にあり、今後も、障害者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備のため、より一層の生活介護事業の定員の拡充が必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	新宿生活実習所については、仮施設において利用者が安心して過ごせるよう、引き続き指定管理者と連携し事業を継続します。 また、新施設建設については、令和7年度の開設に向け、関係各所が連携しながら着実に進行管理を行うとともに、適時適切に利用者に情報提供を行っていきます。

計画事業評価シート

所管部	子ども家庭部	所管課	保育課

基本政策	Ⅰ	個別施策	4	関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、新宿区子ども・子育て支援事業計画（第二期）
計画事業	9	—	着実な保育所待機児童対策の推進		

事業概要

地域の教育・保育の量の見込みを踏まえた「新宿区子ども・子育て支援事業計画（第二期）」に基づき保育所等を整備することにより、引き続き待機児童対策を着実に進め、多様な保育ニーズに対応します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

継続して待機児童ゼロを実現するため、今後も引き続き、「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」における必要な保育の量の見込みと確保方策を適宜見直し、大規模な再開発事業等による子育て世帯の大幅増が見込まれる地域の保育定員の確保等、保育を必要とする家庭の支援に努めていきます。

実績

(1) 認可保育所の整備 【1所】
認証認可化移行支援の実施 1所
（令和6年4月：「フロンティアキッズ夏目坂」開設）
令和6年1月～2月：開設に伴う現地確認（区・都）／都へ認可申請書提出
令和6年3月：都児童福祉審議会による審議及び認可決定／開設に向けた事業者との調整
令和6年4月1日：開設

(2) 民有地マッチング事業
保育事業者の登録数：56件(平成30年度から令和6年3月までの累計)
※土地・物件所有者からの問合せ件数：0件
※事業周知方法：区ホームページ掲載/都宅建協会等への情報提供

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿区の保育所待機児童数	4月1日現在の新宿区の保育所待機児童数（人） （4月1日とは各年度末の翌日をいう。）	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

保育ニーズに応じた施設整備等は、区が、国や都の補助制度等を活用しつつ、執行体制を整えて適切に行っています。事業手法としては、土地の確保が困難な新宿区の状況を踏まえ、賃貸物件の活用により機動的な整備を、適切に進めています。

また、令和2年3月に策定した「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」において、新宿自治創造研究所による人口推計や、就学前児童人口の動向を注視しながら、令和5年度も必要な保育の量の見込みと確保方策を見直すことによって、地域の直近の状況を踏まえた整備を実施しており、待機児童ゼロ継続の取組を着実に進めました。

指標1「新宿区の保育所待機児童数」は目標値の0名を達成したため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	82,031 千円	350,536 千円	620 千円	433,187 千円	【特定財源】 保育対策総合支援事業費(国)、待機児童解消区市町村支援事業(都)、賃貸物件による保育所の開設準備経費(都)、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金
事業経費	81,559 千円	350,087 千円	553 千円	432,199 千円	
一般財源	17,903 千円	559 千円	553 千円	19,015 千円	
特定財源	63,656 千円	349,528 千円	0 千円	413,184 千円	
執行率	99.4 %	99.9 %	89.2 %	99.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	131,454,406 円	384,736,786 円	26,355,926 円	542,547,118 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	385.6 円	1,111.0 円	75.4 円	523.4 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業8「保育基盤整備の推進」	
課題・ニーズ等	「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」における必要な保育の量の見込みと確保方策を適宜見直しながら、認可保育所の整備を進めています。令和6年4月1日現在の新宿区の人口のうち、就学前人口は令和5年4月1日以降から引き続き減少しており、令和5年4月以降の入園申込者数も、前年の同時期と比較し減少傾向にあります。その一方で、区の人口全体は回復基調にあり、令和7年3月の次期計画策定に向け、引き続きこれらの動向等を注視していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	待機児童ゼロを継続的に実現するため、地域の教育・保育の量の見込みを踏まえた「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第三期)」の策定を実施する中で、効果的・効率的な保育基盤の整備を実施していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	認可保育所の整備 【3所】 ①認証保育所認可化移行支援の実施 1所【令和7年4月開設予定】 ②都市開発諸制度で設置要請した私立保育所の整備 2所【令和7年4月開設予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」における必要な保育の量の見込みと確保方策に沿って、認可保育所の整備を進めています。令和6年4月1日現在の新宿区の人口のうち、就学前人口は令和5年4月1日以降から引き続き減少しており、令和6年4月以降の入園申込者数も、前年の同時期と比較し減少傾向にあります。 その一方で、区の人口全体は回復基調にあり、令和7年3月の次期計画策定に向け、引き続きこれらの動向等を注視していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	地域の教育・保育の量の見込みを踏まえた「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第三期)」の計画期間内における量の見込みに対応する保育定員は、すでに確保されています。今後も、社会情勢の変化や地域の状況等を注視し、適切な保育定員を確保していきます。

計画事業評価シート

所管部	子ども家庭部 （子ども総合センター）	所管課	子ども家庭支援課

基本政策	Ⅰ	個別施策	4	関係法令等	子ども・子育て支援法、新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、新宿区学童クラブ条例、放課後子どもひろば事業実施要綱
計画事業	10	—	放課後の子どもの居場所の充実		

事業概要

保護者が就労している児童が増加傾向にあることを踏まえ、学童クラブ及び放課後子どもひろば事業のさらなる充実を図り、多様化する家庭環境や子どもの成長段階などそれぞれのニーズに合った放課後の居場所を選択できるよう、総合的に小学生の放課後の居場所づくりを推進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	定員を超えて児童を受け入れている状況が継続している四谷第六小学校内学童クラブ及び北山伏学童クラブについて、令和5年11月に定員を拡充します。今後、その他の学童クラブについても、学童クラブの定員に対する利用登録数や待機の状況などを総合的に判断し、区有施設等の活用可能なスペースの確保に努めるとともに、民間学童クラブの誘致や民間賃貸物件の活用による学童クラブ事業のスペースの拡充に取り組んでいきます。 また、令和5年度から導入する入退室管理システムの活用、区職員による巡回、委託職員の研修等への参加促進等を通して、学童クラブ及び放課後子どもひろばの質の維持向上に努めるとともに、様々な機会を捉えて利用者のニーズを把握し、満足度の維持に努めていきます。
実績	(1)学童クラブ ●四谷第六小学校内学童クラブ、北山伏学童クラブ及び早稲田南町学童クラブの定員拡充 ①四谷第六小学校内学童クラブ：定員35名→65名（30名増）（令和5年11月定員拡充） ②北山伏学童クラブ：定員60名→120名(60名増)（令和5年11月定員拡充） ③早稲田南町学童クラブ：定員40名→100名（60名増）（令和5年11月定員拡充） ●落合第五小学校内学童クラブの定員拡充に向け工事開始 ●戸塚第一小学校内学童クラブの開設に向け工事開始 ④落合第五小学校内学童クラブ：定員20名→50名（30名増）【令和6年2月定員拡充】 ⑤戸塚第一小学校内学童クラブ：定員60名（新設）【令和5年度整備・令和6年4月開設】 ●北新宿第二学童クラブの定員拡充に向けた方針を決定。併せて、名称を「淀橋第四小学校内学童クラブ」に変更する方針を決定 ⑥北新宿第二学童クラブ：定員50名→80名（30名増）【令和7年1月定員拡充。名称を「淀橋第四小学校内学童クラブ」に変更】 ●東五軒町学童クラブの定員拡充に向け工事開始 ⑦東五軒町学童クラブ：定員102名→170名（68名増）【令和6年4月定員拡充（令和11年3月末まで）】 ●百人町学童クラブ、高田馬場第一学童クラブ、落合第一小学校内学童クラブ及び上落合学童クラブの定員拡充に向けた方針を決定 ⑧百人町学童クラブ：定員45名→62名（17名増）【令和6年4月定員拡充】 ⑨高田馬場第一学童クラブ：定員40名→74名（34名増）【令和6年4月定員拡充】 ⑩落合第一小学校内学童クラブ：定員111名→127名（16名増）【令和6年4月定員拡充】 ⑪上落合学童クラブ：定員40名→73名（33名増）【令和6年4月定員拡充】 ●地域型保育事業（保育ルーム）の事業終了に伴い、当該スペースを活用し学童クラブの定員を拡充する方針を決定 ⑫鶴巻小学校内学童クラブ：定員20名→定員49名（29名増）【令和8年4月定員拡充】 ⑬（仮称）べんてん学童クラブ：定員38名（新設）【令和8年4月開設】 ⑭（仮称）江戸川小学校内学童クラブ：定員68名（新設）【令和11年4月開設】 ●戸山小学校内学童クラブの定員拡充に向けた方針を決定 ⑮戸山小学校内学童クラブ：定員55名→93名（38名増）【令和7年4月定員拡充】 ●花園小学校内学童クラブの開設に向けた方針を決定 ⑯花園小学校内学童クラブ：定員56名（新設）【令和7年4月開設】 ●その他の学童クラブについて、今後の定員拡充に向けた方向性を検討 (2)放課後子どもひろば 「ひろばプラス」実施28所（令和4年度と同数） (3)入退室管理システム 令和5年4月運用開始

指標		指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
	1	「ひろばプラス」の実施箇所数	「ひろばプラス」の実施箇所数（校）	目標値	27	28	28
				実績値	27	28	28
				達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	2	学童クラブの受け入れ人数	学童クラブの受け入れ数（人）	目標値	2,076	2,174	2,272
				実績値	2,009	2,160	2,241
				達成度	96.8 %	99.4 %	98.6 %
	3	学童クラブ利用者アンケートの満足度	学童クラブ保護者アンケートにおいて、指導内容が「満足・おおむね満足」と回答した利用者の割合（%）	目標値	90.0	90.0	90.0
				実績値	98.1	96.7	96.0
				達成度	109.0 %	107.4 %	106.7 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

登録人数が定員を超過している学童クラブのうち、四谷第六小学校内、北山伏、早稲田南町及び落合第五小学校内学童クラブについて、適切に準備を進め、令和5年度に定員を拡充しました。戸塚第一小学校内及び東五軒町学童クラブについては、令和6年4月の定員拡充に向け、適切に整備を進めました。このほか、既存のスペースの見直しや、小学校内のスペースの活用等により、北新宿第二学童クラブ他9か所の学童クラブについて、定員拡充の方針を決定しました。その他の定員を超過している学童クラブについても、区有施設等活用可能なスペースの確保に向けた検討を進めました。

また、学童クラブ利用者アンケートでは、「満足・おおむね満足」と回答した利用者の割合が96.0%で、目標の90.0%を上回っており、学童クラブ事業の質が維持されています。

さらに、令和5年度より、学童クラブ及び放課後子どもひろばプラスに入退室管理システムを導入し、利用者がより安心して学童クラブ又は放課後子どもひろばプラスを利用できるよう、適切に運用しました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	2,054,432 千円	2,100,865 千円	2,608,832 千円	6,764,129 千円	【特定財源】学童クラブ利用料負担金、子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援施設整備交付金、学童クラブ事業運営費、都型学童クラブ事業運営費、放課後子どもプラン推進事業費、子ども家庭支援包括補助事業費、学童クラブ整備事業費
事業経費	2,003,482 千円	2,027,423 千円	2,492,348 千円	6,523,253 千円	
一般財源	1,606,294 千円	1,575,027 千円	1,860,765 千円	5,042,086 千円	
特定財源	397,188 千円	452,396 千円	631,583 千円	1,481,167 千円	
執行率	97.5 %	96.5 %	95.5 %	96.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	1,939,924,754 円	2,095,982,817 円	2,561,961,406 円	6,597,868,977 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	5,691.0 円	6,052.3 円	7,334.2 円	6365.5 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業9「学童クラブの定員拡充」	
課題・ニーズ等	保護者が就労している児童が増加傾向にあり、定員を超えて受け入れている学童クラブがあります。このため、区施設等に学童クラブスペースを整備し、定員を拡充する必要があります。 また、学童クラブの質の維持向上とともに、利用者満足度の維持に努める必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	定員拡充に向けた方針を決定した学童クラブについて、スケジュールに基づき、工事等を進めていきます。 また、その他の学童クラブについても、学童クラブの定員に対する利用登録数や待機の状況などを総合的に判断し、区有施設等の活用可能なスペースの確保に努めるとともに、民間学童クラブの誘致や民間賃貸物件の活用による学童クラブ事業のスペースの拡充に取り組んでいきます。 さらに、令和5年度から導入した入退室管理システムの活用、区職員による巡回、委託職員の研修等への参加促進等を通して、学童クラブの質の維持向上に努めるとともに、様々な機会を捉えて利用者のニーズを把握し、満足度の維持に努めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	●戸塚第一小学校内学童クラブの開設 ①戸塚第一小学校内学童クラブ：定員60名（新設）（令和6年4月開設） ●東五軒町学童クラブ、百人町学童クラブ、高田馬場第一学童クラブ、落合第一小学校内学童クラブ及び上落合学童クラブの定員拡充 ②東五軒町学童クラブ：定員102名→170名（68名増）（令和6年4月定員拡充（令和11年3月末まで）） ③百人町学童クラブ：定員45名→62名（17名増）（令和6年4月定員拡充） ④高田馬場第一学童クラブ：定員40名→74名（34名増）（令和6年4月定員拡充） ⑤落合第一小学校内学童クラブ：定員111名→127名（16名増）（令和6年4月定員拡充） ⑥上落合学童クラブ：定員40名→73名（33名増）（令和6年4月定員拡充） ●北新宿第二学童クラブの定員を拡充する。併せて、名称を「淀橋第四小学校内学童クラブ」に変更する。 ⑦北新宿第二学童クラブ：定員50名→80名（30名増）【令和6年度整備、令和7年1月定員拡充。名称を「淀橋第四小学校内学童クラブ」に変更】 ●戸山小学校内学童クラブ及び花園小学校内学童クラブの定員を拡充する。 ⑧戸山小学校内学童クラブ：定員55名→93名（38名増）【令和6年度整備、令和7年4月定員拡充】 ⑨花園小学校内学童クラブ：定員56名（新設）【令和6年度整備、令和7年4月開設】 ●地域型保育事業（保育ルーム）の事業終了に伴い、当該スペースを活用し学童クラブの定員を拡充する。 ⑩鶴巻小学校内学童クラブ：定員20名→定員49名（29名増）【令和7年度整備、令和8年4月定員拡充】 ⑪（仮称）余丁町学童クラブ：定員38名（新設）【令和7年度整備、令和8年4月開設】 ⑫（仮称）江戸川小学校内学童クラブ：定員68名（新設）【令和10年度整備、令和11年4月開設】 ●落合第一小学校内学童クラブの定員を拡充する。 ⑬落合第一小学校内学童クラブ：定員127名→146名（19名増）【令和6年度整備、令和7年4月定員拡充】 ●北新宿第一学童クラブの定員を拡充する。併せて、名称を「柏木小学校内学童クラブ」に変更する方針を決定 ⑭北新宿第一学童クラブ：定員46名→106名（60名増）【令和8年1月定員拡充。名称を「柏木小学校内学童クラブ」に変更】 ●落合第四小学校内学童クラブの定員拡充に向けた方向性を検討 ⑮落合第四小学校内学童クラブ：定員100名→113名（13名増）【令和7年度整備、令和8年4月定員拡充】 ●その他の学童クラブについて、今後の定員拡充に向けた方向性を検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	保護者が就労している児童が増加傾向にあり、定員を超えて受け入れている学童クラブがあります。このため、区施設等に学童クラブスペースを整備し、定員を拡充する必要があります。 また、学童クラブの質の維持向上とともに、利用者満足度の維持に努める必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	定員拡充に向けた方針を決定した学童クラブについて、スケジュールに基づき、工事等を進めていきます。 また、その他の学童クラブについても、学童クラブの定員に対する利用登録数や待機の状況などを総合的に判断し、区有施設等の活用可能なスペースの確保に努めるとともに、民間学童クラブの誘致や民間賃貸物件の活用による学童クラブ事業のスペースの拡充に取り組んでいきます。 さらに、区職員による巡回、委託職員の研修等への参加促進等を通して、学童クラブの質の維持向上に努めるとともに、様々な機会を捉えて利用者のニーズを把握し、満足度の維持に努めていきます。

計画事業評価シート

所管部	健康部	所管課	健康づくり課

基本政策	Ⅰ	個別施策	4	関係法令等	とうきょうママパパ応援事業実施要綱、利用者支援事業実施要綱
計画事業	11	—	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実		

事業概要

妊婦、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持増進、産後うつ予防、虐待予防を図るため、妊娠期・出産後・乳幼児期の節目に、保健師等の専門職に相談できる機会を設けることにより、妊娠・出産・子育てに関する不安やリスクを早期に把握します。
また、必要に応じて母子保健サービス等を実施する関係機関と連携した継続的な支援を行い、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を充実させていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

産後ケア事業については、産後うつや虐待の予防に向けて産後ケア事業の利用を促進するため、現在実施しているショートステイ型に利用料の減免支援を導入するとともに、新たにアウトリーチ型とデイサービス型を開始します。
また、出産・子育て応援事業については、より効果的な周知や勧奨に引き続き取り組み、全ての妊婦が相談できる機会の提供と、面接内容の充実を図ります。

実績

(1)専門職による妊婦との面接　2,653件【3,200件】
(2)支援プランの作成　2,653件【3,200件】
(3)育児パッケージ(ギフト券)の配布　2,664件【3,200件】
(4)産後ケア事業
　①ショートステイ型　利用人数　延べ230人
　②デイサービス型　利用人数　延べ62人
　③アウトリーチ型　利用人数　延べ98人
(5)子育て包括支援部会の開催　2回(1回目:令和5年6月30日開催、2回目:令和6年2月21日開催)【2回】
(6)出産・子育て支援員連絡会の開催　2回(1回目:令和5年10月17日開催、2回目:令和6年3月12日開催)【2回】
(7)出産・子育て応援ギフトの支給
　＜令和4年度分＞
　①出産応援ギフト　2,083件【2,500件】
　　支給対象:令和5年3月31日までに出生した子どもの母　※3月31日時点で妊娠中の方を除く
　②子育て応援ギフト　2,075件【2,500件】
　　支給対象:令和5年3月31日までに出生した子どもの養育者
　③出産応援ギフト　1,394件【2,500件】
　　支給対象:令和5年3月31日時点で妊娠中の方
　＜令和5年度分＞
　④出産応援ギフト　2,525件【3,000件】
　　支給対象:令和5年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦
　⑤子育て応援ギフト　1,836件【2,500件】
　　支給対象:令和5年4月1日以降に出生した子どもの養育者
(8)バースデーサポートギフトの支給　1,466件【2,500件】

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	産後ケア事業利用者へのアンケート結果	産後ケア事業利用者へのアンケートにおいて利用前に期待していたことが「達成できた」と回答した割合(%)	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	97.2	98.2	99.3
			達成度	121.5 %	122.8 %	124.1 %

評価

妥当性(執行体制、事業手法の適切性)	適切	有効性(区民ニーズ、地域課題への対応)	適切
効率性(費用対効果の適切性)	適切	成果(目的達成に向けた成果)	上げている

評価結果　計画どおり

産後ケア事業は、令和3年度の開始以降、利用者数は年々増加しています。また、令和5年度から産後ケア事業の類型を拡充し、デイサービス型とアウトリーチ型を開始しましたが、指標1「産後ケア事業利用者へのアンケート結果」の実績値はショートステイ型99.4%、デイサービス型100%、アウトリーチ型98.9%となり、すべての類型において目標値を達成することができました。
子育て世代包括支援センターでは、子育て世代包括支援部会を予定どおり2回開催し、母子保健部門と児童福祉部門の連絡会にて令和6年度に設置するこども家庭センターの設置運営について検討しました。
出産・子育て応援ギフトの支給については、不在返戻者への電話連絡や利用登録期限が迫った遡及対象者に対する利用登録勧奨通知を行うことで、受給者の増加を図りました。
バースデーサポートギフトの支給については、令和6年度からのギフト内容及び金額の拡充を踏まえた事業者選定を実施しました。
本事業は年度当初の予定どおり取組を進められたことから、計画どおりとします。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	76,599 千円	466,438 千円	820,420 千円	1,363,457 千円	【特定財源】 子ども・子育て支援交付金(国)、母子保健衛生費(国)、利用者支援事業費(都)、とうきょうママパパ応援事業補助金(出産・子育て応援事業)(都)
事業経費	68,103 千円	72,094 千円	418,139 千円	558,336 千円	
一般財源	4,882 千円	1,885 千円	775 千円	7,542 千円	
特定財源	63,221 千円	70,209 千円	417,364 千円	550,794 千円	
執行率	88.9 %	15.5 %	51.0 %	41.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	78,082,167 円	81,994,034 円	428,059,859 円	588,136,060 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	229.1 円	236.8 円	1,225.4 円	567.4 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業10「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実」	
課題・ニーズ等	核家族化等が進み、産後早期から孤立感や不安感を感じる産婦が少なくないという課題があることから、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一層充実させるため、出産・子育て応援ギフト等の経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施することで、必要なサービスにつなげていく必要があります。妊娠届出時における妊娠初期と妊娠後期では不安や相談したい内容が異なるため、伴走型支援の一環として令和5年7月から開始した妊娠後期におけるアンケートにより機会をとらえて必要な支援につなげていくことが必要です。 産後ケア事業ショートステイ型については、時期によって受入れ可能数を上回る利用希望者数があったことから、新宿区民の出産病院や各医療機関の産後ケア実施状況について令和5年度に調査しました。この調査結果等を踏まえて、令和6年4月からショートステイ型支援施設を1所拡充したため、拡充施設を含め、各支援施設の利用状況及び利用者の意見を把握して事業に反映していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	妊婦、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持増進、産後うつ予防、虐待予防を図るため、妊娠期・出産後・乳幼児期の節目に、保健師等の専門職に相談できる機会を設けることにより、妊娠・出産・子育てに関する不安やリスクを早期に把握します。また、令和6年4月に設置した「こども家庭センター」の取組を通じて、これまで以上に児童福祉分野と母子保健分野が連携して、計画的かつ継続的な支援を行っていきます。 産後ケアについては、新宿区民の分娩件数が多く、かつショートステイ型産後ケア事業の実績がある医療機関を調査し、令和6年度から支援施設を1所拡充しました。今後も支援施設に係るニーズ等を踏まえ、必要に応じて拡充を検討していきます。 バースデーサポート事業については、令和6年度からギフトの金額を拡充するとともに電子カタログに変更したことから利用者への通知や利用勧奨等、事業を適切に運営するとともに、利用者の反応を把握し、事業内容を充実していきます。 総合的な少子化対策を推進していくために、児童福祉や母子保健サービス等を実施する関係機関と連携した継続的な支援を行い、経済的支援も一体的に実施しながら妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を充実させていきます。

	令和6年度 進捗状況 （12月末時点）	(1)ゆりかご・しんじゅく ①専門職による妊婦との面接　1,978件【3,200件】 ②セルフプランの配付　1,978件 (2)育児パッケージ(ギフト券)の配布　1,941件【3,200件】 (3)産後ケア事業 ①ショートステイ型　利用人数　延べ321人 ②デイサービス型　利用人数　延べ68人 ③アウトリーチ型　利用人数　延べ97人 (4)出産・子育て支援員連絡会の開催 1回(1回目：令和6年7月30日開催、2回目：令和7年3月18日開催予定)【2回】 (5)出産・子育て応援ギフトの支給 ＜令和6年度分＞ ①出産応援ギフト　1,696件【3,000件】 支給対象：令和6年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦 ②子育て応援ギフト　1,457件【2,500件】 支給対象：令和6年4月1日以降に出生した子どもの養育者 (6)バースデーサポートギフトの支給　1,372件【2,500件】 ①第1子　820件 ②第2子　448件 ③第3子以降　104件 (7)こども家庭センターの運営 母子保健部門と児童福祉部門が情報共有しながら対象者を支援し、児童虐待の予防や早期対応を図る。 ①こども家庭センター予防的支援部会の開催 1回(1回目：令和6年7月24日開催、2回目：令和7年1月30日開催予定)【2回】 ②合同ケース会議開催 会議数　36回 対象者数　155人
進捗を踏まえた課題	課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）	核家族化等が進み、産後早期から孤立感や不安感を感じる産婦が少なくないという課題があることから、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一層充実させるため、出産・子育て応援ギフト等の経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施することで、必要なサービスにつなげていく必要があります。 また、妊娠届出時における専門職との面接で支援を要する妊婦を把握し、妊娠中から児童福祉分野と母子保健分野が連携して支援していくことが必要です。 産後ケア事業については、区民のニーズを反映して11月からショートステイ型とデイサービス型の支援施設を1所追加しました。産後ケア事業の利用者は年々増加していることから、引き続き利用日数及び支援施設の拡充について検討していく必要があります。 また、申請に係る負担軽減のため、11月から電子申請の受付を開始しました。今後も利用状況や利用者アンケート等を分析し、利便性が高く、充実したサービス提供に向け検討していく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針	方向性	取組方針
	拡充	産後ケア事業は、年々利用者数が増加する中、これまでの利用者アンケートと令和6年度に実施した潜在的ニーズ調査の結果を踏まえ、ショートステイ型の利用日数を最大3泊4日から6泊7日に拡充するとともに、支援施設の一層の拡充を図っていきます。 子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付が創設されるため、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業の支援を効果的に組み合わせて、妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施していきます。 また、「こども家庭センター」の取組を通じて、児童福祉部門と母子保健部門が連携して早期から計画的かつ継続的な支援を行い、経済的支援も一体的に実施しながら妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させていきます。

計画事業評価シート

所管部	子ども家庭部（子ども総合センター）	所管課	子ども家庭支援課

基本政策	Ⅰ	個別施策	4	関係法令等	児童福祉法、児童福祉法施行令等
計画事業	12	—	児童相談所設置準備		

事業概要

基礎自治体である特別区が児童相談行政を一元的かつ総合的に担い、関係機関が連携し幅広くきめ細かな支援体制のもと、虐待などの問題から子どもを守るため、児童相談所の開設を目指し、専門性を備えた人材の確保と育成等に取り組んでいきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和6年4月以降の開設に向けて児童相談所運営体制の整備について、東京都・近隣自治体・児童相談所設置区への派遣人数を拡充するとともに、令和5年度からは、更なる人材育成や児童相談所設置準備の一環として、東京都児童相談センター内に子ども総合センター分室を設置し、相談業務に必要な専門的技術の確保や職員のスキルアップを図ります。こうした取組により、職種ごとの専門性の向上と各職員への指導及び教育を行うスーパーバイザー（SV）の育成を進めていきます。

また有識者等を招いた意見聴取を実施する等、引き続き開設準備に向けた検討を進めます。新宿一時保護所については貸付けを継続し、施設を維持・管理していきます。

実績

(1)児童相談所運営体制の整備
①児童相談所等への職員派遣研修の実施　30名
内訳:児童相談所　15名、一時保護所（新宿一時保護所）　15名
②福祉職を主な対象とした自主勉強会　1回（令和5年9月21日）【1回】
③児童相談所等への派遣研修職員の報告会
10回（令和5年5月18日、6月22日、7月20日、9月21日、10月19日、11月16日、12月21日、令和6年1月18日、2月15日、3月21日開催）【10回】
④有識者等を招いた意見聴取の実施　3回（令和5年10月19日、11月9日、12月5日開催）【3回】

(2)子ども総合センター分室の設置
令和5年7月に開設し、東京都に入った虐待通告に関する初期調査への協力や区への送致ケースの受理等を実施

(3)新宿一時保護所
東京都に引き続き貸付中、区職員を研修派遣（15名）
令和6年度から10年度までの貸付けについて、東京都と貸付契約を締結

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	児童相談所運営体制の整備	児童相談所運営体制の整備	目標値	体制の整備	体制の整備	体制の整備
			実績値	体制の整備	体制の整備	体制の整備
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

人材の確保・育成については、児童相談所への職員派遣研修を実施し、着実に現場での経験や実践を積むことができました。また、年間を通じ、派遣研修職員の報告会を実施することで、研修の成果を共有するとともに、児童相談所設置に必要な専門性や相談体制の確保等に関する情報共有を行う機会としました。

有識者等を招いた意見聴取では、新宿区管内の児童相談の特徴、一時保護や措置の状況、先行区の児童相談所や一時保護所の運営状況についてなど、様々な視点からの情報や助言をいただくことができました。

令和5年7月に東京都児童相談センター内に設置した子ども総合センター分室の職員が、東京都の緊急受理会議に参加し、対面でケース移管協議を行ったことにより、対応を引き継いだ子ども家庭支援センターが迅速かつ円滑に初期調査等を実施できるようになりました。また、送致ケースに係る協議では、相談ケースの主訴やリスク評価を踏まえて、区による身近な支援が適しているケースの受理を行っています。児童相談所による介入と子ども家庭支援センターによる寄り添い型支援のどちらが適切かを判断する仕組みは、児童相談所を設置した場合も重要な機能です。

新宿一時保護所は、令和5年度末で貸付契約による期間が満了するため、令和6年度から令和10年度までの5年間貸付けを行う新たな契約を東京都と締結しました。

以上のとおり、都区連携の強化により、児童相談所運営体制の整備に向けて、着実に前進していることから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	3,327 千円	2,953 千円	2,938 千円	6,280 千円	
事業経費	2,742 千円	2,523 千円	2,678 千円	5,265 千円	
一般財源	2,742 千円	2,523 千円	2,678 千円	5,265 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	82.4 %	85.4 %	91.2 %	83.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	22,679,932 円	32,222,960 円	27,522,293 円	54,902,892 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	687,190 人
区民一人当たりのコスト	66.5 円	93.0 円	78.8 円	79.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業11「児童相談体制の整備」	
課題・ニーズ等	区内の児童虐待件数や一時保護件数は増加傾向にあり、また、乳児院や児童養護施設等への入所措置率も、東京都全体と比較して非常に高くなっています。加えて、区内の繁華街には、健診未受診等の課題を抱える妊婦や、「トー横キッズ」などの家出により遠方から訪れる児童も多く存在します。こうした地域特性も踏まえ、引き続き区児童相談所の設置について検討しつつ、都児童相談所と緊密に連携しながら、より良い児童相談体制の整備に向けて検討していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	民間機関や特別区職員研修所が実施する研修の受講により職員の更なる専門性の向上を図りつつ、有識者等を招いた意見聴取を引き続き実施し、児童相談所の設置について検討していきます。 併せて、都区連携による取組として東京都児童相談センター内に設置した新宿区子ども総合センター分室の効果も踏まえ、新宿区の子どもや子育て家庭にとって最適な児童相談体制の整備に向けて取り組んでいきます。 また、都貸付財産（一時保護所）については、今後も継続的に管理していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	職員の専門性の向上のため、特別区職員研修所等が実施する研修を受講しました。（91名） 有識者等を招き、意見聴取を実施しました。（3回（令和6年11月1日、11月6日、12月16日開催）） 子ども総合センター分室については、令和6年3月に設置した「児童相談対応に係る都区連携強化会議」を令和6年6月に実施し、令和6年7月から分室の機能を一部拡充し、都区間の情報共有等について新たなしくみを整えました。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	有識者等からの意見聴取を引き続き実施し、児童相談所の設置に向けた検討を進めていく必要があります。 児童相談体制の整備に向けて、子ども総合センター分室の機能充実や従来から実施している職員派遣研修等による人材育成に加えて、ICTの導入による児童相談業務の効率化等、新たな視点も取り入れて検討していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	民間機関や特別区職員研修所、東京都等が実施する研修の受講により職員の更なる専門性の向上を図りつつ、有識者等を招いた意見聴取を引き続き実施し、児童相談所の設置について検討していきます。 併せて、新宿区子ども総合センター分室の運営により、東京都と緊密に連携しながら、新宿区の子どもや子育て家庭にとって最適な児童相談体制の整備に向けて引き続き取り組んでいきます。 また、令和7年度からは、これらの取組に加え、児童相談業務について、個人情報管理の強化や緊急を要するケースへの対応の迅速化を図るとともに、業務の効率化及び質の向上を図るため、タブレット端末を活用した業務支援システムを導入し、運用していきます。

計画事業評価シート

所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課

基本政策	Ⅰ	個別施策	5	関係法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画等
計画事業	13	—	地域協働学校（コミュニティ・スクール）の充実		

事業概要

学校と地域が連携・協働して地域協働学校の取組をさらに推進し、開かれた学校づくりを進めていきます。
また、学校運営協議会と地域との連絡会の実施により、地域住民のほか、企業やNPOなどの地域団体、教育機関など、多様な人材の参画を促していきます。
加えて、小中連携型地域協働学校を、四谷地区に加え、新たな地区で展開していきます。
これらの取組により、地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支え、互いの顔が見える関係を強化することで、今後の地域社会を担う人材の育成へとつなげます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、各地域協働学校運営協議会への情報提供、研修会の実施、事例紹介等の活動支援を行うことで、学校と地域とが連携・協働して子どもたちの豊かな学びを育む環境づくりを推進していきます。
また、チーム学校として地域住民や保護者のほか、企業やNPO等の地域団体、他の教育機関等、多様な人材が参画できるよう、「学校運営協議会と地域との連絡会」を5校実施し、人材確保や周知活動等に取り組み、開かれた学校づくりを推進していきます。
さらに、現在取組を進めている2地区の小中連携型地域協働学校については、小学校と中学校での学校支援活動の目的や方向性の共有、支援体制の役割を明確にして、各校と情報共有を行いながら支援をしていきます。
これらの取組により、地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支える環境づくりを進め、今後の地域社会を担う人材の育成へとつなげていきます。

実績

(1)地域協働学校運営協議会への支援
各地域協働学校の活動支援を行いながら委員への理解啓発として、委員の興味関心の高いテーマを取り上げて、研修会を実施(テーマ「絵本の読み聞かせ」令和5年7月　63名参加)

(2)「学校運営協議会と地域との連絡会」
連絡会　4校実施【5校】
（令和5年6月花園小学校、9月東戸山小学校、11月西新宿中学校、12月大久保小学校）

(3)小中連携型地域協働学校
四谷地区：学校・地域・保護者が連携した自主的な取組として小中保護者交流会を実施（令和5年10月）
西新宿地区：第1回小中連携協議会を開催(令和5年5月)、第2回小中連携協議会を開催(令和6年3月)

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	学校関係者評価の結果	学校関係者評価のうち「地域連携」に対する評価（A～C評価）がAまたはB評価である割合（%）	目標値	95.0	95.0	95.0
			実績値	84.6	100.0	97.4
			達成度	89.1 %	105.3 %	102.5 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

地域協働学校運営協議会への支援については、委員への理解啓発として、委員の興味関心の高いテーマ「絵本の読み聞かせ」について研修会を実施し、学校と地域とが連携・協働して子どもたちの豊かな学びを育む環境づくりを推進することができました。
「学校運営協議会と地域との連絡会」については、開催希望校5校に対し、1校は翌年度に実施することになりましたが、4校について実施したことで、多様な人材の参画を促し、より開かれた学校づくりを推進することができました。
小中連携型地域協働学校については、四谷地区では、学校・地域・保護者が連携した自主的な取組として小中保護者交流会を令和5年10月に実施しました。西新宿地区では、第1回小中連携協議会を令和5年5月に開催し、各校の取組の情報共有を図りました。第2回小中連携協議会を令和6年3月に開催し、各校の取組を共有するとともに、3校が連携した事業を検討し、令和6年6月に西新宿中学校の部活動紹介事業を実施することが決まりました。
以上のことから地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支え、互いの顔が見える関係を強化することができたため、令和5年度も計画どおり取組が進められたものと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	24,485 千円	24,476 千円	24,485 千円	73,446 千円	
事業経費	19,123 千円	19,973 千円	20,796 千円	59,892 千円	
一般財源	19,123 千円	19,973 千円	20,796 千円	59,892 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	78.1 %	81.6 %	84.9 %	81.5 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	39,080,744 円	39,772,889 円	40,638,019 円	119,491,652 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	114.6 円	114.8 円	116.3 円	115.3 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「地域協働学校（コミュニティ・スクール）の充実」	
課題・ニーズ等	地域協働学校運営協議会については、各校の協議会が継続的に活動できるよう支援していく必要があります。 あわせて、学校運営協議会と地域との連絡会の運営で培ったノウハウを活かし、地域の多様な人材の参画を促すための支援を行う必要があります。 また、小中連携型地域協働学校については、四谷地区における自主的な取組を引き続き支援する必要があるとともに、西新宿地区では、各校と情報共有を行いながら方針及び実施内容の検討を進める必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 引き続き、学校と地域が連携・協働し、子どもたちの豊かな学びの環境をつくる地域協働学校の運営を支援します。地域の多様な人材の参画を促し、開かれた学校づくりを推進し、地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支え、今後の地域社会を担う人材の育成へとつなげます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)地域協働学校運営協議会への支援 各地域協働学校の運営協議会に職員が参加し、運営の支援を行い、また委員への理解啓発として、委員の興味関心の高いテーマを取り上げて、研修会を実施しました。(テーマ「家庭教育ワークシート　子育てのかたち○△□　輝かせたい　子どものいのち」令和6年7月　52名参加) また、令和6年10月31日には、地域協働学校運営協議会に参加している職員を中心に、各校の課題などについて課内で情報を共有し、地域協働学校運営協議会への支援の充実等について検討しました。 (2)「学校運営協議会と地域との連絡会」 これまでの学校運営協議会と地域との連絡会で培ったノウハウを活かし、地域の多様な人材の中から、学校の要望に応じた人材を紹介する等の支援を行います。 また、令和6年11月22日に、東京都が開催したコミュニティ・スクールに関する研修会に参加し、他の自治体の地域協働学校の活動、地域人材の育成方法や連携先の団体・企業について情報収集しました。 (3)小中連携型地域協働学校 小中連携型地域協働学校として、 四谷地区における自主的な取組を引き続き支援しています。 また、西新宿地区では昨年、検討・準備を行った西新宿中学校で西新宿小学校と柏木小学校の児童を対象とした「部活動体験」を令和6年6月22日に開催しました。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	地域協働学校運営協議会については、各校の協議会が継続的に活動できるよう支援していく必要があります。 また、小中連携型地域協働学校については、四谷地区における自主的な取組を引き続き支援していくとともに、西新宿地区やその他の地区でも状況に応じて、支援を行っていきます。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	引き続き、学校と地域が連携・協働し、子どもたちの豊かな学びの環境をつくる地域協働学校の運営を支援します。地域の多様な人材の参画を促し、開かれた学校づくりを推進し、地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支え、今後の地域社会を担う人材の育成へとつなげます。

計画事業評価シート

所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課

基本政策	Ⅰ	個別施策	5	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画等
計画事業	14	—	特別支援教育の推進		

事業概要

知的障害や身体障害、発達障害があるなど、障害や発達の状況に応じたきめ細かな指導や支援を行うことで、すべての子どもの健やかな成長を支え、可能性を伸ばしていきます。
引き続き特別支援教育推進員を配置するとともに、新たにアセスメントツール(※)を導入することで、児童・生徒の苦手なことや困難なことなどの特性を把握し、個別の教育的ニーズを踏まえた適切な支援を行い、一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育環境の充実を図ります。

※「アセスメントツール」とは、標準化された評価に用いるツールのことです。「読むこと」「書くこと」のつまずきを把握するアセスメントツールとしては、「多層指導モデルMIM(ミム)」「URAWSS(ウラウス)」「STRAW(ストロウ)」等があります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針(当初予定)

発達障害等により教育的支援を必要とする児童・生徒数に応じた配置ができるよう、特別支援教育推進員を令和5年度も増員し、学級内指導体制のさらなる充実を図ります。併せて、令和3年度に導入したアセスメントツールの効果的な活用を進め、一人ひとりの支援ニーズに応じたきめ細かな支援の充実に取り組みます。

実績

(1)特別支援教育推進員の配置
小学校62人、中学校13人　合計75人【75人】

(2)就学支援シート案内チラシの配布
対象:就学予定の家庭　2,500枚(令和5年10月)

(3)就学相談・特別支援教育に関する説明会
参加者54人(令和5年5月)

(4)アセスメントツールの活用
まなびの教室教員を対象に、アセスメントの実施・活用方法について研修会を実施
(令和5年4・5月各1回実施)

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	特別支援教育推進員の配置人数(小学校)	小学校に配置する特別支援教育推進員の人数(名)	目標値	50	57	64
			実績値	50	55	62
			達成度	100.0 %	96.5 %	96.9 %
2	特別支援教育推進員の配置人数(中学校)	中学校に配置する特別支援教育推進員の人数(名)	目標値	8	9	11
			実績値	8	9	13
			達成度	100.0 %	100.0 %	118.2 %

評価

妥当性(執行体制、事業手法の適切性)	適切	有効性(区民ニーズ、地域課題への対応)	適切
効率性(費用対効果の適切性)	適切	成果(目的達成に向けた成果)	上げている

評価結果　計画どおり

発達障害等のある児童・生徒に対してきめ細かな指導、支援を行うため、通常の学級でのサポートをする特別支援教育推進員を計画的に増員し配置しました。
就学予定の全家庭に対し、就学支援シートの案内チラシを送付するとともに、区立幼稚園、保育園等の会議においてシートについて説明を行い、活用の促進を図りました。
また、就学相談・特別支援教育に関する説明会では、個別相談も合わせて実施し、保護者に直接説明する有効な機会となり、早期に就学相談に結びつけることができたと評価します。
これらの2つの取組により、令和5年度は就学相談の件数が392件(令和4年度378件、令和3年度381件)となっています。
アセスメントツールの活用については、区立小・中学校まなびの教室担当教員に研修を行うことで、読み書きに配慮を要する児童・生徒に対してアセスメントツールを活用し、一人ひとりのニーズに応じた支援を行うことができました。
以上のことから、計画どおり取組が進められたものと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	213,699 千円	242,580 千円	253,070 千円	709,349 千円	【特定財源】 特別支援教育推進補助事業費
事業経費	202,713 千円	224,725 千円	251,955 千円	679,393 千円	
一般財源	202,713 千円	190,364 千円	205,099 千円	598,176 千円	
特定財源	0 千円	34,361 千円	46,856 千円	81,217 千円	
執行率	94.9 %	92.6 %	99.6 %	95.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	209,697,931 円	231,654,630 円	258,899,405 円	700,251,966 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	615.2 円	668.9 円	741.2 円	675.6 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「特別支援教育の推進」	
課題・ニーズ等	支援を希望する児童・生徒の数が年々増加傾向にある中、在籍学級で支援にあたる特別支援教育推進員を適切に配置し、支援力の一層の向上を図るため、研修等による人材育成に継続して取り組む必要があります。なお、特別支援教育推進員の配置については、安定的な配置に向けて引き続き採用を進めていく必要があります。 また、就学支援委員会の判断と異なる就学先を選択した児童・生徒及び学校への特別支援教育相談等によるサポートの強化をしていく必要があります。 アセスメントツールを活用し、読み書きに配慮を必要とする児童・生徒のニーズを把握することで、個に応じた支援方法をさらに検討・実施していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 引き続き、発達障害等により教育的支援を必要とする児童・生徒の状況に応じて、特別支援教育推進員を配置することで学級内指導体制の充実を図ります。併せて、アセスメントツールの効果的な活用を進め、一人ひとりの支援ニーズに応じたきめ細かな支援の充実に取り組んでいきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)特別支援教育推進員の配置 小学校 69人　中学校16人　合計85人【85人】 (2)就学支援シート案内チラシの配布 対象：就学予定の家庭　2,500枚（令和6年10月）【2,500枚（令和6年10月）】 (3)就学相談・特別支援教育に関する説明会 参加者　27人（令和6年5月） (4)アセスメントツールの活用 まなびの教室教員を対象に、アセスメントの実施・活用方法について研修会を実施 （令和6年4・5月各1回実施）	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	支援を希望する児童・生徒の数が年々増加傾向にある中、在籍学級で支援にあたる特別支援教育推進員を適切に配置し、支援力の一層の向上を図るため、研修等による人材育成に継続して取り組む必要があります。なお、特別支援教育推進員の配置については、予定人数である85人の確保ができています。 今後も、就学支援委員会の判断と異なる就学先を選択した児童・生徒及び学校への特別支援教育相談等によるサポートの強化をしていく必要があります。 また、アセスメントツールを活用し、読み書きに配慮を必要とする児童・生徒のニーズを把握することで、個に応じた支援方法を検討・実施していく必要があります。 さらに、情緒固定学級の新設等の一人ひとりの支援ニーズに応じたきめ細やかな支援の充実について検討することも必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	発達障害等により教育的支援を必要とする児童・生徒の状況に応じて、特別支援教育推進員を配置することで学級内指導体制の充実を図ります。併せて、アセスメントツールの効果的な活用を進め、一人ひとりの支援ニーズに応じたきめ細かな支援の充実に取り組んでいきます。 また、令和6年度は、まなびの教室の拠点校についての検討、対象者数増に対する知的固定学級の検討、情緒固定学級の新設検討といった3つのPTを校長会代表と立ち上げており、引き続き特別支援教育の推進に取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画等
計画事業	15	—	日本語サポート指導		

事業概要

区立学校に編入した外国籍等の児童・生徒等が日本語の授業を理解できるように、日本語サポート指導を行います。
教育センター又は学校にて、日本語初期指導を実施した後、希望者等には日本語による教科の学習指導を実施します。
また、中学校3年生のうち、日本語による学習活動に支障が生じている外国籍等の生徒を対象に学習指導を行い、進学を支援します。
なお、より効果の高い指導により児童・生徒の理解促進を図るため、ICTやデジタル教材を活用した指導も導入していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、区立学校に編入した外国籍等の児童・生徒等が日本語の授業を理解できるよう、日本語サポート指導を行っていきます。日本語サポート指導終了後も、必要に応じて日本語の指導を継続して実施するとともに、希望者に対しては放課後に日本語による教科指導を行います。
また、高校受験を希望している中学校3年生のうち、学習言語の不足により学習活動に支障が生じている外国籍等の生徒を対象に、母語を用いながら、習熟度に応じた5教科（国語・数学・理科・社会・英語）の学習指導及び進学支援を行っていきます。
さらに、タブレット端末やデジタル教材を使用した学習に対応した指導を取り入れ、自学自習を支援していきます。加えて、日本語学級設置校において、東京都教育委員会と連携し、仮想空間（メタバース）を活用したオンラインによる交流に取り組んでいきます。
これらの取組により、児童・生徒等の日本語の定着を図り、学習内容の理解が深まるよう支援するとともに、円滑な学校（園）生活を送ることができるように支援していきます。

実績

(1) 日本語初期指導　6,541時間（指導児童・生徒数110名、DLAテストの実施 49名）
(2) 日本語学習支援員　124名配置
(3) 外国籍等の中学校3年生に対する進学支援　15名（第1希望校13名、第2希望校2名）
(4) 保護者会等通訳派遣　573.5時間（284件）
(5) 日本語初期指導実施時に、指導員が、新宿区版GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台タブレット端末の使い方をサポートする指導を実施
(6) 日本語学級設置校等における東京都教育委員会と連携した仮想空間（メタバース）を活用したオンラインによる支援
日本語学級等に在籍している児童・生徒のうち、個別の状況に応じてIDを配付した55名中29名が活用

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	日本語能力に係る評価において基礎的な能力があると認められた児童・生徒の割合	日本語初期指導終了後の日本語能力に係る対話型アセスメント（DLA）の「話す」・「聴く」のテストにおいて、ステージ3（支援を得て、日常的なトピックについて理解し、学級活動にも部分的にある程度参加できる）の評価を受けた児童・生徒の割合（%）	目標値	70.0	70.0	70.0
			実績値	72.7	66.7	67.3
			達成度	103.9 %	95.3 %	96.1 %
2	進学支援事業を受講した中学校3年生が希望の高校に進学できた割合	進学支援事業を受講した中学校3年生が希望の高校に進学できた割合（%）	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	100
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

日本語初期指導では、指標1「日本語能力に係る評価において基礎的な能力があると認められた児童・生徒の割合」において目標をわずかに下回ったものの、未達成の児童・生徒については、在籍校の日本語指導担当教員等と情報を共有し、学校での指導につなげることができたため、適切な指導体制が確保できたものと評価します。
また、外国籍等の中学校3年生に対する進学支援については、指標2「進学支援事業を受講した中学校3年生が希望の高校に進学できた割合」が100%となり、学習指導の取組が成果を上げています。
さらに、東京都との協定による仮想空間（メタバース）を活用し、授業中にオンライン支援員等と日本語で会話したり、日本語学習用アプリケーションを利用するなど、日本語での会話の機会を増やすことができました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	46,780 千円	62,022 千円	65,785 千円	174,587 千円	
事業経費	41,408 千円	55,729 千円	63,527 千円	160,664 千円	
一般財源	41,408 千円	55,729 千円	63,527 千円	160,664 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	88.5 %	89.9 %	96.6 %	92.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	49,889,875 円	64,143,856 円	71,960,241 円	185,993,972 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	146.4 円	185.2 円	206.0 円	179.4 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「日本語サポート指導」	
課題・ニーズ等	引き続き、外国籍等の児童・生徒等が日本語の授業を理解できるように、日本語サポート指導を行うとともに、児童・生徒の日本語理解促進を図るために、タブレット端末を使用する上で必要な基本的な語彙を指導する必要があります。さらに、日本語での会話の機会を増やすことで習熟を促すために、仮想空間(メタバース)を活用していく必要があります。 また、家庭においても、外国籍等の児童・生徒がタブレット端末を使用して学習を進められるよう、家庭でのタブレット端末の使い方や活用等について、外国籍等の児童・生徒やその保護者へ周知を図っていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 引き続き、区立学校(園)に編入した外国籍等の児童・生徒等の日本語の定着を図り、学習内容の理解が深まるよう支援するとともに、円滑な学校(園)生活を送れるようにしていきます。また、児童・生徒がタブレット端末を使用して学習が進められるよう、家庭でのタブレット端末の使い方や活用等の周知を図り、自学自習を支援していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1) 日本語初期指導　5,366時間(指導児童・生徒数 112名、DLAテストの実施　30名) (2) 日本語学習支援員　120名配置 (3) 外国籍等の中学校3年生に対する進学支援　21名 (4) 保護者会等通訳派遣　564.5時間(279件) (5) 日本語初期指導実施時に、指導員が、新宿区版GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台タブレット端末の使い方をサポートする指導を実施 (6) 日本語学級設置校等において、東京都教育委員会と連携し、仮想空間(メタバース)を活用して、各学校で日本語を学んでいる児童・生徒が、仮想空間(メタバース)内のオンライン支援員と日本語で会話をしたり、学習した内容を音声や映像で交流したりする活動の実施 日本語学級設置校(大久保小学校・新宿中学校)及び日本語指導教員加配校(牛込仲之小学校・東戸山小学校・戸山小学校・淀橋第四小学校・柏木小学校・西戸山小学校・西新宿中学校)において、各校で対象児童・生徒と日本語指導教員が仮想空間(メタバース)内で、オンライン支援員等との日本語による会話を行い、日本語の習熟を促しました。また、3学期に向けて、学校間での交流を実施できるよう日程調整・マッチングを行いました。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	引き続き、外国籍等の児童・生徒等が日本語の授業を理解できるように、日本語サポート指導を行うとともに、児童・生徒の日本語理解促進を図るために、タブレット端末を使用する上で必要な基本的な語彙を指導する必要があります。さらに、日本語での会話の機会を増やすことで習熟を促すとともに、日本語学級設置校等において、児童・生徒が交流し共に学ぶ意欲を高めるため、仮想空間(メタバース)を活用していく必要があります。また、家庭においても、外国籍等の児童・生徒がタブレット端末を使用して学習を進められるよう、家庭でのタブレット端末の使い方や活用等について、外国籍等の児童・生徒やその保護者への周知を図っていきます。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	引き続き、区立学校（園）に編入した外国籍等の児童・生徒等の日本語の定着を図り、学習内容の理解が深まるよう支援するとともに、円滑な学校（園）生活を送れるようにしていきます。また、児童・生徒がタブレット端末を使用して学習が進められるよう、家庭でのタブレット端末の使い方や活用等の周知を図り、自学自習を支援していきます。

計画事業評価シート

所管部	教育委員会事務局	所管課	教育指導課

基本政策	Ⅰ	個別施策	5	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画等
計画事業	16	—	不登校児童・生徒への支援		

事業概要

不登校児童・生徒に対しては、「学校に登校する」という結果のみを目標とせず、多様で適切な教育機会の確保に努めるとともに 、不登校担当者連絡会の実施、専門家による研修会の実施等により、教職員への理解啓発を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを活用し、不登校の未然防止や関係機関と連携を図り、家庭への支援を行います。

不登校児童・生徒に対する多様な教育機会の確保として、家庭にひきこもりがちな児童・生徒へのICTを活用した学習支援や、通所を希望しない児童・生徒への訪問型支援などを行い、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図るとともに、フリースクール等との連携を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

今後も多様な教育機会の確保に向けた取組を計画的に進め、不登校児童・生徒の社会的自立に向けて支援していきます。不登校児童・生徒に対しては、登校を希望した際に円滑な学校復帰が可能となるよう、別室登校を行う生徒の支援のための適応指導教室指導員の派遣や、居場所としての教育環境づくりとして区立図書館等を活用した訪問型支援を実施することにより、適切な支援や働きかけを行います。

また、家庭にひきこもりがちな児童・生徒へのICTを活用した学習支援については、学校での優れた取組を全校で共有し、確実な実施につなげていきます。特に、つくし教室に通う児童・生徒（登録後につくし教室に通所できなくなっている状態の児童・生徒を含む）に対しては、東京都教育委員会と連携し、仮想空間（メタバース）を活用したオンラインによる支援を充実させていきます。

「学校と家庭の連携推進事業」を拡充するため、「家庭と子供の支援員」の派遣校数を増やすことで、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた学習面、生活面等の支援を更に充実させていきます。

実績

(1)多様な教育機会検討委員会の開催、多様な教育機会検討担当者連絡会の実施
　委員会・連絡会　第1回令和5年5月、第2回令和5年8月　第3回令和6年1月実施
(2)家庭にひきこもりがちな児童・生徒へのICTを活用した学習支援
　児童・生徒の状況に応じ、新宿区版GIGAスクール構想に基づく児童・生徒1人1台タブレット端末による
　デジタルドリル等を活用した学習を実施
(3)つくし教室における児童・生徒への支援
　①区立図書館等を活用した支援
　　鶴巻図書館、西落合図書館等で実施、月3回程度開室　38回
　②中学校で別室登校を行う生徒の支援
　　つくし教室を利用している生徒が、在籍校への復帰を希望し、登校し始める際の支援として、適応指導教室
　　指導員が学校を訪問し、在籍校の担任等との情報共有を行うとともに、別室での個別指導を支援
　　希望生徒なし
(4)「小中連携シート」の各学校での活用
(5)スクールソーシャルワーカーによる定期的な学校訪問　年間3回
　※全区立学校で実施
　第1回訪問令和5年5月、第2回訪問令和5年10月、第3回訪問令和6年2月に実施
(6)家庭と子供の支援員の派遣　15校
(7)つくし教室における東京都教育委員会と連携した仮想空間（メタバース）を活用したオンラインによる支援
　つくし教室を利用している児童・生徒のうち、個別の状況に応じてIDを配付した38名全員が活用

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	不登校生徒への進路支援の充実	不登校生徒のうち、中学校卒業時点で進路が定まっている生徒の割合（%）	目標値	95.0	95.0	95.0
			実績値	98.5	95.5	97.1
			達成度	103.7 %	100.5 %	102.2 %
2	適応指導教室利用率	適応指導教室利用率（%）＝適応指導教室に通室した児童・生徒数／不登校による長期欠席者数（長期欠席者：年間30日以上欠席した者）（%）	目標値	20.0	20.0	20.0
			実績値	18.6	20.6	21.6
			達成度	93.0 %	103.0 %	108.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

不登校児童・生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、多様な教育機会の確保の視点から対策の検討を行う必要があるため、令和3年度から不登校対策委員会を「多様な教育機会検討委員会」と名称変更し、民間施設であるフリースクール等との連携に取り組むとともに、タブレット端末を活用した教育機会の確保についての検討を行い、取組の充実を図りました。不登校の未然防止の取組、スクールカウンセラーとの全員面談の実施、多様な教育機会検討担当者連絡会の実施、つくし教室における児童・生徒への支援、小中連携の実施や関係機関との連携等、計画的に取組を進めることができました。

また、つくし教室では、仮想空間（メタバース）を活用し、自宅からオンラインでつくし教室にいる教員や児童・生徒とつながるという取組を進めることができました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	1,385 千円	2,011 千円	3,743 千円	7,139 千円	【特定財源】 学校と家庭の連携推進事業(補助金・委託金)
事業経費	928 千円	1,597 千円	2,386 千円	4,911 千円	
一般財源	262 千円	178 千円	566 千円	1,006 千円	
特定財源	666 千円	1,419 千円	1,820 千円	3,905 千円	
執行率	67.0 %	79.4 %	63.7 %	68.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	7,913,500 円	8,527,050 円	9,330,900 円	25,771,450 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	23.2 円	24.6 円	26.7 円	24.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業12「不登校児童・生徒への支援」	
課題・ニーズ等	不登校児童・生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することが求められているため、多様な教育機会検討委員会において、多様な教育機会の確保に向けた具体的な取組内容や方法を検討する必要があります。また、引き続き、児童・生徒によっては、学業の遅れや進路選択上の不利益及び社会的自立へのリスクが存在することに留意し、不登校のきっかけや継続理由に応じて、適切な支援や働きかけを行う必要があります。今後も、1人1台に貸与したタブレット端末を含めたICTの活用や訪問型支援等を進め、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援をさらに充実させることが必要です。 また、新宿区の不登校児童・生徒数は増加傾向にあるため、各校における不登校児童・生徒の個別支援を行う人材の需要が高まっています。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	今後も多様な教育機会の確保に向けた取組を計画的に進め、不登校児童・生徒の社会的自立に向けて支援していきます。不登校児童・生徒に対しては、登校を希望した際に円滑な学校復帰が可能となるよう、別室登校を行う生徒の支援のための適応指導教室指導員の派遣や、居場所としての教育環境づくりとして区立図書館等を活用した訪問型支援の拡充を図ることにより、適切な支援や働きかけを行います。 また、家庭にひきこもりがちな児童・生徒へのICTを活用した学習支援については、学校での優れた取組を全校で共有し、確実な実施につなげていきます。特に、つくし教室に通う児童・生徒(登録後につくし教室に通所できなくなっている状態の児童・生徒を含む)に対しては、東京都教育委員会と連携し、仮想空間(メタバース)を活用したオンラインによる支援を実施していきます。 さらに、「家庭と子供の支援員」の派遣校数を増やすことで、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた学習面、生活面等の支援を更に充実させていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)多様な教育機会検討委員会の開催、多様な教育機会検討担当者連絡会の実施 委員会・連絡会　第1回令和6年5月実施、第2回令和6年9月実施 (2)家庭にひきこもりがちな児童・生徒へのICTを活用した学習支援 児童・生徒の状況に応じ、新宿区版GIGAスクール構想に基づく児童・生徒1人1台タブレット端末によるデジタルドリル等を活用した学習を実施 (3)つくし教室における児童・生徒への支援 ①区立図書館等を活用した支援 西落合図書館、鶴巻図書館、牛込箪笥地域センター等で実施、月3回程度開室　17回 (西落合図書館　12回　牛込箪笥地域センター　5回) ②中学校で別室登校を行う生徒の支援 つくし教室を利用している生徒が、在籍校への復帰を希望し、登校し始める際の支援として、適応指導教室指導員が学校を訪問し、在籍校の担任等との情報共有を行うとともに、別室での個別指導を支援 希望生徒なし (4)「小中連携シート」の各学校での活用 (5)スクールソーシャルワーカーによる定期的な学校訪問　年間3回　※全区立学校で実施 第1回訪問令和6年5月に実施　第2回訪問令和6年10月に実施 (6)家庭と子供の支援員の派遣　22校の配置 (7)つくし教室において、東京都教育委員会と連携し、仮想空間(メタバース)を活用して、仮想空間(メタバース)内のオンライン支援員と会話をしたり、児童・生徒同士が交流したりする活動を実施 つくし教室を利用している児童・生徒50名のうち本人の希望等に応じて40名にIDを配付	

進捗を踏まえた課題		
	課題・ニーズ等（12月末時点）	不登校児童・生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することが求められているため、多様な教育機会検討委員会において、多様な教育機会の確保に向けた具体的な取組内容や方法を検討する必要があります。また、引き続き、児童・生徒によっては、学業の遅れや進路選択上の不利益及び社会的自立へのリスクが存在することに留意し、不登校のきっかけや継続理由に応じて、適切な支援や働きかけを行う必要があります。今後も、1人1台に貸与したタブレット端末を含めたICTの活用や訪問型支援等を進め、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援をさらに充実させることが必要です。 また、新宿区の不登校児童・生徒数は増加傾向にあるため、各校における不登校児童・生徒の個別支援を行う人材の需要が高まっています。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針	方向性	取組方針
	拡充	すでに実施しているやむを得ず登校できない児童・生徒や家庭に引きこもりがちな児童・生徒に対してのオンラインによる学習指導など、今後も1人1台に貸与したタブレット端末を活用した取組を継続していきます。 さらに、「学校と家庭の連携推進事業」については、各校に実施した配置希望調査の結果を踏まえ、希望する学校に「家庭と子供の支援員」を各校1名以上配置することで、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた学習面、生活面等の支援をさらに充実させていきます。 また、学校への支援充実のために、スクールソーシャルワーカーの増員を検討することや不登校児童・生徒のさらなる支援拡大に向けて、東京都が推進するチャレンジクラス（不登校対応校内分教室）や不登校対応巡回教員などを活用します。

計画事業評価シート

所管部	教育委員会事務局	所管課	教育指導課

基本政策	Ⅰ	個別施策	5	関係法令等	新宿区教育ビジョン、第2期教育振興基本計画（国）等
計画事業	18	—	ICTを活用した教育の充実		

事業概要

児童・生徒1人1台のタブレット端末を整備し、学校の授業の中で効果的に活用することで、子どもたちを誰一人取り残すことなく、習熟度に応じた個別最適化された学びや、協働学習による深い学びを実現させるとともに、今後、感染症等による学校の臨時休業等が生じた際は、同時双方向の遠隔授業の実施や児童・生徒と教員との通信手段として活用していきます。

また、子どもたちが将来の社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、再構築したICT環境をより一層有効活用するとともに、各校の教材の共有、プログラミング教育及びデジタル教材を活用した教育活動を支援します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	児童・生徒が1人1台配備されたタブレット端末を日常的に活用し、主体的に学びを進めることで、各学校における「個別最適な学び」「協働的な学び」の一層の充実を促進するとともに、学級閉鎖等の場合にもオンラインによる学習指導を行い、「学習機会の確保」を継続するなど、現在のICT環境をより効果的に運用していきます。 また、授業でのさらなるICTの活用を促進するため、引き続きICT支援員による支援内容の充実を図り、学校の授業改善の取組を支援していきます。 令和5年度には、タブレット端末及びデジタルドリル等の学習支援ソフトの利用期間を令和6年度まで延長し、新宿区版GIGAスクール構想に基づくICT環境を継続するとともに、増加傾向にある児童・ 生徒数に適切に対応し、引き続きすべての児童・生徒の学習機会を確保していきます。それと同時に、タブレット端末の更新機器の選定に係る検討を進めるとともに、今後のICTを活用した教育活動についても引き続き支援していきます。 また、普通教室内のプロジェクタを、より見やすく教育効果の高いディスプレイ型電子黒板に更新し、教員の授業の質や教育効果、児童・生徒の学習意欲の一層の向上を図ります。
実績	(1)ICT機器の活用による授業改善 ①デジタルドリルや協働学習支援ツールの授業及び家庭学習での活用 ②①の学習記録の蓄積・管理による児童・生徒への適切な指導アプローチ体制の構築 ③学級閉鎖を実施した際のオンラインによる学習指導の実施 ④登校が困難な児童・生徒を対象としたオンラインによる学習指導の実施 (2)円滑なICT活用のための教職員研修 ①指導主事をはじめとする区職員による学校への訪問や、活用推進に関する指導や助言を実施 ②ICT支援員の学校巡回による教員へのICT活用のサポート（月4回） ・総支援件数：20,121件【22,000件】 ・うち、授業支援に関する支援件数：5,645件【4,600件】 ③全区立学校において「ICT活用推進計画」を策定（令和5年4月） ④教員のICT活用技術向上のための研修の実施 ・ICT推進リーダー研修会　2回【2回】（令和5年6月、10月） ・Web研修会 3回【3回】（令和5年5月、6月、10月） ⑤全区立学校の普通教室へのディスプレイ型電子黒板の設置に伴う導入時操作研修の実施（40校）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	教員のICTを活用した指導力	教育の情報化実態等調査における、「教員が授業にICTを活用して指導する能力」に関する質問項目で「できる」「ややできる」と回答した教員の割合（%）	目標値	70.0	80.0	90.0
			実績値	87.9	81.8	84.6
			達成度	125.6 %	102.3 %	94.0 %
2	ICTを活用した教育の児童・生徒の学習への効果	アンケートにおいて、ICTを活用した教育により、授業や家庭学習等に対する理解や意欲が高まったと回答した児童・生徒の割合（%）	目標値	75.0	80.0	85.0
			実績値	78.0	76.5	77.3
			達成度	104.0 %	95.6 %	90.9 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

デジタルドリルの活用により、教員が一人ひとりの反応や学習の記録を確認し、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に合わせて提供される個別最適な学びを推進することができました。また、協働学習支援ツールの活用により、児童・生徒一人ひとりの考え方を相互に共有するとともに、双方向の意見交換を行い、児童・生徒の主体的・対話的で深い学びを推進することができました。さらに、やむを得ず学校に登校できない児童・生徒に対しては、オンラインによる学習指導を行うことで、学習機会の確保につなげました。

ICT支援員による教員へのICT活用のサポートについては、各学校へ月4回の支援巡回を実施することで、年間20,121件のICT支援を実施しました。教員とICT支援員とがICT機器の操作方法の質問のみでなく、授業におけるICT活用のためのコミュニケーションの機会や各学校における活用事例紹介、研修等の時間を確保するなどし、教員のICTを活用した指導力の向上とともに、学校の授業改善を推進することができました。

普通教室に導入したディスプレイ型電子黒板を授業で活用することで、多様な学びの展開や児童・生徒の学習意欲の向上につなげることができました。ICT機器の研修や運用保守体制の整備など、教育効果を高めるための取組や、運用しやすい仕組みづくりを行い、新宿区版GIGAスクール構想の推進に向けて教育環境を整備することができたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	908,948 千円	935,397 千円	1,472,428 千円	3,316,773 千円	【特定財源】 公立学校情報機器整備費補助金（R3のみ）、東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金、東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金
事業経費	892,277 千円	924,412 千円	1,458,933 千円	3,275,622 千円	
一般財源	745,360 千円	854,254 千円	1,403,900 千円	3,003,514 千円	
特定財源	146,917 千円	70,158 千円	55,033 千円	272,108 千円	
執行率	98.2 %	98.8 %	99.1 %	98.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	920,217,800 円	959,061,805 円	1,497,625,062 円	3,376,904,667 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	2,699.6 円	2,769.3 円	4,287.3 円	3258.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業13「ICTを活用した教育の充実」	
課題・ニーズ等	新宿区版GIGAスクール構想は、タブレット端末の授業や家庭学習での活用促進が求められる時期を迎えています。今後は、児童・生徒が主体的にタブレット端末を使いこなし、自分に合った学び方を見つけ、学習を進めることを目指す段階へ移行するため、タブレット端末や他のICT機器の適切な運用が求められます。 一方で、タブレット端末及びそのシステム環境は、当初の利用契約が令和6年2月末をもって満了となります。満了後も、増加傾向にある児童・生徒数に適切に対応し、引き続きすべての児童・生徒の学習機会を確保していく必要があります。 また、平成29年度に区立小・中・特別支援学校の普通教室に整備した超短焦点プロジェクタ・実物投影機については、令和5年度の夏季休業期間中にディスプレイ型電子黒板への更新を完了しました。今後は、学校の利用状況や利用にあたっての課題を把握し、機器の一層の活用の促進に役立てていくことが求められます。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	児童・生徒が1人1台配備されたタブレット端末を日常的に活用し、主体的に学びを進めることで、各学校における「個別最適な学び」「協働的な学び」の一層の充実を促進するとともに、学級閉鎖等の場合にもオンラインによる学習指導を行い、「学習機会の確保」を継続するなど、ICT環境をより効果的に運用していきます。 現在のタブレット端末及び学習支援ソフトの利用期間は令和6年度末で満了（当初の令和6年2月末から13か月延長）するため、新宿区版GIGAスクール構想に基づくICT環境の構築及び、タブレット端末の更新機器の調達を進め、引き続きすべての児童・生徒の学習機会を確保するとともに、今後のICTを活用した教育活動についても支援していきます。 普通教室に続き、特別教室内のプロジェクタを、より見やすく教育効果の高いディスプレイ型電子黒板に更新し、教員の授業の質や教育効果、児童・生徒の学習意欲の一層の向上を図ります。 ICT支援員による支援については、授業でのさらなるICTの活用を促進するため、引き続き内容の充実を図り、学校の授業改善の取組を支援していきます。

進捗を踏まえた課題	**令和6年度 進捗状況 （12月末時点）**	(1)ICT機器の活用による授業改善 ①デジタルドリルや協働学習支援ツールの授業及び家庭学習での活用 ②①の学習記録の蓄積・管理による児童・生徒への適切な指導アプローチ体制の構築 ③学級閉鎖等を実施した際のオンラインによる学習指導の実施 ④登校が困難な児童・生徒を対象としたオンラインによる学習指導の実施 (2)円滑なICT活用のための教職員研修 ①指導主事をはじめとする区職員による学校への訪問や、活用推進に関する指導や助言を実施 ②ICT支援員の学校巡回による教員へのICT活用のサポート（月4回） ・総支援件数：14,679件【22,000件】 ・うち、授業支援に関する支援件数：3,707件【4,600件】 ③全区立学校において「ICT活用推進計画」を策定（令和6年4月） ④教員のICT活用技術向上のための研修の実施 ・ICT推進リーダー研修会　2回【2回】（令和6年6月、令和6年10月） ・Web研修会 3回【3回】（令和6年4月、5月、6月）
	課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）	新宿区版GIGAスクール構想は、タブレット端末の授業や家庭学習での活用促進が求められる時期を迎えています。今後は、児童・生徒が主体的にタブレット端末を使いこなし、自分に合った学び方を見つけ、学習を進めることを目指す段階へ移行するため、タブレット端末や他のICT機器の適切な運用が求められます。 一方で、タブレット端末及びそのシステム環境は、現在の利用契約が令和7年3月末をもって満了となります。契約満了に伴い、タブレット端末の更新により引き続きすべての児童・生徒の学習機会を確保していく必要があります。 夏季休業期間中に更新した区立学校特別教室用ディスプレイ型電子黒板についても、授業でタブレット端末と一体的に活用を促進していく必要があります。 さらに、これらのICT機器を有効に活用するための教室内Wi-FiアクセスポイントやLANケーブル等の学校内ネットワークの機器は更新時期を迎えています。児童・生徒の学びを止めないICT環境の実現のためにも、ネットワーク環境の再構築により改善に取り組んでいく必要があります。 また、児童・生徒が人工知能（AI）を正しく活用するために、教員の情報活用能力の資質向上が求められています。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針	方向性	取組方針
	拡充	令和7年度より学校現場の視点を踏まえて選定した新たなタブレット端末の運用を開始し、児童・生徒がタブレット端末を日常的に活用し、主体的に学びを進め、自分に合った学び方を見つけることで、各学校における「個別最適な学び」、「協働的な学び」の一層の充実を促進するとともに、やむを得ず登校できない場合にもオンラインによる学習指導を行い、「学習機会の確保」を継続していきます。 また、令和6年度までに各学校の教室に整備したディスプレイ型電子黒板の活用を促進し、教員の授業の質や教育効果、児童・生徒の学習意欲の一層の向上を図ります。 さらに、ICT機器も含め、メディアへの長時間の接触や使用頻度については健康への悪影響が危惧されています。引き続き、各校ではノーメディアデーの設定など、児童・生徒が適切に使用できるよう促していきます。 ICT支援員による支援については、授業でのさらなるICTの活用を促進するため、引き続き内容の充実を図り、学校の授業改善の取組を支援していきます。 令和7年度からは、これらのICT環境をより効果的に運用するために、学校内ネットワーク機器を計画的に更新します。より安定した通信環境を実現できるよう、ネットワーク環境を再構築することで、児童・生徒のICT環境の充実を図ります。

計画事業評価シート

所管部	子ども家庭部	所管課	男女共同参画課

基本政策	Ⅰ	個別施策	7	関係法令等	男女共同参画社会基本法、新宿区男女共同参画推進条例、新宿区第三次男女共同参画推進計画
計画事業	21	—	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進		

事業概要

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、関係部署と連携して企業への支援や働きかけを行っていきます。
ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進している企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」等として認定するとともに、専門的な助言や指導が必要な企業に対して、コンサルタントを派遣します。そのほか、企業向けセミナーや勉強会を開催する等、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「新宿区第三次男女共同参画推進計画」に基づき、関係部署と連携して区内企業のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとともに、令和4年度に実施した「男女共同参画に関する区民及び中学生の意識・実態調査」及び「ワーク・ライフ・バランスに関する企業及び従業員の意識・実態調査」を踏まえ、「第四次男女共同参画推進計画」を策定します。
あわせて、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度は、新型コロナウイルス感染症による区内企業への影響や状況を踏まえながら、認定基準の見直し等、効果的に企業支援を行う体制づくりに向けた検討を行っていきます。専門的な助言や指導が必要な企業に対しては、引き続きコンサルタントを派遣し、働きやすい職場環境づくりを支援していきます。特に取組が必要な中小企業には、新型コロナウイルス感染症に関する派遣を、派遣回数の上限を緩和して実施し、支援していきます。
そのほか、企業向けセミナーや勉強会についても、社会情勢や企業ニーズを的確に捉えた内容で実施するとともに、オンラインを積極的に活用し、企業が受講しやすい体制で実施していきます。

実績

(1)「推進企業」、「宣言企業」の認定（8社）【20社】
(2)推進企業認定制度に申請し、希望する企業にコンサルタントを無料派遣（8回）【60回】
※新型コロナウイルス感染症対策として中小企業向けコンサルタント派遣を拡充実施
(3)ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施（3回、令和5年7月・9月・11月実施）【3回】
(4)ワーク・ライフ・バランス勉強会を実施（3回、令和5年11月～12月実施）【3回】
(5)第四次男女共同参画推進計画の策定（令和6年2月策定）
(6)育児支援制度及び認定基準の見直し準備【令和6年度以降見直し】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	ワーク・ライフ・バランス推進企業、推進宣言企業の認定企業数	当該年度にワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の推進宣言企業または推進企業に認定された企業数（社／年）	目標値	20	20	20
			実績値	3	9	8
			達成度	15.0 %	45.0 %	40.0 %
2	推進宣言企業から推進企業にステップアップした企業数	当該年度に推進宣言企業として認定を受けた企業が取組を進めて、推進企業にステップアップした企業数（社／年）	目標値	1	1	1
			実績値	0	1	0
			達成度	0.0 %	100.0 %	0.0 %
3	表彰を受けた推進企業数	当該年度に推進企業の優れた取組実績により表彰された企業数（社／年）	目標値	2	2	2
			実績値	2	3	2
			達成度	100.0 %	150.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度では、区内企業、特に中小企業との関係が深い庁内部署及び関係団体等との連携により、制度周知に努めました。
企業への啓発を行うワーク・ライフ・バランスセミナー及び勉強会は、ハラスメント対策や取組を推進している企業の実例を紹介する等、企業ニーズや社会情勢を捉えたテーマで実施し、理解促進に努めました。また、セミナーにおいては、視聴時間を選べるオンライン形式で実施することで、多くの方に受講してもらえました。勉強会では対面形式で行い、参加者同士での意見交換やネットワークを築く等、効果的に意識啓発を行うことができました。
優良企業表彰は、男女共同参画フォーラムで表彰式を行うことで、参加した区民等に向けて優れた企業の取組を紹介しました。また、情報誌に企業の取組を掲載する等、広く区民等に向けての意識啓発も行いました。
指標1「ワーク・ライフ・バランス推進企業、推進宣言企業の認定企業数」及び指標2「推進宣言企業から推進企業にステップアップした企業数」は目標値に達しませんでしたが、指標3「表彰を受けた推進企業数」は目標を達成し、セミナー・勉強会では、企業ニーズに沿ったテーマ設定で実施したことで受講企業の満足度も高く、非常に好評であったこと、また、育児支援制度及び認定基準の見直し準備等、他の取組も適切に実施したことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	7,644 千円	7,546 千円	7,568 千円	22,758 千円	
事業経費	2,913 千円	4,342 千円	3,710 千円	10,965 千円	
一般財源	2,913 千円	4,342 千円	3,710 千円	10,965 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	38.1 %	57.5 %	49.0 %	48.2 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	10,896,376 円	11,272,388 円	10,654,504 円	32,823,268 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	32.0 円	32.5 円	30.5 円	31.7 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業15「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進」	
課題・ニーズ等	令和4年度の内閣府発行の男女共同参画白書では共働き世帯は年々増加傾向にありますが、男性と女性の家事や育児に関する時間は大きく開きがあります。 加えて、令和4年度に実施したワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査では、6割弱の企業がワーク・ライフ・バランスの推進の重要性に肯定的な評価をしています。 これらのことから、継続してワーク・ライフ・バランスに関する取組が必要です。 さらに、区内企業の状況やニーズを見極めながら、テレワークや時差出勤等新しい日常における柔軟な働き方が可能な環境整備に関する支援が引き続き求められています。 そのため、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の実施やセミナーや勉強会等の取組により、引き続き区内企業への支援や働き掛けを行う必要があります。 また、国の「こども未来戦略」では、男性育休の取得促進のため、中小企業に対する助成措置の大幅な強化について2025年度からの実施を予定しています。区においても、国の助成措置の動向を踏まえ、男性の家事・育児への参加を促す支援に力を入れた内容に見直す必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度は、区内企業の状況やニーズを踏まえながら、社会情勢の変化に伴う認定基準の見直しや、国の「こども未来戦略」を踏まえた男性の家事・育児への参加を促す支援の強化等、効果的に企業支援を行う体制づくりに向けた検討を行っていきます。 専門的な助言や指導が必要な企業に対しては、引き続きコンサルタントを派遣し、働きやすい職場環境づくりを支援していきます。 そのほか、企業向けセミナーや勉強会についても、社会情勢や企業ニーズを的確に捉えた内容で実施するとともに、オンラインを積極的に活用し、企業が受講しやすい体制で実施していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)「推進企業」、「宣言企業」の認定(6社)【20社】 (2)推進企業認定制度に申請し、希望する企業にコンサルタントを無料派遣(11回)【60回】 (3)ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施(2回)【3回、令和6年10月・12月・令和7年2月】 (4)ワーク・ライフ・バランス勉強会を実施(0回)【3回、令和7年2月】 (5)育児支援制度及び認定基準の見直し(継続中)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	令和5年度の内閣府発行の男女共同参画白書では共働き世帯は年々増加傾向にありますが、男性と女性の家事や育児に関する時間は大きく開きがあります。 加えて、令和4年度に実施したワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査では、6割弱の企業がワーク・ライフ・バランスの推進の重要性に肯定的な評価をしています。 これらのことから、継続してワーク・ライフ・バランスに関する取組が必要です。 さらに、区内企業の状況やニーズを見極めながら、テレワークや時差出勤等新しい日常における柔軟な働き方が可能な環境整備に関する支援が引き続き求められています。 そのため、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の実施やセミナーや勉強会等の取組により、引き続き区内企業への支援や働き掛けを行う必要があります。 また、区内中小企業における男性従業員の育児・介護休業制度取得を支援するため、これまで「男性の育児・介護サポート企業応援事業」を実施してきましたが、国の支援策を踏まえて事業を見直す必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度は、効果的に企業を支援するため、区内企業の状況やニーズを踏まえながら、見直しを行った認定基準に基づく制度運用や、男性の家事・育児や介護への参加を促す支援の強化等を行っていきます。また、専門的な助言や指導が必要な企業に対しては、引き続きコンサルタントを派遣し、働きやすい職場環境づくりを支援していきます。 そのほか、企業向けセミナーや勉強会についても、社会情勢や企業ニーズを的確に捉えた内容で実施するとともに、オンラインを積極的に活用し、企業が受講しやすい体制で実施していきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	企業向けセミナーや勉強会について、社会情勢や企業ニーズを的確に捉えた内容で実施していきます。また、双方向でやり取りができるZoom等のツールや企業の都合に合わせて視聴ができるYouTube等の動画配信による手法を講義内容に応じて選択し、効果的に実施できるよう工夫していきます。 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の申請の煩雑さを改善するため、申請書類の簡素化、オンライン申請の導入を行い、申請企業の負担を軽減し、認定企業数の増加につなげていきます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	総合政策部	所管課	区政情報課

基本政策	Ⅰ	個別施策	7	関係法令等	
計画事業	22	—	若者の区政参加の促進		

事業概要

持続的に発展するまちづくりを進めるには、長期的な将来展望を視野に入れた区民参加が不可欠であり、とりわけ次世代を担う若者の参加が重要です。
日頃、区政との関わりの少ない若者世代の意見やアイデアを区政に反映させるための効果的な仕組みづくりに取り組みます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

しんじゅく若者会議については、参加者への資料の事前配布や十分な討議時間の確保等、運営面での創意工夫を凝らすことにより、若者からより多くの意見を引き出し、今後の区政運営の参考にしていきます。また、平成29年度からこれまで、ワークショップ形式やオンライン会議など様々な手法で開催しており、その実施状況等を踏まえて、今後の在り方について検討していきます。
区民意識調査については、インターネット回答の実施により、引き続き若者世代の意見聴取を行っていきます。

実績

(1)しんじゅく若者会議（令和5年11月11日実施）
①実施方法：オンライン形式（Zoom）
②テーマ：「新宿区のまちづくり」
③実施形式：テーマについて区長と参加者による意見交換
④参加者：12名
⑤参加に伴い区政への関心が「高まった」、「どちらかというと高まった」と回答した割合：100%(令和4年度92%)
⑥報告書の発行【令和6年3月発行】

(2)区民意識調査のインターネット回答の実施（令和5年7月実施）
①有効回収数：1,163人（回収率46.5%）
②回収方法別内訳：郵送649人（55.8%）、インターネット514人（44.2%）
③区政に対し「非常に関心がある」、「少し関心がある」と回答した若者の割合：56.3%（令和4年度58.0%）
④報告書の発行【令和6年1月発行】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	しんじゅく若者会議参加に伴う区政への関心の高まり度	しんじゅく若者会議参加者へのアンケートにおいて、会議に参加したことにより区政への関心が「高まった」と回答した人の割合（%）	目標値	75.0	78.0	80.0
			実績値	87.0	92.0	100.0
			達成度	116.0 %	117.9 %	125.0 %
2	若者の区政への関心度	区民意識調査に回答した若者（18歳から39歳）における、区政に対し「非常に関心がある」及び「少し関心がある」と回答した割合（%）	目標値	50.0	55.0	60.0
			実績値	54.6	58.0	56.3
			達成度	109.2 %	105.5 %	93.8 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

令和5年度のしんじゅく若者会議をオンライン形式で実施しました。テーマである「新宿区のまちづくり（第三次実行計画素案）」について若者から直接意見を聞き、計画への反映や今後の取組の参考としました。また、参加した若者のすべての方が「区政への関心が高まった」、「参加してよかった」とアンケートで回答しており、高い評価を得ています。
インターネット回答を実施した区民意識調査では、区政に対し「非常に関心がある」及び「少し関心がある」と回答した若者の割合は56.3%であり、目標値である60%を若干下回りましたが達成度は93.8%でした。
なお、若者会議のオンライン形式での実施や、区民意識調査のインターネット回答の実施は、若者の区政への関心の向上や意見聴取を行う仕組みとして定着してきました。
以上のことから計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	2,195 千円	1,938 千円	1,866 千円	5,999 千円	
事業経費	853 千円	790 千円	753 千円	2,396 千円	
一般財源	853 千円	790 千円	753 千円	2,396 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	38.9 %	40.8 %	40.4 %	39.9 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	6,584,748 円	6,729,928 円	6,705,898 円	20,020,574 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	19.3 円	19.4 円	19.2 円	19.3 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「若者の区政参加の促進」	
課題・ニーズ等	しんじゅく若者会議は、テーマについて参加者から多くの意見やアイデアを引き出すことができるよう、会議の進行や内容を工夫することが課題です。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、令和6年度は経常事業として実施していきます。 しんじゅく若者会議については、参加者への資料の事前配布や十分な討議時間の確保等、運営面での創意工夫を凝らすことにより、若者からより多くの意見を引き出し、引き続き若者の区政への関心を高めていきます。 区民意識調査についても、引き続き若者世代の意見聴取を行っていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)しんじゅく若者会議【令和6年12月7日実施】 ①実施方法：オンライン形式（zoom） ②テーマ：I ♡ Shinjuku City!～新宿が「もっと」好きになる～ ③対象者：18歳～29歳の方 ④参加者：18名 ⑤実施形式：テーマについて区長と参加者による意見交換 ⑥参加に伴い区政への関心が「高まった」、「どちらかというと高まった」と回答した割合：100%(令和5年度100％) ⑦報告書の発行【令和7年3月発行予定】 (2)区民意識調査のインターネット回答の実施【令和6年7月実施】 ①有効回収数：1,155人（回収率46.2%） ②回収方法別内訳：郵送704人（61.0%）、インターネット451人（39.0%） ③速報版の発行【作成（9月）・公表（10月）】 ④区政に対し「非常に関心がある」、「少し関心がある」と回答した若者（18歳～39歳）の割合：63.4%（令和5年度56.3%） ⑤報告書の発行【作成（令和7年1月）、公表（2月予定）】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	令和6年度のしんじゅく若者会議は、近い年代で活発な意見交換ができるよう、対象を18歳～29歳としました。募集時には無作為抽出の1,000名に案内状を発送することで、普段区政に関心のない方にも情報を届ける工夫をしました。また、若い世代の方が関心をもてるようなテーマを設定し、様々なご意見やアイディアをいただきました。 この取組を踏まえ、対象とする年齢層を前後に調整するなどし、より多様な意見やアイディアを聴取できるよう工夫することが課題です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	しんじゅく若者会議は、区政との関わりが少ない若者世代の意見やアイディアを聴き、区政に反映させるために継続して実施していきます。 区民意識調査についても、引き続き若者世代の意見聴取を行っていきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	しんじゅく若者会議については、令和6年度の取組を踏まえ、対象とする年齢層を前後に調整するなどし、より多様な意見やアイディアを聴取できるよう工夫します。
	業務改善	
○	その他	

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	地域コミュニティ課

基本政策	Ⅰ	個別施策	8	関係法令等	
計画事業	23	—	町会・自治会活性化への支援		

事業概要

新宿区町会連合会と連携して、地域の様々な課題に取り組むとともに、地域住民の親睦や地域コミュニティづくりの中心として活動している町会・自治会への加入率の向上を図ります。課題であるタワーマンションをはじめとする集合住宅居住者や若年層に町会・自治会活動への理解や参加を促す支援策を検討、実施します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

町会・自治会の活性化に向け、活動への幅広い区民の参加促進、デジタル化支援、タワーマンションとの連携促進などの支援を強化するとともに、町会・自治会を中心とした地域コミュニティ活動を推進するための条例制定に向けて、地域との意見交換を重ねながら内容を検討していきます。

実績

(1)町会・自治会加入促進
① 広報新宿掲載
町会・自治会の活動を紹介する特集記事を掲載(8月25日号、2月15日号)
② 単一町会紹介パンフレット作成
(新宿三丁目町会、若松町町会、大久保二丁目町会、柏木三和会、北新宿三丁目町会、西新宿四丁目町会、西新宿角三町会　計7団体作成)
③ 加入促進パンフレット作成
顔のわかる町会長・自治会長パンフレット発行
町会・自治会加入促進パンフレット(16,000部)、マンション管理者向けパンフレット(1,000部)、外国人向けパンフレット(8,000部)、町会・自治会向け運営ハンドブック基礎編(2,000部)
④ 民間賃貸住宅家賃助成対象者に向けた町会・自治会加入促進チラシ送付(令和5年11月)

(2)町会・自治会活動の支援
① 町会・自治会向けプログラム型コンサルティング派遣(10団体で実施)
② 町会・自治会向け講演会(令和6年2月開催　テーマ「町会の広報物をわかりやすく作るコツ」)
③ 専門家(アドバイザー)による支援
SNS入門講座(初心者コース3回13名参加、中級者コース3回10名参加、出張講座1回5名参加)
行政書士による運営等相談(9町会)
④ 地域活動の好事例の周知
新宿区町会連合会ホームページへ掲載(毎月2件程度)
⑤ 電子回覧板アプリを使った実証実験(令和5年5月開始 4地区53町会参加)
・区と町会との情報伝達　・町会内での情報発信　・災害時の安否確認訓練の実施
⑥ メーリングリストによる地域活動好事例の周知、町会・自治会向け区支援策情報の提供
メーリング登録者件数　62件
⑦ HPの充実及び SNSを活用した町会・自治会活動のPR
住所別　町会・自治会一覧作成(令和6年1月)

(3)マンションのコミュニティづくりの支援
① マンション管理組合交流会で、地域コミュニティ助成について説明(令和5年7月)
② 個別訪問によるコミュニティづくりの支援(11棟訪問)
③ 区公式LINEアカウント等を活用した「新宿区マンションくらしニュース」の配信
(令和5年10月開始　毎月1回発信　受信設定者数571人)

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	町会・自治会の加入率	町会・自治会の加入世帯率(%)	目標値	47.3	48.6	50.0
			実績値	45.9	45.6	44.1
			達成度	97.0 %	93.8 %	88.2 %
2	町会・自治会の加入世帯数	町会・自治会の加入世帯数(世帯)	目標値	101,000	101,500	102,000
			実績値	100,331	101,485	99,793
			達成度	99.3 %	100.0 %	97.8 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

町会・自治会加入促進について、単一町会紹介のパンフレットを作成するとともに、既存の加入促進パンフレットを整理統合し、未加入者向け、マンション管理者向け、外国人向けなど対象別に作成し、転入手続きや町会・自治会イベント等で配布を開始しました。
町会・自治会活動の支援については、プログラム型コンサルティングを10団体を対象に実施し、各団体の課題分析、ニーズ等に応じた支援により活動の活性化や運営改善につなげました。さらに、電子回覧板アプリの実証実験の対象地区を4地区53町会に拡大し、区からの情報提供や町会間の情報共有、災害時の安否確認訓練の実施など、効果的に活用できるようサポートを行いました。
また、区ホームページに、住所から町会・自治会を検索できるシステムを導入するとともに、地域団体の活動内容を紹介するページを作成し、区公式LINEによる発信と連動させることにより、活動のPRの充実を図りました。
マンションのコミュニティづくりの支援については、関係課と連携し、総合的なマンション情報ページ（新宿区マンション暮らし情報）を設置するとともに、コミュニティづくりの好事例を紹介する情報発信ツールとして、区公式LINEを活用したマンション向け情報である、新宿区マンションくらしニュースの配信を開始しました。
また、タワーマンションへの個別訪問を実施し、タワーマンションのコミュニティづくりに向け、各マンションの状況やニーズの把握と関連する区の施策についての情報提供を行いました。
これらのことから、町会・自治会加入率及び加入世帯数は減少しているものの、当初計画した取組は着実に実施することができました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス	□ 市場的・必需的サービス	□ 市場的・選択的サービス	■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	4,971 千円	5,322 千円	23,234 千円	33,527 千円	【特定財源】 情報通信技術講習事業費補助金
事業経費	4,692 千円	4,587 千円	20,556 千円	29,835 千円	
一般財源	4,692 千円	4,569 千円	20,329 千円	29,590 千円	
特定財源	0 千円	18 千円	227 千円	245 千円	
執行率	94.4 %	86.2 %	88.5 %	89.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	15,273,935 円	15,106,727 円	40,398,458 円	70,779,120 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	44.8 円	43.6 円	115.6 円	68.3 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業16②「町会・自治会活性化への支援（町会・自治会活性化支援）」	
課題・ニーズ等	町会・自治会の運営上の課題を解決するための支援事業について、令和5年度に見直しを図ったことから、各事業が町会・自治会のニーズに即したものとなっているかの検証を行う必要があります。 マンションと地域のコミュニティづくりを支援するため、マンション向けの情報発信を行うとともに、個別アプローチの具体的手法や地域との連携のしくみを検討していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	町会・自治会が抱えている課題等を解決するための専門家（アドバイザー）によるプログラム型コンサルティングやパンフレットの作成・配布等の加入促進に向けた取組を継続して行っていきます。 さらに、区公式LINEを活用した「新宿区マンションくらしニュース」の配信や、タワーマンションへの個別訪問等を通じて、マンションと地域のコミュニティづくりの支援をしていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	⑴町会・自治会加入促進 ① 広報新宿掲載 町会・自治会の活動を紹介する特集記事を掲載（令和6年9月15日号） ② 単一町会紹介パンフレット作成 （6町会） 北新宿蜀山町会、東一町会、上落合中央町会、市谷本村町町会、余丁町町会、百人町南町会 ③ 加入促進パンフレット作成・配布 顔のわかる町会長・自治会長パンフレット発行（令和6年9月発行） 町会・自治会向け運営ハンドブック加入促進編【令和7年3月発行予定】 ⑵町会・自治会活動の支援 ① 町会・自治会向けプログラム型コンサルティング派遣 町会・自治会活性化応援隊（23町会実施中） ◆令和5年度から継続実施(5町会) 西新宿四丁目町会、大久保二丁目町会、柏木三和会、原町三丁目町会、鶴巻東町会 ◆令和6年度から新規実施(17町会) 内藤町町会、早稲田町町会、戸山一丁目町会、下落合町会知久会、西早稲田二丁目ときわ町会、西落合町会、淀橋町会、横寺町公友会、三島町会、北新宿蜀山町会、東一町会、上落合中央町会、市谷本村町町会、余丁町町会、百人町南町会、左門町町会、本塩町町会 ② 町会・自治会向け講演会 行政書士会新宿支部と連携し、令和5年度に作成した「町会・自治会おたすけブック～組織運営編～」を活用した講演会を区内全地区の地区町連合会定例理事会で実施 （箪笥地区以外：9月実施、箪笥地区：11月実施） ③ 専門家（アドバイザー）による支援 町会・自治会のためのスマートフォン等出張サポート 1団体実施(鶴巻東町会) 行政書士による運営等相談【随時】 6団体実施(新宿区町会連合会、中里町町会、西砂土原有志会、西落合町会、東一町会、上落合西町会) ④ 地域活動の好事例の周知 新宿区町会連合会ホームページへ掲載【毎月2件程度】 ⑤ 電子回覧板アプリを使った実証実験（6地区 74町会実施中） ・区と町会との情報伝達　・町会内での情報発信　・災害時の安否確認訓練の実施 ⑥ メーリングリストによる地域活動好事例の周知、町会・自治会向け区支援策情報の提供【毎月1回配信】 ⑶マンションのコミュニティづくりの支援 ① マンション管理セミナーで、地域コミュニティ助成について説明【令和6年8月】 ② 個別訪問によるコミュニティづくりの支援 8棟【9棟】 ③ 区公式LINEアカウント等を活用した「新宿区マンションくらしニュース」の配信【毎月1回配信】 4月～12月（計9回配信）	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	各町会・自治会の特性に合わせた支援を行っていくことで、より効果的に運営上の課題解決や加入促進を図っていく必要があります。 また、令和7年4月1日の新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例の施行による、マンションの建築主や管理者等の町会・自治会との連携に係る連絡先の報告義務化に伴い、町会・自治会とマンションの連携を後押しできる体制を構築する必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	新宿区町会・自治会活性化推進プランの基本目標の1つである、「町会・自治会の持続可能な運営の推進」を図るため、「新宿区町会・自治会活性化応援隊事業」を中心に、デジタル化支援、規約改正相談、パンフレットの作成・配布等、各町会・自治会の課題に合わせ、継続的な支援を行っていきます。 さらに、マンションの建築主や管理者等の町会・自治会との連携に係る連絡先の報告の義務化を踏まえ、連絡先の報告を受けたマンションと町会・自治会との連携を後押しできる体制を構築します。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	対面以外の町会費・自治会費の徴収方法や、町会・自治会活動へのボランティアやプロボノ等の活用等、更なる効果的な支援について検討していきます。
	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	地域コミュニティ課

基本政策	Ⅰ	個別施策	8	関係法令等	新宿区・地域との協働推進計画
計画事業	24	—	多様な主体との協働の推進		

事業概要

区民、事業者等からの寄附金による協働推進基金を原資として、NPO等の多様な団体が実施する地域課題の解決に向けた事業に対して助成を行うことにより、多様な主体との協働をさらに推進していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

団体による単独事業助成を令和5年度も引き続き実施します。実施にあたっては、本助成制度の認知度向上のため広報新宿、区ホームページ、SNS等で周知するとともに、対象事業のフォローアップ等を実施し、一層の活用につなげていきます。

実績

(1) 協働支援会議の開催　4回【5回】
第1回：令和5年5月8日　団体による単独事業助成一次評価(書類評価)
第2回：令和5年5月30日 団体による単独事業助成二次評価(公開プレゼンテーション)
第3回：令和5年11月13日 一般事業助成実施状況の中間報告／次年度募集に向けての振り返り
第4回：令和6年2月5日 次年度の募集要項について／協働事業進捗調査結果報告

(2) 団体による単独事業助成の事業採択及び実施
採択5事業（申請8事業）
① 子どもの文化体験格差解消プロジェクト
② 区民のためのひきこもり（不登校を含む）への理解と対策講演会及び、ひきこもり個別無料相談会
③「わたしの隣の外国人」を知る・つながる連続講座
④ 新宿国際交流漫才大会 S-1グランプリ
（相互理解や国際交流の促進を目的とした、外国人向け漫才講座及び漫才大会）
⑤ 秋まつり（難病や障がいがある子ども達向けの縁日等）

各事業について、広報新宿、SNS、チラシ等で周知するとともに、事業が適切に実施できるよう現地視察や助言等を行った。

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	助成事業参加者の満足度	助成事業参加者のアンケート調査において、「大変満足」、「満足」と回答した割合（%）	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	85.9	95.1	91.5
			達成度	107.4 %	118.9 %	114.4 %
2	協働推進基金助成金制度のあり方検討及びそれを踏まえた助成制度の実施	民間提案制度の開始に伴う、現在実施している協働推進基金助成金制度のあり方の検討・実施	目標値	検討	実施	実施
			実績値	検討	実施	実施
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

協働支援会議を開催し、各委員の評価結果に基づき、団体による単独事業助成対象の5事業を採択しました。採択した事業については、周知協力や助言等の支援を行うとともに、定期的に実施状況を確認し、適正な事業運営に結び付けました。
また、協働推進基金助成金制度を紹介する「新宿ソダチ」を冊子からウェブマガジンでの発行に変更し、デジタル化の推進に取り組みました。「新宿ソダチ」では、助成団体の活動状況や基金の仕組みを取り上げる等、掲載内容を工夫しました。
基金については、13件627,000円の寄附を受け入れました。また、広報新宿やSNS等を活用した周知を行い、制度の効果的なPRを行いました。
以上のことから計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	5,803 千円	4,633 千円	3,771 千円	14,207 千円	【特定財源】 協働推進基金利子、協働推進基金寄附金、協働推進基金繰入金
事業経費	3,493 千円	3,066 千円	2,925 千円	9,484 千円	
一般財源	1,423 千円	778 千円	582 千円	2,783 千円	
特定財源	2,070 千円	2,288 千円	2,343 千円	6,701 千円	
執行率	60.2 %	66.2 %	77.6 %	66.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	20,774,588 円	19,831,069 円	22,086,705 円	62,692,362 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	60.9 円	57.3 円	63.2 円	60.5 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	経常事業「多様な主体との協働の推進」	
課題・ニーズ等	団体による単独事業助成で採択した事業が適切に実施されるよう、令和5年度の事業実績及び令和6年度の採択にかかる手続きに関して、協働支援会議の各委員から出された意見を集約し、制度の点検を行う必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 協働推進基金を原資とした、NPO等が実施する事業への助成等を通じて、地域課題の解決に向けたNPO等の活動が区内に広がり、定着したため、令和6年度以降は、引き続き団体による単独事業助成を行うことで、多様な主体との協働をさらに推進していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1) 協働支援会議の開催 3回【5回】 第1回：令和6年5月7日 団体による単独事業助成一次評価(書類評価) 第2回：令和6年5月28日 団体による単独事業助成二次評価(公開プレゼンテーション) 第3回：令和6年11月18日 一般事業助成実施状況の中間報告、次年度募集に向けての振り返り (2) 団体による単独事業助成の事業採択及び実施 採択2事業（申請2事業） ① 新宿区民を対象とした健康体験フェアと健康セミナー（令和6年11月、12月に実施） ② 外国にルーツをもつ子どもたちへの日本語教育・多文化共生社会の実現 【令和6年7月、12月にイベントを実施、3月に追加実施予定 日本語教室は令和6年6月～令和7年3月の間で随時実施】 各事業について、広報新宿・SNS・チラシ等で周知するとともに、団体に対し事業実施に向けた助言等を行いました。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	団体による単独事業助成の次年度に向けた準備として、令和5年度の事業実績及び令和6年度の採択にかかる手続きに関して、協働支援会議の各委員から出された意見を集約し、制度の点検を行い、手続きの簡素化など必要に応じて見直しを行う必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	協働推進基金を原資とした、NPO等が実施する地域課題の解決に向けた事業への助成により、多様な主体との協働は定着したものと判断し、令和7年度は団体による単独事業助成を行い、多様な主体との協働をさらに推進していきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	団体による単独事業助成について、募集の周知期間を早め、相談期間を事前に十分取ることで、助成申請団体が選択しやすい環境を整えていきます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	地域福祉課

基本政策	Ⅰ	個別施策	9	関係法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等、新宿区成年後見制度利用促進基本計画
計画事業	25	—	成年後見制度の利用促進		

事業概要

認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない人が地域の中で安心して暮らし続けられるように、成年後見制度の普及啓発や相談機能の充実による制度の利用促進を図っていきます。また、市民後見人の養成と活用に取り組んでいくとともに、引き続き、関係機関との連携を強化しながら、新宿区社会福祉協議会（新宿区成年後見センター）による法人後見を実施していきます。

令和3年度に、成年後見制度の推進の中心となる新宿区成年後見センターを、国の「成年後見制度利用促進基本計画」における「中核機関」と位置付けるとともに、新宿区成年後見センターが構築してきた地域の関係者とのつながりを活かして「地域連携ネットワーク」を設置します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

地域連携ネットワークの中核機関である新宿区成年後見センターを中心に、引き続き制度の普及啓発や専門相談の実施等による相談機能の充実を図るとともに、市民後見人の養成や申立費用等助成を行い、制度の利用を必要とする方が確実に制度を利用できるよう取り組みます。また、親族後見人等の支援については、成年後見利用検討・支援会議を開催し、家庭裁判所への申立て支援や後見人選任後の支援を実施します。さらに、新宿区社会福祉協議会による法人後見の受任や監督を支援していきます。

新宿区成年後見制度利用促進基本計画については、令和4年3月に閣議決定された国の第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、令和5年度に改定を行います。

実績

(1)成年後見制度の普及啓発
　民生委員・児童委員協議会等における事業説明等　45回
(2)専門相談の実施　　相談対応実績　延べ　141件
(3)成年後見制度の利用に係る費用助成　　申立費用助成1件、助成金額87,158円
　報酬助成11件、助成金額2,762,000円
(4)市民後見人の養成　新規登録後見活動メンバー8名（令和6年2月メンバー登録）
(5)法人後見の実施の支援　　法定後見　8件、任意後見　9件（新規:法定後見1件、任意後見1件）
(6)成年後見利用検討・支援会議の開催　3回（令和5年4月、8月、12月）
(7)新宿区成年後見制度利用促進基本計画の改定

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿区登録後見活動メンバー登録者数	市民後見人養成基礎講習受講修了者を対象とした選考に合格した方のうち、新宿区登録後見活動メンバーとして、新宿区社会福祉協議会に登録している人数（人）	目標値	82	88	94
			実績値	76	77	77
			達成度	92.7 %	87.5 %	81.9 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

令和5年度も引き続き市民後見人の養成講習を行い、新たに8名の新規登録後見活動メンバーを養成しました。一方で本人の申出等による登録抹消が8名生じたため、後見活動メンバー登録人数については77名となり、指標の目標値を下回りましたが、新規登録後見活動メンバーの養成が順調にできていることから、効率的に成果を上げていると評価します。

また、制度の利用が必要な方に対する専門相談の実施や申立費用等助成により制度の普及啓発を図るとともに、地域連携ネットワークの中核機関である新宿区成年後見センターを中心に、申立て前から受任後までの一貫した親族後見人の支援を行いました。

これらの取組により、必要な人が確実に成年後見制度を利用できるように事業を進めていることから、計画どおり事業が推進されているものと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	97,201 千円	91,061 千円	88,783 千円	277,045 千円	【特定財源】 地域福祉推進包括補助事業費 (収入済額20,451千円のところ、実績に基づく確定額は18,212千円)
事業経費	79,021 千円	71,338 千円	72,604 千円	222,963 千円	
一般財源	60,131 千円	53,383 千円	54,392 千円	167,906 千円	
特定財源	18,890 千円	17,955 千円	18,212 千円	55,057 千円	
執行率	81.3 %	78.3 %	81.8 %	80.5 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	84,010,813 円	76,287,531 円	77,564,979 円	237,863,323 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	246.5 円	220.3 円	222.0 円	229.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「成年後見制度の利用促進」	
課題・ニーズ等	中核機関である新宿区成年後見センターと地域連携ネットワークの適切な運営のため、引き続き制度の普及啓発や相談機能の充実等を図るとともに、適切な後見人選任のための支援や、選任後の親族後見人等への支援を実施していく必要があります。 また、親族後見支援の対象となるケースの掘り起こしを行っていくとともに、支援に必要となる情報項目の検討等を行い、成年後見利用検討・支援会議で協議していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 令和3年度に国の成年後見制度利用促進基本計画における「中核機関」に新宿区成年後見センターを位置付け、また新宿区成年後見センターが構築してきた地域の関係者とのつながりを活かした「地域連携ネットワーク」を設置しました。そのため、今後は経常事業として、市民後見人の育成や普及啓発・利用促進を実施していきます。 経常事業化後も、新宿区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークの中核機関である新宿区成年後見センターを中心として、引き続き制度の普及啓発や専門相談の実施等による相談機能の充実を図っていきます。また、市民後見人の養成や申立費用等助成を行い、制度の利用を必要とする方が確実に制度を利用できるよう取り組むとともに、申し立て前から受任後までの一貫した親族後見人への支援を実施します。さらに、新宿区社会福祉協議会による法人後見の受任や監督を支援していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)成年後見制度の普及啓発 民生委員・児童委員協議会等における事業説明等 58回 (2)専門相談の実施 相談対応実績 延べ 114件 (3)成年後見制度の利用に係る費用助成 申立費用助成0件、助成金額0円 報酬助成13件、助成金額3,319,000円 (4)市民後見人の養成 新規登録後見活動メンバー69名 (5)法人後見の実施の支援 法定後見 7件、任意後見 9件(新規:法定後見0件、任意後見0件) (6)成年後見利用検討・支援会議の開催 2回(令和6年6月、令和6年10月)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	中核機関である新宿区成年後見センターと地域連携ネットワークの適切な運営のため、引き続き制度の普及啓発や相談機能の充実等を図るとともに、適切な後見人選任のための支援や、選任後の親族後見人等への支援を実施していく必要があります。 また、親族後見支援の対象となるケースの掘り起こしを行っていくとともに、支援に必要となる情報項目の検討等を行い、成年後見利用検討・支援会議で協議していく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	新宿区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークの中核機関である新宿区成年後見センターを中心として、引き続き制度の普及啓発や専門相談の実施等による相談機能の充実を図っていきます。 また、市民後見人の養成や申立費用等助成を行い、制度の利用を必要とする方が確実に制度を利用できるよう取り組むとともに、申し立て前から受任後までの一貫した親族後見人への支援を実施します。 さらに、新宿区社会福祉協議会による法人後見の受任や監督を支援していきます。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	消費生活就労支援課

基本政策	Ⅰ	個別施策	9	関係法令等	障害者雇用促進法、若者雇用促進法、高年齢者雇用安定法等
計画事業	26	—	だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進		

事業概要

障害の有無や年齢・性別を問わず、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、就労意欲を持ちながらも働くことが困難な全ての人に対し、就労支援事業及び無料職業紹介事業を実施し、総合的な就労支援を行います。
また、受注センター事業では、新宿区障害者福祉事業所等ネットワークの主要事業である養蜂事業を実施し、商品開発や販路拡大を進めていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

障害者就労支援事業では、区内の保健センターや就労継続支援B型事業所等と連携し、事業周知に力を入れるとともに、それぞれの施設の状況やニーズを把握し、地域の関係機関との連携を深めていきます。また、学習会・交流会といった「たまり場事業」においても、引き続きオンラインと参集の両面から検討・実施する等、事業内容の充実を図り、障害がある方の就職及び職場定着を促進していきます。
若年者等就労支援事業では、臨床心理士によるカウンセリングや若者の居場所づくりとなる「若者ここ・からステップアップ」、「スキルアッププログラム」や「はじめの一歩応援事業」といった就職準備のための実践的な支援を、引き続き行っていきます。
受注センター事業では、事業所等のネットワーク体制を強化するとともに、ネットワーク内での連携、調整と手法を工夫し、イベント等の準備、開催に取り組んでいきます。また、「しんじゅQualityみつばちプロジェクト」については、新たなパンフレット等のコンテンツを制作し、企業等への販路開拓を進めていくとともに、収穫したはちみつを使用したオリジナル商品の開発を進め、多様な商品化も目指していきます。
コミュニティショップ運営事業では、安定した店舗運営を実施するとともに、集客力の向上と実習生一人ひとりに合わせたきめ細かい実習支援に取り組んでいきます。
IT就労訓練事業では、新しい働き方への対応力向上にむけて、テレワーク型訓練、ネットワークを活用したコミュニケーションや働き方に関する訓練内容を強化するとともに、社会のデジタル化の流れに対応した訓練プログラムを構築していきます。
無料職業紹介事業では、求職者のニーズに合った求人開拓を行っていくとともに、求職者と求人者との適切なマッチングの向上に努めていきます。また、関係機関等との連携により、多様なニーズに対応した役立つセミナーを実施していきます。

実績

1 就労支援事業
(1) 障害者就労支援事業
① 就労定着率:86.7%【83%】
② 就職者数:38人【41人】

(2) 若年者等就労支援事業
① 就職者数:3人【6人】
② 進学者数:2人【8人】

(3) 受注センター事業
① 配分金:10,506,205円【11,400,000円】
② 受注件数:205件【250件】
③ 仲介件数:18件【16件】

(4) コミュニティショップ運営事業
① 福祉商品販売額:12,472,934円【8,800,000円】
② 購買者数:66,606人【67,000人】

(5) IT就労訓練事業
① 就職者数(復職支援者を含む):1人【5人】
② 移行者数(他支援施設への移行を含む):2人【3人】

2 高年齢者無料職業紹介事業
① 就職者数(新宿わく☆ワーク):128人【177人】
② 新規求職者数:833人【770人】

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	就職者数(障害者・若年非就業者等)	障害者・若年非就業者等で、就労支援事業から一般就労に結び付いた延べ人数(人) ※第二次実行計画期間(令和3年度～5年度)中の累計	目標値	35	76	123
			実績値	39	96	137
			達成度	111.4 %	126.3 %	111.4 %
2	就職者数(無料職業紹介事業の利用者)	無料職業紹介所から就労に結び付いた延べ人数(人) ※第二次実行計画期間(令和3年度～5年度)中の累計	目標値	176	353	530
			実績値	71	199	327
			達成度	40.3 %	56.4 %	61.7 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

障害者就労支援事業については、「たまり場事業」や「障害者永年勤続者等表彰式」など、就労継続の意欲向上につながる事業を実施したほか、就労準備支援を目的に「障害者のための就職準備フェア」を開催しました。
また、高年齢者無料職業紹介事業については、「高年齢者就職面接会」を定期的に開催したほか、雇用形態にとらわれない働き方や地域活動への参加を希望する方を対象とした「シニア充実ライフ万博」を区内関係団体等との連携により開催し、シニアがいきいきと暮らすための幅広い情報提供を行いました。
指標1「就職者数（障害者・若年非就業者等）」は目標を達成したこと、指標2「就職者数（無料職業紹介事業の利用者）」は達成できませんでしたが、就労につながる様々な事業を実施できたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	293,683 千円	297,682 千円	308,322 千円	899,687 千円	【特定財源】はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金、障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金
事業経費	268,519 千円	288,130 千円	292,628 千円	849,277 千円	
一般財源	194,272 千円	228,985 千円	233,221 千円	656,478 千円	
特定財源	74,247 千円	59,145 千円	59,407 千円	192,799 千円	
執行率	91.4 %	96.8 %	94.9 %	94.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	288,476,723 円	307,929,907 円	312,469,552 円	908,876,182 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	846.3 円	889.2 円	894.5 円	876.9 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業18「だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進」	
課題・ニーズ等	全国における有効求人倍率の令和5年度平均は1.29倍でした。前年度に比べ0.02ポイント低下しており、コロナ禍前である令和元年度平均の1.55倍には依然として戻っておらず、今後も引き続き、利用者に対するアセスメント及び企業とのマッチングを強化し、就職者数の増加に向けた取組を進めていく必要があります。 障害者就労支援事業では、障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられている一方で、障害の多様化や就業形態の変化などを受け、支援者に求められるスキルや能力も高まっています。 高年齢者無料職業紹介事業では、求職者と求人者のマッチングの可能性をより広げるため、求職者が希望する職種や労働環境、労働条件等に関するニーズを把握し、シニアが働きやすい求人の開拓に引き続き努めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	障害者就労支援事業では、令和6年度及び8年度に予定されている障害者法定雇用率の引上げや「就労選択支援」の創設に対応するため、利用者及び企業への相談支援機能の強化や、関係機関との連携のさらなる強化に取り組みます。 若年者等就労支援事業では、事業PR動画を新たに作成し、動画を活用して周知に取り組むほか、個々の利用者が抱える課題の複雑化等を踏まえ、フリースペース事業について専門性を有する事業者に全面的に委託し、サービスの質のさらなる向上を図ります。 受注センター事業では、養蜂事業における「しんじゅQuality」ブランドを活用した販路の開拓について積極的に取り組みます。 高年齢者無料職業紹介事業では、求職者と求人者のマッチング向上を目的とした求人者向けセミナーを新たに実施するほか、多様な働き方に関する情報提供の場としての「シニア充実ライフ万博」について、イベント内容の拡充に取り組みます。 以上の取組により、就職者数の増や区内福祉事業所利用者の就労意欲の向上等を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	1 障害者就労支援事業 (1)就労定着率:86.7%【85%】 (2)就職者数:25人【41人】 (3)「就労選択支援」の実施に向けた準備 令和7年10月からの制度開始に向けて、制度に関する情報収集やワーキンググループによる検討を実施 2 若年者等就労支援事業 (1)就職者数:5人【3人】 (2)新規相談件数:42件【120件】 (3)フリースペース事業 専門事業者への委託日数を週3日から週4日に増やして実施（令和6年4月から） (4)PR動画の作成 事業PR動画（2～3分程度）を令和7年1月に公開予定 3 受注センター事業 (1)配分金:8,610,362円【10,100,000円】 (2)受注件数:149件【200件】 (3)仲介件数:13件【16件】 4 高年齢者無料職業紹介事業 (1)就職者数（新宿わく☆ワーク）:100人【170人】 (2)新規求職者数（新宿わく☆ワーク）:678人【770人】 (3)シニア充実ライフ万博 牛込箪笥区民ホールで実施（令和6年11月20日） ※来場者数:298人 (4)求人者向けセミナー 新宿ここ・から広場しごと棟で実施（令和6年5月16日・17日） ※参加企業数:17社、参加者数:19人	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	障害者就労支援事業では、障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられ、障害者雇用に意欲的な企業が増えている一方で、勤務条件の不一致や受入れ環境の未整備等によって就労につながらないケースがあるため、利用者に対するアセスメント及び企業とのマッチングを強化し、就職者数の増加に向けた取組を進めていく必要があります。 若年者等就労支援事業では、コロナ禍以降の新規相談件数が減少傾向にあることから、事業のPR活動を強化するとともに、様々な手法を検討・実施しながら、若年者等が相談しやすい環境づくりに努める必要があります。 高年齢者無料職業紹介事業では、求職者と求人者のマッチングの可能性をより広げるため、求職者が希望する職種や労働環境、労働条件等に関するニーズを把握し、求人者に対しても積極的にアプローチしていく必要があります。また、ボランティアや生きがいづくり等の雇用以外に関する相談が増加傾向にあるため、日常生活をより豊かにする「多様な働き方」に関する地域活動情報を提供していく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	障害者就労支援事業では、令和7年10月から施行される「就労選択支援」の制度や、令和8年度に予定されている障害者法定雇用率の引上げ等に対応するため、関係機関とのさらなる連携強化や利用者及び企業への相談支援機能の強化に取り組むとともに、障害特性に応じた就労支援を推進していきます。 若年者等就労支援事業では、令和6年度に作成した事業PR動画の内容や効果を検証し、より効果的な動画を作成するなど事業のPR活動を強化するとともに、引き続きフリースペース事業の充実や他機関との連携強化に取り組み、若年者等が相談しやすい環境づくりに努めていきます。 受注センター事業では、「しんじゅQuality」のネットワークを活用した事業所の相互連携や仕事・商品の質の向上に積極的に取り組みます。 高年齢者無料職業紹介事業では、令和6年度より新たに実施した「求人者向けセミナー」を継続して実施するほか、多様な働き方に関する情報提供の場としての「シニア充実ライフ万博」について、イベント内容のさらなる充実に取り組みます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	住宅課

基本政策	I	個別施策	9	関係法令等	新宿区高齢者等入居支援家賃等債務保証料助成要綱、新宿区単身高齢者入居者死亡保険料助成要綱、新宿区居住支援協議会会則
計画事業	27	—	高齢者や障害者等の住まい安定確保		

事業概要

民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社等へのあっ旋により円滑な入居の促進を図るとともに、一定の要件を満たす世帯には入居時及び継続時の保証料の一部を助成します。
また、単身高齢者の入居受け入れに伴う家主の不安を軽減し、単身高齢者の円滑な入居を促進するため、死亡発生時の費用を補償する保険料の一部を助成します。
さらに、居住支援協議会を運営し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援等について情報共有や連携体制の強化を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅へ入居できるよう、家賃等債務保証料助成及び入居者死亡保険料助成等、家主が抱える不安を解消するための支援事業に引き続き取り組んでいきます。
令和5年度は、物件を提供する家主等への助成制度の周知を拡大するとともに、「入居者死亡保険料助成」の対象となる保険を拡充し、死亡保険の補償内容が内包されている火災保険等においても保険料の相当分を算出し、助成対象に追加することで、更なる利用促進を図っていきます。

実績

(1)居住支援協議会　2回（令和5年10月、令和6年1月）【2回】
(2)家賃等債務保証料あっ旋件数　3件
(3)家賃等債務保証料助成件数　新規29件【50件】、継続21件【45件】
(4)入居者死亡保険料助成件数　新規6件【50件】、継続2件【29件】
(5)業界団体を通じた事業周知
①居住支援サービスガイドを増刷し新宿区居住支援協議会会員へ配付（令和5年4月）
②全日本不動産協会の研修会参加不動産店へ、事業案内を配付（令和5年7月250店、令和6年2月400店）
③宅地建物取引業協会の不動産店（約1,240店）、全日本不動産協会の不動産店（1,178店）へ
住宅ガイド・事業案内を配付（令和5年8月、9月）
④日本地主家主協会の事務局から区内会員へ、事業案内をメール配信（令和5年9月）
⑤宅地建物取引業協会の不動産店（1,240店）へ、セーフティネット住宅パンフレット・事業案内を配付（令和6年3月）
⑥住宅相談員及び住み替え促進協力店説明会にて、相談員と協力店（宅地建物取引業協会88店、全日本不動産協会58店）へ、事業内容の説明と事業案内を配付（令和5年11月）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	家賃等債務保証料助成	家賃等債務保証料への新規助成件数（件／年）	目標値	50	50	50
			実績値	22	19	29
			達成度	44.0 %	38.0 %	58.0 %
2	入居者死亡保険料助成	入居者死亡保険料への新規助成件数（件／年）	目標値	50	50	50
			実績値	2	2	6
			達成度	4.0 %	4.0 %	12.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げていない

評価結果　計画以下

家賃等債務保証料助成及び入居者死亡保険料助成については、住宅ガイドの配付や重ねての事業案内の配付等による不動産業団体等への周知・啓発に取り組んだ結果、それぞれ前年比で増加したものの、目標値の50件には至りませんでした。
助成制度の利用促進のため、令和5年度は、居住支援サービスガイドや住宅ガイド、事業案内を不動産業団体へ複数回配布し、事業の周知に努めました。家主に対しても日本地主家主協会を通じて事業を案内しました。また、居住支援協議会では助成制度の利用促進策について検討しました。一方で、利用者への普及啓発の効果が十分でなかったことなどから実績が伸びず、目標値に対し低い結果となりました。
以上のように、助成制度の利用実績は目標値を下回っており、特に入居者死亡保険料助成の利用実績が目標値から乖離していることから、計画以下と評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	3,136 千円	3,273 千円	3,326 千円	9,735 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金
事業経費	1,241 千円	1,302 千円	1,618 千円	4,161 千円	
一般財源	861 千円	887 千円	1,065 千円	2,813 千円	
特定財源	380 千円	415 千円	553 千円	1,348 千円	
執行率	39.6 %	39.8 %	48.6 %	42.7 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	6,089,995 円	6,178,291 円	8,579,491 円	20,847,777 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	17.9 円	17.8 円	24.6 円	20.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業19「高齢者や障害者等の住まい安定確保」	
課題・ニーズ等	入居者死亡保険料助成の見直しを行い、周知等に努めましたが、引き続き家賃等債務保証料助成及び入居者死亡保険料助成の利用実績が目標値以下であり、利用の促進が課題です。助成制度の更なる利用促進を図るため、普及啓発の強化を含めた助成制度の見直しが必要です。また、住宅確保要配慮者の入居促進を図るため、居住支援協議会等を通じて、セーフティネット登録住宅確保に向けた方策を検討していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅へ入居できるよう、家賃等債務保証料助成及び入居者死亡保険料助成等、家主が抱える不安を解消するための支援事業に引き続き取り組んでいきます。 令和6年度からは、助成制度の更なる利用促進を図るため、助成制度のあり方を検討し、普及啓発の強化を含めた助成制度の見直しを行っていきます。 また、不動産関係団体及び居住支援団体との連携により、セーフティネット登録住宅の更なる確保に向けた方策を検討します。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)居住支援協議会　1回【2回】 (2)家賃等債務保証料あっ旋件数 2件 (3)家賃等債務保証料助成件数　新規 31件【50件】、継続 20件【45件】 (4)入居者死亡保険料助成件数　新規 6件【50件】、継続 1件【29件】 (5)業界団体を通じた事業周知　4回 (6)業界団体ホームページでの事業周知	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	入居者死亡保険料助成の見直しを行い、周知等に努めましたが、引き続き家賃等債務保証料助成及び入居者死亡保険料助成の利用実績が目標値以下であり、利用の促進が課題です。助成制度の更なる利用促進を図るため、普及啓発の強化を含めた助成制度の見直しが必要です。令和6年度末までに他区での同様の事業を調査・分析するなど助成制度のあり方を検討します。また、住宅確保要配慮者の入居促進を図るため、居住支援協議会等を通じて、セーフティネット登録住宅確保に向けた方策を引き続き検討していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	家賃等債務保証料助成、入居者死亡保険料助成について、令和6年度の調査・分析を踏まえて制度を見直し、引き続き助成を実施していきます。 また、セーフティネット登録住宅確保に向けた方策の検討についても、引き続き実施していきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課、建築指導課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、新宿区耐震改修促進計画、新宿区建築物等耐震化支援事業補助金交付要綱　等
計画事業	28	①	建築物等の耐震性強化（建築物等耐震化支援事業）		

事業概要

「新宿区耐震改修促進計画」に基づき、普及啓発と支援制度の周知・利用促進を図ることで、住宅・建築物の耐震化を総合的かつ計画的に促進し、地震災害による区民の生命と財産への被害を最小限に留める減災社会を実現します。

・建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣
・建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事等への補助
・エレベーターの防災対策改修への助成、耐震シェルター・耐震ベッド設置の補助
・耐震フォローアップ等による耐震化の普及啓発

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

耐震化の促進を図るため、引き続き、木造住宅の耐震改修工事等に対する従来の助成を行うとともに、新たに、平成12年5月31日までに着工された2階建て以下の木造住宅を助成対象とします。共同住宅については、マンション管理状況届出制度を活用し、マンションの実態に応じた、きめ細かな働きかけを行います。
また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、倒壊の危険性が高い建築物等への個別訪問等を重点的に実施し、耐震化を促進していきます。
さらに、非木造建築物及び特定緊急輸送道路沿道建築物の工事費補助については、段階的改修工事への助成制度を新たに導入します。
エレベーター防災対策改修支援については、様々な機会を活用して幅広く周知啓発するほか、助成件数を拡充することで、既設エレベーターの防災対策改修をより一層促進していきます。

実績

(1)建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣
　木造住宅への予備耐震診断等技術者派遣　51件【86件】（内 新耐震木造　7件）
　非木造建築物への耐震アドバイザー派遣、簡易診断　38件【68件】

(2)建築物の耐震診断、補強設計、耐震補強工事等への補助
　耐震診断　　非木造建築物　8件【14件】
　補強設計　　木造住宅（詳細診断・補強設計含む）　12件【58件】（内 新耐震木造　3件）
　　非木造建築物　6件【24件】
　耐震補強工事　木造住宅　　18件【36件】（内 新耐震木造　2件）
　　非木造建築物(除却含む)　2件【7件】

(3)エレベーターの防災対策改修等への補助
　エレベーター防災改修　5件【24件】
　ブロック塀の除去工事　11件【21件】

(4)耐震化の啓発と支援制度の周知・利用促進
　各特別出張所にて耐震化の説明会　6回（申込みのあった会場で実施）
　耐震フォーラム　1回（イベントの開催・動画配信を実施（令和5年9月））
　フォローアップ(非木造)　218棟（令和5年6月～11月）
　特定緊急輸送道路沿道建築物への個別訪問等による普及啓発　66件(前年未回答への通知含む)【45件】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	耐震改修工事費補助完了件数	建築物の耐震改修工事費補助が完了した件数（件）	目標値	666	602	644
			実績値	530	557	577
			達成度	79.6 %	92.5 %	89.6 %
2	耐震改修工事費補助完了戸数	建築物の耐震改修工事費補助が完了した住宅戸数（戸）	目標値	2,404	2,622	2,840
			実績値	2,275	2,347	2,460
			達成度	94.6 %	89.5 %	86.6 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

指標1「耐震改修工事費補助完了件数」の実績値は577件でした。令和5年度の取組により、令和4年度実績の557件から20件の増加となりました。単年度の取組結果を比較すると、令和4年度の27件に対して令和5年度は7件減少しましたが、令和5年度より新たに拡充した新耐震木造住宅を含め、啓発チラシのポスティング等を行い、普及啓発に努めました。

指標2「耐震改修工事費補助完了戸数」の実績値は2,460戸でした。令和5年度の取組により、令和4年度実績の2,347戸から113戸の増加となりました。単年度の取組結果を比較すると、令和4年度の72戸に対して令和5年度は113戸であり、令和4年度に対して41戸増加しており、事業の成果は着実に伸びています。また、令和6年度以降に向け、1棟あたりの戸数が多い特定緊急輸送道路建築物所有者や複数の建物を管理するマンション管理会社に対し戸別訪問を実施するなどターゲットを絞った普及啓発を行いました。

また、非木造建築物のフォローアップ事業や耐震フォーラムにおいて、耐震化への意識向上を図り、支援事業等に繋げる取組を行いました。

エレベーター防災対策改修支援については、目標値である24件を下回る5件という結果となりました。これは、作業員及びエレベーター部品不足の影響を受け、エレベーターの改修工事が制限されたことによるものです。

全体として目標の達成に向けて着実に成果を上げていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	210,256 千円	429,123 千円	253,866 千円	893,245 千円	【特定財源】社会資本整備総合交付金、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費、マンション耐震化促進補助事業費等
事業経費	189,834 千円	395,735 千円	241,086 千円	826,655 千円	
一般財源	73,630 千円	111,675 千円	86,599 千円	271,904 千円	
特定財源	116,204 千円	284,060 千円	154,487 千円	554,751 千円	
執行率	90.3 %	92.2 %	95.0 %	92.5 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	256,692,838 円	451,175,489 円	303,588,175 円	1,011,456,502 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	753.0 円	1,302.8 円	869.1 円	975.8 円

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業20①「建築物等の耐震性強化（建築物等耐震化支援事業）」

課題・ニーズ等

非木造建築物及び特定緊急輸送道路沿道建築物では、資金面や合意形成等の課題により、耐震化をすることが困難なものが存在するため、支援制度の強化を検討していく必要があります。

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率が、令和元年度末時点の目標値に達していないことから、支援制度の強化を図るため、令和4年4月に工事費上限額を撤廃しました。特に倒壊の危険性が高い建築物等の所有者への個別訪問等による啓発を重点的に実施しているところですが、今後は、特定緊急輸送道路沿道建築物のうち、耐震性が不足している89棟について、個々の課題に応じた制度を紹介し、耐震化を促進していく必要があります。

住宅の耐震化率は、令和元年度末時点で94.9%と、令和9年度末までにおおむね解消するという目標に向け、着実に進んでいますが、平成28年に発生した熊本地震では、新耐震基準の有効性が確認された一方、柱梁接合部が現行規定どおりとなっていない新耐震木造住宅について、被害が確認されています。こうした状況を踏まえ、これまでの旧耐震基準の木造住宅に加え、平成12年5月31日までに着工された木造住宅について、耐震化を促進していく必要があります。

エレベーター防災対策改修支援については、令和4年5月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」において、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が10年前の想定と比べ約2倍に増えていることなどから、防災対策をより一層進めていくことが重要です。

当年度の進捗

令和6年度の方向性・取組方針	**継続**	耐震化の促進を図るため、木造住宅の耐震改修工事等について、助成対象に平成12年5月31日までの新耐震木造住宅を加え、周知啓発とともに助成を行っていきます。共同住宅については、マンション管理状況届出制度を活用した制度周知により、アドバイザー派遣につなぐことができたことから、引き続き、マンション管理会社への制度周知を行い、耐震化事業の利用促進を図ります。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、倒壊の危険性が高い建築物等への個別訪問等を重点的に実施し、耐震化を促進していきます。 さらに、ブロック塀等の安全対策については、令和6年度より、耐震性が特に十分でないブロック塀等の除去への助成上限額を引き上げ、より一層安全化を促進します。 エレベーター防災対策改修支援については、建築相談等時に改修を働きかけるとともに、助成制度の幅広い周知に努めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣 木造住宅への予備耐震診断等技術者派遣　78件【102件】（内 新耐震木造　28件） 非木造建築物への耐震アドバイザー派遣、簡易診断　35件【74件】 (2)建築物の耐震診断、補強設計、耐震補強工事等への補助 耐震診断　非木造建築物　10件※【14件】 補強設計　木造住宅（詳細診断・補強設計含む）　25件※【36件】（内 新耐震木造　8件） 非木造建築物　7件※【12件】 耐震補強工事　木造住宅　22件※【28件】（内 新耐震木造　4件） 非木造建築物(除却含む)　6件※【10件】 (3)エレベーターの防災対策改修等への補助 エレベーター防災改修　13件※【24件】 ブロック塀の除去工事　8件※【28件】　※交付決定済 (4)耐震化の啓発と支援制度の周知・利用促進 各特別出張所やイベント会場にて耐震化啓発　11回 特定緊急輸送道路沿道建築物への都と連携による個別訪問等の普及啓発　77件(DMによる通知含む)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	特定緊急輸送道路沿道建築物のうち、耐震性が不足している89棟について、個々の課題に応じた制度を紹介し、耐震化を促進していく必要があります。 住宅の耐震化率は、令和元年度末時点で94.9%と、令和9年度末までにおおむね解消するという目標に向け、着実に進んでいます。また、令和5年度より、柱梁接合部が現行規定となっていない新耐震木造住宅についても助成対象としたことから、これまでの旧耐震基準の木造住宅に加え、平成12年5月31日までに着工された木造住宅についても、耐震化を促進していく必要があります。さらに、工事費高騰などにより、耐震改修が進まない状況を踏まえ、耐震化支援事業の拡充が必要です。 エレベーター防災対策改修支援については、令和4年5月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」において、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が10年前の想定と比べ約2倍に増えていることなどから、防災対策をより一層進めていくことが重要です。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	耐震化の促進を図るため、木造住宅の耐震改修工事等について、助成対象に平成12年5月31日までの新耐震木造住宅を加え、周知啓発とともに助成を行っていきます。共同住宅については、マンション管理状況届出制度を活用した制度周知により、アドバイザー派遣につなぐことができたことから、引き続き、マンション管理会社への制度周知を行い、耐震化事業の利用促進を図ります。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、倒壊の危険性が高い建築物等への個別訪問等を重点的に実施し、耐震化を促進していきます。 令和7年度より、木造・非木造建築物の助成対象のうち法人について、中小企業から大企業以外に拡充するとともに、非木造建築物の耐震改修工事における助成割合を引き上げます。 エレベーター防災対策改修支援についても、助成対象、対象建築物、助成率及び助成金額のさらなる拡充を行い、エレベーターの耐震化を促進していきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	建築指導課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、新宿区耐震改修促進計画、新宿区擁壁及びがけ安全化対策支援事業助成金交付要綱等
計画事業	28	②	建築物等の耐震性強化（擁壁・がけの安全化の総合的な支援）		

事業概要

擁壁・がけの安全性の確保や適切な改修による敷地の耐震化を促進するため、所有者に対して安全化指導及び啓発を行います。また、擁壁改修コンサルタントや土砂災害アドバイザーとして擁壁・がけに関する専門技術者を派遣し、安全化促進を支援します。
居住者・家屋に大きな危害を及ぼす恐れのある擁壁・がけについて改修を行う際は、改修工事費の一部助成を行います。また、土砂災害警戒区域内の擁壁・がけについては、土砂災害特別警戒区域の指定解除が見込める補強工事等の対策工事費の一部助成を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

擁壁及びがけの改修は、建築物の更新と合わせて行うことが効果的であることから、引き続き、建築相談の機会を捉えて改修を働き掛けるとともに、支援制度の幅広い周知に努めていきます。さらに、指導啓発の対象としている約3,500箇所の擁壁及びがけの情報について庁内GISでの一元管理を図り、効果的・効率的な事業推進につなげていきます。
土砂災害警戒区域内の擁壁及びがけについては、包括的支援として、所有者及び居住者への戸別周知から、相談対応、技術者派遣・工法提案、合意形成支援など、専門技術者の一貫した支援により所有者の不安を解消し、安全化対策につなげていきます。また、土砂災害警戒区域のうち土砂災害特別警戒区域で民間が所有する28箇所の擁壁及びがけについて、従来の助成対象である改修工事に加え、補強工事等で土砂災害特別警戒区域の指定解除が見込める対策工事に対して新たに助成を実施します。

実績

(1)安全化指導及び啓発
①郵送による指導啓発・制度周知　1,326件【1,400件】
②土砂災害警戒区域内所有者への個別訪問等　2,350箇所【12箇所】
※個別訪問から居住者・所有者へのポスティング等に切り替え

(2)安全化促進の支援
①コンサルタント派遣　5件【10件】
②土砂災害アドバイザー派遣　2件【8件】

(3)改修・補強等工事費助成　6件【7件】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	擁壁等の安全化指導・啓発件数	擁壁等の所有者に対して安全化指導・啓発を行った件数（件／年）	目標値	1,400	1,400	1,400
			実績値	1,127	1,106	1,326
			達成度	80.5 %	79.0 %	94.7 %
2	擁壁等の改修工事費助成件数	擁壁等の改修工事に要する費用の一部を助成した件数（件／年）	目標値	7	7	7
			実績値	3	1	6
			達成度	42.9 %	14.3 %	85.7 %
3	安全化指導・啓発による擁壁等の改修促進	安全化指導・啓発により、所有者による自主的な改修を確認した件数（件／年）	目標値	20	20	20
			実績値	29	34	22
			達成度	145.0 %	170.0 %	110.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

平成24年度より継続して行っている安全化指導等の取組に加え、令和5年度から開始した以下の新たな取組により、実績件数の増加につながっています。
指標1「擁壁等の安全化指導・啓発件数」について、実績値の他に、令和5年度から土砂災害警戒区域等内に対する新たな取組として、大雨到来時期前に居住者へ注意喚起を促すポスティングや、所有者に対する個別の安全化指導・啓発を行っています。また指標2「擁壁等の改修工事費助成件数」について、令和5年度より土砂災害特別警戒区域の指定解除が見込める補強工事についても助成対象に加える拡充を行った結果、目標値7件に対し、築造工事費助成3件、補強工事費助成3件の実績を上げることができました。さらに指標3「安全化指導・啓発による擁壁等の改修促進」についても目標値20件に対し実績値22件と、自主的な改修の促進を図ることができました。
以上のことから計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	27,869 千円	17,656 千円	55,604 千円	101,129 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金
事業経費	18,258 千円	8,828 千円	48,716 千円	75,802 千円	
一般財源	18,024 千円	8,618 千円	48,416 千円	75,058 千円	
特定財源	234 千円	210 千円	300 千円	744 千円	
執行率	65.5 %	50.0 %	87.6 %	75.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	28,237,066 円	18,727,812 円	58,636,989 円	105,601,867 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	82.8 円	54.1 円	167.9 円	101.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業20②「建築物等の耐震性強化(擁壁・がけの安全化の総合的な支援)」	
課題・ニーズ等	改修工事費助成など支援制度については、これまでの広報、建築相談の機会や安全化指導啓発にあわせた周知に加え、建築物耐震化施策やマンション維持管理施策との連携、民間の指定確認検査機関の協力等により、より幅広く周知していく必要があります。 区内に54箇所ある土砂災害警戒区域内の擁壁及びがけについては、その高さと傾斜から、擁壁改修工事が大規模となるため施工が困難な場合があることや、費用面及び権利者の合意形成等の課題により、改修に至らないケースがあります。また、令和5年度から、大雨の到来時期前に土砂災害への警戒意識を高めてもらうことを目的として、令和5年6月～9月にかけて、所有者への啓発文書の送付や居住者への戸別ポスティングを行っており、令和6年3月末時点の実績として、土砂災害アドバイザー派遣が2件、土砂災害特別警戒区域の指定解除が見込まれる補強工事費助成が3件等、取組の成果が現れてきています。今後も引き続き、問い合わせや相談等の機会を捉え、安全化に向けた検討を進めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	安全化指導・啓発について、当初の点検調査で健全と判定されたものも含め、毎年すべての擁壁及びがけについて行い、所有者の適正な維持管理の意識を高めていきます。 擁壁及びがけの安全化対策は、建築物の更新とあわせて行うことが効果的であることから、引き続き、建築相談等の機会を捉えて築造工事等を働きかけるとともに、支援制度の幅広い周知に努めていきます。さらに、安全化指導等の対象としている擁壁及びがけの情報について、庁内GISでの一元管理を図り、効果的・効率的な事業推進を図ります。 土砂災害警戒区域内の擁壁及びがけについては、所有者に対する伴走型支援を引き続き実施し、相談対応から技術者派遣・工法提案、合意形成支援等を専門技術者が一貫して行うことにより、所有者の不安の解消を図ります。あわせて、土砂災害特別警戒区域の指定解除が見込まれる補強工事についても助成し、安全化対策につなげていきます。さらに、所有者に対する安全化指導だけでなく、居住者に対しても大雨到来時期前に戸別周知を行い、土砂災害への警戒意識を高める啓発を継続して行います。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)安全化指導及び啓発 ①郵送による安全化指導啓発・制度周知 1,760件 ②土砂災害警戒区域内居住者に対する意識啓発 1,194箇所 (2)安全化促進の支援 ①コンサルタント派遣 4件【10件】 ②土砂災害アドバイザー派遣 0件【8件】 (3)築造工事費助成 5件【7件】 ※交付決定済、令和6年～7年の全体設計(2件)を含む (4)土砂災害対策工事費助成 0件【1件】	

進捗を踏まえた課題

課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）	築造工事費助成など支援制度については、これまでの広報、建築相談の機会や安全化指導啓発にあわせた周知に加え、建築物耐震化施策やマンション維持管理施策との連携、民間の指定確認検査機関の協力等により、幅広く周知していく必要があります。 区内に54箇所ある土砂災害警戒区域内の擁壁及びがけについては、その高さと傾斜から工事が大規模となるため、施工方法や費用等の理由により改善が進まないという課題がありますが、令和5年度より開始した区域内所有者への啓発文書の送付や、土砂災害対策工事費への助成等の取組により、令和5年度の実績として、土砂災害アドバイザー派遣が2件、土砂災害対策工事費助成が3件等、成果が現れてきています。 また現在の課題として、中小企業者以外の法人は助成対象外であり、ニーズがあっても助成金を利用できないことや、助成金額の算定において実態にそぐわない状況等が見受けられます。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	安全化指導・啓発について、当初の点検調査で健全と判定されたものも含め、毎年すべての擁壁及びがけについて行い、所有者の適正な維持管理の意識を高めていきます。 擁壁及びがけの安全化対策は、建築物の更新とあわせて行うことが効果的であることから、引き続き、建築相談等の機会を捉えて築造工事等を働きかけるとともに、支援制度の幅広い周知に努めていきます。 土砂災害警戒区域内の擁壁及びがけについては、所有者に対する伴走型支援を引き続き実施し、相談対応から技術者派遣、工法提案、合意形成支援等を専門技術者が一貫して行うことにより、所有者の不安の解消を図ります。あわせて、土砂災害特別警戒区域の指定解除が見込まれる土砂災害対策工事についても助成し、安全化対策につなげていきます。さらに、所有者に対する安全化指導だけでなく、居住者に対しても大雨到来時期前に戸別周知を行い、土砂災害への警戒意識を高める啓発を継続して行います。 令和7年度より、築造工事費助成及び土砂災害対策工事費助成の交付対象を拡大するとともに、築造工事費助成の助成率や助成金額のさらなる拡充を行い、敷地の耐震化を促進していきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	擁壁・がけの所有者を対象とした郵送による安全化指導啓発について、これまでは、所有者ごとに擁壁・がけの位置がわかる書類を同封していましたが、今後は送付物を統一し、擁壁・がけの位置については所有者がWeb上で確認できるようにすることで、業務の効率化及び区民の利便性向上を図ります。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	若葉・須賀町地区密集市街地総合防災計画書
計画事業	29	①	木造住宅密集地域の防災性強化（木造住宅密集地域の整備促進（若葉・須賀町地区））		

事業概要

若葉・須賀町地区において、老朽化した木造住宅の建替えや共同化を推進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、若葉・須賀町地区において、老朽化した木造住宅の建替えや共同化を推進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。
このため、地元のまちづくり協議会とともに地区計画等の見直しに向けた検討や新たな道路用地の取得等に取り組んでいきます。

実績

(1)道路用地買収等
・区の土地開発公社からの買い戻し（令和5年4月 対象地2：約7㎡、対象地3：約45㎡）
・用地買収を行った（令和5年6月 対象地4：約8㎡）
・不動産鑑定委託を契約 （令和5年6月 対象地5:約16㎡、8月 対象地6：約7㎡、対象地7：約16㎡）
・土地分筆登記等業務委託を契約 （令和5年6月 対象地5:約16㎡、7月 対象地6：約7㎡、対象地7：約16㎡）
・土地開発公社による土地売買契約を締結
（令和5年12月：対象地5:約16㎡、対象地6：約7㎡、対象地7：約16㎡）

(2)地区計画等の変更
①若葉地区
・まちづくり推進協議会全体会開催（令和5年6月、10月、令和6年1月）
・まちづくりニュース発行（令和5年6月、10月、令和6年1月）
・まちの将来像取りまとめ（令和5年6月）
・共同建替え勉強会
・アンケート実施
②須賀町地区
・まちづくり協議会開催（令和5年5月、9月、12月）
・まちづくりニュース発行（令和5年5月、8月、11月）
・まちの将来像取りまとめ（令和5年5月）
・アンケート実施

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	道路用地等拡幅整備	道路用地等買収面積（㎡）	目標値	48	30	28
			実績値	28	52	47
			達成度	58.3 %	173.3 %	167.9 %
2	地区計画等の変更	地区計画等の検討：10% 地区計画等の見直し：50% 地区計画等の変更手続き：75% 地区計画等の変更：100%	目標値	50	75	75
			実績値	10	50	75
			達成度	20.0 %	66.7 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

指標1「道路用地等拡幅整備」に関わる道路用地等買収については、令和4年度に土地開発公社が買収した用地（対象地2、3）を令和5年度に区が土地開発公社より買戻しを行いました。また、対象地4について直接区が道路用地買収を行いました。令和5年度に土地開発公社が新たに買収した用地（対象地5、対象地6、対象地7）については、令和6年度に区が土地開発公社より買い戻す予定です。令和5年度においては、道路用地等買収面積は目標を達成することが出来ました。引き続き、道路拡幅に向けた取組を進めていきます。
指標2「地区計画等の変更」については、両地区ともにまちの将来像が策定され、地区計画の変更等に関するアンケート調査を行った結果、約8割の方から賛同を得ました。また、東京都と協議を行い、変更内容について概ね理解を得ました。
以上のことから、事業は確実に進捗しており、全体として計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	8,046 千円	48,934 千円	99,016 千円	155,996 千円	【特定財源】 密集市街地総合防災事業補助金、東京都防災密集地域総合整備事業補助金
事業経費	7,286 千円	48,601 千円	95,777 千円	151,664 千円	
一般財源	2,964 千円	10,743 千円	25,842 千円	39,549 千円	
特定財源	4,322 千円	37,858 千円	69,935 千円	112,115 千円	
執行率	90.6 %	99.3 %	96.7 %	97.2 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	24,418,239 円	34,546,495 円	55,016,095 円	113,980,829 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	71.6 円	99.8 円	157.5 円	110.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名		計画事業21①「木造住宅密集地域の防災性強化(木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区))」
課題・ニーズ等		若葉・須賀町地区は、地域危険度の高い地域であるため、引き続き地区計画等を活用し、共同建替え等にあわせた道路等の基盤整備を促進することで、まちの不燃化を進めていく必要があります。 そのため、地区計画等の見直しに向けた検討や新たな道路用地の買収等に取り組む必要があります。
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	若葉・須賀町地区において、老朽化した木造住宅の建替えや共同化を推進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。 このため、令和6年度においては地区計画変更及び新たな防火規制の導入を予定しています。
令和6年度進捗状況(12月末時点)		(1)道路用地買収等 ・区の土地開発公社からの買い戻し (令和6年4月対象地5:約16㎡、対象地6:約7㎡、対象地7:約16㎡) ・道路用地補償調査を開始(令和6年6月) ・不動産鑑定委託契約(令和6年8月対象地8:約5㎡、対象地9:約10㎡、令和6年11月対象地10:約4㎡) ・土地開発公社契約を行った(令和6年12月対象地8:約5㎡、対象地9:約10㎡) (2)地区計画等の変更等 ①若葉地区 ・まちづくり推進協議会全体会開催(令和6年5月) ・まちづくりニュース発行(令和6年5月、7月、11月) ・共同建替え勉強会(A地区:5月, 6月, 10月, 12月　B地区:4月, 6月, 10月) ・地区計画原案及び新たな防火規制区域指定の検討案説明会を開催(令和6年7月) ・地区計画案及び新たな防火規制区域の指定案説明会を開催(令和6年11月) ②須賀町地区 ・まちづくり協議会開催(令和6年5月) ・まちづくりニュース発行(令和6年5月、7月、11月) ・地区計画変更原案及び新たな防火規制区域指定の検討案説明会を開催(令和6年7月) ・地区計画変更案及び新たな防火規制区域の指定案説明会を開催(令和6年11月) (3)木密事業の延伸等 ・事業延伸手続きに伴う事業評価委員会第一回を開催(令和6年8月) ・事業延伸手続きに伴う事業評価委員会第二回を開催(令和6年12月)

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	若葉・須賀町地区は、地域危険度の高い地域であるため、引き続き地区計画等を活用し、建替え等にあわせた道路等の基盤整備を促進することで、まちの不燃化を進めていく必要があります。 そのため、地区計画等の変更や新たな道路用地の買収等に取り組む必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	若葉・須賀町地区において、老朽化した木造住宅の建替えや共同化を推進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。 このため、令和7年度以降は地元のまちづくり協議会等に対し、令和6年度決定した地区計画等の運用支援などを行っていきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	地区計画の変更に関する意見書の提出において、電子申請を導入しました。 協議会等で配布した資料については、ホームページで説明動画を公開するなど、効果的な情報発信を行っていきます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	西新宿五丁目南エリアまちづくり構想
計画事業	29	②	木造住宅密集地域の防災性強化（不燃化推進特定整備事業（西新宿五丁目地区））		

事業概要

西新宿五丁目地区において、不燃化推進特定整備事業を活用することに加え、南エリアでは、地元発意によるまちづくり構想に基づいて、まちづくりが行えるよう支援していくことにより、地区の防災性の向上を進めていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	引き続き、西新宿五丁目地区においては、不燃化推進特定整備事業を活用することに加え、南エリアでは、地元発意によりまとめられた「まちづくり構想」に基づく事前協議制度を活用し、構想運用委員会が主体となってまちづくりを行えるよう支援していくことにより、地区の防災性の向上を進めていきます。
実績	(1)西新宿五丁目地区北エリア 地元の市街地再開発事業等の取組を不燃化特区におけるコア事業と位置付け支援 (2)西新宿五丁目地区南エリア まちづくり構想に基づく協議会の活動を周知するため、地元イベントでパンフレットを配布（令和5年5月・10月・令和6年3月）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	木造建築物の除却	木造建築物の除却件数（件）	目標値	25	5	5
			実績値	32	3	1
			達成度	128.0 %	60.0 %	20.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果：計画どおり

指標1「木造建築物の除却件数」の令和5年度実績は1件で、目標に達していませんが、第二次実行計画期間中の累計の実績は目標値を超え、不燃化推進特定整備地区における不燃領域率は69.12％となり、順調に向上しています。
また、西新宿五丁目南エリアでは、「まちづくり構想」の実現に向け、地元組織「西新宿五丁目南エリアまちづくり構想運用委員会」と連携し、まちづくり構想に基づく協議会活動の周知を実施するなど、構想運用委員会が主体となってまちづくりを行えるよう支援してきました。
地区の防災性向上に向け、事業が着実に進捗していることから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	542 千円	868 千円	834 千円	2,244 千円	【特定財源】 東京都不燃化推進特定整備事業補助金
事業経費	294 千円	514 千円	612 千円	1,420 千円	
一般財源	204 千円	362 千円	510 千円	1,076 千円	
特定財源	90 千円	152 千円	102 千円	344 千円	
執行率	54.2 %	59.2 %	73.4 %	63.3 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	12,269,102 円	15,364,420 円	5,572,429 円	33,205,951 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	36.0 円	44.4 円	16.0 円	32.0 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業21②「木造住宅密集地域の防災性強化（不燃化推進特定整備事業（西新宿五丁目地区））」	
課題・ニーズ等	区は、地元によるまちづくりの活動に対し、関係機関等との協議・調整や補助金等を適切に執行するなどの支援により、住環境の改善を図る必要があります。 北エリアでは、市街地再開発事業を主体としたまちづくりを支援する必要があります。 南エリアでは、幅員4m未満の細街路が多く存在するほか、老朽化した木造住宅の密集する地域が残っています。そのため、南エリアにおいては、まちづくり協議会とともにとりまとめた「まちづくり構想」に基づく事前協議制度を活用し、構想運用委員会の活動を支援する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	北エリアでは、不燃化特区指定区域における地元の市街地再開発事業の取組をコア事業と位置付け、引き続き支援し、地域の不燃化を図ります。また、市街地再開発事業により確保される公園やオープンスペース等を連携させて、地区の防災性を向上させていきます。 南エリアでは、不燃化特区の支援制度を活用するとともに、不燃化建替えの助成を行い、不燃化の促進を図っていきます。また、地元発意によるまちづくり構想に基づき、地元が主体となってまちづくりを行えるよう支援し、隣接する市街地再開発事業地区と南エリア周辺地域を連携させて、快適で魅力あるまちづくりを進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)西新宿五丁目地区北エリア 地元の市街地再開発事業等の取組を不燃化特区におけるコア事業と位置付け支援 (2)西新宿五丁目地区南エリア まちづくり構想に基づく協議会の活動を周知するため、地元イベント等でパンフレットを配布	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	区は、地元によるまちづくりの活動に対し、関係機関等との協議・調整や補助金等を適切に執行するなどの支援により、住環境の改善を図る必要があります。 北エリアでは、市街地再開発事業を主体としたまちづくりを支援する必要があります。 南エリアでは、幅員4m未満の細街路が多く存在するほか、老朽化した木造住宅の密集する地域が残っています。そのため、南エリアにおいては、まちづくり協議会とともにとりまとめた「まちづくり構想」に基づく事前協議制度を活用し、構想運用委員会の活動を支援する必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	北エリアでは、不燃化特区指定区域における地元の市街地再開発事業の取組をコア事業と位置付け、引き続き支援し、地域の不燃化を図ります。また、市街地再開発事業により確保される公園やオープンスペース等を連携させて、地区の防災性を向上させていきます。 南エリアでは、不燃化特区の支援制度を活用するとともに、不燃化建替えの助成を行い、不燃化の促進を図っていきます。また、地元発意によるまちづくり構想に基づき、地元が主体となってまちづくりを行えるよう支援し、隣接する市街地再開発事業地区と南エリア周辺地域を連携させて、快適で魅力あるまちづくりを進めていきます。 令和8年度以降については、不燃化建替え・除却の助成やまちづくり構想に基づく事前協議制度の活用により、個別建替えの促進等に経常的に取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	新宿区不燃化建替促進事業補助金交付要綱
計画事業	29	③	木造住宅密集地域の防災性強化（木造住宅密集地域における不燃化建替え促進）		

事業概要

木造住宅密集地域のうち、特に不燃化を推進することが位置付けられている地域、地域住民により新防火規制又は地区計画が策定され、災害に強いまちづくりが推進されている地区を対象に、耐火建築物等への不燃化建替え及び既存木造建築物の除却に対し助成を行い、火災に強いまちを実現します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、制度の周知・啓発に努め、木造住宅密集地域等のうち、特に不燃化を推進すべき区域や災害に強いまちづくりを推進している区域を対象に、既存木造建築物の準耐火建築物等への不燃化建替え工事及び除却工事に対し助成を行い、火災に強いまちを実現していきます。

実績

(1)助成件数
①建替え　11件【15件】
②除却　　6件【3件】

(2)周知・啓発
①広報新宿掲載（令和5年4月、8月、12月）
②デジタルサイネージによる周知(通年)
③高齢者団体等への郵送周知（令和5年7月）
④しんじゅく耐震フォーラムでの周知(令和5年9月)
⑤福祉や防災イベント等へのチラシ配布　18か所（令和5年10月～令和6年3月）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	建替え工事費助成	不燃化建替工事の助成が完了した件数（件／年）	目標値	15	15	15
			実績値	9	11	11
			達成度	60.0 %	73.3 %	73.3 %
2	木造建築物除却工事費助成	除却工事の助成が完了した件数（件／年）	目標値	3	3	3
			実績値	1	9	6
			達成度	33.3 %	300.0 %	200.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

指標1「建替え工事費助成」については、令和5年度実績は11件となり目標を達成できませんでしたが、指標2「木造建築物除却工事費助成」については6件となり目標を達成できました。不燃化建替え促進事業の建替え・除却助成の合計目標18件に対し、令和5年度は17件であり、地域における不燃化は着実に進んでいます。
また、周知活動について、これまでの取組に加え、新たに福祉や防災イベント等でチラシを配布しました。周知活動の効果もあり、事業は着実に進捗していることから、全体として計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	16,551 千円	28,154 千円	27,952 千円	72,657 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金、東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金
事業経費	13,549 千円	23,438 千円	22,282 千円	59,269 千円	
一般財源	10,384 千円	15,446 千円	11,548 千円	37,378 千円	
特定財源	3,165 千円	7,992 千円	10,734 千円	21,891 千円	
執行率	81.9 %	83.2 %	79.7 %	81.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	25,847,182 円	37,297,948 円	31,211,232 円	94,356,362 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	75.8 円	107.7 円	89.3 円	91.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「木造住宅密集地域における不燃化建替え促進」	
課題・ニーズ等	不燃化建替え工事費助成の利用を更に促進するため、制度の周知・啓発が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 引き続き、制度の周知・啓発に努め、木造住宅密集地域等のうち、特に不燃化を推進すべき区域や災害に強いまちづくりを推進している区域を対象に、既存木造建築物の準耐火建築物等への不燃化建替え工事及び除却工事に対し助成を行い、火災に強いまちを実現していきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)助成件数 ①建替え　7件※【14件】 建替えから除却へ変更したことによる減 ②除却　5件※【 3件】 ※交付決定件数 (2)周知・啓発 ①広報新宿掲載(令和6年4月) ②デジタルサイネージによる周知(通年) ③高齢者団体等への郵送周知(令和6年4月)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	不燃化建替え工事費助成の利用を更に促進するため、引き続き、制度の周知・啓発が必要です。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	引き続き、制度の周知・啓発に努め、木造住宅密集地域等のうち、特に不燃化を推進すべき区域や災害に強いまちづくりを推進している区域を対象に、既存木造建築物の準耐火建築物等への不燃化建替え工事及び除却工事に対し助成を行い、火災に強いまちを実現していきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	都市再開発法、新宿区都市マスタープラン等
計画事業	30	①	再開発による市街地の整備（市街地再開発事業助成（西新宿五丁目中央南地区））		

事業概要

西新宿五丁目中央南地区を対象に、「都市再開発法」に基づく手続き、再開発組合運営の支援及び補助金交付を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、地区周辺との関係性も考慮しながら、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導していきます。
西新宿五丁目中央南地区は、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、本体工事（共同施設整備費）に対して事業助成をしていきます。

実績

(1)西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合へ補助金に関する調整や手続きなどについて助言
(2)本体工事（共同施設整備費）の一部への助成

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	事業進捗率（西新宿五丁目中央南地区）	再開発の機運：0% 準備組合等の設立時：30% 都市計画決定時：50% 事業認可時：70% 権利変換計画認可着工時：90% 完成時：100%	目標値	90	90	90
			実績値	90	90	90
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

西新宿五丁目中央南地区については、令和3年6月に権利変換計画認可を受け、令和4年1月に建築工事が着工されました。令和5年度は、本体工事（共同施設整備費）の一部に助成を行いました。
令和6年度の工事完了に向けて、着実に成果を上げていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	87 千円	538,087 千円	1,254,087 千円	1,792,261 千円	【特定財源】スマートウェルネス住宅等推進事業補助金、都市計画交付金
事業経費	36 千円	538,046 千円	1,254,038 千円	1,792,120 千円	
一般財源	36 千円	181,943 千円	480,038 千円	662,017 千円	
特定財源	0 千円	356,103 千円	774,000 千円	1,130,103 千円	
執行率	41.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	12,010,934 円	549,034,770 円	1,264,951,295 円	1,825,996,999 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	35.2 円	1,585.4 円	3,621.2 円	1761.7 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業22①「再開発による市街地の整備(市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区))」	
課題・ニーズ等	地域の防災面等の課題解決や都市機能の更新を図るために、事業を円滑に促進する必要があります。そのためには、市街地再開発組合が、関係権利者や周辺住民の理解が得られるよう計画するとともに、十分な説明を行う必要があります。 また、市街地再開発組合の活動に対し、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、補助金等を適切に執行するなどの支援が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。 西新宿五丁目中央南地区については、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、本体工事(共同施設整備費、建設工事費高騰分)に対して助成を行います。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合へ補助金、解散認可等に関する調整や手続きなどについて助言 (2)本体工事(共同施設整備費、建設工事費高騰分)の一部への補助	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	本体工事が完了し、事業費が確定したことから、関係権利者との清算を適切に行う必要があります。また、市街地再開発組合解散後の建築物の維持・管理のため、市街地再開発組合から管理組合への引継ぎを確実に行う必要があります。そのため、関係機関等との協議・調整、助言を行うなどの支援が必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
終了	令和6年11月に本体工事が完了したため、本事業は終了します。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	都市再開発法、新宿区都市マスタープラン等
計画事業	30	②	再開発による市街地の整備（市街地再開発事業助成（西新宿三丁目西地区））		

事業概要

西新宿三丁目西地区を対象に、「都市再開発法」に基づく手続き、再開発組合運営の支援及び補助金交付を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導していきます。
西新宿三丁目西地区は、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、調査設計計画（建築設計費）に対して事業助成をしていきます。

実績

(1)西新宿三丁目西地区市街地再開発組合へ補助金に関する調整や手続きなどについて助言
(2)調査設計計画（建築設計費）の一部への助成

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	事業進捗率（西新宿三丁目西地区）	再開発の機運0% 準備組合等の設立時30% 都市計画決定時50% 事業認可時70% 権利変換計画認可着工時90% 完成時100%	目標値			90
			実績値			70
			達成度			77.8 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

西新宿三丁目西地区については、令和5年2月に事業認可を受け、令和5年度は、調査設計計画（建築設計費）の一部に助成を行いました。
令和15年度の工事完了に向けて、着実に成果を上げていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額			537,765 千円	537,765 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金、都市計画交付金
事業経費			537,699 千円	537,699 千円	
一般財源			205,820 千円	205,820 千円	
特定財源			331,879 千円	331,879 千円	
執行率			100.0 %	100.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト			548,612,251 円	548,612,251 円
新宿区の人口			349,318 人	349,318 人
区民一人当たりのコスト			1,570.5 円	1570.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業22②「再開発による市街地の整備(市街地再開発事業助成(西新宿三丁目西地区))」	
課題・ニーズ等	地域の防災面等の課題解決や都市機能の更新を図るために、事業を円滑に促進する必要があります。そのためには、市街地再開発組合が、関係権利者や周辺住民の理解が得られるよう計画するとともに、十分な説明を行う必要があります。 また、市街地再開発組合の活動に対し、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、補助金等を適切に執行するなどの支援が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。 西新宿三丁目西地区については、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、調査設計計画(権利変換計画作成費)に対して助成を行います。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)西新宿三丁目西地区市街地再開発組合へ補助金に関する調整や手続きなどについて助言 (2)調査設計計画(権利変換計画作成費)の一部への助成	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	地域の防災面等の課題解決や都市機能の更新を図るために、事業を円滑に促進する必要があります。そのためには、市街地再開発組合が、関係権利者や周辺住民の理解が得られるよう計画するとともに、十分な説明を行う必要があります。 また、市街地再開発組合の活動に対し、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、補助金等を適切に執行するなどの支援が必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。 西新宿三丁目西地区については、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、調査設計計画(権利変換計画作成費)に対して助成を行います。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	密集法、新宿区都市マスタープラン等
計画事業	30	③	再開発による市街地の整備（防災街区整備事業助成（西新宿五丁目北地区））		

事業概要

西新宿五丁目北地区を対象に、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」に基づく手続き、防災街区整備事業組合運営の支援及び補助金交付を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	西新宿五丁目北地区は、本体工事が完了したため、今後は事業組合解散等認可事務を実施していきます。
実績	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業組合へ解散認可等に関する調整や手続きなどについて助言

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	事業進捗率（西新宿五丁目北地区）	再開発の機運：0% 準備組合等の設立時：30% 都市計画決定時：50% 事業認可時：70% 権利変換計画認可着工時：90% 完成時：100%	目標値	90	100	100
			実績値	90	100	100
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

西新宿五丁目北地区については、令和5年3月末に防災施設建築物が完成し、令和5年度は、事業組合へ解散認可等に関する調整や手続きなどについて助言を行いました。
事業組合解散に向けて、着実に成果を上げたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	1,649,839 千円	611,491 千円	— 千円	2,261,330 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金、都市計画交付金
事業経費	1,649,790 千円	611,419 千円	— 千円	2,261,209 千円	
一般財源	580,536 千円	206,813 千円	— 千円	787,349 千円	
特定財源	1,069,254 千円	404,606 千円	— 千円	1,473,860 千円	
執行率	100.0 %	100.0 %	— %	100.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	1,659,769,244 円	619,537,377 円	0 円	2,279,306,621 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	4,869.1 円	1,789.0 円	0.0 円	2199.0 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

課題・ニーズ等	計画していた事業内容が完了したため、本事業は終了しました。	
令和6年度の方向性・取組方針	終了	計画していた事業内容が完了したため、本事業は終了しました。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	都市再開発法、新宿区都市マスタープラン等
計画事業	30	④	再開発による市街地の整備（市街地再開発の事業化支援）		

事業概要

次の地区を対象に、市街地再開発準備組合等の活動支援を行います。
・高田馬場駅東口地区
・西新宿七丁目地区
・西新宿五丁目南地区
・新宿三丁目地区

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、地区周辺との関係性も考慮しながら、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導していきます。
市街地再開発の事業化支援地区について、関係機関等との協議・調整、助言を行い、準備組合等との協議状況を踏まえながら、再開発等の事業化に向けた活動を支援していきます。

実績

(1)高田馬場駅東口地区　関係機関等との協議【継続】
(2)西新宿七丁目地区　関係機関等との協議【継続】
(3)西新宿五丁目南地区　関係機関等との協議【継続】
(4)新宿三丁目地区　関係機関等との協議【継続】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	事業進捗率（西新宿三丁目西地区）	再開発の機運:0% 準備組合等の設立時:30% 都市計画決定時:50% 事業認可時:70% 権利変換計画認可着工時:90% 完成時:100%	目標値	70	70	
			実績値	50	70	
			達成度	71.4 %	100.0 %	
2	事業進捗率（高田馬場東口地区）		目標値	30	30	30
			実績値	30	30	30
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
3	事業進捗率（西新宿七丁目地区）		目標値	30	30	30
			実績値	30	30	30
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
4	事業進捗率（西新宿五丁目南地区）		目標値	30	30	30
			実績値	30	30	30
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
5	事業進捗率（新宿三丁目地区）		目標値	30	30	30
			実績値	30	30	30
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

高田馬場駅東口地区については、施行体制の見直しや基本計画の検討など、再開発協議会が進める事業化の検討に対し支援等を行っています。
西新宿七丁目地区、西新宿五丁目南地区、新宿三丁目地区については、関係機関等との協議を引き続き行っています。
全体として目標の達成に向けて着実に成果を上げていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	304 千円	304 千円	254 千円	862 千円	
事業経費	162 千円	175 千円	154 千円	491 千円	
一般財源	162 千円	175 千円	154 千円	491 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	53.3 %	57.6 %	60.6 %	57.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	22,116,282 円	15,024,528 円	11,066,602 円	48,207,412 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	64.9 円	43.4 円	31.7 円	46.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業22③「再開発による市街地の整備（市街地再開発の事業化支援）」	
課題・ニーズ等	地域の防災面等の課題解決や都市機能の更新を図るために、事業を円滑に推進する必要があります。そのためには、市街地再開発準備組合等が、関係権利者や周辺住民の理解の得られるよう計画するとともに、十分な説明を行う必要があります。 また、市街地再開発準備組合等の活動に対し、都市計画決定の手続きや、関係機関等との協議・調整、助言を行うなどの支援が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。 市街地再開発の事業化支援地区については、関係機関等との協議・調整、助言を行い、準備組合等との協議状況を踏まえながら、再開発等の事業化に向けた活動を支援します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)高田馬場駅東口地区　関係機関等との協議【継続】 (2)西新宿七丁目地区　関係機関等との協議【継続】 (3)西新宿五丁目南地区　関係機関等との協議【継続】 (4)新宿三丁目駅前西地区　関係機関等との協議【継続】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	地域の防災面等の課題解決や都市機能の更新を図るために、事業を円滑に推進する必要があります。そのためには、市街地再開発準備組合等が、関係権利者や周辺住民の理解の得られるよう計画するとともに、十分な説明を行う必要があります。 また、市街地再開発準備組合の活動に対し、都市計画決定の手続きや、関係機関等との協議・調整、助言を行うなどの支援が必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	引き続き、防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。 市街地再開発の事業化支援地区については、関係機関等との協議・調整、助言を行い、準備組合との協議状況を踏まえながら、再開発等の事業化に向けた活動を支援します。 また、都市計画決定手続きを行う西新宿五丁目南地区については、都市計画案等の説明動画を作成し区ホームページに公開する等、再開発等の事業化が円滑に進むよう支援を行います。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	都市計画決定手続きにおける都市計画案等の周知については、従来、対面での説明会開催及び窓口での縦覧により行ってきましたが、関係者への幅広い周知を図る観点から、従来の方法と併せて、区ホームページにおいても説明会資料（説明動画含む。）等を公開し、区民サービスの向上を図っていきます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	建築調整課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	新宿区マスタープラン、建築基準法、新宿区細街路拡幅整備条例
計画事業	31	—	細街路の拡幅整備		

事業概要

「新宿区細街路拡幅整備条例」に基づき、幅員4m未満の細街路を拡幅整備して、快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

細街路の拡幅整備は、災害に強いまちづくりを実現するための重要な施策であることから、建築物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」や、既存建物が存する拡幅が未整備な敷地への「声かけによる拡幅整備」をより効果的かつ効率的に進める必要があります。

そのため、細街路の拡幅整備の必要性について継続的に周知・啓発等を行い、区民の意識を高めるとともに、木造住宅密集地域解消の取組や地区計画等の他のまちづくり事業との連携を一層図りながら、事業の推進に取り組んでいきます。

実績

(1)協議による拡幅整備(合意距離)
協議申請件数　587件
協議に伴う合意距離　約4.3km 【6.0km】

(2)年間整備距離(拡幅整備)
整備距離　約 2.1km 【2.5km】

(3)声かけの実施(個別)
40件 【20件】

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	年間合意距離	細街路事前協議等により、年度内に合意した延長距離(km／年)	目標値	6.0	6.0	6.0
			実績値	5.1	5.0	4.3
			達成度	85.0 %	83.3 %	71.7 %
2	年間整備距離	細街路事前協議等に基づき、年度内に区が拡幅整備を実施した細街路(区道及び私道)の延長距離(km／年)	目標値	2.5	2.5	2.5
			実績値	2.2	2.0	2.1
			達成度	88.0 %	80.0 %	84.0 %
3	声かけによる協力要請(個別)	年度内に、土地所有者等に対し細街路拡幅整備に関する協力要請を行った件数(件／年)	目標値	20	20	20
			実績値	22	20	40
			達成度	110.0 %	100.0 %	200.0 %

妥当性(執行体制、事業手法の適切性)	適切	有効性(区民ニーズ、地域課題への対応)	適切
効率性(費用対効果の適切性)	適切	成果(目的達成に向けた成果)	上げている

評価結果　計画どおり

評価

指標1「年間合意距離」については、協議件数は587件と令和4年度より増加したものの、合意距離の実績値は約4.3kmとなり、目標値を下回りました。これは、1件辺りの間口距離が小さかったことによるためであり、各協議を建築主等と的確に行い、おおむね目標を達成しました。

指標2「年間整備距離」については、実績値が約2.1kmとなり、令和4年度より増加したものの目標値を下回りましたが、合意距離の縮小や建築工事の遅延によるもので、建築工事と連動した拡幅整備を着実に実施しました。

指標3「声かけによる協力要請(個別)」については、40件に声かけを実施し、そのうち、5件で後退整備を実施するとともに、5件で区道への区域編入を検討いただけることになりました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	363,382 千円	376,208 千円	387,642 千円	1,127,232 千円	【特定財源】 土木費受託収入、土木手数料
事業経費	336,171 千円	350,084 千円	364,657 千円	1,050,912 千円	
一般財源	323,189 千円	337,356 千円	346,756 千円	1,007,301 千円	
特定財源	12,982 千円	12,728 千円	17,901 千円	43,611 千円	
執行率	92.5 %	93.1 %	94.1 %	93.2 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	392,206,482 円	401,520,879 円	421,205,098 円	1,214,932,459 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	1,150.6 円	1,159.4 円	1,205.8 円	1172.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業23「細街路の拡幅整備」	
課題・ニーズ等	令和5年度の協議申請件数は587件で、令和4年度の573件と同程度の申請状況となっています。整備距離についても令和5年度は約2.1kmで令和4年度の約2.0kmと同程度であり、いずれも順調に推移しています。 今後の協議申請動向を踏まえたうえで当事業の周知・啓発に一層取り組み、引き続き細街路の拡幅に関する協議及び整備を推進していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	細街路の拡幅整備は、災害に強いまちづくりを実現するための重要な施策であることから、建築物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」や、既存建物が存する拡幅が未整備な敷地への「声かけによる拡幅整備」をより効果的かつ効率的に進める必要があります。 そのため、細街路の拡幅整備の必要性について継続的に周知・啓発等を行い、区民の意識を高めるとともに、地区計画等の他のまちづくりとの連携を一層図りながら、事業の推進に取り組んでいきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)協議による拡幅整備(合意距離) 協議申請件数　502件 協議に伴う合意距離　約3.5km 【6.0km】 (2)年間整備距離(拡幅整備) 整備距離　約 1.7km 【2.5km】 (3)声かけの実施(個別) 15件 【20件】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	令和6年度の協議申請件数は502件で、令和5年度の同期間における協議申請件数469件より上回る件数で推移しています。一方、合意距離については、小規模敷地が多いことから進捗が遅い状況となっています。整備距離については順調に実績を積み上げています。また、後退工事隣接地や区民からの相談があった敷地に対し15件の声かけを行い、工事見込みの声掛けが5件あり、声掛けについては順調に実績を積み上げています。 今後の協議申請動向を踏まえたうえで当事業の周知・啓発に一層取り組み、引き続き細街路の拡幅に関する協議及び整備を推進していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	細街路の拡幅整備は、災害に強いまちづくりを実現するための重要な施策であることから、建築物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」や、既存建物が存する拡幅が未整備な敷地への「声かけによる拡幅整備」をより効果的かつ効率的に進める必要があります。 そのため、細街路の拡幅整備の必要性について継続的に周知・啓発等を行い、区民の意識を高めるとともに、地区計画等の他のまちづくりとの連携を一層図りながら、事業の推進に取り組んでいきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	窓口のみの回答としていた建物が接する道路が細街路か否かについて、区ホームページ上で調べることができるようにし、これを活用した細街路拡幅整備の周知・啓発パンフレットを作成することで、既存建物が存する拡幅が未整備な敷地への「声かけによる拡幅整備」を推進していきます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	無電柱化の推進に関する法律、新宿区無電柱化推進計画ほか
計画事業	32	—	道路の無電柱化整備		

事業概要

「新宿区無電柱化推進計画」に基づき、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や美しい都市景観の創出を図ります。また、民間大規模開発等の機会をとらえ、事業者に無電柱化の整備を要請していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、無電柱化整備の推進に向け、上落中通りで電線共同溝予備修正設計業務、女子医大通り、水野原通り、四谷駅周辺区道で支障移設を実施していきます。

実績

(1)女子医大通り　　:支障移設を実施中【令和10年3月支障移設完了予定】
(2)四谷駅周辺区道　:支障移設を実施中【令和7年3月支障移設完了予定】
(3)水野原通り　　:支障移設を実施(令和6年3月支障移設完了)
(4)上落中通り　　:予備修正設計を実施(令和6年3月予備修正設計完了)

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	整備進捗率（女子医大通り）	関係機関との調整:0% 共同溝詳細設計の完了:10% 共同溝本体工事の実施:40% 共同溝本体工事の完了:60% 引込連系工事の完了:80% 道路築造工事の完了:100%	目標値	0	10	10
			実績値	0	10	10
			達成度	— %	100.0 %	100.0 %
2	整備進捗率（四谷駅周辺区道）		目標値	10	10	10
			実績値	10	10	10
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
3	整備進捗率（水野原通り）		目標値	0	10	10
			実績値	0	10	10
			達成度	— %	100.0 %	100.0 %
4	整備進捗率（上落中通り）		目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
			達成度	— %	— %	— %

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

評価

女子医大通り、四谷駅周辺区道、水野原通りにおいて、東京都無電柱化チャレンジ支援事業を活用し、道路占用物件の支障移設を実施しました。なお、水野原通りにおいては全ての支障移設が完了しました。
女子医大通り、水野原通りにおいては、工事に向けた住民説明会を実施し、意見を反映させるため一部詳細設計の修正を行いました。
上落中通りにおいては、予備修正設計を完了させ、東京都無電柱化チャレンジ支援事業認定を受けました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	53,420 千円	82,216 千円	94,189 千円	229,825 千円	【特定財源】 無電柱化推進計画事業費、区市町村無電柱化事業に対する都費補助
事業経費	28,587 千円	78,906 千円	52,399 千円	159,892 千円	
一般財源	5,795 千円	33,078 千円	39,523 千円	78,396 千円	
特定財源	22,792 千円	45,828 千円	12,876 千円	81,496 千円	
執行率	53.5 %	96.0 %	55.6 %	69.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	47,546,813 円	97,715,506 円	71,249,197 円	216,511,516 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	139.5 円	282.2 円	204.0 円	208.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業24「道路の無電柱化整備」	
課題・ニーズ等	道路の無電柱化は、比較的広い歩道を有する主要な区道だけでなく、歩行空間の狭い生活道路においても整備の要望があります。 このため、平成31年3月に「新宿区無電柱化推進計画」を策定し、令和10年度までの10年間で優先的に整備する路線を定め、計画的に整備を進めています。整備に当たっては、地上機器の設置場所や歩行者動線の確保とともに、地下化する信号配線の交通管理者協議や無電柱化に支障となる占用物件管理者との移設調整等、多大な経費と時間を要するのが課題となっています。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	近年の大規模地震や大型台風の頻発化により、道路の無電柱化を積極的に推進していく必要があります。引き続き、女子医大通りで支障移設、四谷駅周辺区道で支障移設及び共同溝本体工事、水野原通りで共同溝本体工事、上落中通りで詳細設計を実施し、災害に強いまちづくりを進めていきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)女子医大通り　:支障移設を実施中【令和10年3月支障移設完了予定】 (2)四谷駅周辺区道　:共同溝本体工事、支障移設を実施中【令和7年3月共同溝本体工事、支障移設完了予定】 (3)水野原通り　:共同溝本体工事を実施中【令和8年3月共同溝本体工事完了予定】 (4)上落中通り　:詳細設計を実施中【令和8年3月詳細設計完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	道路の無電柱化は、比較的広い歩道を有する主要な区道だけでなく、歩行空間の狭い生活道路においても整備の要望があります。 このため、平成31年3月に「新宿区無電柱化推進計画」を策定し、令和10年度までの10年間で優先的に整備する路線を定め、計画的に整備を進めています。整備に当たっては、地上機器の設置場所や歩行者動線の確保とともに、地下化する信号配線の交通管理者協議や無電柱化に支障となる占用物件管理者との移設調整等、多大な経費と時間を要するのが課題となっています。 水野原通りについては、沿道要望を反映した本体工事計画に修正するため、共同溝本体工事期間を延伸する必要があります。 四谷駅周辺区道については、沿道要望を反映した工事計画に修正するため、引込・連係管工事期間を延伸する必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	引き続き、女子医大通りで共同溝本体工事、四谷駅周辺区道で引込連系管工事、水野原通りで共同溝本体工事、上落中通りで道路詳細設計を実施し、災害に強いまちづくりを進めていきます。 また、都との連携や現在事業中路線の完了時期が見えてきたことから、「新宿区無電柱化推進計画」の早期改定に向け、評価項目の見直しや基礎調査を基にした整備効果の検証などを目的とした効果検証調査を実施します。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	近年の大規模地震や大型台風の頻発化により、防災の観点において道路の無電柱化の必要性が再認識されています。無電柱化整備を推進するため、都と区市町村において「都区市町村無電柱化検討会」が発足されたことから、これまで以上に連携を図るとともに、無電柱化路線の連続性や面的整備に取り組みます。
	業務改善	
○	その他	

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	道路法、東京都豪雨対策基本方針
計画事業	33	①	道路・公園の防災性の向上（道路の治水対策）		

事業概要

「東京都豪雨対策基本方針」に基づく豪雨対策を計画的に実施します。
道路の治水対策として、水害の発生した地域等において、経年劣化により透水機能が低下した舗装等の機能回復や浸透施設の拡充を実施していくことで、区内における水害を軽減し、災害に強いまちづくりを進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

道路の治水対策として、透水性舗装等を2,500㎡施工し、経年劣化した透水機能の回復や、雨水浸透機能の拡充を図ります。

実績

透水性舗装等の整備（2,935㎡）
①西落合四丁目地内：整備工事を実施（令和5年11月完了）
②百人町四丁目地内：整備工事を実施（令和6年3月完了）
③百人町三丁目地内：整備工事を実施（令和6年3月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	道路の治水対策	透水性舗装、浸透ます等の新設・改修（2,500㎡相当／年）（㎡）	目標値	146,005	148,505	151,005
			実績値	146,281	148,872	151,807
			達成度	100.2 %	100.2 %	100.5 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果：計画どおり

透水性舗装の整備を着実に進め、当初予定した目標を達成できたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	60,038 千円	60,038 千円	64,254 千円	184,330 千円	
事業経費	60,038 千円	60,038 千円	63,800 千円	183,876 千円	
一般財源	60,038 千円	60,038 千円	63,800 千円	183,876 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	100.0 %	100.0 %	99.3 %	99.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	65,027,500 円	64,988,000 円	71,736,800 円	201,752,300 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	190.8 円	187.7 円	205.4 円	194.6 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業25①「道路・公園の防災性の向上（道路の治水対策）」	
課題・ニーズ等	集中豪雨により道路冠水が発生した地域等で、水害軽減を目的とした透水性舗装等を実施しており、経年劣化によって透水機能が低下した道路を、計画的に改修または新設する必要があります。加えて、近年豪雨災害の危険を及ぼす大雨の発生頻度が大幅に増加していることから、さらなる治水対策の強化が求められています。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	道路の治水対策として、透水性舗装等を2,500㎡施工し、経年劣化した透水機能の回復や、雨水浸透機能の拡充を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	透水性舗装等の整備 ①高田馬場一丁目地内：整備工事完了（令和6年12月完了） ②百人町四丁目地内：整備工事を実施中【令和7年2月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	集中豪雨により道路冠水が発生した地域等で、水害軽減を目的とした透水性舗装等を実施しており、経年劣化によって透水機能が低下した道路を、計画的に改修または新設する必要があります。 加えて、近年豪雨災害の危険を及ぼす大雨の発生頻度が大幅に増加していることから、さらなる治水対策の強化が求められています。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	道路の治水対策として、令和7年度からは透水性舗装等を4,200㎡施工し、経年劣化した透水機能の回復や、雨水浸透機能の拡充を図ります。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課、みどり公園課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	道路法、都市公園法、土砂災害防止法
計画事業	33	②	道路・公園の防災性の向上（道路・公園擁壁の安全対策）		

事業概要

擁壁本体及び周辺の安全性を確保していく必要があることから、5年ごとの定期点検を行うとともに、必要な箇所の改修及び補修を行うことで、災害に強い安全な道路・公園の整備を図ります。
また、土砂災害特別警戒区域に指定された公園の急傾斜地について、安全化対策を進めていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和3年度に実施した道路・公園等の擁壁点検・調査の結果に基づき、注意を要すると判定された擁壁等について職員による定期的な経過観察を行うとともに、補修等が必要な箇所について対策の実施を進めていきます。また、急傾斜地の安全化対策工事が完了したおとめ山公園についても、対策実施箇所の経過観察を行っていきます。
荒木町道路擁壁については、引き続き、安全対策を実施するとともに、近隣への騒音・振動による影響を最小限に抑えながら、丁寧に工事を進めます。

実績

（1）定期点検に基づき注意を要すると判断された擁壁の経過観察
道路9か所、公園19園(令和6年3月完了)

（2）土砂災害特別警戒区域に指定されたおとめ山公園内の急傾斜地の対応
（1）に含み経過観察を実施中

（3）荒木町道路擁壁の対応（令和4年度から繰り越して実施）
擁壁補強工事を実施（令和5年6月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	擁壁の点検（道路）	対象とした道路擁壁の点検箇所数（か所／年）	目標値	7	7	9
			実績値	7	9	9
			達成度	100.0 %	128.6 %	100.0 %
2	擁壁の点検（公園）	対象とした公園擁壁の点検個所数（園／年）	目標値	11	11	19
			実績値	11	19	19
			達成度	100.0 %	172.7 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

令和3年度に実施した専門的な点検調査の結果、経過観察を行う擁壁の箇所数は増えましたが、おとめ山公園内の急傾斜地を含めた道路・公園等の擁壁について、職員等による経過観察を例年どおり実施しました。
荒木町道路擁壁については、着工後、追加の安全対策や、振動騒音による近隣への影響を最小限とするために工期を見直しましたが、おおむね目標どおりの成果を上げることができました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	48,942 千円	100,821 千円	62,742 千円	212,505 千円	
事業経費	48,124 千円	38,139 千円	61,843 千円	148,106 千円	
一般財源	48,124 千円	38,139 千円	61,843 千円	148,106 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	98.3 %	37.8 %	98.6 %	69.7 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	65,088,216 円	54,969,183 円	77,220,881 円	197,278,280 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	190.9 円	158.7 円	221.1 円	190.3 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業25②「道路・公園の防災性の向上（道路・公園擁壁の安全対策）」	
課題・ニーズ等	5年に1回実施している道路・公園等の擁壁の専門的な点検・調査は令和3年11月に完了し、今後、本調査結果に基づき、経過観察箇所の見直しや補修等が必要な箇所の対策を実施していく必要があります。 荒木町道路擁壁においては、令和5年6月に補強工事が完了したことから、今後は対策実施箇所の経過観察を行っていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	道路や公園等の擁壁は、法令等により5年に1回の頻度で専門的な点検・調査を行う必要があります。なお、経過観察を行いつつ改修が必要と判断された場合には、迅速に補修等を行っていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	定期点検に基づき注意を要すると判断された擁壁の経過観察 道路9か所、公園19園【令和7年3月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	5年に1回実施している道路・公園等の擁壁の専門的な点検・調査は令和3年11月に完了し、今後、本調査結果に基づき、経過観察箇所の見直しや補修等が必要な箇所の対策を実施していく必要があります。 荒木町道路擁壁においては、令和5年6月に補強工事が完了したことから、今後は対策実施箇所の経過観察を行っていく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	令和3年度に実施した5年に1回の専門的な定期点検調査結果に基づき、注意を要すると判断した擁壁の経過観察や補修を行っていきます。 また、整備が完了したおとめ山公園内の急傾斜地及び荒木町道路擁壁については、引き続き、経過観察を行っていきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	道路法、新宿区橋りょう長寿命化修繕計画ほか
計画事業	34	—	まちをつなぐ橋の整備		

事業概要

「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に補修・補強工事を実施し、橋りょうの健全かつ安全な維持管理を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、新杢橋・寺斎橋の補修工事、羽衣橋・田島橋・上落合八幡歩道橋の補修設計に着手するなど、計画的な維持管理に取り組んでいきます。
また、令和3年度の橋りょう定期点検の結果を踏まえ、補修内容や補修費用を見直すとともに、「道路メンテナンス事業補助制度要綱」が改正されたことから、「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」の改定を行います。

実績

(1)「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく事業の実施
新杢橋・寺斎橋：補修工事を実施（令和6年3月完了）
羽衣橋・田島橋・上落合八幡歩道橋：補修に向けた詳細設計を実施（令和6年3月完了）

(2)新宿区橋りょう長寿命化修繕計画の改定：改定委託を実施（令和6年3月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	補修橋りょう数	「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画（平成30年度改定）」に基づく補修工事が完了した箇所数（橋）	目標値	3	5	7
			実績値	3	5	7
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、新杢橋・寺斎橋については補修工事を実施し、羽衣橋・田島橋・上落合八幡歩道橋については、令和7年度の補修工事に向けた詳細設計を実施しました。
また、令和3年度の橋りょう定期点検の結果を踏まえ、「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」の改定を実施しました。
これらの事業を着実に進め、当初予定した目標を達成できたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	48,732 千円	74,463 千円	78,452 千円	201,647 千円	【特定財源】 道路メンテナンス事業費
事業経費	45,014 千円	63,632 千円	78,371 千円	187,017 千円	
一般財源	39,646 千円	63,632 千円	76,339 千円	179,617 千円	
特定財源	5,368 千円	0 千円	2,032 千円	7,400 千円	
執行率	92.4 %	85.5 %	99.9 %	92.7 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	55,492,227 円	73,531,700 円	98,213,000 円	227,236,927 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	162.8 円	212.3 円	281.2 円	219.2 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業26「まちをつなぐ橋の整備」	
課題・ニーズ等	橋りょうは定期的に点検を行い、老朽化対策等適切な補修・補強を行う必要があり、常に健全な状態を維持する対応が求められます。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	新宿区橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型管理の観点から計画的かつ効率的な維持管理に取り組んでいきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく事業の実施 (1)長町橋1号・榎橋：補修工事を実施中【令和7年3月完了予定】 (2)新開橋・万亀橋：補修に向けた詳細設計を実施中【令和7年3月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	橋りょうは定期的に点検を行い、老朽化対策等適切な補修・補強を行う必要があり、常に健全な状態を維持する対応が求められます。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型管理の観点から計画的かつ効率的な維持管理に取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	総務部（危機管理担当部）	所管課	危機管理課

基本政策	Ⅱ	個別施策	2	関係法令等	災害対策基本法、新宿区地域防災計画
計画事業	35	—	女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実		

事業概要

避難所において、女性をはじめ配慮を要する方の視点を取り入れた避難所の管理運営体制の充実を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

避難所運営管理協議会の開催や防災訓練を通し、同協議会の女性・子ども部の実効性を高めるとともに、避難所運営管理マニュアルや学校利用計画を適時適切に見直すなど、避難所における要配慮者の支援体制の充実と環境整備を行っていきます。

また、ワークショップについては、未実施の地区において開催し、多様な視点を踏まえた要配慮者の支援体制についての検討を一層進めます。

さらに、令和5年度に、全特別出張所地区でのワークショップの実施が完了する予定であることから、これまでの実施結果を踏まえた総括的なシンポジウムを開催し、各地区での成果を全地区で共有して配慮を要する方の視点を踏まえた避難所運営体制の更なる充実につなげていきます。

実績

(1)避難所防災訓練
実動型の避難所防災訓練　41か所【20か所】

(2)女性をはじめ配慮を要する方の視点でのワークショップ　2地区【2地区】
・第1回（講演会）
2地区合同（牛込箪笥地域センター）　令和5年8月22日　28名
・第2回（避難所見学）
箪笥町地区（牛込第三中学校）　令和5年9月11日　12名
若松町地区（余丁町小学校）　令和5年9月19日　13名
・第3回（避難所運営検討）
箪笥町地区（牛込箪笥地域センター）　令和5年11月15日　13名
若松町地区（若松地域センター）　令和5年11月17日　14名
※ 平成30年度2地区実施、令和元年度2地区実施、令和3年度2地区実施、令和4年度2地区実施

(3)総括的なシンポジウム
令和6年2月4日　四谷区民ホール　39名（アンケート回収数に基づく）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	ワークショップを実施した地区数	女性をはじめ配慮を要する方の視点でのワークショップを実施した地区数（特別出張所地区）	目標値	6	8	10
			実績値	6	8	10
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

令和4年度までの新型コロナウイルス感染症の影響による参加者数を絞った訓練から、コロナ禍以前と同程度の訓練規模に戻して実施できた避難所が増加し、実動型の避難所防災訓練については、43の避難所運営管理協議会のうち41の同協議会によって実施することができました。

また、各避難所運営管理協議会で、「避難所運営管理マニュアル（感染症対策編）」を踏まえた学校利用計画の見直しと検証を行い、発災時の受付シミュレーションなどを通して、避難所での感染症対策や要配慮者支援体制の充実を図りました。

さらに、ワークショップを予定どおり2地区（箪笥町地区及び若松町地区）で実施し、全3回のプログラムを通して、避難所における女性をはじめ配慮を要する方の視点での運営について、参加者への意識啓発を図りました。また、運営方法等、ワークショップで学び検討した内容を取りまとめたレポートを地域防災協議会で配付したほか、区ホームページでも公開し、幅広く周知しました。

併せて、これまで5か年にわたり実施してきたワークショップのまとめとして、総括的なシンポジウムを開催し、これまでの各地域や区の取組の報告や、基調講演、パネルディスカッションによる区民との意見交換等を通じて、多様な視点を踏まえた要配慮者の支援体制についての意識啓発を図りました。

ワークショップやシンポジウムにより、各避難所運営管理協議会内での要配慮者支援に関する更なる普及啓発の必要性を再確認するとともに、これからの避難所運営における女性や要配慮者の専用スペース及び相談窓口の設置場所の検討など、要配慮者の支援体制に関するハード面及びソフト面の課題を共有することができました。

以上の取組により、避難所の管理運営における要配慮者への支援体制の充実を図ることができたため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	4,400 千円	4,400 千円	5,500 千円	14,300 千円	
事業経費	3,771 千円	4,000 千円	5,500 千円	13,271 千円	
一般財源	3,771 千円	4,000 千円	5,500 千円	13,271 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	85.7 %	90.9 %	100.0 %	92.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	7,762,400 円	7,960,000 円	9,468,400 円	25,190,800 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	22.8 円	23.0 円	27.1 円	24.3 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実」	
課題・ニーズ等	要配慮者支援体制の充実・強化に向けて、多様な視点から要配慮者の支援について検討を行う必要があります。 避難所防災訓練に関しては、実動型とオンラインによる会議や訓練を行うとともに、これらの訓練を通して、女性等への支援策の検証等を実施する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 これまでのワークショップやシンポジウムでの課題や意見を踏まえ、今後も女性の視点をはじめ、配慮を要する方への対応なども含めた避難所運営体制づくりを進めるため、避難所運営管理協議会や防災訓練を通し、女性・子ども部の実効性を高めるとともに、学校利用計画を適宜適切に見直すなど、避難所における支援体制と環境整備を行っていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	女性をはじめ配慮を要する方の視点でのワークショップやシンポジウムでの意見を踏まえ、避難所運営管理マニュアルの標準版の改定に向けた準備を進めています。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	避難所運営管理マニュアルの標準版改定後、地域本部となる各特別出張所と連携し、各避難所運営管理協議会の代表世話人等に学校利用計画図やマニュアルの見直しを働きかけ、各避難所でのマニュアル改定の推進を図っていくことが必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	改定した避難所管理運営マニュアルの標準版を元に避難所毎のマニュアルを改定するとともに、マニュアル改定を踏まえた避難所訓練を実施するなど、女性の視点等を踏まえた避難所運営体制の充実を図っていきます。

計画事業評価シート

所管部	総務部（危機管理担当部）	所管課	危機管理課

基本政策	Ⅱ	個別施策	2	関係法令等	災害対策基本法、新宿区地域防災計画
計画事業	36	—	マンション防災対策の充実		

事業概要

区内の住宅の約8割がマンション等の集合住宅であることから、マンション住民への防災意識の啓発やマンション防災への取組を支援します。
また、マンションと地域との連携を促進することにより、地域の防災力の向上を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、マンション自主防災組織の結成を支援するため、組織の活動に必要な防災資機材を支給し、共助によるマンション防災対策の更なる充実を図ります。
また、組織のニーズを踏まえて、的確に資機材の品目の見直しを行うとともに、支給した組織に対して、警察や消防と連携した防災訓練指導を行うなど、継続して防災活動を支援していきます。
さらに、マンション特有の揺れを体験できる長周期地震動シミュレータによる訓練や、マンション住民向けの防災講話等を実施し、マンション住民の防災意識の向上及び地域との連携強化を図ります。
加えて、防災区民組織への登録勧奨を行うとともに、関係部署及び事業者等と連携し、ハード・ソフト両面からマンション防災対策の充実・強化に取り組みます。

実績

(1)長周期地震動シミュレータによる防災訓練の実施　4件【4件】

(2)マンション自主防災組織への防災資機材等の助成　9件【15件】
令和5年5月15日より申請受付開始、広報新宿および区ホームページで周知

(3)マンション防災講話等の実施　8件

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	マンション自主防災組織への防災資機材等の助成	マンション自主防災組織への防災資機材等の助成組織数（組織／年）	目標値	15	15	15
			実績値	6	5	9
			達成度	40.0 %	33.3 %	60.0 %
2	長周期地震動シミュレータによる防災訓練の実施	長周期地震動シミュレータによる防災訓練の実施回数（回／年）	目標値	4	4	4
			実績値	0	1	4
			達成度	0.0 %	25.0 %	100.0 %

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

評価

マンション自主防災組織への防災資機材等の助成について、9組織に対して防災活動に必要な資機材を支給し、マンション自主防災組織の活動の実効性を高めるとともに、避難所防災訓練や区主催イベント等において、長周期地震動シミュレータを用いた訓練を実施しました。
また、開発事業者等に対してはマンション内の家具転倒防止対策や防災倉庫の設置等を求めるなど、ハード面の防災対策の充実に取り組むとともに、マンション自主防災組織の結成を新規で検討している組織に対し、マンション防災アドバイザーを派遣し、役員会等の場でアドバイスを行うなど、マンション自主防災組織の結成を促しました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	4,760 千円	4,760 千円	4,760 千円	14,280 千円	
事業経費	1,172 千円	1,265 千円	3,052 千円	5,489 千円	
一般財源	1,172 千円	1,265 千円	3,052 千円	5,489 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	24.6 %	26.6 %	64.1 %	38.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	6,161,284 円	7,205,074 円	9,004,990 円	22,371,348 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	18.1 円	20.8 円	25.8 円	21.6 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業28「マンション防災対策の充実」	
課題・ニーズ等	区内の住宅の約8割がマンション等の集合住宅であることから、マンション住民一人ひとりの防災意識の向上を図ること、マンション住民で自主防災組織を結成し、防災訓練や地域との連携に継続的に取り組むソフト面及び設備などのハード面からマンション防災対策に取り組むことが必要です。 ソフト面では、各マンションによって、管理組合の防災の取組状況や意識が異なることから、丁寧な個別説明及び積極的な個別アプローチが必要です。 また、地震動シミュレータ訓練については、マンション管理組合に働きかけ、実施を促進していく必要があります。 ハード面では、マンション自主防災組織への資機材助成について、自主防災組織結成促進のための一層の周知啓発が必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	マンション自主防災組織結成の理解促進のため、平成28年度実施のマンション実態調査で回答のあったマンション管理組合に対して、直接戸別訪問を実施し、防災対策についての啓発や防災講話を行うとともに、マンション自主防災組織の結成を前向きに検討している管理組合に対しては、エレベーター用防災キャビネットの支給や防災備蓄品の購入助成を行い、組織の結成促進や活動支援を図ります。 これまで実施してきたマンション特有の揺れを体験できる地震動シミュレータによる訓練、マンション住民向けの防災講話やマンション自主防災組織への防災資機材助成については継続して実施し、マンション防災の更なる充実・強化を推進します。 また、防災資機材を支給した組織に対し、継続的な防災活動の支援として、警察・消防との連携による防災訓練指導や、防災区民組織への登録の勧奨を行います。 さらに、関係部署と連携して、開発事業者等との協議・連携を進め、ハード・ソフト両面から、マンション防災対策の充実・強化に取り組んでいきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)マンション戸別訪問の実施　9回【10回】 (2)マンション自主防災組織への防災資機材等の助成　5件【15件】 令和6年5月15日より申請受付開始、広報新宿および区ホームページで周知 (3)自主防災組織の結成に向けたEVチェア支給　5棟【10棟】 令和6年6月3日より申請受付開始、広報新宿および区ホームページで周知 (4)自主防災組織の結成に向けた防災備蓄品購入助成　3組織【10組織】 令和6年6月3日より申請受付開始、広報新宿および区ホームページで周知 (5)長周期地震動シミュレータによる防災訓練の実施　4件【4件】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	区内の住宅の約8割がマンション等の集合住宅であることから、マンション住民一人ひとりの防災意識の向上を図ること、マンション住民で自主防災組織を結成し、防災訓練や地域との連携に継続的に取り組むソフト面及び設備などのハード面からマンション防災対策に取り組むことが必要です。 ソフト面では、各マンションによって、管理組合の防災の取組状況や意識が異なることから、丁寧な個別説明及び積極的な個別アプローチが必要です。 また、地震動シミュレータ訓練については、マンション管理組合に働きかけ、実施を促進していく必要があります。 ハード面では、マンション自主防災組織への資機材助成について、自主防災組織結成促進のための一層の周知啓発が必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	引き続き、マンション自主防災組織結成の理解促進のため、マンション管理組合に対して、直接戸別訪問を実施し、防災対策についての啓発や防災講話を行うとともに、マンション自主防災組織の結成を前向きに検討している管理組合に対しては、エレベーター用防災キャビネットの支給や防災備蓄品の購入助成を行い、組織の結成を後押ししていきます。 また、マンション特有の揺れを体験できる地震動シミュレータによる訓練、マンション住民向けの防災講話やマンション自主防災組織への防災資機材助成についても継続して実施し、マンション防災の更なる充実・強化を推進します。 さらに、関係部署と連携して、開発事業者等との協議・連携を進め、ハード・ソフト両面から、マンション防災対策の充実・強化に取り組んでいきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	マンション管理セミナー等において、マンション防災講話を実施するなど、庁内関係部署が連携し、更なる事業周知を図ります。
	業務改善	
○	その他	

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	景観・まちづくり課

基本政策	Ⅲ	個別施策	3	関係法令等	都市計画法、新宿区都市マスタープラン
計画事業	41	—	地区計画等のまちづくりルールの策定		

事業概要

地域の課題にきめ細かく対応していくため、以下の地区において地域住民との協働によるまちづくりを行い、進捗状況に応じて地区計画やまちづくり構想、ガイドライン等のまちづくりルールを定めていきます。

(1)まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定(変更)に向けて取り組んでいる地区(5地区)
新宿駅東口地区(再掲)／新宿駅直近地区(再掲)／
歌舞伎町シネシティ広場周辺地区(再掲)／神楽坂地区／
西新宿一丁目商店街地区(再掲)

(2)地域組織とまちづくりの方向性について検討を進めている地区(8地区)
新宿ゴールデン街地区(再掲)／飯田橋駅東口周辺地区(駅前地区)／
環状4号線沿道余丁町地区／環状4号線沿道富久地区／
高田馬場駅周辺地区／西新宿超高層ビル地区(再掲)／
西新宿五丁目地区(南エリア)(再掲)／西早稲田駅前地区

(3)地域組織とまちづくり構想等の実現に向けた取組を進めている地区(5地区)
上落合中央・三丁目地区／四谷駅前地区／内藤町地区／
市谷柳町地区／中落合1丁目地区

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針(当初予定)	高田馬場駅周辺地区では、引き続き、関係機関や地権者の意向把握に努め、まちづくり方針の実現に向け、具体的な検討を進めます。 西早稲田駅前地区は、取りまとめられたまちづくりの方向性をもとに、まちづくりの検討を本格的に進めるため、新たな検討組織を立ち上げ、まちづくりのルール策定に向けた検討を進めます。 飯田橋駅前地区では、基盤整備ビジョンの実現に向け、再開発等の勉強会を開催し、本ビジョンの更なる周知及び再開発等の機運醸成を図ります。 神楽坂地区では、路地景観の保全と防災性の向上を図るため、神楽坂三・四・五丁目地区地区計画の変更に向けた、都市計画手続きを進めていきます。 環状第4号線沿道富久地区では、引き続き、関係行政機関との協議を進めていきます。
実績	(1)まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定(変更)に向けて取り組んでいる地区 ①神楽坂地区 ・地区計画案の縦覧・意見書の受付を実施し(令和5年5月)、都市計画変更決定(令和5年8月) (2)地域組織とまちづくりの方向性について検討を進めている地区 ①飯田橋駅東口周辺地区(駅前地区) ・駅直近ゾーンまちづくり検討会(令和5年8月) ・駅直近ゾーンまちづくり検討会(令和6年2月) ②環状第4号線沿道富久地区 ・都市計画公園の変更を見据えた庁内検討、関係行政機関との協議を実施(令和5年10月) ③高田馬場駅周辺地区 ・高田馬場駅周辺エリアまちづくり推進検討委員会(第2回)開催(令和6年2月) ・高田馬場駅周辺エリアまちづくり推進協議会(第2回)開催(令和6年3月) ④西早稲田駅前地区 ・まちづくり勉強会を実施し、まちづくりの方向性(テーマ)を取りまとめ(令和5年4月) ・西早稲田駅前地区まちづくり協議会を設立し、同協議会(第1回)開催(令和5年11月) ・まちづくりアンケートを実施(令和5年12月) ・西早稲田駅前地区まちづくり協議会(第2回)開催(令和6年2月) (3)地域組織とまちづくり構想等の実現に向けた取組を進めている地区 まちづくり構想等の実現に向け、地域組織を支援

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	まちづくりルール等取りまとめ数	地区計画やまちづくりルール又はそれらの地元案を取りまとめた数(件)	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	1
			達成度	100.0 %	100.0 %	50.0 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

地区計画等を見据えたまちづくりルールは、将来的に区が都市計画を定めることが想定されることから、まちづくりルール等の検討については、区が支援を行いながら、区と地域住民双方が積極的に関与することが求められています。
令和5年度は、神楽坂地区において、路地景観の保全と防災性の向上を図るため、神楽坂三・四・五丁目地区地区計画の都市計画変更等を行いました。
飯田橋駅前地区では、駅直近ゾーンまちづくり検討会を開催し、地元の再開発等の機運が醸成されたため、今後のまちづくりの検討は、地元主体へ移行することを確認しました。
高田馬場駅周辺地区では、推進検討委員会及び推進協議会を開催し、まちづくり方針の実現に向けて都市基盤の検討等を行いました。
西早稲田駅前地区では、地元住民による協議会を立ち上げ、まちづくりアンケートの結果を踏まえて地域特性の把握や課題の抽出を行いました。
以上のことから、各地区の状況に応じて、地区の特性に応じたまちづくりを推進することができたため、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	33,749 千円	20,668 千円	20,977 千円	75,394 千円	
事業経費	29,552 千円	16,348 千円	19,180 千円	65,080 千円	
一般財源	29,552 千円	16,348 千円	19,180 千円	65,080 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	87.6 %	79.1 %	91.4 %	86.3 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	97,409,381 円	83,667,680 円	86,642,918 円	267,719,979 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	285.8 円	241.6 円	248.0 円	258.3 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業34「地区計画等のまちづくりルールの策定」	
課題・ニーズ等	高田馬場駅周辺地区及び飯田橋駅東口周辺地区（駅前地区）においては、策定したまちづくりルール等の実現に向け、関係機関や地権者の意向把握に努める必要があります。 西早稲田駅前地区では、まちづくり協議会を開催し地域住民や地権者の意見を踏まえながら、まちづくりのルール等を取りまとめていく必要があります。 また、地区計画等を活用し、首都直下地震に備え、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを進めるとともに、地域の住民等が主体となった良好な居住環境の形成や、地域の交流の場づくりなどを推進することが求められています。	
令和6年度の方向性・取組方針	**継続**	高田馬場駅周辺地区では、引き続き、関係機関や地権者の意向把握に努め、まちづくり方針の実現に向け、具体的な検討を進めていきます。 西早稲田駅前地区では、まちづくりルール等の策定に向けてまちづくり協議会を開催し、地域住民や地権者の意見を踏まえながら検討を進めていきます。 飯田橋駅前地区では、基盤整備ビジョンの実現に向け、再開発等の検討会を地元主体に移行し、引き続きまちづくりを支援していきます。 神楽坂地区では、活気ある街並みの維持と風情ある路地景観の保全を図るため地区計画を活用するとともに、引き続き地元権利者の意向を確認し、地区計画の変更等に取り組みます。 環状第4号線沿道富久地区では、関係行政機関との協議を進めるとともに、まちづくりルール等の策定に向け協議会を開催し、地元権利者の意向を踏まえながら、検討を進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定（変更）に向けて取り組んでいる地区 該当地区なし (2)地域組織とまちづくりの方向性について検討を進めている地区 ①飯田橋駅東口周辺地区（駅前地区） ・基盤整備ビジョンの実現に向け、引き続き、地元組織と再開発の協議を実施 ②環状4号線沿道富久地区 ・地元権利者の意向を踏まえたまちづくりルールの策定に向け、まちづくり協議会（第5回）を開催（令和6年12月） ③高田馬場駅周辺地区 ・引き続き、検討事項の整理や関係機関等との協議を行い、まちづくり方針の実現に向けた検討を実施 ④神楽坂地区 ・見返り横丁（北）について、風情ある路地景観の保全及び防災性向上のため、引き続き権利者と協議を実施 ⑤西早稲田駅前地区 ・西早稲田駅前地区まちづくり協議会（第3回）開催（令和6年6月） (3)地域組織とまちづくり構想等の実現に向けた取組を進めている地区 まちづくり構想等の実現に向け、地域組織を支援	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	高田馬場駅周辺地区及び飯田橋駅東口周辺地区（駅前地区）においては、策定したまちづくりルール等の実現に向け、関係機関や地権者の意向把握に努める必要があります。 西早稲田駅前地区及び環状4号線沿道富久地区では、まちづくり協議会を開催し地域住民や地権者の意見を踏まえながら、まちづくりのルール等を取りまとめていく必要があります。 また、地区計画等を活用し、首都直下地震に備え、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを進めるとともに、地域の住民等が主体となった良好な居住環境の形成や、地域の交流の場づくりなどを推進することが求められています。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	高田馬場駅周辺地区では、引き続き、関係機関や地権者の意向把握に努め、まちづくり方針の実現に向け、具体的な検討を進めていきます。 西早稲田駅前地区では、まちづくりルール等の策定に向けてまちづくり協議会を開催し、地域住民や地権者の意見を踏まえながら検討を進めていきます。 飯田橋駅前地区では、基盤整備ビジョンの実現に向け、地元組織と再開発の協議を実施するとともに、基盤整備推進会議（東京都、周辺3区等）においては、周辺の再開発事業と連携した基盤整備の事業手法等について検討を進めていきます。 神楽坂地区では、活気ある街並みの維持と風情ある路地景観の保全を図るため地区計画を活用するとともに、引き続き地元権利者の意向を確認し、地区計画の変更等に取り組みます。 環状第4号線沿道富久地区では、関係行政機関との協議を進めるとともに、まちづくりルール等の策定に向け協議会を開催し、地元権利者の意向を踏まえながら、検討を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	景観・まちづくり課

基本政策	Ⅲ	個別施策	3	関係法令等	景観法、新宿区景観まちづくり条例・規則、新宿区景観まちづくり計画・ガイドライン、新宿区まちづくり長期計画(都市マスタープラン)等
計画事業	42	—	景観に配慮したまちづくりの推進		

事業概要

「新宿区景観まちづくり計画」や「新宿区景観形成ガイドライン」に基づき、景観まちづくり相談員を活用し、新宿区の多様な地域特性に応じた、新宿にふさわしい、賑わいと潤いのある景観形成を推進します。
また、大規模開発等により、まちの状況や景観行政を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、「新宿区景観まちづくり計画」・「新宿区景観形成ガイドライン」を改定します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和5年3月に改定した「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」を活用し、多様な地域特性に応じた新宿らしい景観形成を推進します。また、景観まちづくり計画等のデジタルブック化を行うことで、区民や事業者の利便性向上を図ります。さらに、更なる良好な景観形成を推進するため、引き続き景観事前協議の評価制度を活用し、これまでの景観事前協議のノウハウを活かすことで、より効果的・きめ細かな景観誘導を図ります。

実績

(1)「新宿区景観まちづくり条例」に基づく景観事前協議　547件
評価制度の対象件数　29件
(2)「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」のデジタルブック化
令和5年6月1日より区ホームページで公開

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿区景観まちづくり計画・新宿区景観形成ガイドラインの改定	新宿区景観まちづくり計画・新宿区景観形成ガイドラインの改定	目標値	素案決定	改定案決定	運用
			実績値	素案作成	改定案決定	運用
			達成度	— %	— %	— %
2	建築計画における新宿区景観形成ガイドラインの反映率	景観形成評価シートにより算出した景観事前協議対象となる建築計画における新宿区景観形成ガイドラインの反映率（%）	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	72.6	74.0	74.0
			達成度	90.8 %	92.5 %	92.5 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

令和5年3月に改定した「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」を活用し、多様な地域特性に応じた新宿らしい景観形成を推進しました。
「新宿区景観まちづくり条例」に基づく景観事前協議では、景観まちづくり相談員（6名）を活用し、547件の事前協議を実施することで、良好な景観形成に寄与しました。また、景観事前協議制度の評価制度を活用することで、より効果的できめ細かな景観誘導を行いました。さらに、景観まちづくり計画等のデジタルブック化を行うことで、区民や事業者の利便性向上を図りました。
これらの取組により、新宿区の多様な地域特性に応じた、新宿にふさわしい、にぎわいと潤いのある景観形成を推進することができたため、 計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	17,422 千円	14,229 千円	8,809 千円	40,460 千円	
事業経費	14,722 千円	11,817 千円	5,525 千円	32,064 千円	
一般財源	14,722 千円	11,817 千円	5,525 千円	32,064 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	84.5 %	83.0 %	62.7 %	79.2 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	51,644,438 円	48,447,170 円	28,343,443 円	128,435,051 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	151.5 円	139.9 円	81.1 円	123.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「景観に配慮したまちづくりの推進」	
課題・ニーズ等	大規模開発等によるまちの現況の遷り変わりなど、景観行政を取り巻く環境の変化を踏まえて改定した「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」に基づき、多様な地域特性に応じた新宿らしい景観形成を推進する必要があります。 また、更なる良好な景観形成を図るため、景観事前協議等において、大規模建築物を対象に、ガイドラインに示された建物の形態意匠や緑化等が、どの程度配慮されているかを定量的に評価する評価制度を実施しています。より効果的・きめ細かな景観誘導を図るため、重点的に指導すべき景観誘導項目を元に景観事前協議を推進する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 令和5年3月に改定した「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」を活用し、多様な地域特性に応じた新宿らしい景観形成を推進します。また、更なる良好な景観形成を推進するため、引き続き景観事前協議の評価制度を活用し、これまでの景観事前協議のノウハウを活かすことで、より効果的・きめ細かな景観誘導を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	「新宿区景観まちづくり条例」に基づく景観事前協議　388件 評価制度の対象件数　20件	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	大規模開発等によるまちの現況の遷り変わりなど、景観行政を取り巻く環境の変化を踏まえて改定した「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」に基づき、多様な地域特性に応じた新宿らしい景観形成を推進する必要があります。 また、大規模建築物を対象とした評価制度を実施し、景観事前協議の段階から「新宿区景観まちづくり計画」に定める景観形成基準のうち、形態意匠や設備等修景、みどりに関する配慮を継続的に促していく等、周辺景観との調和に配慮したきめ細かな景観誘導を行う必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	令和5年3月に改定した「新宿区景観まちづくり計画・景観形成ガイドライン」を活用し、多様な地域特性に応じた新宿らしい景観形成を推進します。また、更なる良好な景観形成を推進するため、引き続き景観事前協議の評価制度を活用し、これまでの景観事前協議のノウハウを活かすことで、より効果的・きめ細かな景観誘導を図ります。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	道路課、交通対策課

基本政策	Ⅲ	個別施策	6	関係法令等	道路法、新宿区自転車ネットワーク計画
計画事業	47	—	自転車通行空間の整備		

事業概要

「新宿区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の通行空間を整備することで、歩行者・自転車・自動車のそれぞれが安全に安心して通行できる道路空間を創出します。
また、国道や都道、他区の路線とのネットワーク化を進め、周辺区や各種施設との回遊性を向上させることで、地域・観光の活性化を図っていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）	「新宿区自転車ネットワーク計画」に基づき、中井通りで自転車通行空間の整備を進めるとともに、早大南門通り外2路線の設計を進めます。
実績	自転車通行空間の整備 (1)整備工事を実施：中井通り(令和5年10月完了) (2)詳細設計を実施：早大南門通り、箱根山通り、新宿清掃事務所脇区道（令和6年3月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	整備工事完了路線の延長	自転車通行空間整備工事が完了した路線の延長（m）	目標値	11,160	15,260	18,064
			実績値	11,160	15,260	18,064
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果：計画どおり

中井通りにおいて、自転車ナビマーク・ナビラインによる自転車通行空間の整備を実施しました。また、早大南門通り外2路線の詳細設計を完了したことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	52,011 千円	35,965 千円	18,373 千円	106,349 千円	
事業経費	27,647 千円	32,966 千円	14,931 千円	75,544 千円	
一般財源	27,647 千円	32,966 千円	14,931 千円	75,544 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	53.2 %	91.7 %	81.3 %	71.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	55,089,650 円	50,290,900 円	21,876,100 円	127,256,650 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	161.6 円	145.2 円	62.6 円	122.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業38「自転車通行空間の整備」	
課題・ニーズ等	歩行者、自転車及び自動車それぞれが安全に安心して通行できるよう、自転車通行空間の整備が求められており、安全性やアクセス性の高い路線を中心に、既整備区間との接続を考慮し整備を進めていく必要があります。 また、自転車による逆走や信号無視による飛び出し、駐車禁止区域での自動車の駐車違反などが多い場所については、注意喚起の看板を設置するなど、整備後の対応も必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	「新宿区自転車ネットワーク計画」において定められた整備路線について、自転車ナビマーク・ナビライン等による自転車通行空間の整備を進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	自転車通行空間の整備 (1)整備工事を実施中:3路線【令和7年3月完了予定】 ①箱根山通り②新宿清掃事務所脇③早大南門通り周辺（特別区道33-490、33-770） (2)詳細設計を実施中:12路線【令和7年3月完了予定】 ①文化センター通り②神田上水公園脇③蜀江坂 外④東京医科大学病院脇⑤明治通り～文化センター通り ⑥西戸山公園脇 外⑦円通寺坂 外⑧靖国通り～外苑東通り⑨もとまち公園脇⑩みょうが坂児童遊園脇 ⑪新宿御苑脇⑫駅街路10号線（特別区道11-220）	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	歩行者、自転車及び自動車それぞれが安全に安心して通行できるよう、自転車通行空間の整備が求められており、安全性やアクセス性の高い路線を中心に、既整備区間との接続を考慮し整備を進めていく必要があります。 また、自転車による逆走や信号無視による飛び出し、駐車禁止区域での自動車の駐車違反などが多い場所については、注意喚起の看板を設置するなど、整備後の対応も必要です。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	「新宿区自転車ネットワーク計画」において定められた整備路線に基づき、自転車ナビマーク・ナビライン等にて自転車通行空間の整備を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	交通対策課

基本政策	Ⅲ	個別施策	6	関係法令等	新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画
計画事業	48	—	駐輪場等の整備		

事業概要

「新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画」に基づき、放置自転車の解消に向けて、すべての区営駐輪施設を民間事業者を活用した駐輪施設に移行し、区民ニーズの高い時間利用の駐輪場を拡充するとともに、区内を東西2つのエリアに分けて、それぞれを事業者が包括的かつ効率的に運営管理します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

開設した民設民営駐輪場について、利用促進と利便性向上に向け、事業者と利用実態を踏まえ利用形態について調整を図っていきます。
また、利用率が高く、利用者からの増設の要望が多い駐輪場については、利用状況や周辺状況を把握したうえで対応を検討していきます。
さらに、民有地の空きスペースを活用した駐輪場シェアサービスにより、多様なニーズに応える取組を行っていきます。

実績

(1)民設民営駐輪場の利用促進と利便性向上に向けた取組
・利用状況に応じた利用形態の変更(新大久保駅など)
・駐輪場の新設(大久保駅南口)
・四ツ谷駅駐輪場での周辺駐輪場案内の掲示

(2)民有地を活用した駐輪場シェアサービス
・ニーズの高いエリアにおいて、駐輪場候補地の確保と開設に向けた支援の実施
・高田馬場駅周辺では、駐輪場の開設に向けた関係者との調整を実施(令和6年4月1日に駐輪場開設)

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	民設民営駐輪場の整備台数	民設民営駐輪場の整備台数(自転車、原付、自動二輪)(台)	目標値	5,800	10,500	10,500
			実績値	5,111	9,185	9,207
			達成度	88.1 %	87.5 %	87.7 %

妥当性(執行体制、事業手法の適切性)	適切	有効性(区民ニーズ、地域課題への対応)	適切
効率性(費用対効果の適切性)	適切	成果(目的達成に向けた成果)	上げている

評価結果 計画どおり

評価

開設した民設民営駐輪場について、整備後も利用状況等の把握に努め、事業者と協議しながら利便性向上に向けた取組を進めてきました。
また、民有地を活用した駐輪場シェアサービスについては、利用ニーズの高い高田馬場駅周辺で新たな駐輪場の開設に向けた関係者との調整を実施しました。
これらの取組全体を通して、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	800 千円	— 千円	— 千円	800 千円	
事業経費	580 千円	— 千円	— 千円	580 千円	
一般財源	580 千円	— 千円	— 千円	580 千円	
特定財源	0 千円	— 千円	— 千円	0 千円	
執行率	72.5 %	— %	— %	72.5 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	19,540,100 円	14,850,000 円	14,881,500 円	49,271,600 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	57.3 円	42.9 円	42.6 円	47.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	経常事業「駐輪場等の整備」	
課題・ニーズ等	民設民営駐輪場について、引き続き利用促進と利便性向上を図る必要があります。 民有地を活用した駐輪場シェアサービスでは、利用ニーズの高いエリアに駐輪場を開設できるように引き続き事業者への支援を行う必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	経常事業化	本事業は、継続して実施していく必要があることから、今後は経常事業として実施していきます。 駐輪場の整備については、利用実態等を踏まえ、今後も様々な機会を捉え必要な箇所への拡充整備を目指していきます。 また、既設の駐輪場についても、利用状況等を踏まえ事業者と引き続き利便性向上に向け調整を図っていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	これまで整備してきた民設民営駐輪場については、区としても利用状況を把握するとともに、駐輪場事業者とも連携をしながら利便性の向上に努めています。 民有地を活用した駐輪場シェアサービスでは、利用ニーズの高いエリアに駐輪場を開設できるように引き続き事業者に対する支援を行いました。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	民設民営駐輪場について、引き続き利用促進と利便性向上を図る必要があります。 民有地を活用した駐輪場シェアサービスでは、利用ニーズの高いエリアに駐輪場を開設できるように引き続き事業者への支援を行う必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	駐輪場の整備については、利用実態等を踏まえ、今後も様々な機会を捉え必要な個所への拡充整備を目指していきます。 また、既設の駐輪場についても、利用状況等を踏まえ事業者と引き続き利便性向上に向け調整を図っていきます。

計画事業評価シート

所管部	都市計画部	所管課	都市計画課

基本政策	Ⅲ	個別施策	6	関係法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）
計画事業	49	—	安全で快適な鉄道駅の整備促進		

事業概要

鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備するため、ホームドア及びエレベーターの設置促進を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、区内全駅でのホームドアの整備や、バリアフリールートの複数化や最短化について、駅利用者の安全性及び利便性の一層の向上を図るよう、鉄道事業者と協議し、働きかけていきます。

実績

ホームドアの整備、バリアフリールートの複数化や最短化を鉄道事業者に働きかけ（随時）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	鉄道駅ホームドア設置補助	区内の鉄道駅のホームドア設置に対し補助を行った駅数（駅）	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	5
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
2	鉄道駅ホームドア及びエレベーターの設置促進	区内の鉄道駅のホームドア及び複数ルート確保のためのエレベーターの設置促進	目標値	設置促進	設置促進	設置促進
			実績値	設置促進	設置促進	設置促進
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

ホームドアやエレベーターのバリアフリー施設整備は、旅客施設の管理者である各鉄道事業者が主体となって行うことが必要です。区では、バリアフリー化に関わる関係者が集まる「新宿区移動等円滑化促進方針推進協議会」における意見交換など、様々な機会を通して高齢者や障害者等の当事者の意見を把握し、バリアフリー施設の整備について鉄道事業者に働きかけを行っており、鉄道利用者の利便性及び安全性の向上の促進を図りました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	190,020 千円	20 千円	20 千円	190,060 千円	【特定財源】 鉄道駅総合バリアフリー推進事業費
事業経費	188,931 千円	5 千円	6 千円	188,942 千円	
一般財源	94,467 千円	5 千円	6 千円	94,478 千円	
特定財源	94,464 千円	0 千円	0 千円	94,464 千円	
執行率	99.4 %	25.0 %	30.0 %	99.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	194,349,461 円	2,974,733 円	2,982,032 円	200,306,226 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	570.1 円	8.6 円	8.5 円	193.3 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業39②「安全で快適な鉄道駅の整備促進（ホームドア等の設置促進）」	
課題・ニーズ等	ホームドアやエレベーターのバリアフリー施設整備は、旅客施設の管理者である各鉄道事業者の協力が必要です。鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備するため、引き続きホームドア及びエレベーターの設置を働きかけていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、区内全駅でのホームドアの整備や、バリアフリールートの複数化や最短化について、駅利用者の安全性及び利便性の一層の向上を図るよう、鉄道事業者と協議し、働きかけていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	ホームドアの整備や、バリアフリールートの複数化や最短化について、駅利用者の安全性及び利便性の一層の向上を図るよう、継続的に鉄道事業者と協議し、働き掛けています。 ・ホームドア整備予定 JR　　：令和13年度末までに整備予定 小田急：令和14年度末までに整備予定 西武　　：未定 東京メトロ：令和7年度末までに整備予定 ※京王、都営地下鉄：整備済	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	ホームドアやエレベーターのバリアフリー施設整備は、旅客施設の管理者である各鉄道事業者の協力が必要です。鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備するため、引き続きホームドア及びエレベーターの設置を働きかけていく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	引き続き、区内全駅でのホームドアの整備や、バリアフリールートの複数化や最短化について、駅利用者の安全性及び利便性の一層の向上を図るよう、鉄道事業者と協議し、働き掛けていきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	新宿中央公園魅力向上推進プラン
計画事業	50	—	新宿中央公園の魅力向上		

事業概要

新宿中央公園の魅力をより高め、誰もが足を運びたくなる公園にするため、「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、新宿中央公園の特色や魅力をさらに活かした公園づくりを進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、引き続き、公園の魅力向上に取り組んでいきます。令和5年度は、四季を通じて魅力的な花の名所となる「花のもり」の整備に向けて設計業務を実施するとともに、来園者の利便性向上を図るため、公園利用者用の自転車駐輪場を新設します。

実績

(1)「花のもり」等の設計
　設計業務を実施（令和6年3月完了）
(2)駐輪場の整備工事
　工事を実施（令和6年3月完了）
(3)公園施設におけるネーミングライツ事業
　「水の広場」を対象に事業者と協定を締結（令和6年3月締結　事業期間：令和6年4月～令和11年3月）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	整備箇所数	新宿中央公園の魅力向上に向けた整備箇所数（か所）	目標値	4	5	5
			実績値	4	5	5
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

「花のもり」及び「乳幼児等休憩施設」の設計、並びに駐輪場の整備工事を完了させて、魅力的で利用しやすい公園の実現に向けて取り組みました。また、ネーミングライツ事業は、「水の広場」を対象に新たな事業者と協定を締結し、令和6年度から5年間に渡り事業を実施していくこととなりました。
　以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	98,028 千円	173,160 千円	52,236 千円	323,424 千円	【特定財源】 都市計画交付金、みどり公園基金繰入金
事業経費	96,847 千円	170,022 千円	48,843 千円	315,712 千円	
一般財源	47 千円	1,965 千円	14,327 千円	16,339 千円	
特定財源	96,800 千円	168,057 千円	34,516 千円	299,373 千円	
執行率	98.8 %	98.2 %	93.5 %	97.6 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	126,783,621 円	191,802,070 円	73,645,604 円	392,231,295 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	371.9 円	553.8 円	210.8 円	378.4 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業40「新宿中央公園の魅力向上」	
課題・ニーズ等	新宿のまちの魅力や価値を高めていくため、「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、引き続き、公園の魅力向上に取り組んでいく必要があります。特に「花のもり」は事業効果が高く、公園の更なる魅力向上につながることから、早期実現に向けて引き続き事業を進めていく必要があります。また、乳幼児をはじめ多くの利用者で賑わっている「ちびっこ広場」は、ユニバーサルデザインをさらに推進し、公園の利用しやすさを一段と高める必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、引き続き、公園の魅力向上に取り組んでいきます。令和6年度からは、四季を通じて魅力的な花の名所となる「花のもり」の整備工事を行うとともに、誰もが利用しやすい公園としての魅力をより高めるため「ちびっこ広場」に乳幼児等休憩施設の整備工事を実施します。また、公園の価値や魅力のさらなる向上を図るため、新たな公園の魅力創出に向けた検討も進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	（1）「花のもり」の整備工事 整備工事を実施中【令和8年1月完了予定】 （2）乳幼児等休憩施設の整備工事 整備工事を実施中【令和7年5月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	新宿のまちの魅力や価値を高めていくため、「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、引き続き、公園の魅力向上に取り組んでいく必要があります。特に「花のもり」は事業効果が高く、公園の更なる魅力向上につながることから、早期実現に向けて引き続き事業を進めていく必要があります。また、乳幼児をはじめ多くの利用者で賑わっている「ちびっこ広場」は、ユニバーサルデザインをさらに推進し、公園の利用しやすさを一段と高める必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、公園の魅力向上に取り組んでいきます。令和7年度は、令和6年度に引き続き、四季を通じて魅力的な花の名所となる「花のもり」の整備工事を行うとともに、誰もが利用しやすい公園としての魅力をより高めるため「ちびっこ広場」に乳幼児等休憩施設を設置します。なお、乳幼児等休憩施設については、令和7年度の早期に利用開始できるよう取り組んでいきます。 また、公園の価値や魅力のさらなる向上を図るため、新たな公園の魅力創出に向けて検討を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	新宿区みどりの基本計画
計画事業	51	—	みんなで考える身近な公園の整備		

事業概要

地域の公園の整備にあたって、公園周辺の住民と協働して整備計画案を作成するなど、住民参加による公園の整備を行うとともに、地域と連携した公園管理に取り組んでいきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

地域の利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、今後とも住民との協働による公園づくりを進めていきます。令和5年度は、「東五軒公園」を対象に、地域住民との協働による再整備計画の作成を行います。また、令和4年度に再整備工事を行った「みょうが坂児童遊園」について、地域と連携した公園の利用や管理に向けて取り組んでいきます。

実績

「東五軒公園」の再整備計画（基本計画・設計）の作成
再整備設計委託を実施（令和6年3月完了）
住民へのアンケート調査、利用状況調査、及び子どもたちへのヒアリング調査等の実施
意見交換会（計3回）の実施

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	整備公園数	本事業による公園整備箇所数（園）	目標値	15	16	16
			実績値	15	16	16
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

「東五軒公園」について、地域と協働して再整備計画を作成しました。作成にあたっては、地域住民との意見交換会を開催するとともに、住民へのアンケート調査や子どもたちへのヒアリング調査など、様々な方法を用いて利用者等の意見集約を行い、地域の要望やアイデアを活かした公園の実現を目指して取り組みました。この結果、園内の見通し改善や遊具の充実など、公園の安全性や魅力をより高める再整備計画をつくることができました。

また、令和4年度に再整備工事を行った「みょうが坂児童遊園」は、整備完了後、子どもたちをはじめとした地域の方々に活発に利用されています。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	8,007 千円	48,687 千円	10,802 千円	67,496 千円	
事業経費	7,756 千円	47,968 千円	7,918 千円	63,642 千円	
一般財源	7,756 千円	47,968 千円	7,918 千円	63,642 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	96.9 %	98.5 %	73.3 %	94.3 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	19,730,725 円	59,848,433 円	19,823,634 円	99,402,792 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	57.9 円	172.8 円	56.7 円	95.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業41「みんなで考える身近な公園の整備」	
課題・ニーズ等	開園してから長期間経過した公園では、施設の老朽化や公園に対する利用ニーズの変化などにより、魅力が低下していることがあります。こうした公園が住民に身近な存在として有効に活用されるよう、住民の意見やアイディアを公園整備に活かし、利用ニーズを反映した公園づくりを進めていくことが必要です。また、公園の再整備後、地域と連携した公園管理に取り組んでいくことも重要です。なお、社会を取り巻く状況が大きく変化している中、公園の重要性はこれまで以上に高まっていることから、利用ニーズを反映した魅力ある公園を拡充するため、スピード感をもって整備を進める必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	地域の利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、今後も住民との協働による公園づくりを進めていきます。令和6年度以降は、公園整備件数を倍増させて魅力ある公園の拡大を図ることとし、毎年度、再整備工事と再整備計画づくりを各1園ずつ実施していきます。令和6年度は、「東五軒公園」について、令和5年度に住民の意見等を踏まえて作成した再整備計画に基づき、整備工事を行うとともに、「西坂公園」について、住民との協働による再整備計画の作成を行います。また、再整備後の公園においては、地域と連携した公園管理を目指して取り組んでいきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)「東五軒公園」の再整備工事 再整備工事を実施中【令和7年3月完了予定】 (2)「西坂公園」の再整備計画（基本計画・設計）の作成 再整備設計委託を実施中【令和7年3月完了予定】 住民へのアンケート調査、利用状況調査、及び子どもたちへのヒアリング調査等の実施 意見交換会（第1回、第2回）の実施	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	開園してから長期間経過した公園では、施設の老朽化や公園に対する利用ニーズの変化などにより、魅力が低下していることがあります。こうした公園が住民に身近な存在として有効に活用されるよう、住民の意見やアイディアを公園整備に活かし、利用ニーズを反映した公園づくりを進めていくことが必要です。 また、公園の再整備後、地域と連携した公園管理に取り組んでいくことも重要です。 なお、社会を取り巻く状況が大きく変化している中、公園の重要性はこれまで以上に高まっていることから、利用ニーズを反映した魅力ある公園を拡充するため、スピード感をもって整備を進める必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	地域の利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、今後も住民との協働による公園づくりを進めていきます。令和7年度は、令和6年度に引き続き、公園整備件数を倍増させて魅力ある公園の拡大を図ることとし、再整備工事と再整備計画づくりを各1園ずつ実施します。 「西坂公園」については、令和6年度に住民の意見等を踏まえて作成した再整備計画に基づき整備工事を行うとともに、「榎町公園」について、住民との協働による再整備計画の作成を行います。 また、再整備後の公園においては、地域と連携した公園管理を目指して取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	都市公園法、新宿区公園施設長寿命化計画
計画事業	52	—	公園施設の計画的更新		

事業概要

「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具等の公園施設について計画的な更新や補修を行い、安全で快適な公園づくりを進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

安全で快適な公園づくりを進めるため、引き続き「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の計画的な更新や補修を行います。また、公園の安全性を高めるため、専門技術者による公園遊具の定期的な安全点検を実施するとともに、遊具以外の公園施設を対象とした5年に1度の健全度調査を実施します。

実績

(1)公園施設の更新等：11園14施設
　更新等工事を実施（令和6年3月完了）

(2)公園遊具の定期点検（健全度調査）：127園729施設
　専門技術者による調査委託を実施（令和5年9月完了）

(3)遊具以外の公園施設等の定期点検（健全度調査）：124園等246施設
　専門技術者による調査委託を実施（令和5年9月完了）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	更新等を行った公園施設数	対象となった公園施設の更新等の実施数（施設）	目標値	90	101	116
			実績値	91	102	116
			達成度	101.1 %	101.0 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

公園の安全性を高めるため、「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設（11園14施設）の更新等を行いました。また、公園遊具の定期的な安全点検を実施するとともに、遊具以外の施設を対象とした5年に1度の健全度調査も行い、公園の安全性向上に努めました。
　以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	52,430 千円	66,350 千円	65,789 千円	184,569 千円	【特定財源】 社会資本整備総合交付金
事業経費	51,304 千円	61,523 千円	63,689 千円	176,516 千円	
一般財源	36,304 千円	46,523 千円	48,689 千円	131,516 千円	
特定財源	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	45,000 千円	
執行率	97.9 %	92.7 %	96.8 %	95.6 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	65,274,600 円	75,383,000 円	77,578,245 円	218,235,845 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	191.5 円	217.7 円	222.1 円	210.5 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業42「公園施設の計画的更新」	
課題・ニーズ等	「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の計画的な更新・補修を行うとともに、公園の安全性をより高めるため、専門技術者による公園遊具の定期的な安全点検を併せて実施することで、安全で快適な公園づくりを進めていく必要があります。なお、公園施設の更新・補修にあたっては、公園の利用状況や施設の状態等を踏まえて、的確に対応するため、定期的な公園施設の健全度調査や、更新等の時期の見直しを行う必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	安全で快適な公園づくりを進めるため、「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の計画的な更新や補修を進めていきます。また、公園の安全性をより高めるため、専門技術者による公園遊具の定期的な安全点検についても引き続き実施していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)公園施設の更新等(7園7施設) 更新等工事を実施中【令和7年3月完了予定】 (2)公園遊具の定期点検 専門技術者による定期点検委託を実施(令和6年8月完了)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の計画的な更新・補修を行うとともに、公園の安全性をより高めるため、専門技術者による公園遊具の定期的な安全点検を併せて実施することで、安全で快適な公園づくりを進めていく必要があります。なお、公園施設の更新・補修にあたっては、公園の利用状況や施設の状態等を踏まえて、的確に対応するため、定期的な公園施設の健全度調査や、更新等の時期の見直しを行う必要があります。

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	安全で快適な公園づくりを進めるため、「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の計画的な更新や補修を進めていきます。また、公園の安全性をより高めるため、専門技術者による公園遊具の定期的な安全点検についても進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	清潔できれいなトイレづくりのための指針
計画事業	53	—	清潔できれいなトイレづくり		

事業概要

公園トイレと公衆トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに整備します。整備にあたっては、建物の新設、建替えに加えて、既存トイレの洋式トイレ化も進めていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

清潔でバリアフリーに配慮した公園トイレや公衆トイレを計画的に整備していきます。
令和5年度からは、トイレのバリアフリー化をさらに推進するため、バリアフリートイレの整備数を拡大することとし、令和5年度は、公園トイレ2か所の改修工事に加え、公園トイレ2か所の改修設計を行います。
また、既存トイレの洋式化も計画的に進めていきます。特に南蔵院前公衆便所については、洋式トイレの設置や内装改修等を行うため、令和5年度に改修設計を行います。

実績

(1)トイレの改修設計の実施（令和6年3月完了）
公園トイレ2か所（西戸山公園2号地、中落合公園）
公衆トイレ1か所（南蔵院前公衆便所）

(2)トイレの改修工事の実施（令和6年3月完了）
公園トイレ2か所（戸塚公園、西早稲田児童遊園）

(3)洋式トイレ化工事の実施（令和6年3月完了）
公園トイレ6か所（甘泉園公園、鶴巻南公園、みなみもと町公園、清水川橋公園、北新宿公園、角筈公園）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	公園トイレバリアフリー対応箇所数	多機能トイレを備えた公園トイレ箇所数（か所）	目標値	44	44	46
			実績値	44	44	46
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
2	洋式トイレ化対応箇所数	洋式トイレを備えた公園トイレ・公衆トイレの箇所数（か所）	目標値	87	88	94
			実績値	93	93	93
			達成度	106.9 %	105.7 %	98.9 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

予定していた公園トイレや公衆トイレの改修設計、公園トイレの改修工事、及び公園トイレの洋式化工事を行うとともに、地域の要望等を踏まえて角筈公園トイレの洋式化工事を追加実施しました。一方、開発事業に伴って廃止となる施設が生じたため、洋式トイレを備えたトイレが2か所減少（よつや児童遊園トイレ、新宿西口地下第1公衆便所）し、洋式トイレ化対応箇所数の実績値が目標値を下回りました。
しかしながら、予定以上の工事を実施するなど着実に事業に取り組んでいることから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	40,261 千円	13,110 千円	95,405 千円	148,776 千円	【特定財源】 地域福祉推進包括補助事業費
事業経費	39,235 千円	12,595 千円	93,123 千円	144,953 千円	
一般財源	25,862 千円	12,595 千円	80,681 千円	119,138 千円	
特定財源	13,373 千円	0 千円	12,442 千円	25,815 千円	
執行率	97.5 %	96.1 %	97.6 %	97.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	52,208,160 円	25,465,000 円	112,965,470 円	190,638,630 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	153.2 円	73.5 円	323.4 円	183.9 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業43「清潔できれいなトイレづくり」	
課題・ニーズ等	公園トイレや公衆トイレのうち、バリアフリートイレが設置済のトイレの割合は4割近く、洋式トイレが設置済のトイレの割合は6割台半ば近くであり、整備数はまだ不十分な状況です。よって、誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、引き続き、清潔でバリアフリーに配慮したトイレの迅速な整備に取り組む必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	清潔でバリアフリーに配慮した公園トイレや公衆トイレを計画的に整備していきます。 令和5年度から開始したバリアフリートイレの整備数拡大を令和6年度以降も継続し、トイレのバリアフリー化のさらなる推進を図ります。 また、既存トイレの洋式化も、引き続き計画的に進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	（1）トイレの改修設計（三栄公園、水野原児童遊園） 設計委託を実施中【令和7年3月完了予定】 （2）トイレの改修工事（西戸山公園2号地、中落合公園） 工事を実施中【令和7年3月完了予定】 （3）洋式トイレ化工事（①住吉公園、②諏訪の森公園、③さくら児童遊園、④やまぶき児童遊園、⑤南蔵院前公衆便所） 工事を実施中【①～④令和7年3月完了予定、⑤令和7年5月完了予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	公園トイレや公衆トイレのうち、バリアフリートイレが設置済のトイレの割合は4割近く、洋式トイレが設置済のトイレの割合は6割台半ば近くであり、整備数はまだ不十分な状況です。よって、誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、引き続き、清潔でバリアフリーに配慮したトイレの迅速な整備に取り組む必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	清潔でバリアフリーに配慮した公園トイレや公衆トイレを計画的に整備していきます。 令和7年度も、令和5年度から開始したバリアフリートイレの整備数拡大を継続し、トイレのバリアフリー化のさらなる推進を図ります。また、既存トイレの洋式化も、引き続き計画的に進めていきます。

計画事業「地球温暖化対策の推進」は、第二次実行計画では3つの枝事業(①「区民省エネルギー意識の啓発」、②「事業者省エネルギー行動等の促進」、③「区が取り組む地球温暖化対策の推進」)に分けて実施しましたが、第三次実行計画ではこれらを統合・整理し、2つの枝事業(①「区内における地球温暖化対策の推進」、②「他自治体等との連携による地球温暖化対策の推進」)として実施しています。
そのため、本事業の計画事業評価シートでは、令和5年度評価については第二次実行計画の3つの枝事業ごとに記載し、令和6年度進捗については、第三次実行計画の2つの枝事業ごとに記載します。

計画事業評価シート

所管部	環境清掃部	所管課	環境対策課

基本政策	Ⅲ	個別施策	8	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画
計画事業	54	①	地球温暖化対策の推進(区民省エネルギー意識の啓発)		

事業概要

区民一人ひとりの省エネルギーに対する意識向上を図るとともに、みどりのカーテンの普及や省エネルギー機器の導入助成などを行います。区民が身近な省エネルギー行動に取り組めるように支援することで、家庭部門のCO_2排出量の削減を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針(当初予定)	みどりのカーテン普及事業については、新規設置枚数の目標値を300枚から400枚へ引き上げ、区民の一層の取組参加を促します。 新エネルギー・省エネルギー機器の設置助成については、区民ニーズが高い機器の補助件数を290件から360件へと拡充することで、区民が身近な省エネルギー行動に取り組めるよう支援します。 新宿エコ隊及び新宿エコワン・グランプリについては、事業が区民・事業者の環境に配慮した行動の広がりに結び付くよう事業内容の見直しをすすめます。 また、「ゼロカーボンシティ新宿」普及啓発キャラクター「もんぼん」を各種イベントや配布物等で積極的に活用するとともに、小学生向け普及啓発読本の作成に向けた検討を関係部署と行うなど、「オール新宿」で「ゼロカーボンシティ新宿」の普及啓発を図ります。
実績	(1)家庭・環境にやさしい暮らしコンテスト 新宿エコワン・グランプリ:受賞件数7件 表彰式:令和6年2月25日実施 (2)区民向け環境対策講座 環境学習出前講座:84回【40回】 (3)みどりのカーテン普及事業 区民による新規設置枚数:243枚【400枚】 (4)省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度 475件【360件】 (5)新宿エコ隊普及事業 新宿エコ隊登録者数:6,167人(累計)【6,900人】 (6)新宿打ち水大作戦 78団体、2,668人参加(令和5年7月23日～8月23日実施)

指標		指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
	1	区民によるみどりのカーテン新規設置枚数	新規に区民が設置するみどりのカーテンの枚数(枚／年)	目標値	300	300	400
				実績値	402	402	243
				達成度	134.0 %	134.0 %	60.8 %
	2	新宿エコ隊登録者数	新宿エコ隊登録者数(人)	目標値	6,300	6,600	6,900
				実績値	6,050	6,144	6,167
				達成度	96.0 %	93.1 %	89.4 %
	3	再生可能エネルギー電力等を導入している区民の割合	区内で再生可能エネルギー電力等を導入しているとアンケートで回答した区民の割合(%)	目標値			7.8
				実績値			3.5
				達成度			44.9 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	改善が必要	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げていない
評価結果	計画以下		

令和5年度は、令和5年2月に改定した第三次環境基本計画に基づき、令和6～9年度を計画期間とする第三次実行計画の策定を進めるとともに、事業の再編に取り組みました。一部の事業については、第三次実行計画の策定を待たずに令和5年度中に実施内容等の見直しに着手したことから、事業の目標と実績に大きな乖離が生じた事業があります。

家庭・環境にやさしい暮らしコンテスト（新宿エコワン・グランプリ）については、個人・ファミリー部門2件、グループ部門1件、事業者部門4件の計7件の優良事例を表彰し、取組の内容を冊子で紹介することで、環境配慮行動の普及啓発を図りました。一方で、応募者数が頭打ちであり、事業の見直しの検討が必要です。

区民向け環境対策講座（環境学習出前講座）については、84回の講座を実施し、環境学習・環境教育の充実を図りました。

みどりのカーテン普及事業については、指標1「区民によるみどりのカーテン新規設置枚数」の目標400枚に対し243枚にとどまったことから、令和6年度は区民が参加しやすいよう事業説明会の実施会場を増やすなど、実施手法を改善する必要があります。

省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度については、当初、補助予定件数を360件としていましたが、集合住宅共用部LED照明や蓄電池システムなど、想定を上回る申請があったメニューの補助件数を拡充して対応するなど、区民ニーズに的確に対応し、475件の補助を行いました。

新宿エコ隊普及事業については、事業の見直しを進めるため、新規登録者の募集を抑制したことにより、指標2「新宿エコ隊登録者数」の目標値は達成できませんでした。家庭・事業所等における自主的なCO_2削減量の把握に一定の成果を上げた本事業は令和5年度で終了とし、隊員のうち希望者には、次のステップとして、新たに開始する「（仮称）環境活動人材ネットワーク」において活躍の場を確保します。

新宿打ち水大作戦については、区民・事業者・区有施設を対象に打ち水実施者を募って、のぼり旗、ひしゃく、バケツを希望者に提供し、78団体、2,668人が参加しました。

指標3「再生可能エネルギー電力等を導入している区民の割合」については、目標の7.8%に対し、3.5%にとどまったことから、区民向けの再生可能エネルギー電力導入促進の取組が必要です。

以上のとおり、普及啓発事業や省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度については目標以上であったものの、3つの指標のいずれも目標を達成できなかったことから、計画以下と評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	53,834 千円	70,902 千円	94,219 千円	218,955 千円	【特定財源】 地球温暖化防止特別区共同事業助成金、地域環境力活性化事業費
事業経費	52,039 千円	65,153 千円	92,666 千円	209,858 千円	
一般財源	45,039 千円	55,153 千円	79,666 千円	179,858 千円	
特定財源	7,000 千円	10,000 千円	13,000 千円	30,000 千円	
執行率	96.7 %	91.9 %	98.4 %	95.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	60,007,221 円	65,572,144 円	90,083,370 円	215,662,735 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	176.0 円	189.3 円	257.9 円	208.1 円

基本政策	Ⅲ	個別施策	8	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画
計画事業	54	②	地球温暖化対策の推進（事業者省エネルギー行動等の促進）		

事業概要

省エネルギー機器等の設置助成等を行い、中小事業者の省エネルギー行動を促進・支援します。また、「新宿再エネオークション」を活用し、中小事業者の再生可能エネルギーの導入を促進することで、業務部門の温暖化対策を推進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

新エネルギー・省エネルギー機器の設置助成については、第三次環境基本計画の改定に向けたアンケート調査で最も要望が多かった「高効率空調機」の設置助成を新たに開始します。
新宿再エネオークションについては、メリットや手続き方法などの丁寧な周知に努めます。また、電力受給者の共同購入を促す仕組みである㈱エナーバンクの「首都圏再エネ共同購入プロジェクト」を活用し、再生可能エネルギー電力等への切替を行う事業者の裾野を広げていきます。

実績

(1)省エネ技術研修セミナー（事業者向け省エネ・脱炭素支援セミナー）
3回【3回】
(2)省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度
312件【61件】
(3)新宿再エネオークション
32件登録（累計） 12件切替（累計）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	環境マネジメントシステム認証新規取得及び更新事業者数	区の補助制度を活用して環境マネジメントシステムの認証を新規に取得及び更新した事業者数（件／年）	目標値	5	5	
			実績値	2	4	
			達成度	40.0 %	80.0 %	
2	中小事業者向け省エネ対策支援事業者数	中小事業者向け省エネ対策支援事業者数（件／年）	目標値	10		
			実績値	10		
			達成度	100.0 %		
3	省エネルギー機器等の設置助成	省エネルギー機器等の設置に要する費用の一部を助成した件数（件／年）	目標値		41	61
			実績値		58	307
			達成度		141.5 %	503.3 %
4	再生可能エネルギー電力等を導入している事業所の割合	区内で再生可能エネルギー電力等を導入しているとアンケートで回答した事業所の割合（%）	目標値			12
			実績値			6.3
			達成度			52.5 %

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

評価

省エネ技術研修セミナー（事業者向け省エネ・脱炭素支援セミナー）については、3回の講座を実施し、15事業者から延べ28名の参加がありました。セミナーでは、「ゼロカーボンシティ新宿」実現やSDGs達成に向けた情報提供や区内で活動する事業者の取組紹介等を行い、CO_2排出削減に向けた事業者の環境経営を支援しました。
省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度については、想定を上回る申請があったことから補正予算を編成して対応し、指標3「省エネルギー機器等の設置助成」の目標の61件を大幅に上回る312件の助成を行いました。
「新宿再エネオークション」については、事業の周知機会を確保するため、庁内各課で開催する会議等の事業者が集まる機会や、庁内各課と関係のある事業者の団体等を調査した結果、商店会連合会や私立保育園長会等の全14件の会議等で周知活動を実施しました。
指標4「再生可能エネルギー電力等を導入している事業所の割合」については、アンケートの結果6.3%となり、目標に達しませんでした。引き続き「新宿再エネオークション」の周知を強化するとともに、再生可能エネルギー導入事業所に対して省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度補助上限額の引き上げを行い、事業所の再生可能エネルギー電力導入を促進します。
以上のことから、おおむね事業の目的を達成できたと判断し、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	10,521 千円	23,510 千円	110,361 千円	144,392 千円	
事業経費	5,493 千円	22,776 千円	110,292 千円	138,561 千円	
一般財源	5,493 千円	22,776 千円	110,292 千円	138,561 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	52.2 %	96.9 %	99.9 %	96.0 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	10,482,600 円	29,706,400 円	119,220,400 円	159,409,400 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	30.8 円	85.8 円	341.3 円	153.8 円

基本政策	Ⅲ	個別施策	8	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画
計画事業	54	③	地球温暖化対策の推進（区が取り組む地球温暖化対策の推進）		

事業概要

長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市に開設した3つの「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業に取り組みます。また、「新宿の森」を活用し、区民を対象とした自然体験を実施し、環境保全意識の裾野を広げていきます。

さらに、区有施設において率先してCO_2削減に取り組むため、省エネを目的としたLED化や、CO_2排出係数の低い再生可能エネルギー等の環境に配慮した電力の調達を促進していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「新宿の森」でのカーボン・オフセットを着実に実施するとともに、CO_2吸収量の増加を図るため、整備地の拡大について、各自治体と継続して協議を行います。

また、「新宿の森」での自然体験を感染対策を講じたうえで再開します。より多くの区民の方が参加できるよう、全4回に拡大するとともに体験内容の充実を図ります。

区有施設において、環境に配慮した電力調達を産業会館をはじめ23施設で実施するとともに、省エネを目的としたLED化を歌舞伎町清掃センター、西早稲田リサイクル活動センター及び新宿中継・資源センターで実施します。

さらに、令和5年2月に改定した第三次環境基本計画に内包されている「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）」に基づき、環境に配慮した電力調達の促進や建築物における省エネルギー対策等の徹底を図るなど、区が率先垂範して区の事務事業から排出されるCO_2削減に取り組みます。

実績

(1)「新宿の森」（伊那市・沼田市・あきる野市）での森林整備によるカーボン・オフセット事業
　CO_2吸収量：227.85t【385t】
(2)「新宿の森」（伊那市・沼田市・あきる野市）での自然体験の実施
　①「新宿の森・沼田」 22組　59名参加（令和5年7月22日実施（日帰り））
　②「新宿の森・伊那」 第1回　12組　29名参加（令和5年8月21日～22日実施（宿泊））
　　第2回　12組　30名参加（令和5年9月2日～3日実施（宿泊））
　③「新宿の森・あきる野」 中止
(3)区有施設へのみどりのカーテンの設置
　1,603枚　114施設
(4)区有施設におけるCO_2排出量削減に向けた取組の推進
　①LED化の実施
　　歌舞伎町清掃センター（令和6年2月完了）
　　新宿中継・資源センター（令和6年3月完了）
　　西早稲田リサイクル活動センター（令和6年3月完了）
　②環境に配慮した電力への切替
　　産業会館等 23施設 （令和5年4月実施）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	カーボン・オフセット事業によるCO_2吸収量	伊那、沼田、あきる野でのカーボン・オフセット事業によるCO_2の削減量の合計（t）	目標値	385.00	770.00	1,155.00
			実績値	243.05	482.30	710.15
			達成度	63.1 %	62.6 %	61.5 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げていない

評価結果　計画以下

「新宿の森」の森林整備については、指標1「カーボン・オフセット事業によるCO_2吸収量」の目標に対し約6割の実績にとどまり、目標を達成できませんでしたが、他の自治体と連携して、区が排出するCO_2と相殺するカーボン・オフセット事業は一定の成果を上げています。CO_2吸収量の拡大に向け、引き続き既存の「新宿の森」での新たな施業地の確保に向けた調整や、新たな「新宿の森」の展開を検討する必要があります。

「新宿の森」での自然体験については、受け入れ先の自治体や関係団体の意向を十分に踏まえながら実施時期や方法等を検討し、令和5年7月に「新宿の森・沼田」を1回、8月と9月に「伊那」を2回実施しました。「あきる野」については、台風の影響等により安全なツアールートの確保が困難だったことから中止としました。参加者アンケートでは、ほぼ全ての参加者が「満足」と回答しました。

区有施設へのみどりのカーテンの設置は、前年度と同程度の114施設が参加し1,603枚を設置しました。

区有施設におけるCO_2排出量削減に向けた取組の推進については、令和5年4月に産業会館等23施設において環境に配慮した電力への切替を実施するとともに、歌舞伎町清掃センター、新宿中継・資源センター、西早稲田リサイクル活動センターにおいてLED化を実施しました。

以上のとおり、事業目的に向けた取組は適切に実施できたものの、指標については目標に達しなかったことから、計画以下と評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	21,066 千円	34,478 千円	89,136 千円	144,680 千円	【特定財源】 間伐材売払収入、群馬県民有林造林事業費
事業経費	19,772 千円	29,302 千円	63,999 千円	113,073 千円	
一般財源	18,546 千円	27,725 千円	62,049 千円	108,320 千円	
特定財源	1,226 千円	1,577 千円	1,950 千円	4,753 千円	
執行率	93.9 %	85.0 %	71.8 %	78.2 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	35,011,631 円	37,130,039 円	69,489,020 円	141,630,690 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	102.7 円	107.2 円	198.9 円	136.6 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業46①「地球温暖化対策の推進（区内における地球温暖化対策の推進）」	
課題・ニーズ等	省エネルギー及び創エネルギー機器等補助制度については、補助実績が大幅に増加している状況であることから、引き続きニーズに合わせて補助対象の拡大を図ることで、施設・建物における省エネルギー対策を加速化させる必要があります。 また、令和6年3月に実施した事業所向けアンケート調査では、「新宿再エネオークション」について「内容を知っている」と回答した事業所が5.1%にとどまったことから、周知活動を強化していく必要があります。 さらに、区有施設における環境に配慮した電力調達について、「新宿区第三次環境基本計画」（改定）に基づき、令和9年度までに全ての区有施設で導入する必要があります。 これら地球温暖化対策を力強く推進していくために必要な組織体制の検討を行います。	
令和6年度の方向性・取組方針	統合	省エネルギー及び創エネルギー機器等補助制度については、第二次実行計画において、計画事業54①「地球温暖化対策の推進（区民省エネルギー意識の啓発）」と計画事業54②「地球温暖化対策の推進（事業者省エネルギー行動等の促進）」で実施していた補助事業を統合し、一体的に、より柔軟に対象件数を拡充して実施していきます。 また、再生可能エネルギー電力の導入等をしている事業所への「LED照明設置」及び「高効率空調設備設置」に係る補助上限額を引き上げることで、事業者の再生可能エネルギー電力等の導入を促進するほか、「新宿再エネオークション」や「首都圏再エネ共同購入プロジェクト」の取組を区の関係団体等を通じて周知することにより、重点的に事業者の再生可能エネルギー電力導入に対する支援を行っていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)区有施設における環境に配慮した電力調達の推進 31施設【29施設】 (2)省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度 739件【652件】 (3)「新宿再エネオークション」の実施 34件登録（累計） 14件切替（累計） (4)「首都圏再エネ共同購入プロジェクト」の実施 1回【2回】（1回目：令和6年8～9月実施）【2回目：令和7年2～3月実施予定】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	区有施設における環境に配慮した電力調達の推進については、令和6年9月の新宿区環境基本計画推進本部会議での決定に基づき、令和7年4月からの低圧施設への供給開始に向けて、小売電気事業者と契約手続きを進めていく必要があります。 省エネルギー及び創エネルギー機器等補助制度については、補助実績が大幅に増加している状況であることから、ニーズに対応するため、補助申請受付事務の効率化や組織体制を見直す必要があります。 事業者の再生可能エネルギー電力導入については、導入率向上のための取組を強化していく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
手段改善	区有施設における環境に配慮した電力調達の推進については、令和6年9月の新宿区環境基本計画推進本部会議での決定に基づき、各年度の電力切替施設数を変更します。 省エネルギー・創エネルギー機器等補助制度については、区民サービス向上のため、事務の一部委託化を含めた組織体制の見直しを行い、事業の効率化を図ります。また、補助実績に応じて補助件数の見直しを図るとともに、区民・事業所のニーズや他自治体の状況、CO_2排出削減効果を踏まえて新たな補助対象機器の追加を検討します。 事業者の再生可能エネルギー電力導入については、東京商工会議所新宿支部等と連携した中小事業者に対する新たな導入支援の取組を検討します。

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業46②「地球温暖化対策の推進（他自治体等との連携による地球温暖化対策の推進）」	
課題・ニーズ等	「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業については、CO_2吸収量が減少傾向にあることから、令和6年度から増額される森林環境譲与税を有効活用し、既存の「新宿の森」での取組の更なる充実に加え、新たな「新宿の森」の展開を図る必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	統合	「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業については、森林環境譲与税を有効活用し、伊那市有林の整備面積を拡大して実施します。また、新たな「新宿の森」の展開に向けて検討・調整を行います。 また、他自治体等との連携により、Jクレジット等の環境価値を取引する制度を活用した新たな施策を検討し、実施します。 さらに、区役所本庁舎等29施設において、環境に配慮した電力を導入します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)「新宿の森」（伊那・沼田・あきる野）でのカーボン・オフセット事業 CO_2吸収量：未定【320.00t】 (2)「新宿の森」（伊那・沼田・あきる野）での自然体験の実施 ①「新宿の森・あきる野」　5名参加（令和6年5月18日実施（日帰り）） ②「新宿の森・沼田」　65名参加（令和6年7月20日実施（日帰り）） ③「新宿の森・伊那」　第1回　29名参加（令和6年8月20日～21日実施（宿泊）） 第2回　台風の影響により中止（令和6年8月31日～9月1日実施予定（宿泊）） (3)新たな「新宿の森」の展開に向けた検討・調整 他自治体との調整 (4)Jクレジット等を活用した他自治体等との連携による新たな施策の検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業については、CO_2吸収量が減少傾向にあることから、「新宿の森・伊那」において、新たな手法として「植林」の実施に向けた調整を伊那市と進める必要があります。 「新宿の森」での自然体験については、人気が高く希望しても参加できない区民が多数いるため、より多くの区民に参加機会を提供できるよう事業の実施方法を見直す必要があります。 さらに、新たな「新宿の森」の展開に向けて検討・調整を進める必要があります。 また、令和7年度の実施に向け、区内事業者のJクレジットの購入を促進する新たな施策の検討を進める必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
拡充	「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業については、「新宿の森・伊那」において、従来の間伐に加えて新たに植林を実施します。 「新宿の森」での自然体験については、応募者・参加者の管理業務やバス手配等の運営業務を委託化します。 新たな「新宿の森」の展開については、他自治体との連携に向けて具体的な調整を進めます。 また、区内事業者のJクレジットの購入を促進するため、環境保全資金の融資対象にJクレジットを購入した中小企業者を追加します。

計画事業評価シート

所管部	環境清掃部	所管課	ごみ減量リサイクル課

基本政策	Ⅲ	個別施策	9	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画、新宿区一般廃棄物処理基本計画
計画事業	55	①	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進（ごみの発生抑制の推進）		

事業概要

ごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による意見交換の場として3R推進協議会を運営し、相互に理解を深めながらレジ袋やストロー、ペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減対策をはじめとするごみ発生抑制に関する取組を推進していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、3R推進月間キャンペーン等による周知啓発により、ごみの減量とリサイクルを推進していきます。
また、事業者に対し、使い捨てプラスチックをできるだけ使わない事業活動への転換や使用の合理化を働きかけるとともに、区民には事業者の取組への理解・協力を促します。

実績

(1)新宿区3R推進協議会の運営
全体会　3回【5回】
キャンペーン実行委員会　6回
(2)新宿エコ自慢ポイント
・令和5年度 新規登録者数　206人【目標値 300人】
・累計登録者数　4,011人【目標値 4,620人】
(3)3R推進月間キャンペーンの開催
令和5年10月21日開催　約400人参加

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿エコ自慢ポイントの登録者数	新宿エコ自慢ポイントの登録者数（人）	目標値	4,020	4,320	4,620
			実績値	3,659	3,805	4,011
			達成度	91.0 %	88.1 %	86.8 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	改善が必要	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

新宿エコ自慢ポイントについては、マイバッグの普及実態を踏まえ、食品ロス削減協力店の利用、フードドライブへの食品の提供、再生可能エネルギーの利用など、区が推進する事業を後押しするメニューを3R推進協議会で検討し充実を図りました。なお、登録者数については、目標値に届きませんでしたが、令和6年度中に、アプリを導入し、より多くの区民の利用を促進します。
3R推進月間キャンペーンイベントについては、各ブースを回るスタンプラリーやトークショー等を行い、来場者に3Rへの理解を深めてもらうことができました。
指標1「新宿エコ自慢ポイントの登録者数」については目標を達成できませんでしたが、ごみの発生抑制に向け、各種取組を適切に推進したことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	3,395 千円	3,928 千円	4,171 千円	11,494 千円	
事業経費	2,909 千円	2,309 千円	3,610 千円	8,828 千円	
一般財源	2,909 千円	2,309 千円	3,610 千円	8,828 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	85.7 %	58.8 %	86.5 %	76.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	6,192,751 円	6,369,957 円	8,372,064 円	20,934,772 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	18.2 円	18.4 円	24.0 円	20.2 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業48③「資源循環型社会の構築（民間との協働・連携による資源循環）」	
課題・ニーズ等	フードドライブ事業者、ボトルtoボトル(BtoB)や繊維のリサイクル事業者などと連携し、3Rを推進する新たな連携手法が求められます。 また、新宿エコ自慢ポイントについては、引き続き、登録者や登録メニューの拡大、アプリの導入など効果的な普及啓発に取り組むことが課題です。 これらを、区民、事業者及び区で構成する3R推進協議会においても、検討していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	引き続き、区民、事業者及び区による意見交換の場として3R推進協議会を運営し、3R推進月間キャンペーン等による周知啓発により、ごみの減量とリサイクルを推進していきます。また、生産・販売事業者とともに、更なるごみ減量、資源回収、リサイクルの取組につながる、民間との連携を検討していきます。さらに、使い捨てプラスチックの削減をはじめとする発生抑制に関する取組を推進していきます。なお、本取組については計画事業「民間との協働・連携による資源循環」として実施します。 新宿エコ自慢ポイントについては、環境配慮行動の実践に結び付く手法の一つとして推進していくため、エコ活動だけでなく広く環境全体に対する行動を対象とする「（仮称）新宿環境アクションポイント」に名称を変更し、メニューを充実していきます。また、アプリを導入することにより利便性を図ります。なお、本取組については計画事業「環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進」として実施します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)新宿区3R推進協議会の運営 全体会　2回（令和6年5月29日、令和6年9月19日開催）【3回】 【第3回：令和7年3月開催予定】 分科会　3回（令和6年6月18日、令和6年7月23日、令和6年8月27日開催）【3回】 (2)3R推進月間キャンペーンの開催 令和6年11月30日開催(参加者数　670名)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	フードドライブ事業者、ボトルtoボトル(BtoB)や繊維のリサイクル事業者などと連携し、3Rを推進する新たな連携手法が求められます。不用品のリユースに関して関連事業者と協議を進め、食品小売事業者や飲料メーカーなどとも、具体的な連携方法について双方で検討しています。また、3R推進協議会を通じて各団体の取組事例を相互に共有するとともに、使い捨てプラスチックの削減や食品ロス削減等の対策について議論を深めていきます。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	引き続き、区民、事業者及び区による意見交換の場として3R推進協議会を運営し、3R推進月間キャンペーン等による周知啓発により、ごみの減量とリサイクルを推進していきます。また、リユースの推進をはじめとするごみの発生抑制のほか、更なるごみ減量、資源回収、リサイクルの取組につなげるため、生産・販売事業者等、民間との連携を検討していきます。

計画事業評価シート

所管部	環境清掃部	所管課	ごみ減量リサイクル課

基本政策	Ⅲ	個別施策	9	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画、新宿区一般廃棄物処理基本計画
計画事業	55	②	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進（食品ロス削減の推進）		

事業概要

ごみ発生抑制の推進に向けて、区民、事業者、区の様々な主体が連携し、相互に理解を深めながら、食品ロス削減推進計画の策定、食品ロス削減協力店制度の実施等の食品ロス削減に関する取組を推進していきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和5年2月に策定した「新宿区食品ロス削減推進計画」を踏まえ、より一層区民・事業者双方の食品ロス削減を推進していきます。食品ロス削減協力店の更なる登録と利用の促進、フードドライブの受入窓口の増設や提供先の拡大及び円滑な引渡、様々な情報媒体（ガイドブック、啓発動画、SNS、ごみ分別アプリ等）を活用した普及啓発に取り組みます。

実績

(1)食品ロス削減協力店
　76店舗【67店舗】
(2)フードドライブにより受け入れた食品
　計3,701.4kg
(3)フードドライブ物品貸出事業：貸出実績9件
(4)食品ロス削減啓発動画（令和5年10月公開）：再生回数 393回
(5)食品ロス削減ハンドブック：各窓口やイベント等で1,000部配布
(6)「食品ロスダイアリー」モニター調査：令和5年12月にモニター調査結果を区ホームページにて公表

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	食品ロス削減協力店登録店舗数	食品ロス削減協力店に登録している事業者数（件）	目標値	45	62	67
			実績値	59	66	76
			達成度	131.1 %	106.5 %	113.4 %
2	家庭系食品ロス量	（区収集燃やすごみ量実績）×（令和3年度資源・ごみ排出実態調査による燃やすごみ中の食品ロスの組成割合）（t）	目標値			4,213
			実績値			4,160
			達成度			101.3 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

食品ロス削減協力店については、広報誌「新宿商人」や食品衛生大会、フードシェアリングサービス登録店舗への周知などにより認知度向上を図った結果、76店舗となり、計画目標である67店舗を上回ることができました。
食品ロス削減ハンドブック1,000部の配布やYouTubeでの啓発動画4本の配信により、区民・事業者等へ削減行動の実践を促すことができました。
フードドライブについては、リサイクル活動センター2所における毎月2回の定期回収、「無印良品　新宿靖国通り」ほか7つの民間窓口において常設回収、イベントでの回収、企業からの備蓄食品受入を実施し、前年度を上回る計3,701.4kgを受け入れました。令和5年度以降、受入窓口を7か所増設して10か所とすることで、幅広い地域に未利用食品の食品ロス削減に向けた体制を構築することができました。
また、10月に区内70世帯を対象に「食品ロスダイアリーモニター調査」を実施し、区内の食品ロスの実態を明らかにするとともにその調査結果を12月に区ホームページ上で公表しました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	1,217 千円	2,190 千円	3,910 千円	7,317 千円	【特定財源】 消費者行政強化交付金
事業経費	926 千円	2,106 千円	1,901 千円	4,933 千円	
一般財源	520 千円	1,053 千円	950 千円	2,523 千円	
特定財源	406 千円	1,053 千円	951 千円	2,410 千円	
執行率	76.1 %	96.2 %	48.6 %	67.4 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	4,209,253 円	6,166,678 円	6,023,953 円	16,399,884 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	12.3 円	17.8 円	17.2 円	15.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業48①「資源循環型社会の構築(食品ロス削減の推進)」	
課題・ニーズ等	フードドライブは、受入窓口が令和4年度の3か所から7か所増の10か所となり、受入窓口を設置する地域の偏りが解消されつつあります。また、フードドライブの提供先は、令和4年度から3団体増え、12団体となりました。拡大した受入窓口と提供先との連絡調整は課題となっています。令和5年12月に実施した「食品ロスダイアリー」のモニター調査結果を、計画目標の進捗把握に役立てるとともに、得られた結果の分析を進め、施策に反映する必要があります。 食品ロス削減協力店の登録数は目標を達成しているものの、区内の対象事業者数を鑑みるとより一層周知啓発を工夫する必要があります。また、区内食品ロスの8割以上を占める事業系の食品ロスに対して、フードシェアリング事業者との連携強化やリーフレットなどの周知啓発により一層取組を強化する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	「新宿区一般廃棄物処理基本計画」及び「新宿区食品ロス削減推進計画」の推進のために、国や都の動向を把握するとともに、ごみの組成を確認する資源・ごみ排出実態調査や「食品ロスダイアリー」モニター調査を行います。「もったいない」の意識のもと、区民・事業者・区が協働して食品ロスを削減し、資源循環型社会を目指します。 常設窓口の拡大及び事業所の防災備蓄食品の有効活用によるフードドライブの拡充や、食品ロス削減協力店登録制度の普及啓発、フードシェアリングサービスの利用促進等による食品関連事業者等の取組への支援を行います。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)食品ロス削減協力店 84店舗【令和6年度目標:87店舗】 (参考:令和5年12月末時点76店舗、昨年度比8店舗増) ・飲食店への周知啓発　2回(食品衛生大会6月・9月) (2)フードドライブにより受け入れた食品 計2,782.3kg (参考:令和5年12月末時点計2,924.1kg、昨年度比141.8kg減) (3)食品ロス削減啓発動画作成(令和6年10月公開) (4)食品ロス削減ハンドブック:各窓口やイベント等で10月より配布 (5)事業者向け食品ロス削減ハンドブック1,000部作成(6月26日(水)配布開始) (6)「食品ロスダイアリー」モニター調査結果ホームページ公開(調査期間:10月1日(火)～10月31日(木)) (7)フードドライブ窓口一覧チラシ全戸配布【令和7年2月28日(金)配布開始】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	「食品ロスダイアリー」モニター調査については、より多くの区民にモニター調査を認識してもらい、区民の食品ロス削減行動の実践を促すため、募集方法や実施結果の公表方法等、どのように周知啓発を行うか課題となっています。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
拡充	「食品ロスダイアリー」モニター調査については、モニター募集人数を100人から400人に増やし、年代別、世帯人数別、性別を分析内容に追加したクロス集計での調査を実施します。調査結果から食品ロス削減の好事例を食品ロス削減ハンドブック等で広く普及し、食品ロスの削減を推進します。 また、食品ロス削減協力店制度の推進、様々な情報媒体による普及啓発、フードドライブの推進についても引き続き取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	環境清掃部	所管課	ごみ減量リサイクル課、新宿清掃事務所

基本政策	Ⅲ	個別施策	9	関係法令等	新宿区第三次環境基本計画、新宿区一般廃棄物処理基本計画
計画事業	55	③	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進（資源回収の推進）		

事業概要

資源循環型社会を目指し、地域住民が自主的に行う資源集団回収の推進のため、実践団体及び回収事業者への支援を実施します。
併せて、資源・ごみ集積所や回収拠点において区の資源回収を推進し、安定した資源回収の実現を図っていきます。また、区が収集した金属・陶器・ガラスごみや粗大ごみからも資源をピックアップ回収します。
さらに、プラスチック使用製品廃棄物の資源化に向けて、準備を進めます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

今後、より多くのプラスチック使用製品廃棄物の資源化を図ります。
当面は、「単一素材」（プラスチック素材のみでできているもの）を対象に資源化を図るものとし、令和6年4月からの事業開始に向け、準備を進めていきます。

実績

（1）適正排出の周知啓発
資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信
ダウンロード件数　3,893件

（2）資源回収実践団体等への支援
①回収量に応じた報奨金、及び活動支援物品の支給
実践団体登録数　575団体
②集団回収事業者への支援金の支給
集団回収事業者登録数　21団体
③実践団体にアンケートを実施
回答数　370団体（回答率65%）

（3）区の資源回収
①古紙 6,720t
②びん・缶（スプレー缶・カセットボンベを含む。） 4,277t
③ペットボトル 1,929t
④乾電池 67t
⑤容器包装プラスチック・白色トレイ 1,713t
⑥小型電子機器 284t
⑦蛍光灯 24t

（4）プラスチック使用製品廃棄物の資源化に向けた準備
①令和5年10月　動画配信及びチラシの全戸配布等による周知
②令和5年10、11月　地域説明会を開催（地域センター10所 延べ20回開催、464人参加）
③令和6年1、2月　出前講座を実施（実施件数 2件）
④令和6年3月　集積場表示板の修正

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	区民一人一日当たりのごみ量	区が当該年度に収集するごみ処理量÷新宿区の人口（当該年度1月1日）÷当該年度の日数（g）	目標値	538	529	516
			実績値	552	535	511
			達成度	97.5 %	98.9 %	101.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

区民の自主的な活動である集団回収の支援と行政による回収を併用することにより、公民一体となって資源回収を推進しました。
また、資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信や広報紙「すてないで」とパンフレット「資源・ごみの正しい分け方・出し方」等の全戸配布等を通じて適正排出などの周知啓発に努めました。
令和6年度から開始したプラスチック使用製品廃棄物（製品プラスチック）及び容器包装プラスチックの資源化に向けては、周知用チラシの全戸配布、全地域センターを活用した地域説明会、動画の配信などさまざまな周知を展開しました。地域説明会では、「動画が分かりやすかった。」「分別の必要性の理解が深まった。」などのご意見をいただきました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	1,705,830 千円	1,717,874 千円	1,786,207 千円	5,209,911 千円	【特定財源】 回収資源売払収入、廃棄物処理手数料
事業経費	1,686,537 千円	1,669,369 千円	1,740,253 千円	5,096,159 千円	
一般財源	1,525,917 千円	1,551,145 千円	1,556,787 千円	4,633,849 千円	
特定財源	160,620 千円	118,224 千円	183,466 千円	462,310 千円	
執行率	98.9 %	97.2 %	97.4 %	97.8 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	1,533,295,672 円	1,469,409,598 円	1,570,197,774 円	4,572,903,044 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	4,498.1 円	4,243.0 円	4,495.0 円	4411.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業48②「資源循環型社会の構築（資源プラスチック回収の推進）」	
課題・ニーズ等	集団回収実践団体に実施したアンケート結果を踏まえ、実践団体の課題やニーズを把握し、活動の一層の促進を図ることができる支援を検討する必要があります。 令和6年4月からのプラスチック使用製品廃棄物の資源化の開始に向けて、より多くの機会を捉え、制度の説明と排出方法等の周知を徹底し、区民に理解と協力を求め、一層の資源回収を推進する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	プラスチック使用製品廃棄物（製品プラスチック）及び容器包装プラスチックの資源化については、計画事業「資源プラスチック回収の推進」において取組を計画的に推進します。新たに子ども向け啓発チラシを作成するほか、外国語版の周知用チラシ及び資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」等を活用し、引き続き外国人も含めてわかりやすく周知を行い、回収量の増加を図っていきます。 古紙、びん・缶、ペットボトル、乾電池、小型電子機器等、蛍光灯等については、経常事業化し、周知用動画を作成するなど引き続き資源回収を推進していきます。 また、集団回収実践団体が抱える課題やニーズを踏まえ、活動の一層の促進を図るための支援を検討していきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	（1）ベール（家庭から分別され出された資源プラスチックを圧縮・梱包したもの）の調査（令和6年4月） 調査目的：認定計画に基づき、資源プラスチックに含まれる容器包装プラスチック及び製品プラスチックの組成比率を調査し、再商品化費用算定の根拠とするため 調査結果：容器包装プラスチック　91%、製品プラスチック　9% （2）区の資源回収 資源プラスチック　1,575.8t【計画量 2,314t】 内訳：容器包装プラスチック　1,434.0t 製品プラスチック　141.8t （参考：令和5年12月末現在　容器包装プラスチック　1,288.9t） （3）普及啓発 ・子ども向け普及啓発チラシ「プラスチックをリサイクルしよう！」（28,000部）を作成し、区立小学校4年生及び支援学級へ配布、特別出張所等の区施設窓口にて配架（令和6年8月） ・資源プラスチック普及啓発チラシ「プラスチックは資源です」7か国語（日本語36,000部、英語・中国語・韓国語 各3,500部、ベトナム語・ネパール語・ミャンマー語 各2,000部）を作成し、特別出張所等の区施設窓口にて配架（令和6年9月） ＜今後の予定＞ 分別方法等をより分かりやすく説明する動画を作成し、周知を行う。【令和7年2月】	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	プラスチック使用製品廃棄物及び容器包装プラスチックの資源化について、排出方法やリサイクルの必要性等を周知し、区民の理解と協力を促進します。特に、外国人に向けた情報発信が課題であり、外国語版（6か国語）の周知用チラシ及び資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」等を活用した、分かりやすい説明が必要です。 区民への周知においては、排出方法や分別方法について、区民の理解を深めるため、動画等を活用したより分かりやすい説明が求められています。また、外国人に向けた多言語での丁寧な周知が必要です。 一方、プラスチックの資源化をさらに推進するために、複合素材のプラスチック製品や、一辺が30cmを超えるプラスチック製品の資源化が課題です。 また、プラスチックの中間処理施設等における小型充電式電池を原因とした火災事故が発生しており、小型充電式電池の混入を防ぐための対策が必要となっています。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	プラスチック使用製品廃棄物及び容器包装プラスチックの資源化について、適切な排出方法やリサイクルの必要性等を周知し、区民の理解と協力を促進します。 区民への周知においては、排出方法や分別方法の理解を深めるため、動画等を活用したより分かりやすい説明に努めます。また、外国人向けには外国語版（6か国語）の周知用チラシ及び資源・ごみ分別アプリ「さんあ～る」等を活用します。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	令和7年4月から小型充電式電池及びボタン電池を新たに週1回資源回収の日に回収することで、区民の利便性の向上を図るとともに、小型充電式電池の混入を原因とするリサイクル処理施設等での火災を防止します。
	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	産業振興課

基本政策	Ⅲ	個別施策	11	関係法令等	
計画事業	57	—	大学等との連携による商店街支援		

事業概要

大学等が持つ専門性や人的資源を活かしながら、商店街の抱える潜在的な課題の解決に向けた取組を支援していきます。また、大学等と地域（商店街）の連携・交流を進めることにより、商店街の魅力づくりを推進します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

これまでの連携事業で得た経験や手法を活かしながら、引き続き大学等の強みを活かした事業を効果的に実施していきます。

実績

(1) 令和4年度から継続して実施する連携事業（4大学・5団体）
① 工学院大学－元淀商店会（3年目）
商店会マップや商店会のロゴ入りエコバッグを制作
② 東京国際工科専門職大学－北新宿四丁目商友会・北新宿四丁目親交会（2年目）
ARおよびVR技術を活用した新規顧客獲得事業の実施やイベント周知物（Tシャツ、帽子、缶バッチ）を制作
③ 国際ファッション専門職大学－上落合発展会（2年目）
商店会公式SNS等を活用し、商店街の魅力発信やクーポンキャンペーンを実施
④ 宝塚大学－若原共栄会（2年目）
来街者の増加を図るため、イベント実施にあわせて学生によるポスター等を制作

(2) 令和5年度に新規に実施した連携事業（3大学・3団体）
① 法政大学－神楽坂仲通り商店会
商店街の課題等の調査や商店街の魅力発信のための周知物（提灯）を制作
② 上智大学－住吉町商工会
SNS等を活用した商店街振興をはじめとした商店街活性化案を検討中
③ 早稲田大学－高田馬場西商店街振興組合
商店街の課題等の調査や商店街マップを制作

(3) 令和6年度以降の新規連携に向けて交渉中の事業（2大学・2団体）
① 目白短期大学－西落合旭通り商店会
② 工学院大学－西新宿商店会

(4) 令和4年度までに連携事業が終了した大学や商店会への支援
商店会サポーターが大学関係者と商店街への訪問を行うなど、事業終了後も大学と商店会のつながりが維持できるよう継続して調整を実施

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	大学等との連携により支援した商店会数	大学等との連携により支援した商店会数（商店会）	目標値	14	17	19
			実績値	12	16	19
			達成度	85.7 %	94.1 %	100.0 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

商店会では、商店会マップの制作やクーポンキャンペーンの実施等を通じて、来街者の増加や商店街の活性化につなげることができました。また、大学等においても、地域とのつながりが生まれる中で、研究・教育の一環として事業を実施することができました。
指標1「大学等との連携により支援した商店会数」は目標に達しており、令和6年度の目標達成に向けても、継続して大学との調整を適切に実施しています。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	10,080 千円	10,080 千円	11,087 千円	31,247 千円	
事業経費	3,418 千円	5,431 千円	7,035 千円	15,884 千円	
一般財源	3,418 千円	5,431 千円	7,035 千円	15,884 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	33.9 %	53.9 %	63.5 %	50.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	8,407,693 円	10,380,542 円	11,995,462 円	30,783,697 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	24.7 円	30.0 円	34.3 円	29.7 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業50「大学等との連携による商店街支援」	
課題・ニーズ等	大学等が持つ専門性や人的資源を活かしながら、商店会の抱える潜在的な課題の解決に向け、連携事業の支援を行うとともに、連携事業の終了後も商店会と大学等とのつながりが維持できるよう支援していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	これまでの連携事業で得た経験や手法を活かしながら、引き続き大学等の強みを活かした事業を効果的に実施していきます。また、連携を開始する商店会や連携が終了した商店会へ専門家によるコンサルティングを新たに実施し、商店会と大学の関係性を維持、発展させる支援を実施します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1) 令和5年度から継続して実施する連携事業 ① 東京国際工科専門職大学－北新宿四丁目商友会・北新宿四丁目親交会(3年目) AI技術を活用した新規顧客獲得、魅力向上事業を実施予定 ② 国際ファッション専門職大学－上落合発展会(3年目) 商店会公式SNS等を活用し、商店街の魅力発信やクーポンキャンペーンを実施 ③ 宝塚大学－若原共栄会(3年目) 来街者の増加を図るため、イベント実施にあわせて学生によるポスター等を制作 ④ 法政大学－神楽坂仲通り商店会(2年目) 商店街の活性化と魅力発信のための公式LINEと商店会紹介広告を制作 ⑤ 上智大学－住吉町商工会(2年目) オリジナルキャラクターやSNS等を活用した商店街振興事業を実施予定 ⑥ 早稲田大学－高田馬場西商店街振興組合(2年目) クーポンセールや商店街の散策を支援するWebアプリケーション等による商店街活性化事業を実施予定 (2) 令和6年度に新規に実施する連携事業 ① 目白短期大学－西落合旭通り商店会 商店街マップや商店会公式SNSを制作予定 ② 新宿医療専門学校－左門町振興会 商店会員用に統一デザインの半纏を制作予定 (3)専門家によるコンサルティング 連携を開始する商店会や連携が終了した商店会に対し、商店会と大学の関係性を維持、発展させる支援を行うため、委託先である(一社)新宿区中小企業診断士会による商店会へのヒアリングを実施中	

進捗を踏まえた課題		
	課題・ニーズ等（12月末時点）	引き続き、連携事業の実施に向けて支援していくとともに、連携事業の終了後も、商店会と大学等とのつながりが維持できるよう支援を継続していく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針		
	方向性	**取組方針**
	継続	これまでの連携事業で得た経験や手法を活かしながら、引き続き大学等の強みを活かした事業を効果的に実施していきます。また、専門家によるコンサルティングを継続して実施し、商店会と大学の関係性を維持、発展させる支援を実施します。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	文化観光課

基本政策	Ⅲ	個別施策	12	関係法令等	
計画事業	58	—	新宿の魅力としての文化の創造と発信		

事業概要

新宿の文化資源を活用した多様な主体による文化芸術イベントを集約し、音楽・美術・演劇・伝統芸能・パフォーマンス・まち歩き・歴史探訪など、幅広いジャンルのイベントからなる「新宿フィールドミュージアム」として実施することにより、新宿のまちの魅力を創造・発信します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

情報発信の強化を図るため、フィールドミュージアム公式TwitterとInstagramのほか、参加アーティスト等のSNSを通じた発信について協力を働きかけ、更なる周知の強化を図っていきます。
また、公式サイトでの動画配信機能を活用して、フィールドミュージアム協議会参加団体が作成するイベントや施設の動画も配信して、フィールドミュージアムの魅力を分かりやすく発信していきます。

実績

1 新宿フィールドミュージアム協議会等の開催
(1)新宿フィールドミュージアム協議会
・第1回（令和5年6月1日）
「新宿フィールドミュージアム2023」の実施概要の共有、協議会参加団体の紹介
・第2回（令和5年9月27日）
広報周知活動及び協議会参加団体の相互協力についての意見・情報交換
・第3回（令和6年2月28日）
「新宿フィールドミュージアム2023」の報告、「新宿フィールドミュージアム2024」実施内容の検討

(2)新宿フィールドミュージアム協議会運営部会・企画部会の合同部会
・第1回（令和5年4月12日）
メインビジュアル作家の決定
・第2回（令和5年6月1日）
オープニングイベントの概要検討、コアイベント（SHIN-ONSAI）の内容検討、
メインビジュアルの活用について意見交換
・第3回（令和6年2月14日）
「新宿フィールドミュージアム2023」実施アンケートの振り返り、今後の運営について意見交換

2 告知物の作成・配布
(1) ポスター 200枚（A3：100枚、B1：50枚、B2：50枚）
(2) チラシ 10,000枚
(3) ガイドブック 20,000部
※イベント会場、協力施設、鉄道会社等で配布

3 オープニングイベント （令和5年9月30日）
会場：新宿駅西口広場イベントコーナー 延べ727人来場

4 コアイベント「SHIN-ONSAI2023」 （令和5年10月7日・8日）
会場：新宿文化センター 延べ2,053人来場（両日合計）
両日ともライブ配信を実施（視聴回数：1,459回（両日合計））

5 新宿フィールドミュージアム協議会参加団体数
138団体【145団体】

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿フィールドミュージアム参加団体数	新宿フィールドミュージアム協議会参加団体数（団体／年）	目標値	135	140	145
			実績値	132	131	138
			達成度	97.8 %	93.6 %	95.2 %
2	イベントの満足度	イベント参加者へのアンケートにおいて内容に満足したと回答した割合（%）	目標値	70.0	75.0	80.0
			実績値	91.3	87.3	90.7
			達成度	130.4 %	116.4 %	113.4 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		
新宿フィールドミュージアム協議会参加団体数は138団体で、目標値の145団体を下回りましたが、前年度の131団体から7団体増やすことができ、多彩な文化芸術団体に協議会に参加してもらうことで、事業の魅力向上につなげました。また、オープニングイベントやコアイベント（SHIN-ONSAI）には多数の参加者が集い、イベント参加者へのアンケートにおいて「内容に満足した」と回答した割合は90.7％で、目標値の80.0％を大幅に上回ることができました。 その他の取組も予定どおり実施し、適切に事業を遂行できたため、計画どおりと評価します。			

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	33,960 千円	31,017 千円	31,545 千円	96,522 千円	【特定財源】 ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金
事業経費	30,637 千円	28,021 千円	31,451 千円	90,109 千円	
一般財源	532 千円	0 千円	1,216 千円	1,748 千円	
特定財源	30,105 千円	28,021 千円	30,235 千円	88,361 千円	
執行率	90.2 %	90.3 %	99.7 %	93.4 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	10,510,972 円	9,900,000 円	11,137,255 円	31,548,227 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	30.8 円	28.6 円	31.9 円	30.4 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業51「新宿の魅力としての文化の創造と発信」	
課題・ニーズ等	新宿フィールドミュージアムは、参加団体数や参加者の増加を図るため、情報発信の更なる工夫と強化が必要です。また、アーティスト、ホール・劇場サイドや鑑賞者サイド双方で、動画配信へのニーズが高まりつつあることから、従来までのイベントの情報発信に加えて、配信される動画についても効果的な情報発信が求められています。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	情報発信の強化を図るため、フィールドミュージアム公式X（旧Twitter）とInstagramのほか、参加アーティスト等のSNSを通じた発信について協力を働きかけるとともに、新宿観光振興協会と連携して更なる周知の強化を図っていきます。 また、公式サイトでの動画配信機能を活用して、フィールドミュージアム協議会参加団体が作成するイベントや施設の動画も配信して、フィールドミュージアムの魅力を分かりやすく発信していきます。 令和6年度は、新宿文化センターの休館に対応するため、コアイベントの開催手法を変更し、従来のホールでのライブ公演ではなく、複数の会場を活用したサーキット型のイベントとして開催します。 あわせて、文化芸術振興会議によるICTの活用に関する審議内容を踏まえ、文化情報の発信強化等の実施に向けて検討を進めていきます。

令和6年度 進捗状況 （12月末時点）	1　新宿フィールドミュージアム協議会等の開催 (1)新宿フィールドミュージアム協議会 ・第1回（令和6年5月30日） 新宿フィールドミュージアム2024の実施概要の共有、協議会参加団体の紹介 ・第2回（令和6年9月25日） 広報周知活動及び協議会参加団体の相互協力についての意見・情報交換 (2)新宿フィールドミュージアム協議会運営部会 ・第1回（令和6年4月26日） 広報宣伝計画及びメインビジュアル作家の決定 ・第2回（令和6年6月11日） ガイドブックの仕様検討、メインビジュアルの活用について意見交換 2　告知物の作成・配布 次の成果物をイベント会場、協力施設、鉄道会社等で配布 (1)ポスター　200枚（A3：50枚、B1：100枚、B2：50枚） (2)チラシ　10,000枚 (3)ガイドブック　20,000部 3　オープニングイベント 日程：令和6年9月29日 会場：新宿駅東南口 サナギ新宿前イベントスペース 来場者数：延べ1,058人 4　コアイベント「SHIN-ONSAI 2024 -the Circuit-」 日程：令和6年11月30日 会場：シネシティ広場、区内ライブハウス（新宿LOFT、新宿MARZ、新宿FACE、新宿PIT INN） 来場者数：1,906人 ライブ配信視聴回数：2,504回 5　新宿フィールドミュージアム協議会参加団体数 144団体【140団体】
課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）	新宿フィールドミュージアムは、参加団体数や参加者の増加を図るため、情報発信の更なる工夫と強化が必要です。また、アーティスト、ホール・劇場サイドや鑑賞者サイド双方で、動画配信へのニーズが高まりつつあることから、イベントの情報発信に加えて、配信される動画についても効果的な情報発信が求められています。 あわせて、文化芸術振興会議によるICTの活用に関する審議内容を踏まえ、文化情報の発信強化等に向けた検討が必要です。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	情報発信の強化を図るため、新宿フィールドミュージアム公式X（旧Twitter）とInstagramのほか、参加アーティスト等のSNSを通じた発信について協力を働きかけるとともに、新宿観光振興協会と連携して更なる周知の強化を図っていきます。 また、公式サイトでの動画配信機能を活用し、新宿フィールドミュージアム協議会参加団体が作成するイベントや施設の動画も配信して、新宿フィールドミュージアムの魅力を分かりやすく発信していきます。 コアイベントについては、新宿文化センターが改修中のため、令和6年度に引き続き、サーキット型イベントとして開催します。令和7年度は会場数を増やして計6会場に拡充し、より多くの方に来場していただけるよう、イベント内容を充実させます。 あわせて、文化芸術振興会議によるICTの活用に関する審議内容を踏まえ、文化情報の発信強化等の実施に向けた検討を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	文化観光産業部	所管課	文化観光課

基本政策	Ⅲ	個別施策	12	関係法令等	文化財保護法、新宿区文化財保護条例
計画事業	59	—	新宿の歴史・文化の魅力向上		

事業概要

区内の博物館・記念館を巡るイベントを開催し、記念館等の魅力をPRするとともに、国民的文豪・夏目漱石をはじめとする区ゆかりの文化人等を貴重な文化歴史資源として全国に広く情報発信していきます。
また、観光案内所からの紹介による漱石山房記念館への来館者数の増加と記念館周辺地域への回遊性の向上に加え、無料公衆無線LANを活用したクラウド型ミュージアムシステムアプリによる来館者サービス等についても検討・実施し、来館者の利便性を向上させ、見学情報の充実・収蔵資料の紹介といった積極的な情報発信を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

引き続き、区内の文化財、文化施設を巡るイベント等を開催し、区の魅力をPRするとともに、国民的文豪・夏目漱石をはじめとする区ゆかりの文化人等を貴重な文化歴史資源として全国に広く情報発信し、区内回遊を促進します。
また、利用者サービスの向上に向け、新宿歴史博物館・林芙美子記念館・佐伯祐三アトリエ記念館・中村彝アトリエ記念館に地域BWAによる無料公衆無線LANを整備します。さらに、スマートフォンアプリ「ポケット学芸員」を活用した情報発信について、公益財団法人新宿未来創造財団と連携し、林芙美子記念館でのサービスを実施するとともに、他館での実施に向けた検討を進めます。

実績

(1)アニメ・漫画等を活用した文化施設回遊イベント
「明治東京恋伽×新宿区」デジタルスタンプラリー
開催期間：令和6年2月14日～3月31日
開催会場：新宿歴史博物館ほか4館
参加者数:延べ3,093人
満足度：97.1％

(2)情報発信イベント
「紅葉と鏡花－牛込神楽坂に花ひらいた文学世界」（尾崎紅葉没後120年・泉鏡花生誕150年記念イベント）
開催日時：令和5年12月3日 午後2時から
開催会場：四谷区民ホール
内　容：①講演「文学の街・新宿から拡がる魅惑の明治文壇～尾崎紅葉の作品世界から」
（講師／堀啓子氏・東海大学文化社会学部教授）
②講演「泉鏡花『高野聖』の世界」（講師／安藤宏氏・東京大学大学院人文社会系研究科教授）
③朗読：尾崎紅葉『金色夜叉』、泉鏡花『高野聖』（出演／寺田農氏・俳優）
来場者数：238人
満足度：90.7％
映像配信：令和6年3月15日～6月14日（再生回数：1,100回）

(3)夏目漱石コンクール
①読書感想文コンクール「わたしの漱石、わたしの一行」（中学生の部・高校生の部）
②絵画コンクール「どんな夢を見た？あなたの「夢十夜」」（小学生の部）
募集期間：令和5年6月19日～9月8日
応募作品数：読書感想文　996件（中学生513件、高校生483件）
絵画　507件（低学年333件、高学年174件）
表彰式：令和5年12月9日
絵画入賞作品の展示（漱石山房記念館）：令和5年12月9日～令和6年1月31日
作品集の発行：令和6年1月

(4)無料公衆無線LAN環境の運用等
①漱石山房記念館における「ポケット学芸員」による展示情報等の発信
②地域BWAによる無料公衆無線LANの整備について、新宿歴史博物館ほか4館への導入
（令和6年3月26日から利用開始）
③林芙美子記念館でスマートフォンアプリ「ポケット学芸員」を活用したサービスを開始
（無料公衆無線LANの利用開始に合わせて、令和6年3月26日から配信開始）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	イベントの満足度	アニメ・漫画等を活用した区内文化施設回遊イベント、情報発信イベントの参加者アンケートにおいて、内容に満足したと回答した割合	目標値	91.0	92.0	93.0
			実績値	92.3	98.4	95.4
			達成度	101.4 %	107.0 %	102.6 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

アニメ・漫画等を活用した文化施設回遊イベント、区ゆかりの作家に関する情報発信イベント、夏目漱石コンクール等を開催し、区の魅力をPRするとともに、全国に広く情報発信し、区内回遊の促進に一定の成果が上がったと評価できます。指標1「イベントの満足度」も95.4%となり、目標を達成しました。

また、新宿歴史博物館、林芙美子記念館、佐伯祐三アトリエ記念館、中村彝アトリエ記念館に無料公衆無線LANを整備するとともに、スマートフォンアプリ「ポケット学芸員」を漱石山房記念館に加えて林芙美子記念館にも導入し、更なる利用者サービスの向上を図りました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　■ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	21,050 千円	21,286 千円	25,775 千円	68,111 千円	【特定財源】 記念品販売収入、広告掲載料、アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金
事業経費	19,119 千円	19,951 千円	23,253 千円	62,323 千円	
一般財源	13,743 千円	15,156 千円	22,522 千円	51,421 千円	
特定財源	5,376 千円	4,795 千円	731 千円	10,902 千円	
執行率	90.8 %	93.7 %	90.2 %	91.5 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	37,989,495 円	39,316,589 円	42,363,849 円	119,669,933 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	111.4 円	113.5 円	121.3 円	115.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業52「新宿の歴史・文化の魅力向上」	
課題・ニーズ等	博物館・記念館を活用した魅力的な事業展開により、夏目漱石をはじめとする区の文化・歴史を全国へ発信、未来へ継承し、区民の愛着と誇りを育むとともに、来街者の更なる増加を図る取組が求められています。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	区内の文化財、文化施設を巡るイベント等を開催し区の魅力をPRするとともに、区ゆかりの人物・文化財等を貴重な文化歴史資源として全国に広く情報発信し、区内回遊を促進します。

	令和6年度 進捗状況 （12月末時点）	(1)アニメ・漫画等を活用した区内文化施設やスポットなどの回遊促進 新宿区×ブルーピリオド MEET TO ART －アートに会いにでかけようー （新宿区立文化施設5施設を巡るデジタルスタンプラリー） 開催期間：【令和7年2月4日～3月16日実施予定】 開催場所：新宿歴史博物館・林芙美子記念館・佐伯祐三アトリエ記念館・中村彝アトリエ記念館・漱石山房記念館 (2)文化・歴史情報発信イベント NHK大河ドラマ2025「べらぼう」で取り上げられる、版元・蔦屋重三郎と大田南畝ら新宿に集った文人たちに関連する以下の事業を実施 ①江戸の伝統文化を紹介する雑誌「江戸楽」への特集記事「蔦屋重三郎と新宿ゆかりの江戸文化人」掲載 掲載号：江戸楽2025年2月号（令和7年1月20日発行） ②上記①の特集記事に関連した講演会等の開催 開催日時：【令和7年3月23日実施予定】 開催場所：新宿歴史博物館 講師：小林ふみ子（法政大学文学部教授）、田辺昌子（浮世絵研究家、元千葉市美術館副館長） (3)夏目漱石コンクール ①読書感想文コンクール「わたしの漱石、わたしの一行」（中学生の部・高校生の部） ②絵画コンクール「どんな夢を見た？あなたの「夢十夜」」（小学生の部） 募集期間：令和6年6月17日～9月6日 応募作品数：読書感想文　1,313件（中学生143件、高校生1,170件） 絵画　453件（低学年246件、高学年207件） 表彰式：令和6年12月14日開催 絵画入賞作品の展示（漱石山房記念館）：令和6年12月14日～令和7年1月31日 作品集：【令和7年2月発行予定】
進捗を踏まえた課題	**課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）**	博物館・記念館を活用した魅力的な事業展開により、夏目漱石をはじめとする区の文化・歴史を全国へ発信、未来へ継承し、区民の愛着と誇りを育むとともに、来街者の更なる増加を図る取組が求められています。 また、令和11年1月に開館40周年を迎える新宿歴史博物館については、40周年記念企画に向けた準備を進めるとともに、近年の関係法令改正等を踏まえた常設展示のあり方を検討していく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針	**方向性**	**取組方針**
	継続	引き続き、区内の文化財、文化施設を巡るイベント等を開催して区の魅力をPRするとともに、区ゆかりの人物・文化財等を貴重な文化歴史資源として全国に広く情報発信し、区内回遊を促進します。 また、令和9年度に漱石山房記念館が開館10周年を迎えることから、10周年記念企画の実施に向けた準備を進めていきます。さらに、令和10年度に新宿歴史博物館が開館40周年を迎えることから、40周年記念企画の実施に向けた準備を進めるとともに、近年の関係法令改正等を踏まえた常設展示のあり方について継続して検討していきます。

計画事業評価シート

所管部	地域振興部	所管課	多文化共生推進課

基本政策	Ⅲ	個別施策	15	関係法令等	新宿区多文化共生まちづくり会議条例
計画事業	63	—	多文化共生のまちづくりの推進		

事業概要

外国人と日本人が互いに理解し合い、ともに快適に暮らし、働き、学び、遊ぶ場として魅力あふれるまちを目指し、主体的にまちづくりに参画できる環境を整えます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

新宿区多文化共生まちづくり会議においては、第6期（令和4年9月～令和6年9月）のテーマ「地域における多文化共生意識の醸成」についての審議を深めるとともに、令和5年度に実施予定の「新宿区多文化共生実態調査」の調査結果を踏まえた審議を行っていきます。
また、第5期の「ライフステージなどの属性や目的別に分類し、属性や目的に応じて情報を取得できるように工夫するべき」という提言を踏まえ、より効果的に外国人に情報提供するため、既存の外国人向け生活情報ホームページを改修します。
さらに、新型コロナウイルス感染症への対応を取り入れた交流やコミュニケーションの場を充実することで、日本人と外国人の交流を促進し、多文化共生意識の普及啓発を図ります。
しんじゅく多文化共生プラザの機能の充実については、外国人と日本人の交流やネットワーク機能を強化するため、多文化共生連絡会や区ホームページを通じて地域と外国人の連携事例を紹介するとともに、町会・自治会や大学、地域の日本語学校等に連携が図れるよう働きかけていきます。

実績

(1) 新宿区多文化共生まちづくり会議の運営
　全体会　6回【6回】
(2) 新宿区多文化共生連絡会の運営　6回（うち世話人会1回）【6回】
　会員数：125団体【128団体】
(3) 交流やコミュニケーションの場の充実
　多文化共生交流会　4回【2回】
(4) 効果的な情報提供体制の整備
　外国人向け生活情報ホームページの改修（令和5年10月1日運用開始）
(5) しんじゅく多文化共生プラザの機能の充実
　① 区ホームページでの外国人への迅速な情報発信
　② 日本語ひろば事業の円滑な運営
　③ ネットワーク機能の強化を図るための内容を取り入れた連絡会運営
　④ 外国人相談機能充実のための専門的な相談機関や外国人コミュニティとの連携

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数（回／年）	目標値	6	6	6
			実績値	6	6	6
			達成度	100.0 %	100.0 %	100.0 %
2	新宿区多文化共生連絡会の会員数	新宿区多文化共生連絡会の会員数（団体）	目標値	122	125	128
			実績値	118	119	125
			達成度	96.7 %	95.2 %	97.7 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

指標1「新宿区多文化共生まちづくり会議回数」については、予定どおり新宿区多文化共生まちづくり会議を年間6回開催しました。第6期のテーマ「地域における多文化共生意識の醸成」について、令和5年度に実施した「新宿区多文化共生実態調査」の調査結果を踏まえて審議しました。また、3月の全体会では、大久保地域の街歩きとコミュニティ施設の見学（大久保地域センター、図書館）を行いました。
多文化共生連絡会の運営については、令和4年度に引き続き対面型とオンラインを併用して開催しました。なお、指標2「新宿区多文化共生連絡会の会員数」については、目標値に届きませんでしたが、多文化共生団体に声掛けするなど、様々な団体とネットワーク構築を図ったことにより、新たに6団体が加入しました。
交流やコミュニケーションの場の充実については、多文化共生交流会を年4回開催し、インドネシアやネパール等の文化に触れてもらうことで、多文化共生意識の普及に努めることができました。
効果的な情報提供体制の整備については、外国人向け生活情報ホームページをリニューアルし、デザインの検索機能を強化することで、属性や目的に応じて情報を取得できるようにしました。また、リニューアルについて、広報紙やSNS等により効果的な周知を行いました。
しんじゅく多文化共生プラザの機能の充実については、区ホームページのプラザページで日本語ひろばの開催情報や防災館ツアーの開催情報に加え、活動団体同士が連携して事業に取り組んだ事例などの情報提供をしました。また、日本語ひろばを円滑に運営するため、ボランティアとの意見交換や情報共有を行うとともに、運営方法の検討を行いました。
これらのことにより、多文化共生の推進に係る一定の成果を上げていることから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	3,319 千円	3,669 千円	8,185 千円	15,173 千円	【特定財源】 地域における青少年健全育成応援事業補助金
事業経費	2,067 千円	2,499 千円	6,677 千円	11,243 千円	
一般財源	2,052 千円	2,419 千円	6,607 千円	11,078 千円	
特定財源	15 千円	80 千円	70 千円	165 千円	
執行率	62.3 %	68.1 %	81.6 %	74.1 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	20,422,650 円	18,302,012 円	38,423,966 円	77,148,628 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	59.9 円	52.8 円	110.0 円	74.4 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業56「多文化共生のまちづくりの推進」	
課題・ニーズ等	令和4年8月に第5期新宿区多文化共生まちづくり会議の「日本人と外国人が共につくる地域社会のあり方」の報告書が提出されたことを受け、提言内容を踏まえた施策を検討・実行していく必要があります。 また、令和5年度の「新宿区多文化共生実態調査」の結果を踏まえ、新宿区多文化共生まちづくり会議において、「地域における多文化共生意識の醸成」について議論し、令和6年度の提言へとつなげていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	多文化共生のまちづくりを推進するため、「新宿区多文化共生まちづくり会議」を運営し、提言を踏まえた施策の検討・実施に取り組みます。あわせて、関連事業である外国人への情報提供や外国人相談、日本語学習支援、しんじゅく多文化共生プラザを拠点としたネットワーク事業などに総合的に取り組んでいきます。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	新宿区多文化共生まちづくり会議の運営 第7期会議:2回開催 令和6年10月24日(委員委嘱、審議テーマの設定) 令和6年12月11日(新宿区の状況及び新宿区の取組についての情報共有)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	令和6年7月に第6期新宿区多文化共生まちづくり会議の「地域における多文化共生意識の醸成」の報告書が提出されたことを受け、提言内容を踏まえた施策を検討・実行していく必要があります。 また、第7期新宿区多文化共生まちづくり会議の「多文化共生の推進に向けた交流について」について議論し、令和8年度の提言へとつなげていく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	多文化共生のまちづくりを推進するため、「新宿区多文化共生まちづくり会議」を運営し、提言を踏まえた施策の検討・実施に取り組みます。あわせて、関連事業である外国人への情報提供や外国人相談、日本語学習支援、しんじゅく多文化共生プラザを拠点としたネットワーク事業などに総合的に取り組んでいきます。

計画事業評価シート

所管部	総務部、教育委員会事務局	所管課	総務課、教育支援課

基本政策	Ⅲ	個別施策	16	関係法令等	新宿区平和都市宣言
計画事業	64	—	平和啓発事業の推進		

事業概要

「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和に関する認識を深めるための啓発普及活動を推進します。平和の尊さを感じる機会として戦争と平和に関する資料・ポスター展示やコンサート等を行うとともに、地域における平和の担い手を育むため被爆地の広島・長崎へ区民の親子を派遣します。さらに、平和派遣に参加された方々で構成する「新宿区平和派遣の会」と協働し、様々な平和啓発事業を行うことで、戦争の悲惨さと平和の大切さを共有し次世代に伝えていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

平和は区民生活の根幹であり、区として、たゆまず平和啓発に取り組んでいく必要があります。特に、未来を担う次世代に、戦争体験の継承等を通じて戦争の悲惨さと平和の大切さを心に刻んでもらうことが重要です。
今後も引き続き、平和展、親と子の平和派遣、平和派遣者との協働事業などの平和啓発事業に取り組みます。
また、平和のポスター展については、区立小・中・特別支援学校からの作品募集を行い、ポスター作成を通して平和教育の啓発・普及を図ることができるよう引き続き取組を進めていきます。

実績

(1) 平和展等
①平和展
戦争に関するパネル・現物を展示（新宿歴史博物館1階エントランス及び区役所本庁舎1階ロビー）
（令和5年7月15日～8月10日開催）
②平和コンサート（名曲の生演奏を聴くことで平和の大切さを実感してもらう）
（令和5年7月16日開催）
③平和の語り部派遣（希望する学校等へ戦争体験者を派遣）
学校等からの派遣希望なし
④平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会、平和記念式典等への参加
・平和首長会議（令和5年10月18日～19日開催）
・日本非核宣言自治体協議会（令和5年5月29日開催）
・沖縄全戦没者追悼式（令和5年6月23日開催）
・原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典（令和5年8月6日開催）
⑤中学生対象被爆体験講話
令和3年度実施時の動画を区公式YouTubeで配信中

(2) 親と子の平和派遣（区民親子7組14名が被爆地で平和学習を行い、その成果を幅広い区民へ伝える）
（令和5年8月5日～7日で広島市へ派遣）

(3) 平和派遣者との協働事業
①平和派遣報告会・平和祈念コンサート（派遣者親子が被爆地で学んだこと感じたことを報告）
（令和5年10月8日開催）
②平和マップウォーキング（マップ掲載の戦争史跡を解説付きで巡り、懇談）
（令和5年11月5日開催）
③すいとんの会（戦時中の代用食すいとんの説明や戦争体験を聞く）
（令和5年12月3日開催）
④平和講演会・映画会
（令和6年3月10日開催：映画：「ラーゲリより愛を込めて」、講演：シベリア抑留経験者による講演）

(4) 平和のポスター展
小学校4年生から6年生、中学校1年生から3年生を対象に募集
令和5年6月に区立小・中・特別支援学校からの作品募集を行い、7月に審査会、8月に表彰式の実施
（令和5年8月15日～8月22日：本庁舎での展示実施、9月5日～28日：全特別出張所での展示実施）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	平和啓発事業の推進	平和啓発事業の推進	目標値	推進	推進	推進
			実績値	推進	推進	推進
			達成度	— %	— %	— %
2	平和な地域・社会を愛する心情に関する児童・生徒の意識	「児童・生徒質問紙調査」の平和な地域・社会を愛する心情に関する項目において、自分の住む地域や社会をよくしたいと回答した児童・生徒の割合（%）	目標値	90.0	90.0	90.0
			実績値	95.6	95.4	95.3
			達成度	106.2 %	106.0 %	105.9 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

親と子の平和派遣事業では、参加した親子が広島市での平和学習だけでなく、すいとんの会や平和講演会・映画会にも企画や運営などで積極的に関わり、平和学習を行い成果を区民へ伝えるという事業の趣旨に沿った大きな成果を得ることができました。また、平和派遣報告会・平和祈念コンサートやすいとんの会、平和講演会・映画会では、平和派遣の会や平和派遣者と協働で実施することにより、区民視点の企画が出来たことで、多くの方に参加していただき、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることができました。

平和のポスター展では、区立小・中・特別支援学校から応募のあった1,705点のうち、最優秀賞・優秀賞・優良賞（57点）を区役所本庁舎で展示しました。また、各特別出張所で地域の学校の最優秀賞・優秀賞・優良賞作品を展示しました。ポスター作成を通して平和教育の啓発・普及を図ることができました。

以上のとおり、「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和に関する認識を深めるための啓発普及活動を推進することができたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	24,591 千円	9,027 千円	4,953 千円	38,571 千円	
事業経費	13,487 千円	6,295 千円	4,528 千円	24,310 千円	
一般財源	13,487 千円	6,295 千円	4,528 千円	24,310 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	54.8 %	69.7 %	91.4 %	63.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	22,567,482 円	15,304,161 円	13,555,673 円	51,427,316 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	66.2 円	44.2 円	38.8 円	49.6 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業57「平和啓発事業の推進」	
課題・ニーズ等	戦争を知る世代の高齢化が進む中、戦争体験者の講話の内容を文章や映像にアーカイブとして残しておく必要があります。また、アーカイブを有効に活用する方法を検討する必要があります。 平和のポスター展については、引き続き多くの児童・生徒の平和に関する認識を深めていくことが必要です。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	平和は生活の根幹であり、区として、たゆまず平和啓発に取り組んでいく必要があります。特に、未来を担う次世代に、戦争体験の継承等を通じて戦争の悲惨さと平和の大切さを心に刻んでもらうことが重要です。 今後も引き続き、平和展、親と子の平和派遣、平和派遣者との協働事業などの平和啓発事業に取り組むとともに、戦争体験談のアーカイブを一層充実させ、戦争体験を継承するツールとして活用していきます。 また、平和のポスター展については、区立小・中・特別支援学校からの作品募集を行い、ポスター作成を通して平和教育の啓発・普及を図ることができるよう引き続き取組を進めていきます。

	令和6年度 進捗状況 （12月末時点）	(1)平和展等 ①平和展 戦争に関するパネル・現物を展示（新宿歴史博物館1階エントランス及び区役所本庁舎1階ロビー） 新宿歴史博物館（令和6年7月13日～29日開催）、本庁舎（令和6年8月1日～9日開催） ②平和コンサート（名曲の生演奏を聴くことで平和の大切さを実感してもらう） 牛込箪笥区民ホール　参加者200人（令和6年7月21日開催） ③平和の語り部派遣（希望する学校等へ戦争体験者を派遣） 学校等からの派遣希望なし ④平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会、平和記念式典等への参加 ・平和首長会議国内加盟都市会議総会【令和7年1月16日～17日開催、出席予定】 ・日本非核宣言自治体協議会（令和6年5月30日参加） ・沖縄全戦没者追悼式（令和6年6月23日参加） ・長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典（令和6年8月9日参加） ⑤中学生対象被爆体験講話 令和3年度実施時の動画を区公式YouTubeで配信中 (2)親と子の平和派遣（区民親子7組14名が被爆地で平和学習を行い、その成果を幅広い区民へ伝える） （令和6年8月8日～10日長崎市へ派遣） (3)平和派遣者との協働事業 ①平和派遣報告会・平和祈念コンサート（派遣者親子が被爆地で学んだこと感じたことを報告） 戸塚地域センター　参加者130人（令和6年10月20日開催） ②平和マップウォーキング（マップ掲載の戦争史跡を解説付きで巡り、懇談） D（高田馬場・西早稲田）コース　参加者19人（令和6年11月17日開催） ③すいとんの会（戦時中の代用食すいとんの説明や戦争体験を聞く） 牛込箪笥地域センター　参加者60人（令和6年12月8日開催） ④平和講演会・映画会 【令和7年3月16日開催予定】 (4)平和のポスター展 小学校4年生から6年生、中学校1年生から3年生を対象に、区立小・中・特別支援学校からの作品募集（令和6年6月） 表彰式（令和6年7月31日開催） 本庁舎（令和6年8月14日～20日開催）、全特別出張所（9月3日～12日（前期5所）、9月17日～26日（後期5所）開催）
進捗を踏まえた課題	**課題 ・ ニーズ等 （12月末時点）**	戦争を知る世代の高齢化が進む中、戦争体験者の講話の内容を文章や映像にアーカイブとして残しておく必要があります。また、アーカイブを有効に活用する方法を検討する必要があります。 令和7年度に実施する平和都市宣言40周年記念事業について、これまでの取組の成果を踏まえ、戦争の悲惨さと平和の大切さをより多くの区民に伝えられるよう開催内容の詳細を検討していくことが必要です。 平和のポスター展については、引き続き多くの児童・生徒の平和に関する認識を深めていくことが必要です。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	平和は区民生活の根幹であり、区として、たゆまず平和啓発に取り組んでいく必要があります。特に、未来を担う次世代に、戦争体験の継承等を通じて戦争の悲惨さと平和の大切さを心に刻んでもらうことが重要です。 平和都市宣言40周年を迎えることから、記念事業「平和のつどい」を実施するとともに、戦後80年を迎え、戦争体験者が少なくなることを踏まえ、次世代に戦争体験の証言を継承するため、デジタル版戦争体験談集を作成します。 また、平和展、親と子の平和派遣、平和派遣者との協働事業などの平和啓発事業も引き続き取り組みます。 平和のポスター展については、区立小・中・特別支援学校からの作品募集を行い、ポスター作成を通して平和教育の啓発・普及を図ることができるよう引き続き取組を進めていきます。

計画事業評価シート

所管部	総合政策部	所管課	行政管理課

基本政策	Ⅳ	個別施策	1	関係法令等	新宿区民間提案制度実施要綱
計画事業	65	—	公民連携（民間活用）の推進		

事業概要

民間の柔軟な発想や専門性を活かし、質の高い行政サービスを提供するため、民間提案制度を導入し、様々な分野にまたがる民間との連携を推進していきます。
また、民間事業者等を対象とした説明会やセミナー等を開催し、公民のパートナーシップを深めていきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

民間提案制度において民間事業者等から幅広い分野での提案がされるよう、区ホームページ、SNS、PPP（公民連携）関係団体等のメールマガジンや、プラットフォームなどの様々な媒体を活用し、周知していきます。
また、民間提案制度を適切に運用するため、研修等を実施し、職員の制度理解を促進するとともに、民間事業者等を対象としたフォーラム等を開催し、区の課題認識を共有しながら公民のパートナーシップを深めていきます。
さらに、民間提案制度による令和4年度の採用事業について、事業評価を実施し、必要に応じて事業の改善、見直し等に取り組みます。

実績

(1)公民連携の相談窓口
公民連携に関する民間事業者等からの相談対応…相談件数84件（令和5年4月～令和6年3月）
(2)民間提案制度の実施
①事前協議
民間事業者等からの事前協議の対応…事前協議件数21件（令和5年4月～令和6年3月）
②事業提案
受付期間　令和5年5月15日～6月14日
事業提案件数　29件
採否の結果　採用4件、不採用25件
③令和4年度民間提案制度の事業提案の採用決定
令和4年度民間提案制度における事業提案で採否決定を保留としていた提案の採用を決定（1件）
④事業評価の実施
提案制度による実施事業について事業評価を実施（対象：3事業）
(3)事業提案の促進に向けたイベントの実施
①空きスペース見学会（令和5年6月2日実施）
空きスペース活用の事業提案の促進のため、第一分庁舎、文化センター、中央図書館で見学会を実施
参加人数　延20名
②スタートアップ等に対する制度セミナーイベント（令和5年6月6日実施）
TOKYO UPGRADE SQUAREを活用した制度の概要説明及び事業概要の周知
参加人数　35名
③スタートアップとの交流イベント（令和5年5月30日実施）
TOKYO UPGRADE SQUARE内でスタートアップと交流をするイベント（行政職員来館DAY）を実施
交流実績　6社
④自治体コネクトウェビナーイベント（令和6年3月13日）
参加者：116名
⑤民間提案制度により解決を図る課題に関する民間事業者等との意見交換会（令和6年3月14日）
参加者
テーマ1　町会自治会活動の活性化：4団体
テーマ2　区有施設ネーミングライツ：2団体
(4)庁内への制度理解啓発
職員に対して公民連携と民間提案制度に対する意識醸成を図るため、研修を書面開催（令和6年3月29日）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	民間提案制度の実施	民間提案制度の実施	目標値	検討	実施	実施
			実績値	検討	実施	実施
			達成度	— %	— %	— %
2	民間事業者等を対象とした説明会やセミナー等の開催数	民間事業者等を対象とした説明会やセミナー等を開催した数（回）	目標値		1	1
			実績値		1	5
			達成度		100.0 %	500.0 %

評価				
妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている
評価結果	計画どおり		

民間提案制度による事業提案の募集にあたり、公民連携相談窓口において民間事業者等からの相談に対応しました。提案のあった29件の事業提案については、新宿区民間提案制度提案評価委員会における各委員の評価結果を踏まえ、区民サービスの向上等につながる提案4件を採用しました。また、令和4年度の事業提案で採否決定を保留としていた、ESCO事業を活用した教育施設のLED化について、最も効果的なLED化手法について検討し、採用を決定しました。
民間提案制度による実施事業については、事業所管課の自己評価を踏まえ、提案評価委員会による事業評価を実施し、事業の実施状況等の確認・助言を行いました。
さらに、民間事業者等を対象としたセミナーイベント・見学会や職員を対象とした研修により、制度の周知及び理解促進を図りました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	2,649 千円	1,041 千円	738 千円	4,428 千円	
事業経費	2,649 千円	1,036 千円	730 千円	4,415 千円	
一般財源	2,649 千円	1,036 千円	730 千円	4,415 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	100.0 %	99.5 %	98.9 %	99.7 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	12,627,712 円	16,974,622 円	17,000,496 円	46,602,830 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	37.0 円	49.0 円	48.7 円	45.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業58「公民連携（民間活用）の推進」

課題・ニーズ等

民間提案制度を運用していく中で民間事業者等の意見を聞きながら、改善点を制度に反映し、より提案しやすい制度となるよう取り組む必要があります。
民間提案制度を適切に運用するため、研修等を実施し、職員の制度理解を促進していくとともに、民間事業者等を対象とした説明会や様々な媒体の活用等を通じて、制度の周知や、区の課題認識の共有をしていく必要があります。
また、民間提案制度による採用事業については、効果的に実施するため実施事業者の選定や仕様等の検討、事業の執行体制の確保等を行うとともに、事業実施にあたっては適正な事業管理・評価を行い、事業の改善、見直し等につなげる必要があります。
さらに、スタートアップ企業などによる実績がない事業提案についても質の高い行政サービスの提供につながることが見込まれるものについては、効果検証の上、事業実施につなげ、さらなる民間のノウハウを活用する必要があります。

令和6年度の方向性・取組方針	拡充	民間提案制度を適切に運用するため、研修等を実施し、職員の制度理解を促進するとともに、民間事業者等を対象とした説明会や区ホームページ、SNS、メールマガジンのほか、プラットフォームなどの様々な媒体により制度を周知し、区の課題認識を共有しながら公民のパートナーシップを深めていきます。 また、民間提案制度による採用事業について、事業評価を実施し、必要に応じて事業の改善、見直し等に取り組みます。 さらに、民間提案制度による事業提案に向けた実証実験の募集を行い、質の高い行政サービスの提供につながることが見込まれる企画提案の実証実験の場の提供・資金の支援・事業周知による支援を行います。

令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)公民連携の相談窓口 公民連携に関する民間事業者等からの相談対応…相談件数44件（令和6年4～12月） (2)民間提案制度の実施 ①事前協議 民間事業者等からの事前協議の対応…事前協議件数25件（令和6年4～12月） ②事業提案 受付期間　令和6年4月25日～6月14日 事業提案件数　13件（うち実証実験併願9件） 採否の結果　採用1件（実証実験コース）、保留1件、不採用11件 (3)事業提案の促進に向けたイベントの実施 ①民間事業者等に対する制度セミナーイベント（令和6年4月26日実施） 自治体コネクトを活用した制度の概要説明及び事業概要の周知 参加人数　83名 ②スタートアップ等に対する制度セミナーイベント（令和6年5月14日実施） TOKYO UPGRADE SQUAREを活用した制度の概要説明及び事業概要の周知 参加人数　38名 ③スタートアップとの交流イベント（令和6年5月21日実施） TOKYO UPGRADE SQUARE内でスタートアップと交流をするイベント（行政職員来館DAY）を実施 交流実績　10社

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	民間提案制度を適切に運用するため、研修等を実施し、職員の制度理解を促進していくとともに、民間事業者等を対象とした説明会や様々な媒体の活用等を通じて、制度の周知や、区の課題認識の共有をしていく必要があります。 また、民間提案制度による採用事業については、適正な事業管理・評価を行い、事業の改善、見直し等につなげる必要があります。 さらに、実績がない事業提案についても質の高い行政サービスの提供につながることが見込まれるものについては、効果検証の上、事業実施につなげ、さらなる民間のノウハウを活用する必要があります。 これらの取組に加えて、複業人材の活用やネーミングライツなど様々な公民連携の手法を推進することで、行政サービスへの民間活力の効果的な導入を図る必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	民間提案制度を適切に運用するため、研修等を実施し、職員の制度理解を促進するとともに、民間事業者等を対象とした説明会や区公式ホームページ、SNS、メールマガジンのほか、プラットフォームなどの様々な媒体により制度を周知し、区の課題認識を共有しながら公民のパートナーシップを深めていきます。 また、民間提案制度による採用事業について、事業評価を実施し、必要に応じて事業の改善、見直し等に取り組みます。 さらに、民間提案制度による事業提案に向けた実証実験の募集を行い、質の高い行政サービスの提供につながることが見込まれる企画提案の実証実験の場の提供・資金の補助・事業周知による支援を行います。 これらの取組に加えて、複業人材の活用や、ネーミングライツの導入など様々な手法による公民連携を推進します。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	事業者から提案の相談があった際には、各部の主要事業のデータを整理・集約したデータブックを提供するなど、事業者による事業提案の検討用資料のさらなる充実を図ります。
	業務改善	
○	その他	

計画事業評価シート

所管部	総合政策部	所管課	行政管理課、情報システム課

基本政策	Ⅳ	個別施策	1	関係法令等	
計画事業	66	—	効果的・効率的な業務の推進		

事業概要

社会経済状況の動向や行政需要の多様化・複雑化に的確に対応するため、効果的・効率的な業務の推進に向けて、業務手順や執行体制の見直し、RPA等のICTの利活用など、窓口サービス・業務の見直しに取り組んでいきます。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

これまで業務改善を検討した業務について、業務手順の見直しやRPA等のICTの利活用等による業務改善に取り組みます。また、令和5年度からAI-OCRを活用し、更なる業務改善を図っていきます。
このほか、効果的・効率的な業務の推進に向けて全庁的な理解を促進するため、業務改善事例を周知し、普及啓発に取り組んでいきます。

実績

(1)令和2年度に業務改善を検討した業務
「乳幼児健診業務」、「区立住宅入居者の募集業務」の2業務について、処理の自動化やAI-OCRなどの活用を開始

(2)令和3年度に業務改善を検討した業務
職員が会議録を作成する会議、打合せ等に会議録作成支援システム（AI）を活用及び費用対効果の測定を実施

(3)令和4年度に業務改善を検討した業務
①業務手順の見直しやICTの利活用等による業務改善に向けた取組の実施
「保育園の入園・認定等に関する業務」、「保護者向け保育料助成事務」、「麻薬小売業者の届出（年間届）処理」、「選挙後のアンケート集計業務、委員会議事録作成」、「福利に関する業務」、「効果的な徴収事務体制」、「戸籍住民課における証明書発行等の窓口に関する業務」、「課税及び収納に関する業務」、「生活保護に関する業務」の9業務について、処理の自動化やAI-OCRの活用等のICTの利活用、外部委託化などに向けた準備
②改善が完了した業務の費用対効果の測定
「保育園の入園・認定等に関する業務」、「保護者向け保育料助成事務」、「選挙後のアンケート集計業務、委員会議事録作成」の3業務のうち一部の改善が完了した業務について、費用対効果の測定を実施

(4)文章生成AIの試行導入
令和5年11月から文書原案の作成やイベント企画の提案などで活用するため、試行運用を開始

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	窓口サービス、業務の見直し、RPA等のICTの利活用の検討及び実施	窓口サービス、業務の見直し、RPA等のICTの利活用の検討及び実施	目標値	実施	検討	実施
			実績値	実施	検討	実施
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

これまでに検討した業務改善案に基づき、RPAの導入やAI-OCRの活用の検討、電子申請の導入等の業務改善を進めたほか、令和5年度に改善が完了した一部の業務については、効果測定を実施し、業務の効率化や職員の負担軽減、経費の削減等につなげています。また、令和5年度には、AI-OCRの活用を進めたほか、文章生成AIの試行導入などICTの利活用を進めたことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス ■ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	25,245 千円	18,945 千円	21,794 千円	65,984 千円	
事業経費	20,934 千円	17,490 千円	21,462 千円	59,886 千円	
一般財源	20,934 千円	17,490 千円	21,462 千円	59,886 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	82.9 %	92.3 %	98.5 %	90.8 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	35,454,687 円	39,963,000 円	40,907,260 円	116,324,947 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	104.0 円	115.4 円	117.1 円	112.2 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業59①「効果的・効率的な業務の推進(業務改善・業務の見直しの推進)」	
課題・ニーズ等	検討した業務改善案に基づき、処理の自動化やAI-OCRの活用、電子申請の準備・導入などの業務改善に取り組むとともに、改善が完了した業務の効果を測定及び検証し、業務の効率化や職員の負担軽減、経費の削減等につなげる必要があります。また、業務改善事例の共有化や全庁で利活用可能なICTツールの導入などにより、全庁的な業務改善を促進する必要があります。 これらに加え、窓口における申請手続について、申請書作成の負担軽減や業務の効率化、省力化等を図るためICTの利活用を進める必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	区民サービスの向上や職員負担の軽減を図るため、業務手順や執行体制の見直し、RPA、文章生成AI等のICTの利活用等による業務改善の検討及び実施を行います。また、窓口における申請書作成の負担軽減や待ち時間の短縮などを図るため、「書かない窓口」の実現に向けた検討を行います。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	(1)業務改善・業務の見直しの推進 ①業務手順の見直しやICTの利活用等による業務改善に向けた取組の実施 「乳幼児健診業務」、「保育園の入園・認定等に関する業務」、「保護者向け保育料助成事務」、「麻薬小売業者の届出(年間届)処理」、「福利に関する業務」、「効果的な徴収事務体制」、「課税及び収納に関する業務」、「生活保護に関する業務」の8業務について、処理の自動化やAI-OCR、電子申請の活用等のICTの利活用、外部委託化などに向けた準備 ②改善が完了した業務の費用対効果の測定 「区立住宅入居者の募集業務」、「戸籍住民課における証明書発行等の窓口に関する業務」の2業務について、費用対効果の測定を実施 ③新たな業務改善に向けたの検討の実施 ・業務改善を行う業務の選定・検討 「認定審査に係る業務」、「施設の保全に関する業務」、「ヒヤリ・ハット事例を踏まえた事務改善に向けた取組」、「補助金支出に関する事務改善に向けた取組」、「データ共有・交換に関する業務改善に向けた取組」、「ペーパーレス化に向けた取組」、「キャッシュレス化に向けた取組」、「電子申請の利活用に向けた取組」の8業務について、業務改善に向けた検討の実施 (2)文章生成AIの導入(令和6年12月) 文章生成AI導入研修会の実施(令和6年12月19日) (3)「書かない窓口」の実現に向けた検討 ・先行導入自治体への視察の実施(7月:練馬区、8月:大田区) ・一般財団法人GovTech東京のプロジェクト型伴走サポートを活用した検討の実施 ・区に最適な窓口支援システムの検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	検討した業務改善案に基づき、処理の自動化やAI-OCRの活用、電子申請の準備・導入などの業務改善に取り組むとともに、改善が完了した業務の効果を測定及び検証し、業務の効率化や職員の負担軽減、経費の削減等につなげる必要があります。また、業務改善事例の共有化や全庁で利活用可能なICTツールの導入などにより、全庁的な業務改善を促進する必要があります。 これらに加え、窓口における申請手続について、「書かない窓口」の実現など、申請書作成の負担軽減や業務の効率化、省力化等を図るためICTの利活用を進める必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	区民サービスの向上や職員負担の軽減を図るため、業務手順や執行体制の見直し、RPA・文章生成AI等のICTの利活用等による業務改善の検討及び実施を行います。また、窓口における申請書作成の負担軽減や待ち時間の短縮などを図るため、窓口受付支援システムを試行導入し、「書かない窓口」の実現に取り組んでいきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	他の業務でも活用できるRPAやAI-OCR等のICTを活用した業務改善事例など、これまでの業務改善事例の共有化や、新たなICTツールの導入に伴う業務改善・業務手順の見直しを図ることなどにより、全庁的な効果的・効率的な業務の推進に取り組んでいきます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	総合政策部	所管課	情報システム課

基本政策	Ⅳ	個別施策	1	関係法令等	自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
計画事業	71	—	基幹業務システム基盤の整備		

事業概要

住民記録・税等の区の基幹業務システムを運用しているホストコンピュータ（大型汎用機）を廃止し、国が整備するガバメントクラウドを活用するとともに、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」及び「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく標準準拠システムを導入し、運用の効率化と経費縮減を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

令和7年1月の住民記録・税・国民年金業務のホストコンピュータから標準準拠システムへの移行・稼働に向け、標準準拠システムへの移行設計、システム運用基盤の構築、ガバメントクラウド接続のための庁内ネットワーク整備等の業務委託を行い、適切に進行を管理します。

実績

令和7年1月の住民記録・税・国民年金業務のホストコンピュータから標準準拠システム等への移行・稼働に向け、下記の取組を実施
①住民記録・税・国民年金業務の移行作業に係るシステム開発事業者選定・業務委託契約締結
②各業務のシステム開発事業者等との定期的な打ち合せによる適切な進行管理及び移行までの詳細スケジュールや具体的なシステム構成等についての調整
③ガバメントクラウド利用開始に伴う、ガバメントクラウド接続回線を整備
④令和6年度に実施する作業・必要経費について内容を精査

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	次期基幹業務システム運用基盤の整備及びホスト基幹業務システムの標準準拠システムへの移行	次期基幹業務システム運用基盤の整備及びホスト基幹業務システムの標準準拠システムへの移行	目標値		検討	システム移行準備完了
			実績値		検討	システム移行準備完了
			達成度		— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

当初予定どおり、令和7年1月の住民記録・税・国民年金業務のホストコンピュータから標準準拠システム等への移行・稼働に向け、①住民記録・税・国民年金業務の移行作業に係るシステム開発事業者選定及び業務委託契約締結をすることができました。契約締結後には、②各業務のシステム開発事業者等との定期的な打ち合せにより適切に進行を管理し、移行までの詳細なスケジュール及び具体的なシステム構成等について調整を進めることができました。令和6年1月には、③ガバメントクラウド接続回線の整備が完了し、住民記録・国民年金業務のシステムデータ移行を開始することができました。
また、④令和6年度の作業に係る業務委託契約の締結に向け、作業・必要経費について内容を精査し、契約仕様等の確認を完了することができました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額		33,889 千円	554,158 千円	588,047 千円	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金
事業経費		15,219 千円	514,055 千円	529,274 千円	
一般財源		1,306 千円	510,975 千円	512,281 千円	
特定財源		13,913 千円	3,080 千円	16,993 千円	
執行率		44.9 %	92.8 %	90.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト		50,806,380 円	560,579,873 円	611,386,253 円
新宿区の人口		346,313 人	349,318 人	695,631 人
区民一人当たりのコスト		146.7 円	1,604.8 円	878.9 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業60「基幹業務システム基盤の整備」	
課題・ニーズ等	システム開発事業者と調整した詳細なスケジュールを元に、適切に進行を管理していく必要があります。 令和7年1月の住民記録・税・国民年金業務の標準準拠システム等の利用開始に向け、各システムを利用する職員への情報提供及びシステム操作研修等を行う必要があります。また、新システムへの切り替えに伴う検証作業等について、住民記録や税のデータを参照しているシステムの保有所属と作業スケジュールの調整を進め、円滑かつ漏れなく検証等を行う必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	令和7年1月の住民記録・税・国民年金業務のホストコンピュータから標準準拠システム等への移行に向け、事業者との綿密な調整、進捗管理の徹底等により、システム運用基盤を整備し、ホスト基幹業務システムの新たな基盤への移行を完了させます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	令和7年1月の住民記録・税・国民年金業務のホストコンピュータから標準準拠システム等への移行に向け、下記の取組を実施 ①住民記録・税・国民年金業務に係るホストコンピュータからガバメントクラウド等へのデータ移行実施完了 ②各システムを利用する職員へ、システムのデモンストレーション等を活用した情報提供を実施 ③各業務の移行スケジュールに合わせ、作業内容・データ連携等の調整を行い、移行作業を実施 ④各業務システム間のデータ連携等の検証実施	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	新システム稼働後に判明する課題等に対して、適切に対応していく必要があります。また、令和7年度以降に標準準拠システムに移行する業務のために、今回培ったノウハウ等を継承していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
経常事業化	ホストコンピュータからの切替完了に伴い経常事業化し、新たな基幹業務システム基盤の安定した運用を行っていきます。また、システム間の円滑なデータ連携、システムを利用する職員の利便性の向上を図っていくことで、窓口運用の効率化を図り、区民サービスの向上を図っていきます。

計画事業評価シート

所管部	総務部	所管課	施設課

基本政策	Ⅳ	個別施策	2	関係法令等	建築基準法、新宿区公共施設等総合管理計画等
計画事業	67	①	区有施設等の長寿命化（中長期修繕計画に基づく施設の維持保全）		

事業概要

「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の実施方針により、区有施設の長寿命化と経費の削減・平準化を図るため、予防保全の考え方に立った中長期修繕計画による、適切な修繕を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

「個別施設計画」の実施方針に定める施設の長寿命化を図るため、定期点検の結果や修繕履歴を基に対象施設の現況を確認し、現況を踏まえた「中長期修繕計画」に基づき工事を実施することで、施設の長寿命化と工事費の縮減や平準化を図ります。一方で、将来ニーズが大きく変化することが予想される施設の場合は、必要最小限の部分修繕にとどめるなどの工夫を行い、経費の削減を図ります。

実績

予防保全工事の実施　計39施設
・庁舎等　1所（令和4年度から繰り越して実施）　・防災関係施設　1所　・資源化関連施設　1所
・地域センター　7所　・高齢者福祉施設　1所（令和4年度から繰り越して実施）
・障害者福祉施設　1所　・保育園等　3園　・児童館等　4所　・小学校　10校　・中学校　5校
・博物館、記念館　1所　・スポーツ施設　2所　・保養施設等　2所

※以下の2施設は、改修時期を令和5年度から見直し
・庁舎等1所（産業会館）　・生涯学習館1館（戸山生涯学習館）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	予防保全の考え方に立った適切な修繕	予防保全の考え方に立った「中長期修繕計画」に基づく適切な修繕の実施	目標値	39	36	41
			実績値	36	34	39
			達成度	92.3 %	94.4 %	95.1 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画どおり

「予防保全」の考え方に立った「中長期修繕計画」に基づき、定期点検の結果や工事履歴を基に施設の現況を確認しました。さらに、老朽度や緊急度を総合的に勘案して対象施設を決定し、適切な修繕を行うことで、経費の削減や平準化とともに、施設の長寿命化を図っています。
また、不具合が出る前に予防的に保全を行うことで、突発的に施設の機能が停止するなどの区民サービスの低下を未然に防ぎ、誰もが安全で快適に利用できる公共施設の維持、保全に努めています。
当初予算では、改修工事を約12億8千万円の事業経費で見込んでいましたが、工事発注時に精査するとともに、入札による工事費減額もあり、約10億8千万円の事業経費で、施設の使用上支障が無い等、改修時期を見直した2施設を除く39施設について、効果的な予防保全工事を実施することができました。
事業全体としては予防保全の考え方に沿って適切な修繕が行うことができたため計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	1,318,389 千円	1,493,345 千円	1,256,921 千円	4,068,655 千円	【特定財源】 国庫支出金、都支出金、特別区債、諸収入、繰入金
事業経費	1,139,442 千円	1,271,779 千円	1,199,521 千円	3,610,742 千円	
一般財源	693,304 千円	710,210 千円	361,615 千円	1,765,129 千円	
特定財源	446,138 千円	561,569 千円	837,906 千円	1,845,613 千円	
執行率	86.4 %	85.2 %	95.4 %	88.7 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	1,238,202,714 円	1,370,763,679 円	1,213,461,947 円	3,822,428,340 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	3,632.4 円	3,958.2 円	3,473.8 円	3687.8 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業61①「区有施設等の長寿命化（中長期修繕計画に基づく施設の維持保全）」	
課題・ニーズ等	老朽化した施設が増加していく中、誰もが安全で快適に利用できる公共施設を維持し、継続的に区民サービスを提供するためには、建物の長寿命化対策が必要不可欠です。「個別施設計画」の実施方針に基づき、施設の不具合が出た場合に修繕等を行う事後保全ではなく、不具合が出る前に予防的に修繕を行う予防保全を行うために、劣化状況を適切に把握し、工事費の縮減や平準化を推進する必要があります。さらに、将来ニーズが大きく変化することが予想される施設の場合は、工事の実施時期、内容等の見直しを行い、効率的に取り組んでいく必要があります。 また、様々な要因による資材高騰に伴う工事への影響を的確に把握し対応していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	「個別施設計画」の実施方針に定める施設の長寿命化を図るため、定期点検の結果や修繕履歴を基に対象施設の現況を確認し、現況を踏まえた「中長期修繕計画」に基づき工事を実施することで、施設の長寿命化と工事費の縮減や平準化を図ります。一方で、将来ニーズが大きく変化することが予想される施設の場合は、必要最小限の部分修繕にとどめるなどの工夫を行い、経費の削減を図ります。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	予防保全工事の実施　計　33施設 ・庁舎等　3所　・地域センター　5所　・高齢者福祉施設　1所 ・障害者福祉施設　1所　・保育園等　2園　・小学校　9校　・中学校　6校　・図書館　1館　・生涯学習館　1館 ・スポーツ施設　2所　・保養施設等　2所 ※防災関係施設　1所（防災センター）の改修時期を見直し、令和6年度から令和7年度に変更した。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	老朽化した施設が増加していく中、誰もが安全で快適に利用できる公共施設を維持し、継続的に区民サービスを提供するためには、建物の長寿命化対策が必要不可欠です。「個別施設計画」の実施方針に基づき、施設の不具合が出た場合に修繕等を行う事後保全ではなく、不具合が出る前に予防的に修繕を行う予防保全を行うために、劣化状況を適切に把握し、工事費の縮減や平準化を推進する必要があります。さらに、将来ニーズが大きく変化することが予想される施設の場合は、工事の実施時期、内容等の見直しを行い、効率的に取り組んでいく必要があります。 また、様々な要因による資機材高騰に伴う工事への影響を的確に把握し対応していく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
継続	「個別施設計画」の実施方針に定める施設の長寿命化を図るため、定期点検の結果や修繕履歴を基に対象施設の現況を確認し、現況を踏まえた「中長期修繕計画」に基づき工事を実施することで、施設の長寿命化と工事費の縮減や平準化を図ります。一方で、将来ニーズが大きく変化することが予想される施設の場合は、必要最小限の部分修繕にとどめるなどの工夫を行い、経費の削減を図ります。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	「中長期修繕計画」に基づく工事において、コロナ禍からの需要回復に伴う需給のひっ迫のなか、ウクライナ危機や急激な円安の進行等による原油価格・原材料価格の高騰のほか、国内の大規模工事プロジェクト等の影響による資機材の納期遅延が懸念されます。また、人的資源の確保が困難な状況も見られ、工事の遅延につながりかねない状況が続いていることから、資機材流通等の社会情勢を正しくとらえ工事の発注時期や期間を適切に計画することで、効果的な予防保全工事を実施していきます。
	業務改善	
○	その他	

計画事業評価シート

所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課、地域包括ケア推進課

基本政策	Ⅳ	個別施策	2	関係法令等	新宿区公共施設等総合管理計画
計画事業	68	①	区有施設のマネジメント（高齢者活動・交流施設のマネジメント）		

事業概要

「地域支え合い活動」を推進するため、薬王寺地域ささえあい館での活動を踏まえて、活動の拠点となる高齢者活動・交流施設での「地域支え合い活動」の展開を図ります。
高齢者いこいの家「清風園」については、施設の老朽化に伴う大規模な修繕工事が必要であること、利用者が減少していること等を踏まえ、廃止します。施設廃止後は、隣接する中落合高齢者在宅サービスセンターに、集会や体操、文化活動などに利用できる地域交流スペースを整備し、高齢者の健康づくり・介護予防や、地域支え合い活動のための事業等も実施します。
高齢者いこいの家「清風園」廃止後の跡地の活用については、障害者の地域での生活を支援するため、民設民営方式によるグループホーム等を整備します。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

清風園廃止後の跡地活用については、令和7年度の施設開設に向け、障害者団体等のほか地域住民に丁寧に説明し、意見を聞きながら整備の実現に向け整備事業者と連携していきます。

実績

（1）清風園の廃止
解体工事等完了（令和5年6月）

（2）清風園廃止後の跡地（中落合一丁目区有地）を活用した障害者グループホーム等の整備
・中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣住民説明会（令和5年6月16日）
・埋蔵文化財試掘調査（令和5年8月）
・区有地賃貸借契約締結（令和5年12月）
・建設工事着工前近隣説明会（令和6年3月13日）
・障害者団体との懇談会（令和6年3月25日）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	障害者グループホーム等の整備	高齢者いこいの家「清風園」廃止後の跡地に障害者グループホーム等を整備	目標値	事業者選定	整備	整備
			実績値	事業者選定	整備	整備
			達成度	— %	— %	— %
2	地域交流スペースの整備	中落合高齢者在宅サービスセンターに地域交流スペースを整備	目標値	開設	—	—
			実績値	開設	—	—
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

清風園廃止後の跡地活用については、令和7年度開設に向け、令和5年6月に中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣住民説明会を行いました。令和5年11月に建設工事業者の入札を実施しましたが不調となったため、令和6年2月に再度入札を実施し建設工事業者が決定しました。また、令和6年3月に工事着工前の近隣住民への説明会を実施しました。さらに、令和6年3月に障害者団体との懇談の場を設け、意見交換を行いました。
以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス ■ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	216,439 千円	321,334 千円	114,439 千円	652,212 千円	【特定財源】 人生100年時代セカンドライフ応援事業費、福祉施設整備費、社会資本等整備基金繰入金
事業経費	210,693 千円	320,328 千円	114,439 千円	645,460 千円	
一般財源	154,060 千円	173,907 千円	61,774 千円	389,741 千円	
特定財源	56,633 千円	146,421 千円	52,665 千円	255,719 千円	
執行率	97.3 %	99.7 %	100.0 %	99.0 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	212,689,193 円	322,307,500 円	116,422,800 円	651,419,493 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	623.9 円	930.7 円	333.3 円	628.5 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

課題・ニーズ等		清風園廃止後の跡地活用については、令和7年度の施設開設に向け、障害者団体等のほか地域住民に丁寧に説明し、意見を聞きながら整備の実現に向け整備事業者と連携していく必要があります。
令和6年度の方向性・取組方針	終了	清風園廃止後、令和5年6月に解体工事等も完了したことから、当計画事業を終了します。清風園跡地で民間の整備事業者が進めている障害者グループホーム等の整備事業については、計画事業6「障害者グループホームの設置促進」で継続します。

計画事業評価シート

所管部	福祉部、子ども家庭部、健康部	所管課	地域福祉課、障害者福祉課、高齢者支援課、保育課、牛込保健センター

基本政策	Ⅳ	個別施策	2	関係法令等	新宿区公共施設等総合管理計画
計画事業	68	②	区有施設のマネジメント（牛込保健センター等複合施設の建替え）		

事業概要

牛込保健センター等複合施設前面の外苑東通り拡幅事業による施設への影響や、施設使用上の課題の解決、新宿生活実習所の定員の拡充等を図るため、牛込保健センター等複合施設の建替えを行います。
建替え工事中は、牛込保健センターは旧都立市ヶ谷商業高等学校に、新宿生活実習所は旧都立市ヶ谷商業高等学校及び細工町高齢者在宅サービスセンターに、弁天町保育園は鶴巻南公園（仮園舎を建設）に、榎町高齢者総合相談センターは防災センターに、それぞれ移転し施設の運営を行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

牛込保健センター等複合施設の建替え方針のもと、令和6年度の新複合施設の開設を目指し、計画的に事業執行します。
建替え工事中、各施設は仮移転したそれぞれの近隣施設において運営を継続します。

実績

新施設の整備等
(1) 解体工事及び新築工事（令和3年10月～）

仮移転先での運営
(1) 近隣施設への仮移転を以下のとおり完了し、仮施設で運営中
①牛込保健センター:旧市ヶ谷商業高等学校（令和3年6月～）
②新宿生活実習所:旧市ヶ谷商業高等学校及び細工町高齢者在宅サービスセンター（令和3年6月～）
③弁天町保育園:鶴巻南公園内仮園舎（令和3年4月～）
④榎町高齢者総合相談センター:防災センター（令和3年3月～）

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	牛込保健センター等複合施設（新施設）の建設工事の実施	牛込保健センター等複合施設（新施設）の建設工事の実施	目標値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げていない

評価結果 計画以下

新施設整備に係る建設工事（解体工事及び新築工事）については、杭の破損事故により、計画どおりに進めることができませんでした。
なお、今後の対応方法等については、監理者（設計者）、施工者と協議を行っています。
また、仮移転先施設での事業運営は、円滑に行っています。
以上のことから、計画以下と評価しました。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	717,949 千円	920,829 千円	875,233 千円	2,514,011 千円	【特定財源】 特別区債、社会資本等整備基金繰入金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金
事業経費	712,967 千円	918,942 千円	622,057 千円	2,253,966 千円	
一般財源	645,967 千円	316,441 千円	187,737 千円	1,150,145 千円	
特定財源	67,000 千円	602,501 千円	434,320 千円	1,103,821 千円	
執行率	99.3 %	99.8 %	71.1 %	89.7 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	728,734,085 円	930,073,500 円	637,149,237 円	2,295,956,822 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	2,137.8 円	2,685.6 円	1,824.0 円	2215.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業62①「区有施設のマネジメント(牛込保健センター等複合施設の建替え)」	
課題・ニーズ等	複合施設建替え工事期間中は、仮施設での運営を円滑に行いながら、新施設竣工後の運用方法等を検討したうえで、計画的に工事を進めていく必要があります。 そのためにも、事故により破損した杭の是正方法等について監理者(設計者)、施工者との協議を進め、早期に是正方法や工期等を決定していく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	牛込保健センター等複合施設の建替え方針のもと、新複合施設の開設を目指し、計画的な事業執行を行います。 建替え工事中、各施設は仮移転したそれぞれの近隣施設において、サービス低下を最小限に抑えつつ、運営を継続します。
令和6年度進捗状況(12月末時点)	新施設の整備等 (1) 解体工事及び新築工事(令和3年10月～) 仮移転先での運営 (1) 近隣施設への仮移転を以下のとおり完了し、仮施設で運営中 ①牛込保健センター:旧市ヶ谷商業高等学校 (令和3年6月～) ②新宿生活実習所:旧市ヶ谷商業高等学校及び細工町高齢者在宅サービスセンター (令和3年6月～) ③弁天町保育園:鶴巻南公園内仮園舎 (令和3年4月～) ④榎町高齢者総合相談センター:防災センター (令和3年3月～)	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等(12月末時点)	新複合施設の完成に向けて、計画的に工事を進めていく必要があります。 また、建替え工事期間中は、仮施設での運営を円滑に行いながら、新施設竣工後に新施設開設及び事業運営の移行が速やかにできるように準備を進めていく必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断(令和7年度の取組方針)

方向性	取組方針
継続	牛込保健センター等複合施設の建替え方針のもと、令和7年度の新複合施設の開設を目指し、計画的に事業執行します。 建替え工事中、各施設は仮移転したそれぞれの近隣施設において、サービス低下を最小限に抑えつつ、運営を継続します。

計画事業評価シート

所管部	総合政策部、総務部(危機管理担当部)、福祉部、教育委員会事務局	所管課	行政管理課、危機管理課、地域包括ケア推進課、介護保険課、学校運営課、中央図書館

基本政策	Ⅳ	個別施策	2	関係法令等	
計画事業	68	③	区有施設のマネジメント(旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用)		

事業概要

旧都立市ヶ谷商業高等学校の跡地を、福祉、防災、教育等に資する場として、隣接する牛込第一中学校の敷地と一体で活用し、特別養護老人ホーム等の高齢者施設の設置や防災広場の整備、牛込第一中学校の建替えを行います。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針(当初予定)	敷地割りや整備工程を踏まえ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設や防災広場の整備、新宿区立牛込第一中学校の建替え、地域図書館の整備(牛込第一中学校に併設)を進めていきます。 また、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等の整備について、よりよい施設づくりのために、基本設計(案)に関する区民からの意見募集や地域説明会を実施し、区民からの意見を踏まえ、地域ニーズに沿った施設の整備を進めていきます。
実績	令和4年度に実施した地域説明会と意見募集の結果を踏まえ、新宿区立牛込第一中学校及び地域図書館等建設工事基本設計案を作成し、地域説明会を実施。 地域説明会　令和6年1月23日及び2月3日(計68人参加)

指標

	指標名	指標の定義(単位)		R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度
1	活用方針に基づく敷地の活用及び整備方法の検討	活用方針に基づく敷地の活用及び整備方法の検討	目標値	検討	検討	検討
			実績値	検討	検討	検討
			達成度	— %	— %	— %

評価

妥当性(執行体制、事業手法の適切性)	適切	有効性(区民ニーズ、地域課題への対応)	適切
効率性(費用対効果の適切性)	適切	成果(目的達成に向けた成果)	上げている

評価結果：計画どおり

令和4年度に実施した地域説明会と意見募集の結果を踏まえ、新宿区立牛込第一中学校及び地域図書館等建設工事基本設計案を作成し、地域説明会を実施することで、区民に説明を行うとともに、具体的な施設の整備に向けて意見を聴取しました。 以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	■ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　□ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	47,385 千円	90,000 千円	96,266 千円	233,651 千円	【特定財源】 基金繰入金、特別区債
事業経費	42,680 千円	70,000 千円	96,265 千円	208,945 千円	
一般財源	42,680 千円	50,000 千円	96,265 千円	188,945 千円	
特定財源	0 千円	20,000 千円	0 千円	20,000 千円	
執行率	90.1 %	77.8 %	100.0 %	89.4 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	48,910,066 円	79,205,000 円	125,532,350 円	253,647,416 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	143.5 円	228.7 円	359.4 円	244.7 円

令和6年度の進捗状況

当年度の進捗

第三次実行計画の事業名	計画事業62②「区有施設のマネジメント（旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用）」	
課題・ニーズ等	令和5年度に作成した新宿区立牛込第一中学校及び地域図書館等建設工事基本設計案に基づいて、これまでに実施した意見募集や地域説明会で出された区民の意見を踏まえながら、地域のニーズに沿った施設の整備を進めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	継続	敷地割りや整備工程を踏まえ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設や防災広場の整備、新宿区立牛込第一中学校の建替え、地域図書館の整備（牛込第一中学校に併設）を進めていきます。 また、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等の整備について、よりよい施設づくりのために、施設設計に対する区民からの意見を踏まえ、地域ニーズに沿った施設の整備を進めていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	敷地割りや整備工程を踏まえ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設や防災広場の整備、牛込第一中学校の建替え、地域図書館の整備（牛込第一中学校に併設）に向け、設計等を実施しました。 また、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地の都有地の買入れ（用地取得）について、令和6年9月2日に売買契約を締結しました。 このほか、令和6年10月28日には近隣住民や権利者等を対象に、「東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づき、牛込第一中学校及び地域図書館等建設工事の建築計画説明会を開催しました。	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	これまでに実施した意見募集や地域説明会で出された区民の意見を踏まえながら、地域のニーズに沿った施設の整備を進めていく必要があります。

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

次年度以降の取組方針

方向性	取組方針
継続	敷地割りや整備工程を踏まえ、特別養護老人ホーム等の高齢者施設や防災広場の整備、新宿区立牛込第一中学校の建替え、地域図書館の整備（牛込第一中学校に併設）を進めていきます。 また、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等の整備について、よりよい施設づくりのために、施設設計に対する区民からの意見を踏まえ、地域ニーズに沿った施設の整備を進めていきます。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	施設設計に対する区民からの意見を踏まえて作成した、牛込第一中学校等施設の基本設計・実施設計に基づき、地域ニーズに沿った施設を整備できるよう取り組んでいきます。
	業務改善	
○	その他	

計画事業評価シート

所管部	総合政策部、総務部、 地域振興部、福祉部、健康部	所管課	行政管理課、税務課、戸籍住民課、 介護保険課、医療保険年金課

基本政策	Ⅴ	個別施策	1	関係法令等	新宿区情報化の推進に関する規則
計画事業	69	—	多様な決済手段を活用した電子納付の推進		

事業概要

公金の納付について、電子マネー等による新たな決済手段を導入し、納付手段の拡充による区民の利便性の向上を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

税金、保険料、証明書発行手数料などの電子納付について、対象とする公金及び決済手段の拡充を検討します。

実績

(1)交通系電子マネー決済の運用
- 戸籍住民課（令和3年12月～）
  住民票の写し、戸籍の証明、印鑑証明書等の交付手数料
- 税務課（令和4年9月～）
  課税・納税証明書等の交付手数料
- 特別出張所（令和4年9月～）
  住民票の写し、戸籍の証明、印鑑証明書、課税・納税証明書等の交付手数料

(2)コード決済の運用
- 特別区民税・都民税、軽自動車税、介護保険料（令和4年4月～）
- 国民健康保険料（令和4年6月～）

(3)コード決済等の対象拡大に向けた検討
地域センター使用料におけるコード決済等の導入の検討

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	交通系電子マネー決済の導入（税務課・戸籍住民課・特別出張所で取り扱う手数料等）	交通系電子マネー決済の導入（税務課・戸籍住民課・特別出張所で取り扱う手数料等）	目標値	導入	導入	導入
			実績値	導入	導入	導入
			達成度	— %	— %	— %
2	コード決済の導入（特別区民税・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料）	コード決済の導入（特別区民税・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料）	目標値	準備	導入	導入
			実績値	準備	導入	導入
			達成度	— %	— %	— %
3	コード決済等の対象拡大に向けた検討	コード決済等の対象拡大に向けた検討	目標値			検討
			実績値			検討
			達成度			— %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果 計画どおり

税務課、戸籍住民課、特別出張所の窓口で取り扱う課税・納税証明書や住民票の写し、戸籍の証明、印鑑証明書等の交付手数料の納付で交通系電子マネー決済を運用したほか、特別区民税・都民税、軽自動車税、介護保険料、国民健康保険料の納付でコード決済について運用しました。また、令和6年度から、地域センター使用料の納付で交通系電子マネーやコード決済等を導入できるよう検討を進めました。

以上のことから、計画どおりと評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス ■ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度	備考
予算現額	822 千円	23,252 千円	20,406 千円	44,480 千円	
事業経費	775 千円	20,847 千円	19,246 千円	40,868 千円	
一般財源	775 千円	20,847 千円	19,246 千円	40,868 千円	
特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
執行率	94.3 %	89.7 %	94.3 %	91.9 %	

単位当たりのコスト

	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021～2023年度
行政コスト	12,350,922 円	56,905,492 円	58,334,719 円	127,591,133 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	36.2 円	164.3 円	167.0 円	123.1 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業63「多様な決済手段を活用した電子納付の推進」	
課題・ニーズ等	区民の納付機会拡充と利便性向上のため、他自治体における電子納付の実施状況を踏まえ、コード決済や交通系電子マネー決済の更なる導入について検討する必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	税金、保険料、証明書発行手数料などの電子納付について、対象とする公金及び決済手段の拡充を検討します。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)手数料等の交通系電子マネー決済及びコード決済等の運用 ①窓口納付における交通系電子マネー決済の運用 税務課、戸籍住民課、特別出張所の窓口で取り扱う課税・納税証明書や住民票の写し、戸籍の証明、印鑑証明書等の交付手数料の納付で交通系電子マネー決済を運用 ②納付書納付におけるコード決済の運用 特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税、介護保険料、国民健康保険料の納付でコード決済を運用 (2)コード決済等の対象拡大に向けた取組 ・地域センター使用料における交通系電子マネー・コード決済等の導入(令和6年8月19日) ・税務課、戸籍住民課、特別出張所の窓口で取り扱う課税・納税証明書や住民票の写し、戸籍の証明、印鑑証明書等の交付手数料の納付におけるコード決済・クレジットカード決済等の導入に向けた検討の実施 ・後期高齢者医療保険料におけるコード決済・クレジットカード決済の導入に向けた検討の実施 ・eLTAXを活用した公金収納(保険料及び公物の占有に伴う使用料など)のデジタル化の検討 ・公金の収納手段に応じた決済手段の導入及び拡充の検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	区民の納付機会拡充と利便性向上のため、他自治体における電子納付の実施状況を踏まえ、コード決済や交通系電子マネー決済の更なる導入について検討する必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	第三次実行計画期間中にすべての公金で電子納付対応できるよう検討を進めていきます。 また、窓口や納付書等による公金の支払いについて、コード決済、クレジットカード決済等の決済手段の導入・拡充を図ります。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
	区民サービス向上	現在、決済事業者からの決済代金の収納や決済手数料の支払い手続きなどを各課で行っていることから、事務負担の課題もあるため、事務の一元化により業務の効率化に取り組みます。
○	業務改善	
	その他	

計画事業評価シート

所管部	総合政策部	所管課	企画政策課、行政管理課

基本政策	V	個別施策	1	関係法令等	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律、新宿区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等
計画事業	70	—	行政手続のオンライン化等の推進		

事業概要

行政手続について、区民が窓口に来庁することなく、24時間申請手続を可能とするため、電子申請等を推進し、区民の利便性向上を図ります。

令和5年度の取組・評価

前年度の評価

取組方針（当初予定）

東京電子自治体共同運営電子申請サービスにより、新たに33手続の電子申請を開始します。
このほか、区民の利便性の向上を図るために、利用者のニーズ等に応じて、電子申請が利用可能な手続を充実させていきます。

実績

(1)共同運営電子申請サービスによる電子申請の推進
令和5年度導入手続数　239手続
累計導入手続数　507手続

(2)マイナポータル・ぴったりサービスによる電子申請の推進
令和5年度導入手続数　5手続
累計導入手続数　37手続

(3)電子申請におけるコード決済等の導入検討

指標

	指標名	指標の定義（単位）		R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度
1	電子申請の導入手続数	電子申請の導入手続数	目標値	93	65	33
			実績値	83	167	244
			達成度	89.2 %	256.9 %	739.4 %

評価

妥当性（執行体制、事業手法の適切性）	適切	有効性（区民ニーズ、地域課題への対応）	適切
効率性（費用対効果の適切性）	適切	成果（目的達成に向けた成果）	上げている

評価結果　計画以上

令和3年度に策定した電子申請の導入スケジュールに基づいた手続に加え、予防接種の予診票交付申請や国民健康保険に関する手続、講座・イベントの参加申込等の電子申請の導入を進めたことから、共同運営電子申請サービスでは、当初の導入予定手続数を超える239手続を導入しました。
また、マイナポータル・ぴったりサービスでは、令和4年度に導入準備を行った4手続について導入したほか、新たに1手続を導入し、5手続の導入をしました。
さらに、手数料の支払いが必要となる申請等についても電子申請に対応できるよう、電子申請時におけるコード決済等の導入について検討を行いました。
以上のことから、計画以上と評価します。

事業分析

事業形態

分類	□ 非市場的・必需的サービス　□ 市場的・必需的サービス　■ 市場的・選択的サービス　□ 非市場的・選択的サービス

事業経費

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度	備考
予算現額	— 千円	36,533 千円	6,950 千円	43,483 千円	【特定財源】 デジタル基盤改革支援補助金（自治体オンライン手続推進事業）
事業経費	— 千円	35,043 千円	6,949 千円	41,992 千円	
一般財源	— 千円	19,210 千円	6,949 千円	26,159 千円	
特定財源	— 千円	15,833 千円	0 千円	15,833 千円	
執行率	— %	95.9 %	100.0 %	96.6 %	

単位当たりのコスト

	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	2021～2023年度
行政コスト	17,665,059 円	43,161,371 円	17,961,714 円	78,788,144 円
新宿区の人口	340,877 人	346,313 人	349,318 人	1,036,508 人
区民一人当たりのコスト	51.8 円	124.6 円	51.4 円	76.0 円

当年度の進捗

令和6年度の進捗状況

第三次実行計画の事業名	計画事業64「行政手続のオンライン化等の推進」	
課題・ニーズ等	区民の利便性向上を図るため、区民が窓口に来庁することなく、24時間申請手続が可能となる行政手続のオンライン化を進めていく必要があります。	
令和6年度の方向性・取組方針	拡充	手数料の支払いが必要となる申請等についても電子申請に対応できるよう、電子申請時における電子決済機能を整備し、住民票の写し、住民票記載事項証明書、課税証明書及び納税証明書について、電子決済機能を活用した電子申請を導入します。また、利用者のニーズ等に応じて、電子申請が利用可能な手続を充実させていきます。
令和6年度進捗状況（12月末時点）	(1)電子申請の運用 導入手続：引っ越しや子ども、健康などに関する申請・届出、各種講座・イベント申し込み 申請可能手続数：375手続（令和6年12月末時点） (2)電子申請におけるコード決済等の導入（令和6年10月1日導入） 対象手続：住民票の写し、住民票記載事項証明書、課税証明書及び納税証明書 (3)（仮称）行政手続の案内ポータルサイトの導入に向けた検討 電子申請が可能な行政手続の周知及び利用促進のため、区HPに申請手続の名称や概要、申請方法等を一覧にしたポータルサイトの導入に向けた検討	

進捗を踏まえた課題

課題・ニーズ等（12月末時点）	区民の利便性向上を図るため、区民が窓口に来庁することなく、24時間申請手続が可能となる行政手続のオンライン化を進め、電子申請が利用可能な手続を充実させていく必要があります。 また、電子申請の利用促進を図るため、電子申請が利用可能な手続の周知などに取り組む必要があります。

次年度以降の取組方針

区の総合判断（令和7年度の取組方針）

方向性	取組方針
拡充	区民の利便性向上を図るため、利用者のニーズ等に応じて、電子申請が利用可能な手続を充実させていきます。 電子申請が可能な行政手続の周知及び利用促進のため、区HPに申請手続の名称や概要、申請方法等を一覧にしたポータルサイトを導入します。

その他の工夫や改善

見直し内容		工夫や改善の内容
○	区民サービス向上	ポータルサイトには、窓口や郵送で受け付けている申請手続も含めるほか、子育てや引っ越しなどの申請のテーマ別、証明書発行、補助金申請、相談申込などの目的別に手続を検索できる機能を導入することで、手続の検索性の向上を図ります。
	業務改善	
	その他	

令和６年度
内部評価及び外部評価実施結果
を踏まえた区の取組について

印　刷　物　作　成　番　号
２０２４－３５－２１０１

令和７年３月発行

編集・発行
新宿区総合政策部企画政策課
新宿区歌舞伎町一丁目４番１号
電話　03 - 5273 - 3502（直通）
FAX　03 - 5272 - 5500